議　　事

午後２時11分　開議

○事務局長（佐々木紳了君）　それでは進めてまいります。

委員長が互選されるまでの間、奥州市議会委員会条例第９条の規定によりまして、年長の委員が臨時に委員長の職務を行うことに定められております。つきましては、出席委員中、年長の委員であります小野寺重委員に臨時に委員長の職務をお願いいたします。

小野寺重委員、委員長席に移動をお願いいたします。

○臨時委員長（小野寺　重君）　私、年長のゆえをもって、決算審査特別委員会の委員長が互選されるまでの間、臨時に委員長の職務を務めさせていただきます。

何とぞ議事進行にご協力のほどお願いいたします。

出席委員は定足数に達しておりますので、決算審査特別委員会を開会いたします。

直ちに会議に入ります。

お諮りいたします。本委員会の委員長の互選の方法をいかように執り進めたらよろしいでしょうか。

小野優委員。

○９番（小野　優君）　小野です。

委員長互選の方法は指名推選とし、その指名権を私に与えていただきますようお願い申し上げます。

○臨時委員長（小野寺　重君）　ただいま小野優委員から、互選の方法は指名推選で行い、その指名権を与えてほしいとの発言があります。そのように執り進めることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○臨時委員長（小野寺　重君）　異議なしと認めます。

よって、小野優委員、発言をお願いします。

小野優委員。

○９番（小野　優君）　それでは、委員長に今野裕文委員を推薦いたしますので、お取り計らいよろしくお願いいたします。

○臨時委員長（小野寺　重君）　ただいま小野優委員から、委員長に今野裕文委員をとの発言がありました。

お諮りいたします。ただいまの発言のとおり決するにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○臨時委員長（小野寺　重君）　異議なしと認めます。

よって、今野裕文委員が本特別委員会の委員長に互選されました。

暫時休憩します。

午後２時15分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時16分　再開

○委員長（今野裕文君）　ただいまは、私が本特別委員長の指名を受けました。皆様のご指導とご協力によりその任務を無事に務めさせていただきたいものと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

再開をいたします。

副委員長の互選を行います。

互選の方法についてご発言願います。

〔「委員長指名」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ただいま、委員長指名との発言がありました。委員長が指名することについてご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

それでは、副委員長に藤田慶則委員をご指名いたします。これにご異議ありませんか。

○委員長（今野裕文君）　異議なしと認めます。

よって、副委員長に藤田慶則委員が互選されました。

この際、委員席の指定等を行います。

本委員会の委員席は、ただいま着席のとおりそれぞれ指定をいたします。

本特別委員会に付託されました案件は、議案第14号、令和３年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定についてから議案第24号、令和３年度奥州市病院事業会計決算認定についてまでの11件であります。

お諮りいたします。決算審査の進め方ですが、既に配付しております決算審査予定表により部門単位とした審査にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　異議なしと認めます。

よって、そのように決しました。

本日の会議はこの程度にとどめ、散会いたします。

次の会議は、９月８日、午前10時から開くことにいたします。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

では、よろしくお願いします。ご苦労さまでした。

午後２時19分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（今野裕文君）　出席委員は全員であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより総務企画部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　それでは、私のほうから、総務企画部が所管いたします令和３年度一般会計及びバス事業特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

初めに、総務企画部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

令和４年２月に策定した総合計画後期基本計画は、市議会や総合計画審議会からの意見をはじめとして、市民アンケート、若者を主体としたワークショップ、地域会議、市政懇談会、パブリックコメントなどによる多様な市民意見を可能な限り反映させたものとなっております。また、これらに加えて、合併15年を機に実施した合併検証の結果についても、課題抽出のための参考といたしました。

今回の計画策定では、市議会の合意を得て現基本計画は変更せず、令和４年度から令和８年度までの５か年を期間とする後期基本計画のみの策定となっております。この策定に当たっては、後期基本計画策定における新たな考え方として、ＳＤＧｓの理念の具現化、デジタル技術の活用、未知なる感染症への対策、市内外に向けたシティプロモーションを掲げ、前期基本計画からの継続性を維持しつつ、社会情勢への変化等にも配慮しております。また、持続可能な社会の実現を具現化するため、ＳＤＧｓに市の特徴を取り入れた奥州市版ＳＤＧｓを作成し、総合計画の各種施策にひもづけを行ったところです。

次に、総合計画に掲げる２つの戦略プロジェクトのうち、人口プロジェクトについては、令和元年度に策定した第２期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる４つの柱である雇用、子育て環境、移住・定住、地域愛醸成の推進に寄与するため、全庁で32事業を実施しました。

もう一つの戦略プロジェクトであるＩＬＣプロジェクトについては、その意義などを市民に理解いただくことを目的として、ＩＬＣ開設セミナーや出前授業、広報おうしゅう、希望のひかりによる情報発信などに取り組みました。

また、東北ＩＬＣ事業推進センターの構成団体の一員として、建設候補地周辺の自治体や関係機関と協働し、まちづくりや物流・組立て拠点などの受入れ環境の整備に向けた調査及び検討を進めており、引き続き関係市町と連携を密にし、ＩＬＣの誘致実現に向けて取り組んでまいります。

次に、地域における公共交通については、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、第３次奥州市バス交通計画を着実に推進しております。計画の柱である地区内交通の導入については、令和４年４月開始の事業も含め、対象となる19地区のうち10地区で実現に至りました。導入後も関係者との定期的な会議を開催し、常に見直しをしながら進めております。市民協働型の事業である地区内交通は、市民や交通事業者の協力なしに実現は不可能なものですので、引き続き意思疎通や情報提供に努めてまいります。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、

主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果に関する報告書４ページ、広報事業につきましては、広報おうしゅうの印刷製本費、行政情報放送委託料、市公式ホームページのシステム保守管理委託料に加え、市民が必要とする行政情報を必要なタイミングで簡単に入手できる環境の整備として、スマートフォン向けの市民生活総合アプリ「ぽちっと奥州」を導入し、令和３年７月１日から運用を開始しており、アプリの使用料を含め、その決算額は4,531万4,000円であります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止策支援制度等について、広報紙等により市民周知を行い、その決算額は87万6,000円であります。

次に、主要施策の成果に関する報告書７ページ、政策調整事務経費のうち、奥州ふるさと応援寄附事業につきましては、特設サイトの開設、オンラインによるイベントへの出展による寄附者の拡大、ダイレクトメールやメールマガジンの発行などによるリピーター獲得に向けた取組を重点的に行うとともに、返礼品の下限額の見直しなど、寄附者層の拡大に取り組み、その決算額は８億2,250万8,000円であります。

また、新型コロナウイルス感染拡大に対応した経済活動活性化への取組として、市産品の消費拡大等に向けたプロモーション活動を行い、その決算額は826万1,000円であります。

次に、10ページ、ＩＬＣ推進事業につきましては、国際リニアコライダーの東北誘致実現に向けて講演会や出前授業等の活動、住民向けＰＲ活動、ＩＬＣ国際化推進員による情報発信に取り組み、その決算額は643万2,000円であります。

次に、18ページ、地域情報化推進事業につきましては、江刺地域における光ネットの管理運営、衣川地域の光ファイバー網の管理及び携帯電話基地局の伝送路の保守運用により、テレビ難視聴地域、携帯電話不感地域及びブロードバンドゼロ地域の解消に取り組み、その決算額は7,024万1,000円であります。

次に、20ページ、21ページ、交通運輸事業につきましては、通学・通勤に必要な広域生活路線バス等の運行補助を行うとともに、地域内の移動を主とするコミュニティバス、地区内交通を運行することにより、住民の生活交通手段の確保に取り組み、その決算額は１億2,526万7,000円であります。

以上が総務企画部所管に係ります令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくために、質問者は質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いをいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。

１点質問します。

報告書の11ページ、少子化人口対策事業経費の中の結婚支援事業39万円について、この金額の中身についてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げます。
　少子人口対策事業の結婚支援事業の39万円の中身でございますが、これはｉ－サポの運営負担金ということで39万円を支出しているものでございます。
○委員長（今野裕文君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ご説明ありがとうございます。
　８月の広報紙にて丸々１ページをｉ－サポ結婚事業に使って周知してくださり、お盆の一番目に留まる時期に出す粋な計らいに感謝申し上げます。ありがとうございます。大変反響があり、問合せと入会者が増えたとお聞きしております。
　今後の課題として、奥州店はほかの盛岡や宮古に比べ圧倒的に女性が少ないとお聞きしております。市内で潜在的に眠っている女性の掘り起こしが急務と感じております。例えば広報おうしゅうに定期的に載せていただくと市民の皆さんも結婚支援が一過性のものでないと認識し、安心してｉ－サポを応援してくれると思います。
　今後の話としてですが、今回、広報おうしゅうに結婚アドバイザーの方が自ら広報になりたいと名乗り出てくれましたが、これからは議会の皆さんの中で出てもいいという方にお願いして、自らの結婚観を広報に載せることも検討していただいてもいいのではないかと思います。いずれ県内３か所しかないいきいき岩手結婚サポートセンターが奥州市にあることを前面に出していただいて、もう少し周知に予算を使っていただけるとありがたいと思いますが、どうでしょうか、お伺いします。
○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　ありがとうございます。お答えを申し上げます。
　ｉ－サポにつきましては、この間の６月議会でご承認いただきましたように、入会の補助金をご審議にてお認めいただきまして、その関係でいろいろと入会のほうも増えているようでございます。議員の方々の広報の出演につきましては、議員の方々のご了解というのが必要かとは思いますけれども、いずれ引き続き結婚支援につきましては、広報等も含めてＰＲに努めてまいりたいというふうに思います。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ご答弁ありがとうございます。
　結婚支援は単に結婚だけでなく、他県に住んでいる若者のＵターンの呼び水になるものだと思います。この間の市長答弁でもあったように、奥州市を知らない人は奥州市に住んでくれません。移住者の方の理想形とすれば、市で生まれ育って、市に外に出て、社会にもまれ、たくましくなった若者として帰ってくる形だと思います。つまり結婚支援は形を変えた移住・定住促進につながるものです。
　例えばおまえそろそろ帰ってこい、帰ってきて身を固めろ、市で応援、結婚支援やってけぞ、こんなことやってけぞと、こんな感じでご両親やご親戚が若者を呼び寄せるきっかけになります。奥州市も粋な計らいをするね、明るい話題にもなり、地域の若者の希望や活性化にもつながると思います。その点をご理解していただいて質問終わります。
○委員長（今野裕文君）　回答はいいですか。

ほかに。

11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　11番千葉和彦です。

決算書のほうの123ページ、情報化推進費についてと、それから主要施策に関する報告書４ページの市民生活総合支援アプリのことについてお聞きしたいと思います。

まず、情報化推進費ですけれども、昨年７月だと思いましたけれども、副市長を最高責任者とする奥州市デジタル推進本部を設置しまして、本格的に奥州市も推進に取り組むことといたしましたけれども、現状の取組状況についてお伺いしたいと思います。

それから市民生活総合支援アプリ「ぽちっと奥州」、同じく昨年からの取組ですけれども、現在の登録者数とか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、私のほうから、ＤＸの現状についてお答えしたいと思います。

委員おっしゃられたとおり、昨年７月に奥州市デジタル推進本部を立ち上げました。その後、奥州市のＤＸをどのように進めるかという部分で奥州市全体方針というのを定めております。その中で主な取組を立てまして、令和７年度までどのように進めるかという方針を立てております。現状につきましては、情報システム標準化・共通化に向けてシステムの検討をしておりますし、本年度は行政手続のオンライン化、32の手続をオンライン申請可能にする予定ですので、その対応を進めております。

それから従前から取り組んでおりますが、ＡＩ・ＲＰＡの取組につきましては、本年度、ＡＩにつきましては、窓口の問合せ対応を行うチャットボットの導入を検討しております。それからＲＰＡにつきましては、令和元年度から導入しておりますが、今年度も新たに５業務追加する予定で進めてございます。

それからそれら各事業を進めるに当たって、どうしても外部の人材も必要だということで、今年７月でしたが、奥州市ＤＸフェローということで、陣内さんという方をアドバイザー的な役割としてお願いしている状況でございます。

いずれ今後もＤＸ全体方針に沿って計画的に進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それでは、私のほうから市民生活総合支援アプリの状況をご説明申し上げたいと思います。

昨年４月から公開をいたしまして、令和４年８月現在で1,992ダウンロードということになってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

ＤＸについてですけれども、先月の岩手日報の１面に盛岡市が国の支援事業で７事業やると、本格的に取り組むというふうに１面に載ったわけですけれども、ＤＸの推進は本当に待ったなしで、各自治体やるわけですが、先ほど課長からも課題として人材の確保とかありましたけれども、やはり課題

というのは人材の確保、それから庁内全体での意識統一とか、それから私、昨年12月でも一般質問させていただきましたが、デジタルデバイドと呼ばれる情報格差、この是正が使える人を増やさなきゃいけないというところが私は大きな問題だというふうに思います。

予算化にしましても、やはり盛岡市が先んじて国の事業を取り入れるということをやっているようですけれども、奥州市として昨年設置したこのデジタル推進本部、この国の事業とかを導入して一括的に取り組むというようなことは検討されているのかどうかについて、まずお伺いしたいと思います。

それからぽちっと奥州のほうですけれども、2,000件弱というところまで来たなというふうに率直に思いました。ですが、まだまだ2,000件どころじゃなくて、最終的にはどのくらいの目標値を置いて取り組むというふうに考えているのかについてお伺いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、私のほうから、ＤＸについて国の事業等を活用して進める予定はないのかという部分についてお答えいたします。

先ほど申し上げましたＤＸ全体方針の中で主な取組はいろいろありますが、なかなかまだ行政ＤＸの部分というのが大きくて、市全体のＤＸの取組というのを盛り込めていない状況でございます。今年度、外部人材を活用しながらその全体方針を見直ししながら、さらに市全体の課題に対してどういう取組ができるかという推進計画をつくる予定でございます。その推進計画について、来年度以降、国の様々な事業を活用しながら取り組んでいければと思いますが、デジタル田園都市国家構想交付金等、活用できるものは活用して進めていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　今後の予定ということでございますが、一応、総合計画でデジタル社会の構築という部分でございますけれども、その中での成果指標といたしまして、中間目標値、令和６年で１万1,000件、令和８年で２万2,000件という計画をいたしてございますので、引き続き周知に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

まず、ぽちっと奥州のほうなんですけれども、まだまだ目標値には遠いわけですので、やはり今マイナンバーカード等の普及も今年度中にやるということで、一生懸命市民環境部でやっているようですが、申請に来られた方々にぽちっと奥州のことを周知するようなもしくはその場でアプリをダウンロードしてあげるとか、やはり高齢者の方々にはアプリのダウンロード自体が今のところ厳しい状況じゃないかと思うので、全庁的な取組をお願いしたいというふうに思いますので、ご所見をお伺いします。

ＤＸですが、倉成市長も言っていましたが、人口減少社会において、いかにこのＤＸで市民の利便性を上げるかというところは本当に重要なところだというふうに私も思うところでございます。スマートシティ、いろいろな言葉があるわけですけれども、ＤＸによって人的余裕も生まれるというところもありますので、ぜひ利便性の向上も含めて今後も進めていきたいと思います。

その中で、１つ、ハードの整備は予算化してやればどこまでもできると思います。集中的に予算化

することによって、ただし、問題はソフトの部分。先ほども申し上げました、昨年12月の一般質問でもしゃべりましたが、いかにそれを利用できる方々を増やすか、利用されないハードの整備に予算をつぎ込むのもなんですが、やはりソフトの部分、デジタルデバイド対策というところは非常に重要だというふうに思います。

今、ぽちっと奥州のことも言いましたけれども、こんなにいいものをつくってもなかなか市民の方々が使っていただけない。相談についてもこれから遠隔地でというふうに考えてというのも聞きましたけれども、それでもなお来庁して、電話でとか、アナログ的になっちゃうということが想定されます。

前にも申し上げましたけれども、ヨーロッパの先進的な国では、もう本当に丁寧な丁寧な説明をしてやっていたと。私は盛岡市みたいに国の事業をどんどん進めるというのも大切だとは思いますけれども、それであれば利用者のほうもどんどん成長していくことが指標として全国的にも、また市民にとってもいいんじゃないかというふうに思いますので、デジタルデバイド対策について、現状と今後どのように来年度予算に反映していくかというのについてもお伺いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　ありがとうございます。

では、ぽちっと奥州の件でお答えをいたします。

まず、高齢者向けに関しましては、教育委員会等でシニアのＩＴ講習会というのを開催しておりまして、そちらではアプリのダウンロード等の使用体験等を行っているところでございます。今ご提案をいただいたマイナンバーカード申請の際のダウンロードというような支援につきまして、いずれ今後ダウンロード数を増やす対策といたしまして検討してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、デジタルデバイド対策の現状と今後の予定についてご回答いたします。

委員おっしゃられたとおり、デジタル化を進める上で利用者の方が使えないというのはデジタル化が関係するということになりません。市民が使えるように今進めている各種行政手続のオンライン化等に合わせて対応しなければならないと考えております。

ＤＸ全体方針のほうでも、令和５年度にスマホ教室等を開催する、それから高齢者のデジタルサポーターを育成するというような予定をしております。現在、それに先行しまして一部地域で高齢者デジタルサポーター的なところを育成する実証実験を検討しているところでございます。そのサポーター育成の内容としましては、安全・安心なインターネットの使い方、それからぽちっと奥州を含めたアプリの使い方、それから防災情報の収集の方法等を教えられるような人材を育成しようと考えております。

この実証実験については、現在検討中ではございますが、近いうちに議会のほうで説明する機会を設けたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。

ぽちっと奥州に関しまして関連させていただきたいと思います。

普及させるためにということで今もお話がありましたけれども、私も議会で質問した関係上、いろんな方に実際にダウンロードするようにお話をするんですけれども、ホームページに載っているのでホームページを見てくださいというふうに勧めるんですが、大体の人がホームページをスマートフォンで見るんですけれども、ホームページにはどのように載っているかというとＱＲコードが載っているんですね。スマートフォンでＱＲコードを見ると、どうやってＱＲコードをダウンロードするのかというふうな、できないことはないんですけれども、普通はスマートフォンにスマートフォンを一回重ねるわけにもいかないので、ちょっと親切ではないなというふうに感じます。ダウンロードするアドレスなどをリンクするべきだと思い、併せてそのようにすればすぐアプリをダウンロードできるんですけれども、多分紙媒体をホームページに起こすというふうなことが大体行われていると思いますので、ホームページに載せる際は紙媒体と意識して、ホームページ、それからアプリ、スマートフォンで見るにはどのようにしたらいいかということを意識して掲載していただければなというふうに思いますが、ご答弁のほうをお願いします。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　ありがとうございます。

アプリのダウンロードの件でございますが、ご指摘のようにホームページ、それから広報紙等におきましてはＱＲコードの掲載をしているところでございます。今ご指摘がありましたように、ホームページはなかなかダウンロードが難しいというようなお話でございましたので、そちらにつきましてはよりよい方向で検討させていただきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　よろしくお願いしたいと思います。

また、今回の定例会におきまして可決しました衣川地区のアナログ防災無線廃止に関しまして事前説明を行うと。危機管理課としては防災アプリの説明のために地域に出向く旨の話もございましたけれども、併せてぽちっと奥州の導入を促して出向の際に説明していただくとか、そういうふうな形でダウンロード数を伸ばしていただければと思いますが、ご所見をお願いします。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたします。

衣川地域におきましては、やはり防災情報の伝達という部分に関しましては、どうしても重要なツールの一つだというふうに思いますので、担当課と連携を取りながら進めてまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

ぽちっと奥州の件で関連してお尋ねいたします。

私も使っておりまして、非常にいい役割だなと思っております。お聞きしたところ1,992ダウンロードで、令和６年の目標に対しまして達成率２割弱ということで、非常に数字的にはまだ厳しいのかなと。ということはまだまだ浸透し切れていないということだと思うんですが、一方で1,992人の方々はお使いになっているという事実もございます。そういった方々からこのアプリに対する評価、例えばよかったとか、改善すべき等々の意見はどのようなものが寄せられているのか、それを市とし

てこれの評価・検証はどのようになさっているのかお尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたしたいと思います。
現時点で公開からまだ１年ちょっとということでございますので、今ご指摘のありましたような効果の検証でありますとか、具体的な意見というものは、現在はまだ聴取をしていないところでございます。
このアプリにつきましては、アンケート機能もございますので、そういった意見をそのアプリを使ってお聞きしながら、さらに良いアプリにつなげていきたいというふうに考えてございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。
昨年の決算審査でも同様の質問をしたんですけれども、いわゆるモバイルアプリの導入やホームページの改良などで情報発信力が高まったというふうに感じるんですけれども、その業務効率化の検証をされているかということと、あと、検証していないならば今後自治体戦略を進める上で重要なはずだが、その辺の考えはあるのかというところですね。
あと２つ、先ほど同僚議員の答弁に関しまして、ＲＰＡやＡＩのお話があったんですけれども、それの効果やいわゆる評価というところについては何かしらあるかというところです。
あと関連する、またちょっとずれるんですけれども、システムとしては今年８月からキャッシュレス決済の導入を進めているわけですけれども、活用状況を現在把握しているのかという点、３点ほどお聞きしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたしたいと思います。
現在、ホームページとかアプリで申請という機能がまだまだそこまで進んでおりませんので、現時点で効率化が図られたかという部分に関しては、なかなか進んでいないというのが現状というところでございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、２点お答えいたします。
まず、ＲＰＡの昨年度の効果についてでございます。昨年度は５業務でＲＰＡを導入しております。主に税関係の業務は４つ、それから会計課の業務を１つで導入しております。昨年度対応した業務についてはまだ稼働していない状況なんですが、令和２年度までに稼働させているＲＰＡについて効果検証をしております。令和２年度までに導入した業務は11業務ございます。その11業務で削減できた時間が１万3,299時間削減できたという結果になっております。人件費換算では4,964万9,000円という効果が出ております。導入費用等を考えましても効果が出ていると評価してございます。
それからキャッシュレス決済についての状況でございますが、８月１日から開始しまして、窓口で証明書の交付に対する支払いに対するキャッシュレス決済の比率でございますが、10％の割合でキャッシュレス決済を利用しているという状況でございます。
以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。ありがとうございます。
その最初のモバイルアプリ、いわゆるデジタル戦略を進める上のところなんですけれども、昨年、そのようなデジタル化が進めば窓口業務の量、負担であったり減っていくんだろうなというところで、やはりある程度データを取りながら効果というのを可視化していくのが重要であろうということで質問したわけですけれども、できれば今後、職員適正化という中ではある程度窓口業務の負担を減らすような方向のために有効活用していくのがいいのかなというふうに思います。
あと、先ほど同僚議員からもありましたけれども、推進化するためにソフト面というところがあったんですけれども、例えばぽちっとアプリなんかですと市民レポートというところがあるかと思うんですけれども、危険箇所であったり、電灯のところ、広報紙などを活用してこのような使い方をすると、市への連絡方法、手段というか、プロセスの手順というのを示したほうがより皆さん親しみを持って使えるのかなというふうに思います。
例えば市民の方が道路を通った際に、ここは危険だなというのを写真で撮って、実際に職員の方々が、これまでは例えば振興会からなどに電話が来て、見に行って、これをどう対応しましょうというところだったと思うんですけれども、写真があって、位置、ＧＰＳもあるので、こういった状況であれば職員の方が道具と材料を持っていってその場ですぐ処置できるということになれば、その分その職員さんの負担も減るでしょうし、あとは市民の方々も自分たちのそういったアプリ活用によって迅速な対応が得られたというような協働というまちづくりの観点では大変有効だと思いますので、この辺もぜひうまく市民の方に説明されるような広報というのをお願いしたいと思います。所見を聞いて終わります。
○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　ご意見ありがとうございます。
まず、窓口業務のデジタル化に伴う負担軽減は非常に大切じゃないかと、あるいは職員削減等にも寄与する、負担軽減にも寄与するというふうなお話でございました。その辺については、業務時間、それから作業効率、あとはいかにエラーが減ったかと、その辺の検証はもちろんやってまいります。
デジタル導入に関しましては、いっときに即それが人員削減につながるものではないというふうに認識をしております。やはり今ちゃんとデジタルを活用するという場面でございますので、あるいはそこにもっと人員をかけるあるいはお客さんが慣れるまでのサポートという部分もございますので、簡単に人員削減というふうな話にならないかもしれませんけれども、いずれ効率化は図るということで検証を進めてまいりたいというふうに思っております。
それからぽちっと奥州の話も先ほど来出ております。これも有効に活用いただくということで、ぽちっと奥州の価値をもう少し高めるということも必要なのかな、これはもちろんお金がかかるんですけれども、その辺も必要かなというふうに内部で検討しておりますし、議員ご指摘のＯｈレポートという道路の破損等の通知機能、この辺についてもせっかくある機能ですからもっと使っていただくと、それが効率化につながるということでの運用を目指してまいりたいと思います。
防災に関してもこれを活用いただけるように、これから使いやすさがどうあればいいかということで検討してまいりたいというふうに思っておりますので、そこも勉強してまいりたいと思います。

いずれ先ほどからデジタルデバイド対策等、やはり皆さんが気になるというご指摘でございます。これに関して先ほど課長のほうで少し触れましたけれども、今、衣川地域で小さな拠点づくりのモデルということで進めつつありますけれども、そこでシニアのサポーター、そういったものをモデル的にお願いして普及啓発できないかということも今検討中でございます。これもやはりやりながら実証して、どういう形になれば本当にそのシニアサポーターという方が周りの方にも教えて使えるようになるということを探りながらやらなきゃいけないですけれども、いずれここについては検討しておりますので、デバイド対策を含めて対応してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

ただいまの市民のぽちっと奥州のレポート機能についてお話がありましたけれども、こちら実際に運用なさっているのが維持管理課のほうだというふうにも聞き及んでおります。その中でどうしても市役所のシステムの機能として一般的なネット回線と別の回線というシステムがある関係上、スムーズに担当課のほうでレポート内容が確認し難いという話を私のほうで聞いておりますので、国のほうでもＬＧＷＡＮシステムとはまた別のオープンなネット環境の利用もできるようなシステムというふうに指針も変わるというふうに聞いておりますけれども、速やかにそういった市民の方々から寄せられた情報を確認するという意味では、こちらはもしかしたら財務関係の話になるかもしれませんが、実際に活用する担当課のほうに外部接続可能なパソコンなり、タブレットというのも計画的に配置して、使われる現場職員の方々も適切なネット利用ができる環境ということまで併せてシステムとして、デジタル戦略として検討していく必要があるのではないかと思いますので、この点についてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、ぽちっと奥州の管理の状況についてお答えいたします。

現状ですけれども、委員おっしゃられるとおり、ＬＧＷＡＮという行政専用のネットワークで管理しております。確認が必要なんですけれども、ぽちっと奥州ではインターネット側でも管理ができる機能があったと思いますので、その辺確認して可能であれば運用面改善を進めていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。

11番議員の質問に対する答弁に対してＤＸフェローのお話が出ました。これはまずフェローは簡単に言えば専門家ぐらいのお話でしょうかということと、地元紙に出たので関心を持っていたのでありますけれども、アドバイザー的な位置づけだということなので、前の補正のときに政策アドバイザーが増えたのかという質問をしたときに、新しいものはないと言われたんですけれども、このフェローの意味とどこかで予算化になっているのかということをお聞きします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それではお答えいたします。

まず、ＤＸフェローの意味でございますが、デジタル的に言っているものでございまして、一般的

に言えばアドバイザー的な専門的知識がある方、アドバイザーをいただける方ということでございます。

費用につきましては、無償で対応いただいているということでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　いいですか。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

決算書78ページ、一般職給与費に関わって３点ご質問いたします。

１点目は、職員と会計年度任用職員の実数と構成比を教えていただきたいです。

２点目は、会計年度任用職員の月給と期末手当の実際について平均額等をお知らせください。

３点目は、職員のメンタルヘルスについてですが、精神的な要因による休職・休暇中の職員の実態をお聞きします。

○委員長（今野裕文君）　令和３年度ですね。

高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それでは、私のほうから答弁させていただきます。

まず１点目でございます。職員と会計年度任用職員の構成についてでございます。

令和４年４月１日現在で正規職員が1,048人となってございます。会計年度任用職員については、同じく４月１日現在で657人となってございます。こちら構成比についてでございますが、正規職員が61.5％、会計年度任用職員は38.5％となっております。

続きまして、会計年度任用職員の給与についてでございます。

令和３年度の会計年度任用職員のうち、一般的なケース、週30時間の５日勤務、経験年数３年以上といった場合を想定いたしますと、年収では172万5,470円となります。このうち期末手当に当たる金額が30万8,318円となっております。

続きまして、メンタルヘルスについてでございます。

令和３年度中に病気休暇のうち、精神を原因とする休暇につきましては18名の方がございました。続きまして、休職、精神疾患による休職の方が８人いたところでございます。

答弁につきましては以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

１点目、分かりました。

２点目についてなんですけれども、まず期末手当が支給されるようになったのは、本当に一見待遇改善されたように見えるんですけれども、実際としては前年以前より月給というか、給与がちょっと減って、年収としてはこれまでと変わらないという認識でよろしいかどうかお聞きします。

３点目の部分で、精神的な要因による休職または休暇中の職員の皆さん、昨年の議事録を見たところより増えているなという感じがいたしますが、休職または休暇中の職員の具体的にどういう理由でお休みをされているのかお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それではお答えいたします。

会計年度任用職員の収入についてでございます。

年収といたしましては、前年度とこういった金額、年収については大きな変動はないといったところでございます。市の会計年度任用職員の収入の考え方といたしましては、会計年度任用職員の制度導入前から制度導入後におきまして収入は下げないようにしたいといったような考えがございましたし、その中で勤務時間を短縮しながら柔軟な雇用に対応できるように、そういった思いで制度設計したところでございましたので、この会計年度任用職員制度を導入したことによって収入が減るといったことがないようにしたところでございました。

続きまして、精神疾患の方が若干増えているのではないかというところで、その理由についてでございます。

精神疾患で休まれる方には、様々それぞれの事情があるというのは認識してございますが、個別具体の内容につきまして総務のほうで把握しているケースもございますし、把握していないケースもございます。家庭の事情であったりまたはもちろんお仕事の中での人間関係であったりということもあるかと思いますが、この辺は特に総務としては明確に調査は行っていないところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　２点目のところで年収としては下げないようにということなんですけれども、給与、月給の部分で、月給は生活に直結するものですから、やはり減らされると厳しいという声も聞かれます。その点どのように捉えられているかお伺いします。

３点目についてなんですけれども、理由は本当に様々個人個人でケース・バイ・ケースであると思いますが、やはり職員数が減らされて仕事量が増えている状況、これは一因としてあるんじゃないかと思いますけれども、私もこの間の一般質問で子どもの権利に関するパンフレットが令和３年配布されなかったということがありました。理由としてはリニューアルするということもありましたけれども、やはり予算措置された事業がその年度できちんと執行できないというのは問題なのではないかと思います。本当にサポート体制を取る、職員数の確保であったりそういう体制、対応策を取る必要があると思いますけれども、ご見解をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　では、私のほうからお答えいたします。

１点目の会計年度任用職員さんの月給のことについてでございました。確かに会計年度任用職員制度導入と同時に、月給として比較した場合には若干の減額といったところとなってございます。この辺につきましては、制度導入の経緯から月給としては減ってしまいますが、その分勤務時間を下げて柔軟な働き方に対応できるような形としたところでございますので、この辺につきましてはご理解をいただきたいと考えているところでございます。

続きまして、病気休暇等々で職員が減っているのが原因ではないかといったご質問だったかと思います。中には業務が少し大変なのでといったような理由で休まれている方もいらっしゃると認識してございます。こういった場合には、職場であるとか、そういったところでまずは業務配分の調整とかを行っていただきながら、また、それぞれの職場で対象となった職員へのケアを行いながら、そして復帰に当たっては事前に復帰訓練といったものを行って、徐々に職場に慣れながら復帰していただくような形で努めるような体制を取っておりますので、その中で対応していきたいと考えているところ

でございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。
　３点目の対応策の部分、職場ごとでいろいろケアをされたり、復帰訓練をされたりということなんですけれども、やはり職員数の確保という部分では対応は難しいんでしょうか、最後にお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　それではお答えいたします。
　奥州市の職員、これまで定員適正化計画であるとか、管理計画等によって職員、これまでずっと減少を続けてきてきたところでございます。その中にあっても住民サービスの多様化であったり、複雑化といった中で、職員に対する負荷がかかっているのはそのとおりだと思います。現在のところは何とか業務の効率化であるとか、先ほどこちら別の担当の者が答弁したＤＸ等々を活用しながらも業務の効率化を図って何とかやってきている状況でございます。
　今後、現状もでございますが、例えばコロナ対策であったり、災害対策であったり、新たな行政課題が山積している中でございますので、何らかの対応が必要だなと思っているところではございますが、まずはその定員管理計画の中でどのように対応しているかというものを検討しながら、今後のことを考えてまいりたいと思ってございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　ただいまの会計年度任用職員の件について、関連でお伺いいたします。
　ただいまの答弁では、ある程度限られた時間に働いてもらっているというようなご答弁のようにお聞きしましたけれども、私は職場によっては仕事の業務量が同じ以上にもっともっと多く働かざるを得ない会計年度職員が多くいるような感じがしております。それで一度、各職場によっては先ほどお話がありましたように、コロナ禍の問題もありまして帰りたくてもなかなか帰れないというような状況もありますので、調査をして本当に職場の人数が適正なのかも含めて調査をするべきではないかなと思いますけれども、その辺についての見解をお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　それぞれの職場の業務量と、あと職員数について調査すべきではないかといったお話でございました。総務課のほうにおきましては、毎年上半期にそれぞれの職場の翌年度の組織再編のためでございますが、どういった組織が適正かといったような内容について、全ての部署、そして総合支所に対しヒアリング等を行っているところでございます。また、そのほかに下半期のほうになりますと、また同じくそれぞれの部署の人的な体制についてヒアリングを行っているところでございます。
　確かにそういったヒアリングを重ねますと、どこも職員の数は何とかならないかといった多くの相談が寄せられるところではございますが、いずれ限りある財源の中でこうやって行政運営を行っていくためには、ある程度職員の数を絞りながら何とかぎりぎりのところでやっていかなければならないといったところでもございますので、その辺もご理解をいただければと考えてございます。
　以上です。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　ただいまの答弁も分かりますけれども、やはり職場では、会計年度任用職員の皆さんも同じように働いているわけですので、声には出せなくても不安・不満に思っている部分も多々あると私は思っております。それで、それではお聞きしますけれども、会計年度職員の方がとてもこのままでは働くことができないというような考えで転職されたとか、辞められたというような事例はあるのかどうか、その辺についてお伺いしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　お答えいたします。
　任期の途中で会計年度任用職員が退職された、そして転職されたといったお話は伺ってはございます。ただその理由について、とてもやっていけないからといったようなことについては、総務のほうでは伺っていないところでございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　そういうことは聞いていないというようなご答弁でございますけれども、やはり会計年度職員の方もある程度頑張って勤められれば職員にもなれるのかなというような思いもある方もあると思いますけれども、職員にならなくても処遇・待遇の面で気を使うとか、そういった面を段階的に計画の中に組み込んで、楽しく、そして長く勤められるような、そういう環境をつくっていただきたいなと思いますので、その件を伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　ご意見ありがとうございます。
　委員おっしゃるとおり、会計年度任用職員の皆さんも一生懸命仕事をしていただいておりまして、その点についてはお話しいただいたとおりでございます。いずれ職場で、これは正職員も会計年度任用職員も同じなんですが、職場でやはり少し大変だあるいはメンタルがという部分については、所属長があるいは周辺の人間がそれを聞き取りしながら、いずれ変に不都合があれば総務課のほうにお知らせいただくということで日常的にやっております。その辺の個別の事情もお聞きしたりしながら、解決策を担当課と総務課のほうで一緒になって取り組んでおるところでございますので、この辺は引き続き努力してまいります。
　なお、処遇等については、先ほど来、課長が答弁しておるとおりでございますが、なお、この辺については実態を照らしながら、今後も検討を続けていくということになろうかというふうに思います。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　ここで、11時20分まで休憩をいたします。

午前11時３分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午前11時20分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。
　休憩前に引き続き、総務企画部門の質疑を行います。
　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

先ほどの１番委員の質問に関連してお聞きいたします。

先ほど休職者、休まれる方のお話がありましたけれども、さらにその中で産休の取得者、それから育児休暇取得者の人数と可能であれば男女比もお示しいただければと思いますし、それから職員のケアに関するお話も１つありましたけれども、そこにつながるかもしれませんので、あえて20代、30代の退職者の方の人数と男女比も分かればお示しいただければと思います。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それでは、ただいま小野委員からございました質問に回答させていただきます。

まず、いわゆる出産休暇、産前産後の休暇についてでございます。

こちらは女性職員のみとなりますが、令和３年度は23名の方が休暇を取得したところでございます。

続きまして、育児休業についてでございます。

こちらは男女別ということでございましたが、令和３年度中は23名の方、女性は23名の方、男性の方は１名育児休業をしたところでございます。

続きまして、正規職員20代、30代の退職者、男女別ということでございましたが、令和３年度中に20代、30代で退職された職員、男性の方が４名、女性の方が２名の計６名でございました。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　９番小野委員。

○９番（小野　優君）　ありがとうございます。

まず、休職者に関してなんですけれども、特に育児休暇の男性の部分なんですが、今年４月に公開されました市の第２次男女共同参画計画の中間見直しの中で、市の男性職員の育児休暇取得率というものが新しく指標化されました。ですので、これが令和８年度までの目標値として30％ということが示されておりますので、こちらは着実に達成できるような推進をお願いいたします。

それから今20代、30代の退職者、若手の方に限っての退職者の状況をお聞きしましたけれども、先ほどケアというところも取り上げられておりますが、この若手の人材確保というところは、新しく入っていただいたのも当然ですけれども、既に入庁した方々をしっかりとケア、サポートしていくというところがこれから重要になっていくのではないかなと思います。

ほかの業界もそうなんですけれども、この職員、組織の年齢構成がいびつになっておりまして、この若手が少ないというところで、民間で言えば技術の継承が不足でというところが出たりするんですけれども、市役所組織でいいますと、将来的にある意味管理職を担う人材がこのままいくと不足するのではないかなと私、個人的には懸念も抱いておりますので、せっかく入庁していただいた方々をしっかりと将来を見据えた人材の育成、それからケアというのももう少し機能的に考えていくべきではないかなと思っております。

その点についてお伺いいたしますし、それから業務多忙等によるところで別にして、少し心が病んで休まれる、退職されるというケースがあるというお話も先ほどちらっとありましたけれども、業務多忙という部分に関してやはりその部分に対応するという意味で、先ほどデジタルによる業務効率の中で定員適正化というところのお話にもちらっと触れていらっしゃいましたけれども、人を減らすために業務を効率化するのではなくて、そもそも全体の人口が減っていく中で市役所の職員数だけが現

状維持するということは恐らく不可能なはずなので、そもそも職員の人数が減るという前提の下に、その減った人数で今ある仕事を効率的に行う仕組みというのがデジタルによる効率化だという部分が大きいと私は思いますので、人を減らすための効率化でなく、少ない人でいかに市役所を維持するかという観点でもって業務の効率化ということもこれからしっかりと考えていただきたいなと思うんですけれども、この点についてのお考えもお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それでは、私のほうからご答弁させていただきます。もし答弁が漏れておりましたらばご指摘のほうをいただければと思います。

まず、男性の育児休業の取得の促進についてのお話がございました。男性職員につきましては、本人からの申出がない限り、各所属であったり総務課のほうで育児休業の対象の有無を事前に把握することができないといったような課題がございます。しかしながら、まずはこの間も条例のほう、議案をご議決いただきましたけれども、それをきっかけに職場全体に対しまして男性職員の育児休業について制度の周知、あと特に管理職に対してとなるかとは思いますが、意識啓発などを行いながら、男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備を行うとともに、育児休業の対象となる男性職員に対しましては、取得意向の確認であったり、取得の働きかけ、こういったことをしっかり行うように努めてまいりたいと、そのように考えているところでございます。

続きまして、若手職員の育成であったり、ケアといったようなお話がございました。奥州市では、人材育成を推進するための具体的な方策といたしまして、奥州市の人材育成基本方針、こちらのほうを定めまして、その中で人事評価と研修という２つのことを両輪として捉えまして、効果的な人材育成、またモチベーション向上に努めることとしているところでございます。

人事評価のほうにつきましては、業績評価であるとか、発揮した能力を評価することによりまして、職員の能力開発や育成につなげていきたいと考えているところでございます。また、人事評価につきましては、昨年度の評価結果を基に今年度の勤勉手当に処遇反映を行っているといった、こんな状況となってございます。

また、研修についてでございますが、若手職員に対しまして、奥州市に愛着であったり、誇りを持って仕事ができるいわゆるシビックプライドと言えばいいんでしょうか、そういったものを育むことが奥州市役所で仕事をする動機づけであったり、モチベーションの向上につながるのではないかなと考えているところでございます。以前は新規採用職員の研修の中において、例えば後藤新平記念館を見学するとか、そういったこともしていたことがあるようでございますので、こういったシビックプライドの醸成につながるような研修の実施につきまして内部のほうで研究してみたいと、このように思っているところでございます。

あとは定員適正化計画、定員管理計画についてお話がありました。減った人数でやっていかなければならないと、それを補うものがデジタルではないかと、こういったようなお話だったかと思います。小野委員おっしゃるとおりだと思っております。先ほどもお話しさせていただきましたが、これからどんどん奥州市の人口が減少することによって財政規模が小さくなってまいります。その中でもある程度の市民サービスはしっかりと提供していかなければならないといったようなときに、いかに効率化を図っていけるか、その中で職員数も減らしながらも住民サービスを維持できるかといったところは、まさしくそのとおりだと思ってございます。

今後も、今のところ定員管理計画、まだ計画期間中でございますが、それを見ながら、あと現在の状況とかも踏まえながら対応してまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　１点だけ、１番議員の質問の答弁に対する最初の答弁で、正職員1,048名、会計年度職員657名で、構成比が61％と38％というふうに答弁をされましたが、これは医療職を含めた数字だと思いますが、この間、私も度々この問題を取り上げたときには、一般職の数で答弁をいただいておりますので、もしすぐに出るのであればその実数と構成比をお示しいただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　ただいまの質問にお答えいたします。

先ほど最初の答弁で正規職員1,048名といった部分につきましては、医療局の職員を含んでいる数字となってございます。

また、会計年度任用職員については、657人と申し上げましたが、こちらにつきましては医療局を含んでいない数字となってございます。

正規職員のほうで医療局職員を除いた数字でございますが、４月１日時点で医療局を除きますと正規職員844名となってございます。

構成比についてでございます。

大変失礼いたしました。構成比につきましては、正規職員が56.2％、会計年度任用職員につきましては43.8％、医療局を除きますとこういった数字となります。よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　そうしますと、最初の答弁も実態というか、正式なことを反映しているというふうには思うのでありますけれども、実際の一般職の正規職員、会計年度職員の対比は、ほぼ５対５に近い、そういう比率になっているというふうに思うのであります。結局は定員適正化計画で正職員の数を減らして安い給料を払う方々を増やしてきているというのが実態ではないかというふうに思います。必要なところには必要な人を配置すべきだというふうに思いますけれども、所見を伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　数、パーセントについては今お答えしたとおりでございます。必要な配置、どうあればいいか、これはずっと継続して検討していかなければならない課題だというふうに考えております。今後もそういった観点で検討を続けてまいります。

○委員長（今野裕文君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

２点ほどお聞きしたいと思います。

報告書７ページのふるさと納税分のところなんですが、令和３年度においては、返礼品送付の下限額を見直し、少額寄附者の獲得を目指したとありまして、その下の４のふるさと応援寄附事業経費、寄附件数と寄附額を見ますと、寄附件数は減っているけれども、寄附額が増えたというふうに考えますと、いわゆる単価的には上がっているというところなんですが、これの詳細をお聞きしたいです。

あともう一点は、今年に入ってから原材料が高騰していまして、返礼品を提供される事業者さんは苦肉の策である程度価格を上げてほしい、上げるというようなことになるんですけれども、結果的に返礼品の額が上がればその寄附額も上がっていくという、事業者さんにとっては苦肉の策が市の収入としては増えるというようなことが考えられると思うんですが、この辺どのようにお考えになっているか、２点お聞きしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたします。

ふるさと納税の件でございますけれども、前年度と比較して寄附額が増加して寄附件数が減少したということでございますけれども、まず、大きな要因でございますけれども、まず返礼品の大きな割合を占めていた精米、お米ですけれども、やはり全国的な価格競争の中で非常に件数を減らしたということが一番の要因でございます。ただこの精米というのは寄附者の３人に１人がリピーターというようなこともございますので、どうやったら寄附をしていただけるかというようなことを様々考えをいたしまして、１回限りではなくて複数回にわたってお送りする定期便というような形で、寄附者のニーズに細かく対応させていただいたということで、その関係で定期便を選択される寄附者の方が多くなったということで、寄附としては１回ということにはなりますけれども、寄附金額としては非常に回数が増えるので多くなると。あわせまして、前沢牛におきましても、希少な部位を含めた定期便ということで、大体50万円とか30万円というような形の商品も非常に寄附者の方から選ばれたと。

あとさらには、今回、デサントさんと包括連携協定を結ばせていただいて、水沢ダウンの提供数が前年と比較して増えたというようなこともございまして、結果的に１人当たりの単価というのが上がったということもございまして、寄附件数は減少はいたしましたが、寄附額については増加をしたということになります。

それから２点目の原材料高騰に係るという部分で、確かに寄附者の出品事業者の方から、やはり原材料が高騰をしているので、やはりその商品の単価が上がるということで価格の改定、寄附額の改定というようなことでお話をいただいて、現に寄附額を改定している部分は確かにございます。

委員おっしゃったように、寄附額というか、商品の値段が上がれば当然寄附額が上がるということでございまして、市にとってはよいことなのかもしれませんが、やはり寄附者の方からすれば、同じ商品であっても時期的な部分で値段が変わるというような部分で、果たしてそこで選んでもらえるかどうかというのは懸念はありますけれども、やはり価格高騰、原材料高騰という部分では致し方ないのかなというふうには感じているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

ふるさと納税について、関連でご質問いたします。

同じく７ページの主要施策のところで、事業経費として８億2,000万円ほど、そして収入のほうが15億6,000万円と。ということは、この差が実際に市の財源になったという理解でよろしいか、お尋ねをいたします。

２点目は、主な使途、どういったところにこれが振り向けられているのか、主なもので結構ですので教えてください。

３点目は、ここに返礼品の送付の下限を見直したということで、これも一つのふるさと納税を増やす方策であるというふうには思うところでございますが、花巻市の牛タンの関係は新聞報道等で見たところ、実際にはその牛タンは花巻産ということではないんだけれども、花巻市の事業者さんがやるということで、これを対応したところ、大変な多くの反響があったというふうなことを新聞報道などで見たところでございますが、奥州市は聞くところによりますと、やはり奥州市産というところに強いといいますか、これはいい意味ですけれども、こだわりがあって、そういったことを実際やっておられるというふうに思っておりますが、可能な限り増やしていくということはやはり貴重な財源になるというふうに思いますので、そのあたり今後、増やしていく方策、何かお考えなのであればお聞かせください。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　今、１点目の最終的に市に幾ら残るのかという部分でございますが、委員お話のとおり、寄附額から実際に支払ったというか、経費等の部分は当然そのとおりでございますが、そのほかに奥州市民の方が市外に寄附した分というのが当然市民税の控除という形で表れてまいりますので、実際にはその分を差し引いた分が実質の収入というような形になろうかというふうに思います。

これは一応コロナ交付金が係る分を除いたというお話になりますけれども、今お話ししましたように、寄附金額から経費を引いて、さらにはふるさと納税の市民の方の市町村民税控除、ただこれは１月から12月になりますので、若干時期のずれはありますけれども、残りとしては大体６億5,000万円ほど、寄附額のおよそ41.6％程度というような形になろうかというふうに考えてございます。

それから寄附の使途ということでございますけれども、総合計画のあれに従って、いずれ寄附者の方に使い道というのをご選択していただいて寄附をしていただいてございますので、それに沿って充当しているという形になりますので、細かく申し上げますとかなりの件数になりますのであれですけれども、いずれその寄附者の使途に沿った形で充当させていただいているということになります。具体的に申し上げますと、昨年でいいますと件数的に一番多いのが未来を拓く人を育てる学びのまちづくりということで、こちらが２億8,600万円ほどというふうな格好にはなってございます。

奥州市のふるさと応援寄附でございますが、委員お話のとおり、やはり奥州市らしさというような部分をまず前面に出してきておりました。ですから、一応花巻市さんの例がございましたけれども、市産品で奥州市をＰＲできるものというのにこだわってこれまで取り組んでまいりましたし、奥州ファンを増やすという意味でもそういった形で取り組んでまいりました。

確かに委員お話のように、やはり寄附額を増やすという意味では様々取り組むべきではないかというようなお話もございますので、その辺につきましては、今後の方針も含めて検討してまいりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。

関連ですよね。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺満です。

今整理しちゃったんですが、５万1,385件という件数なんだそうですが、リピーターがかなりあるということなんですけれども、この５万1,385件は総体の件数なんでしょうか。リピーターを除くと実件数というのは幾らぐらいかなということをお聞きしたいと思います。

あと、それから差引きの収益というか、残る分が７億4,200万円のうち、市民税控除等を除くと６億5,000万円ということなんですけれども、この差額については、経理上というか、はっきり言って差額の７億4,200万円が市で使えるお金になるんじゃないかなと私は思うんですけれども、なぜその分控除しなきゃいけないのか、その辺を教えていただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　すみません、リピーターの数ということでございますが、令和３年に関してはリピーターの数が出ていないからで、申し上げますが、令和２年度で申し上げますとリピーターが大体7,350件ほどという形になってございますので、リピーターの率としてはあれですが、令和元年度から２年度にかけまして寄附者の数が非常に多くなっておりますので、リピーターとしての率としては下がっているというような状況になります。

それから差額という部分でございますが、実際的には収入した分から経費というようなことで差し引いた７億何千万円ということになりますが、実質、市民税控除ということで、要は市民に、本来は市に入るべき税金がそこで控除されるという形で、本来市に入るべきものが入ってこないというような格好になりますので、一応その分は差し引いて今お示しをしたというところでございます。

特に東京方面ですと、市民税控除の額が非常に実際に入ってくるふるさと納税の額より多いと、要は流出をしているというようなことで、いろいろ新聞等でも報道されているところではないかなというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　そうしますと、控除の分は結局税金で入ってくる分が来なくなるので、その分を見て税収が入っているということなんでしょうか。そうではない。すみません。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　そのとおりでございます。

結局寄附した分は寄附金控除ということで、所得税とか住民税から控除されますので、本来市に入るべき税金がその控除ということで入らないというような格好になりますので、その分減額をしてということで、その分を含めて実際に市に使える分ということでお示しをしているものでございます。

○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺満です。

最後ですけれども、残った６億5,000万円相当、学びの関係で２億8,600万円使われたということなんですけれども、これは令和３年度なり４年度に予算等にちゃんとはっきりふるさと納税から来たというような表記になって使われているんでしょうか。なぜかというと差額なり使えるお金が来ているんだけれども、市民の皆さんに何に使っているかちょっと分からないような感じ、金の関係は分かりますけれども、それが今６億5,000万円あったのにどうせんだろうなというのもありますので、その辺少し分かるようにされたほうがいいなという意味を込めまして、いずれ２億8,600万円はどのように使われているかお話ししていただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　先ほど申し上げましたのは、寄附いただいた15億6,490万円のうち、そちらに指定していただいたのが２億8,000何がしという金額の説明

でございましたので、実際にそこに充当になった分はまた別に、実際にはこの金額で充当はするんですけれども、最終的に使える分というのは、先ほどお話ししたように寄附額とか控除額を控除した分という形にはなります。

あとは、使い道については、今、委員お話がありましたように、市民の皆さんに分かるような形で説明できるように検討してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

今、リピーターについてはお話がありまして、３年度の分はこれからですというお話でしたけれども、３年度の事業に関しては、コロナ交付金を使用してダイレクトメールの件数を通常よりも増やしたということですので、これは後日改めてお伺いいたしますけれども、しっかりとリピーターの確保にどれだけつながっているかというのは検証していただきたいなと思いますので、こちらは要望としてお伝えいたします。

あと、そのほかにこのふるさと納税の返礼品のランキングといいますか、人気商品がどういったものかについてお伺いしたいんですけれども、上位３つぐらいもし分かるようで、可能であればお示しいただければなと思いますし、あとは、もしこれも可能であれば、令和２年度と比較した場合、その上位商品が入れ替わっているのかどうかというところも確認できればと思いますので、お願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えします。

１点目の件に関しましては、分かりましたので、その辺は進めさせていただきます。

２点目の件でございます。人気ということでございますけれども、令和２年度で申しますと、件数、金額とも１位は米、２位が南部鉄器、３位が前沢牛、それから奥州牛等の肉類という順番になってございます。

それから令和３年度でございますが、件数では米、南部鉄器、それから江刺りんごという順番になります。ただ金額ベースでいきますと、南部鉄器、米、それからファッション関係、先ほど申し上げましたように水沢ダウンとか、そういった形ということで、金額ベースではそういった順位となっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

大きく２点伺います。

１点目は、令和３年度の施政方針の総括の中の２ページ目になりますけれども、ここの中で民間企業との協働という観点で、ワークショップ「ＴＮＧＲ（つながる）」について記載がございますが、一般質問でも私取り上げたので内容についてはある程度分かっておりますが、これの経費等、当然かかると思うんですが、決算書のどこを見たらいいのか、見つけかねたといいますか、あるいは見つけかねたという点がありますので、どの辺に載っているのかについて伺います。

それから２点目は、コロナ関連についてですけれども、令和３年度の新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金があったわけですけれども、今まで全協等あるいは補正予算等でいろいろ説明であったり、支援等してきたわけですけれども、令和３年度はこの交付金についてはどのくらいのトータルの額なのかということと、トータルの額についてのきちっと各部等において執行されたのかどうか、その辺について伺います。

○委員長（今野裕文君）　17番委員に申し上げますが、ワークショップは協働のまちづくり、大丈夫ですか。

ちょっとお待ちください。

○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　２点質問がございました。

１点目が包括連携企業さんと連携して行った「ＴＮＧＲ（つながる）」の事業の経費がどこに入っているかということだったと思います。２回行いまして、１回目が政策調整事務経費の中で謝金の分とか、そういったところ、決算書のページでいいますと102ページ、102ページになります。２回目が決算書90ページの広聴事務経費の中で謝金等を支弁したというような形で、２回に分けて行ったという形でございます。

それからもう一点がコロナの交付金事業ということで、昨年度の実績というお話でございました。コロナ交付金を活用した事業は全部で66件ございまして、事業費の実績ですと約11億2,000万円の事業費になっています。これに対しまして交付金を充てた金額が９億2,400万円というような形で昨年度実施したというところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　まず、「ＴＮＧＲ（つながる）」のほうですけれども、１回目と２回目で予算というか、お金の出どころがページ数が違うということでありましたけれども、やっておられる中身は非常に私も一般質問でした上で非常に内容は評価しているところなんですけれども、こういった一般質問をしてみて初めて分かったあるいはその「ＴＮＧＲ（つながる）」の傍聴、議員に傍聴の案内が来て私も傍聴したわけですけれども、そういったことで初めてこういったことが分かったわけですけれども、市民の周知等については一般質問で述べましたけれども、こういったことをやればなかなかそういう機会がないと分からないということもありますので、項目を立てて主要施策にもページを一部取って報告していただくと我々議員も分かりますし、市民説明もしやすいといったこともあるかと思いますので、その点について伺います。

それからコロナについてですけれども、交付金以上の仕事をされているということでありますけれども、なかなかどの業態も、商工であっても農林であってもなかなか大変なコロナの影響があったわけですけれども、やはりいろんな事業をやられている中で、本来、例年の事業の中で行っていたものをこの交付金で振り替えたりあるいは例年ですと事業費の中で支出している部分がこの交付金で支出されたと、そのような額と申しますか、額とかそういった内容について把握されているのかどうか、トータルで見て把握されているのかお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　２点、１つは「ＴＮＧＲ（つながる）」

の部分、周知がまだなかなか足りないんじゃないかというところでもっと知らせてほしいという部分、そこはご指摘のとおりだと思いますので、そのような方向で拡充してまいりたいというふうに思います。

２点目のコロナの交付金を使って、本来やるべき、コロナがなかったとしてもやった事務事業の経費に対してコロナ交付金を充てて、そういうふうなことがあるんじゃないかということかと思います。そういうご質問かと。基本的には、今回、コロナ交付金の使途は決められておりまして、コロナ対策にだけしか使えない交付金でございますので、取りまとめのこちらの課としてはそういった経費はないものというふうに認識しております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

すみません、５点ありますので、３点と２点に振り分けてお聞きしますので、最初に３点お聞きします。

まず１点目が恐らく決算書の101ページ、２款総務費にあります総務管理費の企画費に含まれると思ってお伺いしますが、大谷翔平選手のふるさと応援団活動に関してお聞きしますし、それから２点目、３点目はホームページの部分に関してお聞きいたします。

まず、大谷翔平選手のふるさと応援団に関してなんですけれども、こちらは各事業所からサポーターを募って登録していただいておりますけれども、こちらの３年度の登録件数についてお伺いいたします。

それからホームページに関してなんですけれども、こちらは昨年度中に今度の更新に向けたスケジュールを策定されるということだったんですが、その具体的な内容についてお伺いいたしますし、それから恐らくこのスケジュールに沿ったものとして、今年６月にこのホームページや、それから広報活動そのものに関するアンケートが実施されて、その結果、既に公表されておりますけれども、そのアンケートの内容について、結果についてどのように捉えているのかお示しいただければと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それではお答えいたします。

まず、１点目の大谷翔平選手ふるさと応援団のサポーターの関係でございます。

まず、市が事務局ということになっておりましたのでお答えをいたしますけれども、令和３年度における応援サポーターの登録件数は17件ということでございまして、８月末現在では198件となってございます。

２点目のホームページの関係でございます。

今現在、仕様書の策定作業を進めておりまして、今度の12月議会で一応債務負担を設定する予定としておりまして、その後に業者の選定を行いまして、来年３月頃から移行作業を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

それからアンケート調査の関係でございますが、いずれ今年６月１日から16日までホームページのリニューアルに関しまして、ホームページ、それからぽちっと奥州のアプリでアンケート調査を行いました。アンケートの結果でございますけれども、いずれ情報が見つからないであるとか、なかなか

見つからないというのが約60％ということで、やはりその情報の探しにくさを指摘すること、結局そのことによりまして現在のホームページに不満だというような意見が大勢だったかなというふうに考えてございますので、ホームページのリニューアルに当たりましては、その点に留意をしながら進めてまいりたいというふうに考えてございます。

失礼しました。広報のアンケートでございますが、これにつきましては18歳以上の市民へ1,000人への郵送、それからホームページ、それからアプリのアンケート機能により実施をいたしまして、536人から回答をいただいたところでございます。委員お話のようにホームページにも公開をしておりますけれども、広報から市の情報を得ているというようなお話はたくさんいただいたところでございますが、広報は読まないというような方がおりまして、なぜ読まないのかという部分については、読みたい情報がないというようなご回答をいただいております。

それから読みにくいということで、改善する点としては、写真やイラストが少ないのでなかなか見づらいというような情報もいただいております。いずれ10月で広報おうしゅう創刊から200号を迎えるということもございますし、前回、紙面をリニューアルしてから４年半ほど経過をしておりますので、今度、広報紙の紙面のリニューアルを考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず、大平翔平選手のふるさと応援サポーターの件に関しては、都市プロモーション課としてはあくまでも事務局というところでしたので、今後も市民意識の向上といった部分の取組は、もしそこは担当が違うというところであればほかでお聞きしますが、この市民意識の向上についてどのように今後展開を考えていらっしゃるのかというところ、あればお伺いいたします。

それからホームページの部分に関してですけれども、アンケートが今のようなご説明でありましたけれども、私も両方の結果を読んでみましたが、比べてみますとホームページに求めるものと、それから議会だよりで求めるというものが混在したようなコメントが多かったかなと思います。そこはもう少し精査していただいて、ホームページ、それから議会だよりの更新もそうですけれども、ホームページに求められるもの、それから広報紙に求められるものというものをもう少し系統立てて精査した上で、ホームページの仕様書であったり、それから広報紙のリニューアルというものを考えていただきたいなと思いますので、ホームページの更新に関しては時間がないかもしれませんが、改めて情報を発信する内容の手法の精査というものを検討していただけないかなというふうに思っております。この点についてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　まず、応援サポートの件でございます。

ふるさと応援団のホームページ上で募集はしておりますけれども、やはり大谷選手の活躍によっていろいろなテレビ、それから新聞等でふるさと応援団の活動が紹介されるたびに入りたいというか、加入したいというようなご要望もいただいておりますので、その点については引き続き周知に努めてまいりたいというふうに思います。

それからホームページ、それから広報紙のリニューアルにつきましては、委員からご指摘のありました点に留意をしながら進めてまいりたいというふうに思います。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　次のやつに入りますか。
それでは、ここで、昼食休憩に入りたいと思います。再開は１時５分といたします。

午後０時５分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後１時５分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
午前に引き続き、総務企画部門の質疑を行います。
ここで、午前の13番小野寺満委員の質問に対する答弁について、発言の訂正の申出がありますので、これを許可いたします。
○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　午前中の13番委員、小野寺満委員のふるさと納税のご質問に対して答弁の修正がございますので、訂正をさせていただきます。
ふるさと納税の令和２年度のリピーターの寄附者の数でございますけれども、正しくは3,985人でございます。
なお、ふるさと納税の寄附件数５万3,763件、これは件数でございまして、同一の方が複数回寄附していることもございますので、その点お含みおきいただければと思います。よろしくお願いします。
○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。
それでは、引き続き９番小野優議員。
○９番（小野　優君）　情報政策全般に関しての１件、それからＩＬＣに関してお伺いいたします。
まず、情報政策全般に関しては、先ほどホームページ等のところでもお聞きしましたし、それからほかの議員の話の中のご答弁の中にデジタル化に向けた推進計画も今後つくられるというお話でしたけれども、まず情報政策としてシステム、ハードの話もそうですが、奥州市として情報というソフト・ハード、いろいろ絡む部分ですけれども、その辺に関して今後どのように取り組んでいくのかというイメージを先に示すことのほうが大事じゃないかなというふうに思っております。
先ほどほかの議員から例えばワークショップ「ＴＮＧＲ（つながる）」のお話もありましたけれども、その「ＴＮＧＲ（つながる）」の中でも奥州市は情報発信がまだまだ弱いよねというところが毎年指摘されている部分なんですけれども、例えばただＳＮＳのアカウントをつくればいいだけではなく、例えば地元の若い人たちが地元の情報をどういう手段で見ているのか、議会だより、すみません、失礼しました。またすみませんでした。広報紙、市の広報であったり、それからホームページに関してのアンケートの中でも、若い人がどういったところを見ているというところも出てきます。ありましたけれども、そういった先ほども申しましたどの媒体によって見ているのかというところも、むしろ積極的にもう少し市場調査されたりですとか、ただインスタを見ています、フェイスブックを使っていますだけでなく、地元の例えば高校生が奥州市のインスタを見ているのか、奥州市のフェイスブックを見ているのか、もしくはハッシュタグを利用しているのかとか、そういったところ、情報見る側の手法をたどらないことには、幾ら奥州市が発信していますと言っても肝腎な情報がターゲットに伝わりませんので、そういったところを調べるということをなさってはどうかなと思いますし、それから最終的に推進化、デジタルの推進もそうですけれども、奥州市としてこのように情報政策を進め

ていきます、このようにデジタル化を進めていきますというところのビジョンと言ったら少し大げさかもしれませんが、そういったイメージを広く市民の方々に一度示してからのほうが、それこそ先ほど出ていましたデジタルデバイド、格差解消というところにもつながったり、それからいわゆる高齢者の不安解消にもつながると思いますので、そういったところから取り組まれてはいかがでしょうかという部分に関してお伺いいたします。

すみません、長くなりましたが、もう一つＩＬＣに関してなんですけれども、昨年度、当初予算では9,900万円でしたが、これが決算では6,400万円になっておりましたので、失礼しました。990万円から640万円まで減額で決算されておりますので、この減額された部分の要はできなかった事業がどういったものがあるのかということについてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、私のほうから１点目の情報化、デジタル化のイメージを伝えていくべきではないかという部分についてお答えさせていただきます。

今取り組んでいるＤＸについて、今後、推進計画を立てていくということにしておりますけれども、ＤＸの目的というのがユーザーにどんな価値のサービスを提供できるか考えながら、便利なもの、使いやすいものを提供していくというような考え方で進めております。

具体的には、市民の方が便利、喜び、安心・安全をつくったり、市民のニーズに合ったサービスを展開するというようなことを基本に考えてきておりますけれども、そういった部分、市民の方にイメージを伝えていくというのは大事かなと考えておりますので、その手法も考えながら検討していきたいと考えております。

さらに情報の伝達方法で各ＳＮＳ等、どんな実態かという部分については、やはりデータに基づいてどういったやり方が適切かという手法はこれから大事になってくると思いますので、その辺も検討していきたいと考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それでは、ＩＬＣのご質問に対してお答えいたします。

当初予算に対して決算額が減額になっている理由ということでございますが、まず、大きくはコロナ禍によりまして当初予定をしておりました講演会でありますとか、それから中学校の出前授業等が中止になりましたので、それらの講師の謝礼であるとか、旅費、需用費等の減額がおよそ190万円、それから当初各種団体の負担金を見込んでおりましたけれども、そちらが減額になったということでございまして、そちらが約120万円ということが大きな要因となっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　ありがとうございました。

情報政策に関しては、何とか検討のほうをお願いいたします。

ＩＬＣに関してなんですけれども、様々な講演会、出前授業が中止ということでやむを得ないかなと思いますが、ふだんの取組の中でＩＬＣ推進室のほうで取り組まれております情報発信の推進室のホームページに関してなんですが、フェイスブックがあるようなんですけれども、実はこちらがどう

やら2019年で更新が止まっているようですし、それから英語版ホームページの更新も止まっているようですので、ツイッター版は更新されているようなんですが、この英語版のホームページ、それからフェイスブックという部分に関して、管理状況もしくは今後どういうふうに利用されていくのかという部分についてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたします。
　ホームページに関しましては、随時更新をかけているところでございますが、英語版のほうの更新が滞っているということでございます。国際化推進員もおりますので、そちらのほうの情報発信も含めて更新に努めてまいりたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　ホームページに関しては更新なさるということですけれども、フェイスブックページが、ちょっと細かい話をしますと、英語版のホームページには今現在更新されていないフェイスブックのアカウントへのリンクが残っているのを見つけてしまいまして、情報発信の手法として今後その英語版、ＩＬＣのフェイスブックを更新していくのかどうかもしくはツイッターだけに絞るのかというところを確認させていただきたいなと思っておりますし、それからＩＬＣの取組全般に言えることですが、この間にも議論になっておりますけれども、国から少し奥州市としては残念なような方針が示されている中で、今年度といいますか、今後、ＩＬＣ推進としてどのような考えでいらっしゃるのかというところを現時点でのお考えをお示しいただければなと思います。
○委員長（今野裕文君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　英語版の関係でございますが、いずれ英語版は海外の研究者等に向けた情報発信ということになりますので、いずれ海外に向けてどういった情報発信が一番よろしいのかという部分については検討させていただいて、整理するものは整理をしながら進めてまいりたいというふうに思います。
　それからＩＬＣの今後でございますが、委員お話のように、昨年６月にＩＬＣ準備研究所の提案書が公表されまして、その後、文部科学省の有識者会議で検討されまして、今年２月にその結果というか、報告がされまして、ＩＬＣの学術的意義は認めつつも、いずれ研究者側が要望するような準備研究所の建設には時期尚早というような形で報告がされているところでございます。
　一方で、ＩＣＦＡという国際将来加速器委員会では、いずれ４月に声明を発表いたしまして、いずれフィックスファクトリーが重要であるということで、引き続き日本のＩＬＣを支持すると。それから今の国際推進チームの枠組みで取組を継続して、今後１年間の進展を注意深く見守るということでされているところでございます。
　いずれ市としては、国際的な動きを注視しつつ、関係団体と連携を図りながら引き続き誘致に取り組んでまいりたいと考えております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。
　２つお伺いします。

１つ目、主要施策の４ページ、都市プロモーション課の行政情報放送、もう一つは195ページの市営バス運行事業に関してです。

１つ目は、行政情報の予算化がされていますけれども、多分これは奥州エフエムに対して行政の情報を放送していただく分の経費かと思いますが、まずはそちらを確認させていただきたいと思います。

それから市営バスのほうですけれども、前回も街なか循環線のお話をさせていただきまして、コースを幾らか書いていただいて、その結果、利用者からも本当に冬などは寒いところで待つことがなく、商業施設の中で待っていることができて本当によかったというふうなお声をたくさんいただきました。本当にありがとうございました。

その他利用者から何か変わったことによって情報などはありますでしょうか。そこら辺をお聞きしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それでは、１点目の主要施策４ページの行政情報放送の件でございます。

委員ご指摘のとおり、奥州エフエムに対して市の行政情報を放送していただくという部分になります。月曜日から金曜日、毎日３回、朝昼晩という形で放送していただいているもので、その委託料でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　及川公共交通対策室長。

○水沢総合支所長兼公共交通対策室長（及川正典君）　それでは、２点目については私のほうからお答えいたします。

市営バス、これは江刺地域を走っている路線でございますけれども、こちらの街なか循環線ということで、岩谷堂地区内をぐるっと循環するような形で運行している路線でございます。

高橋委員からご指摘いただいたとおり、評価いただく意見もございましたが、意見ということで申し上げますと、まだやはり本数が３往復という形になっております。６本ということですが、やはり数が少ないので行って帰ってくるときに時間が少し足りないといったようなご意見はいただいているところでございます。

ただ現状、まだこの市営バス路線は再編成の途上にありまして、まだ中山間地域のほうから岩谷堂に入ってくる路線、これが同じように岩谷堂地区内を半分ぐらい循環するような形での運行しておりますので、現在ですとまた違った回り方をしていて混乱するというようなご意見もいただいておりますので、まずは地区内交通の導入、それから市営バスの再編成を進めまして、その暁には岩谷堂地区内の循環のほうに整理してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。

まず、行政情報のほうですけれども、昨今、大体のラジオというのはサイマルラジオ化していまして、いつでもスマートフォンでラジオを聞けるような状態になっておりますし、ローカルなラジオ放送でも大体そういうふうになっておりますけれども、まだ奥州エフエムさんは、奥州エフエムさんの方針かと思いますけれども、サイマルラジオに対応していないということになっております。情報を伝えるという市側の要望にもサイマルラジオ化していただくのが一番情報が伝わるのには効果的にな

るのではないかなというふうに思いますけれども、もし例えばもっとお金をくれればやりますとかというふうなことなのか、そこら辺促していったほうがいいのではないかなというふうに思いますが、その点ご答弁いただきたいと思います。

それからバスのほうですけれども、次の次の次に考えますと言われてしまうと何とも質問のしようもありませんが、今、同じように循環している、この表にありますとおり田原、伊手、梁川、米里、稲瀬ですかね。こちらの路線が岩谷堂のバスセンターに行くまでに町なかを循環しているわけですけれども、これが岩谷堂に来た時点で街なか循環線だよというふうな捉え方で時刻表なりをつくっていただくと、先ほどのような不十分だという部分が解消されて、午前中に岩谷堂で買物をして、病院に行って、帰りゆったり帰れるというふうな構想もつくれるのではないかなというのが岩谷堂地区の方々の要望なんですけれども、そこら辺何とか組替えを急いでいただければなというふうに思っておりますが、ご所見をお願いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　行政情報の件でございます。

委員ご指摘の件につきましては、具体的に奥州エフエムさんとまだ協議に入っておりませんので、経費的な部分もあろうかと思いますので、この辺についてはご相談をさせていただきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　及川公共交通対策室長。

○水沢総合支所長兼公共交通対策室長（及川正典君）　ありがとうございます。

岩谷堂に入ってくる路線につきましては、例えば北から入ってくる路線と東側から入ってくる路線では循環の仕方が異なります。したがいまして、それを循環線というふうに言ってしまいますと、どこまでいくのか分からないというような路線が複数できてしまって、間違って乗ってしまうということも考えられますので、まずは第３次バス交通計画が令和５年度までででございます。あと１年半ぐらいということで、次の後継計画、これも令和５年の中で検討していかなければならないというふうに控えておりますので、この中でしっかり住民の皆さんに混乱のないように検討させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　事務事業評価調書から３件質問いたします。

６ページの一番下にあります都市プロモーション課に関して、移住支援事業、これは問合せが多いけれども、なかなか実績に結びついていない状況が記されておりますが、このことについてお伺いいたします。

２件目ですが、次のページ一番上、結婚支援事業、これは昨年、令和３年39人とあります。先ほどの質問にもあったとおり、今年増え、また令和３年も増えたと聞いたんですけれども、実際、この39人というのはどのような推移の中での39人なのか。また、岩手県全体では会員が3,145名、成婚数116組と公表されておりますが、この県南地域においてはどういう会員数なのか、公表できる範囲で教えていただければなと思います。

そして真ん中あたりにありますＩＬＣ推進事業、その事業内容の下のほうにＩＬＣまちづくりビジ

ョンに掲げる取組の推進、このＩＬＣまちづくりビジョン自体は数値的な目標はないと思いましたけれども、この進捗の状況などをどのように捉えているのか、そのことについてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　まず、１点目の評価調書の移住支援事業の件でございます。
　いずれここでの数値として移住支援金の交付件数１件ということで、これはかねてから申し上げていますとおり、移住支援金の対象者が東京圏からの移住に限られるということで、なかなか該当する方がいないというような状況にはなってございます。コロナ禍でかなり相談も増えておりますけれども、そういった形で件数としては１件ということで、なかなか移住につながっていないというような書き方にはなってございます。
　一般質問でも申し上げましたとおり、移住者さんの捉え方が変わっておりまして、本年３月からはアンケート調査によりまして本市に転入してきた方から移住者をピックアップするというような格好になっておりまして、４月から７月は136人という形になってございますので、引き続きアンケート調査の傾向を見ながら、引き続き把握に努めてまいりたいというふうに思います。
　それから今までコロナ禍で移住の相談会とかフェアというのがなかなか開催できないような状況にございましたが、最近になりまして対面等での移住のご相談というような形も増えておりますので、引き続き移住支援員等を中心にしながら移住の相談に当たってまいりたいというふうに考えてございます。
　それから２点目の移住支援事業のｉ－サポの登録者数ということで、結婚支援の39人というところでございます。
　すみません。県南地域、各市町村ごとの発表はしておりませんけれども、令和３年度、全県的には77名会員数が増えたということで、県南地域というところまでは公表されておりますので、そこでは39人という形で登録者数は前年に比較して増えているというような状況でございます。
　それから３点目のＩＬＣのビジョンというところでございますが、これはおのおの数値目標は立ててございませんけれども、やはりそのビジョンで掲げた事業に対して実施ができているかできていないかというような部分について、項目立てて管理をしているところでございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　移住者について１点だけ質問しますが、今よく言われる関係人口というところではどのように捉えているのか。関係人口という観点から対象を絞っての働きかけも必要なのかなと思いますが、その点についてお伺いいたします。
　あと結婚支援については、以前、市のほうで女性数を増やすために美容院を回って歩いていました。そういった具体的なところが必要なのではないかなと、こういったことが継続されていればいいのですが、もしやめていたらこういった具体の動き、こういったことが大事かなと思いました。また、ある地区振興会では、地区振興会だよりに年会費が半額になりますというようなことを書いて配布もしておりました。こういった関係する団体との協力、こういったことも効果が出てくるんではないかなと思いますが、その点についてお伺いします。
　また、ＩＬＣまちづくりビジョンですが、できているできていないというところではどのような、

例えば何件できていて何件できていないとか、そういったところを押さえているのでしょうか。いずれこのＩＬＣまちづくりビジョンについては、市の将来像にもかなり奥州市内に住んでいる外国人のニーズにも合うものと思っていて、このまちづくりビジョン、今後においてもしっかり進捗していただきたい、そのように思います。伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたします。

関係人口という部分でございますが、関係人口の捉え方が様々ございますので、これは当課に限らず様々な部分で関係人口というような捉え方はいろいろあるのかなというふうに思います。いずれ当係とか課といたしましては、やはりご相談をいただいた方あるいは今後例えばお試し移住ですとか、そういった市と関係を持たれた方というような部分での捉え方はできるのかなというふうには思いますが、いずれそうした関係人口等の関わりを大事にしながら、移住・定住につなげた取組をしてまいりたいというふうに考えてございます。

それから結婚支援でございますが、当初こちらのほうで美容院等を回った経過というのはございますけれども、その後、ｉ－サポのほうが県の理容組合あるいは美容組合さんと連携をいたしまして、全県にそういったｉ－サポのパンフレットを置いていただくような取組を進めていただいておりますので、現時点で市としましてはそういった形での配布という形はしておりません。ただ包括連携協定の締結企業さんが個別にパンフレットを例えば独身の女性の方でありますとか、そういった方に配布をしてご協力をいただいている例はございます。

それから各それぞれの団体、そういった形で結婚支援のＰＲをしていただいていること、非常にありがたく思っておりますので、それぞれの団体と連携をしながら加入者数を増やす取組を続けてまいりたいというふうに思います。

それから最後、ＩＬＣのまちづくりビジョンでございますが、ビジョンにつきましては、ＩＬＣができた後のことなども全て書いてございますので、なかなか実現には至らない部分もありますが、現時点といたしまして、63項目中、実施済みあるいは検討中という部分は一応30というような形で今の進捗は捉えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

ただいまの移住・定住の件で再度確認させていただきますが、移住・定住支援事業については１件ということですが、本市の移住支援事業というのは、この事業一本だけなんでしょうか。特にこれは首都圏23区を対象にした移住者だけのようですが、県外からの移住者についての特段の支援は、奥州市はなさっていないという理解でよろしいのかどうか確認をさせてください。

それと、施政方針の総括に評価指標として移住サイトの閲覧数10万5,664で、令和８年の目標値が６万6,414に対して令和３年度では10万5,000ですから、３万6,000の閲覧数が増えたということです。この閲覧数が増えるとこの移住・定住にどういうふうに影響があるんでしょうか。これを指標にしている理由として、これが多くなれば移住が増えるということになるのか。あわせて、この閲覧数が今のシステムの中でこれはどこの地域から閲覧されているという分析ができて、この閲覧数から対応策が導き出せるのかどうか、この点お伺いをいたします。

それと、移住の捉え方が今回はアンケートから移住者かどうかという判断をされるようですが、現時点でも結構ですし、改訂前でもいいんですが、奥州市に合併後、移住者とされる方は何人ぐらいおられて、その移住者の方々とどういう行政と移住者との間の意見交換といいますか、要望とか、そういう機会を今この事業の中で取り組んでおられるのか、この点お伺いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　まず、移住支援補助金でございますけれども、委員ご指摘のとおり、現時点ではこの移住支援補助金という国の補助事業になりますけれども、東京23区を中心とした移住者にしか、しかも例えば移住支援補助金の対象企業であるとか、テレワークでありますとか、そういった形で限定された形ということでの補助金という形になります。それからあとは、県は独自に岩手若者移住支援金ということで交付をしておりますが、それも東京圏という形で、県外から移住をされた方については、現在のところ具体的な補助金というのはございません。

それからアクセス数の関係でございますが、どういった効果があるのかということで、一般質問でも申し上げましたように、移住・定住に当たってはまず奥州市を知ってもらうということが一番でございますので、奥州市の移住サイトに関心を持ってそのサイトを訪れていただいたという部分では、非常に興味を持っていただいているのかなというふうに思います。

それから特にですけれども、いずれこちらの閲覧数の大きなウエートというのは空き家バンクのほうを占めておりますので、空き家バンクを活用しての移住というのもございますので、そういった部分での効果はあるのかなというふうに考えてございます。

それから移住サイトの閲覧の件でございますけれども、こちらの移住でのアクセスログの把握もしてございますので、具体的にどちらの方面からアクセスをしたかというのは把握が可能になってございますので、そちらのほうの内容も検討しながら情報発信に努めてまいりたいというふうに思います。

それからトータルの移住者数ということでございますけれども、これもあくまで制度を利用した方の移住という把握になりますので、制度を活用しないで移住された方というのは残念ながらこの数字からは漏れておりますけれども、平成19年からということで見ますと、県外からの移住者数は354人という形になります。ですので、これはあくまでその制度を活用しての移住という形になっております。

移住された方との交流ということでございますが、残念ながらこれまでそういった形での移住者との交流という部分はありませんでした。ただ移住応援サイトのほうには、移住された方、先輩移住者の声ということで取材はさせていただいております。

そういった形ですので、令和４年度におきまして移住された方との交流会というようなものを予定してございますので、そうした移住された方のご意見あるいは困っていることなどをお聞きしながら、さらなる移住の促進につなげてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　国なり県の移住支援事業といいますか、支援事業というんですか、支援。補助金だと思うんですが、これはこれで制度としてはありますけれども、奥州市としてこれ以外に国県の支援があるのかどうか分かりません。ないとしても奥州市として単独事業で移住支援をする予定は

まるきりないという理解でよろしいんでしょうか、お伺いします。
それと、アクセスのどこから来たかというのが分かるということのようですが、もしここで数字が分かるのであればどこからどれぐらい来ているのか、ご紹介いただければというふうに思います。
それと、ぜひ予想の移住支援の状況を見ますと、かなり非常に行ってみたいなというふうなものが見受けられます。確かに知ってもらう、興味を持ってもらうのはそれはいいことですが、それが結局は移住・定住につながらないとどうなのかなと。私はやはり結果として移住・定住につながらないと意味がないと。
ですから、そういう意味ではより踏み込んだ取組が必要かと思いますので、その辺、４年度は予定がなくても、これから令和５年度の予算要求時期に入りますけれども、その中でどういうふうに踏み込んだ取組をされるのか、その点を伺って終わりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　まず補助金の関係でございますが、現時点で市として移住者に対する補助金というのは、現在は予定はしていないところではございますけれども、お話ししたように今年の３月からアンケート調査によりまして、具体的にどちらの方面から転入してきたであるとかあるいはＵターンなのか、Ｉターンなのかあるいはどういう年代なのかというような部分は把握が可能になりますので、そちらの状況も踏まえながら効果的な支援ができるように、また、あとそれ以外の補助金とのバランスを考えながら検討してまいりたいというふうに考えてございます。
それからすみません、ホームページのアクセスログについては、資料がありませんので、改めてお示しをしたいというふうに思います。
それから移住・定住につながる取組ということでございますけれども、やはり移住・定住に当たっては、確かに情報発信でまず奥州市の様々な情報を知ってもらってあるいは具体的な仕事であるとか、それから学校であるとか、医療であるとかというような部分をホームページでＰＲをしながら、あとは具体的には、将来的にはお試し移住というような形で、二、三日程度こちらに来て体験をしていただくというようなことも考えてまいりたいというふうに考えておりますので、具体的な取組については、今後、予算編成に向けて検討してまいりたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　18番委員、後で示したいということですけれども、資料提供でいいですか。
○18番（◆野富男君）　よろしくお願いします。
○委員長（今野裕文君）　いいですか。そのように進めたいと思います。
８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
１点お尋ねいたします。
主要施策の７ページ、地域会議開催経費に絡んでご質問いたします。
１点目は、ここは経費とありますが、金額がなかったものですから執行額をお知らせください。多分委員の報酬であったり、費用弁償旅費等があるのかなと思いますが、まずこれが１点目です。
２点目は、この地域会議の運営にかかって所管課、これは本庁の政策企画課が担当しているのか、総合支所なのか、はたまた両方なのかお尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　地域会議の開催経費ということでございました。地域会議の中身がオール奥州の奥州地域会議という会議体と、それから９市町村会の各地区の地域会がございまして、これが会議体では５つあるということで、全部で６つございます。これらの経費を全部足して報酬、旅費等、費用弁償等を足しまして52万841円というのが執行額でございます。

それからこれの会議をどこでやっているかという担当課の話だと思います。奥州地域会議については本庁の政策企画課で、各地区の地域会議については各総合支所のほうで担当しているという状況でございます。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

そうしますと、主要施策のところには、各地域会議においては地域づくりに係る市の施策に対する提案をいただいたということがあります。今、課長のご答弁で、この水沢以下５つの地域会議は各総合支所が所管しているということなので、もしよろしければこの会の中身でどのような提言をいただいたのか、具体的な話を簡潔で結構ですので、各総合支所長からご答弁いただければありがたいですが、いかがでしょうか。

お取り計らいいただければありがたいですし、それからもう一点は、この地域会議なんですが、この性格というか、役割ということになると、様々市のほうに要望とか、いろんなこと、ルートといいますか、あるんですね。例えば地域振興会からの組織を含めた意見交換であるとか、提言、要望行動、市政懇談会もあります。それからテーマごとにいろんな説明会もあります。こういった市民との交流、意見交換、意見聴取の場は多々あるわけですけれども、これと地域会議の位置づけがどのようになるのか、見ようによっては相当程度、委員を含めて重複している点はないのかといったことから、この際、この地域会議の在り方について考えてみるべき時期ではないかというふうに思うところですが、ご見解をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　それでは、２点目の部分になります。

全体の部分でそろそろ見直しの時期なんではないかというようなご意見もいただきました。地域会議のほう、今、旧市町村単位ということで、もともと地域自治区の廃止のときにそういう旧市町村単位でこういった意見を言えるあるいはそこで話合いができる場というものがなくなるということで、その際にどうしようかということで、その当時いろいろ議論があって今の形に落ち着いたものと思います。今５年目に入りまして、任期２年で今３期目に突入したところでございます。

いろいろ課題はあったのですけれども、いろいろ整理してまいりまして、見直すべきは見直して、９市町村で30地区の振興会単位の話合いというのはもちろん十分できています。あと奥州市全体としてもいろんな説明会やら審議会とかで話合いもされています。旧５市町村という単位がその単位での会議体というのはないものですから、そこでは全く意味がないものではないというふうに思っております。

ですので、今これを見直ししなければならない積極的な理由というのもないので、当面はこの形を続けさせていただきたいと思いますが、それぞれの地域会にお邪魔しますと、この会議の在り方といいますか、それに対する疑問の声も確かにちらほら聞こえます。そういった意味では全く見直しはし

ませんということではなくて、そういった声を聞きながら今後どういうふうに進めたらいいかは検討します。ただ少なくとも今の任期中、来年まではこの体制は維持したいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　及川水沢総合支所長。

○水沢総合支所長兼公共交通対策室長（及川正典君）　それでは、今、手元に提言書がないので、頭にある範囲でということでお話しいたしますが、水沢はやはり３偉人の出身地区、生まれた地域ということで、やはり人づくりというところに主眼を置いた提言が中心でございました。例えば具体にどういうことがあったかと言えば、例えば民生委員とか、そういった地域を担う人材、こういった方の後継者をやはり育成していくべきだとか、あとは大学を出た女性がなかなかこの奥州市の中で就職先を見つけられないということで、女性が戻ってくるような就職先を確保すべきだとか、そういったような形で、いずれ若い人、後継者をつくっていくというところに力点を置いた提言が中心となっております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　佐藤江刺総合支所総合支所長。

○江刺総合支所長兼地域支援グループ長（佐藤弘美君）　それでは、江刺地域の提言についてですけれども、令和３年度の提言項目になりますが、大きい項目としてまず１つ、若者の定住が進み、明るく活気のあるまちということで提言してございますが、さらに砕いての項目としましては、インキュベーション施設の整備をしてはどうか、あとは江刺甚句まつりの継承について考えてはどうかということでございました。

それから大きい項目の２点目として、人々の交流を通して誰もが楽しく暮らせる地域を目指そうということで、農業分野における労働者不足の対策について、種山高原周辺の観光振興について、高齢者の買物支援について提言してございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　千葉前沢総合支所総合支所長。

○前沢総合支所長兼地域支援グループ長（千葉　桂君）　項目のみ申し上げます。６点であります。

１つ目、全国有数のスポーツ施設の整備について、２つ目、若年層の意見聴取の場の設定について、３つ目、新規居住者対策について、４つ目、生活支援制度の充実について、５つ目、専門部署の設置について、６つ目、最後です。特色・特性を生かした魅力あるまちづくりについて、以上の項目の提言を出しております。

○委員長（今野裕文君）　高橋胆沢総合支所総合支所長。

○胆沢総合支所長兼地域支援グループ長（高橋清治君）　それでは、胆沢地域会議の提言内容の概要についてお答えいたします。大きく３点の構成となってございます。

１点目が若者が住みたいと言える地域づくりということでございまして、助成なり定住あるいは観光、地域活性化というような中身が入ってございます。特に観光振興につきましては、胆沢ダム周辺の観光資源の有効活用なり、歴史の道百選に選ばれた仙北街道の関係のご提言をいただいているところでございます。

２点目でございますが、子供たちの未来を見据えた地域づくりということでございまして、こちらも地域なり子育て施設等に対するご提言をいただいたところでございます。

最後３点目でございますが、安心して暮らせる地域づくりということで、地域防災力なり地域医療体制の確保あるいは胆沢区域内における移動手段の確保についてのご提言などをいただいたところでございます。

○委員長（今野裕文君）　及川衣川総合支所総合支所長。

○衣川総合支所長兼地域支援グループ長（及川協一君）　衣川ですけれども、衣川につきましては、令和２年度において地域内でワークショップ等も開きまして、令和３年度３月に提言をいたしております。その内容は、テーマとして３つ掲げてございまして、１つが子供を安心して産み育てたい人を増やす社会環境づくりということで、周産期医療等の問題についての提言が１つ、それから暮らしやすい環境づくりということで、衣川の中で衣川発展軸を形成したいという提言が１つ、それから３つ目としまして生活と農業等の産業に関する課題の解決ということで、中山間地の課題を解決していきたいということで、この３つをテーマとして提言をいただいているところでございます。

今年度はこの提言に基づきまして小さな拠点づくりということで話合いを進めているという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございました。

今、課長のご答弁のとおり、そして各総合支所長からのご答弁のとおり、お聞きいたしますとそれぞれの地域の特性が生かされており、そういった議論がなされているということでこの会議が必要だということは認識いたしました。

しかし、一方では、地域自治区廃止後５年経過して、やはり課題もあるという課長のご答弁でございました。私も収支の一体感の醸成ということもいろんな場面で多く言われているところもございまして、やはりそうであるけれども、ある程度行政組織の重なっている部分といいますか、そういった部分もあるのではないかなということも一方では課題も認識したところでございます。やはりそういったところについて、来年ですから、令和５年度中にはやはり一定の議論を進めていく必要が改めてあるのかなと思いました。改めてその件についてご見解をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　ご意見ありがとうございます。

この件については、昨年度、奥州地域会議あるいは振興会長さん方がお集まりの際に、各地区からは広聴の在り方についてということでご意見をいろいろ賜っております。地区要望の在り方ですとかあるいは今お話にありました地域会議の件、この辺についてもご意見を伺いまして、地域会議については先ほど課長が申しましたとおり任期２年ということでございまして、今年度はより提言していただいた中で、さらに一定踏み込んで具体化に至るものがあるのか、そうであればもう少し情報共有をしながら実現に向けて動けないかということで、ある程度の見直しはしておるところでございます。

ただこの意見を頂戴して振興会の方々にこれを説明したときに、これは、いやいや、これで終わりですよと、見直すことはこれで終わりですよということではなくて、引き続き検討をしていく、協議していくということでお約束しておりますので、その辺を重視しながら進めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　地域会議の関連でお聞きしますけれども、まず１つは、地域会議をやることの内容及び結果についてどのように市民に周知しているのかどうか、この１点をまずお伺いします。
それからもう一点は、これは参加している方も言われるんですけれども、今、参加委員の方は、参加費、実費といいますか、1,000円なんですね。大体会議は２時間かかりますから、その上では役所のすぐ近くに住んでいる人だったら確かに交通費名目なんでしょうけれども、かからないですけれども、車でかなり、江刺から来る方なんかがすれば、この時給とか、交通費ですかね、これは名目は。だからこの辺はもう少し検討の余地があると思っているんですね。ただし、決まっているので、これを変えないと駄目なので、これはどのようにお考えなのか、この２点についてお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　２点ご質問いただいたと思います。
１点目の地域会議の活動がちゃんと周知されていないんじゃないか、どういうふうな周知をしているか、公表しているかというところだと思います。
確かに今回地域からそれぞれいい提言をいただいたのですけれども、これは今確かに公表になっていない状況です。そこは反省点だなということで、ここをしっかり公表してそれぞれの地域でどういう課題を持ってどういう話合いがなされてどういう提言になったのか、そういったところをその地域の方も知らないということではまずいので、そこはしっかり周知・公表していく必要があると思いますが、そこはしっかり改善といいますか、見直ししていきたいというふうに思います。
それから各地区の地域会議の委員さんの単価でございます。確かに今１回1,000円ということで、そういう設定にしております。これも先ほどのお話にもありましたとおり、過去の経緯がございまして、自治区廃止に伴って地域協議会というのも廃止になるという中で、いや、それではやっぱり困ると、旧市町村単位で話し合う場を設けてほしいという声もあって今の状況になっていると。その中で行政がというよりは、どちらかというと地域の側で何とか自らで話合いができる場が欲しいというのを踏まえてということであれば、しからば無報酬でもいいんじゃないかなんていう議論も当時あったそうなんですが、いや、幾ら何でも市でお願いするのにそれはないということで今の単価に落ちた。ほかの会議なんかでは１回3,000円とかというのが相場なんですけれども、それよりもかなり安くなっているという状況でございます。
そういったこともあっての1,000円だということで、これも当面はこのままでということで考えておりますが、ただ近年の地域会議を見ますと、会議の時間が結構、話合いがいろいろ盛り上がりますと長くなる傾向があって、１時間半くらいで終わればいいんですけれども、これに２時間、３時間近くになったりということもあります。そういった中でさすがにちょっと1,000円では申し訳ないなという気持ちも確かにございます。
ということで、会議の持ち方も含めて、単価を上げますということではないにしても、会議の持ち方も含めて少し今の形はもう少し改善する余地があるのだろうと思いますので、そこはまた引き続き検討してまいりたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　これは５年もたっていますから、前からこれは言っていることで、例えばやる前の周知、それから終わった後の今回も提言、提言書を出した後、回答も来るわけですよね。どう

いう回答が来るかも全く分からないし、どういう提言を出しているのか全く分からない、これは５年間の結果ですよ。別に急な話じゃなくて、これは早急に改善するのが常套であり、今後新しく委員を選ぶ場合でも知らないで参加される方がほとんどなんですよ。もちろん振興会とか、20人の10人は振興会長ですから、継続が多いですから大体分かるんですけれども、新しくなる方に関しては全く知らない状況で参加しますので、それは例えば今までの全部の決議、意見とかあるならばそれをまとめておく、公表するとかあるいは閲覧もできるようにするとか、やる前から日にちがはっきりしていても何の掲示もないし、それは市民にとっては知らないところで動いているというふうになっちゃう。それはもう５年たって、もう前から分かっていることなので、何度も言わなくても早急に改善すべきだと思います。早くやってほしいということについてどう思うか。

それからもう一点、1,000円というのは、確かに経過は私よく知っていますけれども、最初から1,000円というのは果たして、というのは委員も変わりますので、そういう当初のボランティア的な傾向じゃ済まないわけです、現実は。それも終わった委員の方にも言われることがあるんです。やっぱり幾ら何でも1,000円というのは、だからといってやらないというわけじゃないですよ。やっている方は非常にボランティアの精神もありますからやりますけれども、それは決していいことじゃない。最低賃金にも抵触するようなものではまずいと思うんですよね。これもやっぱり前から分かっていることですので、早急にやってほしいと思うんですけれども、２点について再度お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　ご指摘の点はもっともでございます。少なくとも地域から提言いただいた内容というのは、これは共有する情報だろうというふうに思いますので、これの公表についてはしっかり考えていきたいというふうに思います。

ただ会議の一般公開といいますか、どうぞ誰でも来ていいですよというような形というのは、ちょっと内部でも検討したんですけれども、慎重な意見もございまして、そうすると地域の方々が自由闊達に議論、発言ができなくなるんじゃないかという懸念もございまして、そこは少し慎重に検討させていただきたいというふうに思います。

それから1,000円の件につきましては、先ほど申し上げたとおり、やはりこの在り方というのは、その会議の持ち方も含めて併せてここはしっかり検討していきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　最初の話はおかしいです、それは。市で公式にやるものですから、何ら制限すべきものじゃないですよ。ただ行ってどこまで発言するかは別ですよ。だって、そんな秘密会でも何でもないわけだから公表するのは当然なんですよ、そんなどんなものでも。それは慎重な議論、意見があるというのはどういうことか、だって記録も残るわけでしょう。当然ですよ、それは。公的なものですから、それはおかしいですよ。

ただし、伝達方法が十分にあるかないかと、あります、確かに。どこまで分かるように知らせるかというのはあります。また、市民のほうも関心がなければ幾ら知っていても来るとは限りません。そういう限界はありますけれども、公表すべきものは当然だし、我々も傍聴しているわけですよね。傍聴しに行っていますよね、現実に今までだって。分かってさえすればですよ。なかなか公表されない、やることも分からないので行かないこともありますけれども、ただし、それは原則として出すべき、当然傍聴することは可能ですよ。

ただ今言ったように発言するとか、委員じゃない人がどうするか、それはありますよ。あるかもしれないけれども、それは訂正してもらいたいと思うんです。いかがですか。
○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　秘密会ではないはずだ、そのとおりでございます。ですから、その公表についてはしっかり検討してまいりたいと思いますし、さっきの発言というのは、委員さんの中には実は個人としてこういう発言をしたというのがあまり、あいつ何言ったというふうなことを気にされる方もいらっしゃるということで、そういう話はあったということでございますが、今後のことについては委員の意見も踏まえながら検討してまいりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　いいですか。
ほかに発言予定のある方は挙手願います。
では、２時20分まで休憩をいたします。

午後２時６分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時20分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
休憩前に引き続き、総務企画部門の質疑を行います。
18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。
資料は４年度第３回奥州市議会定例会決算審査資料、令和３年度事務事業評価調書一覧表の４ページの管理番号11012、大袋養蚕団地跡地活用事業についてお伺いをいたします。
この事業は、私、今までよく分からなかったんですが、この事業として奥州万年の森公園の整備がされているようでありますが、この公園の整備計画というのは、私が知らないだけかもしれませんが、整備計画があって、令和３年度はどこまで到達して、あとどういうふうに残っているのですかという、その点について取りあえずお尋ねをしたいというふうに思います。
評価はＢ２です。Ｂ２の評価基準は、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業だと、どういうふうに見直そうとしているのか、その点についてお伺いをいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉前沢総合支所総合支所長。
○前沢総合支所長兼地域支援グループ長（千葉　桂君）　植樹の部分でよろしいのでしょうか。であれば私のほうからお答えさせていただきます。
この植樹につきましては、平成20年度から区画を決めて一年一年、14回、昨年まで続けておりまして、植える場所がなくなってきたことによって、あさっての15回の植樹祭で完了するものであります。特にここを何年度に植えよう、何年度に植えようという計画が当初からあったわけではなくて、適切な土地を奥のほうから区分けしてだんだん入り口のほうに植樹をしてきて、今回、あさってで終わりますよということでございます。
○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　植樹については終了したということですが、そうしますとこの大袋養蚕団地跡地活用事業は今年度で終了という意味合いなんでしょうか。といいますのは、この評価調書の一覧

の事業内容を見ますと、中段に公園整備に当たり市民参加による植樹祭を実施し、子供から大人まで森づくりを通じて様々な環境問題を考える機会とすると。１行飛ばして、市民が自由に出入りできる開放エリアを設け、身近に樹木に触れることができる環境学習の場として活用するというふうな事業の目的があります。これはこの跡地利用とは別に、別な事業名で継承されるのか、いや、もうこれは植樹し終わったのでこれで終わりますよということなのか。

特に評価資料を事前に頂戴いたしました。草刈りも刈る予定がないようですね。そうするとここの万年の森は管理は恐らく続くんだろうとは思います。ただ一方、この植樹については、そういう管理が不要なような樹木を選定して植樹を選定したというふうにも過去にはあったように記憶しております。そういうこともあって今後どういうふうにこの万年の森を維持というか、管理をし、当初の目的の市民に開放された公園づくりを目指していくのか、その点についてお伺いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉前沢総合支所総合支所長。

○前沢総合支所長兼地域支援グループ長（千葉　桂君）　お答えをいたします。

植樹そのものはあさっての15回で終了はします。これまでも植えてきた場所でありますが、土壌の問題、粘土土なものですから生育が思わしくない部分と、あと野生動物に食害で苗がかじられたということもありまして、そういう場所が少なからずあります。植林後は　　の苗を植えるものですから、植林後は少なくとも三、四年は草刈りなどの管理が必要ですよという指導もありますので、この今植えた木が人の手をかけなくても育つぐらいに大きくなるまで、そこまでは補植、植え直しと草刈りなどの管理を続けて育樹をしなければならないということで、今、この民間団体である万年の森をつくる会と話合いをしているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　再度確認です。この跡地活用事業は今年度をもって終了すると。それ以降の管理については、他の団体でその管理を続けると。

実は、ご承知のとおり、あそこの太陽光発電の一部を実行委員会にたしか150万円か幾らか出しているわけですね。これがずっと未来永劫ここに150万円を投資するのかどうかというのは若干疑問がありまして、私はもともと植樹についても手入れしなくても済むような樹木というんですか、種類というんですか、それを計画的に植栽してきたはずですから、ほとんど手入れは必要ないと。ですから、今年度が完了年度だとすればこれでこの実行委員会も当然解散されるのかなと。あとは後年の４年なり５年の育樹期間については、例えば森林組合なのかあるいは都市整備部なのか分かりませんけれども、そちらのほうで管理されるということなのかなというイメージを持っていたものですから、そこを確認したかったということと、市民が当初あそこに市民が憩いできるような場所にするというのが当時の発電事業のときに出たんですが、いろいろあって一部できなかった部分もあります。

ただ改めて事業内容を見ますと、市民が自由に出入りできる開放エリアを設けて、身近に樹木に触れることができる環境学習ですか。そういう場になっているのか、なっていないのか、これから整備されるのか、されないのか。その２つ伺いたいなと思っています。

○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　大袋の養蚕団地の跡地活用事業ということで、跡地の活用としては、構想といいますか、計画は植樹は終わるんですけれども、あそこに森を再生するその取組を通じて森のそういう学習の場として活用するというような下に、最初から行政

が主体というよりは、市民自らがそういった取組をしようということで市民団体を立ち上げて、今ずっと活動をされてきたというふうに認識しております。

植樹して終わりではなく、最終的にはあそこに森を再生するということで言えば、やはりその植樹した苗木をしっかり育てていくというところまでを含めての事業なんだというふうに思っていました。なので、植樹したからもうこれで終わりだということではなくて、これからあとどうしていくか、どういう形で育樹といいますか、育てていく、それを学習の場にどうやって役立てるか、つなげるかというところは、確かにこれからその市民団体さんとも話合いしながら、これからの検討だとは思いますけれども、この事業そのものはこれからも続いていくものだというふうに考えております。

すみません。あともう一つ、実行委員会に金額の部分ですが、150万円ということで今までずっとやってきておりましたが、これは120万円という形で減額する方向で今調整しているというところでございます。

○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　じゃ、あとは要望にします。

私、今、市民団体の力を借りて万年の森、万年の森なんでしょうけれども、整備されていくのは結構ですけれども、少なからず行政が絡む、少なくともこれでいいますと跡地活用事業として市がきちんと予算化して進めているわけですから、やはりきちんと、それも太陽光発電の一部を負担金なら補助金として出した中身ですから、私は計画をきちんとつくると。どこまでどういうふうに整備をするのかと、あるいは学習できる環境をどういうふうにしていくのかと。当然それは教育委員会サイドの学校は学校で学校林というのも、今、市内には２つしかありませんけれども、学校林を活用した森林愛護とか、そういう学習もしているわけですから、それらとの整合性をどうするのということもありますから、それにきちんと私は提示すべきだというふうに思いますが、その点お伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉前沢総合支所総合支所長。

○前沢総合支所長兼地域支援グループ長（千葉　桂君）　お答えをします。

ご存じのとおり、これまでもあそこに植える苗木は、地元の小学生を巻き込んで苗木づくりをしてもらっていました。ポット苗というやつですけれども、あと植樹祭当日も地元のスポ少の親子の参加で、お父さん、お母さんを巻き込んで多く子供たちも参加してもらっていまして、このポット苗づくりあるいは植樹を通じて環境学習の場にもこの15年間なってきたものというふうに認識しております。

今でも立入禁止エリアでも何でもなくて、ご自由に散策できる場所にはなっておりますので、さらに親しみを持てる公園になっていくように、地元の万年の森をつくる会と話合いをしていきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　計画はつくるのか、計画をちゃんとつくるのか。

○前沢総合支所長兼地域支援グループ長（千葉　桂君）　その整備計画ですけれども、当初、平成19年度に作成した計画はあるのでありますが、その計画の段階では太陽光発電にその土地が大方取られるということも想定していなかったものですから、その計画の整備を含めてさらに検討していきます。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　私、関連ということなんですけれども、質問が重複するかもしれません。できるだけしないようにします。この問題はいろんないわくのあった継続事業でありまして、本当に

私も地元の人間としてこの事業はうまくいってほしいなと、こういう思いで14年間、15年間、静かに見守ってきました。今回でこの植林事業が終わると、こういうことで私の気持ちは、ああよかったなとほっとしているというのが今の心境であります。

この場所は、私も昨日現地に行って見てまいりました。今度の土曜日ですか、植樹祭を行うと、こういう状況になっておりますけれども、本当に私は地元の地域なりあるいは子供たちを巻き込んだ本当に夢のある事業だったと。ところが昨日行ってみてあるいはそれ以前からそうなんですけれども、全くその夢が打ち砕かれる、行政がこんな事業をして許されるのかと、こういう思いに実はなってきました。ただ昨日行ったときは、今度の植樹祭に向けて、職員たちがこの最近の雨でぬかるみがいっぱいある中で何とか状況をよくしようということで一生懸命頑張っている姿を見てまいりまして、今度の植樹祭は最後だということで成功してほしいなと、こんな気持ちで思っております。

いずれ今お話があったようにこの植樹祭の関係については、木を植えれば終わりと、そういうものではないと。木を植えれば時折々の管理をしていかないと木は育たない、人も育たない。こういう状況の中でむしろ植えるよりもこれからの維持管理のほうが大変な作業なんだろうと私は思います。そういう中でやっぱりここまで始めかけてこのままやめたというわけにはいかんだろうと。ですから、方法を考えるなり何なりでやっぱり継続していくべきだと。そういう思いで質問いたしますけれども、今回まで15回目、この間に投じた経費はいかほどあったのか。あるいは今年、先ほど120万円というお話のように聞こえましたけれども、150万円のたしか予算だったように記憶しておりますけれども、その使い道、見ればかなりの繰越金がある。なぜ繰越金が出ない、あの予算の範囲で適切な管理をしなかったんだろうと。今回の総合評価、どなたが評価したか分かりませんけれども、Ｂの２か何だかと書いておるんですけれども、自分たちが評価したのかどうだか分かりませんけれども、１年間計画を立ててこのようにしようというときに、少なくとも自分たちがこれだけ頑張ってやったんだと、そういう気持ちでやっぱり評価すべき事業を実施すべきものなんだろうと、このように思います。

まずは、その辺の15年間の総括を含めて投じた経費を併せて答弁いただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　まずはここ15年間の経費の総額というお話でございました。そこは調べてみないと分からないので、後ほどの資料提供ということでよろしくお願いしたいと思います。

それから方法を考えるなり継続すべきではないかということのお話もありました。先ほど答弁いたしましたとおり、そこはしっかり実行委員会の皆さんとも話合いをしながら、これからどういうふうにしてあそこの整備を進めていくのかというのはしっかり考え、検討していくことだろうというふうに思っております。

あと、それから負担金の話、今年度はすみません、150万円、そのとおりです。いつから、来年度から。来年度から120万円に減額になるという予定でございます。

いずれ太陽光発電もまだしばらくあそこは収入がございますので、そういった財源的な裏づけも当面ありますので、そこは実行委員会の継続というのは、中身はどうであれ継続させる方向でこれからも進むのだろうというふうに思っておりました。あと具体的にこれからどういうことをしていくのか、先ほども話題になりましたけれども、計画を立ててこれからどういうふうに進めていくかというのは、しっかりそこは計画づくりも含めてしっかり検討してまいりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　25番小野寺重委員。
○25番（小野寺　重君）　今お話しいただいたことで取りあえずは了といたしますけれども、本当に先ほど申し上げたように、むしろ今まで以上に力を入れていかないと奥州市は笑いものになるよと、私はこう思います。議員の皆さんにもぜひ場所に足を運んで見ていただきたいと思います。いずれいい形でよかったなと言えるような、この事業に対して努力してほしいなと、このように申し上げて終わります。
○委員長（今野裕文君）　千葉前沢総合支所総合支所長。
○前沢総合支所長兼地域支援グループ長（千葉　桂君）　ただいまの小野寺委員のお気持ちをよく受け止めましたので、そのように進めたいと思います。ありがとうございます。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
２点お伺いいたします。
今話題になっております万年の森に関しまして１点、それから予算書の79ページの人事管理経費について１点お伺いをいたします。
まず、万年の森ですけれども、ここの土地、前沢町時代の様々なことがありまして、奥州市に合併になったときに行政財産として購入をした土地です。行政財産として行政が買うということになりますと、しっかりとした計画がなければ土地は買えないんですよ。計画をしてきた。今ご答弁をお伺いしていますと、これから計画、住民の方々との検討を重ねてという、また議員のお気持ちをということのご答弁がありましたけれども、それでいいんですか。わざわざ購入したんです、奥州市。必要だということで購入したんですよ。万年の森というネーミングをつけまして、市民の皆様、それから子供たちに環境教育をするんだという名目でここの土地を買ったんですよ。そして途中から太陽光発電の問題が出まして、行政財産で売れないので一般財産にしてほとんどの土地を太陽光発電に売ったわけですよ、事業者に。
なので、しっかりそこの業者さんと協力しながら、またプロポーザルのときにもありましたよね、業者さんの計画が。それをしっかり実行していただく、そのことがすごく大事なんではないでしょうか。これができているのかどうか、まずはお伺いをしたいというふうに思います。
それから２点目の人事管理経費につきましてですけれども、再任用の状況についてお伺いしたいというふうに思います。
公務員の定年延長の制度が入ってまいりますので、再任用の今の状況をまずはお伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　それでは、万年の森の経過と太陽光発電の事業者さんとの地域貢献事業といったあたりがどういうふうに進んでいるのかと、どのように取り組まれているのかといった部分についてお答えしたいと思います。
おっしゃられるとおり、旧前沢町時代から課題になっていたものが合併した後に、あのときは外基金だと思いましたけれども、それを活用して市が取得したと。その際にはやはりその計画として、まず森の再生するエリアをつくりましょう、あとは将来的な話として公園的な憩いの場というようなところということでそういう話がありました。まずは森の再生というところに手をかけている。その

途中でなかなか公園部分の例えばスポーツアクティビティとか、そういったところではなかなか難しいということで、ただ使わないで置いているのもなんだからということで、あそこにメガソーラーの設置というものが決まって、それの財源を使って万年の森の事業も進めるし、併せてその事業者さんが環境学習事業にも取り組んでいただけるということで、プロポーザルで選んで事業者を選定したという経緯がございます。

そういったところと経過を踏まえまして、地域の貢献事業ということで、そこの太陽光の事業者さんからは地域の子供向けの環境教室の開催ということ、それからウェブサイトでの積極的な情報発信というような提案をいただいております。ここ二、三年のところで、教育事業ということで、標準の形としてはソーラーカーの工作教室みたいなのを地元の放課後子ども教室さんとタイアップして、そういった事業をやっておりました。ただ令和２年度はコロナの影響で実施できなかったと、令和３年度もこれはということで、じゃ、オンラインでの開催ができないかということで検討されたんですけれども、やはり工作の指導となりますとオンラインでは限界があるということで、令和３年度も断念しているということで、令和４年度、今年度もやる予定なんですが、どういった形でやるかというのはこれからの検討になるのかなということで、そういった形で万年の森といいますか、森林の大事さあるいは再生可能エネルギー、太陽光といったところの活用といったところの学習機会を提供するという部分は、これからも引き続きしっかり事業者さんと協力しながら取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　私のほうからは、奥州市におきます再任用職員の任用の状況についてでございます。

令和４年４月１日時点となりますが、再任用のフルタイム勤務をされていらっしゃる方が17名、短時間勤務の方が12名の計29名となってございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　まず、万年の森ですけれども、事業者さんのほうから約1,700万円ほどの収入が入っております。これは土地の貸付け代ということですけれども、しっかりこれらも活用しながら、またプロポーザルで発表していただいたようにしっかりと環境の教育のため、子供たちのために教育していただくということを実践していただかないといけないというふうに思います。別に工作じゃなくてもいいと思いますよ。オンラインで何かの太陽光のすばらしさとか、自然エネルギーのすばらしさとか、そういうものでもいいと思いますので、しっかり子供たちのためにやっていただく。それがお約束で太陽光発電、万年の森のほとんどの土地を使って太陽光発電をやられているわけですから、ぜひそこは進めていただきたい。そして市が必要だということでこの土地を買ったわけですから、しっかり有効的に使っていただければと思います。

森にするというお話でしたけれども、先ほど委員のほうからもお話がありましたが、なかなか育たない土地なんですよね。育樹が大事だということもありましたので、こういうことも考えながらしっかり、今から検討するのでは遅いというふうに思われますので、有効的な計画をしっかりと立てていただかないと、何のために買ったんだと市民から言われます。しっかり効果的な計画、そして効果の

出る使用方法を検討していただければというふうに思います。

それから再任用の状況につきましては分かりました。今後、公務員の定年延長が段階的に行われます。それに合わせまして、今までの適正化計画、５人辞めたら１人採用みたいなことがなかなか厳しくなってきますので、その辺もしっかりと検討を始めていかなければならないのではないかというふうに思いますけれども、伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　１点目について、私のほうからお答えいたします。

万年の森、先ほど来ご意見を頂戴しております。まずお話ししたいのは、このソーラー発電の企業さんが立地して当初の約束を履行していないんじゃないかというふうなこともイメージとして感じられる方がいらっしゃるのかもしれませんけれども、そうではないです。毎年、企業さんのほうから来ていただいて、事業の内容の情報交換ですとか、当初の教育絡みの話、どうしていくべきか、この辺についての情報交換はしております。さらに民間団体もというふうな話がありましたけれども、非常に地域の子供たちの教育に熱心な団体さんでございまして、その団体さんの意向ももちろん森をつくって終わりだよというふうな話ではなくて、いかにこれを教育あるいは市民のために使おうという意思がございます。この辺についてはしっかり話し合いながら具体にどうすべきかということについては進めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　定員管理計画、あとは定年延長に伴う定員管理計画の在り方ということでのご質問だったと思います。

定年延長制度につきましては、国家公務員の定年の引上げに伴いまして、地方公務員である奥州市職員の定年も60歳から65歳まで、２年に１歳ずつ段階的に引き上げられていくといった内容となっております。この制度が導入されますと、定年退職する職員が一定期間かなり減少するといった形となります。

ここと定員管理計画との関わりについてでございますが、今後、奥州市としての組織を維持していくためには、定員管理という名目で職員数を固めてしまいますと、退職する年度がない年には新規採用職員が採用できないといったような形となってしまいます。しかしながら、今、奥州市、午前中でも少しお話しされた委員さんもいらっしゃったんですが、今、奥州市では若い職員がとても少ない状況となってございます。今はいいのですが、例えば15年後、20年後、25年後といったときに、その主立った職員が人数的に少なくなってしまうというのは、組織としてはいかがなものかと考えているところでございます。

この辺につきましては、今だけではなくて、10年後、20年後も見据えてこの組織がどうあるべきかといったことも踏まえながら、今ある定員管理計画については見直さなければならないのではないかと、そういった方向でもこの定年延長導入に併せて検討してまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。

端的に１点だけお伺いいたします。

予算書の84ページ、職員の研修費に関わってお伺いいたします。

資料、効果的な人事、そして職員を育てるため等に、それを目標に職員研修が多くなっているということでございますけれども、令和３年度におきましての職員研修につきましては、どういう取組をされたか、そういう内容とか具体的な取組についてお伺いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それでは、職員研修についての質問でございました。

令和３年度に行った総務課のほうで、こちらの予算から支出した研修について幾つかご紹介させていただきたいと思います。

まず一般的な研修でございますが、岩手県市町村職員研修協議会のほうに職員の研修のほう、一部分負担金を支払いして実施しているものがございまして、課長級の管理者研修であるとか、課長補佐級の管理能力開発講座または係長及びこれに相当する職に対する管理者級研修、こういったものに参加しておりまして、あとほかにも新規採用職員研修、あと採用後１年以上経過した職員に対する一般職員の研修、基礎の１、２、３といった形で自治体職員としての教養を養うための研修などを行ってございます。

ほかにも自治体職員を対象といたしまして、パソコン研修、エクセルであるとか、ワードであるとか、パワーポイント、そういったような研修も行っていますし、あとは毎年行っているところでございますが、人事評価制度を導入されたことに伴いまして、この辺を適切に運用できるよう人事評価研修等々、こういった研修を行っているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　初心者というか、新しい方の研修から、それから課長級、補佐級、様々研修を行っているということで、それは評価できるなと思いますけれども、要は職員全般に受けられる体制が取られているかということも考えられます。

実は、研修をよく受けられる方がいつも受けられるというような状況じゃなく、職員の皆さんが部署部署に行った場合に、そこから忙しいかもしれませんけれども、うまく研修にも参加できるような体制もなければ、研修に行きたくても行けないということがあると思いますので、その辺は十二分に考慮して進めていただきたいなと、そんなふうに思います。

それから例えば我々議員が、ごめんなさい。常任委員会としまして行政視察等に行くわけなんですけれども、そういう場合に先進地研修ということで新たな事業を取り組んでいるようなところに行こうかというのが多いわけなんですけれども、そういう場合、担当の職員の方も帰ったらば奥州市ではこういうことがいいんじゃないかというようなことで一緒に行って研修をできる体制、これも非常に大事じゃないかなと考えます。

それで、これまでも取り組んでこられた経過もありますけれども、なかなかやっている課とか、やっている部署もあれば、なかなか参加できないという部署もあると思いますけれども、参加できるような体制が必要ではないかと思いますので、その辺についての考えについてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　個別それぞれの各課における研修等々についてでございました。

先ほどご紹介をさせていただきましたのは、全体で受ける研修について主なところをご紹介させていただいたんですが、そのほか個別にそれぞれの部署に配置された場合に、今年度の例でいいますと例えばでございますが、政策企画課に配属されたのであれば政策法務講座への研修とか、あと窓口に配置されたような場合にはクレーム対応研修、あと人事担当に改めて配置されたようなときにはメンタルヘルス研修、観光行政であれば観光行政初任者研修、法務関係であれば法務能力向上研修、広報担当者であれば広報担当者研修と、それぞれの業務に応じて総務のほうから様々な情報を各課のほうに提供いたしまして、今回、いつこういった研修があるけれども、ぜひ担当職員に参加させてくださいと言って、こうやって今言ったようなところの方が研修に参加している状況でございます。

また、後段のほうにございました行政視察のとき、奥州市の職員も一緒に連れていっていただきまして本当に感謝しているところでございます。最近も行った実績等ございますので、それぞれ視察先の業務によって担当課のほうにこちらのほうでは振り向けているところではございますが、何とか担当課のほうに都合をつけて、ぜひぜひ参加してくださいというお願いもしているところでございます。引き続きこの行政施設の際には市当局のほうにもお声がけいただきますようお願いしたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　そのようにぜひお願いしたいと思います。

今コロナなどでなかなか研修に行こうと思っても行けない状況もあると思いますけれども、リモートでの研修も含めて、職員の皆さんが市役所内にいていろんな情報なり知恵が入るような研修が必要だと思いますので、多くの職員の皆さんが参加できるような体制をぜひつくって、多くの皆さんにご受講できるような仕組みをつくっていただければと思いますので、そのことを聞いて終わります。

○委員長（今野裕文君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長兼デジタル戦略室長（二階堂　純君）　今、課長が説明したとおり幅広く研修は行っておりますし、さらに多くの必要な研修が受けられるようにということはそのとおりだと思います。

それで、今コロナでというふうな話もありましたけれども、オンラインでの研修も、例えば情報セキュリティーの研修などはデスク上でいつでもできるような研修、そういった工夫もしておりますし、もちろん今ＤＸというふうな話、議場のほうでもありますけれども、まずは管理職からということで管理職研修を早速今年度も行っております。あるいは定住自立圏という今取組を行っておりまして、北上市さん、金ケ崎町さん、西和賀町さんといろんな事業を行っておるわけなんですけれども、研修は合同で行ってきております。非常にそれは有効だと思っておりまして、ただ、今実際にお会いして膝詰めで研修するという機会をコロナで控えているような状況もありますけれども、やはり北上市さんをはじめ、いろんな職員と考え方をいろいろ情報交換するやり方を勉強するというのは非常に大切だと思いますので、定住自立圏としての研修も力を入れていきたいというふうに思っておりますし、最後になりますが、やはり県外の先進地も見るべきだというふうなご意見だと思いますが、それは本当に大切なところだと思います。非常にそこは重要視してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある委員ありますか。

２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

主要施策の成果に関する報告書の11ページ、少子人口対策事業の子どもの権利に関する事業について、２点お伺いします。

前年度はゼロで本年度20万8,000円の決算額とされていますが、その中で子どもの権利に関する情報の発信や啓発をしたというふうに伺っておりますけれども、その事業が少子人口対策事業にどのようにつながったのかをお伺いします。

そして２点目になんですけれども、また、この子どもの権利に関する内容としては、児童の人権の尊重という部分に該当すると思いますので、例えばなんですけれども、民生費の児童福祉費というところの項目に該当するのではないかというふうに考えますが、お伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　２番委員に申し上げます。少子人口対策事業経費、総合戦略にざくっとありますけれども、こども家庭課なので、その担当のときにお願いできませんか。すみませんが、よろしくお願いします。

ほかにありますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　なければ、以上で総務企画部門に関わる質疑を終わります。

説明者入替えのために３時25分まで休憩をいたします。

午後３時７分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後３時25分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

次に、財務部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

羽藤財務部長。

○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　それでは、財務部が所管いたします令和３年度一般会計及び国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

初めに、財務部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

財政及び行政経営部門については、令和２年６月に全面改訂した財政計画に基づく財源不足への対応として財政健全化重点項目を設定し、令和３年度から取組を進めてきたところです。令和３年度の効果額については、８億8,600万円の見込みに対し、令和２年度の決算の一般財源との比較では７億5,100万円となりました。引き続き財政の健全化に取り組んでまいります。

財産運用部門については、不動産の貸付けや売払いにより歳入が前年度より8,000万円以上増加するとともに、支所庁舎への夜間の機械警備導入により維持費等の歳出抑制を図りました。また、旧土地開発公社土地の処分については、当初計画どおり順調に分譲地の売却が進んでおります。

税務納税部門については、適正課税や収納率の向上による税収の確保を図っております。

今後も収支均衡と持続可能な財政基盤の確立に向け、財務部一丸となって歳入の確保と歳出の抑制に取り組んでまいります。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明いたします。

主要施策の成果５ページ、コロナ対策を除く財産管理経費は、市が所有する施設の維持管理に関する経費として、建物保険料や建物解体工事費のほか、ＰＣＢ廃棄物の処理料、旧土地開発公社土地売却収入の減債基金への積立て、市有地分譲促進補助金、公共施設マネジメントシステムの導入ための委託料などで、財務部所管の決算額は４億4,092万6,000円のうち４億3,934万4,000円であります。

続きまして、６ページ、コロナ対策に係る財産管理経費は、関連工事や備品購入などで１億9,173万円であります。

次に、本市庁舎管理経費は、支所庁舎への夜間警備導入に伴う工事や江刺庁舎自家発電機始動用蓄電池更新工事のほか、本市庁舎の光熱水費や警備委託料等で２億3,505万円であります。

引き続き決算書により主要施策以外の主な歳入歳出についてご説明いたします。

初めに、歳入について、一般会計決算書の13ページ、14ページをお開き願います。

１款市税の収入済総額は133億3,679万5,000円となり、主な税目ごとでは、１項市民税の収入済額は57億2,070万2,000円で、内訳は、１目個人市民税が47億6,469万2,000円、２目法人市民税が９億5,601万円、２項固定資産税の収入済額は63億266万4,000円、３項軽自動車税の自動車税は４億8,675万3,000円、４項市たばこ税は８億885万5,000円、６項入湯税は1,782万1,000円となっております。

続いて、19ページ、20ページをお開きください。

11款地方交付税は196億6,536万6,000円で、うち普通交付税が175億8,981万1,000円、特別交付税が20億7,555万5,000円であります。

49ページ、50ページをお開きください。

16款３項１目総務費委託金のうち、２節徴税費委託金は、県税徴収委託金で１億8,129万円であります。

51ページ、52ページをお開きください。

17款１項１目の財産貸付収入は、土地建物等の財産貸付収入で、財務部所管分は4,403万6,000円であります。

53ページ、54ページをお開きください。

17款２項１目１節の土地売払収入は３億1,207万3,000円で、そのうち旧土地開発公社から取得した土地分は２億5,090万7,000円であります。

55ページ、56ページをお開きください。

19款繰入金のうち、１項２目減債基金繰入金は２億円であります。

次に、歳出についてです。

101ページ、102ページをお開き願います。

２款１項５目財産管理費の04基金積立金は９億490万3,000円で、うち財政調整基金積立金は９億456万3,000円であります。

続いて、133ページ、134ページをお開きください。

２款２項２目賦課徴収費の01賦課徴収事務経費は、固定資産土地評価基礎資料整備委託料、電算保守管理委託料、市税過誤納金還付金などで２億906万7,000円であります。

489ページ、490ページをお開きください。

12款１項公債費は、地方債の元利償還に要する経費で、71億8,507万8,000円のうち財務部所管分は71億7,581万4,000円であります。

以上が一般会計分であります。

続きまして、国民健康保険特別会計に係る財務部所管分の決算についてご説明いたします。

特別会計決算書の９ページ、10ページをお開き願います。

まずは歳入ですけれども、１款国民健康保険税は、収入済総額で19億5,570万7,000円となり、内訳ですが、１項１目一般被保険者国民健康保険税が19億5,453万9,000円、２目退職被保険者等国民健康保険税が116万8,000円であります。

次に、歳出について、21ページ、22ページをお開きください。

１款２項１目賦課徴収費の01賦課徴収事務経費は、会計年度任用職員報酬、電算保守管理委託料などで2,933万1,000円であります。

35ページ、36ページをお開きください。

６款１項１目一般被保険者保険税還付金の01一般被保険者保険税還付経費は、市税過誤納金還付金で1,065万7,000円であります。

以上が財務部所管に係ります令和３年度の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　それでは、私は１点ご質問させていただきます。

財務部門の財産運用課に関わっての質問になります。主要施策ですと５ページになろうかなと思いますけれども、よろしくお願いいたします。

これまで学校の統合が進んでおります。今年度、来年度と学校が統合していくという状況にもあります。

そこで、廃校舎、空き校舎の活用について、学校の跡地の活用についてお伺いをさせていただきたいと思います。

まず最初にですけれども、廃校、小中学校の利活用の状況について、私が資料を見た感じでは12校と思うんですが、その活用利用について、そしてこれから空き校舎になる小学校について、その状況をお知らせ願いたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　今ご質問いただきました廃校になった学校の今の活用状況と今後の部分というところでお答えをしたいと思います。

今現在、廃校ということになりまして、当課の普通財産ということで所管しているもののうち利活用されている部分につきましては、江刺ですと田原中学校、江刺のほうでは、あと江刺の東中学校のほうでは無償のグラウンドの土地のほうを貸し付けているといった状況になっております。前沢につきましては、前沢小学校の一部校舎のほうが放課後児童クラブとして活用されておりますし、こちら古城小学校も同様になっております。さらに上野原小学校につきましては体育館のほうの貸出しということで使っていただいておりますし、グラウンドは振興会のほうで活用いただいています。

また、母体小学校と赤生津小学校はいずれも体育館とグラウンドを振興会のほうで活用いただいて

いるといった状況でございます。あと小山中学校のほうにつきましては、グラウンドのみ現状、振興会のほうで活用いただいておりますし、というような状況でこちらのほうで整理をさせていただいている部分でございます。

また、今後、統廃合の部分につきましては、さきにご質問等々議会のほうでもいただいたときのお話と重複しますけれども、廃校になる年度につきましてその利活用をまず検討いただく、その際に地域からのご意向を確認したり、公的な活用の有無がどうかと、そういった部分を勘案しましてその方針を決定し、その後の活用、譲渡に向けて進んでいくといった状況になっております。

現状におきましても、廃校となった例えば跡地であるとか学校についても、そういった活用のお声がある、引き合いがあるといった部分につきましては、その状況を聞きながら、また地域にそういった進捗状況なども共有しながら進めているといった状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ありがとうございます。

ちょっとくどくなりますけれども、学校を建てる際には、国庫補助事業なりの補助金をお借りしながら整備した施設と思うところでございますが、事業完了後、10年なり20年なり経過した場合、その有償貸与、有償譲渡の場合、その補助金の返還についてどうなのかという部分、お知らせ願いたいと思います。

２つ目ですけれども、閉校した後、建物が国庫補助事業であるとその地域振興会、地区振興会として活用した場合に目的外使用に活用はできるのか、その辺のお話を承れればと思います。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　ただいまご質問いただきました国庫補助により整備された校舎のその後の取扱いの部分と、あとは閉校後の目的外使用の部分についてお答えいたします。

今、委員さんよりお話がありました国庫補助により整備された学校施設につきましては、処分制限期間といったものがございます。補助事業完了後10年を超えたものであれば、例えば鉄筋コンクリート造のものであれば47年とか、60年とか、これも整備された年度によって若干取扱いが異なるのですけれども、その上で、そういった条件の状態で有償にて貸付け、譲渡をしようとする場合には一定の制限がございます。

ただお話のありました地域でこれを活用するといった部分につきましては、目的外使用といった場面ではございますけれども、当市のほうの方針の部分で無償というような集会所等の地域振興で活用するといった目的においては無償の貸付けができるというふうに認識しておりますので、この制限の部分とはまた取扱いが異なってくると、制限がはまってこないものというふうに認識しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ありがとうございました。

先ほど冒頭で、大体使われているのは振興会を経由しながら地元で使っているというお話が出て、今のお話ですと無償であれば、振興会等々の貸出しというのは無償で貸出しできるというお話でございました。

それで、例えば地区の振興会では、閉校後の活用を地域住民からいろいろな意見を集約している中で一定の方向性を見いだせない状況、地元ではとても使い切れないという状況が出た場合に閉校後は市の財産として管理していくのか、それが当然だというふうに理解していいのか、お知らせください。

２つ目ですけれども、地域で活用が見いだせない場合、民間売却の対応について伺います。民間売却がなければ解体の方向に、活用なしの結論の期限について、その辺のお話も承れればと思います。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　地域の方たちからその後の利用意向について一定の方向性が見いだせないと、そういった部分、その後市の管理といったところでございます。当市の利活用方針の中では、まず閉校に当たりまして地域のほうのご意向を伺い、また、庁内での利活用の方向を探り、そうした中でそういった公用の転用なり利用がないということになった場合につきましては、譲渡や売却等に向けて取り組む形がございます。その中でそのほうに進む途中、地域で活用したいというようなご相談があれば、そこはご相談に応じて対応していくといったものでございます。

今、恐らく江刺の統合される学校では、利活用の方針ということで地域のほうでいろいろご検討いただいていたり、集約されている部分だとは思います。教育委員会のほうでも恐らくそういった意向を伺う中で、一定の期限を設けて聴取しているといったことかと思いますけれども、例えばその集約がその期限に間に合わなかったといっても、それですぐに学校が解体になるとか、そういったことはございませんし、いずれ利活用がないとなった場合でも、当課としましてはそれが民間も含めて活用いただけるような道を見いだすために進んでいくというふうな形になるものでございます。

また、一方で、社会福祉法人であるとか、民間企業であるとか、そういったところがそういった校舎とか施設を活用したいというご意向があるということであれば、そこにつきましては当課のほうでご相談があれば、まずは窓口として伺いながら担当部署につないで、そういったところがどのような具現性が持てるのかという部分は、検討の中でお話しをさせていただければなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ありがとうございました。

この４月には保育所が統合されました。地域では公共施設周辺の環境整備、草刈り作業等は年２回行っていました。その中で小学校、保育所周辺の環境整備、草刈り等を行っている状況の中で、閉校後は市の財産から環境整備の対応についてどう捉えていいのか、これまでどおり地域に委託の考えはあるのか、行政委託になるのか、地域にぜひお願いしたいというのであれば、素直な気持ちで地域の協力を得るという対応も大切と思うんですが、お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　多分、私、先ほど漏らしてしまった部分に関連するのかと思います。市としての管理の在り方といった部分でございます。現状、普通財産の管理につきましては、実態としまして地域の振興会等が実施している場合というのが多うございます。また、体育館等を使っていただくに当たって使用貸借、そういった契約を結んでいただいている場合につきましては、その契約に基づき使用されている地区のほうで除草であるとか、そういった管理を行っているといった状況もございます。

施設の使用に関して、たとえ委託契約等々結んでいない場合でありましても、市としましては普通財産を適切に管理していくと、そういったことの必要がございますので、その委託契約という形になるのか、地域の皆さんにご協力いただくというふうな委託契約の形でご相談をすることもあろうかと思います。その時期が参りましたらこちらのほうから、また地域のほうからお話をさせていただいて対応してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　最後にしますが、市として今後の進め方、地域住民のニーズと合意形成について伺わせてください。

市では、市と行政が協働のまちづくりを行うために様々な施策において市民の皆さんの意見を聞く、そんな機会を設けてこれまでも進んできたと思います。幅広くニーズ把握をするために意見交換会や市民との懇談会を強く期待をします。

この一連の質問の中で、時々の判断によって将来に負担をかける、負担を及ぼすという状況もあるというふうに私は思っていますので、ぜひそういった進め方、ニーズの合意形成について、最後に伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　地域住民の方々のニーズとの調整という部分でございました。現状におきましても、例えば今年度閉校を予定している学校のある地区につきましては、教育委員会と協働しまして地域のほうに出向かせていただいて、地域のほうから例えばその後の利用の部分の具体的なご不安の部分、そういったものもお伺いし、その時点で回答できる分は回答させていただいているといったところでございます。

いずれ学校施設につきましては、地域の中心に位置しましてやはり愛着のある施設であると思います。そういった部分のその後というのは、やはり学校周辺の方々を含め地域の方々もその後どうなるのかというふうな不安をお持ちという部分はそのとおりだとございますので、いずれそういったことを進めていく場面場面を捉えて、地域のほうには例えば民間のほうからお声がかかったとか、その後市のほうで何かこういったことに活用したいとか、そういったお話が生じる場面がありましたら、やはりお声がけをさせていただきまして、逐一そのご相談というか、ご意向も確認しながらそこを上手にお互い納得、ご理解いただいた上で進めていけるように取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　１点だけ質問いたします。

決算書57ページですが、岩手競馬経営改善推進資金貸付基金繰入金について質問いたします。

これに関連いたしましてですが、奥州市では、水沢競馬が岩手競馬に一緒になる際に約82億5,000万円ほどを準備して融資しておりましたと聞いております。その中には、実際に自主財源としまして25億円、また、県から融資を受けた57億5,000万円が入っているというふうに聞いております。今現在、県から受けた融資に対して毎年利息を含めて、もし返しているのがあるとすれば幾らずつ返しているのかについて、また、残金があるとすれば残金は幾らなのかについて質問いたします。

次に、岩手競馬のほうに融資した分で今回は2,675万2,000円返ってきているようですが、今または

現在、幾ら返済になったのかについて質問いたします。
以上になります。
○委員長（今野裕文君）　髙橋競馬対策室主幹。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは、２点ご質問いただきました。
まず１点目の県の貸付金の関係でございます。県の返済でございます。毎年２億2,500万円ずつ元金を返済していまして、それに利子を加えて返済しているというものでございまして、令和３年度末の残金といたしましては約23.6億円ということで、41％残っているということで、59％、約半分ぐらいは支払いが終わったというものでございます。
２点目の融資の返還金の関係でございます。返還金につきましては、令和３年度に2,675万2,062円ということで返還していただいておりますし、あとは平成29年度にも返還していただいております。今の大体残金ですが、81.9億円ということでございます。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　この岩手競馬をずっと続けていただくというのが一番なわけですので、ぜひ続けていくような形でやっていきたいな、応援していきたいなというふうに思っております。
競馬組合がこれは主体にやっているわけですので、奥州市でどうという形はなかなかできないわけですが、例えば隣の水沢競馬場を見てみましても大分傷んでいる部分が目に見えていると。その中で今年の改修とか何かでやってはいるようですが、なかなか改修もおぼつかないような状況にあるようです。
その中で、やはりこれからもファンを増やしていただくというのが一番かと思いますが、以前、高知競馬、地方競馬ということですけれども、こちらが廃止の危機にあったというものが今現在復活いたしまして、多くのファンを集めて今されているというふうに聞いております。ぜひこういうところがいいと、多々私たちにまねできる部分があるかと思いますので、そういう部分を取り入れていただければなというふうに思います。
構成団体、これらの中で岩手競馬組合が主体になっておりますが、奥州市は県に次いで２番目の株主、大きな出資をしている団体でありますので、この辺は強く注文をつけていただければなというふうに思っております。
また、最近、今年ですか、岩手競馬で職員の不祥事、犯罪、収賄があったということをお聞きしております。内容的なものはまだ不明な点がありますが、やはり私たちは信頼いただいてお客さんに来ていただいて、それでやっているというような事業でありますので、ぜひこういうようなことを繰り返さないように、構成団体といたしましても厳しく注文をつけてこれからも人材育成をやっていただくということで取り組んでいただければなと思いますが、所見をお聞きして終わります。
○委員長（今野裕文君）　髙橋競馬対策室主幹。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは、２点といいますか、高知競馬の例、ありがとうございます。
それで、高知競馬が伸びたというのはナイターをやりまして、通常のほかの競馬と違う時間帯でやったということが大きいようでございます。そういったこともありまして、岩手競馬といたしましても、盛岡市のほうは薄暮というか、ナイターを一部やっておりますが、水沢競馬場につきましても走

路の照明整備ということで今年度整備をしてございます。そういったことで高知競馬を参考にしながらもやっているというものでございます。

あと２点目の不祥事の関係でございます。本当に残念なことで、インターネットの発売も好調だということで岩手競馬も盛り返した中で残念なことではございます。構成団体といたしましても、県民の皆様の信頼回復に努めるよう組合のほうにも求めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は、決算書53ページ、17款２項１目不動産売払収入についてお尋ねをいたします。

ここで収入済額３億6,300万円余の収入済額がございます。土地売払収入、立木売払収入、それぞれございます。詳細のご説明をお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　土地売払収入の部分についてご回答さしあげたいと思います。

収入済額３億1,207万3,266円の内訳でございます。市で管理します普通財産土地、こちらのほう21件ほど売却しております。こちらが6,116万5,747円といったことで売却しております。

また、旧公社分の土地ということで32件、主に分譲地といったところになりますけれども、こちら２億5,090万7,519円、合計しまして３億1,277万3,266円となっているところでございますが、一部未収入といったところがございます。こちらにつきましては、分譲地として売却契約を結びましたが、年度内に収入が間に合わなかったと、先方の都合でまだその年度内に収入ができなかったものということで、今年度につきましてそれの収入を予定しているといったところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございました。

土地の売払いについては21件ということですが、これはアナタイのほうの住宅地の関係だったでしょうか。

失礼しました。その確認をお願いします。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　21件のほうにつきましては、公社分ではなく市のほうで持っている遊休土地というか、売却できた土地でございまして、例えば法定外公共物、赤線とか青線とか、そういった部分のほか、市のほうでまだ利活用というか、使い道のない部分を売却したといったところでございますし、公社分につきましては別途32件ということで、分譲宅地が主として売却といったところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

今後の市有地の売払いの関係につきまして、見通しとお考えをお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　市有地の売却の今後の見通しということでございます。

本年度において売却に向けて取り組んでいる部分というのがございます。まず、空き公共施設バンク、こちらのほうで広く情報を発信しているわけですけれども、ここに公開をしながら水沢の羽田にある土地をまず売却したいという部分、また、これは公社の土地になります。また、同じく公社の土地ですが、佐倉河の河原田というところの土地なんですけれども、現在公売中でございまして、来月の入札、これを予定しているといったところでございます。

また、用途廃止した施設跡地等につきましては、この空き公共施設バンクに登録しながら、その入札を実施していきたいというふうに思っているところでございます。

そのほか、現在進行中というところではございますけれども、旧学校跡地、こちらの売却に向けて、まだ具体的にお知らせすることはできないんですけれども、地域との調整・準備を進めているという物件もある状態でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

今のご答弁の中に旧学校跡地の売却等について検討中というお話ですけれども、具体的に旧東水沢中学校の跡地及びそこの体育館が令和３年度より売却に向けた検討を進めるというふうにこちらの再編計画のほうでもはっきり示されているわけですが、この部分に関して検討状況をお答えできないというお話でしたけれども、その部分ある程度進んでいるのかどうかだけでも確認させてください。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　旧東水沢中学校といった部分でございます。現在、地区センターのほうで管理いただきながら、サッカー等のスポーツ場として活用いただいている状況にございます。昨年度においても現状、地域のほうで望む声というのには変わりがないというふうには捉えております。そうした中でも、現在の状況も地域のコミュニティの醸成という点では、やはり一定寄与しているといった部分がございます。

一方で、立地条件や利便性など、その土地の潜在的な価値を考えると、やはりそれを地域のみならず奥州市全体の利益といった視点で活用策というのも今後検討していかなければならないのかなとは考えているところでございます。

いずれ当該施設につきましては、市の財産といった位置づけでございますし、地域の資源といったことでもございます。引き続き活用であるとか売却の在り方については、検討を重ねてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　今お話しになったことは十分理解できることではあるんですけれども、一方で、いつまでその議論を続けるのかという、時期はある程度決めなければならないとは思っているんですけれども、この点についてお考えをお聞きいたします。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　今後の部分ということですけれども、まずはこういった状況、市の姿勢であるとか考え方を地域と共有するといった場面が必要なのかなと思います。いきなりということではなくて、やはりそういった足を運んでみてお話をするとか、そういったところから相互の理解

というか、そういったお話を進めていきたいというふうに考えております。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。
３件伺います。
１件目は、一般会計の歳入の13ページの市民税及び固定資産税と、それから特別会計の９ページ、国民健康保険税において、こちらも歳入ですが、いずれも滞納繰越分ということで数字が出ておりますけれども、これらについて差押え等の件数、それからそれについて動産あるいは不動産の別等についてお知らせいただきたいと思います。
それから２点目は、奥州市の一般会計の予算を決める際に、それぞれの各部ごとには、特に概算要求の段階だと思うんですけれども、額に枠があるといったことを言われておりますが、そういった考えを今後も続けるのかどうか、これについて伺います。
それから３点目は、一般会計の冊子の最後のページになりますが、一般会計の繰越金、名目、表題は実質収支に関する調書ということで、一般会計繰越金が27億2,900万円ほどということになっております。令和２年度は12億6,300万円ほどですので、同じコロナ禍の中であっても倍以上に増えている、この原因は主に何なのかお教えいただきたいと思います。
以上３点お願いします。
○委員長（今野裕文君）　石川納税課長。
○納税課長（石川栄喜君）　質問の１件目でございます。市民税、固定資産税、国保税の滞納といった部分でございます。
その部分につきましては、こちらとしては一般税といったところで今お話をいたしますと、一般税のことでなりますと、差押えの件数が1,023件ということになっております。金額が２億1,300万円ほどということになります。
それと国保税につきましては、差押え件数が556件、１億3,600万円ほどというふうな数字となってございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　髙橋財政課長。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは、私のほうから２点目と３点目についてお答えさせていただきます。
まず２点目、予算編成において各部の枠配分ということで、財政的に厳しいということで枠のほうを示させていただきました。それで今後はどうかということです。財政的に少し危機的な状況は脱したということではございますが、やはり計画的にやっていかなければならないということで、今月末に予算編成説明会を予定しておりますが、その中で枠の数字は示したいと思いますが、今のところは来年度においても枠配分の予定はしております。ただシーリングということで、経常経費は例えば５％とか何％と下げておるんですが、今の物価の上昇を考えましてシーリングは無理かなということでおります。どうしても今までもきつい中でやってきていますので、物価であったり、燃料費高騰ということですのでシーリングは無理かなと。政策的な経費ということでの枠配分は予定をしてございます。

続きまして、２点目、繰越しが多いということでございます。

こちらのほう、実質収支ということでは過去最高の金額というふうになってございます。うち27億円のうち7.6億円ほどはコロナの返還金ということで、事業を予定して多めに予算を取っていましたが、結果的に国からは来ましたけれども、事業をしなかったということで返還金、先日、９月補正の中で計上させていただきましたが、返還金が７億円ほどございます。ということで20億円ほどということになります。

こちらにつきましては、市税のほうが1.2億円ほどございましたし、予算との比較になるんですが、３月末に臨時に補正していますが、その予算との比較で結果的に繰越しが生じるという計算方式になるわけなんですが、その比較でいきますと、市税のほうが1.2億円ほど多かったということ、あと特別交付税のほうが2.1億円ほど多かったということ、あと雪が多かったですので、臨時道路除雪事業補助金というのがありまして、こちらのほうが1.7億円ほど、あとはそれが歳入のほうになりますが、歳出ということでいきますと、人件費、大きくいうと２億円ほど予算を使わなかったということでの２億円ほど、あとは繰出金のほうで２億円、あとは扶助費であったり入札の減ということでやはり委託であったり工事のほう、入札しますと５％、10％は落ちますので、そういった予算残というものでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　まず差押えの件ですが、この中ではいろいろな手当とかあるいは給与とか、そういったものも生活費に関わる部分の差押えもあるのではないかなと思いますし、それから貯金とか、保険の解約とか、そういったこともあるんではないかなと思いますが、その点、生活に困るようなことまでしておられるのかどうか、その辺確認をしたいと思いますが、伺います。

今回のタブレットの中に決算審査特別委員会のフォルダーがあって、その中に財政調整基金の推移という資料を出していただいていますけれども、今後、全協で説明するということですが、これを見ていただくと令和３年に財政調整基金の予想の額が38億円ほど上振れをしたと、令和３年度の段階でという数字が示されております。下の囲みにありますが、令和２年の説明会の段階で財政健全化、重点項目に取り組まないと令和５年度末に財調が枯渇するという、そういう説明を確かに私も受けましたけれども、現実には枯渇はせず、上振れいうことも含めて今回の決算では81億円ほどの財調になっているわけです。

そして最終的な説明はこれからあるということですが、水色のラインが想定されるということですけれども、このような例えば繰越しが多くなったり、財調の上振れがあったときには、コロナの国からの支援だけではなく、財政の支出をかなり切り詰めたといった点あるいは先ほどの差押え等も含めて、そういった点での数字が積み上がったものではないかなと私は思いますけれども、それについてどのような見解なのかということであります。この上振れの額も物すごい額になりますので、今後の財政運営においては、必要な市民の生活に対する施策については十分な配慮が必要かと思いますが、改めて伺います。

○委員長（今野裕文君）　石川納税課長。

○納税課長（石川栄喜君）　１番目の質問で、先ほど滞納の差押えが生活を脅かしているのではないかというようなご質問がございました。

先ほどの回答の中で、一般税と国保税の滞納の件数、あとは金額のほうをお示ししたわけなんですけれども、一般税と国保税を合わせた件数というふうになりますと1,125件、金額は３億4,900万円ほどということになります。この中の差押えの状況のうち、給与に関する部分になりますと143件、4,590万1,000円、あとは生命保険になりますと13件で574万1,000円というふうな内容に内訳としてはなってございます。

こちらといたしましては、差押えの財産を選択するといった場合につきましては、国の通達に基づきまして４点について留意をしながら行ってございます。第三者の権利を害することが少ない財産であること、あとは滞納者の生活維持または事業の継続に支障が少ない財産であること、あとは換価が容易な財産であること、あとは保管または引揚げに便利な財産であることという国の通達がございます。その中で併せて差押えの禁止財産というのがございます。先ほどご指摘がございました生活に欠くことができない衣類とか寝具、これらは禁止財産、差押えの禁止となります。それとあとは生活に必要な３か月間の給料とか、燃料とか、そういった部分も差押えの禁止ということになってございます。あとは、差押えの禁止債権ということでは、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、あとは医療の給付金も差押えの禁止ということでございます。

差押えをするに当たりまして財産調査を行います。これは金融機関とか、あとは生命保険会社に依頼をしましてその金額とか預貯金が幾らぐらいあるとか、そういった部分の中で、そして生活権を脅かさない金額が幾らかといった部分を調べて、そこで計算をしながら積算していくというところで差押えを行っているという状況でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　羽藤財政部長。

○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　それでは、私からは財調残高の上振れと今後の予算編成の考え方みたいなところかなというふうには聞いたところですけれども、まず、健全化の重点的な取組、これは功を奏しているというふうに思いますし、コロナ影響による歳入の増などの要因で残高が危機的な状況は回避したというような表現でこのところお伝えしているところであります。

具体的には、やはり３年度でいいますと、コロナによる普通交付税の追加交付が８億1,000万円ほどありましたし、それから先ほど財政課長からもありましたけれども、コロナワクチンの接種体制確保等の補助金、これが概算払いで３年度に入ってきた分、４年度では返還する部分があるんですけれども、そういった歳入の上振れ分があったと。あともう一つ大きいのは、やはり予算に対しての不用額というのが歳出で出るわけですけれども、ここの部分は各部署でのご協力もいただきまして、予算執行段階での努力というものも大きかったのかなというふうに思っております。

それで、こういった財政計画での数値であったりとか基金残高の状況、これを踏まえてあるいは義務的経費の動向なんかも加味しなければいけないとは思いますけれども、ここから経常経費の部分、それから市民に直結したということでの政策的経費、ここの部分の配分額というのを今後設定していきたいというふうに考えているところです。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　差押えについてですけれども、この国保の例えば556件の中には、扶養控除

とか引いた場合に所得がゼロであっても国保税というのは均等割等かかるわけで、それに対する例えばその部分を納めていないがための差押えと、そういった件もあるかと思うんですが、そういったところは数として把握されているのかどうか、把握されていなければ後で教えていただきたいと思いますが、それについて伺います。

その点、まずお願いしますし、予算等、今部長からお話しされましたが、先ほども述べましたけれども、この令和２年の説明の際には、本当に財調がなくなるよといった強く説明された記憶があります。そういった意味で予算執行の上でもかなり切り詰めた予算執行であってされてきたのではないかなと私は思いますので、市民に本当に生活に必要な予算はしっかり確保すべきだと思いますので、改めて伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　石川納税課長。

○納税課長（石川栄喜君）　国保の７割軽減、５割軽減等のそういった対象の方々と、あとは国保の滞納者を突き合わせているかというような内容かと解釈いたしました。こちらのほうの課ではそういった作業の部分については行ってございませんでした。しようということであれば作業を行って資料を整えたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　羽藤財政部長。

○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　財政健全化の検討をするに当たっては、最も重視した部分として、財調の残高を一定額以上まず確保するんだというところ、これがマストだったわけです。ここが多少変動があった、増えてきたということであれば、様々な部分、長期の財政見通し等も含めて、ここら辺は何年に一度というスパンではなくて、随時、適時適切にそこは見直していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　すみません、財政部長と言いました。財務部長に書き換えてください。

９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

１件ご質問いたします。

一般会計の歳入の部分に関してなんですけれども、市民税であったり、それから固定資産税、入湯税、法人事業税交付金、地方消費税交付金が予算よりも順調に増えた決算となっておりまして、先ほどの上振れにも関連するのかなと思われますが、まずはこの予算に対して順調に増えたという部分、どのように評価しているのかお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　伊藤税務課長。

○税務課長（伊藤公好君）　ただいまの予算に対しての収入が増加しているというふうなところでございますが、先ほどもお話がございました市民税の中でも、令和３年度におきましては、法人市民税の部分が予定していた予算よりも実際のところ多くの収入がありましたというところが大きく響いているところでございます。

あとは、市のたばこ税につきましても予算よりも増えているというところが大きい部分でございます。これにつきまして、法人市民税につきましては、各法人、会社等におきましての決算期がそれぞればらばらになっております。そしてこの令和３年度の最後の補正予算を組んだのが２月の段階でご

ざいましたので、実際に組み上げたのが12月頃というところになってございますので、なかなかそれ以降に申告してきました法人につきまして、なかなか捕捉することが難しかったということで、これは結果的に非常に各法人さんのところで多くの決算があったというところでございます。

それから、あと市のたばこ税につきましては、令和３年10月から税率が変わりまして、増えたところでございました。結果的に本数的にはそんなに多くはなってございませんでしたが、たばこ税につきましても１か月遅れでこちらのほうに申告になってくるようなところでございましたので、なかなか捉え切ることができなかったというふうなところでございました。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　髙橋財政課長。

○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは、予算に対して増えたということで入湯税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、この３つについてお答えいたします。

まず、入湯税の関係でございます。こちらは予算額のほうが1,706万3,000円ということで、決算のほうが75万8,000円多いという状況でございますので、予算より多いというお話になります。ただ決算比較ということでいいますと、令和２年が1,845万6,000円ということで、決算比較でいきますと63万5,000円ほど少ないということで、予算では固く見たというような状況でございます。

続きまして、法人事業税交付金、こちらのほうは令和２年からこちらの市のほうに交付されたという新しいものでございますが、こちらの予算額のほうが１億3,123万2,000円ということで、決算のほうが2,864万4,000円ほど多いということでございます。こちらはそのとおりでございまして、令和２年から新しくできて、この令和３年につきましては、率のほうがこれまで3.4％というのが令和２年だったんですが、令和３年は7.7％になったということで増えたというものでございます。こちらは令和２年度の決算は8,348万3,000円ということで、令和３年度と比較しますと7,639万3,000円ほど増えたというものでございます。増えた理由はその率が変わったというものでございます。

続きまして、地方消費税交付金、こちらのほうですが、予算のほうは、予算と同額に決算が載っております。といいますのも、３月の追加補正のほうで予算等、決算をそろえたということで予算と同額となっております。ということで令和２年と比較ということになりますが、令和２年が26億8,804万6,000円ということで、令和３年のほうが9,313万8,000円ほど多いということで、こちらは消費税と関係するものでございますので、巣籠もり需要があったりとか、あと国の政策が生きたのかなということで消費が落ち込まなかったということが増えた要因かと思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　伊藤税務課長。

○税務課長（伊藤公好君）　固定資産税の部分でございますが、固定資産税につきましては、令和３年度におきまして、コロナの関係で令和３年度限りですけれども、軽減措置がございまして、そこで固定につきましては、それで若干例年よりも下がっているというふうな状況になっているというふうな状況でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　２年度の決算と比較したご説明もいただきましたので、そこで十分内容は分かったんですけれども、ひとつ確認なんですが、主にこういった部分は経済動向とも絡むのかなと思

ってお聞きした部分なんですけれども、そういった情報、例えば商工分野であるとか、そういった産業施策を行うところと共有なさっているのかというところを確認させてください。
○委員長（今野裕文君）　髙橋財政課長。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　今、経済動向を確認しているかということでございます。こちら予算編成する際に地財計画というのを国のほうで出しておりまして、あと概算要求だったりということで時期によってありますけれども、そういった国のほうの情報を基にということでやっております。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　分かりました。ありがとうございます。
　最後に１点だけ、入湯税に関しまして、２年度よりもさらに減少しているというところがあるんですけれども、だからといって単純に奥州市内の温泉の利用者が減ったかという話にはならないとは思いますが、なぜここで商工部門と共有をかけてほしいと言ったかといいますと、こんな交付金をもって市内の温泉施設の健康効果を高める研究が今後なされるというところですので、令和４年度すぐとは言いませんけれども、そういった効果が示されて奥州市内の温泉の利用者が増えるとなれば、こういった入湯税が将来的には今よりも増えてくるんじゃないかなという一つの指標として捉えることができるかなと思いますので、この点も担当部署と共有していただければなというところでお聞きしたところでした。考えをお聞きして終わります。
○委員長（今野裕文君）　羽藤財務部長。
○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　確かにそういった観点があるのかなというふうに思っております。横の連絡、連携、しっかりしていきたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
　２点お伺いをいたします。
　評価調書の８ページにございます競馬対策室の事業、２つに関してお伺いをいたします。
　１点目が評価調書８ページの本庁管理事業の電気使用料についてお伺いしたいというふうに思います。
　まず、競馬対策室のほうで２つの事業をされておられます。馬事文化振興事業経費と農業総務費、岩手競馬関連ということで事業をされておりますけれども、この２つの効果についてお伺いをしたいというふうに思います。
　それから本庁舎の管理のところの電気使用料につきまして、ＬＥＤ化というところで、各施設、市の持っていらっしゃるそれぞれの施設に関しましてＬＥＤ化を進めていかなければならないというふうに思いますけれども、その状況について担当が様々あるとは思いますけれども、お伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　髙橋財政課長。
○財政課長兼競馬対策室主幹（髙橋博幸君）　それでは、私のほうからの競馬関係のほうをご説明させていただきます。

評価調書のほうに２項目載っておりまして、まず補助金の関係でございます。馬事文化振興実行委員会の補助金ということで、岩手競馬の継続開催のために水沢競馬への誘客を促進することによりまして、馬事文化振興と地場産業振興の発展を図ることを目的として、平成19年に実行委員会自体は発足しております。

実行委員会の事業といたしましては、花苗の提供であったり、あとは奥州エフエムのラジオコーナーでのＣＭということをやっております。こちらにつきまして事業の企画立案の段階から競馬組合のほうと相談をしながら進めております。

２つ目ですが、市長賞の関係でございます。こちらは水沢開催のレースの際に市長賞ということで副賞を提供してございます。主に鋳物関係が多いんですが、そういったものを提供しております。令和３年度につきましては14回、令和２年度は16回ということで市長賞を提供してございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　私のほうからは、庁舎と公の施設も含めて電気料に絡んでＬＥＤの照明の導入という部分についてご説明させていただきます。

まず、当課で所管しております市役所本庁舎及び総合支所のＬＥＤの照明の導入状況についてでございますけれども、本庁舎及び衣川総合支所庁舎につきましては、ＬＥＤ化のほう対応が完了しているといったところでございますけれども、それ以外の総合支所庁舎につきましては、これからというふうなことになっておりまして、計画的に持っておりますのは、江刺総合支所につきましては令和10年度、前沢総合支所につきましては令和12年度、胆沢総合支所につきましては令和８年度、それぞれ照明のＬＥＤ化を予定しているといったところでございます。

また、それぞれ施設の導入の方向性という部分でございますけれども、こちらにつきましてはそれぞれ所管課があるといったところでございますので、市全体の調整の中で対応していくといったところになると考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　競馬対策室のほうで事業を２つされているわけなんですけれども、どれも競馬場の誘客を進める、そしてまた、岩手競馬の経営基盤の安定化を図るということが事業目的になっているわけでございますけれども、先ほど15番議員からも競馬に関しましての融資のお話も質問が出ておりましたが、これを返していただくと奥州市は構成市として大変助かるわけなんですけれども、全然返していただいていない状況がございます。

しかし、奥州市として県から借りた分に関しましては、２億2,500万円ずつ県に返済しておりまして、59％返済が終わったということでございますけれども、競馬組合のほうからほとんどと言ってもいいほど返済がされておりません。これは構成市としてしっかり返済を求めていくべきだというふうに思います。

競馬に関して、奥州市独自で馬事文化の振興でありますとか、農業総務費とかつけて金額は大したことございませんけれども、それを市独自でやる必要があるのかと。やはり競馬組合と連携しながらと先ほどご答弁でもありましたけれども、競馬事業に関しては組合がやっていただくということにして、あと返済計画もしっかり立てていただくというようなことを構成市としてお願いをしていかなけ

れば、先ほども財調のお話が出ておりましたが、大変厳しい状況であります、奥州市。この81億円、残りですか、9,000万円ほど返していただくとどれだけ潤うかというふうに思われますので、その辺、市長のお考えをお伺いして終わりたいと思いますし、あとＬＥＤ化のことに関しましては、各部横断的に進めていかなければならない。遅いんじゃないですか、ＬＥＤ化。蛍光管の製造が終わりまして大変高い値段になりますし、あとＣＯ$_2$の削減、そして環境問題等を考えますと、電気代の高騰も考えますとこれは早く進めていかなければならないのではないかというふうに考えますけれども、もう一度ご所見をお伺いして終わりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　ＬＥＤの関係でご答弁させていただきます。

各部横断的に進めるべきで、取組が遅いのではないかというようなご指摘をいただきました。省エネルギー推進等による脱炭素社会の実現という点におきましては、委員ご指摘のとおり、照明機器のＬＥＤ化というのは大変効果的な対応だというふうには考えているところでございます。

施設所管課がそれぞれというお話を差し上げましたが、例えば先ほどの更新計画の中にあっても、それぞれの施設の照明機器の更新時期の到来があったり、それこそ故障や生産中止、そういった場面が当然ございますので、そういったところ、また機器の在庫状況などにもよるかと思いますけれども、部分的にはＬＥＤ化を進めていくという形になろうかと思いますし、あと公共施設等個別施設計画の中におきましても、施設を維持していく中で省エネ設備等の導入ということについても触れられておりますので、こういった部分を所管課の中で適切に対応していただくというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　競馬の件ですけれども、この競馬に関して私は、競馬事業の件と、それから馬事文化振興という２つの要素があって、馬事文化振興はやはり市でやるべきだなというふうに思っています。ただ委員ご指摘のように、市長賞の商品も馬事文化の関係なのかということについては、これはやっぱり競馬のプロモーションの一環だと思いますので、その辺はいろいろ話をすべき項目かなと思います。

あとこの借金ですけれども、例えば昨年、岩手県競馬全体で５億円の黒字になったんですね。それをどう分配するかというその式が決まっているんです。５億円で今のステージだと大体4,000万円ぐらいかな、奥州市のほうに入ってくるのが。ただこれがステージが変わるごとに多分その計算式も変わってくると思いますし、彼らの収益性もこれから頑張って上げていけば、ある程度の額は戻ってくるんじゃなかろうかなと思っています。

ただ盛岡市長とこれを話したら、盛岡市はもうちょっとその率が低いんですね。奥州市よりも返ってくる金額が少ないんですけれども、盛岡市の場合は３年前の金額かな、３年前の金額がもし返ってくるとして計算すると、全部返ってくるまで300年かかると、そういう計算です。ですから、今の黒字レベルじゃ、なかなか全額が入ってくるまでの期間は長いという認識を持っていますけれども、前の委員さんがおっしゃったように高知競馬の例もあるわけで、雪の時期のハンディとかいろいろありますけれども、それなりに工夫できる部分もあるので、これから競馬組合のほうには、そのプロモーションの部分は頑張ってもらいたいと、そういう対話を続けていきたいと思っています。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　加藤委員のほかに質問者は何人いますか。

それでは、４時55分まで休憩いたします。

午後４時40分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後４時55分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

会議を６時ゼロ分まで延長いたします。

休憩前に引き続き、財務部門の質疑を行います。

28番委員、加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　１点お伺いをいたします。

事務事業評価調書に関わってお尋ねをいたしますが、８ページの財産運用管理経費、政策に関わってお伺いをいたします。

先ほど23番委員さんが学校の跡地の活用等についての今後の在り方等について見解をただされたところでありましたけれども、本来はそこでお尋ねをすればよかったんですが、地元と協議をしながらこれからの在り方等については進めると、こういうお話でありましたが、現状は子供たちがいなくなって人がいなくなる中で、本当に答弁された方向で適正な管理がやれるのかというのが疑問です。

現に若柳中学校は統合されてから数年経過をしていると思いますけれども、地元にとっては非常に管理が不適切だと、将来どうするのだと、こういう見解があります。あるいはすぐ近くの愛宕小学校も統合がされる方向にあります。恐らく地元では適正な管理をやっていくというのは無理だろうというふうに考えられます。そういう観点からすれば、やはりきちっとした市としてのあるべき方向性を示した中で対応していくのが基本ではないのかなと、このように考えます。

それから私、実はある一定の物件について流動化をしようと思って当局といろいろ協議をさせてもらいました。その流れの中で、特に学校跡地は、その学校が設置されたのは今からまず半世紀ぐらい前の話なんですね。確定測量なんかなっていないんです。民地との境が不明確である。赤道がある、青道があると。法手続にはかなりの時間がかかるし、費用もかかる。ここにちゃんとやっていますよというコメントがありますけれども、このコメントではないのではないか、今の実態は。なかなか流動化しようとしてもすぐやれない状況になっています。法手続には少なくとも10か月から１年ぐらいかかるというのが当局の見解のようでありますから、本当に適正な管理をするあるいは流動化をするというのであれば、きちっとその現状を捉えた中で政策の具体性を進める必要があるのではないのかというふうに思いますので、ご所見を伺って時間でありますから終わります。

○委員長（今野裕文君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　ただいまの市の廃校になった学校施設等の管理、そしてその後の流動化の部分でお話を頂戴いたしました。例えばで出ました若柳中学校の部分、確かにあの土地も流動化というか、民間等の引き合いというふうな話があったときもありまして、その際にその土地そのものの状況というのを一度確認させていただいております。やはりご指摘のとおり、青線であったり、測量がなされていなかったり、土地そのものの問題、課題というのもやはりございます。この中学校に限らず学校施設全般的にやはりそういった課題というのがございます。

今、売却に向けて取り組んでいる旧別な学校につきましても、水道管が入っていて、そこをやはり

そのままで売れないということで、具体的な話を進める中で無駄な投資にならないようにきちんと協議の中で取り回し、切り回しをして、市として財産が処分できるようにそういったことを進めているといった中でございますが、どうしてもそういった一回に全部ということはなかなかできない状況の中で、管理のほうが行き届いていないというふうな部分のご指摘もございました。

地元のほうからやはりそういったお声が出ないように管理は気をつけているわけではございますが、やはり倒木であったり、学校が老朽化して周辺への影響が懸念されるといった部分もやはりお話としてございますので、そこにつきましてはきちんと管理・点検、そういったものを重ねながら周辺影響が出ないように管理はしていきたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

時間が押しているようですから、１点にだけ絞ってお伺いします。

資料は令和３年度奥州市指定管理者評価調書一覧（指定管理者収支状況利用状況等）という資料についてお伺いをいたします。

今回、以前にもあったのかもしれませんが、この一覧を見ますと、利用者１人当たりの指定管理料ですか、行革効果、事業直営事業所の比較と書いてあるんですかね。このうちの効果額、プラス、三角があります。要は直営したときに比べると指定管理料が上回ると三角という表示になるのかなというふうに思いましたが、この三角表示になった指定管理についてはどのように評価すべきなのか。ひとつ我々資料提供を受けた側からすればどう評価すべきか、その点についてお伺いをしますし、この利用者１人当たりの指定管理料というのが非常に面白い表だなと思いまして、実は一番安い１人当たりの指定管理料、急いで見ていますからですが、133円から最高は３万6,812円、これだけの開きがあります。これをどのように評価されて今後の指定管理に活用されるのか、まずその点についてお伺いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　指定管理の件でございます。２点ご質問いただきました。

まず１点目、行革効果ということでございます。こちらにつきましては、市で直営をしていた最後の年度にかかった費用と現在の指定管理の部分の費用の比較ということになってございます。やはり管理形態が指定管理者制度を導入したということで、そこでどの程度の行革効果があったかということを表しているというものでございます。ここが三角、いわゆるマイナスの表示になっている部分につきましては、直営のほうが費用としてはかかっていなかったということになるわけですけれども、ただ年度年度でいろいろ事情もあって費用がかさむといった部分もございますので、今年度、ここに三角がついたからといって必ずしも行革効果がずっと悪いということではないということで理解をしているところでございます。

それから２点目、１人当たりの指定管理料でございます。ここにつきましては、やはり指定管理料の積算といいますか、その施設によって例えば集会施設であるとか、スポーツ施設であるとか、文化関係あるいは観光施設など、それぞれの施設の性格によってやはり１人当たりのここは金額が変わってくるのかなというふうに思っておりますので、この部分につきましても多い部分、少ない部分ございます。また、指定管理料が全くかかっていないゼロ円指定管理という施設もございますので、そういったいろいろな施設がある中の一つの情報ということでご認識をいただければと思います。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　ありがとうございます。
いずれ指定管理について効果が上がっている分と上がっていないという部分というのは、これだけの資料を提供していただいたわけですから、こういう状況にあるということは十分承知しましたが、この三角なり１人当たりの指定管理料の上限といいますか、今回、数字上浮き彫りになった施設についてはやはり検証すべきかなといいますか、検討すべきかなと。どういうふうに検討するかは内部でひとつ検討していただければというふうに思います。
あとはお願いです。恐らくこれは３年度の指定管理を受けた一覧だと思いますが、これが全ての指定管理者の一覧ではないですよね。これで全てですか。これ全部が、そうですか。抜けている部分はないですね。分かりました。
では、そういう意味でこれは非常に有益な資料だというふうに思っておりますし、併せてそれを今後の指定管理の参考にしていただきたいと思いますので、その点所見があれば伺って終わりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　阿部行政経営室主幹。
○行政経営室主幹（阿部記之君）　こちらの資料を今後の指定管理の例えば更新であるとか、そういった部分の際の評価といいますか、指定管理料等を積算する際の資料としても活用してまいりたいというふうに思っております。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある委員はありますか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　なければ、以上で財務部門に関わる質疑を終わります。
説明者入替えのため、暫時休憩いたします。
午後５時８分　休憩
〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜
午前５時11分　再開
○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
次に、会計課等に関わる令和３年度決算の審査を行います。
決算の関係部分の概要説明を求めますが、質問は会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局の概要説明の終了後に一括して行います。
それでは、概要説明を求めます。
初めに、高橋会計管理者。
○会計管理者（高橋寿幸君）　よろしくお願いします。
それでは、会計課が所管いたします令和３年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書によりご説明いたします。
初めに、会計課所管事務の取組状況についてでございます。
会計課の主要な事務は、適正な会計事務の執行を図るための公金の安全確実な保管及び出納並びに各課等で起票した支出命令等が関係法令や予算に適合しているか審査を行うことでございます。特に

も会計処理におきまして、支払い遅延等の過失、過誤はあってはならないことであり、発生の防止は全庁を挙げて取り組むべき課題と捉えております。

各課・所等において法令等に基づく誤りのない処理を行うことは無論のこと、過失、過誤が発生した場合は、その内容を詳しく検証しまして、再発防止策を講じて対処する必要があります。

会計課は、所管する事務処理の過程で過失、過誤の事例をより把握しやすい立場にあることから、伝票起票に係る注意点や誤りの起きやすい事例について、庁内への周知と適切な指示を行う役割を担っていることを認識し、時期を捉えまして周知の機会を設け、会計事務の適正化に努めてまいりました。

また、各課・所等で行う事務を支援するためのマニュアルを策定し、毎年度バージョンアップして庁内情報共有システムに掲載することにより、全職員が活用できる環境を整備しているほか、庁内掲示板を活用し、時期に合わせた注意喚起も行ってまいりました。さらに庁内掲示板等で具体例を示しながら誤りやすい事例などの共有を図ってきたところであります。今後もこれらの対策について継続、徹底を図り、会計事務の過失、過誤防止に取り組んでまいります。

それでは、当課に係る令和３年度決算についてご説明いたします。

最初に、歳入についてご説明いたします。決算書をご覧いただきたいと思います。

まず、59、60ページをご覧ください。

21款２項１目１節市預金利子10万3,000円は、歳計現金の運用によります定期預金利子でございます。

続きまして、61、62ページをご覧ください。

21款５項３目１節県収入証紙等取扱手数料84万3,000円ですが、内訳は、県収入証紙取扱手数料が75万4,000円、収入印紙取扱手数料が８万9,000円となっております。

続きまして、歳出に移ります。

ページ数91、92ページをご覧ください。

中段にございますが、２款１項４目会計管理費、会計事務経費の総額は1,043万1,000円でございます。

92ページの10節需用費のうち、印刷製本費49万6,000円となっておりますが、こちらは市歳入歳出決算書、納入通知書等の印刷費でございます。11節役務費のうち手数料921万4,000円は、指定金融機関及び収納代理金融機関の公金事務取扱いに係る手数料でございます。次の保険料22万4,000円でございますが、全国市長会公金総合保険の保険料分担金でございます。12節委託料45万5,000円は、備品管理システム運用支援業務に係る電算保守管理委託料でございます。

以上が会計課所管に係る令和３年度の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　次に、佐々木議会事務局長。

○議会事務局長（佐々木紳了君）　それでは、議会事務局が所管いたします令和３年度一般会計の歳入歳出決算の概要についてご説明をいたします。

初めに、議会事務局の所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

当市の市議会にとって令和３年度は、各常任委員会において市政の調査や市民との対話などを通じて議論を深め、４つの政策が提言されたほか、議会基本条例の検証結果等に基づき、災害時の議会対

応や情報通信技術を活用したオンライン会議について新たに条例に規定するなど、議会活動の活性化や機能強化に向けた取組を推進した年でありました。当事務局といたしましても、これらの活動を支えることによって議会活動の活性化と議会の公平性、透明性がより一層確保できるようになったものと考えております。

なお、今年６月に発表されました議会改革度調査2021の総合ランキングにおいて、奥州市議会は前年度の４位を上回る全国第３位となりました。これもチーム奥州市議会として議員各位と事務局が一体となって取組を進めてきた成果の一つであると考えているところであります。今後も引き続き議会活動の活性化を図りながら、市民の皆様に開かれ、信頼される議会、存在感のある機会となるよう取組を進めてまいります。

次に、令和３年度一般会計歳入歳出決算のうち、議会関係について主なものをご説明いたします。

金額は1,000円未満を四捨五入し、1,000円単位で申し上げます。

決算書の73、74ページをご覧ください。

まず、議会費の支出済額ですが、総額で２億5,432万5,000円であります。このうち細目01の議員報酬等は、議員25名分の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金で１億8,048万8,000円であります。細目02の一般職給与費は、事務局職員の給料、手当などで4,914万8,000円であります。

なお、この経費は、総務企画部、総務課の所管となっております。

細目03の議会事務経費は、総額で2,469万円であります。主なものについて節ごとにご説明いたします。

７節報償費は、講師謝金等の報償金などで９万7,000円、８節旅費は、定例会、委員会、行政視察等の費用弁償、事務局職員の普通旅費で105万円、９節交際費は、議長交際費として20件、16万円、10節需用費は、新聞購読、事務用品等の消耗品費、市議会だより発行の印刷製本費などで589万6,000円であります。

次に、75、76ページをご覧ください。

11節役務費は、ファクス等の通信運搬費、議場氏名標柱等の書換え手数料などで19万3,000円、12節委託料は、定例会、臨時会の会議録作成委託料、議会情報放送委託料、議場運営システム委託料で1,273万円、13節使用料及び賃借料は、複写機使用料や議長車借上料などで94万3,000円、17節備品購入費は、図書等で４万円、18節負担金、補助及び交付金は、全国及び県の市議会議長会等の負担金、政務活動費交付金などで358万円であります。

以上が議会事務局所管の令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　次に、高橋選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（高橋広和君）　それでは、選挙管理委員会が所管いたします令和３年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

最初に、選挙管理委員会における現状と課題についてであります。

令和３年度は、衆議院議員総選挙及び市長及び市議会議員選挙が執行されました。市議会議員選挙については、届出のあった候補者の数が選挙すべき議員の数と同数であったため無投票となりました。投票区再編については、市民説明会において市民の皆様にご説明し、いただいたご意見等を基に計画

を修正した上で、令和４年３月６日執行の市長及び市議会議員選挙から適用しました。また、商業施設での期日前投票所を２か所新設したほか、要介護者の方等への移動支援も市長及び市議会議員選挙から実施し、投票率の向上に努めました。

以上のような現状を踏まえ、令和３年度において当選挙管理委員会が重点的に取り組んだ施策や事業のうち、主なものをご説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書をご覧ください。

22ページ、選挙管理委員会事務経費ですが、委員会の運営経費、選挙システムの整備経費で1,834万8,000円を執行しております。

続きまして、決算書の145ページ、146ページをご覧ください。

選挙啓発費は、明るい選挙啓発ポスターコンクールにおける報償品で１万円であります。

次に、衆議院議員総選挙費は、令和３年10月31日執行の第49回衆議院議員総選挙費で、一般職給与費は選挙事務従事職員の時間外勤務手当で2,260万8,000円、同選挙事務経費は投票管理者、開票管理者及び投票立会人等の報酬、投票所入場券の印刷費、投票所入場券の郵送料等の通信運搬費、ポスター掲示場設置撤去管理委託料等で3,713万8,000円であります。

次に、市長及び市議会議員選挙費は、令和４年３月６日施行の奥州市長及び奥州市議会議員選挙費で、一般職給与費は選挙事務従事職員の時間外勤務手当で1,492万7,000円、同選挙事務経費は投票管理者、開票管理者及び投票立会人等の報酬、投票所入場券の印刷費、投票所入場券の郵送料等の通信運搬費、ポスター掲示場設置撤去管理委託料、選挙公営費交付金等で6,420万4,000円であります。

以上が選挙管理委員会所管に係る令和３年度の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　次に、小野寺監査委員事務局長。

○監査委員事務局長（小野寺正行君）　それでは、監査委員事務局が所管いたします令和３年度一般会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

初めに、監査委員事務局所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

令和３年度の監査計画に基づき、定期監査、例月現金出納検査、各会計決算及び基金の運用状況の審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査並びに財政援助団体、指定管理者等に対する監査を実施しました。

所管事務の中心である定期監査に当たっては、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、収入事務、支出事務、その他の財務に関する事務が適正かつ効率的に処理されているかを主眼とするとともに、令和３年度は、契約事務では契約締結議案に基づく事務処理、契約書の記載事項や添付書類が適正かを重点的に確認したほか、財産管理事務、補助金事務、服務事務でもそれぞれ重点項目を決めて監査を行ったところであります。

今後も市行政の公正で合理的かつ効率的な運営を確保、保障するため、各種監査、検査、審査を計画的に実施してまいります。

次に、令和３年度における決算状況について、決算書に基づきご説明申し上げます。

一般会計歳入歳出決算書の153ページ及び154ページをお開き願います。

なお、監査事務に係る経費につきましては、歳入はございませんので、歳出のみの説明となります。

２款総務費、６項監査委員費、１目監査委員費の決算額は3,833万円でございます。01一般職給与

費は、監査委員の業務を補助する事務局職員４名分の給与費で3,389万5,000円でございます。02監査事務経費の総額は443万5,000円であります。その内訳としまして、報酬が監査委員３名の報酬で422万7,000円、旅費が監査委員の監査業務等に係る費用弁償で５万6,000円、需用費が業務に必要な加除式図書の追録に係る消耗品費で８万3,000円、負担金、補助及び交付金が全国及び岩手県の都市監査委員会に係る会費で６万9,000円でございます。

以上が監査委員事務局所管に係ります令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　執行部側にお願いいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

選挙管理委員会のほうにご質問です。

一般会計の書類では143ページ以降、先ほどご説明があったところです。あと主要施策の成果に関する報告書では22ページのところになります。

その決算についてですが、報告書の22ページのほうを見ますと、この中で見る限りですと報酬とシステムに関する経費がほとんどのように見えます。もちろん細かく見ていくとそうではないことは分かるんですが、その中になんですが、選挙管理委員会の決算の中になんですが、選挙におけるコロナ対策に関するものはあるのでしょうか、伺います。

○委員長（今野裕文君）　高橋選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（高橋広和君）　選挙におけるコロナ対策の経費についてのご質問でございました。

選挙管理委員会のほうでは、投票所におきまして新型コロナウイルスの感染症対策といたしまして、検温器付の消毒液の設置であるとか、パーティションの設置、記載台の消毒や定期的な換気、使い捨て鉛筆の配置、有権者へマスク着用の呼びかけなど、こういったことを行ったところでございました。

そちらの歳出のところにつきましては148ページとなります。148ページの消耗品費、こちらは383万4,000円ほど計上してございますが、この中に予防対策経費等が入っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。どこにその経費が入っているかというのは分かりましたし、あとは基本的なコロナ対策というところをされてきたんだなというところが分かりました。ありがとうございます。

なぜこの質問をしたかと言えば、実は私の経験からの話なんですが、今年７月の参議院選挙の直前にコロナに感染してしまいまして、投票をすることができなかったということがありました。ただ令和３年６月から特別郵便等投票により自宅にいながら投票も可能になったわけですけれども、実は私、その投票期間というか、そのできる次元を超えてというか、郵便投票になりますと選挙期日の４日前までに投函が必要だということなんですが、実は私３日前になってしまいまして、それも間に合わなかったということで、結局選挙に行けずに投票できずになってしまいました。

そういった中で、やはり投票というのは国民の権利でもあり、侵害されてはいけないところだと思うんですが、そういったところで選挙管理委員会として、コロナに感染した場合の投票に関する対策等、何か考えているところがあればお伺いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　高橋選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（高橋広和君）　選挙管理委員会としてのコロナ陽性等の対応についてでございます。

ご答弁差し上げる前に、１点、１回目の質問につきまして追加をさせていただければと思います。

決算書150ページの中段にございます消耗品費300万円ほどの部分、こちらの中にもコロナウイルス感染症予防対策の経費が入っておりましたので、追加でご説明させていただきます。

そして選挙におけるコロナ陽性になったときといったことでございました。コロナウイルス感染によった場合には特例郵便投票といったものが制度化されてございます。コロナウイルス感染症に感染いたしまして外出自粛要請を受けておられる方、あとまた海外から帰国後間もないために外出自粛要請を受けられている方を対象といたしまして、自宅であるとか、宿泊療養所から投票ができる制度となってございます。

奥州市におきましては、市長選のときに１件と参院選のときの１件実績があったところでございます。こちらのほうの制度につきましては、市のホームページで行っておりましたし、電話等により問合せがあった場合に対応していたところでございます。

委員さんお申出のとおり、直前になって感染等してしまいますと、投票できないのはそのとおりでございます。こちら例えば新型コロナウイルスに限らずほかの感染症であったり、事故、病気等もいつどうなるか分からないといったようなところもございます。今の制度上では、もしそのようになってしまった場合についてはほかに投票する方法がないところでございますので、その辺についてはご理解いただければと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　そうですね。今のところ何にもないというところなんですが、例えば奥州保健所管内で今年８月に、これまで計測してきた最大の人数、218人が感染したということがあります。例えばこれが単純計算で申し訳ないんですけれども、その３日前から３日間なったとすると、大体600人から700人近くの方が結局選挙に行けませんよということになってしまいます。もちろん期日前投票とかでやっている方はいるかもしれませんが、そういった700人近くの方が結局投票できませんでしたということになるのを防ぐために、選挙委員会のほうには何かそのような期間の間でも選挙できるような、国の方針でもあるかもしれませんけれども、そういったことを実現できるようなことを考えていただければなというところを思います。ひとつそういったところをご所見いただいて終わります。

○委員長（今野裕文君）　高橋選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（高橋広和君）　せっかく選挙に行きたいと思っているにもかかわらず、行けないというのはとても残念なことだと選挙管理委員会のほうでも思ってございます。特に新型コロナウイルス関係につきましては、感染したときの例えば自宅療養期間の短縮であったり、日を追うごとにその辺の対応が変わってきておりますし、また、そういった何とか投票する方法はないのかと

いったことにつきましては、奥州市の選挙管理委員会で決められるものではございませんが、県や国の情報を入れながら、もしそういった情報があれば市民の皆様に適切に周知してまいりたいと考えているところでございます。
○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　私も３番委員と同じ状況でありました。続けて質問させていただきます。選挙管理委員会にです。
　今回、投票区の再編ということで、３月の市長選挙、さらには７月10日の参議院選挙と、期日前と違うさらに臨時期日前投票所を設けられたと理解しております。その状況なり総括をお聞かせ願えればと思います。
○委員長（今野裕文君）　佐賀選挙管理委員会委員長。
○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　中西委員のご質問にお答えをいたします。
　本年３月の市長選挙から投票区再編による有権者の移動負担を軽減するため、臨時期日前投票所を21か所に開設し、有権者数に応じて半日、それから１日開設したところです。半日につきましては19か所、それから１日については2,000人を超える有権者、２か所に開設したところであります。
　全体の実績といたしましては、３月の市長選挙では、対象になる有権者数１万2,476人のうち1,420人の方が投票されました。臨時期日前投票所での投票率は11.38％となっております。
　それから先日７月に行われました参議院議員通常選挙では、対象の１万2,414人のうち1,007人の方が投票され、投票率は8.11％となっております。
　実績は以上でございます。
　今後の臨時期日前投票所の在り方についてでありますが、投票区再編計画では、利用者が１割以下となった場合には、次回以降の設置について委員会で検討するということにしておるところでございますけれども、まだ２回の選挙しか行っておりません。ですから、次の選挙からすぐに投票率が１割以下の投票所を廃止するということではなくて、この制度の周知を行いながら今後の実績や新しい投票所までの距離等も勘案して検討してまいりたいと考えております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　今後検討していくというご回答でございます。
　それで、21か所のうち江刺地域が12か所、私の地域も再編という形の中で１か所、地区センターでの投票所という形になって、２か所臨時が開かれたという状況で、数字的なことをいうと問題が出てくる状況もあるからあれですけれども、分母に対して投票に行った方はやはり１割ぐらいの投票、参議院選挙のお話も伺いました。今、委員長がお話しされたとおりであります。市長選挙よりもさらに減っているのが現実であります。
　地域の方とお話をすると、もしかすると梁川の地区センターに足を向けず、期日前投票の岩谷堂の総合支所に行って投票するという状況が多く見られるのも現実でありますので、まだ２回ほどしかやっていない状況ですが、もし可能であれば早急の対応も求めたいというお話も受けております。求めたいというのはさらに改善してほしいというお話、もしかすると選挙になりますと投票の行動より多くの投票、選挙に関心を寄せていただく環境をつくる、選挙をもっと身近なものになる状況をつくっていくという状況が大切なわけですけれども、人口減少であったり、車社会であったりする中で、も

っとコンパクトな集約した形の動きもつくってほしいなという話も受けていますので、その辺、再度伺います。

あわせて、投票所までの移動も応援されたようであります。選挙タクシーや選挙バスの状況、さらには地区内交通の状況、利用状況が分かればお知らせ願いたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐賀選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　まず最初のご質問にありました臨時期日前投票所の在り方については、まず、現状では半日ないし１日設置するのが、ほかにもいろいろ総合支所とかあるいはいろんなスーパーとかなんかで期日前投票所を設置しておりますので、体制的にまずこれ以上の数を増やすことはできませんし、それから日程的にも今の現状が精いっぱいのところでございます。

それから移動支援に係ります２点目の質問でございますけれども、まず市長選挙のときの利用者の実績を申し上げますと、選挙タクシーは16人の利用でございます。それから選挙バスについては19人、それから地区内交通については８人の利用がございました。参議院選挙のときには、選挙タクシーが23人、それから選挙バスが８人、それから同じく地区内交通についても８人の利用があったと。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　これからさらに検討を重ねて進めていく状況であります。投票所が例えば地区センターという状況であれば、臨時期日前投票所も地区センターのほうが分かりやすいんじゃないかという昨年も質問した部分があるんですけれども、１か所にまとめてしまった投票所に進んだほうがいいんじゃないかというお話もいただいていますので、ぜひ検討の形で対応していただければと、対応というか、検討していただければと思いますが、最後に伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐賀選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　まず、選挙の投票というのは、当日指定された投票所に行って投票するのが原則でございます。それで今回といいますか、この再編計画に基づいて行いました臨時期日前投票所につきましては、再編に伴って投票所に行く距離が遠くなった方々に便宜的に投票所を設置して、そこで投票してもらおうというものでございますので、本来の当日行う例えば地区センターに、また別な日に投票所を設置するというのは制度上なかなか難しいものがございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

ほかに。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

選挙管理委員会にお伺いをいたします。

選挙事務経費につきまして、衆議院議員が予算書145ページ、市長、市議会議員選挙が147ページにございますけれども、今の23番委員のご答弁の中にもございましたけれども、投票所を減らすというところで投票率にどのような影響があったのかお伺いしたいと思いますし、また、経費につきましてはどのような効果があったのかお伺いしたいというふうに思います。

それから投票所のバリアフリー化につきましてお伺いしたいというふうに思います。

スリッパに履き替えてというところで、やはり高齢化にもなってきておりますので、大変土足でそのまま投票に行ける形がいいということを聞いておりますので、その辺の状況についてお伺いしたいというふうに思います。

それとすみません、商業施設での期日前投票の効果についてお伺いをいたします。２か所新設をされたということでございましたので、その点もお伺いします。

それから先ほどのバリアフリーにも関連するんですけれども、これから高齢化がどんどん進んでいきますと、投票所に行くといろいろ見られるので大変緊張すると。記載台の上に候補者の名前があるんですけれども、例えば候補者が多いと見つけれないとかというのはありますので、投票所に自分でメモを持っていくことは本来いいんです。大丈夫なんですけれども、駄目なんじゃないかというようなことがありまして、例えば障がいを持っている方とかもそういうことでなかなか行きづらいと。緊張するし、名前を忘れてしまったりするので行きづらいということもありますので、そういう障がい者であれ、高齢者であれ、一人でも多くの有権者の方に投票に来てもらうということにもつながると思いますので、代理投票もできますし、あとメモを持っていってもいいんだよというようなこともしっかりと周知をしていくべきではないかというふうに思いますけれども、ご所見をお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　ここで、会議を７時まで延長します。

佐賀選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　今５点のご質問でございます。

それでは、まず、投票率についてお答え申し上げます。

本年３月の市長選挙から投票区の再建計画に基づきまして、投票区を83か所から42か所にして執行したところであります。市長選挙の投票率は56.65％、前回の４年前に比べますと7.6ポイント減となりました。この主な要因でありますけれども、有権者に最も身近な選挙であります市議会議員選挙が無投票であったことが一番大きな理由かなというふうにまず推測しているところであります。その再編計画の関係はまた後ほどお話しいたします。

それから７月の参議院議員通常選挙の投票率は55.27％です。令和元年の参議院議員と比較いたしまして2.77ポイント下回る結果となりました。岩手県の投票率が55.38％となっておりまして、県内の全体的な傾向として下回る結果になったというふうに分析しているところであります。

それで、投票区の再編にどのような影響があったかということでありますけれども、特に懸念していたのは、高齢者の方々、投票所が遠くなって投票所に行くのが大変だという方々の投票率の低下が心配していたところでありましたけれども、年代別の投票率を調べてみましたところ、高齢者だけではなく、各世代の投票率が同じように低下をしているという傾向でありましたので、委員会としては投票区の再編が即この投票率の減に結びついたというふうには考えていないところでございます。

それから２点、経費につきましては事務局長のほうから答弁いたさせます。

バリアフリーについてご質問がございました。投票所のバリアフリーにつきましては、土足が可能であるか、それから車椅子がきちんと配置されているか、それからスロープの設置についてということで、これらの対応が向上するように一応対応しているところでございます。ただ施設管理者との協議やあるいは施設構造上の問題により100％となっていない状況であります。

数値的なことを申し上げますと、直近の７月の参議院の選挙の状況でありますが、土足の可能率でございますけれども、42か所中、土足可能が20か所、できないところが22か所、それから車椅子につ

いては38か所設置になっておりますし、車椅子の配置がなされていないところが４か所という状況でありました。それからスロープの関係でありますけれども、34か所はそういうスロープがあると。それから全く対応されていないのが８か所と、こういう状況であります。

土足とかスロープについては、先ほど申し上げましたとおり、施設管理者等の協議等あるいは建物の構造上の問題でなかなか改善が難しい部分はありますけれども、車椅子については、今回、参議院の選挙で４か所ほどありますので、これについてはすぐ対応できるものでございますので、次の選挙からはこういうことのないようにしていきたいと思います。

次に、新しく期日前投票所を市長選挙のときから設置したその実績でございますけれども、まず、市長選挙でございますけれども、前沢イオンについては3,018人、それからコープＡｔｅｒｕｉにつきましては3,568人、それから参議院につきましては、前沢イオンについては2,275人、それからコープＡｔｅｒｕｉについては2,484人という実績でございました。

それから代理投票におけるメモの扱いでございますけれども、代理投票につきましては、本人からの申出によって投票管理者が必要と判断した場合に認められるものでありますが、周知が行き届いていない部分もあるかなと思っております。

それからご質問にありましたメモの持込みにつきましても、これは認められているところですが、同じように周知が行き届いていない状況にあるかと思いますので、選挙前のいろんな広報等による周知とかあるいは投票所入場券への記載等、こういったことで周知に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高橋選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（高橋広和君）　それでは、私のほうからは投票区再編によります決算額への影響について、市長、市議会議員選挙をベースにご説明させていただきたいと思います。

なお、投票区再編につきましては、経費削減を目的としたものではございませんでした。その上で投票区を再編したことによって前回の市長選と比較した場合の内容となりますので、ご承知おきいただければと思います。

まず、投票区再編によりまして、事務従事者数につきましては、平成30年度、こちら金額のほうがよろしい。金額でいいますと人件費が1,815万9,000円、これが平成30年度のときでございます。1,815万9,000円、令和４年のときにつきましては1,648万8,000円、比較いたしますと167万1,000円の減となってございます。

ただこちら人件費が減りましたのは、市議会議員さんのほうが無投票となったために開票事務の人数に人を要しなかったためということで、当日投票と期日前投票だけを比べますと投票所再編後のほうが職員はちょっと負担が大きくなっていると。ただその期間が分かれたことにより、同じ当日投票に大量の職員を送り込まなくてよくなったので、この辺融通が利くようになったけれども、延べ人数でいうと職員の人数は増えたといった形となってございます。

次に影響がございましたのは、ポスター掲示場の設置委託料についてでございます。平成30年度のときには418か所で2,289万6,000円の経費がかかっておりました。418か所で2,289万6,000円、これが平成30年度でございます。令和４年度のときには348か所のポスター掲示場で2,581万円、箇所数が減ったんですが、金額が増えてしまいました。増えた金額が291万3,000円となってございます。

こちらは要因がございまして、ちょうど設置するあたりに大雪がございまして、ポスター設置をするために業者さん全て、道路脇の身長ぐらいある雪をどかしてからということで、途中で除雪経費を追加いたしましたし、あと今回材料費の高騰もございまして、結果としては増えてしまったといったところでございます。

ほかにも経費を比較しますと増減の要因はありますが、この投票所再編に伴って大きく動いたところだけ紹介をさせていただきました。よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　投票所の再編につきましては経費の部分だけでは比べられないと。もちろん経費のために再編したわけでもございませんので、そのとおりかなというふうに思います。とにかく今後投票率の向上を目指して何とか取組をしていただければというふうに思います。ますます投票率が下がると民主主義の根幹にも関わってまいりますので、その辺選挙管理委員会としてもご検討をお願いしたいかなというふうに思います。

また、商業施設での投票が好調のようでございますので、このあたりのＰＲ、そしてバリアフリー化、投票に障がいがあっても高齢であっても子供連れであっても妊婦さんであっても大丈夫ですよというような環境を整えていただければというふうに思いますし、また緊張して名前を忘れてしまうという方々に対しましても配慮、代理投票であったり、メモはいいですよというような周知もしっかり行っていただければと思います。お伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐賀選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　引き続き投票する方々の利便を図るように努力してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東隆司です。

決算書92ページ、会計管理費について２点お伺いいたします。

先ほどの会計管理者の説明で、11節の手数料、これは公金取扱手数料契約21万円余ということでございましたが、多分これはほとんどが振込手数料というふうに思っておりますが、これを少なくする工夫は既にやっておられると思いますが、どのような工夫をしているのか。そしてその成果はどのように出ているのか、１点目お尋ねいたします。

２点目は、市の資金繰りについてであります。

ご案内のとおり、各課から毎月会計課のほうに必要な資金、上旬、中旬、下旬、そしてそれを取りまとめて会計課のほうではしかるべき資金を手当てすると、こういう流れだと認識しておりますが、決算書の92ページに会計課の会計管理費に利子というのがありませんでした。ということは、多分令和３年度においては資金が不足して他の金融機関等からの借入れを起こしたという事案は多分なかったのだろうというふうに思いますが、仮に多額の資金が一時期に集中して支払わなければならない事案が起きた場合は、今私が申し上げたような金融機関から緊急的に短期の資金を借り入れるというようなことで対応しているのかどうかの確認と、そういった場合に可能な限りその利子負担等を少なくするという工夫が必要だと思いますが、その部分についてのご見解をお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋会計管理者。

○会計管理者（高橋寿幸君）　それでは、ただいま東委員さんからいただきました質問についてお答

えいたします。

まず１点目でございます。手数料の低減化ということでどのように対応しているかというご質問でございます。

実態といたしましては、この921万4,000円、こちらは指定金融機関指定であり、収納代理金融機関への振込あるいは事務手数料という形になってございます。件数で見ますと、令和３年度が収納代理関係で見ますと31万2,000件、前年度の令和２年で見ますと32万1,000件ということで、１万件弱は減っているということでございます。内部ではまとめられるものはまとめるとか、支払い関係、そういったことには工夫をしております。

今後とも、そういったところでやはり金融機関さん方も経営が厳しいという状況になってきているというふうに伺っております。そういった関係で手数料も全国的に増額になるのではないかというような報道もございまして、そこら辺を注視しながら内部でできる工夫は進めていきたいと思っております。

続きまして、２点目の資金繰りのご質問でございました。委員さんのお話のとおり、令和３年度につきましては、一時借入金の利子は発生しておりません。例年、年度末、年度初めについては、一時借入金というのが数億円あるいは10億円単位で発生するというところなんですが、令和３年度については発生しておりません。こちら歳計現金については、ある程度支払いの分と余裕がある場合は若干定期への預金等もしておりますが、令和３年度についてはそこら辺を調整しながら、毎月事業担当課を含めて全庁的に月ごとの資金計画というのを取りまとめておりまして、そういったところを参考にしながら資金の状況をチェックして、できるだけ一時借入れに至らないように工夫しているというところでございます。そういったところでございます。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

ほかに質疑ある方はおりませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ないと認めます。

以上で会計課等に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は９月９日午前10時から開くことといたします。

ご苦労さまでした。

午後６時７分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（今野裕文君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用し、委員長においてもマスク着用のまま議事を進行します。服装につきましては、適宜調整をお願いします。

出席委員は全員であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより協働まちづくり部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　初めに、さきに配信しております資料に訂正がございましたので、大変申し訳ございませんが、正誤表を配信させていただいております。

訂正する資料につきましては、令和３年度指定管理者評価調書、指定管理者提出事業報告書の協働まちづくり部生涯学習スポーツ課分の表紙の裏にありますナンバー65、ナンバー85、ナンバー86の指定管理者名の部分に誤りがありましたので、正誤表を配信させていただいておりますのでよろしくお取り計らい願います。よろしくお願いいたします。

それでは、協働まちづくり部が所管いたします令和３年度一般会計歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものを説明いたします。

最初に、協働まちづくり部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

まず、地域づくり分野についてです。

地域の人口が減少し高齢化が進む中で、地域が抱える課題も複雑化、多様化するなど、市と市民を取り巻く環境が大きく変化しています。また、令和３年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティ活動において制約を受け、事業の中止や縮小開催を余儀なくされた１年でしたが、感染対策を十分に徹底した上で、地域づくり、人づくりの事業を展開いたしました。コロナ禍における事業の在り方については、関係者や各地区振興会などと連携し、開催規模や実施方法の見直しなど、創意工夫により進めていく必要があると考えております。

こうした状況を踏まえ、市では、これからの奥州市のまちづくりを進めるに当たり、市民、地域自治組織、ＮＰＯ、行政などの多様な主体が互いの自主性を尊重しつつ対等な立場で連携、協力しながら、地域づくりの推進や地域課題の解決に当たる協働によるまちづくりを進めた結果、それぞれの主体では、協働のまちづくり指針に掲げる各施策を活用し、それぞれの個性を生かした自主的、主体的な活動が展開されました。地域づくりの推進や地域課題の解決を図るためには、各主体が組織の垣根を越え、相互の連携をさらに緊密にしながら取り組んでいくことが肝要であると認識し、その土台づくりを進めてまいります。

また、平成30年４月には、地域づくり活動の拠点である市内に30ある公の施設である地区センターが指定管理者制度による管理に全て移行し、その全てを協働のパートナーである地区振興会が担っていただき、地区センターが各地区の地域づくりの活動の拠点とし機能し始めました。市としましては、地区センターの適正な維持に努めつつ、各地区の自治力が高まるよう、地区振興会が実践する多様な取組への支援に力を注いでおりますので、今後もそれら支援方法を最適化しながらその歩みを着実に進めてまいります。

さらに、各主体が地域の課題解決のための提案を持ち寄り、協働事業化に向け知恵を出し合う場として設置している協働の提案テーブルについては、相互の信頼関係の構築や各主体の持つ強みを最大限生かした役割分担がなされ、地域課題解決に向けた取組が具体化されるなど、一定の成果が出始めたことから、より機能的な場となるようさらなる有効活用に努めてまいります。

続きまして、生涯学習スポーツ分野についてであります。

生涯学習の推進についてですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の中止や開催規模の縮小等もありますが、各種生涯学習事業の実施及び地域での学習や、地域づくりの中心となる人材を育成するための各種研修会、講習会への参加をして支援してまいりました。

一方、少子高齢化の進行、地域の連帯感の希薄化、スマートフォンやインターネットの普及などによる青少年を取り巻く環境の変化に対し、地域の子供たちが心豊かに育つことができるよう、引き続き子供、家庭、学校、地域、行政の連携を強化するとともに、青少年の社会参加、体験活動や地域コミュニティの活性化等、次代を担う青少年の健全育成に努めてまいります。

スポーツの推進についてですが、令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による全市民週一運動やパラスポーツの普及など、誰もがスポーツに親しめる環境の実現に向けた取組としている体験型スポーツイベントであるチャレスポ奥州2021や、スポーツを通じて奥州市を全国にアピールすることや生涯スポーツのきっかけづくりを進めることなどを目的に開催しておりましたいわて奥州きらめきマラソン、これまで開催してきたカヌージャパンカップが中止となってしまいました。

一方、東京オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル事業を通じて多くの観覧者が訪れたことは、市民の東京オリンピック・パラリンピック開催に対する機運醸成に寄与し、世界的なスポーツの祭典を身近に感じることにより、スポーツへの関心と興味を深めスポーツへの参加意欲の拡大につながり、また、東京オリンピックカヌースラローム出場国であるスペインチームとポルトガルチームの事前合宿を本市において開催できたことは、選手、指導者の育成を進め、市民に競技へ理解を進める上で一定の成果を得たものと考えられますことから、今後も必要な改善を図りながら推進をしてまいります。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果に関する報告書12ページ、カヌー競技推進事業経費ですが、いわて国体において整備した奥州いさわカヌー競技場を地域の資産として有効活用することで地域の魅力を向上させるとともに、カヌー競技人口の拡大に資するため、東京オリンピック事前合宿の受入れ、企業版ふるさと納税を活用したカヌースラロームゲートシステムの購入や競技場周辺整備に取り組み、その決算額は1,401万7,000円であります。

同じく16ページの地区センター管理運営経費ですが、地域住民による地域づくり活動、生涯学習活動の拠点である地区センターの適正管理と地域住民等が安心・安全に利用できるよう地区センターの環境整備に取り組み、その決算額は３億4,461万1,000円であります。

同じく17ページの地域づくり推進事業経費ですが、協働の担い手である地区振興会の円滑な運営と地区振興会が行う地域づくり活動の実践に対して支援を行い、その決算額は２億56万3,000円であります。

同じく149ページの社会教育施設管理運営事業経費ですが、生涯学習活動の拠点である江刺生涯学

習センター、後藤伯記念公民館、衣川セミナーハウス、奥州宇宙遊学館の適正管理と施設の環境整備に取り組み、その決算額は5,506万9,000円であります。

なお、地域住民等が施設を安心・安全に利用できるよう新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組み、社会教育施設管理運営事業経費における決算額が694万1,000円。同様に、159ページの文化会館管理運営経費では3,527万7,000円、160ページの図書館管理運営経費では684万2,000円、166ページの体育施設管理運営経費では755万円であります。

同じく164ページの保健体育総務費ですが、全市民週一運動推奨、オリンピック聖火リレーの開催など、スポーツ事業の取組の決算額は2,842万円であります。

以上が協働まちづくり部所管に係ります令和３年度決算の概要であります。よろしく審議のほどお願いを申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくために、質問者は質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いをいたします。

なお、執行部側にもお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は、主要施策の成果に関する報告書16ページ、17ページに関しまして、16ページ後段、意欲ある市民公益活動のアイデアを形に変えつつ協働のまちづくりを進めるための予算として計上されております協働のまちづくりの担い手となる地域リーダーの育成と地域とをつなぐための研修事業を実施したというところでご質問をいたします。

この予算に対しまして、下のコーディネーターの配置、274万円ほど計上されております。これ、配置状況と活動内容をご説明をお願いいたします。

２点目は、17ページ、地域づくり推進事業経費、これは前年に比べまして若干少なめの２億円余の予算が計上されております。そして、その下に１点、５項目の事業が紹介されております。この事業内容の紹介と実績とその効果についてご説明をお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　それでは、お答えいたします。

２つのご質問を頂戴いたしました。

まず、１点目ですが、市民公益活動団体支援事業の中で、協働まちづくりの担い手となるべき地域リーダーの育成と地域とをつなぐための研修という部分で、具体的には市民活動コーディネーターの部分をお聞きいただきました。

その分でございますけれども、まず、当課に市民活動コーディネーターを１名配置してございます。身分は会計年度任用職員でございます。任務としましては、ＮＰＯ法に基づきます手続の認証等の指導、問合せに対する指導や、また、当課に直営で市民活動支援センターを設置してございます。その上でいろいろな市民活動団体また地区振興会さんやサークル等からの活動に関する情報の問合せ等を多くいただきます。その中でそれに対しての情報提供や、また、先ほど申し上げましたＮＰＯ法で申

しますと法を所管する県当局とのつなぎとかそういう部分を多く担ってございます。

また、活動に関する情報発信を進めてございまして、当課としまして、当課の公式のフェイスブックにいろんな活動団体の活動紹介をしたり、進めてございます。また、定期的に当課として、活動情報誌ｉｒｏｒｉ（いろり）というものの編集発行を進めているというところでございます。

市民活動コーディネーターの活動については、以上でございます。

２つ目の地域づくり支援事業でございますけれども、概要資料の５点、１から５まで事業を記載してございます。

まず、地域運営交付金でございますけれども、これは交付先は各地区振興会、30あります地区振興会に対して交付をしているものでございまして、構成としまして内訳としまして、従前からでございますが、組織運営費ということで振興会さんの組織運営に関する費用に充当していただく部分、また、生涯学習を進める上での事業費に充当していただく部分、また、地区振興会が雇用されています地域活動員の人件費の部分を人口割、均等割という区分で基準を設けて交付をしているものでございます。

２つ目の協働まちづくり交付金につきましては、同じく各地区振興会さんが各地区のコミュニティ計画を策定されてございます。それを推進する上での費用に充てていただくということで交付をさせていただいているものでございます。

３つ目ですが、地域運営自立チャレンジ補助金については、昨年度から制度を運用しているものでございますが、当市としての発想ですが、地区振興会さんも自主財源という言い方をしてございますけれども、地区の皆さんからの世帯からの会費というような面で、会費を集められて、納めていただいて活動の資金にされているという部分がございますけれども、さらに経営を自立させていくという観点で、そのための実践を応援しようという考え方で設けたものでございます。各地区振興会さんの事情で発想で考えられた事業実践を、その振興会さんの自主財源を確保するという観点で実践される事業を応援するということで設けたものでございます。

４つ目ですが、自治組織集会等施設等整備補助金でございます。これは、各地区にございます集会所、集会施設がございます。基本的には各地区のコミュニティ組織で設置管理されているという認識でございますが、その設備を修繕、新設もございますけれども、修繕等に対しての事業を補助する、応援するという事業になってございます。

最後、５番目ですが、市民活動総合保障制度保険料でございますけれども、去る平成28年度から地区センターの指定管理を進めてまいりました。その際に、市で行っている事業については市側で、市が主催の事業については市側で保険料を負担して、万が一のけがとか、他人に障害を与えた際の補償に充てて補償をするというような制度がございましたが、地区センター移行後につきましては、振興会やコミュニティ組織が進める上での万が一のときの補償について懸念が出されたという経過もございまして、そこを保障する観点から、市が主催するのとは別に民間の補償会社に契約をしまして、市の予算から保険料を負担して、万が一の活動の中でのけがや他人への損害を補償するという制度でこの保険料となってございます。

以上でございますが、総括としましては振興会さんの交付金から補助金まで、一定のご理解を頂戴し、振興会さんは限られた財源の中で工夫をされて地域運営交付金等も、先ほど区分を申し上げましたが、その中でアレンジをしていただきながら工夫して活用いただいているというふうに理解してございます。

協働まちづくり交付金につきましては、申し上げました地区コミュニティ計画を着実に進める上で、組織的な確認をいただいた上で申請等をいただいて、承認をさせていただいて、事業を執行いただいているというふうに認識してございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ご丁寧な答弁ありがとうございます。

そうしますと、幾つか確認させていただきたいのですが、市民活動支援コーディネーターの配置、これは職員の方の人件費というような形での理解でよろしいのでしょうか。これは、配置要員は１名配置して、いろいろな情報提供、問合せに対する情報提供等を含めて指導もしているというようなことの理解でよろしいのですか。その確認を一つと。

それと、地域づくり推進事業経費として１項目、２項目、地域運営交付金、協働のまちづくり交付金、これ２項目に分けているのですが、事業内容としては同じような事業内容になるのか。予算の執行であったり、項目で分ける必要があったから分けているのかと思うのですが、頂くほうの地区センターとしては、例えば一括で包括的にある程度、振興会事業もしくは地区センターで使えるお金として大きく頂いているほうが運用しやすいのかなという考えがございます。

そして、あとチャレンジ補助金についても、これも、この辺も含めて自由裁量で、地区センターで使えるお金というようなことも含めてのお考えにはならないのか。そういうご検討も必要ではないかと思うのですが、その辺のお考えについてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

市民活動コーディネーターのお示しの予算については、お話のとおり、人員の人件費でございます。

２つ目の地域づくり課、推進事業に係ります交付金のすみ分けでございますけれども、これまでの経過もございますけれども、地域運営交付金は、その組織……。逆に言いますけれども、協働まちづくり交付金は、各地区が策定されている地区コミュニティ計画を実践、推進するという、そこに充てていただくという観点での整理をしてございまして、それとの切り分けで地域運営交付金は、組織そのものの地区組織、30あります地区振興会の組織運営に充てていただく。そして、地区振興会が進める生涯学習事業、また、それを実際に運用していただいております振興会が雇用される地域活動への人件費というふうな整理、切り分けをしてございますので、このお話がありました２つの交付金としては、別にして運用しているというところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。そういうふうにすみ分けが必要だということを伺いました。

それと、先ほど部長の紹介のほうでもありました協働の提案テーブルの事業についてですが、協働の提案テーブル事業は、この協働のまちづくり交付金と地域づくり推進事業経費とはまた別の部分の予算だったのでしょうか。勉強不足なのですが、その辺のご説明をいただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

協働の提案テーブルの事業の部分で、そのテーブルでの協議を経て、ひいては市民提案型補助金の申請にも流れて進んでいくわけですが、その審査会の費用等を含めて、前段の市民公益活動団体信用事業経費のほうで経費を見てございます。地域づくり推進事業経費のほうではないという予算立てになってございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

いずれにしましても、地区の振興会等では、こういう補助金を活用しながらいろいろと事業を進めているところでございます。これからもこういう事業の使途について、大きな、あまり細かくなく、自由に裁量で使えるように。そしてまた、そのことを各振興会にもこういうような事業をこういうふうに使ってくれというような補助金のコマーシャル、周知を徹底していただきながら活動に努めていただきたいと思います。ご所見を伺っておきます。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

ありがとうございます。これまで地区センターに移行する以前からの、まして指定管理に移行する以前からの地域運営交付金というふうに認識してございます。そこの有効な活用、また、その後に創設しましたまちづくり交付金のそれぞれのコミュニティ計画の実践を安定して進められるように、当課地域支援室として引き続き支援してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　11番千葉和彦です。

関連で、地域づくり推進事業経費についてお伺いいたします。

３番の地域運営自立チャレンジ補助金、先ほど説明いただきました。自主財源確保事業、これ当初、説明を受けたときには、振興会も自主財源確保のために取り組める第一歩かなと思って期待していたんですが、決算を見ますと５万円ということで、当初予算150万円で30地区センター分、当初予算であったんですが、１年やってみてどのように評価しているか。

また、今年度もこの事業を継続して当初予算、この議会でも通りましたが、どのようになっているかについてお伺いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

昨年度、令和３年度にこの制度を創設したところでございました。考え方は先ほど申し上げましたが、地区振興会さん独自の自主財源の確保が必要であろうとのこちらからの発想で、振興会の中には世帯会費を徴収されていない地区振興会さんもいらっしゃいます。そういう中で現状多くが、先ほど来ご説明申し上げた市からの行政支援といいますか、交付金ですとか補助金が多くを占めている、振興会さんの活動の費用の多くを占めている状況から踏まえて、やはりその振興会さんという事業体として自主財源の確保が必要だろうという発想から補塡を想定したもので、そこをチャレンジという考え方で実践される部分を応援しようという考え方です。

数字で申し上げますと、当初予算では、仕組みとして30万円上限で、費用の２分の１を補助しよう

というスキームで進めさせていただいてございます。実際に昨年度の結果、申請は１件で、補助金ベースで５万円というところでございました。

一つ、総括評価としましては、まず、振興会さん本来の事業が当然あるわけで、さらに指定管理業務もあるわけですが、いわゆるコロナ禍で振興会さんの事業もなかなか円滑に進められないという状況があった中で、さらにこの自主財源確保の発想というのがなかなか議論が進まなかったのかなというところを感じてございますし、もう一つは、昨年度の運用開始ということで、当課としての説明がまだまだ足りていないのかなという観点は反省として持ってございます。

以上でございます。

失礼しました。今年度の取組、申請といいますか、この事業の申請状況につきましては、既に４件ほど申請に上がってございます。

地元の概要を申しますと、地域に原木シイタケに詳しい方が地区振興会の関係の方でいらっしゃって、そこを発想として振興会として育ててシイタケを収穫して、振興会としてそれを活用した動きができないかという観点。また、これまでの活動の中で、ある地区ではその地区のお宝を強みとして、強みであるお宝、史跡、名勝等をかるたにしたものを作ったことがありまして、それをこの補助金を活用して、さらにその地区内に周知展開して自主財源確保のツールとして使えないかという観点、そういうものが申請としていただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

今、課長から説明いただきましたけれども、この事業、振興会の今後はどういう方向に進んでいくかあるんですけれども、やっぱり協働のまちづくりというところでは新たな一歩かなというふうに評価するところでございます。やはり、これがそういう取組を進める、進めない、マンパワーという話もいただきましたところですが、振興会の業務が忙しくてというところもあるわけですが、やはり地域の方々で、そういうアイデアを出し合う場が必要だというふうに思います。

その中で、今回の申請の内容とかモデル的なところを30地区センターに、こういう内容でこういうふうにチャレンジしているよという事例を示したことによって、新たなそれぞれの地区センターで自主財源確保という事業にも取り組まれていくんではないかというふうに思いますので、そのことの所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　ありがとうございます。

お話のとおり、そのとおりかと思います。各地区振興会さん、30ございますが、同じ地域、市内のほかの振興会さんの動きというのは注目されているようでございますので、自立チャレンジ補助金の運用につきましても、先ほど代表的な部分を申し上げましたけれども、その情報、事業の実践、運用の状況等は、地域支援業務の中の一つとして共有できますような、ほかの地区振興会さんにも情報提供するような動きをつくっていきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　14番委員の関連で、主要施策に関する報告書の16ページの３番、市民提案型

協働支援事業に対する補助51万2,000円、これについてお伺いいたします。

先ほどもちょっとお話が出ましたが、提案テーブルをこの提案事業を受けてやるわけですね。そうすると、この51万2,000円の内訳です。同時に幾つ新規あるいは継続があったか、これをお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

令和３年度の市民提案型協働支援事業に協働のテーブル等のプロセスを通じまして認定されました事業は、３年度全体で３件でございます。

この制度では、３つのコースがございますけれども、ステップアップコースが２件、チャレンジコースが１件という区分になってございます。その３件の概要ですが、執行額の内訳でございますけれども、チャレンジコースに認定された事業については、市補助金ベースで５万円です。もう２つがステップアップコースでございますが、１件が16万2,000円、もう１件が満額の30万円という状況でございます。

もう一つは、継続、新規の状況でございますけれども、その３件のうち２件は新規という区分になってございます。残り１件は、これまでステップアップということでもございますけれども、継続してそこの内容をブラッシュアップしながら進めてきたということでの意味では、継続の区分になっている事業でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　この傾向なんですが、例えば、田んぼアートはもうやらないという話。田んぼアート、あれも何か報道で見ましたけれども。これは、傾向としては増えているんですか、減っているんですか。私は、非常に前から見ると、何かほとんどこう低下傾向にあるような認識なんですが、この数年間の間にこの事業に対する評価、これについてお伺いしたい。同時に、予算にも今後も関係しますので、どのようにお考えなのか、お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

この事業の申請の状況、認定の状況にもなりますけれども、件数ベースで申し上げますと、減少傾向でございます。当初のこの制度等の創設以来は２桁、二十何件という申請が認定されているところでございます。その動きとしましては、この補助金事業に申請をされて動き始めて、それが順調に動き始めて、事業要件で何回という適用を受けるような回数制限もございますので、それをもってそれをにらんで、要は自立して別の財源を得て進めているというところもあると認識してございます。

また、進めてくる中で、最近でございますが、先ほど来申し上げましたが、コロナ禍で各団体の事業が感染予防の観点から自粛傾向があってなかなか申請に及ばない。例えば申請をしても、それを回そうと動かそうとした中で、やはり市民の方に参集していただいてやるという企画になりますと、感染予防の観点から中止の判断をしたというところもございます。そのような傾向がございまして、予算に対しては低調な認定状況となっているのが実態でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　これは、私の認識では、コロナ前からこういう傾向は続いているというふうに認識しております。もちろん、コロナの影響もあるでしょう。だけれども基本的にこの取組は、いろいろ例えばチャレンジなんかは金額を変えたりしましたし、様々改良したという形跡はあるんですけれども、基本的にはこの流れは、要するにコロナの以前から見ると徐々に徐々に低下してきている。提案するそのものも減っていると思うんですね、傾向的に。やっぱり担い手が非常に減っているというのもあるんでしょう。ですから、これはもう一回見直しを根本的にすべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

委員ご指摘のコロナ前からも低調になっているんだというご指摘も踏まえ、また、間違いなくコロナ禍での減少傾向、減少している影響もあるかと思ってございますので、今後、引き続きコロナ禍にはなるかと思うんですが、この事業を運用してく中で、２年前には見直しをしたところですが、引き続きその必要な見直しを進める観点で、事業を回しながら検討していきたいと思ってございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清ですが、今、議論になっている使用施策の成果に関する報告書の16ページの上の段の地区センター管理運営経費の指定管理料についてお伺いをいたします。

決算書では、120ページになります。

以前から問題になっていると思いますが、この指定管理料の人件費の考え方について、改めてお伺いをいたします。この間、常盤地区センターでは、センター長様が不幸にも任期途中で亡くなられて、後継の方を探すのに大変苦労したと。そして、地区民全体に対して募集の文書まで発行するなどの取組をやったというふうなことも踏まえて、実はこの間、常盤地区の議員３人が招待を受けまして懇談をする場などがありました。以前からある問題ではありますけれども、改めて指定管理料の中の人件費の問題についての考え方をお伺いいたします。

質問は２つあります。もう一つは、ちょっとどこにいくか分からなかったのでここで聞きますが、地区センターのＷｉ－Ｆｉ環境を変えるということを以前約束してもらったのでありますけれども、この間、借用のお願いをしたときに、常盤地区センターは例の20分間の通話のできる施設だけで、まだ改良されていないというふうなことがありましたので、これは昨年度中に全部の地区センターが改善になるというふうに答弁をもらっているはずなんですけれども、この件についてお伺いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　２点ご質問を頂戴しました。

まずは、地区センターの指定管理協定の中の人件費の部分の考え方ということでございます。

地区センターの指定管理におきましては、当課所管課といたしまして、指定管理協定を結ぶ上での指定管理料の積算を当課として行ってございます。その考え方ですが、現行基準ですが、30の地区センター統一基準としまして、指定管理業務に従事する職員の賃金という言い方で月額42万円掛ける12か月と見てございます。

実態としては、平成28年度当初の基準の示し方で、基本系という言い方をしましてセンター長とい

う職、事務長という職までお示ししてそれぞれの積算金額を示しましたが、昨年度、その積算の考え方、また、市中の雇用状況、雇用処遇の状況を踏まえまして、先ほど申しました統一で何人とは言わず、職務を指定せず、月42万円という考え方で説明をし、また、全体の中の人件費の中に組み入れて進めているところでございます。

先ほどの人件費の部分については、引き続き市中の労働処遇といいますか、最低賃金等の状況につきましても注視しながら、公の施設、地区センターに限らず全体のこともありますけれども、注視して検討を進める必要があると認識してございます。失礼しました。

２点目の地区センターのＷｉ－Ｆｉ環境の整備につきましては、委員ご指摘の20分という制限につきましては、すみません、私の認識ですと、防災のための避難所運用のための通信、Ｗｉ－Ｆｉ通信のルールといいますか、仕様となっていると認識してございます。

それとは別に、令和２年度でございますけれども、当総務企画部デジタル戦略室が主導しまして、全ての地区センターにＷｉ－Ｆｉ環境機器の整備を行っているところでございます。プロジェクターやモニター、スクリーンですとかウェブカメラというものを統一的に市として整備しまして、当然、通信環境も整えていると。そちらについては通信時間の制限はないという認識をしてございます。それで二本立てのＷｉ－Ｆｉ通信の環境が整備されているという認識をしてございます。

それとは別に、それ以前から各指定管理者でございます振興会さんが独自で通信環境を整えてきているところもあるというふうな認識はしてございますけれども、そのような経過がございます。その上で、当課としましては、振興会さんにその設備環境を有効に活用していただきたいという観点から、当課として、スタッフの皆さんにその活用の手法、機器の活用の仕方という部分を研修の形で進めているという経過がございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　まず、人件費、賃金の考え方でありますが、センターに対して42万円掛ける12か月という満額だけの提示なんですか。常盤地区センターでありますと、500万円ほどの計上でありますけれども、その考え方で500万幾らが計上されているという見方でしょうか。

いずれそうしますと実態としては、非常勤も含めて五、六人働いておりまして、平均しますと100万円ぐらいですね、賃金に相当するのは。しかし、勤務時間はフルタイムになっている訳です。本当にこういう人件費の積算でよいのか伺います。

昨日の質問で、一般職の皆さんの年度内職員、非正規の方の平均賃金は173万円レベルだと。それでもまだワーキングプアーの水準である200万円よりも低いんでありますけれども、こういう状態で地区センターのお仕事を引き続き要請していくのかというところを再度聞きたいと思います。

追加の答弁で、市中の労働賃金等に見合うようなものに引き上げていきたい旨の発言がありましたけれども、少なくともそういうふうな状況にしていく必要があるのではないかというふうに思います。

ちょっとＷｉ－Ｆｉの件の説明がよく分からなかったんですが、今実態として、様々な会議とか集会がいろんな団体でもリモート、ズームを使ったそういう集会や会議が持たれていて、このＷｉ－Ｆｉを活用した施設の活用をしようというのが大変条件が多くなってきているというふうに思うんでありますけれども、今の課長の答弁は、結局は３通りあるということのようでありますけれども、問題は、全ての地区センターでそういうリモート等の要望に応えられる環境になっているのかというとこ

ろを改めてお聞きいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、１点目の人件費関係について、私から現時点での考え方を答弁させていただきます。
　基本的には、各振興会さんの意見からも、職員の処遇改善のために人件費について見直しをしてほしいという要望もありまして、それらも受けて当課で現在も検討しているということがまずございます。
　それで、これまで市のほうで職責とか人数まできちっと決めてお願いするという形になりますと、雇用主である振興会さんのほうでやっぱり柔軟な人事対応をしなきゃいけないという現実もあるようですので、例えば、事務局長とか要になる方については一定のある程度の賃金で確保し、一般の活動員についてはちょっとそれより低いけれども人数が欲しいよという地区もあれば、人数よりもスキルの高いので回したいとか、様々そこは人事政策の部分で運営主体である振興会さんのお考えもあるということで、柔軟に対応できるような枠での指定管理料でお渡ししているという考え方が一つありますので、その部分は今後とも現場の意見を聞きながら運営がしやすいように、さらに必要な人材が確保できるように、意見交換しながら進めてまいりたいと思っております。
　あともう一点は、昨今、最低賃金の毎年上昇がありますから、私どもも各振興会さんの短時間ですとか臨時的な方についても最低賃金を下回っていないかどうか、今年度調査をかけておりますので、もしそのような実態があれば指導をして改善していただくということで取り組みますし、あと、市の会計年度任用職員等も、いわゆる人勧等も含めて給与改定があった場合はそれに照らし合わせながら、公の施設である振興会の雇用ではありますけれども、適正な指定管理料になっているか常に検証しながら進めていきたいという考えを持っておりますので、いずれ振興会と意見交換しながら進めてまいりたいと思ってございます。
○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　２点目の地区センターのＷｉ－Ｆｉ環境の部分でございますけれども、先ほど申し上げました市の機材の整備によりまして、先ほど私は地区振興会さんの利用というふうに強調しましたが、地区センターを利用される個人や団体の皆さんについても、そのＷｉ－Ｆｉ通信環境を活用して地区センターを利用するという環境整備が完了しているということで、補足でございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　まず、人件費のほうでありますけれども、歴史的にはといいますか、経過的に私が捉えておりますのは、公民館をなくし、社会教育の任務をなくすという、その代わりに指定管理制度が入ってきたというふうに思われます。そういう名目の下で、私の印象は、本来的には行政が責任を負うべきところを地域の皆さんにお願いをするというふうな到達になっているんではないかというふうに思います。そういう点で、今後とも検討を加えているというところだそうでありますけれども、少なくとも部長が言われました最低賃金や会計任用職員の水準で、ちょっとそれもおかしい話ですけれども、それを下回るような形で地区センターの皆さんが働かなければならないという状況は、引き続き直していただきたいというふうに思います。

Ｗｉ－Ｆｉについての答弁でありますが、私は、まだ使えていないというところがあるということで問題にしているんでありますけれども、昨年度末までにはこれを完了するということだったと思っているのでありますが、もう一回そこを確認いたします。今、課長は完了していると言っているんですが、利用者からはそうなっていないというふうに訴えがあったのでありますけれども、お願いします。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　私の答弁の認識とずれていたということでおわび申し上げますが、まず、30の地区センターに統一的に機器の整備を進め、完了はしているところでございますが、具体的な部分で常盤さんという話も出ましたので、現状を確認し、具体的な部分を確認させていただきたいと思います。もしかしますと、施設内のエリア、この部屋ですと通信が通らないですとかということがあり得るかもしれませんので、そこを具体的な部分を聞き取りさせていただいて対応させていただきたいと思います。

以上でございます。

〔「賃金について、何か答えないか」
と呼ぶものあり〕

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　いずれ繰り返しの答弁になりますけれども、いわゆる地域活動を担ってもらっております各地区センターでありますから、しっかり職員さんを確保し活動していただくように、随時状況を検証しながら検討させていただきたいと思いますし、あと、質問の中に、社会教育、生涯学習の部分がいわゆる市のほうで引いているというような感じ、そういうことではなく、当部とすれば、まちづくり課と生涯学習スポーツ課、両方持っているということで、先ほどの交付金もありましたように、運営交付金の中に生涯学習をしっかり従来どおり進めていただくという補助金もつけながら、そこは社会教育、生涯学習の停滞にならないように補助金の面と、あとは支援員を各地区センターの担当の支援員を置いて一緒にやるということで今進めておりますので、いずれ低下にならないように、人件費、人材確保の面と併せて社会教育もしっかり進めていきたいと考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ここで11時15分まで休憩をいたします。

午前11時　　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、協働まちづくり部門の質疑を行います。

関連。17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

先ほどの16番委員の地区センターのＷｉ－Ｆｉの環境についてだけ、ちょっと１点伺います。

課長が説明されたことと私たちの利用者、市民の地区センターを利用する立場、あるいは地区センターの職員の意識というか、考えていることが少しずつ何かずれているような気がするので、整理し

てちょっと伺いたいと思います。

私、市民の地区センターを利用する立場からすれば、今はコロナ等でずっといろんな集まりの中でやっぱりリモートで集まりを持ちたいといったときに、地区センターの会議室等を借りた上で、パソコンを持込みであっても、Ｗｉ－Ｆｉの環境はしっかりあるということで地区センターを借りようとしたときにうまくいかなかったという話を聞いた上で、そういうことで前からお願いをしたわけですけれども、先ほどの課長の答弁では、それは30地区センター全部環境ができているはずだからということですが、地区センターの職員の話ですと、いや、それできている地区センターもあるようですができていない地区センターもあるという、地区センターの活動員なり事務長さん、センター長さんがどこまで理解しているのか、あるいはそういう環境が整っているのにうまく使えていないのか、いろいろあるかと思うんですけれども、その辺を整理した上でやっていただければというか使えるよう、きちっといわゆる一般のＷｉ－Ｆｉの環境が使えるようになっていただければと思いますので、その確認だけお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

ご懸念を頂戴して恐縮でございます。常盤の部分については、具体的な部分を確認させていただきますけれども、全体的に今ご指摘あったように、環境を整えるという言いつつも、運用の部分で足りない部分があるのかなと思いますので、今後、地区センター全体を調査して、必要な対応を取っていきたいと考えてございます。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺満です。

主要施策の成果に関する報告書の14ページ、２款１項８目国際化推進費について、３点質問いたします。最初、１の多文化共生推進事業について２点、２の奥州市国際交流推進事業について１点、質問いたします。

最初に、多文化共生推進事業についてですが、（２）の医療通訳派遣業務の委託料ということで287万7,000円なっておりますけれども、令和３年度の派遣件数についてお聞きしたいと思います。

２点目が、（３）の多文化共生のまちづくり促進業務ということでございますけれども、その業務内容について質問いたします。

３点目は、奥州市国際交流協会事業に関する補助ということで462万3,000円なっておりますが、前年度の令和２年度については513万7,000円ほどになっているようで、51万4,000円ほど減額になっておりますけれども、その理由について質問します。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

３点ご質問を頂戴いたしました。

まず、１点目の医療通訳派遣業務委託料の中でのこの業務におけるサービス提供回数ということになるかと思いますけれども、国際交流協会の委託業務前提で進めております３年度のサービス提供回数が31回となってございます。

その中で対応言語の区分では、英語が29人、中国語が２人というふうな区分になってございます。

さらに、派遣医療機関等機関の区分では、県立胆沢病院が７人、市総合水沢病院が３人、その他が21人と。さらに、利用者の居住地区分では、本市内が21人、お隣、金ケ崎町の方が12人という内訳。31回の中での内訳となってございます。

２点目の多文化共生のまちづくり促進業務委託料でございますけれども、本市の国際交流協会では、さきに多文化共生のまちづくりマスタープランというのを策定して、市と連携させていただきながら具体的な施策を進めてございます。その中で指摘され課題として出されているのが、外国人住民の方の防災に関する取組というテーマでございました。

これをどう動かしていくか、何をすべきかという観点で、昨年度、市の中に多文化共生の検討委員会を立ち上げました。委員長は国際交流協会の事務局長になります。その中で、市からのこの事業で委託業務としまして、在住される外国人の方々に委員として入っていただく。また、さらにワーキンググループの構成員として入っていただいて、市が設けております地域防災計画の外国人に関する部分に着目して、具体的な施策は何が必要なのかという観点で委員会も運営をして、さらにワーキンググループ会議も運営したという流れがございます。その上で提言という形で市に対して、外国人住民の方々に、先ほどの地域防災計画の項目ごとに具体的な施策がこういう施設が必要だということを提言していただきました。そして、提言を市として受け取ってございまして、そこまでが業務、提言をされたというところまでが多文化共生まちづくり促進業務の中身でございます。

今後、市として受け止めまして、具体的な市としてできる取組を今後精査していくという段階になってございます。

３点目、国際交流協会事業補助金の金額の部分でございますけれども、２年度に対して減額になっているという理由ですけれども、これは補助金の10％削減の意味で、２年度に対して10％の補助金額が下がったということでの効果で、市として３年度の462万3,000円となったという意味でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　すみません、１点だけ。医療通訳の関係ですけれども、令和２年度は何回ほどの派遣があったか、それだけ再質問します。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　恐縮です。令和２年度のサービス提供と派遣回数ですが、今、手元にございませんので、後ほど資料提供でよろしいでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　よろしいでしょうか。

○13番（小野寺　満君）　はい。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。関連して質問いたします。

同じ資料ですが、令和３年度事業評価調書の31004がありますけれども、国際交流推進事業経費の中で評価の部分がありますけれども、外国住民は数は増加している中でということで、今現在700名を超えた方が奥州市に住まわれていますが、その中で住民が増加する中で活動の参加者が伸び悩んでいるというふうにありますが、この理由についてどんなことが考えられるかについて、１点質問いたします。

次に、こちらではいろんな事業をされていますけれども、その中で働き方、就労支援、居住環境、また子弟教育というようなことで相談されているかどうか、その点について質問いたしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　２点ご質問を頂戴いたしました。

まず、１点目の国際交流推進事業の評価コメントに着目いただき、活動への参加傾向が伸び悩んでいるという部分でございますけれども、やはり、市内には住民登録ベースで660人ほどの外国人住民の方がいらっしゃいます。その中で、国際交流協会が中心になって文化交流ですとか生活支援、生活の困り事相談ですとかを進めているところでございますが、そこへのアプローチが伸びていないという評価かと認識してございます。また、いろいろ文化交流も様々ありますけれども、そこへの国際交流協会さんが主となって進める上での事業がなかなか進んでいないという、伸び悩んでいるという記載のとおりなんですけれども、そういう認識をしてございます。

また、外国人の皆さんの居住環境に関する相談が具体的にあるかという部分でございますけれども、窓口としては、当課には具体的な相談は入ってきていない状況です。恐らくでございますが、先ほど来申し上げています国際交流協会の窓口のほうに、専門言語、言葉も含めてたけたスタッフがいらっしゃいますので、そこに出向いての相談があるものというふうに認識してございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。

私たちもコロナ禍でなかなか生活も厳しくなっているという状況ですが、ましてや外国から来られた方ですと、私たち以上に厳しい生活の中に置かれているんじゃないかなということが、これは想像なんですが、されます。その中で、例えば仕事の関係で困っていること、また特にですが生活環境面で、居住している部分で多く見られるのが事業所での中の住宅といいますか、宿舎が多く見受けられますが、その中で市としてなかなか言えない部分もありますが、例えば事業所さん、また事業所の集まりとかに行った場合ですと、外国の方の居住環境は大丈夫なのかみたいな話をぜひぜひやっていただきたいなというふうに思います。

と言いますのが、たまに見受けられるのが、えっと思うような部分があるやに私には思いますので、その辺もぜひ、例えば雇主さんに対してはそういうことも話しかけていただくのがいいのかなというふうに思いますので、その辺をご注意いただければと思います。

また、仕事があって生活する中で、次に一番心配になってくる部分が子弟教育かと思いますので、その辺の困り事、もしあればぜひ、今現在は言葉の教室とか言語について相談いただいているようですけれども、その面でさらに手を差し伸べていただければなというふうに思っております。

見てみますと、外国の方々のネットワークというものは、私たちが考える以上にすごいものがありまして、例えば仕事面とか生活面、また子弟の教育環境がいいというふうな形でご評価をいただければ、奥州市に今まで以上に外国の方がいらっしゃっていただいて、私たちの地域の環境、これも活性化されるんじゃないかと思いますので、その辺のご所見を伺って終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　多文化共生の観点から、具体的に仕事相談とか教育相談、当

課のところに現時点で来ているという部分はないんですが、学校教育であれば、今まさに学校教育の中で多様な教育の仕方で対応していただいていると思っておりますし、あとは生活習慣の違いで、ごみの出し方とか、歩道とか道路の自転車の乗り方と、そういう部分で違いがあって、悪気はないんだけれども文化の違いであれはどうだということのお話をいただくことはありますが、そういう部分もやはり言葉が通じる国際交流協会の方々を通じながら、行政からこういう指導してほしいとか、逆に行政のここで何か支援があるかというような部分については、当課と国際交流協会が密に連携しながら対応してまいりたいと思っております。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。２点伺います。

１点目は、予算書の111ページ、カヌー競技の推進事業経費に関わって伺います。

令和３年度におきましては、ジャパンカップは中止になったという先ほどのお話でございましたけれども、カヌー競技を通じて市の魅力の向上及び交流人口の拡大等による地域振興を図ってきたと、そういうお話でございますけれども、どのようなカヌー競技についての総括をされているのかについて１点伺います。

２点目でございますけれども、決算書の478ページのスポーツ日本一支援プロジェクト経費に関わってお伺いいたします。

この事業につきましても、令和３年度の事業概要についてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ただいま２点のご質問いただきました。私のほうからご答弁申し上げます。

カヌー競技、それからカヌー振興の部分で、その辺についての市における効果ですとか、その辺の所見をということですので、その点についてまず申し述べますけれども、国体の際に整備いたしました奥州いさわカヌー競技場ですけれども、こちらは直上上流にダムがございまして水量調整が可能であったり、あるいはオールシーズンを通して豊富な水量があったり、あと周辺に温泉宿泊施設があったりと、全国にあるカヌー競技場の中でも非常に恵まれた条件を有しているというふうに認識しております。その点を受けまして、このほど日本カヌー連盟から日本オリンピック委員会に対して、カヌースラローム競技における選手強化センターにもご推薦をいただいているところでございます。

カヌー競技については、そのとおり限られた条件でしか開催できない種目でありますので、そういった施設を有する当市の魅力、特色として、また地域の財産として、大会の継続開催であるとかカヌー教室などを通じて、全国へカヌーのまち奥州という中身をアピールしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

２点目のトップアスリート育成事業の部分ですけれども、こちらにつきましては市内の小・中・高校生を対象にいたしまして、国内トップレベルの大学陸上部等の招聘によります陸上教室でありますとかジュニアスポーツ教室を開催いたしまして、未来のトップアスリートを育成することを目的としております。

その中で、子供の運動能力開発支援事業というものを設けておりまして、いわてスーパーキッズに応募している児童を対象といたしまして、トレーニングのメニューですとか運動能力の向上プログラムといった効果的な導入を取り入れまして、支援をしているところでございます。

それから、その事業の中身としては、あと、東北大会規模以上のスポーツ大会に出場する児童・生徒の旅費を一部補助する。児童・生徒体育大会出場奨励金というものをメニューとして設けておりますし、それから、市民の応援キャンペーンの推進事業ということで、これは生涯学習スポーツ課がございます江刺総合支所の１階のロビーの部分に、全国あるいは東北大会に出場する方々のお名前などを掲示して、その応援活動を展開しているところでございます。

それからあとは、体育協会のほうに委託している事業でありますけれども、リーディングスポーツの団体支援事業ということで、こちらに対して市内の種目別協会、スポーツ団体が取り組む選手ですとか指導者の育成強化策について募集をいたしまして費用面の支援をしております。スポーツ合宿の誘致促進という部分を設けておりまして、県外からのスポーツ活動団体の市内合宿があった場合に、そちらに対して費用支援をしているところでございます。

おおむねの内容としては、以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明員。

○24番（菅原　明君）　それでは、カヌーに関わってでございますけれども、確かに子供たちを中心にカヌー教室のような取組もされておられるようでございますけれども、市民がカヌー競技にもう少し魅力を感じて自ら取り組んでみたいなというようなもの、それから、そういうことであれば競技場にも行ってみたいなと、そういう全体的な活動も大事ではないのかなと思います。やっぱり競技大会のときにあまり観戦者が少ないというようなことのないように、みんなで魅力を持って奥州市のカヌー場に足を運ぼうというような全体的な拡大といいますか、推進みたいな感じも必要なのかなと思います。それで、いろいろと担当部では考えていらっしゃると思いますけれども、その辺の考えについても伺いたいと思います。

それから、スポーツ日本一の支援プロジェクトというのが、なかなか実感としてどういうものなのかなというものがあまり知れ渡らない感じがするような気がしてなりません。そういうことで、小・中・高、そして、その子供たちに大学からの優秀なそういう競技の選手を指導しているということもあるようですし、そのほかにもスーパーキッズを育てるというような意味で、そういう対象者をも含めた指導もされておるということでございますけれども、もっと市内でこういう事業があるのでというような分かりやすいような、そういうパンフも含めて必要ではないかなと私は感じるんですけれども、その辺について伺います。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　１点目のカヌーについて私から、２点目は課長からご答弁申し上げます。

カヌーの普及については、委員ご指摘のとおり、まだまだ啓発していく余地が多くあるなというふうに感じてございます。先般も別のスポーツ大会で、新聞社さんとかテレビ放送局さん、マスコミ等と意見交換した際に、やはりカヌー関係は北上市とか盛岡市もやって、奥州市でもやっていたんですかというくらいで、まだ少し認知が弱いのかなということで、今後、我々もスポーツ競技の面だけではなくて、生涯学習の観点で、地元の子供さん方、学生さんにも知ってもらう教育委員会と連携した周知ですとか、あとは、いつも市長が言うように、点ではなくて、競技のほかにいわゆる立ってこぐて込むＳＵＰとか、レジャー的なものとかもありますから、その点を面につなげて、カヌーを中心として市内の周知アップと県外にも含めてアピールして、もっと活性化になるような広報活動も含めて

取組をしていきたいと考えているところでございます。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　２点目のトップアスリート育成事業の部分でご答弁を申し上げます。
　市民へのアピール、関心が、なかなか周知が薄いのではないかというお話でございました。確かに、事業の趣旨として、いわゆるトップアスリートを目指せるような素質のある子供さん方に対するアプローチですとかそういった部分で、あと事業についても体育協会さんの協力を得てということで、どうしても限定的なものであったということは、確かにそのとおりであるというふうに思っております。その部分についてはやはり、今後、我々としても積極的にアピールしていく必要があるんだろうなというふうに思いますし、市民の応援するという気持ちを涵養するという部分から言えば、やっぱりもっと我々としても積極的にアピールをする必要があるということを今改めて認識いたしましたので、そのように取り組んでまいりたいと思います。ありがとうございます。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明員。
○24番（菅原　明君）　では、カヌーについてだけ、１点お伺いしたいと思います。
　先ほどの今の部長の答弁でもありますように、それから総括の中で答弁された中身でも、カヌー競技場に足を運ばれた選手及び大会役員の皆さんもはじめ、全国的にもすごくいいコースで恵まれている環境の中にある競技場でもあるということでございますので、やっぱり本気になってもっと取り組む必要があるのかなと。
　どうせやるのであれば取り組んだほうがいいと思う気持ちでちょっと質問しますけれども、北海道のある町では、本当にカーリングという競技に取り組んで、カーリングとは何だろうというようなところから、今まではもうオリンピックでメダルを取って、そして、そういうすばらしい選手も育つような町になって、まちづくりの一環としてその競技がすごく生かされていると。そういうところもあるのですから、奥州市としましても、やっぱりカヌーのまちづくりというようなことに本気になってもう少し取り組むこともいいのではないかなと考えますので、その考えについて伺います。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ご提言、大変ありがとうございます。
　いずれ、さきに答弁申し上げたとおり、環境としては非常にすばらしい施設がありますので、そこで日本あるいは世界トップレベルの競技を見ていただくのがまず取っかかりにはなりますし、大会の開催となると年に数回という話になりますので、もう少し裾野を広げるという部分ではそれではやっぱり足りない部分もありますので、元の地域おこし協力隊の藤野さんなどは、ジュニア養成等でカヌーの選手養成の事業等にも取り組んでいただいておりましたり、あと市内の高校でもクラブ活動設置に向けた動きがあるなど、そういった形でいずれ競技人口の拡大という部分をまず我々としては目指してまいりたいというふうに思いますので、委員ご指摘のとおり、非常にポテンシャルを秘めたものと捉えておりますので、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと思います。ありがとうございます。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
　カヌーの件で関連してお尋ねいたします。
　主要施策の12ページのジャパンカップの部分についてですが、１点目は、実行委員会の補助金の金

額、令和３年度は中止になっていますので参考にしかなりませんので、もしお手元に資料があれば、第１回大会からの補助金額をお知らせください。あわせて、全国組織でありますカヌー連盟が同大会へどのような関わり、具体的に言いますと負担金的なものがあるのかどうか。あるとすれば、その金額についてもお示しいただきたいと思います。

２点目は、ただいまの24番委員との質疑の中で課長答弁の中で、大会を継続したいという趣旨の話ありました。その件についてなんですが、このように補助金を支出し、市の職員が実行委員会の事務局等に従事するというような、今の実質融資というような形のペースでの大会運営の在り方、これについてどうお考えなのか。続けていくということなのか。

私は、国体後６年目となります、今年は既に大会が終わっていますけれども、今後の大会の在り方についてはやはり検討してもいい時期ではないかと、そういうふうに考えるわけですが、見解を伺います。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　カヌーの大会、ジャパンカップに対しましての市の補助金、それからカヌー連盟からの支出の状況ということでご質問ございました。

市の補助金ですけれども、平成29年度が第１回大会になりますが、市補助金の額は610万円で、30年、翌年度の第２回大会、こちらが730万円。令和元年度の第３回大会、こちらも第２回大会と同様730万円。令和２年度の第４回大会もそうです。ここの３か年が730万円ずつということになっております。それから、令和３年度の第５回大会、こちらは中止になりましたけれども、かかった経費が若干ございましたので60万3,000円、こちらは市の補助金として出しているところでございます。

これに対してカヌー連盟のほうからの支出金額ということで、こちらは第１回から第３回大会までが各10万円、それから令和２年度の第４回大会、こちらはＮＨＫ杯の開催もありましたので、連盟のほうからは310万円支出をいただいております。令和３年度、第５回大会は中止ですのでゼロということになっております。金額については以上です。

今後も大会をどう運営していく、あるいは続けるのかという話ですけれども、この部分については、確かに市内にはほかにも競技に取り組んでらっしゃる団体、個人の方はいらっしゃいますので、そういったところとのバランスという部分は、やはり行政としては考えていかなきゃいけない部分では一方あると思っております。そういったバランス面を考慮しつつも、やっぱり資源としてはすばらしいものがありますので、その活用という部分も併せてそのバランス感覚を保ちつつではありますが、取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　それでは、カヌー連盟の負担金が、１回、２回、３回が10万円で、ＮＨＫ杯があったときは310万円ということで多かったということのようですが、今後、カヌー連盟にこれ以上という言い方もちょっと失礼かもしれませんが、応分のというか、実施主体としての部分でさらにそういったものを求めていく考えがあるのかどうか、お尋ねいたします。

それから、ただいま課長の答弁のあったとおり、他の団体もあっているのでということのようなのですが、財源はふるさと寄附企業版もありますので、市の直接的な財源から出ているお金は少ないのかもしれませんが、しかし、数字としては、今お聞きしますと600万円から700万円という金額については、やはり財政状況等を考えた場合でも決して少ない額ではないのではないかということ。それか

ら、高い評価をいただいているということが先ほどありましたが、ということは裏を返せば、今のような形で市が全面的に支援する体制ではなくても、ここはそういった大会の場所として選ばれることの可能性はあるのではないかというふうに思うところです。

市の関わり方とすれば、今後は、後方支援という言葉があるかどうか分かりませんが、後援であるとか、それとあとは地域としていくべき方向としては、審判を養成したりとか、あと地域との関わり、愛宕地区の方々を中心にいろいろ頑張っていただいておると思いますけれども、あとはひめかゆ温泉との関係、こういったところについてはやはり市がバックアップというか協力していく必要あると思うんですが、繰り返しになりますが、今のように補助金を出す、市が事務局を持つという形についてやはり検討する、いわゆる全面的に変えろとまでは言いませんが、しかし現状のままということでいいのかどうかの検討ぐらいはしてもいいのではないかと思いますので、改めてお伺いいたします。

それから、先ほど部長答弁の中で、いろんなことについてマスコミとの話もありました。全くそのあたりは私も賛同するところでありますし、また、カヌー競技の特性を生かしたもの、そして、奥州市の競技の特性、機能を融合させたカヌーのまち奥州の推進については異論を挟むところではございません。ですが、この大会を誘致してやっていくという部分について、可能であれば、先ほど20番委員等の中ではスポーツ競技水準の向上の話もありましたが、いわゆるアスリート育成という部分にシフトしていってもいいのではないかというふうに思うところでございます。

先ほど地域おこし協力隊で来ました藤野さんの話もありましたが、そのように非常にアスリートを育成していく環境に奥州市はあると。もちろん競技場もあります。そして、藤野さんというソフトといいますか人材もいるということで、仮に私が勝手に考えたキャッチコピーですが、奥州市からカヌーのオリンピック選手をみたいな、そういった夢のある話を旗振り役になっていただいてやればいいんじゃないかなと。そのための財源としては、このカヌーの寄附なんかも使いながらやっていくと、そのような考えはいかがなものかというふうに思うんですが、ご見解をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　ご提言ありがとうございます。

いずれ、様々な競技スポーツがありますので、さっき課長答弁したとおり、バランスを取りながら行政としての関わりを整理していくという課題があるということは認識しておりますが、いずれ、補助金なり運営費等の話は、その相手方と話す機会があれば様々意見交換をさせていただきたいと思いますが、今時点とすれば、先ほど競技人口の裾を広げたいという部分にも絡むんですが、やはり主体的に運営をしていくには、さっき言った審判とか競技を分かっていたり、会場を造る方々のスキルアップをし、人数を増やしていかなきゃいけない。まさにカヌーに携わる方の人口を増やしていって、もう自分たちで呼べると、やれるぞというような部分をつくるには多少まだ時間がかかるなと、一つは思ってございます。そういう意味での人材育成に取り組んでいきたいと。

あとは、今の補助金を出して誘致してという部分ですが、実は経済効果的にはかなり大きいものがあるんだなというふうに、私、感じてございます。といいますのは、ジャパンカップの大会一つだけではなくて、その前にジュニアのジャパンの合宿がセットで来たり、例えば、大会役員であれば全ての方がもう全員、ひめかゆさんに泊まって、それでも足りなくて選手は市内のホテルに泊まるということでの経済効果、そして全国から来ますので、全国に奥州市というものをアピールするということで非常に大きな効果があると認識しております。なので、当部のスポーツ推進だけではなくて、観光

とか地域づくりに大きく関わる部分ですので、そういう発想を持ちながら、この大会の在り方、継続の仕方を十分検討してまいりたいというふうに思います。

あとは、アスリート育成の部分が主に当部の業務でございますけれども、今回のジャパンカップにも、地元出身の方が大学のカヌー部になりまして選手として今回出たと。ですから、我々とすれば、そのトップアスリートも含めて、夢としてはカヌーでオリンピックに出ていただく選手もつくりたい。そういう意味で、さっき言った高校の部活ですとか、小学生からのカヌー競技なども今から進めていますので、将来のオリンピック選手を奥州市から出すという夢を持ちながら、このカヌーの取組もしていきたいなと夢、そういう気持ちで進めていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　12番の高橋晋です。

主要施策の165ページ、体育施設管理運営経費の江刺中央体育館指定管理料に関連してご質問したいと思います。

多分、体育協会さんが指定管理をしているんではないかと思いますけれども、体育協会さんにはどのような範囲を指定管理しているのか、手短にお願いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

江刺中央体育館の部分については、ご指摘のとおり、奥州市体育協会様のほうに指定管理料をお願いしております。こちらについては、くくりとしては江刺中央体育館のほか、江刺西体育館、それからカルチャーパークの多目的広場、カルチャーパークのテニスコートなども含めて一体としてお願いをしている部分でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。

市民の方から、中央体育館を利用しながらの授乳、若いお母さんが授乳をしたいということで保健室をお借りしたいということで、事務室に声をかけて保健室をお借りしたそうなんですけれども、ちょっと時間をおいて入ってみたらば、ちょっと何か保健室というよりは倉庫だったというふうなことで。ベッドとかは、私もお聞きして翌日見に伺いましたけれども、確かに倉庫っぽい雰囲気で、ベッドは置いてはありましたけれども、ちょっと保健室らしくないなというふうな感じを受けましたけれども、どのような運用になっているのか、ちょっとお知らせいただければと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。

確かに保健室ということで看板、銘打ってはあるんですけれども、それから、奥州赤ちゃんの駅ということで授乳スペースであるよというものの表示はしておるんですが、内情としてはそうであったということを確認しております。確認した上で、指定管理者様のほうには、やはり適切な居室の運用をいただくようにということで申入れをしたところでございます。

我々としても、これ以外の施設についても確認をしながら、必要な部分については是正するよう努めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。
　そうですね、今のお話ありましたように奥州赤ちゃんの駅というふうなタペストリーといいますか掲げておりまして、本当にここをどうぞ使ってくださいというような、わざわざこう別な旗までくっついているんですけれども、子育てを重要視していかなければならないというふうに銘打っているわけですけれども、担当課は違いますが、やっぱりこういう施設も利用しやすいように、若い方々に、主婦というか赤ちゃんを抱えているというか、そういう方々にも優しい施設にしていただければと思います。
　また、本当にこういう観点から、ほかの施設等もどのようになっているのか考慮いただきたいなと思います。多分もしかすると、指定管理を受ける前から倉庫だったのではないかなという気もしないでもないんですけれども、そこら辺をお聞きして終わりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　経緯等については、ちょっとここではははっきりしたことは申し上げられませんけれども、いずれ、施設を管理する所管課としては、適切な運用となるよう確認して、時によっては指導等をしてまいりたいと思います。ご指摘ありがとうございました。
○委員長（今野裕文君）　ここで昼食のため休憩をしたいと思います。午後１時まで休憩をいたします。

午後０時　　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。
　休憩前に引き続き、協働まちづくり部門の質疑を行います。
　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野優です。
　大きく３点お伺いいたします。最初の２件が、主要施策の成果に関する報告書15ページの男女共同参画推進事業経費について２点お伺いしますし、それからもう一つは、先ほどカヌーのことがありましてちょっと関連でお聞きすればよかったんですが、カヌー競技事業についてもお伺いいたします。
　まず、昨年度、第２次男女共同参画計画が見直しされましたので、それについてお伺いするものであります。
　まず１点目が、見直しの結果、新しい指標として、性的少数者、セクシャルマイノリティーの理解度が理解度という項目が設定されたのは評価するんですけれども、こちら45.3％という数値が現状値で示されておりまして、これはアンケートで行われた理解度ではなく、認知度ではなかったのかという部分に関して確認させていただきます。
　もう一つが、同じく中間見直しの中からのダブルケアについての部分なんですが、こちら、当初の計画では、ダブルケア世帯の負担を軽減するために、相談体制の充実、支援体制の整備、介護保険制度の周知を促進しますとなっていたのが、中間見直しの結果、ダブルケア等重層的な生活課題を抱える世帯の把握に努め、各種支援につなげていきますと、より現実的な内容になっている部分は評価できるのですが、実際、具体的に把握する方法というものはどこまで検討されているのか、お伺いいた

します。
　３つ目、カヌーの部分に関して、先ほどから普及に関する方針等をご説明いただきましたけれども、その方針、普及の流れとして、３年度といいますか今年度、４年度の予算の中で、週末カヌー教室に関する表記がちょっと見つけられませんでしたので、今後、カヌーの普及推進を進めていく上で、この週末カヌー教室というものがどうなっているのか、お尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。私からは、１項目めと２項目めをお答えいたします。
　１点目のお話ございました第２次男女共同参画計画の中間見直しの際の新しい指標として、性的少数者、セクシャルマイノリティーの理解度の部分でございますが、この指標につきましては、令和３年度に見直しの際に行いました奥州市男女共同参画計画アンケートにおきまして、そんな聞き方、答え方として「内容を知っている」とご回答いただいた方の割合を３年度の現状値として設定させていただいたものでございます。
　今後、早期にこの第２次男女共同参画計画の目標として設定する60％の理解度を達成できるよう、市が実施する講演会やセミナーなど実践的な活動の紹介などを通じまして、市民の理解を促進するための事業を展開するとともに、講演会など市民が参集する機会を積極的に捉えまして、アンケートなども含めて、市民の理解度の把握に努めていくという考え方でございます。
　２つ目の同じくダブルケアについて触れている部分でございますが、当初の見直し前の計画に対して位置づけを変えたという部分の説明でございますけれども、社会的孤立をはじめとした生きる上での困難、生きづらさが既存の制度の対象となりにくいものや、いわゆる8050問題やダブルケアなど、個人、世帯が複数の生活上の課題を抱えていることを踏まえまして、国では社会福祉法の改正により、市町村において全ての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業として、新たに重層的支援体制整備事業を創設したということです。
　本市におきましても、こうした個人世帯が複数の生活上の課題を抱えている方々、支援が必要であるにもかかわらず届いていない方々に対し、行政や関係機関と連携しながら積極的に働きかけて、情報支援を届けることを目指して体制整備を進めているというところでございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　週末カヌー教室の件、お答えを申し上げます。
　こちらにつきましては、カヌージャパンカップ実行委員会のほうで実施をいただいておりまして、そちらのほうの予算の中でやっていただいております。先ほどお話しした藤田さんのほか、あとカヌー愛好会のほうで取り組んでいただいているものでございます。
○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　ありがとうございます。
　性的少数者の方の理解度に関して、今ご説明いただきましたけれども、言葉尻を捉えるようで申し訳ないのですが、内容を知っているということと理解しているということは似て異なるのではないかと考えます。世の中には、内容を知っていてそれでも差別的な表現をする人、実際に差別する人がまだまだおります。最近ですと、ほかの市議会ですが、ＬＧＢＴＱの人たちに対して、「隠して生きて」

とまで発言した議員もおります。
　こういったことを考えますと、やはりこの理解度と認知度というのは分けて考えるべきではないかと思っておりますので、今回の指標を改める必要までは求めませんが、次にアンケートを実施される際には、この性的少数者、ＬＧＢＴＱの人たちが世の中に存在してもいいか、周りにいてもいいかといった、こういう聞き方をするとある程度ネガティブな意見が出ることも想定されますけれども、そこまで考えた質問を取ることが本当の理解度を把握することになると思うのですが、この点についてお伺いいたします。
　それから、ダブルケアに関しまして、国の改正を受けて市のほうでも体制整備を進めているというところですけれども、現状どの程度まで、具体的にどのように体制を構築しようとしているのか、お伺いいたします。
　それから、カヌーに関してなんですけれども、カヌー教室に関しては分かりました。
　先ほどの質疑の中でもジャパンカップのことがありまして、宣伝であったり普及ということがありましたけれども、今年のジャパンカップ、私も足を運びましてパンフレットを頂きましたが、そのパンフレットの広告欄に記載されている企業が胆沢地域の企業だけでしたので、オール奥州で推進していくという意味では、ほかの地域の企業からもこういった協賛広告を集める取組が必要ではないかなと思うんですけれども、この点についてもお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。
　まず、１点目の性的少数者の理解度という言葉の理解と認知度ということで、おっしゃるとおり、「知っている」、「理解している」が認知度なのか理解なのかという部分では、明確に切り分けない中で計画に位置づけたという部分は、明確じゃなかったという点で反省しているところでございます。お話ししたとおり、現計画のままで進みたいと思いますけれども、さらにお話ありましたネガティブな意見も含めて意見を取っていくことが重要だということも踏まえまして、ご提言と捉えまして、そのように進めていきたいと思います。ありがとうございます。
　２点目のダブルケアに関するさらなる体制整備の具体ということでございますが、この計画見直しに当たりましては、庁内関係部の横断的な調整といいますか、ヒアリングをさせていただきました。そういうことで、先ほどお答えした中身の具体の事業運用につきましては、内容も踏まえますと福祉部門から聴取した中身で整理してございますので、今後、その具体的な先ほど申し上げました重層的支援体制整備事業の部分と含めまして、福祉部門と調整し、当課としましては、この計画のマネジメント、進捗管理という面で進めていきたいと考えてございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ジャパンカップのパンフレットの協賛広告の件、ご指摘をいただいたとおりと思っています。いずれ、先ほど来答弁しておりますとおり、全市事業として取り組んでまいりたいと思っている部分でもありますし、広く周知するという意味からも、市全体として取り組むような形に今後も進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。
○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　ありがとうございます。

ＬＧＢＴＱに関して、最後、市長にお伺いしたいんですけれども、さきに一関市では、パートナーシップ制度を年度内に導入する方針を６月に発表しておりますし、昨日、盛岡市も来年５月までに導入するということを発表されました。

これまで私、何度か一般質問等でお伺いしてきましたけれども、このＬＧＢＴＱに関する支援について、奥州市としては、周知に努めることだけにとどまっておりまして、パートナーシップ制度導入については検討の俎上にものらなかったと認識しておりますが、この点に関して倉成市長が現時点でどのようにお考えなのか、そのスタンスをお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　以前の質問にもありましたけれども、奥州市はＳＤＧｓを掲げている市であります。ですから、多様性のある生き方については肯定的な立場にあると。個々のいろんなそういうパートナーシップ、多様性のそういう今は世の中の動きがあるのは、それは存じておるんですが、まだまだ私は奥州市の中での議論が進んでいないと思います。ですから、実態といいますか、実際にそういう方々の意見も聞きながら、奥州市に住んでいるそういう方の意見も聞きながら、やはり奥州市なりの考え方というのをまとめる期間が必要だなというのを今ちょっと感じております。ですから、すぐほかの市に合わせて動くという立場ではございません。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

男女共同参画推進事業に関連してお伺いをいたします。

事務評価の11ページに、男女共同参画推進協働事業の委託につきまして、令和３年以降廃止というふうになっておりますけれども、このことについてご説明をお願いしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

今お話ございましたとおり、令和２年度まで、ご指摘の事業の中で男女共同参画推進協働事業という事業の組立てで進めてまいりました。事業ボリュームとしましては、この事業に即する事業で、最大10万円というボリュームで委託事業の形で進めてきた経過がございますが、３年度につきまして、２年度で制度廃止をし、この男女共同参画推進協働事業の性格を踏まえまして、同じ当課で行っております市民提案型協働支援事業補助金の対象として取り扱うことができるという判断から、令和２年度までの事業としたものでございます。

なお、これまで男女共同参画推進事業を委託していた団体からは、活用していただいて委託を受けて事業運用いただいた団体からは、目下、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も含めて事業実施が困難な状態になっているという状況を伺ってございます。そして、３年度からの市民提案型事業でも、申請においては至っていないという状況を聞き及んでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

男女共同参画のそういう趣旨、それから、事業が後退しないように取組をお願いしたいというふうに思います。

先ほど９番委員のほうから、パートナーシップ制度についてのご発言がございましたけれども、これは周りの市町村が取り組んだからやるというべきものではもちろんないわけなんですけれども、岩手県としても、前向きに取り組むということで知事がご発言になっていることもございますし、当市としても、それに向けて進んでいかなければならないのではないかというふうに思います。

これは、担当の方にお伺いして終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　パートナーシップ制度の動き、ここに来て各市なり、いろいろ動いているという情報、私どもも捉えております。いずれ、今までメール等の問合せでしたが、やはり市内に市民の方から、奥州市はパートナーシップ制についてどう考えているのか、住みやすいまちのために導入してほしいというような要望もメール等でいただいておりますので、そういうものをきっかけに制度調査なども進めているところでございます。

いずれにしろ、答弁しましたとおり、その当事者等の方々ともしっかりとした意見を聞いて分析し、また、パートナーシップ制度という活用の中でメリットを出すには、当部の制度だけでなく、もう全市的な制度の中で、今まで不利だった部分をどう改善するかという横断的な制度設計になると思ってございますので、もちろん他市も参考にしますが、今の法律体系の下、市としての独自制度でそういう部分を今後補っていく部分、あるべき姿を検討してまいりたいというふうに思ってございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

１点、ご質問いたします。主要施策の成果に関する報告書16ページになります。

この下の段の市民公益活動団体支援事業経費の中で、協働のまちづくりアカデミーの開催経費ということで45万円ほど上がっているわけですけれども、この協働のまちづくりアカデミーに関してなんですが、続きまして事務事業評価調書の11ページの31010の中に評価されているわけですけれども、その中にこのアカデミーに対する評価がちょっとなかったように見えるんですが、協働のまちづくり部のほうでは、この協働のまちづくりアカデミーに関してどのような評価を行ったのかというところをまずお聞きしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

お話がございました協働のまちづくりアカデミーの評価という部分とお聞きしました。

経過としましては、平成25年度から、今年度までも含めて進めてきてございまして、修了生という言い方でしますと114名ほどが、それぞれの立場で各地域で活躍をされてございます。

その事務事業評価調書のラインナップにないということでございますけれども、当課としての評価でございますけれども、当初は、各地区の地区センターが指定管理に移行するフェーズでございましたが、その際に、各地区指定管理者となっていただいている当時の地区振興会さんから、地域の業務を担う、また地域づくり活動を担う人材がなかなか見つけられない、担い手を見つけられない、難しいということの状況がありまして、行政として、その育成が必要だという観点からスタートした事業でございます。

そして、進める中で地区振興会さん関係の方々は、当然、当初で相当受講いただいたという経過、そして、その後、専任講師の廣田純一先生の意向もありまして、応募者数が減ってきたことも踏まえ

まして、若干そこから離れて、振興会の周辺の方に限らず、市内で若い方々で何かを実践してみようという方々にも積極的に受講いただきたいという意向も踏まえまして、そういうふうに対象を広げてきた経過がございます。そして、先ほどの修了生の数字になっているところでございます。

実際、これ以上にも修了生の方はいらっしゃるわけですけれども、まず、それぞれの仕事もしながらとか、ご家庭もしながらの方がいらっしゃいます。それぞれの立場がありますからですけれども、実際、地区振興会さん、指定管理者でもありますが、スタッフの立場に就いていただいている方が多数いらっしゃいます。そして、そこに入らなくとも、地元で振興会の関連団体といいますか、地域のサークルや団体として、地域づくり、地域おこしの観点で動いていらっしゃる方も大勢いらっしゃいます。

というところで、最近では、平成25年度から進めてまいりました各年度の人、仲間は分かるんですけれども、同じ年度の方は分かるんですけれども、後年度、前年度の方々が分からない、人を分からないということで、昨年度ですが、その方々が、修了生の皆さんが意見交換をしてみたいということで集いの機会を３回ほど持ちました。そういう中で、それぞれの立場で進めている活動を交流したいというご提案がありまして、その議論を積み重ねていく中で、昨年度企画としては奥州つながるフェスタという、個人だったりいろんな活動団体の交流の機会を設けたいという企画で、行政主導ではなくて、その修了生の有志の皆さんが主導で企画をしていただいたという経過がございます。残念ながら、コロナ禍で公共施設の閉鎖等もありまして、もうほぼ99％準備が整ったんですが、開催中止を余儀なくされたという経過がございます。

そういうふうに、年度と申しましたが、縦横のつながりが厚くなってきてございます。かつ、そのつながりを生かして、さらに地元の地域で仲間を巻き込んで違うテーマの活動をしていらっしゃる方も、子ども食堂の活動も例としてありますけれども、進めていらっしゃる状況がございます。そういう意味では、人づくりという観点から言いますとなかなか時間はかかりますけれども、そういう修了生を核としたつながりが確実に広がっているという評価をしているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　丁寧なご答弁ありがとうございました。本当にいろいろな状況で、その修了生という方々が活躍しているんだなというところをお聞きしたので、よかったなと思います。

今の答弁の中で、受講生が減ってきたということをおっしゃっておりましたが、平成25年から始まっているわけですけれども、開設当初に比べると、現在も減っている状況というのはやはりあるんでしょうか。ちょっとその辺を確認したいなと思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　具体的な数字で申し上げますと、平成25年度、26年度が第１期でございますが、修了生としては22名ございました。その後、最近ですと昨年度、第７期生が13人ということで、当初第１期からは減っている状況がございます。

これは、先ほど若干触れましたが、当初の地域のニーズ、地域で活動される振興会さんも含めた活動される人材をニーズに一定程度受講をもって、修了をもって応えてきたという流れがあるかと思ってございます。当初の地域で動いていただきたい方の育成の需要に応えたのかなということでございます。

また、最近の受講生が少ない傾向につきましては、やはり長い目で見れば、皆さんの意識の多様化というのもあるのかなというふうには認識してございまして、ただその中でも自分から手を挙げて受講したいということで、少なくはなっていますけれども、意欲を持って実行していただいているということで、貴重な数の受講生だなというふうには感じているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

減ってきているということでちょっと残念な部分もあるというのは、私も、実は協働のまちづくりアカデミー、参加しまして修了してきたわけですけれども、やはり当時は振興会の人材としてこのアカデミーに参加したわけです。青年部がありまして、その青年部の部長として参加したわけですけれども、そういった中で当時、やはり地域、地区を盛り上げるということでこのアカデミーに参加させていただきました。その中で本当にいろいろなことを学ばせていただきましたし、実際にイベントもやらせていただいて、すごくいい経験だったなというところを思っております。ですので、このアカデミーは続けていってほしいんですが。

ただ、今お話の中で、地域のニーズに関しては終了したかなというところをおっしゃっておりましたけれども、やはりこういったスクールアカデミーというのは、その時々でどんどん内容を変更していって、もし若い人たちに入ってほしいのであれば、若い人たちがどんなことを考えて地域の活動をしていきたいのかとか、まちづくりをしていきたいのかというところをしっかり部のほうで把握した上で、変更していっていいと思うんですね。なので、そういったところを考えて、ニーズが終了にしたから終わりですではなくて、今度はこういう新しいニーズに対応しましょうというところを考えて、どんどん活発にアカデミーのほうをやっていってほしいなと思います。

もちろん、まだまだ地域にもこういった内容、地域づくり、まちづくりというところでまだまだ課題がたくさんありますので、そういったところを踏まえて、この協働のまちづくりアカデミーを開催していってほしいと思います。その辺のところの所感をお伺いしまして終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　ご意見ありがとうございます。

今回の議会の一般質問等でも答えていますが、やはり今、地域づくりで一番課題であり大切なのは、人材育成、人づくりでございます。そしてまた、今お話ありましたとおり、従来のメニューだけでなく、足りない部分とすれば、デジタル対応の研修とかそういう能力をつけるためのアカデミー研修ですとか、あとは少し奥州市で足りないなと思うのは、さっきのチャレンジ事業にも関連するんですが、やはりなりわいといいますか、ベンチャー企業のような、そこで例えば経済的な取組をできないかというようなそういう経営感覚を持つような研修等は他市ではやっておりますので、そういうデジタルとか経営的なセミナー的なものを研修していただいて、それが地域づくりの中で回るようなメニューも含めて、このアカデミーを中心に人づくりの取組は引き続き強化しながら進めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

１点お伺いいたします。主要施策の164ページ、８番、スポーツ団体合宿誘致促進事業補助金についてお伺いをいたします。

この40万円の実績の件数、交付団体は、スポーツなのか文化なのか、そういった種別など実績についてお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。

こちら昨年度は、駿河台大学のカヌー部が11名で参りまして、８月１日から22日までの間、合宿いただいたということで、この１団体の分ということになります。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　それでは、これは平成30年の10月に要綱を設置ということで、10月でしたので、多分実績としては令和元年度からなのかなというふうに思っておりますが、令和元年度から今年度は４年度になっております。コロナもありましたので、なかなか通常の傾向としては見づらいところもあるんですが、一応それも踏まえてですが、増加傾向なのか、減少傾向なのか、横ばいなのか、まず、その傾向について改めてお尋ねします。

それから、この要綱なんですが、この交付対象が厳しいというか、狭いというか。例えば第２条で、団体は県外であることであるとか、大学とかという縛りがありますし、生徒さんが入っていることであるとか、逆の言い方をしますと、社会人が来ようと思ってもなかなか来れないんじゃないかとか。第３条においては、事業の部分では人数が10人以上であるとか、市民との交流、これは大変いいことではあるんですが、来ようと思う方からすれば少しハードルが上がるのかなというふうなところ、あと２泊以上というような条件があります。

こういったことが、先ほどのご答弁ですと１件だったということなんですが、この件数が増えない一つの要因になっているのではないかということも考えられるんですが、ご見解をお伺いいたしますし、あわせて、この事業は非常にいい事業だと思います。というのは、この要綱にあるとおり、宿泊事業者へのそういった誘客促進をつながると、奥州市のＰＲにもつながりますし、大変いい事業であります。ですから、なお使っていただいて何ぼというところが多分あるのかなというふうに思っております。

それから、市内には文化会館が４つ、体育館も、それから陸上競技場、野球場等々、スポーツ施設があるわけですが、そういったところの指定管理者などともうまく連携しながら、この補助金を有効に活用して大いに奥州市に来ていただくと、ひいては奥州市ファンの獲得と、そういった様々な効果が期待されるものというふうに思っておりますが、ご所見をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。

こちらの補助金制度ですが、平成30年度に制定しましてこれまでの間、実は実績がございませんでした。令和３年度の１件というのが初めてのケースになります。

目的としては、やっぱりトップスポーツに触れることによりというようなその辺のニュアンスをちょっと色濃く出しておったものでして、市内の関係者のスポーツ、芸術文化の向上、振興を目指すというところがありましたので、やっぱりちょっとトップレベルのところを呼ぶという想定が当初あったということであります。

今、委員からご指摘あったとおり、交流人口の拡大であるとかそういった部分、ほかの効果も狙える事業だというふうに思っておりますので、その辺を含めて今後どのように制度運用をしていったらいいかというところは検討してまいりたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

14ページの多文化共生推進事業、医療通訳派遣業務の委託というところで、午前中、同僚委員もお聞きしているんですけれども、もう少しお聞きしたいと思っております。質問させていただきます。

前段の説明ですと、令和３年度、31件の派遣ということで、経費として288万円ほどかかっているということなんですけれども、もう少し詳細として、これまでの経過としまして、たしか派遣の報酬が少なかったので、やはりその辺をもう少し増やしてほしいというような話はこれまであったと思うんですけれども、その辺についてお聞きしたいのと。

あともう一点、いずれコロナが収束すれば、外国人技能実習生、また外国人観光客などが流入してくると、いわゆるニーズが増えて、その分、費用負担というのが増えてくるんだろうなと思うんですけれども、例えば、これ奥州市単独で行っている事業として考えれば、県内の工業地、県南に集中していますので県南自治体とか、また、定住、自立圏構想の枠内で費用分担であったり役割分担というのも検討できるのか、またされるか、お聞きしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

医療通訳派遣業務のこの事業の詳細という部分でございますけれども、サービス提供の回数については繰り返しませんが、この業務を進める上で委託先である奥州市国際交流協会でございますけれども、進める上で研修事業を進めてございます。医療通訳の研修会ということ、また、言語ごとのスタッフの研修会を、昨年ですと９月、年を越して２月というふうに進めてございます。対象言語は英語、中国語、ベトナム語となってございます。内容は、研修とは言いつつ、模擬通訳研修、模擬通訳の練習ということになってございまして進めて、その上で実際の医療通訳の運用をしていただいているということになります。

また、医療通訳ボランティア研修会ということで、これも開催いただきまして、英語、中国語という言語の区分で進めていただいてございます。そこに参加人数は、昨年度ですと延べ３回、３日にわたって開催し、計18名が参加しているという状況です。

また、その業務でのサービス提供機関の拡大、拡充でございますけれども、平成27年度当時から進めますと、先ほど触れましたが岩手県立胆沢病院、当市総合水沢病院、県立中部病院、県立江刺病院、県立磐井病院、同じく遠野病院、釜石病院、さらに昨年度ですが、医療法人社団創生会おとめがわ病院というふうに拡大をしてきているという状況です。

また、その通訳業務における通訳に、事前に外国人住民の方々から相談を受けているという状況です。

おっしゃいました対応する報酬の部分でございますけれども、こちらに業務する上で報酬の増額という部分の協議申出、要望等は受けていないというふうに認識してございます。と認識しておりますが、確認はしたいと思ってございます。

課題まで触れますけれども、委員が触れました、こちらからも言いましたけれども、市外の方々も

いらっしゃいます。その部分につきましては、広域的な事業になってございますので、全国的にも先駆的な取組という評価をいただいているところでございますが、目下、令和３年度から岩手県立大学の地域共同研究のテーマに採用いただいていまして、広域的な部分の公益負担の問題も含めて、その適正な在り方について検討、研究はされているという状況でございますので、紹介させていただきます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

前段の報酬については、たしか、何かこう遠方まで通訳しに行った際に、例えば交通費であったり、そういう自己負担があってボランティア的要素が強いので、できるだけそういったところを面倒見てほしいというような話は以前あったような気がしますのでお聞きしました。

あと広域的な医療通訳については、今後、地域に入ってくる外国人の方々を考えると、やはり奥州市だけの問題ではなくて広域な問題だというふうに認識していただいて、ぜひ、その役割分担というのをしっかり考えていったほうがいいのかなというように思います。ご所見を聞いて終わります。

○委員長（今野裕文君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　今ご指摘ありました部分、県立大学の共同研究の成果も含めて、あと、その前段でございました適正な報酬、業務委託料ということにもなるかと思いますけれども、そこは先ほど内容でボランティアという言葉を使いましたが、業務自体がボランティアが基本で進めるべきものではないと考えてございますので、適正な対価報酬を組み入れたスキームとして組み立てるべきと考えてございます。検討させていただきます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

令和３年度施政方針の総括の３ページになりますけれども、真ん中ほどに小見出しで、潤い豊かなスポーツライフの推進ということがありまして、いわて奥州きらめきマラソンが触れられております。コロナ感染により令和３年は中止になったわけですけれども、参加を計画していた、予定していたランナーの方は、コロナ禍でありましたけれどもいたかと思うんですけれども、それら特にリピーター的な毎年来ている方もいらっしゃると思いますので、そういったランナーへのフォローといいますか、そういったことはどのようなことをやられたのか、お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。

令和３年度第５回大会につきましては、早い段階で中止が決定いたしておりました。先ほど補助金の額のところでご説明したとおり、第５回大会については市からも補助金は一切支出しておりませんで、特段のランナーへのケアというか、その辺はなされてはいなかったということにはなるんですが、事業自体がちょっと早期に中止が決定したという状況がありましたので、そういった状況となっております。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　マラソン大会自体は、確かにもう２年のうちに中止するというのは公表にな

っておりますけれども、来てくださるランナーの方というのは、やはり奥州市がある程度好きでといいますか、このマラソンに触れると、そしてマラソンに来ていただくことによって奥州市を日本中に周知、広く知らしめる一つのものでありますので、途切れてしまうということもありますので、何か一つ方策があってもよかったのではないかなと思いますがということでした。

それからもう一つ、きらめきマラソンで気になるのは、どうしても開催時期が今５月ということでやっておりますけれども、マラソンが始まる前に前市長は、それから担当部からは、５月の開催時期について説明は確かにありましたけれども、現実には田植の時期、農繁期の真最中のそして日曜日で、江刺のことを言いますけれども、兼業農家が多いわけで、やはり日曜日に１日で田植をやろうという農家の方も周辺の地域にはあるわけです。私が相談を受けた農家の方は、県道の岩谷堂のまちから羽田の新幹線の駅へ行く県道がコースになるわけですけれども、県道の西側に自宅があって東側のほうに田んぼがあると、まるっきり横断していかなきゃいけないと。苗を運ばなきゃいけないのに、通行止めの時間が長く半日以上あるといったことで田植にならないと。苦情といいますか、そういった事情もある方も当然、市民の中にはあるわけですけれども。

そういった中で、この日にちを決める際に、たしか他の地域のマラソンの開催状況とか、あるいはこの時期は当然、小学校や中学校の運動会の時期もありますので、そういった日程には苦慮されていると思いますけれども、通行止めの時間もある程度ありますので、農作業のその時期を狙ってやらなきゃならない事情の農家もあるということをちょっと考えていただければと思いますが、それについての見解もお願いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。

中止になった期間のランナーのケアという部分にまずご説明いたしますけれども、ＳＮＳですとか、あとダイレクトメール等を使って、こちらからの情報は随時提供させていただいて、関係が途切れないような配慮はこれまでもしてまいりましたし、今後もしてまいりたいというふうに思っております。

それから、開催時期の関係ですけれども、これは他の同種のマラソン大会の開催時期等を見て、そこがないところというか、薄いところということでここに落ち着いたというふうにたしか記憶しております。確かに農繁期にかかりかねないなという時期ではございます。

一方、きらめきマラソンという名前にしたその経過も、田植が終わった後の水が張られた水田のきらめきの中をみんなで走りましょうというような意味合いも込めてということですので、時期としてはやはりこの辺を狙って設置したことでありますが、確かに業種等によっては、そういった不具合というか、実際お声としてはあるのかなというふうには認識しております。

例えば交通規制の部分等で、作業でちょっと横断しなきゃいけないとかということであれば、その間は、逆に競技の合間を見てランナーの少ないところでうまく誘導できるような形とか、その辺、工夫をできるだけしながら、あとそういったいろいろな意見あるかと思いますので、その辺を丁寧に聞き取りしながら、こちらからも丁寧に説明して対応してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　そういった意味で、地域へのもうちょっと説明もあればと思いますので、今答弁いただいたところをきちっとやっていただければと思いますし、交通規制の在り方もちょっと検討いただければと思いますので、改めて伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ご指摘の内容を踏まえて対応してまいります。ありがとうございます。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。
私は、主要施策の成果に関する報告書の158ページについてお伺いいたします。
これは、１番目に指定管理料、奥州市文化会館指定管理料、２番目には江刺体育文化会館指定管理料、３番目に前沢ふれあいセンター指定管理料、４番目に胆沢文化創造センター指定管理料、この４つが並んでおります。下に、２番目には入場者数が書いてありますが、まず１点目に質問するのは、奥州市文化会館指定管理料の金額が４つの中で１番目ですけれども、これは非常に多い。突出して多いとこういうことですので、この理由についてまず１点お伺いいたします。
あわせて、この４つの施設は、令和５年３月31日に指定管理が終わります。これ、そろっていますので約半年後ですが、その後の指定管理に関してどのように考えているのか、２点目にお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　指定管理料の部分と、あと、来年度以降の指定管理の関係、お答えをいたします。
指定管理料、確かにこのとおり差はございます。実情としてはそうなっております。一方で、主催事業、企画事業の数なんですけれども、奥州市文化会館、10回ということで上がっておりますのは、これは実施できた分ということで、実は19回ぐらいの総数事業があって、そのうち半分ぐらいしかできなかったというお話になっております。あと、他の文化会館については、主催の事業は一部中止、延期になったものもありますけれども、たしか８割方は実施はできていたというふうに認識しておりますので、その事業数、事業規模の関係で、やはり指定管理料に多少差が出てしまうのかなというふうに認識をしております。
それから、来年度以降の指定管理の部分ですけれども、今月いっぱいを期間としまして指定管理事業者、こちらの文化会館については非公募ということで、今、要項をお出しして応募をいただく段取りとしております。
その中でですけれども、江刺体育文化会館に関しましては、現指定管理者のほうからは、来年度以降の指定管理については受けかねるというようなお話をいただいております。その申出を受けまして、一方で公の施設ということでありますので、来年度以降も安定的に運営をする必要があると思っておりますので、その点については今検討、協議を進めているところでございます。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　指定管理料に関しては、ちょっとの違いじゃなくて結構、施設によって違いますけれども、６倍、４倍とか結構違うので、ちょっとした違いじゃないですね。随分違います。この理由に関して今おっしゃらなかったので、まず、もうちょっと詳しくお願いします。
それから、今の話ですと、指定管理は一斉に３月31日に終わるんですけれども、江刺のほうはやらないというふうな話なんですけれども、これ、私も事情をいろいろ聞きましたが、今の状態、要するにかなり施設は古くなっていますね。恐らく天井から雨漏りがするような感じもしますが、こういう

ことを修繕したりしなければ、とても責任を持って受けられないという意見だったように私は聞いておりますけれども、その辺は例えば指定管理に変わった場合でも、そういう雨漏り等を直したり、あるいは古くなったもの、分析員だからよく分かりますけれども、結構古くなっていますからあちこちもう直しが必要なんですよね。こういうことは指定管理にかかわらず直すべきだと思うんですが、この点についてはどのように考えていますか。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　後段の部分を私、先にご答弁申し上げ、あとは担当課長からお答え申し上げます。

江刺の体育文化会館指定管理の継続については、実は前回の更新の時期から、なかなか更新を控えたいという話もありましたが、今の５年間は何とかやっていただいたという経過で、今年４月に正式に、次期の更新については受けかねるというご相談をいただいた経過でございました。

その大きなものは、今ご指摘のとおり、昭和40年代の建物でありますし、もともと文化施設ではなく体育館として建てた建物でありますので、やはりその文化事業として責任を持って行える建物の今の状況じゃない。かなり老朽化が進んで、法人としての責任管理もしかねるというような理由も含めて、返上したいというお話を受けたところです。

当然、公の施設でありますので、我々として直営の修繕、長寿命の管理をしながら続けなければならないという判断をしてございますが、そういう意味で、先ほど課長が検討していると言いましたのは、指定管理として出せる状況なのかという部分と、直営で直接対応しながら方向性を検討しなきゃいけないということを設けるかという内容を今検討してございます。

雨漏り等の緊急修繕の対応は、当然、今回予算も調整して実施しますが、根本的に機能を強化して、例えば興行事業のようなお金を取ってやれる事業に対応できる、今、建物になっているかどうかも検証して方向性を決めなければならない。そのくらい老朽化している状況だという認識の中で、次期継続を指定管理にするか、直営にするか等々、大きな課題ですので今検討し、間もなく期限も迫りますので、一定の結論を得ながら進めてまいりたいと思います。指定管理が可能な状況と判断すれば、新たな指定管理を行う方がいるかどうかの市場調査もしながら、動向を確認して進めたいと考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　指定管理料の差、あまりにも大きいのではないかという部分です。お答えをいたします。

確かに金額の面では、そのとおりでございます。ただし、施設の内容によって、例えば奥州市文化会館というところであれば1,500席の大ホールと500席の中ホール、その他展示室等々と、いずれ施設の希望がやっぱりほかの館と比べるとやはり違うという部分があります。その辺の維持管理経費に差はありますし、指定管理事業者様のほうで積算いただいている人件費の部分ですとか、そういった部分にも当然ばらつきはありますので、こういった現状にはなっております。

ただ、ご指摘のとおり、市内の施設、同じ市立の施設とすれば一定程度の条件、イコールのコンディションでというお話かと思いますので、その点に留意をしながら、今後やはり統一化、共通化を図っていけるように努力してまいります。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　全体的な施設の金額の違い、これはまた別にします。

今の部長の話ですと、直営にするかもしれないと。指定管理にするかもしれないと。ただし、ニュアンスによっては、直営する場合は直さないという前提のようにも聞こえますね。お金をかけないと。

これはそうじゃなくて、直営にしようが、指定管理しようが、古くなって何に使うかによってそれは変わるかもしれません。単なる場所貸しだけだったら、それは必要ないかもしれません。ただし、従来のような自主運営をしたり、様々なことをしようと思うならば、誰が指定管理になろうが、一定の金額は古くなったもんやらざるを得ないと思うんですが、その点に対して、部長、どのようにお考えですか。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　お答え申し上げます。

また誤解を招いたのならおわび申し上げますが、手をかけないという考え方ではなく、現に今、老朽化した設備や雨漏りもあり、把握してございますので、そういうものは、お客さんを呼ぶ施設ですから当然直して緊急修繕はやると。もっと大きな課題は、大規模改修して耐えられるような工事内容までできるかどうかという部分も検討しなきゃいけない。単に長寿命化じゃなくて、照明から音響から文化会館としての大規模な改修は、今の長寿命化計画の中でははっきりとまだ位置づけられておりませんので、そうなるとしっかりとした建物の状況にならないと責任持って指定管理の法人にも出せない。

その責任は、第一義的に市の施設ですから市がありますので、場合によっては直営管理して、建物の安全性や今後の改修や対応方法を考えなければならないくらいの課題があるのではないかという認識でありますから、応急修繕で何とかやっていけるという部分で安全も確保できるという状況であれば、別の指定管理者に出すという選択肢もありますが、そこの部分を今鋭意検討している部分で、即、会館を休館とか廃止するという前提でなく、続けるという前提の中では必要な来年度以降を使うための緊急なそういう修繕は当然やりますし、今年度事業でも一部対応するという計画にしていますので、そういう考え方で早急に整理をして方向性を見いだしたいと考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　その話は別に今始まった話じゃなくて、１年も２年も前から出ている話なんですよ。それをもう締切りを間もなくする時期に来て、これからですと言うので、幾ら何でもそれはちょっと遅過ぎるんじゃないですか。もう既に、ささらホールのほうはかなり数年前から、この問題はこういうことを返事をせざるを得ないかもしれないということを言っております。担当者も聞いているはずですよ。それがこの直前になって、まだこれから検討するというんじゃ、これは指定管理する側も、直営にする側だって、どうにもならないんじゃないですか。遅いんじゃないですか。いかがですか。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　前から相談を受けておりますので、緊急に直さなきゃいけない部分の内容を把握し、予算措置をさせていただいておりますから、そこの部分は対応させていただいているという認識です。

今、私が言っているのは、長寿命化計画も含めて長期的に管理していかなきゃいけないという計画上はのせておりますが、それ以上に建物が老朽化し、本当に文化会館としての機能を設定して継続で

きるかどうかという課題が今はっきりと明らかになったと。公共施設の再編計画でお示ししているとおり、長寿命化計画とは、現状の機能を維持して延ばしていこうという考えで、建て替えとか大規模改修まで機能強化までできるというような予算の裏づけがないので、そういう前提で計画しましたが、江刺体育文化会館については、先ほど言いましたように40年代の建物であり、しかも体育館として整備した経過で、他の施設より建物の改修なり長寿命化の方法がもっと困難性があるとそういう認識でありますから、喫緊に対応すべきものはもう準備してると。しかし、その後の部分については、建物をちゃんと安全性なりしっかりと興行等もなるような状況を確認しなければ、指定管理者法人さんにお願いできるという部分に市として責任持って出せるかどうか、それも判断しなければならないということを今進めているということでございます。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　あまりこれからはやりませんけれども、ただ、緊急にやるのは当たり前です、これは。こんなこと聞いているわけじゃない。もう造った時代のかなり昔から分かっているんですよ。そんなの急に分かった話じゃないんですよ。担当の受けている側も数年前から言っています。だって、もし、これから検討すると言うなら、直営であれ何であれ、従来の文化会館のような活動はできないということですよ。性格を変えなきゃいかんということでしょう。そんなの当たり前の話じゃないですか。そんなの急に言って、これから長寿命化を検討しなきゃいかんと。文化会館として使うんでしょう。直営だろうが、指定管理だろうが、必要なんですよ。必要なものは必要なんですよ。

　ただ、今の話は非常に具体性がないので分からないんですけれども、具体的に数値なり、具体的にどの箇所が必要なのか、後で結構ですから出してください。その上で何かご意見があれば伺います。

○委員長（今野裕文君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　文化会館の役割は、市民、地区の方々に文化の鑑賞提供の場、発表の場を設けているための公の施設でありますから、当然、緊急修繕をやって、安心して貸出し等できるように施設整備をするというのが我々の役目ですから、それは繰り返しになりますが、予算措置をしていただいて対応していくと。

　どこまで大規模改修するか、前々から考えていましたが、さらに現状とすれば、もっと計画以上のものが必要だという部分の課題も出てきたということから、これは繰り返しになりますが、将来性を見詰めて対応しなきゃいけないという部分で、どのような金額をもって対応するかどうかのどのような資料をご提供すればいいかあれなので、少し具体的なお話を後から聞いて、それに対応してうちのほうで出せる資料はご提供させていただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　ここでお尋ねをします。質問を予定しておられる方は何人おられますか。

〔発言する者あり〕

○委員長（今野裕文君）　２人、関連。分かりました。

　午後２時15分まで休憩をいたします。

午後２時１分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時15分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

　休憩前に引き続き、協働まちづくり部門の質疑を行います。

22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
関連してお伺いをします。
文化会館の運営事業に関連してお伺いをしたいというふうに思います。
令和２年２月１日全員協議会のほうで発表されております文化施設、ホール施設の公共施設の総合管理計画・個別施設計画の中に、奥州市文化会館のほうは長寿命化を図り継続的なサービスの提供を維持しますとあります。そのほかの江刺体育文化会館、前沢ふれあいセンター、胆沢創造文化センターは最低限の維持を行い、建物が使用できる間は存続をさせ、その後は施設の機能を奥州市文化会館または地域のほかの建物に集約しますというふうにもう決められておりますので、今、様々議論になっておりますけれども、とにかく建物が老朽化をしてきていると。目的の事業に対して使えなくなってきているということであれば、この存続の見込みですけれども５年後、15年後ということで、使用不可能な状況になるまで存続とはありますけれども、早くどうすべきなのかと、この建物が耐用できるのかどうかということを判断しなければならない時期に来ているのではないかというふうに思います。その判断をしっかりとしていただきながら、しっかり市民に周知をしていく。そして、個別計画がこのようにありますので、こういうふうに今後はなっていくということをさらに周知をお願いしたいというふうに思いますけれども、ご所見をお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。
委員ご指摘のとおり公共施設管理計画の個別計画であります奥州市社会教育及びスポーツ施設再編計画というものを令和３年３月につくっておりまして、今年度に入って一部改定をしておるんですけれども、その中で確かに市内の文化施設、ホール施設については、今ご指摘のとおり、令和25年度をめどに現奥州市文化会館の後継施設に統合、機能を一本化するというような表現になっております。
とはいえ、まだ20年以上先の話ということで、この施設管理計画が向こう30年、40年を計画的にまずお示しするという趣旨でつくられているものですので、ということで一方で、財政計画とはまだすり合わせがそれぞれの年度で、ローリング等ですり合わせをしていくことになりますので、言わば財政計画がまだ裏づけはないと言えばないものになります。
今お話ししたとおり、将来的には、市の文化施設については、大きいホール施設については一本化をしたいというふうに思っておるところでございます。その点、計画はこのとおりあるんですけれども、確かに市民の方の理解とか認識がまだまだ及んでいないということはご指摘のとおりでございます。いずれ丁寧な説明をして、理解、納得をいただいた上でないと進め得ない内容でございますので、その点については十分留意して進めてまいりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
何十年も先の話をしておられますけれども、確かに計画はそのとおりなんですけれども、それに施設が追いつかないといいますか、そこまでもたないといいますか、老朽化が進んでいるわけですよね。なので、事業の目的に合った施設でなくなった時点で、その前にはもう判断をして、その施設の目的等を変えていく。もしくは、使えない状況になれば、それは違う施設になるというようなことになるのかもしれませんけれども、その判断を早くしないと、10年後、20年後と言っていてももたないんで

はないかというふうに思われますので、もう一度お伺いをしたいというふうに思います。

それとあわせて、協働まちづくり部の所管で後藤伯記念公民館もありますけれども、それは記念館との隣接をしていて、つながっていてというところもありますので、そういうところは、教育委員会ともしっかり連携を取っていかなければならない施設となっておりますので、その点もお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　先ほどの答弁ちょっと漏れておりました。現状でもう既に不具合の生じている部分もあって、もしかしてスケジュール自体を見直す必要があるのじゃないかというお話でございました。その点も含めて、広く現状をお示しして、計画は計画としてお示しした上で、現状、あとそれに要する費用等も含めて比較検討できるような形で、丁寧にご相談してまいりたいと思います。

それから、後藤伯記念公民館につきましては、同じこの個別施設計画の中で、日本で第１号の公民館施設ということですので、あと、令和元年度でしたか、登録有形文化財の指定も受けている施設になります。この計画上はいずれ耐震補強、修繕等して維持していく形としております。

一方で隣接する後藤新平記念館、そちらとトイレ等が共用になっておったりということで、記念館施設と一体的なつくりというか、形にもなっておるところですので、記念館施設の在り方については教育委員会サイドのほうでの検討にはなりますけれども、そちらと、それぞれで動くことのないように、いずれ連携して、よりよい形を模索してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　１件お伺いします。主要施策の165ページ、右下のほうに、胆沢体育施設、そしてプール利用人数2,571人、この胆沢プールについてですけれども、これまでの議論と関連してきますけれども、屋内プールが経過年数が40年、機械室は42年、そして今、最低限の維持管理という状況にあります。質問としては、修繕はどのように考えていくのかということが質問になります。

一昨年になりますか、ボイラーが故障して、温水プールであったのが温水がもうできなくなったということでありました。市のほうで検討したけれども、これはもう無理という判断であったと聞いております。そこで、幼保施設ですとか、保護者の方ですとか、そこまでは決して望んでいるのではないというふうに私は伺いました。そして、シャワーが温水になるだけでも子供たちに全然違うからというようなことでありました。そういった小規模な修繕というふうに私は受け止めるんですが、この修繕ということについてはどのように考えているでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えいたします。

先ほど来お話が出ている個別施設計画の中で、市内にはプールが３か所ございます。水沢、大鐘、大鐘自動車がこの前ですね。それから、今お話のあった胆沢、そして前沢のＢ＆Ｇ海洋センターと３か所ありまして、この計画の中では、胆沢を廃止してほか２か所は残すというような今の計画になっております。現状、この計画に沿った格好で、ボイラーの修繕についても行っておりませんし、伴って指定管理に出せる状況ではないということでここは直営管理をしているところでございます。

ただ一方で、小修繕の部分ということで、せめて温水が使えるようなというような、その辺やはり配慮も一定程度必要だろうとは思っております。屋根のついているプールですので、水が逆に温まら

ないという部分はあるんですけれども、ある程度安定的に使えるものでも一方であると思いますので、利用者の声というところは丁寧にお聞き取りをして、できる限りの対応は検討してまいりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　今年もプール開きの初日に77人の子供たちが来たということで、大変喜ばれているところだなと思いました。

でも、窓口にいらっしゃる方から事情を聞いているという保護者の方の声でありましたが、私が思うには、市のほうで、幼保施設の利用している施設のほうとかに出向いて、こういう状況だということを話し合って、要望とか聞いて、こういった丁寧な対応をしていく必要があるなというふうに感じてきましたので、この件お伺いいたします。

あとそれから、前沢ふれあいセンターについて、これは159ページにあります。エアコンを令和３年度、交換していただいたということで、本当に安堵しているということでありました。しかしながら、音響、照明についても、大変早急な対応が必要だということであります。こういったことは、計画的な対応が必要だなというふうに思っているんですが、まず話し合っていただいて、何をどこまでというような現場との話合いというのをとにかくやっていかねばならないんじゃないかなと、そのように思っておりました。併せて伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　お答えをいたします。

今お話に出ましたとおり、これまでの議論の中で、当方が所管しております公共施設、かなりの数がございます。修繕をそれぞれやるとすれば、１館当たり幾らということで、その費用がどの程度かかるかということになると、一応試算をしたりして、あと、財政上の３か年ごとのローリング等ですり合わせをしておるところでありますが、正直、追いついていないのが現状でございます。その中でも、利用の声、やはりここはもっと使いたい、こういうふうな格好で運用していただきたいというようなお声があることも事実でありますので、その辺を丁寧にお聞き取りしながら、あと、今お話にあった幼保施設ですとか学校の施設、そういったところの所管部署とも連携を取りながら、市内の公共施設の在り方はどのような形にしていくのがよりよいのか、財政負担の面から見てもということになりますけれども、あと、その利用者の利便性という部分、その辺全てを考慮検討しながら、できるだけそういった機会を見いだしていきたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある方おられますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　以上で協働まちづくり部門に関わる質疑を終わります。

説明者入替えのため、暫時休憩いたします。

午後２時27分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後２時32分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

次に、商工観光部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、商工観光部が所管いたします令和３年度一般会計及び工業団地整備事業特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、商工観光部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

まず、新型コロナウイルス感染症への対応についてであります。

令和２年当初から拡大を続けている新型コロナウイルス感染症は、国内経済・雇用状況に甚大な影響を与えておりますが、いまだ収束の見通しがつかず、当市の経済活動や中小企業の事業活動においてもその影響が続いております。

このような中、令和３年度においては、雇用調整助成金や地方企業経営支援金、いわて旅応援プロジェクト等、国、県の施策はもとより、当市においても、中小事業者の事業継続のための支援のほか、観光・飲食・宿泊等事業者に対する利用促進のための支援など、市独自の取組により、当市における経済活動、企業経営の下支えに努めてまいりました。

一方で、コロナ禍においても、早い段階で、自動車、半導体関連産業を中心に業況が持ち直し、安定的な雇用が確保されたこともあり、令和２年４月に１倍を割り込んだ有効求人倍率は徐々に回復し、令和３年８月以降は1.0倍を超え、令和４年３月末時点で1.6倍となっております。また、令和３年度新規高卒者の県内就職率は、昨年に続き上昇をしております。

また、商業観光業におけるコロナ予防対策を講じながら、当市への誘客を促進する取組を官民協働で行い、一定の成果を上げているものの、コロナの感染拡大に伴う消費行動の変化や、各地域の祭りやイベントの縮小や中止により、当市観光地への入り込み客数は大きく落ち込んだままであり、各事業者の経営は依然厳しい状況となっていることから、今後も関係機関・団体と連携しつつ、その取組を進めていく必要があります。

次に、このほかの分野別に係る取組状況についてであります。

まず、産業振興については、企業振興課内に設置の企業支援室において、関係機関との連携による地域企業の支援や、産学官連携の推進等に取り組むとともに、ジョブカフェ奥州との連携により、若年層の就労支援と市内企業の人材確保支援に取り組みました。

次に、企業誘致については、令和元年度に江刺フロンティアパークが完売し、市内の造成済み工業団地が完売したことから、江刺・袖山地区に新たな工業団地の整備を進め、令和３年度においては、実施設計や用地取得等を行いました。

なお、コロナ禍において、積極的な企業訪問が行えない状況でしたが、時宜を捉えた情報発信等を行うとともに、関係機関等との連携を図りながら誘致活動を行いました。

次に、観光振興については、関係団体との連携の下、本市の観光資源を掘り起こし、それらを生かした特色ある独自の取組について、各資源を有機的につなげながら、コロナに配慮した形で実践するとともに、各地域の伝統的な祭りやイベントについては、それぞれの関係者と共に十分な協議、調整を行いながら、その開催の可否や内容等を決定し、進めてまいりました。

次に、観光施設については、旧衣川荘の譲渡に一定のめどが立ったほか、市営３スキー場の在り方については、奥州市スキー場の在り方検討委員会からの意見等を踏まえ、その方針等を明らかとしました。また、令和３年３月に民間事業者に譲渡いたしました温泉保養施設ひめかゆについては、譲渡

条件として５年間の経営継続を付したことから、その間の安定経営に鑑み、施設等修繕の促進や、経営安定化のための支援を行いました。

次に、令和３年度において、当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果に関する報告書74ページ、雇用対策事業経費ですが、地元企業への就労を促進するとともに、求職者の技術向上、職業能力開発するための補助などに係る経費で、その決算額は、総合戦略事業も含め2,030万4,000円であります。

次に、100ページ、商業振興事業経費のコロナ対策事業ですが、コロナの影響を受けた事業者等の事業継続の下支えと地域経済の回復を図るため、市内の中小事業者の経営安定化を図るための運営資金の給付、飲食店や宴会施設の利用を促進するための支援事業の実施に係る経費で、その決算額は２億8,030万円であります。

次に、103ページ、工業振興事業経費であります。

市内伝統産業の振興や市内企業の競争力の強化を図るため、市内企業の販路拡大や大学等との共同研究を促進するための補助などに係る経費で、決算額は、総合戦略事業も含め3,387万円であります。

次に、104ページ、企業誘致事業経費ですが、雇用の場の確保と地域経済の活性化を図るため、工業団地等への企業誘致に努めるとともに、立地企業に対する支援事業に係る経費で、決算額は１億4,193万5,000円であります。

次に、106ページ、観光振興事業経費ですが、観光客入り込み数の回復と地域活性化、そして新しい生活様式への対応とアフターコロナを見据えた観光振興を図るため、観光団体等と連携し、特色ある独自の取組を展開するとともに、各観光団体が行う事業に対する補助などに係る経費で、その決算額は、総合戦略事業も含め5,203万3,000円であります。

次に、107ページ、観光振興事業のうち、コロナ事業ですが、コロナの影響を大きく受けた観光関連事業者の事業継続の下支えと地域経済の回復を図るため、市内の観光施設や飲食店への誘客と、宿泊施設やタクシー、バスの利用を促進するための支援事業の実施に係る経費で、その決算額は２億2,426万2,000円であります。

同じく110ページ、観光施設整備事業経費ですが、衣川荘の民間移譲を進めるため、不要な関連施設の解体撤去等に係る経費で、その決算額は１億3,057万2,000円であります。

最後に、197ページ、工業団地整備事業経費ですが、企業の誘致と雇用の創出による地域経済の活性化を図るため、江刺フロンティアパークに隣接する袖山地区に建設する新たな工業団地の整備に係る経費で、その決算額は１億270万3,000円であります。

以上が、商工観光部所管に係ます令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　執行部側にお願いをいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　それでは、何点か質問させていただきます。今、部長からお話があったとおりで、繰り返しになるかもしれませんけれども、よろしくお願いしたいと思います。

最初に、主要施策107ページの新型コロナウイルス感染症対策について、２つ目に、主要施策100ページの商業振興対策について、３つ目に、主要施策110ページのロケ対策について、４つ目に、主要施策104ページの企業誘致対策について、最後、主要施策103ページの雇用対策についてお伺いいたします。

最初に、新型コロナウイルス感染症対策についてでありますけれども、中小事業者の事業継続のための支援についてであります。

中小事業者は、厳しい経営となっている事業者が多く、経済活動の活発を促進するための消費喚起を検討していく必要があると思ってございます。この間、今お話があったとおり、宿泊、観光、タクシー、バス、飲食店などの支援を行ってきたと伺いました。あわせて、コロナの感染拡大に伴って、新しい生活様式への対応が不可欠ではないかなと思うところでございます。当市においても、中小事業者が新しい生活様式に対応するための支援を検討していく必要からお伺いをいたします。

２つ目ですけれども、商業振興対策についてであります。

市内の商店街では空き店舗が増加し、魅力ある個店が減少しているのも現実であります。その中で、情報発信力の向上が求められている昨今であろうと思います。これらを踏まえて、やる気のある事業者を積極的に支援することにより、商店街のにぎわい創出に努めていく必要があるとも伺ってございます。全域、水沢、江刺、前沢の商工会議所、商工会等ではそれなりの目標なりを掲げて取り組んでいるのが現実であります。その件についてお伺いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　まずは、１点目の新型コロナウイルス対策についてお答えいたします。

新しい生活様式に対応するための支援を検討する必要があるのではないかというご質問でございました。

まずは、まだ経済がうまく回っていないということで、コロナの終息もなかなか難しいというような状況が続いてございますので、我々といたしましては、これまで行ってきた事業をさらに継続して進めていきたいというふうに考えてございます。

例えば先ほど部長も申し上げました、貸切りバスの支援あるいはタクシーチケットを今やっているのもそろそろあと一、二か月で終了を迎えます。それから、この間やってきましたＰａｙ　Ｐａｙなどについても、Ｐａｙ　Ｐａｙも終了しておりますけれども、これらの第２弾、第３弾と立て続けに、攻めと言ったらいいでしょうか、そういったことで、感染対策ということも進めていきたいなというふうに考えてございます。

それから、８月臨時議会で補正予算をご議決いただきまして、今日からですけれども、運送事業者に対する補助というものも、トラック協会さんのご協力をいただいてスタートしてございますし、ちょっとまだこれは事務方レベルの検討ではございますが、代行運転業者さんへの支援なども今後検討を進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

次に、２点目が商業振興対策ということでございます。

いずれ都市整備部のほうで進めております立地適正化計画、これと我々のほうで所管しております中心市街地活性化ビジョン、これの整合性を取るというのがまず大事だというふうに考えてございまして、中心市街地活性化ビジョンについては、昨年度で現行の計画は終了ということで、今、暫定運

用させていただいている状況ではございますけれども、その立地適正化計画とビジョンをうまく組み合わせて取組を進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員、具体的に聞いてくださいね。

○23番（中西秀俊君）　はい。商業振興対策の部分の中で、旧江刺ショッピングセンターについてもお聞かせ願いたいと思います。旧江刺ショッピングセンター、旧イオン江刺店は、現在倉庫としてイオン東北株式会社に賃借を年間580万円余で行っていると思うんですけれども、その賃借期間が令和６年４月21日までとなっていると思います。その後の貸付期間終了後の取扱いについての検討が必要になってくると思いますけれども、その辺のお話を伺いたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、江刺の旧ショッピングセンターの今後の方針等についてということで、私のほうからご答弁をさせていただきます。

議員もご指摘のとおりここのショッピングセンターにつきましては今、従来からセンターとして使っておりましたイオンさんのほうに、今は倉庫という形で賃貸をしているという状況で、一応契約期間が再来年のということになりますから令和６年４月21日までという形になってございます。

今、この間、現在の賃貸されていますイオンさんのほうとも随時いろいろ希望も聞きながら、協議も担当のほうで進めさせていただいている状況ということになります。基本的にはイオンさんのほうとしては、引き続き倉庫としての活用については前向きというような感触を得てはおります。ただ当初、倉庫として貸し付けていた状況から、周りの土地の活用も含めて、相当状況が変わってきておりまして、倉庫以外になかなか使うのは、もう小売り等で使うのは難しい状況なのかなというような部分もありますけれども、先ほど課長が一部答弁で触れましたとおり、現在、立地適正化計画のほうと、うちのほうの所管でございます商店街活性化ビジョン、これについては線を取る形で、一応、それらの建物の部分の活用についても検討をしたいというふうに考えてございます。ですので、基本的には再来年の４月まで、若干、今の契約は残るわけですけれども、この間のうちに、どのような活用方法があるのか、引き続き賃貸でいくのか含めて、全体の活性化ビジョンとの整合も図りながら、担当のほうでちょっと検討を進めさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ありがとうございました。

３件目ですけれども、ロケ対策についてお伺いします。

ロケによる市の活性化に向けて、関係機関と協力して、ロケの受入れの支援、ロケの誘致、ロケの実施、作品に関する情報発信がこれからも必要だと思うわけですけれども、いかんせんコロナ禍によって、撮影を取り巻く環境の変化に伴い、以前のようなロケ実施による観光客や経済効果が見込めない状況もあると思うのですが、その辺の対策についてお伺いをさせてください。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　ロケについてご質問いただきました。受入れ支援、誘致、あるいは作品に関する情報発信なりということでございますが、「炎立つ」のロケからスタートしてきたわけですけれども、当時の状況と大分現在変わりまして、例えばロケの誘致というのもなかなかルール上、実際、難しくなってきているという状況でございます。誘致といっても、何と言っ

たらいいんでしょう、ちょっと表現が難しいのですが、最近は、例えばこういうロケがあるので見に来てくださいとかという情報発信とかというのが、ちょっと役者さんの肖像権の問題、あるいは個人で見に来て、個人で写真を撮って、個人で楽しむという分については結構なのですが、ＳＮＳで発信されたりということでの同じく肖像権の侵害なり、さらにはロケ現場のセットですか、ああいうのも肖像権に引っかかるというような今大変厳しい状況になってきまして、なかなか事前の、あるいはその最中の情報発信というのが非常に難しくなってきているということでございますが、ただその事後の情報発信については、こういうロケをやりましたとかという発信については特段制限がございませんので、その辺で何とかやっていけたらいいのかなというふうに考えてございます。

ただその手法についてはなかなかちょっと難しいので、今後の検討課題だなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　切れ切れの質問で申し訳ございません。

ロケ、「炎立つ」、あれから、令和５年、来年度はロケ誘致から30年というお話も承っています。及び歴史公園えさし藤原の郷も開園30年の節目を迎えるとも聞いてございます。記念事業に向けた検討など進められているのかお聞きしますし、関係機関と連携して効果的な事業となるよう期待をするわけですけれども、その辺もお伺いさせてください。

○委員長（今野裕文君）　23番委員、２回に分けての質問だと思うんで、企業誘致と雇用もやって。

23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　続けてですけれども、４点目の企業誘致対策についてですけれども、今ほど部長からもお話があったとおり、おおむね計画どおり進んでいるのかなと思います。整備後には、早期完売を目指して整備に合わせた計画的な販売戦略と進捗管理が必要になると思うところですが、お伺いをいたします。

さらに状況においては、継続した工業団地の整備も必要になってくるのではないかなと思うところですが、お伺いをいたします。

さらに雇用対策についてですけれども、雇用状況はいい形の中で、新規高卒者のほか、大卒なども併せて様々な求職対象の地元就職に向けた施策や、県外からのＵＩターンの就労支援、住まいの支援などについて、関係機関と連携しながら推進していく必要があるのではないかなと思うところから質問させてください。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　30周年を迎えるということでのご質問でございました。あくまでもまだ事務方レベルの検討段階にすぎないのですけれども、やっぱり記念事業みたいなものはやりたいなというふうに考えてございます。一般的に何十周年とかいう場合は記念式典とかということになろうかと思いますが、それだけではなくて、ちょっと相手方もいる話ですのではっきり言っていいかどうかあれですが、例えばの話で、ＮＨＫさんに番組を作っていただくとか、そういったことができないかということで、ちょっといろいろ水面下というわけではないのですが、ちょっと検討をさせていただいているところではございます。

そのほかに、これまでのロケを記録したパネル展といいますか、そういったものもやってみたいな

というふうに考えてございますが、何せ先ほど申し上げましたように、最近、肖像権なりが非常に厳しくなりまして、パネル一つ作成するにも、役者さんが写っているのであれば、そこの芸能事務所からの承諾、あるいは先ほど言いましたけれども、ロケのセットが写ってあるのであれば、そこの制作会社からの承諾に加えて、当然著作権料というのも請求されるということですので、ちょっとそこら辺の中身を整理して考えながら検討を進めていきたいなというふうに思ってございます。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、私のほうから企業誘致対策と雇用の話という２点をお答えさせていただきます。

まず、企業誘致対策ということで、新しい工業団地、江刺フロンティアパークⅡという名前で整備をしてございまして、整備のほうにつきましては、委員からありましたように順調に進んでいるということで、令和５年秋口に第１期工事、令和６年春に第２期工事が終了する予定で進んでございます。

それから分譲につきましても、整備が終わるまで待っているという状況ではなくて、並行して積極的な誘致活動を展開してまいりました。７月１日から８月17日まで、先行の予約公募を行いまして、結果７社からお申込みがありまして、５社を優先交渉権者としている段階でございます。複数の区画のお申込みがあったことから、12区画全てにお申込みがあったという状況になってございます。ただ申込みの段階でございますので、これから優先交渉権者との具体の交渉に入っていくということで、なかなかちょっと慎重かつ丁寧に進めなければいけないということで、今日はこの程度になるかと思います。

なお、追ってお知らせできる範囲にはなりますが、全員協議会等での説明も予定しているところでございます。

それから雇用対策でございます。

ご質問にもありましたとおり、雇用の確保が、工業団地が埋まればますます雇用が必要になってくるということでございますし、現状として有効求人倍率の高止まりがやはり、平成27年頃からですか１倍を超えた状況になってございます。直近の７月で1.47倍という高水準になっているという中で、やはり決定的な打開策というのがなかなか見いだせない状況ではございますが、住環境、あとは交通対策、そういった部分も含めて、部局横断的に庁内での検討を進めてまいりたいということで、関係課と協議を進めているところでございます。

あわせまして関係団体、関係機関との協議も進めておりまして、ハローワークはもちろんですが、岩手県、あとは東京事務所、あとはいわてで働こう推進協議会、ふるさといわて定住財団、あとは岩手のＵＩターンセンター、いわて暮らしサポートセンター等と首都圏の機関とも協議を進めているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　委員の皆さんに申し上げます。決算審査ですので、その点留意をお願いします。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私も、ロケ関係、主要施策に関する報告書110ページ、ロケ対策事業経費でご質問をいたします。

本年度508万円、前年度300万円、この200万円余の差異、この辺の状況についてお尋ねします。

それとあと、このロケの関係の誘致の促進などですが、具体的にどのような形の誘致を進めているのか。先ほども記念式典等に向けての構想もちらっとお話がありましたけれども、改めてお尋ねします。

○委員長（今野裕文君）　門脇ロケ推進室長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　お答えいたします。

まず、１点目の３年度と２年度の差ということでございますが、３年度は現在放送中の「鎌倉殿の13人」のロケがあるということもありまして、人員を強化しなければならないということで、会計年度任用職員を追加したということがございます。それのほかに、同じくロケがいろいろボランティアの方々のご協力をいただくとか、そういったことも必要になってくるということで、ロケ協力実行委員会の補助金も、昨年度から比較しまして約80万円ほど増しているというような内容が主な内容ということになります。

それから、２点目の誘致をどう進めるかということでございますが、例えば、来年の大河はあれですけれども、再来年の大河ドラマは平安時代をテーマにしたということでございますので、ちょうど藤原の郷のロケ地がすごくうってつけだというふうにも思いまして、ＮＨＫさんからすれば、全国からロケに来てくださいというような話はあるというふうには聞いておりますが、我々としましては、強力に、何とかＮＨＫさんあるいはＮＨＫエンタープライズさんに働きかけたいということで、７月でしたか、倉成市長が自ら両者に表敬訪問されまして、誘致の部分も行ってきたということで、適時、タイミングを見計らいながらそういった活動を行っていきたいというふうに思ってございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ご答弁ありがとうございました。

特に誘致の関係ですけれども、市長をはじめトップセールスということも含めて、このパイプを、やはりＮＨＫとのパイプを太くしたり、継続して続けていくということが、ＮＨＫだけでなくて、あそこに、地元のいろいろなコマーシャルにも使われているようでございます。ああいうところがテレビメディアに出てくるということで、ああいうところもあるんだなという知らしにもなるし、私たちとしてもテレビで見たときに、大河ドラマではなくても、特に大河ドラマですと、テロップの最後のほうに奥州市民とか、藤原の郷とか出ると誇らしい気持ちにもなりますし、ほかのコマーシャルでも、あそこは政庁だなというようなところを見ると、利用されているんだなということにもつながっていきます。どうぞこれからも、具体的なもっと、なかなかアポイントというのは難しいかと思うのですけれども、そういうつながりを続けていきたいと思います。改めてご所見を伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　今はロケの誘致に関しての継続した取組という部分のご指摘でございました。いずれ先ほど課長もお話ししたとおり、現在、郷を中心にしながら、ＮＨＫ等への人脈づくり、パイプづくりについては、従来より行ってきている状況でございますし、先ほど市長のほうもトップセールスというような内容で、渋谷のほうも訪問していただいたという経過も含めて、引き続き取り組んでまいりたいというふうに思います。

基本的にＮＨＫでも盛岡の部分については特にドラマとかのそういう部分ではなくて、一般の報道とかが中心の部局になるみたいですし、実際にドラマ本体という部分については、やっぱり本庁といいますか東京のほうへのパイプということが基本的には形がそういう形になっているという状況のよ

うでございますので、いろいろ、担当のほうも、盛岡、東京を含めてパイプづくりのほうは継続して行っておりますし、機を見てまた市長のほうにも行く機会を捉えながら、ＮＨＫとのパイプづくりのほうのアポについては取りながら、いずれ継続して取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

主要施策109ページの観光施設管理運営経費に関わって質問いたします。

その管理運営事業の中の黒石寺休憩所（東光庵）と正法寺休憩所（月江庵）についてですが、観光地を支える施設として、どのように評価をされたのかお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

まず、休憩所ということで、黒石寺の休憩所の東光庵、それから正法寺休憩所の月江庵ということでございますが、こちらにつきましては、旧水沢市の時代に、平成４年から６年度に岩手県の観光施設の整備事業の補助金を活用して整備されたという施設でございまして、これにつきましては、両お寺の周辺の観光セットの整備、セグリットゾーン整備事業ということで整備されてきたというものでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　令和３年度の委託管理支出が出ているわけですけれども、それに関してどう受け止めているかというか、物ができたというのの経緯等は分かるんですけれども、令和３年度に関してどのように、ここにも利用者数とかが載っているわけですけれども、これに対してどう受け止められているのかというところがちょっとお聞きしたいです。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　お答えいたします。

まず、東光庵、月江庵両方について言えることは、あくまでもお寺さんに観光に来る方々の休憩所だったり、あるいは観光案内の場の提供ということでございまして、これまで観光物産協会さんに管理運営をお願いして進めてきたわけです。例えば、令和３年度につきましては、東光庵についての利用者数は、令和２年度から比べれば若干100人ちょっと伸びているのかなと。それから、正法寺の月江庵につきましては1,000人程度伸びているということで、正法寺のほうにつきましては、昨年、東北デスティネーションキャンペーンというものがありましたので、それもあって結構伸びはよかったのかなというふうな評価はいたしてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。どちらの施設も利用者が伸びているということでした。

民間譲渡についてなんですけれども、どちらの施設も30年近く経過しているということもあり、2013年から民間譲渡の方針を掲げて、今は市観光物産協会に管理を委託しているという経緯です。こ

の間も何か関係者と協議を行ってきたという全員協議会での説明もありましたし、新聞報道でもありました。そこに、地元振興会等も含まれていたのかどうか。そして、そこでどのような意見を出されてきたのかをお聞きします。
○委員長（今野裕文君）　高橋観光施設対策室主幹。
○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　それでは、地元とどのようなご相談をしてきたかという部分でございますが、まず、民間移譲につきまして、基本的にこういった観光施設につきましては、行政改革プランであるとか、そういったものに基づきましてそういったのを進めさせていただいているという状況でございます。それに基づきまして、地元のほうで管理運営であったり指定管理であったりという部分も含めていかがでしょうかというようなご相談を今までしてまいったと。または、お寺さんのほうとのご相談もしてまいったということでございますが、今後、今改めまして、譲渡に向けて準備といいますか、いろいろな調査でありますとか、そういったことを進めておりまして、それらの資料が出そろいましたら、改めましてそういった資料をもちまして、また、地元であったり、関係者の皆様とご相談してまいりたいなというふうに思っております。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　年度内の譲渡を目指すということで、これからの詳しい意向調査というふうになっていくと思いますけれども、やはり地元住民の意向、思いを本当に一番に考えていただきたいと思っております。本当に、地元だけでなくやっぱりこの２つのお寺、奥州市にとっても宝というべき歴史ある２つのお寺ですので、それを支える施設ということで、観光振興という点からも、やはり住民とのやり取りを積極的に行っていただきたいと思います。
　最後に、ご所見をお伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、私のほうからご答弁をさせていただきます。
　委員ご指摘のとおり、この正法寺、黒石寺の休憩所については30年近く、それぞれのお寺の参拝者あるいはお客さん等が利用する施設ということでずっと継続をしてきたという歴史については、そのとおりだろうというふうに認識をしてございます。先ほど主幹のほうからもお話をさせていただきましたけれども、特にも黒石寺のほうの休憩所については、ある程度、地域の方々との連携を模索しながらでないと継続に向けての協議は少し難しいのかなと、これは今私がいろいろな報告を受けている中での感触でございますけれども、いずれそこの部分中心にこれから地域、あるいは今、事業を行っていただいている方、あるいは観光物産協会さんも中に入っていただいてというようなことになるかもしれませんけれども、いずれ、できるだけ、何とかやっていただける形あるいは方を模索をしながら進めていきたいと。ですので、何とか続けていただきたいなということを前提に、地域等との話合いについては臨みたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いをいたします。
○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　同じく観光施設管理運営経費の中で、南岩手交流プラザに関してお伺いしたいと思います。
　水沢江刺駅の発車メロディーが新しくなりまして、年度末の時点で１年半が経過し、今年度間もなく２年というふうなところですけれども、実際、南岩手交流プラザの、コロナ禍なので何ともあれで

すけれども、２年度と３年度の入場者の状況とか、そこら辺、どのように経緯しているかお知らせください。
○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　南岩手交流プラザの利用者の状況ということでございました。令和３年度につきましては３万8,287名ということで、令和２年度が２万6,353名でしたので、１万2,000人程度増ということでございます。ちなみに、水沢江刺駅の降乗客数も５万6,000人ほど増加しているというような状況でございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。コロナ禍とはいいながら、いろいろ少しずつは乗降客も増えているのかなというふうに思います。
　リニューアルされて本当に展示内容も正法寺の内容が追加になったり、大谷のコーナーがあったりと、今までとは全く違う形で、固定じゃなくて常に動いているというふうな印象がございますけれども、昨今、地元紙でも紹介されて皆さんもご存じかと思いますけれども、北東北３県大型観光キャンペーンのガイドブックに、我々が頑張っているのにもかかわらず、水沢江刺駅が紹介されなかったという、地図に載っていなかったというふうなことがありまして、このパンフレットには、先ほどから話題になっているえさし藤原の郷も掲載されているんですけれども、最寄りの駅が掲載されていないというちょっと間抜けなパンフレットになっておりまして、まだまだ奥州市も頑張っていかなきゃないのかなというふうな印象も持ってはおりますが、この件に関して、どのようなご所見かお伺いいたしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　北東北のパンフレットの地図に、なぜか水沢江刺駅と、あとは新幹線の駅では雫石駅ですか、この２つだけが載っていなかったということでございました。
　先月の25日に、胆江日日新聞さんからうちの担当係長に問合せの電話をいただきまして、その際は、そのパンフレット自体、こちらのほうに校正等の要請もございませんでしたので、そのような回答をさせていただいたのですけれども、次の翌26日に新聞に記事が載ったということでございます。そこで、私のほうも、北東北の協議会の担当、青森県と秋田県と岩手県のそれぞれ県庁の観光担当が事務局をされているということですので、岩手県の観光の担当のほうにご連絡をしまして、非常に残念ですということと、今後、例えば、記事が載る内容であれば関係する市町村なりにその校正を依頼するなど対策をしてほしいというようなお話もさせていただきました。
　その後、９月１日にも、同じ新聞で記事が載りまして、ウェブ版のほうの地図は直したよというような記事でしたが、いずれ記事が載る前の日だったかと思いますけれども、県の担当からも、こういったことですごく配慮に欠けておりましたということと、ウェブ版のほうは、先ほど申し上げましたように、修正しますと、それから、関係するところにはそういった対応を取らせていただくという連絡をしますと。ただ紙物については、なかなかもう出回っていますので、修正というのはちょっと難しいということをご理解いただきたいというような旨のご連絡をいただきました。
　同じく当日、この件に関して、大瀧詠一さんの発車メロディーに大きく関与されました石川さんも

庁舎に訪れまして、いろいろこの件のお話をしまして、私のほうも、実際作った当事者ではないのですが、チェックにちょっと配慮が欠けたというような謝罪もさせていただきましたし、ただ、石川さんのほうは、県からもちゃんとそういった対応をするということで理解をしたということで、わざわざお越しいただいてというような一連の流れがそういったことがありました。

いずれも、今後こういったことがないように、我々が作るパフレット等はもちろんですけれども、関係する団体が作成するものについても十分気をつけていきたいなというふうに考えてございます。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　分かりました。反面、水沢江刺駅は請願駅でもありますし、知らない人も多いのかなというふうにも思いますと、まだまだ観光面に関しても頑張っていかなきゃないのかなというふうにも改めて思いましたので、その点、所見をお伺いして、終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　いずれ、そのとおりですので、私もちょうど学生で帰ったとき、進学して東京へ行ったときに、駅で本当にうれしかった議員と同じ年代でございますので、いずれこの請願駅、江刺ではちょうちん行列までやってお祝いをしたという立派な駅でございますので、いずれそういうことのないよう、周知あるいは宣伝、いずれ今、大谷の部分も含めて攻めるときだというふうに考えております。先ほどからロケの話も出ています。30周年というような節目の区切りの部分もあります。それらも含めて、奥州市のＰＲ、情報発信、頑張ってやっていきたいというふうに考えてございます。よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　ここで、35分まで休憩をいたします。３時35分です。

午後３時20分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時35分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部門の質疑を行います。

15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

２点質問いたします。

１点目が歳入歳出決算説明資料26ページですが、この中に、歳入、14款使用料手数料ということでページ数が23、24と書いている下の欄ですけれども、建物の使用料ということで、収入未済額88万5,000円。次に、21款諸収入の中で、63、66と書いてあるところに、貸付収入等で収入未済額ということで230万円とありますが、これは不納欠損、滞納がそのまま徴収できなくなるというような心配はないのでしょうかというのが１点目でございます。

次に、主要施策103ページですが、企業力を強化というようなことで説明がありますけれども、この中の利用状況とか効果について質問いたします。

○委員長（今野裕文君）　及川衣川総合支所総合支所長。

○衣川総合支所長（及川協一君）　衣川の賃借工場の建物使用料の部分でございますが、この部分につきましては、借りていた会社が実態が今なくなっておりまして、代理人弁護士のほうに毎年度、時効延長のための督促を行っているような状況でございます。回収のめどはちょっと立っていないとい

うことになっております。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、主要施策のほう103ページ、主に工業振興事業についてでよろしかったでしょうか。こちらのほうが、主立った事業としては、産業支援コーディネーターを２名、平成26年から配置をしておりまして、市内企業の実地の支援を行っているというところ、あとは岩手大学との連携を進めておりまして、岩手大学の鋳造技術研究センターの水沢サテライトの設置等を行っております。
　それから、企業の産業競争力の拡大強化のために未来の活力・産業育成事業という補助事業をやってございまして、展示会への出展であったり、研修会の開催等に補助をしているという内容でございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。
　最後に質問いたします。今の企業競争力、地域企業の振興ということで、企業からの要望とか、こうやってほしいみたいなもし要望とか何かあればについて質問いたします。また今後、やはりこういうのが一番、これから奥州市にとって必要かと思いますが、今後の取組とか発展について示していただければと思います。
　以上であります。
○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　我々特化で、各企業、市内のものづくり企業、約二百数十社あるんですが、年に必ず１回は回るというようなスタンスで企業訪問をやってございます。その中でいろいろなニーズ、要望が寄せられるということで、特にも平成３年度は、研修、自主研修であったりとか、外部の研修への参加ということで人材育成の要望が強かったのかなというところがございます。そういった要望を常に聞きながら、企業のニーズに適した事業を展開してまいりたいと考えてございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
　関連してお尋ねします。ただいまの未来の活力・産業育成事業でございますが、私はこの事業、非常にいい事業だというふうに評価しておりまして、もっともっと進めるべきだという立場でちょっとお尋ねいたします。
　（３）の共同研究事業２件、36万6,000円、この内容をまずお尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　未来の活力補助の中のメニューの一つで共同研究に対する補助というのがございます。委員からご指摘ありましたように、令和３年度は２件ということでございます。
　内容につきましては、少しセンシティブな部分があるので詳しくは申し上げられませんが、岩手大

学との共同で行ったもの。あとは、鋳造関係ですが、岩手大学絡みといいますか、関係と行った事業ということになってございます。いずれももものづくり企業でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　詳細については分かりました。これ以上お尋ねいたしません。

この共同研究事業は、この先、新たな商品開発であるとか、そういった共同した企業のいい商品になっていくというふうなことなのかどうかの確認をさせてください。

それから、先ほど申し上げましたが、やはり奥州市での企業を支援するということは非常に重要な政策であるというふうに思っております。額が多い少ないというのはいろいろ議論あるかと思いますが、そういった割には、178万5,000円ですか、やはりこういったところはどんどんもっと拡充していってもいいのかなというふうに思っておりますが、担当課としての考えを聞いて終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、１点目でございますが、令和３年度の１件につきまして、資質としては非常に将来性の高いものかと考えてございますし、あわせて、岩手大学のほうに職員を今１人派遣しております。共同研究員という形で派遣しておりまして、こういった共同研究であったりとか、産学官連携を推進していくという立場で頑張っておりますので、本当に伸ばしていきたい分野かなと思ってございます。

それから、予算の額をもう少し拡充したほうがいいんではないかということでした。令和元年になりますが、少し補正予算も頂きまして、400万円程度の事業費でやった時期もございます。ただコロナで展示会が、最近はバーチャル開催というのもあるんですけれども、展示会が激減した関係もあって企業様が企業活動を一部制限されたという事情もあって、現段階ではこのような額になっているということですが、非常に、委員おっしゃるとおりニーズの高い、本来的には、補助になっておりますので我々のほうでも強く推進してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

３点お伺いいたします。

まず、施政方針の総括13ページにあります奥州台湾観光親善アンバサダーについて、それから、主要施策の成果に関する報告書108ページにありますまつり事業経費について、それから、同じく主要施策の成果に関する報告書105ページ、ちょっと戻りますが、企業振興事業経費の上段の部分についてお伺いいたします。

まずは、施政方針の総括にあります奥州台湾観光親善アンバサダーの取組について、こちら文章中に意見交換を行ったということでしたけれども、意見交換だけだったのか、ほかにもなかったのか、内容について、もう少し具体的にお伺いいたします。

それから、まつり事業経費に関してなんですけれども、本日の冒頭の説明にもありましたとおりコロナにおいて中止であったり、それから縮小、それから開催日移動という形で取り組まれてきましたけれども、令和４年度、今年度もそういう形でしたが、この３年度、４年度の祭りに関する取組を受けていろいろ検討なさってきたと思いますが、来年度、お祭りの取組を現状どのように検討なされて

いるのかというところをお伺いいたします。
それから、企業振興事業経費に関して、こちらに岩手大学連携フォーラムや奥州地域産業交流会というものが記載されておりますけれども、こちらの内容について、もう少し具体的にお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　私から２点ほど答弁させていただきます。
まず１つ目、台湾の観光親善アンバサダーの取組でございます。
先ほど委員からご紹介ありましたとおり、オンラインでの交流というものに加えまして、観光物産協会さんがメールマガジンを作成しまして、アンバサダーさんへお送りして、観光プロモーション活動を行っていただいたというような取組もございますし、昨年度、アンバサダーさんの任期でしたので、それの任命更新ということでして、人数も10名ほどですか、増員されたようでして、観光物産協会さんのほうで２名手続をしていただきましたが、そういったことで、取組をさせていただきました。
それから、２点目の来年度の祭りの取組ということで、まだ一つ一つ具体的な検討は行ってはございませんけれども、いずれ今年度も含めまして、何とか、中止という形にはしたくないなと。いずれ地域の活性化なり産業の振興という観点からも、祭りというのは私としては非常に大事なものだというふうに考えてございますので、今年度、これからやります商工会議所さんが中心になってやる水沢秋まつりと我々が主体となってやります水沢産業まつりの合同開催というように、ちょっと趣向を凝らして対応していくという部分もあります。さらには、来年度の日高火防祭の、この間、保存会さん等々の協議も経まして、若干見直しを図るというようなことも決定していただいているようですので、いずれできればコロナ禍前には戻りたいのですけれども、なかなかそういった部分もいかないというものについては、先ほど申し上げましたような、見直しなりで実施していきたいというふうに考えてございます。
○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、３点目についてお答えします。
企業振興の中の岩手大学連携フォーラム、あとは奥州地域産業交流会について詳しくということでございました。
まず、１つ目の岩手大学連携フォーラムにつきましては、先ほど答弁の中にもありましたように、岩手大学のほうに１人職員を派遣してございます、共同研究員ということで。それを起点にしまして、岩手大学の全面的な協力を得ながら、市内企業を対象としたフォーラムを開催しているというもので、令和３年度が２回目ということでございます。10月６日に市内のホテルで開催いたしまして、コロナ禍ということもありましたので、会場開催とウェブでの開催のハイブリッド開催という形を取りました。会場が80人、ウェブが64人ということです。
内容につきましては、基調講演ということで、カーボンニュートラルに関するテーマ、あとは産学官連携の取組の事例紹介、市の施策紹介等を行ったという内容でございます。
それから、２つ目の奥州地域産業交流会、これも同様といいますか、同じような内容でございますが、いずれも市内企業を対象としたものでございます。こちらが令和４年１月19日に市内のホテルで、こちらもハイブリッドで開催しまして、会場が61人、ウェブが23人ということです。

内容的には、こちらのほうは、関係機関の支援施策の説明を中心にしてございまして、このときは東北経済産業局、あとは中小機構東北、東経連ビジネスセンター、あとはジェトロ、岩手県の事業承継引継ぎ支援センター様から説明をいただいているほか、企業の活動報告を行ったという内容でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　ありがとうございます。アンバサダーについては分かりました。

お祭りに関してなんですけれども、来年度も中止したくはないというところで今ご発言いただいたので、非常に苦労する部分はあるかと思いますけれども、そういったところにやはり、３年間通常開催できなかったというところでは地域の習慣の継承というのも非常に難しい部分ですので、そこは中止したくないと今おっしゃった以上、それこそ地域で実際に関わる方々にもしっかりお伝えしていただいて、ぜひ来年度の開催を望むものです。

今ちょっとそのご答弁の中で、まさに今月17日、18日に開催される秋まつりのお話もちらっとありましたが、聞き及んでいるところですと、本日がその開催に向けた可否を判断なさるというところでしたけれども、せっかくの機会ですので、改めて今度のお祭りをやるのかどうか、せっかくですのでちょっとここで確認させていただければなと思います。

それから、岩手大学連携フォーラムやそれから奥州地域産業交流会の内容については分かりました。こちら、参加されている企業、それから事業者の分類といいますか、どういった方々、市内企業とおっしゃられましたけれども、どんな事業者の方々が参加なさったのかというところもお教えいただければと思います。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　来週開催いたします水沢産業まつり、それから奥州秋まつりの開催可否の判断をする日が今日ということでございます。確かに、恐らく今日もう既に、今日のコロナの感染者数とか発表になっているかと思いますが、ちょっと私まだ見ていませんでしたので、昨日現在、奥州保健所管内では99人と、７日が88人、その前が139人ということで、大体、ちょっと素人目ではありますけれども、横ばいといいますか、落ち着いてきたのではないかと考えてございます。それには、病床使用率、県全体ですけれども、昨日現在で33.6％ということでしたので、今のところ、開催に当たっては問題ないのではないかというふうに考えています。

いずれ、今後も、コロナの感染動向等を注視しまして、商工会議所さん等と協議を進めていくわけですけれども、今現在ではいずれ、予定どおり開催するという考えでございます。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、これらフォーラムの参加の企業の分類ということでございました。大きくいいますと製造業ということで、我々対象にしているのが製造業、ものづくり企業ですので、その範囲でということになってございます。ちょっとお求めの答えになっているかどうか分からないんですけれども、取引先であったりとか連携先を模索するという意味、あるいは関係機関との横のつながりをつくるという意味での意義があるのかなというところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　そのフォーラムの参加企業に関してですけれども、実は終わった後にいわゆる小売といいますか流通関係の方からも、実は地元にいながらもやはり直接その製造業の方と話す機会が、ここ数年コロナの影響もあったせいか、不足しているんだよね、もしくは足りないんだよねというところが、私のほうにちょっと問合せがありまして、そういった方々もせっかく産業交流という意味では、ものづくり同士の連携も大事かと思いますが、そういった小売だったり、流通業者とも連携して、その中から、いろんなアイデアが生まれてさらなる商品開発等につながるところもあるのではないかなと思いますので、今後そういったいろんな企業の交流する機会というところをもう少し拡充していただければなと思いますので、その点についてお伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　今ご指摘ありましたとおり、ものづくりに関しては物流というのは非常に重要な側面でございます。
　我々も知る限りの物流企業様にはお声はかけているつもりではあるんですけれども、またいろいろ落ちている部分があるかと思いますので、そこら辺の精査といいますか、洗い出しもきちんと行って、またご助言いただきながら、参加企業を増やしていきたいと考えてございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
　２件お尋ねいたします。
　主要施策101ページ中小企業融資事業の部分と103ページの工業振興事業の衣川貸工場管理運営経費の部分をお尋ねいたします。
　１件目の中小企業振興資金の部分でございますが、貸付枠が60億円で、預託金６億円で、貸付残高が29億円ということで半分ぐらい、約３億円ぐらいが使われていないということになるわけですが、ただ、数字は、融資は当然動きますので、これマックスが60億円ということになるわけですけれども、それにしてもちょっと多いのかなというのは、率直なところ思うところですが、これについてどのようにお考えなのか、まずお尋ねいたします。
　２件目は、コロナも含めて多くの中小企業者の皆さんに当該資金は非常に有益であるということはそのとおりだと思います。多くの事業者さんは助かっているんだろうなと思うんですが、一方、同様のというか似たような資金としては商工会議所のマル経とか、それから国民金融公庫、それから県の制度融資等々、いろんな有利な資金があるわけですが、これらに比してこの当市の融資資金がどのように活用されているのか、いわゆる、これが１番目に使われているというような認識なのかどうか、そのあたりについてご見解をお尋ねいたします。
　103ページの衣川貸工場管理運営につきましてですが、まず１つ目は、この851万4,000円、24人からの借上料ですけれども、まず、面積がどのぐらいあるのか。２点目は、借りている事業者数が何社なのか。それから３点目は、もしかしたら先ほどの部長の説明にあったのかもしれません。ちょっと聞き漏らしていたら申し訳ありませんが、これ払っているほうが850万円ですから、借りている事業者から多分貸し付ける賃料が入っていると思います。それが幾らなのか。それから、これいつまでこの事業が続く、賃貸期間ですね、それがどうなっているのかというところまでお聞きします。

もう一点は、私は、これは本来であれば、もう買取りするなり、ずっと払い続けるのではなくて、やったほうがいいのではないかというふうに思うわけですが、仮に取得するということになった場合に、その経費が幾らぐらいかかるのかというのを算定したことがあるのかないのか、もしあるとすれば幾らなのか、お示しください。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　まず、中小企業融資に関してでございます。

ご指摘のとおり、現在は、運用している60億円のうち約半分を活用しているという状況でございます。余裕額として半分あるというところでございます。ただ、かつて資金需要が足りない時期が直近でございまして、平成25年頃までは、信用保証協会の協力預託というのも借りまして、12倍で運用していたと。60億円では足りなかったという時期が直近まであったということをまずご理解いただきたいと思います。

近年は、東日本大震災の関係で、復興資金というのが立ち上がりまして、そちらが借りやすい、有利だということでそちらに流れているという部分、あとは、コロナ融資です。昨今、報道にもありますが、ゼロゼロ融資という部分での資金需要があったということで中小企業融資のほうは、現在落ち着いている状況にはなっていますが、潜在的な部分で資金需要はあると我々は考えてございますので、事態の急変、国際情勢、コロナ、いろいろなことが今ございますので、そういったものに備えて、臨機応変かつ機動的な対応ができるようにここは確保していきたいと考えてございます。

○委員長（今野裕文君）　及川衣川総合支所総合支所長。

○衣川総合支所長（及川協一君）　衣川にあります貸工場の賃貸借の部分でございます。入っていただいている企業については３社ということになります。場所は２か所にありまして、九輪堂という場所と池田という場所になってございます。九輪堂のほうは２社入っておりますが、一連の土地ということでご理解いただければと思っております。地権者については４名ということで、４つの契約で賃借をしているという形でございます。

２つの収入がございまして、１つは建物の賃借料ということで、これは市に入ってございます。土地の借上料につきましては、企業様に払っていただきまして、市が仲介をして地権者に払っているという形でやっているものでございます。こういった状況で、そのほかにも工場の用地とかそういったものも、衣川村の時代に間に入った形で、今、奥州市が間に入って借主から地権者のほうに地代を払っているというケースが多々ございます。こういった部分につきましては、それぞれの経過がございますので、地権者とかそれから借主のほうの意向の調査をしたいなというふうに考えてございますので、そういった中で、どういうふうな形で解決をしていくのかというところを考えていければというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　概要は分かりました。

ちょっと答弁漏れだったので、その分の確認だけでございます。中小企業融資のほうは、マル経とか、交付金とか、県の制度資金と比べての資金の有利性とかそういったところについて今、分かる範囲で結構ですので、どういう認識なのかお願いします。

それから、衣川のほうは分かりました。建物がそうするとこれは市のほうに入ってくる分と。じゃ、その金額をお示しいただきたいのと、一番長いというか、いつまで今の賃貸借契約の中であるのかどうか。いろいろ、24名いらっしゃいますから、それぞれ期間がまちまちなのかもしれませんが、最大どのぐらい期間があるのか、お願いします。

それから、さっき取得に係る経費を算定したことがあるのかどうか、ないならないで結構です。あるならお示しください。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、中小企業融資の部分でございます。

先ほども若干触れたかと思うんですが、いずれ有利な資金に流れていくということになりますので、そこは各事業者様の判断と、あとは金融機関との相談の上という部分が大きいのかと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　及川衣川総合支所総合支所長。

○衣川総合支所長（及川協一君）　建物の賃借料でございますが、３件で87万8,666円という金額でございます。

契約の年数ですけれども、自動更新になっているもの、それから期限を決めて、たしか４年間という期間だったと思いますけれども、そういった形でそれぞれ契約を結んでいるという形になってございます。また、取得経費ですけれども、これについては算定した経過がございません。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

４件伺いますが、それぞれ端的に伺いたいと思います。４件とも主要施策の報告書からであります。

１つ目は75ページのシルバー人材センター事業経費についてですが、実績に載っておりますけれども、減少傾向にあるように、２年間の数字ですけれども、今後の見通しはどのように捉えられているのか。会員数がやはりどんどん減っていく方向なのか、仕事を受ける受注の件数も減る傾向にあるのか、その辺の見解を伺います。

２つ目は104ページになります。企業誘致事業経費の中の工業用水の補給金についてでありますが、ここ、この間ずっと、私たちは市の水道水と県の工業用水の差額を市が補給しているわけですけれども、いつまでもこの補給を続けるのではなく、県の工業用水の延長とか、県からのこの補給金に対する補助を要請すべきではないかということを主張してきましたが、令和３年度において県の見解はどのようであったか、お願いいたします。

３つ目は109ページになります。109ページの観光施設管理運営経費の中で、私は、下のほうにありますけれども、高齢者コミュニティセンター（黒滝温泉）、それからいきいき交流館、これは国見平温泉でありますけれども、この２つの温泉施設について、利用状況はどのように捉えているのか、お願いいたします。

４つ目ですが、主要施策のおしまいのほうですが、197ページの工業団地整備事業特別会計です。これについては現在、江刺フロンティアパークⅡという名前で進められてはおりますが、工業団地が

完成して工場がどんどん立地してくれば、従業員の通勤等で交通量がさらに増えるという、今現在も主に水沢から桜木橋、そして江刺病院前の４車線を通って工業団地に行く方が多いわけですけれども、今でも朝夕のラッシュはかなり大変、もともと交通量が多くない江刺の中で、朝晩の交通量はすごい量なわけですけれども、さらに、工場が増えれば、渋滞といいますか、交通量が大変になると思うんですが、それに対する対策を考えるのはどちらになるか分かりませんけれども、これについてまず見解を伺います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、１点目のシルバー人材センターについてお答えをいたします。

会員数が減少ということで、数字的にも減っています。あとは受注件数も減っています。ただ事情をお伺いすると、会員が離れているという現状ももしかしてあるのかもしれませんが、やはり令和元年以降、２年、３年減っていまして、例えばイベントが減っていてそもそもの受注が減っているということも非常に大きいということは聞いてございます。ですので、ちょっと見通しに関しましては、状況を見ながらということでございますし、会員拡大に向けては、市のほうでも協力をしながらと、側面支援してまいりたいと考えてございます。

それから、工業用水に関しましては、県の用水が延長できればというお話あるいは、もし難しいのであれば補助をというところで、我々も統一要望で繰り返し要望をしているところでございます。

それから、工業団地に関わっての交通渋滞ということでございますが、こちらも当部だけでは解決できる話ではないですので、関係部と協議をしながら進めているというところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　私からは、黒滝温泉と国見平温泉の利用状況についてご答弁させていただきます。

まず、黒滝温泉でございますが、令和３年度は利用者数が２万9,082人ということで、前年度と比較しまして2,956人の減という利用状況でございます。それから、国見平温泉につきましては２万7,056人の利用ということで、令和２年度と比較しますと2,074人の減ということになります。

それから利用状況ということですが、なお収支も、黒滝につきましては約2,000万円ほどの赤字、それから国見平も2,700万円ほどの赤字ということでございまして、それらも受けまして、民間移譲なり、指定管理なりということを進めたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　まず、シルバー人材センターについてですけれども、国のほうの消費税の制度が変わる、来年の10月から正式には変わる予定だそうですけれども、働いている高齢者の方一人一人が現在もそうなんですが、人材センターとの業務委託という形で、個人事業主扱いで仕事をされているわけですけれども、そうなった場合に消費税の制度、インボイス制度適格請求書という制度に組み入れられてしまう。1,000万円以上の売上げが当然あるわけでないそれぞれの個人事業主自体が、消費税の納入業者に組み入れられてしまうおそれがあるわけですけれども、それについてはどのように捉えられているのか、伺います。

工業用水については、統一要望に乗っかっているのは承知はしておりますけれども、やはり市の財政の負担が大きいわけですので、ぜひとも引き続きお願いしたいと思います。

それから、衣川の温泉２つについてですけれども、利用者が減っているし赤字も示されました。その中で、黒滝温泉のほうは、名前が高齢者コミュニティセンターと示すとおり、地域の高齢者の憩いの場といったらあれですけれども、そういった側面もあると。高齢者施設という側面もあるということですので、それらの面も加味した今後の活用が必要ではないかなと思いますが、それについて伺いますし、国見平温泉につきましても、名前がいきいき交流館ということで、高齢者のやはり交流の場ということ、地域の人たちの交流の場ということになりますが、スキー場が今回指定管理ということで、奥州市唯一のスキー場として今後残っていくわけですけれども、その麓にあるやはり温泉の利用価値は、そういった意味での価値が高まると思いますので、指定管理を目指すということではありますけれども、実際に指定管理者が受けていただけるように、対策、対応等を取るべきかと思いますので、それについて伺います。

それから、工業団地の交通量の問題ですけれども、どうしてもやはり南側、江刺病院側から上る車は当然多いんですけれども、江刺の工業団地があってフロンティアパークがあってさらにその北側にそのⅡという工業団地ができるわけですので、北側からの工場の従業員の通勤の通路、現在は県道の三ケ尻広瀬線へ、金ケ崎の工業団地へ通じる道路ともつながってはおりますけれども、さらに周りの市道が幾つかあるわけですけれども、それらの整備も私は必要ではないかな。もし工業団地を本当に造って、工場が埋まるということになればそういったことも本当は造る前から考えるべきではないかなと私は思いますので、商工観光部にお願いするというわけではないですけれども、部内、市全体の課題として捉えていただきたいと思いますので、見解をお願いします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、１点目のシルバー人材センターについてでございます。

これはシルバーのみならずの話になりますが、インボイス制度、非常に影響の大きい中小企業あるいは団体があるということで認識してございます。令和５年の10月からの本格ということで、よろしかったでしょうか。それに向けまして、第一義的には、やはり各企業、各団体での対応ということになりますので、主といたしましてはそういった部分の制度の周知であるとか、相談窓口の紹介といった部分を適切にやらせていただきたいと思います。

それから、シルバーに関して言えば、全国シルバー……ちょっと正式名称分からないですけれども、全国組織がありまして、そちらのほうでもご対応なさっているということは聞いてございます。

それから、２つ目でございますが、統一要望につきましては、委員からご指摘のありましたとおり継続して努力してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　それでは、黒滝温泉と国見平温泉についてでございますけれども、まず、黒滝温泉と国見平温泉につきましては先ほど委員さんご指摘のとおり、それぞれの施設の設置目的があるとおり、名前もついているという部分でございます。いずれこの２つの温泉、日帰り温泉につきまして、今現在、民間移譲を見据えて、指定管理ということで作業のほうを進めさせて

いただいているというところでございますけれども、今現在、まず関係者の意向調査ということを進めさせていただいております。意向調査という形でまずは市内のほうからということで、商工会議所さんの会員の方々であるとか、あるいは関係する民間事業者ということで、旅館・ホテルの組合さんのほうなどにダイレクトメール等で、意向調査を今現在かけているというところでございます。

さらに、この調査によりまして反応がどうかという部分になりますけれども、反応が鈍いというような場合につきましては、次の段階ということで準備を進めておりますけれども、全国に調査をさらに広げていきたいということで、これもそのときもやりましたようなウェブ広告等を出しまして、意向調査をさらに広げていって、なるべく温泉が継続できるような形で指定管理者であったりという部分をこれから調査してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、私のほうからは４点目の工業団地絡みの環境整備といいますか、一連の交通対策等も含めた考え方等についてご答弁をさせていただきたいと思います。

委員ご指摘のとおり、かなり今時点でも相当な混雑というような状況については認識をしてございます。加えまして、今回、先ほど質問でもお答えもしてございますけれども、新しい工業団地のほうの公募については、全ての区画で手を挙げていただいてと、優先交渉権者については決定をさせていただいた今経過になります。その際に、事業計画等も含めて、審査会の際には各企業さんのほうから出していただくことになっておりまして、その中身でいきますと、新しい工業団地、Ⅱのほうで、従業員計画がそちらだけで1,400人ほどという計画で出てございます。既に、フロンティアパークの今、造成、工場の建設等も行っている企業さんも何社かございまして、それらも含めた、また当方のほうで押さえている新規の雇用計画につきましては約2,200名が新規雇用ということで今押さえているところでございます。

ですので、議員ご指摘のとおり、もう人を呼んでこないと駄目な状況、移住定住に関わる部分にもなるんですけれども、ここの部分につきましては、本当にこういう状況が出てきたという部分含めて、その道路環境もそうですし、移住定住を含めた定住促進といいますか、住環境整備、あるいは転入者に対するインセンティブ付与の部分も含めて、総合的に対策をやる必要があるというふうに考えてございまして、その部分の対応についても、一部、市長のほうとも協議を始めさせていただいてございます。ですので、その辺の部分も含めて、新しい工業団地の対応の分、あとは雇用促進の分、あとは雇用確保の分ですね、それら総合的に奥州パッケージというような形のものをつくりながら、ひとつ計画的に、横断的に取り組む体制を整えながらやっていきたいというふうに考えてございますので、先ほどの部分の意見については参考とさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　シルバー人材センターにつきまして、高齢者一人一人が本当に個人事業主として関わってくることでありますので、そういった点で、先ほど全国組織もということもありましたけれども、市の担当の部署として留意していただきたいと思いますし、指導もしていただければと思いますので、改めて伺います。

それから、工業用水については了解しました。

衣川の２つの温泉については、先ほども地域にとってなくてはならない施設であるということであ

りますし、スキー場のこともしゃべりましたし、さらに国見平のある北股地域におきましては、盛岡の盛岡大学のボランティアの方々等が北股地域に入っていろいろと支援をしている、ボランティア活動もしている、そういったようなことで地域がもう活性化しようとしている時期でもありますので、一段の配慮をいただければと思います。

それから、最後の４つ目の工業団地の環境整備についてですが、例えば江刺地内の市街地の周辺での最近、賃貸のアパートと思うんですけれども、住宅建設が結構始まっている状況です。そこからバスがあるわけでないので、工業団地に行くときには当然車で行きますので、当然、病院の前を通ると。江刺病院の前を通りますので、水沢から来なくても当然交通量は増えるのは間違いありませんので、本当に喫緊の課題だと思いますので、改めて伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　シルバー人材センターにつきましては、いずれ団体のほうと相談しながらというところになると思いますので、よろしくお願いいたします。

工業団地につきましても、今後の検討ということでよろしくお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　温泉につきましては、先ほど申しましたとおり、今現在調査を行っているということで、今後それらをさらに進めてまいりたいと思っておりますし、またあと、地元のほうにも振興会の会長さん方にも来週ご説明をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。よろしくお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

３点お伺いをしたいというふうに思います。まず１点目、主要施策100ページにあります商業振興事業経費に関して、それから２点目でございますけれども、主要施策102ページにございます商店街活性事業につきましてお伺いをしたいというふうに思います。３点目が主要施策110ページの観光施設整備事業経費についてお伺いをいたします。

まず、１点目の商業振興事業経費でございますけれども、中小企業に対します様々な支援ということで、これまでも議論になりまして、答弁いただいておりますけれども、今後の支援の在り方についてどうあるべきか、今までのことを踏まえまして、今後の対応についてお伺いをしたいというふうに思います。

それから、商店街活性事業でございますけれども、水沢分に関しましてお伺いしたいというふうに思います。メイプルでございますけれども、昨年大変、暖房の件につきまして支援をしてほしいということでございまして、経営の厳しさがもう危機的であるということも分かってまいりました。メイプルに関しましては、まちなか交流館の指定管理でありますとか、共用施設の運営事業の補償等で、市としても支援をしてきているわけでございますけれども、今後の、民間ではありますけれども、どのように中心市街地の在り方に関しまして検討されているのかお伺いしたいと思います。

それから、３点目の観光施設整備事業に関しまして、衣川荘についてお伺いをしたいというふうに思います。

部長のほうのご説明の中にも衣川荘につきましては一定のめどが立ったということでございました

けれども、一定のめどが立ったわけなんですが、これまでの経緯、経過について、しっかり見直しをして、どうだったのかということを総括していただければと思います。

といいますのは、令和２年の４月に資金ショートしそうだというところで、市としても支援をしてまいりました。その後、この衣川荘の在り方につきましてプロポーザルということになりましたけれども、１回目、プロポーザルの失敗、また経費がかかる。維持費がかかる。ここまで伸ばしてきたと。それは行政の責任ではないかなというふうに思います。その辺をしっかり総括をしていただければというふうに思います。今までどれだけ衣川荘にかけてきたのか、金額につきましてもお伺いしたいと思いますし、今後さらにまだまだかかるわけでございまして、それらにつきましても改めてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　まず、１点目の商業振興につきまして、今後の支援の在り方というふうなご質問でございました。

いずれ、これまでやってきた様々な施策があるわけですけれども、例えば、まちづくり会社への補助であるとか、地域によっては例えば前沢のふれあい交流館の施設管理とか、一番大きいのは商工会議所さん、商工会さんへの補助というようなものが、支援という分については一番大きいのかなというふうに考えています。やっぱり、その中でも商工会議所さん、商工会さんとの連携というのは、我々は非常に大事だなというふうに考えてございますので、当然今後も必要な支援は続けていきたいなというふうに思ってございます。

また、先ほども若干触れましたけれども、商店街活性化ビジョン等々の作成についても、今後進めていきたいということでございますので、それと併せた形ということも今後検討していきたいというふうに考えてございます。

それから、メイプルが非常に厳しいようだということで、どのような在り方かということだったかと思います。確かにご案内のとおり、昨今の電気料金の値上げということで、もともとは新電力さんとの契約でございましたが、あまりにも急激な値上げということでしたので、現在は東北電力ネットワークさんのほうとの契約ということでございますが、これでも、これまでの契約金額より高いということで、非常に苦労しているというふうにお伺いしてございます。

これまでメイプルにつきましては、市と水沢クロス開発さんと商工会議所さんの３者で、例えば昨年度ですと３回ほどですか協議していましたし、さらに、そのメンバーに、金融機関さん、いわゆる水沢信用金庫さん、それから政策金融公庫さん、信用保証協会さんというメンバーを加えた会議も四半期ごとにやってきたということでございますが、今年度に入りましてからは、３者協議も既に２回やってございますし、６者協議も２回ほど既にやってきておるということで、どのような対策をしていったらいいかということで検討を進めてきてございます。

具体的には、例えばメイプルの建物の維持管理費の削減ということで、細かい話になりますけれども、空調の稼働時間をさらに見直しするとか、不要な電気は消灯するとか、当然のことをやっていますけれども、それ以外にも、今は関東のほうが中心になると思いますが、電力不足になるということにも備えて、エスカレーターの下りを止めさせていただいているということで、それが経費の削減にもつながるというような取組もやってございます。さらには、抜本的な見直しというか、考え方も必要だろうということが会議の中でも出てございまして、現在入っていただいているテナントさんは、

小売業だけということになろうかと思いますが、例えばですけれども、学習塾を入れたらいいのではないかとか、そういった議論もしてございます。いずれそれらを煮詰めまして、何とか経営を上向きにしたいということで、今、関係機関・団体と一緒に協議をしているというところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　衣川荘の今までの経過とかかった経費という部分でございました。

まず、衣川荘の経過でございますが、今まで何度となくご説明させていただいてきている部分ではございますけれども、まず、令和２年に５月からプロポーザルの１回目をスタートしたわけでございます。７月に審査会を行いまして、１位の方を優先交渉権者に決定し交渉を重ねてまいりました。同年９月には、９月定例会におきまして衣川国民宿舎事業の廃止条例を可決いただいたと。その後、交渉の中で、相手方より優先交渉権者の解除の申出をいただきまして、解除決定をさせていただいたという形でございます。その後、同年９月30日に衣川荘が一旦休館となったという流れでございます。

これを受けまして、市としましても、譲渡条件などを再検討しなければならないということで、同年12月に民間移譲に伴う譲渡物件の取扱いと譲受者への支援に関する方針を新たに決定しまして、この中で活用困難施設の解体撤去でありますとか、法令上の不具合につきまして譲渡前に解消すると。それから、老朽化した施設について譲渡前に修繕を行う、あるいは施設改修補助でありますとか経営安定化補助について支援していくというような形のものを決定したわけでございます。

その後、令和３年１月からプロポーザルの２回目を実施しまして、４月に審査会を開催しまして、１位の方を優先交渉権者に決定し交渉したわけですけれども、なかなか難しいという状況になりまして、同年９月に１位の方の取消しを行いまして、２位の方と交渉を行いまして、今年の５月に無償譲渡につきまして期間決定をし、無償譲渡の仮契約を締結したと。その後、６月定例会におきまして無償譲渡議案と関連補正予算案を可決いただきまして、７月１日に引渡しに至ることができたという内容でございます。

それから、かかった経費という部分でございますけれども、基本的に令和２年９月をもって休館となったわけでございますけれども、譲渡にかかった経費という部分で、令和元年から測量登記でありますとかそういった形で準備を行ってまいりました。令和元年には522万5,000円ほどをそれらに支出してございます。それから、令和２年につきましては、衣川荘を休館した分の一時借入金の返還金ということで市のほうでこれを支払いしたということで5,000万円ほど、それから、２号館等の解体撤去工事ということで、ここら辺のアスベスト調査でありますとか解体撤去の設計業務、これが600万円弱、それから、施設管理費ということで、従業員の方々がいらっしゃいましたので、この従業員の方々を市としてそのまま雇用を継続したという部分もありましてそれが3,300万円ほど、合せまして、令和２年度が8,600万円ほど支出してございます。それから、令和３年度でございますが、２号館の解体撤去関係で１億3,000万円ほど、それから施設管理費ということで1,000万円ほどで、合計１億4,000万円ほどの支出でございます。令和４年度につきましては、予算という状況でございますけれども、施設管理費としまして４月から譲渡まで、６月までの部分ということで430万円ほど計上させていただいております。現在執行中でございます。それから、今後の部分としましては、施設の市としての修繕をしなければならない部分ということで7,500万円ほど準備してございます。今現在、設

計業務を発注しているという状況でございます。

それから、今後ですけれども、譲受者のほうで行います改修工事に対しましてお支払いする予定の補助金5,000万円を予定してございますし、来年度以降になりますが、経営がスタートした段階から、経営安定化補助ということで500万円掛ける５年間ということで、債務負担行為のほうをいただいておりますけれども、これが2,500万円、合計で３億8,600万円ほどという形で、今までかかった経費という部分でございます。

いずれ今までの交渉で２回断念したという部分がございますけれども、なかなか当初は市の譲渡条件と相手方、優先交渉権者のほうの考え方と折り合いがつかなかったという部分が１回目でございましたし、２回目につきましては、コロナ禍という中で、なかなか衣川荘を譲り受ける、改修工事を行うという中での資金につきまして金融機関のほうが大変厳しい見方をされたということで、計画の実効性を市として確認することができなかったということで、残念ながら、交渉を中止させていただいたという経過でございます。その中で２位の方につきましても、その間２位の方ともお話を継続していたわけでございますが、その方とさらに９月以降ご相談することができまして、７月１日の譲渡までこぎ着けることができたという部分でございます。

いずれ、先ほど日帰り温泉の部分もございましたけれども、これらの経験を生かしながら今後の民間移譲につきましては、なるべくスムーズに進むような形で、今後努力してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

まず、１点目の中小企業に対します支援でございますけれども、今後は、例えばＤＸの推進でありますとか、中小企業の皆様はそこまでなかなか人材を確保することが難しいというふうに言われておりますので、そういう支援をしていく、そして、営業の効率化等を図っていただくということも必要になってくるかと思いますし、また、先ほども出ておりましたけれども、来年の10月からインボイス制度が始まりますので、それに向けて、電子インボイスの推進を行うとか、そういう形を相談窓口を充実させていくべきではないかというふうに思われますし、商工会議所さんとも、また商工会さんともしっかり連携を取りながら、中小企業の皆様を支援していくということが必要になってくるかと思いますけれども、この点もう一度お伺いをいたします。

それから、２点目のメイプルでございますけれども、どうしていくのか。早く対応を考えなければいけないのではないかと思います。民間の事業者さんですので、市がどうするのか、市が中に入ってお借りしているところもございますので、今後どのような対応をしていくのか。中心市街地のメインのところでありますので、ミヤコの件もございますし、どのように中心市街地を活性化していくのかというところは考えていかなければならないところでありますし、また、経営的に大変だとなってきた場合、市がどれだけ応援するのかとか、どう支援するのかとかいうことも今から考えておかなければならないのではないかと思われますけれども、その点お伺いしたいというふうに思います。

それから、衣川荘の件でございますけれども、総額３億円以上かかっていると。そうしましたら、このことについてはしっかり経緯経過を行政として、プロポーザルの在り方、これでよかったのかという反省も必要になってくるのではないかと思われます。３億円かかったら、更地にしたほうがよか

ったんじゃないかというような意見も出かねませんので、衣川荘の在り方につきましては、しっかり行政としても総括をしていただきたいと。何のためのプロポーザルだったんですかと言われかねません。また信用問題です。奥州市のプロポーザル、参加したらなかなか交渉うまくいかないよというようなことにもなりかねませんので、しっかり総括していただいて、何がどう駄目だったのか、よかったのかとか示していただければと思いますけれども、ご所見をお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、私のほうからご答弁をさせていただきます。

まず、１点目の中小企業支援の部分でございます。委員さんご指摘のとおり、中小企業さん向けのこの間の物価高騰、従来からのコロナ禍という部分で大変苦労されてきている事業所さんが多いというのはそのとおりでございまして、いずれコロナ交付金等も活用しながらの支援、あるいは従来から行っている支給金等の融資制度の拡大等含めた検討を含めて、引き続き支援はしてまいりたいというふうに考えてございます。

ご指摘の特にも今回新しい課題として出てきているＤＸへの対応、あるいはインボイスへの対応の部分で、相談窓口等の設置を含めた検討も必要ではないかというご指摘については、まさしくそのとおりかというふうに考えてございます。実際にＤＸの推進については国あるいは県のほうで補助金等が創設をされて、誘導するような形の支援については既に走り出している部分もありますので、市としては、例えばそういう部分についての周知、あるいは活用できないかといった相談の部分について、これはやっぱり商工会議所等の関係団体が一番の窓口になるのがいいのかなという感じがしてございますので、その辺は、インボイスの導入の相談窓口の対応も含めて、関係機関と少し協議をしてまいりたいなというふうに考えてございます。

次に、メイプルの対応の部分でございます。早急に対応を考える必要があるのではないかという部分でございますけれども、それはまさにそのとおりというふうに市のほうの担当としても認識をしてございます。

ただし、これについては、そう簡単な話でもないというのは委員さんご承知のとおりの部分で、市といたしましても、先ほど課長のほうから、特にも金融機関等含めた６者協議という場面を今年度から新しく設置をいたしまして、相当シビアな部分の内容についても、その中で話をさせていただいてきてございます。いずれ簡単な話ではないというのは言い方がちょっと語弊があるかもしれませんけれども、そういう中で、まずは今そういう６者協議の中で、アドバイザー的なそういう方々であるとか、信用保証協会さん等含めて、今の営業の在り方で何か好転できる部分はないか、何かいい試みはないかというのをまずは検討をしていただいているという中で、基本的には抜本的な市がどこまで応援するのか、あるいはどういう落としどころを見つけていくのか、その中で検討していく必要があるというふうに考えてございまして、随時といいますか、ある程度定期的に行ってございますから、いずれ今年度のうちには、ある程度そこの部分で一定の結論を出す必要があると私は考えてございますから、それに向けて今、鋭意検討させていただくというような答弁にしか今の時点ではならないので、ご容赦いただきたいというふうに思います。

あと、衣川荘の総括の部分でございます。

これは委員さんご指摘いただいたとおりで、当初、民間移譲だという部分で進めてきて、結果として、実態に合わなかったという形だったんだと思います。そのような中で、維持経費が投資額はその

ごとに上がっていってしまって合計でここ３年ぐらいで３億円ぐらいかかったということはそのとおりでございます。総括は必要だと思っていまして、実際に議会の所管事務調査でも、先月、いろいろと反省をさせられておりますので、その辺も含めて、一度、市としても、今後の同様の施設の対応も正直ございますので、当然、ご指摘のとおりの総括あるいは反省というのは必要だというふうに考えていますから、その辺は一応取りまとめをしたいというふうに考えてございます。その時点で議会の皆様のほうにも、ある程度資料としてお渡しできるような状況があれば、お渡しをしたいなというふうに考えておりますので、いずれ、そこはご指摘のとおり総括はさせていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　ほかに何人いらっしゃいますか。お二人ですか。

３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　時間がないところですので、端的にご質問してまいります。

主要施策の成果に関する報告書105ページの下段にあります起業支援事業経費（創業支援事業）について２件ほどご質問いたします。

令和３年度に総額で818万円の決算額となっておりまして、内訳としては、１のやる気商業者支援事業補助金で397万円ほど、２の新規出店促進事業補助金で380万円ほどとなっておりまして、施策方針の総括というところで見ますと、この事業で新規に創業された方が43名というふうに書いておりました。この補助金を使いまして、それぞれ１、２の補助金でどのような補助になったのかと、あとこの43人がどのような振り分けで補助されたのかというところをお伺いしたいと思います。

あとは、もう一点が、インキュベーションマネジャーとその認定に従って産業支援コーディネーターというのが設置されたということが書いてありましたけれども、そういった中で、この方々がどういうふうな活動をもってどういう実績を上げているのかというところをお伺いしたいと思います。お願いします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それではお答えいたします。

まず、創業支援事業に書いてある２つの補助金ですが、旧来は商店街の活性化のほうで、例えば、商店街に新規で出店する場合の経費の補助といったものを中心にやっていたものでございます。ただ昨今の創業、新たに事業を起こす方を見ていると、やはり商業関係、サービス業関係、そういった方々が多いものですから、創業のほうに今年から予算を移しましてやっているという中身でございます。

具体的な中身ですけれども、まず、やる気商業者のほう、１番のほうでございますが、若手の創業者を中心に地域課題の解決という一応テーマがありまして、そういった事業改革を行う方、あるいはそういった形の試験的な取組を行う方、あとは新商品開発を行うような方に対する補助となってございます。それから、２つ目は新規出店促進事業ということですので、商店街に新規に出店をする場合の諸経費についての補助ということで、おおむね２分の１程度の補助、種別によって違いますが、そういった内容になってございます。

それから、創業者の人数ということで、43名の内訳といいますか、どういった方々なのかというご質問だったかと思いますが、主には生活サービス業の方が９名、あとは小売関係が６名、あと飲食、

福祉、建設といった形の細かくはあれですけれども、そういったような、大まかにはそういう形になってございます。

それから、インキュベーションマネジャーと産業支援コーディネーターというお話でしたが、インキュベーションマネジャーというのが創業に関する支援を行うという立場のものなんですが、一定の研修を経て資格を得るということなんですが、先ほどちょっと答弁でも触れたんですが、産業支援コーディネーター２名を当課に配属しておりまして、そのうちの１名が併せてインキュベーションマネジャーの資格を取って支援をしているということで、個別の相談等に応じているということでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　丁寧なご答弁ありがとうございました。

この事業の目的の中に、地域産業の空洞化に歯止めをかけるというところがあったかと思いますが、確かにそのとおりでして、そしてあと、私の思いに、こういった新規の創業だったりとかそういうところに支援を行うというのは、奥州市の将来の商工の活性化に大きくつながっていくんではないかなと思いますので、こういったところを大きくしていって、奥州市の商工の可能性を広げていっていただきたいなと思います。そういったところについて、担当部署の今後の取組についての考え方をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　ちょっといろんな見方があるかとは思うんですけれども、事業承継といいますか、高齢化が事業主さん進んでいるという実態もあって、やっぱり新たな息吹といいますか、新たな取組としての創業という部分には我々も力を入れてまいりたいと思いますので、今後ともこの部分は頑張ってまいりたいと思います。

あわせて、創業セミナーとか創業塾という形で、また別な観点での創業者の育成であったりとか、創業の促進という部分も取り組んでおりますので、併せてお答えをいたします。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　お伺いします。

３番委員の質問と関わって、新規出店というのは、新規出店促進事業、令和３年は何件だったのか。そして、地域別にも分かれば教えていただきたいなと思います。商工団体からも要望があるところで、やはり活性化のためにこの事業は重要視しているなということが分かります。

それから、評価調書31ページ一番上に、産学官連携等による研究により取り組んだ件数が７件というふうにあって、この総合評価もＡ１、大変これは活発にやられていると思いました。そして、これは、この連携推進事業、令和２年の評価調書がちょっと見つけられなかったんですが、いずれ、令和３年の少し詳しい状況等、教えていただければと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　新規出店補助の件数が新規出店に関しては14件、あとはやる気商業者のほうが12件ということです。新規出店の14件の内訳、地区ごとということですが、水沢が10件、江刺が４件ということで計14件になってございます。

それから、産学官連携、先ほども答弁にありましたが、共同研究員ということで、岩手大学に職員を１名派遣して頑張ってもらっているという状況の中から、いろんな形の産学官連携が進んでいるということでございます。主にものづくり企業中心でございますので、いろんな加工の技術であったりとか、素材の研究であったりとかという内容になってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　空き店舗活用についてのみ再質問します。これは特に都市部からどう取り込むかということが重要かと思いますが、都市部への情報発信など、市としてやられているのかどうか。やられているとしたら、具体的にはどのようにやられているのか。もしやられていないのであれば、どのようにされているのかということだけでも教えてもらえればと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　この事業を個別に周知しているということではないんですけれども、ＵＩターン者向けに支援策の一つとして創業の補助というものは併せて紹介しているということです。月並みですが、ホームページ等では紹介しておりますし、先ほど申し上げたように人材確保の部分で、首都圏の関係機関とも連携を取っておりますので、その中の一つのメニューでご紹介をしているという状況でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　28番加藤清です。

大きく２点、簡潔にお伺いをいたします。

企業振興、企業誘致事業経費あるいは工業団地整備事業経費に関わってお尋ねをいたします。

先ほども議論があったわけでありますけれども、奥州市では今、江刺の工業団地を中心にして、今回新たに袖山地区というところにも造成をして進めていると、こういう状況でありますけれども、あわせて、企業の江刺の工業団地の中に何社が実際あるのか。今度、袖山地区で入るという部分もある程度予測ができると思いますけれども、それも含めてお伺いをしたいと思います。

さらに、当然、企業誘致は地域経済に関わるということが最大の目標でありますから、鉱工業生産額というのは、どの程度想定をしているのか。前年対比で伸びているのか、落ちているのか。なぜかといいますと、今、外圧的な要因によって企業側の事業が円滑にできないという、そういう事業があるようでありますけれども、江刺の工業団地にそういうのがあるのかないのか。うちのかいわいでは部品が入ってこなくて仕事ができないと長期に休んでいる方がいます。江刺の工業団地にはそういうのがあるのかないのか、あわせてお尋ねをしたいと思います。

それから、袖山の工業団地の造成あるいは企業誘致については円滑に進められているようでありますから、非常にありがたいと思っていますが、胆沢の広表工業団地の取組の状況が見えないというふうに私は思っています。３年度の取組の状況をどう捉えているのか、あるいは今後の見通し等について、あわせてお伺いをいたします。

○委員長（今野裕文君）　分かりますか。

佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　ご質問が多岐に及びまし

たので、もし答弁漏れがございましたらご指摘をいただきたいと思います。

まず、江刺の工業団地の操業企業数ということですが、江刺中核団地が45社、フロンティアパークが14社ですが、フロンティアと中核、重複して操業されている部分もありますので、延べといいますか、重複部分はあるということでご理解をいただきたいと思います。

それから、製造品出荷額に関してですが、少し比較しやすいように平成27年が約2,000億円です。令和２年が3,388億円ということで、この間６年ほどで1.6倍になっているということです。特に令和に入ってからの伸びが大きいということで、令和元年が3,354億円という数字でございます。

それから、部品不足につきましては、半導体を中心にやはり新聞紙上にもあるように、部品不足という話は各企業様から聞いてございます。あわせて、ハーネスというか電線関係とか、または鉄骨関係なんかも今非常に高騰して不足しているという状況で、また、海外から輸入する部分が国際的なそういった紛争関係で途絶えていると、物流が混乱しているという話も聞いてございます。

あとは広表工業団地の状況でございますが、こちら、何度かお話ししているかもしれないんですが、令和元年から３年までを分譲強化期間ということで若干予算をいただきまして取組を行っておりまして、現在折衝中の企業が数社ございます。ただちょっと、北上川流域地域、岩手県、宮城県北の地域に関して、非常に産業用地需要が高くて、今も高くて、用地不足という状況ですので、そういった状況も鑑みまして、広表工業団地、今後どう展開していくかということも内々には協議を始めているところでございます。もう少ししたらお知らせできるかと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　ありがとうございました。

ぜひ我が奥州市にとってはなくてはならない江刺の中核工業団地だろうというふうに思っていますので、今後とも一層の努力をいただきまして、地方の経済の活性化に資する方向で進めていただければというふうに思います。

それから、広表でありますけれども、ぜひもう少し、私から見れば大変申し訳ないんですが、もう少し前向きに取り組んでいただければ、より具体性が見えてくるのかなと、こんなふうに思っていますので、一層の努力をお願いして終わります。ご所見があれば伺います。

○委員長（今野裕文君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　江刺の工業団地の分、広表工業団地の分ということで、２つ激励をいただいたという感じで受け取らせていただきました。いずれ江刺の工業団地の分につきましては、これから、実際には造成が開始になって、ここ２年間のうちに何とか立地企業さんに張りついていただいて創業を早くやっていただくということにまずは本当に努めたいなと。先ほど申し上げたとおり、いろんな環境整備、あわせて横断的な体制をつくりながら対応してまいりたいというふうに考えてございます。

あと、広表工業団地の取扱いといいますか、方針につきましては、まだここで申し上げるという部分はちょっと控えさせていただきますけれども、担当といたしましては、基本的にはもう、今、課長がお話ししたとおり、この需要の盛んなタイミングを外すわけにはいかないなというのが正直なところでございます。ですので、ある程度今オーダーメード方式ということで、農地の状態から企業さんのほうが造成をして、地権者さんから購入していただくというような方式はそのとおりなんですけれども、その辺の方式の見直しも含めて、10月の全員協議会等で、先ほどのフロンティアパークⅡの分

譲状況のご報告と併せて、方針をこういうことで考えているがというような方針についてお話ができるように、今ちょっと内部で調整をさせていただいてございますので、何とか、委員ご指摘のとおりの前向きな対応のほうについて、少し検討してみたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

ほかに質疑のある委員はおられますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　なければ、以上で商工観光部門に関わる質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は９月12日午前10時から開くことにいたします。

大変ご苦労さまでした。

午後５時５分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（今野裕文君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより教育委員会に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　それでは、教育委員会が所管いたします令和３年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、教育委員会所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

まず、生きる力を育む学校教育の充実については、確かな学力の保障、特別支援教育の充実などの４つを柱に児童・生徒の教育の充実に努めました。確かな学力の保障については、新学習指導要領に沿った学習に求められるＩＣＴ教育環境の整備・充実を図り、次代を担う児童の情報活用能力を育成し、また、ＧＩＧＡスクール構想を実現するため、小中学校へ１人１台端末ノート型パソコンを整備しました。

また、特別支援教育の充実については、支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にあることから、安心して授業が受けられるよう個々の状況に応じた支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の増員に努めました。

安全・安心な教育環境の充実については、奥州市総合計画、奥州市教育振興基本計画に基づき、中学校の改築工事を進めるとともに、学校統合に伴い不足する教室を確保するための工事等を実施しました。また、安全で快適な教育環境を確保するため、小中学校のトイレの洋式化を進めました。

次に、歴史遺産の公開と活用については、各地域に保存されている歴史的建造物や史跡の公開を行いました。さらに、文化財施設が収蔵する歴史資料などは、通年展示のほか、企画展の開催により広く公開を図るとともに、市内の小中学校に文化財施設の活用に関する情報を提供するなど、文化財を学校教育の場における人づくりの資源として活用を進めてまいりました。また、老朽化が進む文化財施設については、貴重な資料の適切な保存と効果的な公開活用を行うため、修繕を実施してまいりました。

続きまして、令和３年度において教育委員会が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果に関する報告書140ページ、教育用コンピュータ管理経費ですが、小学校に１人１台端末ノート型パソコン等を整備し、その決算額は、上段、下段合わせまして合計４億6,426万6,000円、同じく145ページ、教育用コンピュータ維持管理経費では、中学校にノート型パソコン等を整備し、その決算額は、上段、下段合わせまして合計２億3,903万5,000円であります。

戻っていただきまして、138ページ、学校管理経費ですが、小学校における学校施設の衛生環境を整えるため、コロナ交付金を活用し、７校36基のトイレ洋式化工事を実施し、その決算額は下段のみで2,777万7,000円、同じく143ページの学校管理経費では、コロナ交付金を活用し、中学校の２校４基のトイレ洋式化工事を実施し、その決算額は、こちらも下段のみで185万4,000円となっています。

戻っていただきまして、142ページ、学校施設整備経費ですが、小学校における学校施設の環境整

備に取り組み、純増となった普通教室を中心に、４校４室に空調設備を整備するとともに、学校統合に伴い不足する普通教室の解消を目的とした整備工事等を行い、その決算額は、上段、下段合わせまして1,064万8,000円、同じく147ページ、学校施設整備経費では、水沢中学校校舎等改築事業及び江刺第一中学校屋内運動場駐車場整備事業に取り組むとともに、こちらも学校統合に伴い不足する普通教室の改修を目的とした整備工事等を行い、その決算額は１億5,732万4,000円、同じく148ページ、幼稚園施設整備経費では、閉園した前沢南幼稚園の車庫及びプールの解体を実施し、その決算額は634万5,000円となっています。

戻っていただいて、141ページ、特別支援教育経費の特別支援教育事業ですが、小学校の特別支援教育支援員１名を増員して支援体制の充実を図り、その決算額は6,844万1,000円であります。

同じく146ページ、特別支援教育経費の特別支援教育事業ですが、中学校の特別支援教育支援員１名を増員して支援体制の充実を図り、その決算額は1,547万4,000円であります。

同じく154ページ、文化財保存活用事業経費ですが、史跡胆沢城跡、角塚古墳、重要文化財旧高橋家住宅、旧後藤家住宅等の保存管理事業、無形民俗文化財伝承への支援として郷土芸能祭を実施し、文化財の保存及び活用の充実に努め、その決算額は1,644万8,000円であります。

同じく156ページ、埋蔵文化財発掘調査事業経費ですが、市内の遺跡範囲の確認や内容の把握等を目的とした発掘調査等を実施し、埋蔵文化財の適切な保全、保護、活用の充実等に取り組み、その決算額は2,543万6,000円であります。

以上が、教育委員会が所管いたします令和３年度の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言をいただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いをいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。大きく３点お伺いいたします。

主要施策138ページ、学校管理経費に関連して、小中学校におけるトイレの洋式化についてお伺いします。２点目は、同じく主要施策142ページ、エアコンの設置状況についてお伺いいたします。３点目は、スクールバス置き去り事件を受けての対応についてお伺いをいたします。

まず１点目についてです。洋式トイレのことなんですけれども、先ほどもご説明の中にありました小学校のトイレ洋式化としては７校36基、中学校費としては２校４基とありました。これによって、全体ではトイレの洋式化はどれだけ進んだことになるのか、お聞きします。また、今後はどのような整備の見通しか、併せてお伺いをいたします。

２点目のエアコンの設置状況についてですけれども、やはり学校におけるエアコン設置の状況、温暖化の影響で、もはやエアコンなしでは子供たちは過ごすことができない状況となっております。そこで、各教室、保健室、音楽室や図書館の設置状況、どうなっているでしょうか、また、職員室や小校長室等についてもお伺いをいたします。

３点目についてですけれども、静岡県牧之原市で起こりました幼稚園のスクールバスに３歳の女の子が置き去りにされてしまった事件、本当に痛ましい事件であります。あってはならない事件です。昨年度も７月に福岡のほうでも同じような事件があり、お子さんが亡くなっています。そのときにも対応されているかと思いますけれども、そのときの対応、お伺いをしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうからは、トイレの洋式化とエアコンの設置状況についてご説明申し上げます。

まず、トイレの洋式化でございます。こちらの推進状況といたしましては、小学校・中学校・幼稚園全体で、令和３年度末で52.2％の設置状況でございます。小学校が52.3％、中学校が44.7％、小中合計で49.8％、幼稚園が84.3％という状況でございます。

そして、今後の見通しでございます。こちらについては、今後も洋式化、計画的に進めてまいりたいと思っておるところでございます。そして、計画としましては、令和８年には60％の達成率を目標に進めてまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、空調、エアコンの設置状況でございます。エアコンの設置状況につきましては、特別支援も含めました普通教室につきましては、令和元年に全室設置済みということでございます。そして、令和２年には、職員室、それから、事務室、こちらのほうを整備しているところでございます。一部職員室につきましては、統合を控えている小学校につきましては未設置の部分もございますが、まず職員室、それから、事務室のほうには設置済みということでございます。それから、保健室、こちらのほうも全部設置済みでございます。これからは、校長室がまだ未整備の部分が多ございますので、校長室、それから、それが終わりましたら、一般質問のときにもお話ししましたけれども、特別教室のほうにも計画的に設置をするように進めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、３点目のスクールバスへの対応ということでお答えいたします。

幼稚園バスで痛ましい事故があったということでございますが、こちらのほうにつきましては、９月７日付で県のほうから安全管理を徹底するようにとの通知がまず来ておりますので、こちらのほうでこの内容について、速やかに園バスを運行している園に通知をしたところでございます。そのほか、以前にもこのような痛ましい事故があったということで、幼稚園に対して、各園にどのような管理をしているのかということで調査をかけております。実際は、園バスでは添乗員の方がおりまして、各ルートのバス停ごとに園児名簿を作成しまして、毎回確認しているということでありますし、添乗員は、毎回園児が降りた後に車内を確認しているということも確認しております。こちらのほうを徹底するように、教育委員会のほうから通知を出しております。

学校のスクールバスにおいては、添乗員はいないんですけれども、降りた際に、バス運転手の方が再度確認しているということで話を伺っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございました。

１点目のトイレ洋式化についてですけれども、休み時間に子供たちがトイレにまず行くわけですが、やはり洋式トイレに集中するというお話を聞いております。家庭でも、大半が洋式になっているわけですから、これは本当に当然の状況だと思っています。今、計画等もお伺いいたしましたが、60％を令和８年度目指すということなんですけれども、私は少ないんじゃないかと思います。そういう今の現状、状況に合わせて対応していかなければいけません。やはり和式より洋式に集中するということ、我慢をしている子もいるとも聞いております。ですから、本当は100％を目指していくべきじゃないかと思っていますが、以前、ちょっと記憶が曖昧なんですけれども、同じような洋式トイレの質問のときに、他人も使う洋式トイレが使えないというお子さんがいるという答弁があったように記憶しています。確かにそういうお子さんもいらっしゃいますけれども、でも、洋式トイレを使う子が絶対的に多数なわけです。ですので、80％、90％を目指していくべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

２点目のエアコンについてです。今議会の同僚議員の一般質問でも、図書館へのエアコン設置の質問に対して、校長室が終わってからという答弁でした。ちょっと私は思わず耳を疑ってしまいました。確かに暑くて大変なのは子供以上かもしれませんけれども、図書館は、やはり子供たちが毎日のように使ったり調べ学習する場です。そこで学習をするという環境がしっかりできていなければいけないと思うんですけれども、エアコンを設置する優先順位というか、そういう基準、どうお考えになられているのでしょうか、お伺いをいたします。

あと、３点目のスクールバスについてでした。今、添乗員さんがついているということで、添乗員さんがしっかり子供たちが降りた後のチェックをする。添乗員さんがいない通学バスに関しては、運転手さんがするということでした。今回の静岡の事件の場合は、いつもの運転手さんではない方、園長さん、理事長さんが、不慣れな方が運転をされた。これからそういう人員不足になるときがあると思うんです。そういうときにどのような対応を取っていくか、これが大切だと思うんですけれども、ご所見をお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、トイレの洋式化の部分をまずご説明申し上げます。

トイレの洋式化につきましては、委員おっしゃいますとおり、利用されるお子さん、集中するというのもそのとおりかと思います。こちらのほうも、前回の私の答弁で、人が使ったところは使いにくいという、それはあくまでも一部の声といいますか、そういった声も中にはありますという例えということでございました。洋式化につきましては、できるだけ早く進めるべきというふうにこちらでも考えているところでございます。そして、洋式化率の低い学校を優先的に進めまして、各校少しずつでも進めていくように取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。

次に、エアコンでございます。こちらの優先順位ということでございますが、まず、常に児童・生徒がいる教室のほうは設置が済みました。そして、生徒や先生、校長先生方が常にいる時間帯の多い部屋といいますか、そういった部分をまず中心に設置をする計画で進めているところでございます。ですので、そのとおり校長先生も常時はいるんですけれども、そのほか、あと、来客の方がいらっしゃったりとかそういったことで、まずは計画としては校長室を設置して、そして、次に特別教室というような形で設置をする方向で進めたいというふうに考えているところでございます。こちらのほう

も計画的に進めるように努力してまいりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、園バスの関係で、静岡の事故におきましては、運転手さんが変わったということで、不慣れだったということで、将来人員不足になると、それらの対応ということでございます。
　まず、小学校のスクールバスでございますが、今現時点ではバス運行、２人１組で交代しながらやっているというふうに伺っております。そのような形で、どんなときにも対応できるようにということと、あと、こちらのほうでも徹底を呼びかけていくということで対応していきたいというふうに思っております。あと、園バスのほうにつきましては、仮にいつもの添乗員さんがいないときには、園長、副園長が代わりに添乗するということで、こちらのほうも事故がないように、そのような形で対応していくということであります。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　まず１点目のトイレの洋式化ですけれども、進めるとおっしゃいました。本当にこれは喫緊の課題だと思っております。ぜひ高い確率で、80％、90％を目指していただきたいと本当に切に思います。どうぞよろしくお願いいたします。
　２点目のエアコンについてですけれども、校長室には来客等もある。そして、校長先生も常にいらっしゃるということ、常にいる時間が長いところが優先というふうに捉えました。ただ、学校の施設、これは子供が優先なのではないかと私は思うんですけれども、いかがでしょうか。
　３点目のスクールバスについてですが、今はいろいろ管理されていると、通学バスに関しても、２人１組で行っています。今回のこの置き去り事件に関しては、スクールバスの対応もそうでしたけれども、ほかにも原因がありました。なので、スクールバスだけでこれを食い止めるというあれではないと思いましたけれども、やはり人員不足のときにも対応できるような体制取っていただきたいと思いますし、この前のときに、通学バスの車検切れの説明を受けました。４日間ほど車検が切れていた。こういう車、スクールバスの整備という面でも、子供たちの安全に直結する問題ですので、ここは本当にお聞きしたい部分なんですが、完全に委託管理をされているということなんですけれども、教育委員会のほうで車検の期間とかを把握されていなかったんでしょうか、お伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　それでは、私のほうからお答えをさせていただきますが、まず１点目のトイレの洋式化の件、委員さんお話しのとおりだと思いますが、若干事情を申させていただくと、設置率の率で追ったときに、昔からずっと見ていますと、今回閉校になった小さい学校には比較的ついています。なので、そこが閉校になったことによって少し率が下がってしまうという事情もちょっと生じておりまして、そういったのを含めて現実的な目標ということで、先ほど課長が答弁したとおり60％が現実的なところなんだろうなということではありますけれども、より補助事業であるとか、いろんな事業を見つけながらどんどん検討をしてまいりたいと思う気持ちは一緒でございます。エアコンについても同じでございますが、ただ、例えば特別教室、図書室につけるその大きさとかを考えますと、差し当たりは、今回は特にもう閉校する学校のものを校長室に持ってきてつけようという規模的なこともありますので、そういったことで、優先的には子供も大人も先生も生徒

も全て大切なのが教育委員会の考えでございますので、こちらについても順次いろんな事業を導入しながら進めてまいりたいという考えでございます。

スクールバスについては、今回も含めて、園バスも含めていろんな事例が具体的に出てきておりますので、それ一つ一つそういうことがあるんだよと、もしかしたらそうなるかもしれないんでというのを常に頭に入れて行動してもらうようにという話は私どものほうから通知を差し上げておりますので、そういった取組を今もなされているということで確認をしております。

あわせて、先日のスクールバスの部分でございましたけれども、これについてはどこまでの管理というか、市のほうでも当然車検の時期は分かっております。ただ、それを分かった上で、契約ということで、運行責任も含めて契約をお願いしているというような、要は業者に任せているという部分がございますので、その辺の整備がどうなのかという部分ありますけれども、例えば職員の作業量であるとか、その分お金を出して頼んでいるわけなので、基本的にはやってもらうというのが基本なんですけれども、おっしゃるとおり、具体的にそういう事例が出ましたので、そこから一歩踏み込んで、教育委員会のほうでも車検切れの時期が分かるし、それから、車検というのが長期間に少し集中する傾向があるので、夏休み前、冬休み前、春休み前というように通知を市のほうでは差し上げよう、いわゆる車検切れのバスありますから、こういう形で、いついつ車検切れだからちゃんと確認してくださいねという通知を新たに出すという取組を始めようということにはしておりました。ですので、どこまで市が関わるべきだという部分についてはなかなか難しい面もあると思うんですけれども、現在はそういう対応を取っていきたいということでございます。

○委員長（今野裕文君）　６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　６番髙橋善行です。バスの死亡事故について関連でお伺いしますけれども、まずもって亡くなられたお子さんとご両親にご冥福をお祈り申し上げます。その上で伺いますけれども、運転手さんとか添乗員さんに確認してもらうというのは大切ではありますけれども、どうしても人のやることですから間違いは起きる可能性はあるということを踏まえて、一つ提案したいんですけれども、３歳、４歳児、５歳児、小学校の低学年も含めてなのかもしれませんけれども、置き去り防止訓練と言うべきものでもやるべきではないかなというふうに思うんですけれども、幼稚園でも防火訓練とか避難訓練というふうにやっていますけれども、それと同じように、万が一バスの中に取り残された場合に子供が１人で出れるようにということ、いることを教えるということをできるようにやったらいいんじゃないかというふうに提案したいんですけれども、考えを伺いたいと思います。

先日、バスの運転手さんとお話しする機会がありまして、閉じ込められたときどうすればいいんだというふうな話をしたときに、子供たちに運転席のクラクションを鳴らさせる訓練をさせたらいいんじゃねえかというふうな話をされました。ワンマンバスですと、運転席じゃなくて乗客の席に押しボタンがありますけれども、そういう形もつくるのはいいんですけれども、全部のバスにつくるというのはなかなか時間かかることですので、まず運転席に行って、閉じ込められた場合には、例えばクラクション２回、５回、２回とか、モールス信号でもというわけにはなかなかいかないと思いますので、クラクション３回鳴らすとか５回鳴らすとか、とにかく誰かが来るまで鳴らし続けるということを訓練というか、練習で教えておくべきではないかというふうに思うんですけれども、お考えを伺います。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、今回の園バスの関係で、訓練をし

たほうがいいんじゃないのかということのご提案でございます。ありがとうございます。

こちらのほうも、各園からの取組ということで、先ほどのクラクションを鳴らすといった訓練もやっているという幼稚園からの報告も上がっておりました。そのほか、車庫内のバスには鍵をかけないなどの対策を講じているという情報も上がっております。こちらのほう、園全体にこういったことがあるということで、周知しながら、可能な限り対策を取るような形で進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。学校管理経費に関連いたしましてお伺いしたいというふうに思います。

適切な教育環境を確保するということで、学校のトイレの洋式化が今進められているということですけれども、それに関連しましてお伺いしたいというふうに思います。昨年、女子トイレにおいて生理用品の設置をということで、ご寄附をいただいた事業者さんの生理用品を各学校に置いてみたということを実験的にされたと思いますけれども、その結果についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうからお答えいたします。

まず、昨年10月、11月の２か月にわたり任意団体からご寄附いただいた生理用品について、中学校に配付をさせていただきました。それで、その結果なんですけれども、子供たちからは、やはり安心できるということで非常にいい回答をいただいております。ただ、反面、学校側からは、今回、生理の貧困ということで置かせていただいたので、養護教諭の先生方は、貧困者というところを確定するということはやはりできなかったと、本人からもそういった、例えばもらいましたというようなことで後から来るということもないということで、そういった意味では、なかなか限定していくのは難しいなということでお声をいただきました。

また、あと、ほとんどは本当にありがたいという感謝の気持ちだったんですけれども、やはり衛生面的なものだとか、そういったところには課題があるというようなお話も伺っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。当初は、生理の貧困ということで、生理用品を買えないお子さんがいるというようなこともあるので各学校に置いてみてはいかがかということだったと思うんですけれども、その中で、生理の貧困ということだけではなく、保護者の方から、また、お子さんのほうからも、トイレにあれば安心だという声が上がっております。

また、アンケートといいますか、聞き取りですか、された中でも、あれば安心だということでございます。特に小学校、中学校の女子は、生理に関しましていつ起こるか分からないという状況もあって、保護者の方もある程度その配慮はされているとは思うんですけれども、しかし、突然来たというときには、やはりトイレにあるのが一番安心でございますので、適切な教育環境のためにはそういった配慮、今まで声を上げられなかった子供たちの声をしっかり受け止めていただいて、安心につながるのであれば、衛生的な部分に関してはいろんな方法で対処できるというふうに考えられます。安心

な学校生活を送れる、快適な生活を送れるというところを注目していただきながら、トイレにはトイレットペーパーがあるのは当然でありまして、生理用品が女子トイレにあるということもこれからの普通になってくるのではないかと思います。先進地におきましては、既にもう高校まで完備できていると、大学まで完備できているということもございますので、ぜひ、予算としてはそんなにかかるものではないというふうに思われますので、検討をお願いしたいと思います。

それから、生理の貧困で生理用品を買ってもらえない子供たちに関しましては、例えば生理用品置いているところに相談に来てくださいねってそういうメモを置いておく、ここに相談に来てね、ここに電話をしてね、または来てねということの何かメモを置いておくということで相談に行きやすい、そういう環境も整うということになるのではないかなというふうに考えます。もう一度お伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず本当に子供たちの声はそのとおりでございますので、後はやはり予算の部分もありますので、トイレの予算の中でどのように変えるのか。実際、今回もかなりの実は数がなくなっていたと。そして、最初は少なかったんですけれども、慣れてきたらばどんどんいったということで、ちょっと養教の先生方もどれくらい準備必要なのかとか、そういったようなところの不安視する声も実はありました。そういったようなことも含め、やはりしっかりと検討した上で対応していきたいというふうに考えております。

また、メモ等に関しては、まさにそのとおりだと思います。今回試験的にやり、メモも実際置いたんですけれども、なかったということですが、ないからやらないではなく、そういったものにもしっかりと、それだけではないことでの対応というのはやはり大事だと考えますので、そういったようなところも含めて、やり方とか置き方、そういったようなことも含めて今後しっかりと考えていくべきことなのだろうなというふうに思いますので、この検討はしていきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。２件お伺いいたします。

先ほどの１番委員さんの質問のエアコンの設置についてなんですけれども、今、温暖化が進む中で、コロナ禍もありまして、マスクの着用もしていますと熱中症に気づきづらいというお子様もいまして、エアコンの設置というものもやっぱり学校生活を円滑に過ごすためにも必需品だと私は考えますけれども、修繕費等々は別枠として予算要請ができないものかをお伺いいたします。

２件目に、令和３年度事業評価調書の82ページに掲載されています児童生徒心の相談支援事業、学校適応相談事業、適応指導教室運営事業について、３点お伺いいたします。

こちらに表記をされています学校不適応とは、どのような生徒を指す言葉でしょうか。一般質問でも質問させていただきましたが、不登校が問題行動として捉えられないような配慮をするのに文科省より通知がございます。今後も学校不適応という言葉を使うのでしょうか。今後の事業に向けての見直しについてもお伺いいたします。

２点目なんですけれども、学校復帰や再登校を促す支援の中で、不登校は増えています。今後も、学校復帰率を一つの指標とすべきではないかをお伺いします。

また、適応指導教室（フロンティア奥州）から復帰された児童・生徒の人数もお伺いいたします。

３点目なんですけれども、中学校１年生に対して学級集団アセスメントを実施したとされています

が、そのＱ－Ｕというアンケートを実施した結果、何が変化したのかについてもお伺いいたします。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　では、私からはエアコンの設置の件について答弁申し上げます。
先ほど部長も申し上げましたけれども、エアコンの設置ですけれども、今、閉校となった学校のエアコンを有効活用するために移設するという形で各学校に設置をしているところでございます。ですので、そういった規模的な面とか、それから、設置する場合にも、できるだけ近いところであれば移動の費用も安く済むとかというようなこともありますので、そういった移動先、移設先を十分検討しながら有効活用して環境を整備していきたいというふうに思っているところでございますので、エアコン設置には、ついているものを移設するのも、外して、それから、新たにつけてということで費用もそれなりにかかるところでございますので、こちらのほうも環境をよくするために予算要求等もしながら、計画的に進めたいというふうに考えています。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから３つの質問についてお答えいたします。
まず１点目、学校不適応はどのような子供を指すのかという点でございます。
まず一つの中には、不登校の児童・生徒、後は、いじめ等において社会的なというか、非行とかそういったような問題行動を起こした生徒とか、そういった幅広い子供たちのことをまず基本的にはそのような形で呼んでおります。この不適応という言葉、不登校だけを指しているものではないので、この言葉が適切かどうかというところに対して、前回の議会答弁でも行ったんですけれども、当然、不登校は問題ではないというところはそのとおりございますので、あと、国の通知等、そういったところとこの不適応という言葉が使われ、そこまで含まれているかどうかちょっとこちらのほうで確認し、そういったことがあれば、十分やはり見直していく必要があるだろうなというふうに思っております。
それから、２点目、学校復帰率を一つの指標にということですけれども、まず、不登校児童・生徒のカウントの仕方というか、まず、年間30日以上欠席した児童・生徒が不登校というふうな扱いになってございます。そういった中で、この復帰というものをどのように捉えるかというのが非常に難しくて、完全復帰というか、そういったものがなく、全て復帰したものを復帰というふうに捉えるのか、あるいはちょっとでも復帰すれば、例えば１学期、２学期、不登校傾向見られたけれども、３学期は戻れましたというところを復帰するのかとか、ちょっとそういったところの基準をしっかり示すのがなかなか難しいなというふうに考えております。そういったところで、考え方として、これも前回の議会で復帰全てではないというようなお話もさせていただいたところでありますけれども、そういったところを一つ指標というか、指標にする、しないということで見方としてこういったところの数を抑えていくというのはやっぱり大事なんだろうなというふうに思っております。
また、令和３年度のフロンティアからの復帰した人数と、復帰したというところの捉えが非常にちょっと難しいんですけれども、昨年度、37名フロンティア奥州には行っておりまして、その中で、完全にもうフロンティアに来ないでというふうになったお子さんは、一応、こちらのほうで１名という

ふうに捉えております。ただ、じゃ、全てが学校に行っていないかということではそうではないというふうに捉えておりまして、フロンティアに来たり学校に行ったりというようなことを繰り返してというようなお子さんもいるというように把握しております。

最後、３点目、Ｑ－Ｕアンケートをした結果になりますけれども、このＱ－Ｕのアンケートですけれども、基本的に学級の中での子供たちの様子、それを調べるものになっておりまして、その学級の中でその子がどういうポジションというか、どういう状態、精神状態で授業を行っているかとか、そういったものを調べる、調査するものというふうになっております。なので、一人一人本当にその結果が違いますので、その子の個票というものが来ますので、学級担任あるいは学校は、組織的にそういった個票を見ながら、その子がどうすればその学級により最適な、学級集団をどういうふうにつくっていくかということの参考にしているということでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　やっぱり不適応という言葉を使われてしまいますと、子供が一番、自分が当たり前にできないことについてその子自身が苦しんでいると私は理解していますので、そういった子を学校不適応という言葉を使いまして問題行動というふうにちょっと捉えがちになってしまいますと、その子が学校から排除されたような感じにも、子供自身はまだ成長が未熟ですので、そういった言葉を使われたときの子供の心境というものもちょっと考えていただきたいなと考えます。

あと、学校復帰率についての指標なんですけれども、やはりそこで学校に復帰する、しないというようなことが最初の前提に来ますと、その子の学習が集中できなくなって、自分が学校に行けない、行けるというその日の朝の状況とかも、今日はもう学校に行けなかったというので落ち込んでしまって、学習に集中ができなかったりとかすると考えますので、不登校生徒について学校復帰という言葉を踏まえつつというのではなくて、学校復帰は踏まえなくても勉強はできるよという安心感を与えていただけるような授業の取組について考えていただきたいなと思います。その点についてもお伺いいたします。

また、学級集団アセスメントのＱ－Ｕの実施についてなんですけれども、その結果というものは公表されているものでしょうか。１年生だけに実施していると事業では記載されていますが、２年生、３年生、小学生とかも、やはり今の学校生活を円滑に過ごすためには全ての生徒に対してこういったアンケートの実施というものは必要じゃないのかなって思いますので、その点についてもお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　１点目、２点目について、私のほうからお話をさせていただきたいと思いますが、基本的に先ほど課長が申したとおりではあるのですが、今の字句の意味という意味では、やっぱり学校不適応と不登校というのを分けて考えるようなイメージにあるということで、非常に難しいのでございますけれども、あくまで学校不適応というのは、学校での集団生活が難しいんだよ。だから、それを何とかしなきゃいけないよね。そういった場面で支援を学校でしていきましょう。ただ、そこから派生して、不登校の問題も絡みますので、非常にややこしいんですが、不登校自体は子供の権利ということで、そういう権利もあるんだよというのは委員さんおっしゃるとおりなんですけれども、そこのなかなかすみ分け、今、明確ではない。当然、権利としてはあるんで

すよ、権利としてはあるんですが、学校での問題として、不適応での対応と不登校の関係をどうするかというのは、もう少し国のほうの整理、それから、国のほうの指針等を見なければならないかなと思っております。ただ、考え方としては、不適応の問題行動という言い方をしておりますが、不登校自体については問題行動ではないというようなはっきりした国の指針も出ておりますので、市も当然そういう考えではいるのですけれども、学校不適応の問題の中でどうしても大きいのは不登校が絡む問題もあるということで、じゃ、集団生活になじめない方をどうしていくのかという部分については、もう少し検討する必要があるのかと思っておりました。

ですので、それに合わせて学校復帰を前提じゃなくというのが、全員に対してそうなのかというと、そうではないんじゃないかなと。ある人はそういった支援も欲しいし、ある人は違う面の支援も欲しいというのがちょっと今の現状でございましたんで、もう少しそこにどこまで踏み込んでいくか、どこまで行政が関与できるのかというのは、もちろん委員さんご存じのとおり、今、国でも問題にはなっていますので、そういった部分をもう少し見る必要があるのかなと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、Ｑ－Ｕに関してですけれども、結果は公表はしておりません。各学校の中でそれをしっかりと見て指導に充てているということになります。それから、個票に関しては、それぞれ家庭に返しているものというふうになっております。それから、後は、こちらの予算と学校での予算でやっている部分というのも当然ございますので、そういった学校の予算でやっているものは、基本的には個票をその子供たちに返すというようなこと。こちらでお金を出しているものに関しては、そこは学校で多分止めていたりとか、ここはちょっとそれぞれの学校さんの事情になるのかなというふうに思いますけれども、そのような形で取り組んでおります。

○委員長（今野裕文君）　ちょっとすみません。２点目は、学校復帰を踏まえなくても勉強ができるという、事業の取組を考えてほしいというような提言というのか、質問だったと思いますし、Ｑ－Ｕについては全てにできないのかというような質問だったと思うんですけれども、回答できますか。いろいろあるから。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　すみません。では、３点目のＱ－Ｕに関してですけれども、こちらのほうでどれだけ予算が取れるかというところは、まだ今後の予算の在り方について考えていくということになりますけれども、学校とやっているところ、ちょっと学校との兼ね合いもありますので、そういったところを検討した上で考えていきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　２点目の学校復帰に向けてばかりではなくて、違う方向もというものについては、個人個人によってやっぱり違う対応が必要になると思いますんで、そういった部分を加味しながらという形にはなると思いますが、例えば詳細にどういうケースであればどうという部分について、今、正確に確立をしているかという面では、まだまだ不安定な状況だということでございます。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　不登校については、本当に個々一人一人で学校に通えない要因というものは違ってきますし、一人一人のやっぱり今は個性に合わせた学習という推進がされているのかなって思いますので、学校という一つのくくりに子供がそこにとらわれてしまいますと、自分が学校に行ける、行けないということでその後の人生に大きな影響を与えると思うので、そこら辺、私自身ももう少し勉強させていただきたいなと思いますけれども、お子さんが本当に成長していく上で、自分に自己肯定感を育めるような学校生活というものをお願いしたいと思います。

学級集団アセスメントのＱ－Ｕのアンケートについてなんですけれども、小学校は割と今、運動会であったりとか授業参観とかに行けるんですけれども、中学校は全くそういった学校の活動には参加ができない状態に、コロナ禍でありますので。そういったアンケートを保護者さんに示すというのは、自分の子供が学校生活でどのように過ごしているのかが今全く分からない状態にありますので、保護者さんの安心というか、地域と学校のつながりというところで公表というか、少しこういった声が学校生活でありますよということを伝えるのはすごくよいことなんじゃないのかなというふうに思いますので、そのことについてお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　まず１点目に関してですけれども、学校のくくりの中だけでなくというようなお話ではありましたけれども、やはりそれぞれ、一人一人不登校の実態、その抱えている背景、そういったもの違いますので、そういったものをやはり全体として見ていかなくてはいけない。そういう子もいるということは、当然やはり考えなくてはいけないというのはそのとおりだと思います。そして、やはりそういったところの中で必要になってくる自己肯定感というのが非常に大きいのではないかということは、まさに委員おっしゃるとおりでございますので、そういったところは今後も大切にしていきたいというふうに思っております。

また、Ｑ－Ｕアンケートに関してですけれども、アンケートそのものを多分公表するということはできないとは思いますけれども、よく学級通信とかそういったところでアンケートの概要だとか、今こういう学級の実態なんだということを伝えることというのは非常に大事だろうな。特にコロナ禍でいろんな活動が見えない中ですので、そういったところはやっぱり十分に学校側でやっていただければなというふうに感じているところでございます。そういったようなことも含め、今回のお話があったこと、校長会議等の中でお伝えしていければいいかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ここで、午前11時15分まで休憩いたします。

午前10時57分　休憩

～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

休憩前に引き続き教育委員会の質疑を行います。

９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。先ほど議論になっておりました不登校の部分について、関連してお伺いいたします。

まず、学校不適応等文言のことが取り上げられておりましたけれども、事務事業評価調査のほうを

見ますと、その事業目的であったり、それから、事業内容のほうが、教育部長がご説明だった内容は承知するんですけれども、そういった部分とちょっと誤解を招くような、混同されるような表現ともなっておりますので、これを機会に事業目的、それから、事業内容といった部分を改めて整理すべきではないかと思いますけれども、その点についてお考えをお聞きいたします。

それから、先ほどの答弁の中に、自己肯定感という言葉がありましたけれども、その自己肯定感に関して、施政方針の総括、６ページの指標のほうに、まさに自己肯定感を持った児童・生徒の割合というのが指標化されておりますけれども、こちらの中で、小学生が達成度バツという評価にもなっておりますので、その要因をどう分析しているのか、お伺いいたします。

それから、不登校の人数に関してなんですけれども、いろいろなグラフで示されておりますし、それから、適応指導教室の参加している人数も出ておりますが、不登校全体としての中でも、特に小学校６年生と中学校３年生の令和３年度の人数、それから、その子たちの進学状況であったり、その子の動向というのがどのように把握されているのか、お伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず１点目ですけれども、文言に関しては、まさにそのとおりでございますので、こちらのほうでこれを機会にきちっと見直しをし、使う、使わないも含めてしっかりと見直しをしていきたいというふうに思っております。

また、その際、やはり国のほうでどう使われているかというところはしっかりとこちらのほうでも把握していきたいというふうに思います。

次に２点目、自己肯定感についてですけれども、今回、小学校73.5％ということで達成度バツというふうになっております。ただ、この指標そのものがどうかと言われるとあれなんですけれども、まず、毎年子供たちが変わる指標でありまして、それを単純に横並びで指標として見れない部分が実はあるというふうにこちらのほうでは考えております。それで、平成27年度は77.1％という学年の子供たちを一定、ここをまず一つの基準としたわけですけれども、令和３年度の学年は低かった。ただ、令和２年度、小学校５年生のときに、この同じ子供たちを対象に、県の県学調で同じアンケートを取っております。その際の自己肯定感に対する評価が70％ということで、それを考えると、この１年の中で3.5％上がったという見方もできるというふうに私たちは捉えております。ですので、どうしても指標に表すと高い、低いとかというふうに目安はあるんですけれども、学校としてこの自己肯定感を高めるというのは奥州市でも、岩手県としても、やはりここは常に課題だと言われているところであり、しっかりそれぞれの学校が工夫して取り組んでいるところでございますので、この今の取組を継続的にしっかりとやっていくことで定着を図っていきたいというふうに考えております。

それから、不登校の小学校６年生、中学校３年生に関してですけれども、令和３年度、小学校６年生の不登校児童は14名、それから、中学校３年生の生徒は42名というふうになっております。それで、中学校３年生の進路状況ですけれども、この42名の中で35名は進学、そして、７名が残念ながらまだ進路先が決まっていないという状況で確認してございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　１件目、２件目了解いたしました。３点目の小学校６年生、中学校３年生の不登校だった子の件に関してなんですけれども、まず14名いらっしゃった小学校６年生の子たちは、

中学校に入って、今年度、４年度になりますけれども、学校にちゃんと行けているのかどうかというところをお伺いいたしますし、それから、中学校３年生のうち７名の方が進学が決まらなかったということですけれども、その子たちの動向というか、情報共有というのを教育委員会で把握されているのか、もしくは卒業されている以上は、ならばほかの部署との情報共有がどのようにされているのか、お伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず小学校の14名ですけれども、こちらのほう、今現在のところで、やはり同じような状況が続いているというふうに把握しております。完全に行かないということではなく、行ったり行かなかったりというような形で、ただ、中には、いいほうだけ言うのちょっとあれなんですけれども、中学校に入ったことをきっかけにし、小学校では行けなかったんですけれどもそこで気持ちが変わったというか、そういったところで登校できている子というのもおりますので、そういったやはり進学先が変わるというのは一つのきっかけになるなというふうにこちらのほうでは捉えております。

また、中学校３年生、７名の生徒さん方についてですけれども、まず、この中で２名は今回、また秋に受験をしたいということで、そういった子に関しては、やはり学校とのつながりを現在も持っております。ですので、そういったところでは、学校とのつながりというところではしっかり取れていると。

また、あと、学校としてなかなか卒業した生徒さん方にというところは難しいんですけれども、スクールソーシャルワーカーさんが、今、各中学校に配置されているんですけれども、やはりこれまでの卒業生とか、そういった子たちに対しても機会を捉えて、チャンスがあったらば声をかけるとかそういった取組をしている学校さんもありますので、そういった中で、中学校を卒業したから終わりではないというところは、それぞれの学校さんのところで工夫して取り組んでいただいているというふうに把握しております。

また、あと、関係部署との連携ということですけれども、当然、そちらのほうとも情報共有していくということが大事だというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。評価調書82ページにございます児童生徒心の相談支援事業、そして、学校の適応相談事業、適応指導教室運営事業に関連しましてお伺いしたいというふうに思います。

ただいまも不登校の学校に行けない子供たちの件に関しましてご答弁いただいたところでございますけれども、教育委員会としても、学校に行けない子供たちに関しまして、様々な事情があるというふうに捉えられているというふうに思いますけれども、それらを解決するためのこの３事業だというふうに思います。この事業に関しまして、例えば学びと心の相談員さんは４人配置されておりました。適応相談支援事業も11名、適応指導教室の運営事業では37名の方々が配置をしていただいておりますけれども、この状況で今後もよいのかどうか、どのような検討がなされているのか、お伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　まず、令和３年度の状況の中では、今、委員おっしゃったような人数のところで対応しておりました。それで、令和４年度に関しましては、やはり学びと心の相談員の人数を増やしたところでございます。それ以外のところは人数は同数でありますが、不登校の児童・生徒が増えているというようなところを鑑みますと、やはり今後こういったところも増やしていきたいという思いはあるのですが、一方で、特別支援だとかそちらの、本当にいろんなところに学校は困り感がありますので、そういったところ、全体のバランス調整しながら、どういうふうに人員配置するのがより効果的なのかというところは市としては考えていきたいというふうに思っておりますし、あと、やはり県費でも助けていただいている部分非常にありますので、そういったところは今後もこちらのほうから要請していきたいというふうに考えております。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。教育委員会のほうでも大変人数を増やしていただいて、対応していただいている部分もあるとは思いますけれども、学校に行けない児童・生徒が増えているというのはそのとおりでございまして、何らかの対応策が必要になってくるのではないかというふうに思われます。
　そこで、先ほどもご答弁の中にスクールソーシャルワーカーさんのお話が出ましたけれども、スクールソーシャルワーカー、専門職でございまして、国家資格を持った方々、そして、スクールカウンセラーの配置も文科省のほうでは全中学校、スクールカウンセラーは。ソーシャルワーカーに関しましても、全中学校区または中核市と政令市なんかは置いてもらいたいということの予算はあるようでございますけれども、それらの専門家の配置につきましてどのような対応になっているのか、お伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず令和３年度のスクールカウンセラーの配置状況ですけれども、市内小学校７校、中学校、令和３年度ですので９校、合計16校に９名のスクールカウンセラーを配置しております。
　また、スクールソーシャルワーカーについては、中学校５校に対して２名の配置というふうになっております。複数が兼務してやっていただいているというような状況でございます。
　阿部委員ご指摘のとおり、文科省のほうではスクールカウンセラー、全小中学校へ配置、そして、スクールソーシャルワーカーは全中学校区へ配置ということをまず目標にやっていただいておりますので、こちらはやっぱり市の教育委員会としては、県のほうに強く要望して、できるだけそのような対応をずっと言っております。昨年、令和２年度から３年度になるところでは、スクールカウンセラーが１名増となっておりますので、そういった実態を踏まえながら、これからも要望をしていきたいというふうに思っております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。スクールソーシャルワーカーさんに関しましては、福祉との連携も必要になってくるというところからこういう職種の方がいらっしゃるということでございますので、そういう専門性のある、資格のある方々にしっかりと子供たちの学校生活と福祉と連携していただく。その中で様々な問題の解決につながってくるのではないかと、ヤングケアラーの問

題であったり貧困問題であったり、様々な家庭の事情で学校に行けなくなっている子供たちがいるというふうに思われますので、そういう対応もしっかりなされると思いますので、ぜひ増やしていただければと思いますが、お伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　ありがとうございます。こちらのほう、まさにスクールソーシャルワーカーさんの事業実績等、こちらのほうにも見せていただいているんですけれども、委員おっしゃったとおり、ヤングケアラーの傾向のある子とか、そういったところまで細かくやはり見てきて提出していただいております。非常に貴重な情報をいただいておりますので、こういったところは本当にこれからも関係部署とも連携しながら、子供たちのためにそういった対応をできればいいなというふうに思いますので、このスクールソーシャルワーカーについては、県のほうに強く要望していきたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　ほかに。７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木友美子です。４点お伺いいたします。１点目は、決算書392ページの委託料について、２点目は、事業評価調書81ページの外国人講師招聘事業について、これについては３点お尋ねしたいと思います。
まず１点目の決算書392ページの委託料についてですけれども、ＰＣＢの廃棄物処理委託料に関連して1,500万円ほどの支出となっております。私の記憶では、今年度、令和４年度末までに全て処理をしなければならないというものだったと記憶しておるんですけれども、今年度、令和４年度の予算書には、この委託料のところにこの項目がありませんでしたので、令和３年度において、教育施設全てにおいてこの処理は完了したというふうに捉えてよろしいでしょうかというのが１点目です。
２点目は、事業評価81ページの外国人講師招聘事業について、講師の方々の処遇の観点という意味で３つお尋ねいたします。
決算で、直接雇用10人で4,209万2,400円というふうにありますけれども、これの内訳についてお尋ねします。講師の方々への支払いのみなのか、その他の事業経費も含まれているのかということでお尋ねします。
次に、これについての２点目ですけれども、その講師の方々は、事業のタイトルは講師招聘というふうにありますが、講師の方の身分に伴って支払いの名目も変わると思うんですけれども、報酬という形なのか、あるいは職員扱いで賃金という支払いの仕方なのかということで、関連して、いずれの支払いにしろ、月給制なのか日給制なのか時給制なのかということも併せてお尋ねしたいと思います。
この項目の３点目ですけれども、賃金の世界で言えば、時間外勤務手当に当たるような項目の支給もあるのでしょうかということです。10人で、令和３年度ですと多分、小中学校36校を回られたと思われるんですけれども、毎日違う学校に勤務をされて英語教育をしていただいておりますが、授業時間以外の、例えば授業の準備の時間ですとか、各学校との打合せの時間などもその支払いの対象になっているかということ、それから、かなりの移動距離を毎日違う学校でされているようなんですけれども、そういったことなども考慮にあっての支払い方、あるいは時間外勤務手当に該当するようなことも加味されているのかということについてお聞きいたします。
以上４点よろしくお願いいたします。
○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私からは、決算書392ページにございますＰＣＢの廃棄物処理の部分についてご説明申し上げます。

こちらにつきましては、あと２校２か所ございます。そちらは、胆沢の愛宕小学校、それから水沢中学校でございます。こちらにつきましては、愛宕小学校につきましては、閉校時、それから、水沢中学校については、改築の際を捉えましてこちらのほうを完了させる予定という形で進めているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、その後の２つの質問にお答えいたします。

外国人講師招聘事業についてです。4,292万4,000円、この内訳ということでございますが、講師の報酬として3,600万円、社会保険料570万5,000円、旅費としまして110万8,000円、あと消耗品1,000円、電話料３万1,000円、手数料３万5,000円、あと、浄化槽の維持管理委託料ということで１万7,000円、後はテレビの受信料ということで２万4,000円という内訳になってございます。講師への支払いのみか、その他授業経費も含まれているかということにつきましては、授業などの費用は別予算ということで、その他経費は含まれていないといったところです。

あと、講師の身分、あと、支払いは賃金なのかといったものにつきましては、講師の身分は市の職員でありまして、会計年度任用職員という形になります。支払いのほうは報酬ということで、月額30万円という形になっております。月給制、日給制、時給制なのかと。月給制ということで支払っております。後は、時間外勤務手当の支給についてですが、今のところ実績はございません。

あと、授業以外に打合せ等の時間があるんですけれども、それらが支給対象になっているかということは、月給ということで週４日、１日７時間30分の週30時間仕事をしていただいているわけなんですけれども、その時間内ということで対応しているという形になります。後は、もう一つ、いろんな学校に勤務されているということで、移動時間も考慮されているかといったところでありますが、それも勤務時間内ということで考慮されているという形になっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　何点か再質問させていただきます。

１つ目のＰＣＢなんですけれども、２個残っているということで、残っている事情は理解をいたしましたが、ちょっと詳しく法律を全て読み取ったわけではないんですが、岩手県については、今年度末までに処理というふうに何か書物に書かれていたんですけれども、その辺は、胆沢愛宕小学校と水沢中学校、危険のないように保管はされているとは思うんですけれども、そういった手続的なことというか、法律とか制度との関係で大丈夫だから残しているんでしょうけれども、その辺もう少し詳しく分かれば教えていただきたいと思います。

２つ目、4,209万2,400円の内訳の先ほどの説明の中で、テレビ受信料とか浄化槽というのが、外国人招聘事業とどう関係があるのかというのがちょっと私の中で理解ができなかったので、教えてください。それから、月給30万というのは、これが高いか安いかというのはそれぞれちょっとあると思うんでそこは飛ばしますが、（３）の時間外勤務手当のことに関わって、会計年度任用職員であるとす

るならばですけれども、先ほど基本給の月30万円と社会保険料の570万円、それから、旅費について110万円、あと、消耗品1,000円というのは分かりましたが、会計年度任用職員で月給制であるとするならば、皆さんアパートに住まれていたりとかしていると思うんですけれども、そういう住居手当や通勤手当、それから、日々の違う学校、例えば水沢に住んでいるけれども、月曜日は衣川、火曜日は前沢、水曜日は水沢とかって移動、通勤距離が毎日違うわけなんですけれども、そういう通勤手当というのはどこに含まれているのかということをお尋ねしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　説明不足な点がありましたので、ご説明させていただきます。

今回、教育施設で処理しますＰＣＢにつきましては、低濃度のＰＣＢとなっております。先ほど委員おっしゃいました令和４年という部分につきましては、高濃度の部分ということでございます。低濃度については令和８年までというふうな期限がございますので、こちらのほうは法にのっとったといいますか、そういった形で進めたいというふうに思っているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、浄化槽維持管理手数料、あと、テレビ受信料がどういうことなのかということでありますが、ＡＬＴの方お一人、胆沢のほうに宿舎ございまして、こちらのほうを活用しております。そちらのほうの管理委託料、あと、テレビ受信料ということで費用を計上させていただいております。後は、旅費につきまして、通勤手当等どこに入っているのかということでありますが、先ほどの旅費ということで、101万8,000円ということでお話ししましたが、こちら通勤手当ということと、あと、行動旅費ということで、学校間移動する場合の旅費につきましてもこちらのほうで支出してございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。理解いたしました。

最後に１点お尋ねして終わりたいと思うんですけれども、先ほど時間外については、実態として今、制度はあるけれどもないというお話でしたけれども、いわゆるＡＬＴの方々とお話をする中で、諸外国の教育課程、授業時数と日本の授業時数、教育課程というのはやっぱり違っていて、日本の時間割というのは朝から夕方まで６時間授業がびっしりという中で、ＡＬＴさんもかなりの授業をなさっているので、毎日ではないとは思いますけれども、どうしてもよりいい授業をするために、いろんな教材をつくったりというのが家に帰ってからとか、そういうことになっているというお話を聞いたことがございます。それから、学校も毎日違う学校ですので、いろんな打合せの時間というのも、先生方が空き時間が合わなかったりすると、時間外であったりというようなこともあるやに聞いたこともあります。そういうのは、手当の請求ということに発展していないということで、実態がないということになっているんだと思うんですけれども、在籍が教育委員会で勤務地は各学校ということで、いわゆるそういういったことの困り事とかを常に面接相談するというようなのが計画的に組まれているのかなというふうに、そこのところが疑問に思いました。当然、ＡＬＴの方々、学校教育だけじゃなくて、地域の多文化共生の推進を頑張ってくださったり、地域の私たちとスポーツ活動や文化活動などをやっていただいて、やっぱり奥州市の学校に勤めてよかったという思いがあると、次のＡＬＴさんが来てくださるということにもつながるということで、また、先ほど胆沢の方の紹介もありましたが、

奥州市に永住を決められた方もいらっしゃるので、そういった日常的な相談事とかを計画的に、年に２回面接とか、普通の一般の正規職員のような形で、そういうことを組まれる中で、今私が言ったような困り事というのは、つかむことで改善に向けるということがあるんじゃないかというふうに思うんですが、そのことについてお伺いをして終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、ＡＬＴさんの困り事の面接相談ということで、計画的に組まれているかということでございます。

こちらのほう年１回、全員の面談をまず行ってございます。後は、そのほか、ＡＬＴさん全員が３か月に１回ほど集まって、困ったことなどがあるかどうかというところを、いろんな授業のことについても相談していると思うんですが、そのような形で集まってございます。その中で、いろいろ困り事等がございましたら、こちらのほうに話が通っているという形になっております。あと、困ったとき、こちらのほうでも、当然ながら勤務条件などいろいろありましたら、随時受けながら、それら対応していきたいと。今後の方々に、ＡＬＴの方々につながるような形に何とか対応していきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。私は、主要施策の成果に関する報告書136ページの下段、シックスクール対策事業経費についてお伺いしていきます。

これについては、胆沢第一中学校の大規模工事が起因と思われるシックスクール症候群に対する措置ですけれども、これに関連しまして４件お伺いします。

まず１件目なんですけれども、医療助成費の３万1,000円など助成の内容があるんですが、現在、この措置の対象となっている方はまず何人いるのかというところと、あと、医療費助成に関しましても、医療費のどういったところに助成をしているのかというところちょっと詳しくお伺いしたいなというところがまず１件です。

２件目なんですけれども、この問題のまず原因となったこと、それから、そこからいろいろと対策等々考えられたと思うんですが、今後、今、地元の玉里小学校もそうですけれども、そういった大規模改修が行われる際に、そのことが起こらないようにするための考えられた対策だったりとか、そういうところをお伺いしたいと思います。これが２点目です。

３件目に関しましては、先ほど申し上げましたけれども、現在行われている玉里小学校の改修工事に関しましてですけれども、先ほど申し上げました136ページの２段落目の中には、環境測定実施による状況監視により生徒のシックスクール発症の未然防止を図ったとあるんですけれども、そういった中で、玉里小学校に関しましては、児童が授業を受けながら改修を進めていきまして、２月改修工事が終了、その後、年度が明けまして４月からすぐに生徒が入るといった中で、先ほど申し上げました原因と今後の対応というところがどのように計画の中に盛り込まれているかというところをお伺いしたいと思います。

そして、最後に４件目ですけれども、こちらは玉里小学校の改修に関してというところですが、一般質問でもお伺いしたところではございますが、その後、どのような状況になっているかというところを伺いたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから答弁させていただきます。
まず、令和４年のシックスクールの補助の対象となっている方につきましては、お二人でございます。お二人とも大学生というような学年となっております。そして、平成21年でございましたけれども、大規模改修の際の有機化学物質が原因と思われるシックスクールの症候群が発生したというようなことがまず原因でございます。
対策の部分でございますけれども、こちらの部分については工事を進めながら、常時検査等も行いながら、そういったものが発生しないかという部分を確認しながら進めていくというような形でございます。この検査といいますのも、ＴＶＯＣの観測の検査ということになりますが、学校内の有機化合物が基準を超えていないかというような監視、測定、そういったものを取り組みながら、安全には配慮して進めてまいりたいというふうに思っております。この玉里小学校の改築についても、今申し上げましたとおり、このＴＶＯＣの項目も事業の中に組み込んでおります。そういった形で、安全に配慮しながら工事のほうを進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。
まず、現在の状況につきましては承知いたしました。
２番と３番に関わるところなんですが、環境測定しながらというところで進めてらっしゃるということだったんですが、万が一、その環境測定を行った時点で基準値を超えましたといった場合というのは、例えば学校側にしても児童にしても、どういった措置が考えられるかというところをお伺いします。
後は、一応、４問目にお伺いした玉里小学校の改修について、現状を教えてくださいというご質問したと思ったんですけれども、そちらの回答もよろしくお願いいたします。
○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　申し訳ございませんでした。
まず、仮にそういった検査の結果、もし反応が出るとか基準値を上回るとかというようなことであれば、そこでもちろん工事のほうは一旦原因を追及するというような形になります。ですので、強引に工事進めるとかそういったことは、まず安全配慮が第一でございますので、そちらのほうを配慮するという形でございます。
玉里小学校の進捗ということでしょうか。申し訳ございませんでした。玉里小学校の進捗の部分につきましては、以前も一般質問のときにもご説明いたしましたけれども、電気工事と機械工事、こちらにつきまして入札のほうが早く終わりましたので、もう既に工事のほう取りかかっております。そして、建築工事、こちらの部分を再入札の結果、業者が決定しましたので、今、業者からの工程表を確認しておりまして、そして、内容を確認しながら再度調整を依頼するなど、この工程表の精査をしている状況でございます。そして、限られた工期でございますので、１月、２月とかになれば雪も降ったりしますので、そういったものの影響もないように、屋根の塗装とか舗装、そういった部分をなるべく早い段階で工事するような形の工程表にしながら、期限までに間に合うような形での工事を進めたいと思っております。そして、児童の皆さんに影響を与えないようにということで、土日の工事

にも取り組んでおります。昨日、おとといもそのとおり工事かかっておりましたし、もう既に工事としましては、電気設備としましては校舎のＬＥＤ化の部分、こういったところも手をかけておりますし、機械設備の部分については、浄化槽の部分、こういったところにも手をかけているというような状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

まず最初のほう、シックスクールのことなんですけれども、工事中止するということなんですが、玉里小学校、そんなに大きな学校ではないので、教室数も限られている中で、例えば工事、どういうふうに進んでいくか分からないですけれども、教室の中の工事をしました。調査したらば基準値超えました。そしたら、その中に多分児童は入れないわけですよね。そのときに、児童をどこか違う教室にということを考えられると思うんですが、いかんせん玉里小学校、そんなに教室数があるわけではないので、そういったときにどういう対応をするのか。工事中止はもちろんそのとおりだと思います。その中で、児童がどういうふうな形でいつもどおりの授業を受けられるかというところをお伺いしたいと思います。

後は、今の改修工事なんですが、学校さんのほうからも情報を得ているところですが、工事に関しましては、すごく子供たちに配慮されて工事してもらっていますということで、すごく先生方喜んでおりました。そういった中で、日程についてなんですが、先日、私、８月31日に一般質問したんですけれども、そこからもう２週間近くたっております。日程につきましては、早く学校のほうとも調整取りまして、訂正しますということだったんですが、まだ学校のほうと建設工事のほうの打合せもされていないということだったんですが、その辺は本当に大丈夫なのかというところを確認したいと思います。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、まず工事の部分でございます。こちらについては、まず、例えば教室であれば改修する教室、作業するときにはもちろん児童さんは入れませんけれども、そして、工事が終わって確認して、今度はその教室に入っていただいて、今度は元のところを改修していくというようなそういう流れ。後は、学校とも確認しながら、どういった形での進め方が影響がないかという部分、そこも詰めながら進めてまいりたいと思います。

あと、工程の部分につきましてですが、こちらのほうは、先ほどご説明いたしましたけれども、この工程表のほう業者と再調整しまして、近々に学校のほうにも持っていきまして、後は関係する電気設備、それから、機械設備、そういった業者さんとも調整をしまして、以前、暫定版としてお知らせしましたお知らせの通知、これをできるだけ早く作成して、保護者の皆さんにお知らせする形で進めたいと思っております。父兄の皆さんには大変ご心配をおかけしているところだと思います。できるだけ速やかにということで思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

シックスクール対策に関しましては承知いたしました。できるだけというか、これに関しては本当に影響がないように、もちろんシックスクールの症状に関してもそうですけれども、本当に児童がし

っかり授業を受けられるというそういうところもきちっと考えて、なおかつシックスクールの対策もしっかりしていただいて、そういったところで影響のないように工事を進めてもらえればというふうに思います。

後は、日程についてですが、早急に早急にと言われるわけですけれども、今後、もう秋になりまして冬になりましてというところを迎えてくる中で、前回も言いましたけれども、雪が降ったらなかなか工事ができないと思うので、今期どれぐらい降るか分からないですけれども、できるだけ早めに早めにというところで対応していただけると、関係者安心できるかなというところがありますので、その点はよろしくお願いします。その点に関しまして、所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　委員さんからお話をいただきました。一般質問でもお答えをしたように、間違いなく年度内完成のためにしっかりとした計画がどうしても必要だということで、今その日程調整に時間を要しておりますけれども、基本的には、計画段取りが全てだと思っておりますので、始まってしまえば順調に始まるものと思っています。当然、工事については、委員さんお話しのとおり、安全面に最大限配慮した工事をしていくということで、何とか工期内に終わらせたいという方向でいますので、どうぞよろしくお願いをしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。ただいまのシックスクールに関して関連でお伺いします。

令和４年度では、大学生の方がお二人いらっしゃるというお話でございますけれども、そして、基本的には対象者の方への支援を大学卒業までと考えていらっしゃるのか。私は、場合によっては、卒業後にも支援が必要な方には支援をするべきでないのかなと考えますが、どのようにお考えかお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　シックスクールの支援の期間ということでございます。

こちらにつきましては、保護者の方々と協議をしまして、大学を卒業するまでということでこちらのほうはご理解をいただいているところでございます。ですので、大学卒業して就職ですか、そういったときまではこちらのほうでも丁寧に対応してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　平成21年、22年の大規模改修から化学物質過敏症ということで、大分多くの方がシックスクールということになった経過があるわけなんですけれども、これまでも学校卒業後までということでずっと保護者と協議して決めてこられたのか。そして、大学卒業後に支払ったそういう経過はないということなのかについて、再度確認したいと思います。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　こちらのほう、保護者の皆さんと協議の上でこの期間は定めたものでございますし、その後、こちらのほうに改めて大学卒業してからとかそういった形での問合せといいますか、相談といいますか、そういったのは現在のところないという状況でございます。

○委員長（今野裕文君）　ここで、昼食のため午後１時まで休憩をいたします。

午後０時　　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

休憩前に引き続き教育委員会の質疑を行います。

４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。私は、学校教育課に関して１点、歴史遺産課について１点お伺いします。

まず最初に、学校教育課にお伺いします。主要施策の成果に関する報告書140ページと145ページ、コロナ対策、小学校・中学校のパソコン購入についてお伺いします。

ＧＩＧＡスクール構想について、全小学校・中学校へのノートパソコン整備は必要と思いますが、財源がコロナ対策から捻出しております。ＧＩＧＡスクール構想でパソコン購入を使うことの理由をお伺いいたします。

２点目は、令和３年度施政方針の総括６ページの主な施策の達成具合をはかる指標の文化財施設利用者で、令和３年度の目標値７万6,000人に対し、実績が４万158人、三角評価ですが、令和２年の目標と実績数を手元にあれば教えてください。令和２年度評価を基に、目標の達成に至らなかったことの対策がありましたら、教えていただきたいと思います。そして、その対策があるのであれば、あった費用はどこの欄に記載しているかを教えていただきたいと思います。

以上、２点お願いします。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、１点目のＧＩＧＡスクール構想についてお答えいたします。

ＧＩＧＡスクール構想ですが、１人１台のパソコンを大容量の通信ネットワークを整備しまして、子供たちに最適化された創造性を育む教育を実現しようとする構想となってございます。１人１台パソコンにつきましては、本来、令和５年度以降、今年度に整備するということになっておりましたが、コロナにより学級閉鎖等があった場合のオンライン学習等が必要ということもありまして、国が前倒して整備を進めるということを発表いたしまして、今回、コロナ交付金にメニューとして加わったということでありまして、今回活用させていただいたという形になります。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　それでは、門脇委員の文化財施設利用者の関係についてお答えしたいと思います。

初めに、令和２年度の目標値ということですが、３年度と同じく７万6,000人という形になってございます。それから、実績数ですが、実績としまして３万7,913人となってございます。これらにつきましては、やはりコロナ禍ということで、令和２年度では国の緊急事態宣言、それから、昨年度は、県の緊急事態宣言等がありまして、特に昨年度は８月13日から９月17日、それから、今年に入りまして１月29日から２月28日という形で２か月ほど全面休館しておる状況が大きなものとなってございます。

これらの対策ということなんですが、主要施策の報告書の153ページをお開きいただきたいと思い

ますが、このコロナ禍という状況の中で、なかなか現地に来ていただくというのは難しいという状況の中で、ホームページ等をよく見ていただいて、コロナ禍が収束した後、来ていただきたいということで、ＷＥＢ改修事業ということで400万円で３月末に完成してございます。こちらのほうで改修しましたのは、３記念館と、新しく武家住宅資料館のほうにホームページを作成してございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。私は、決算書404ページ、教育費、10款２項１目、学校管理費委託料、同じく決算書416ページ、10款３項１目学校管理費、こちら中学校管理費のほうのスクールバス、両方ともスクールバス運行管理委託料の件でお尋ねをいたします。

404ページの決算書においての委託料は8,699万円余、416ページ、中学校のほうでは5,900万円余の予算が組まれておりますが、受託業者の業務の履行状況の確認等は、教育委員会ではどのように行っているのか。もし行っているとすれば、どのような期間であったり、場面で行っているのかをまずお尋ねいたします。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、スクールバスの運行管理に伴いまして、履行状況の確認はどのようにされているのかということでございます。

各事業者におかれましては、その都度いろいろ情報交換はしておるわけなんですが、年に１回、例えば車検の報告の写しを求めたり、状況を確認したりということで、担当者同士で状況は確認してございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

指定管理等の入札等で、受託業者が安全運行、もしくは安全な管理運営で受託するものとは思いますが、先ほど、午前中にも話題になりました車検のことですとか、あと、児童の置き去りというようなことの対応も含めて、ヒューマンエラー、危機管理、そういう部分も考えられるところでございます。そういう中で、確かに信頼関係の中で受託業者が安全・安心な運行計画、範囲の中でやっているというのは契約にはあろうかと思いますが、一応、使用者のほうの責任として、もう少し踏み込んだ確認も必要なのかなと思うところでございます。特に先般ご報告ありました車検の件でございますけれども、これは、確かに受託業者が車両の管理、運行するところでございますけれども、使用者のほうとしても、車両を購入して使っている以上、車両の車検の状況ですか、その辺は、先ほど年に１回のようなご答弁でございました。しょっちゅう、毎月とかそういうことはなかなか無理かと思いますけれども、もう少し踏み込んだ履行の確認であったりとか、あと、スクールバスの運行なので、保護者の方からの申入れとか学校のご都合、特にもうクラブ活動等で最近もいろいろと取り沙汰されているところではございます。そういうときの運行等について、どのような対策を講じられているのか、その情報交換等をもう少し頻繁に行うべきではないのかなと思いますが、今の現状も含めてお尋ねいたします。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、スクールバスの運行に伴いまして、

もう少し踏み込んだ確認が必要ではないかというお話でございます。

今回、確かに業者に委託をしておりまして、受託業者の責任において、車検等の整備についても業者が確認するということで委託内容には含んでおるわけですが、基本的には、ほぼ業者さんにお任せしていたということは否めない部分あろうかと思ってございます。踏み込んだ確認が必要ということでございますが、私どもで車検期間の一覧というのは押さえてございます。先ほど部長もお話しした内容でもございますが、それらの一覧を、例えば夏休みとか冬休みとかそういう休み期間が車検する期間として集中しますので、その前のときにそれらの一覧を各業者に渡しまして車検等の忘れがないように、そういうような形で通知をして、車検漏れを防ぐというような形をしていきたいというふうに思っております。

あと、いろいろな保護者等から申入れ、いろんなバス等にもあった場合は、随時お話を聞きながら、可能な限り対応していくというような形で進めていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

情報交換等含めて、もう少し踏み込んだご検討もというようなことで対応していただけるようなお話もいただきました。

さらに、特にも最近、江刺地区では学校再編に伴いまして、スクールバスの運行等、保護者の方が随分気にされておられます。特に長期休業中の部活動であったりとか、そういうところでもスクールバスが動くのか、動かないのかというような問合せも数多く私のほうにも相談に来られるようなこともございます。今後、午前中にもありましたヒューマンエラー、例えば危機管理、いろんな学校再編によってスクールバスの運行距離が、児童・生徒が乗っている距離が今までよりも長くなったり、非常に今まで行っていないようなところにまで動くような場面も想像されるところでございます。今後、指定管理の入札とかプロポーザルのときに、やはり健全財政のための入札なので、安いところというところに注目されるような場面もあろうかと思いますが、値段の安さだけではなくて、例えば安全・安心な運用体制であったり危機管理の状況であったり、そういうような事務的な部分も考慮されるような入札もしくはプロポーザル、仕様書の作成も必要かと思います。総合的にいろんなことが求められるような時代になってきております。

最後に、その辺の指定管理も含めまして、安全管理、任せるだけではなくて使用者側の安全管理も少しは踏み込んだような体制をどのように考えているか、所見をお尋ねして終わります。

○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　ありがとうございます。

スクールバスの件につきましては、そういう事件が起こったために、そちらの事務的な扱いがちょっと大きく注目されてしまいましたが、実際、スクールバスとして私ども委託をしている最大の目的は、バスの安全・安心な運行、それから、いろんな事務事業等に合わせた利便性の向上といいますか、そういった面も大きくて、今のバス事業者さん、全てのバス事業者さんなんですが、かなり細かく、朝は大体決まり切った時間なんですけれども、その日の学校行事等によって開業の時間をいろいろ調整してくださったりとかというような打合せを常にしているような状況でございます。ですから、決してうちのほうとその事業者との意思疎通が図られていないということはないということはまず一つ

ご理解をいただきたいなという点と、ただ、その部分で市のほうも任せ切りにしていた管理の部分を少し踏み込んでというお話でございましたんで、先ほど主幹答弁したとおりの対応を取ってまいりたい、一歩ちょっと進んだ対応を取ってまいりたいと思っておりますし、当然ながら、入札等に関しましては、安全・安心が第一でございますし、それから、なるべくそういった地域の要望等も取り入れられるような、ただ、もちろん予算の範囲内という縛りがありますので、どういった形がいいのかという部分を含めまして、今後の入札を臨んでまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。26番藤田慶則委員。

○26番（藤田慶則君）　事務事業評価調書の82ページの史跡保存活用計画策定事業についてお伺いをいたします。

　この中で、保存管理計画策定委員会開催回数が２回とあるわけですが、私個人としては、２回では少なかったのではないかという感じがしますし、また、総合評価コメントの中に、不測の日数を要したとありますが、この内容について、どのことが不測だったのか教えていただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　こちらの保存管理計画の策定につきましては、南都田にあります史跡の角塚古墳の関係でございます。今ご指摘ありましたように、委員会の開催回数が２回では少ないんではないかというお話がありましたが、その次に書いてあります不測の日数を要したというものが、南都田地区隣接地のほうで圃場整備の計画がございまして、その圃場整備の事前調査ということで発掘調査を行ったところ、埴輪等の破片が出土したということで、そちらの取扱いをどうするのかということで文化庁との協議がありまして、日数を要しました。そのために、この事業につきましては、今年度まで事業を繰り越して実施してございます。ですから、昨年度は２回の委員会でございましたし、今年は８月までに２回委員会を開催しまして、おかげさまで８月末をもって計画書のほうはほぼ出来上がったという状況になってございます。

　以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　26番藤田慶則委員。

○26番（藤田慶則君）　ほぼ出来上がったということでありますが、今後の進め方はどのようになるのか、また、計画策定委員会の構成メンバーをお知らせ願いたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　今後の予定でございますが、策定委員会は終了しましたので、最後に文化庁のほうの確認をいただきまして、報告書の印刷というふうな形で進めたいというふうに考えてございます。委員の構成ですが、大学からということで、東北大学の辻先生、それから、江刺の郷土文化館の相原館長さん、地元代表ということで振興会の会長さん、文化財保護調査員さんと、あと、胆沢の公男さんです。いさわ散居ガイドの会ということで、委員さんに加わっていただいて検討してまいりました。

　以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。大きく２点お伺いをいたします。

　一つは、決算報告書の133ページに奨学金対応事業が示されておりますが、ここに高校や大学という言葉がありますので、高校進学についてお伺いをいたします。

令和３年度の高校進学の状況を、管外からの進学、それから、管外への進学、実数でお示しをいただきたい。その主な理由と、教育委員会としてどう対策を考えているかということについてお示しをいただきたいというふうに思います。

２件目は、記念館の問題でありますけれども、決算書の464ページ、報告書では161ページに記念館運営審議会のことが出てきます。報告書によりますと、令和３年は７月７日と３月23日の２回開かれているようでありますが、この審議会の主な議題と議論の中身を簡潔に教えてください。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから１点目に関してお答えいたします。

まず、令和３年度の高校進学に関しましてですけれども、まず、奥州市から外へ出た進学者数ですけれども、実数で249名になっております。そして、すみません、他管から入ってきた人数に関しては、実数としてはちょっと今手元にないので、また後でお答えしたいと思うんですけれども、大体、今私の手元にある資料を３年間で他管から入ってきた生徒さん方ということで、平均71.3名というふうに、大体平均ですのでほぼ変わりないだろうというふうに思っております。なので、249名がまず外に出て、100人以内くらいの生徒さん方がこちらのほうに入ってくるというようなイメージでございます。

これに対してのまず対策ということですけれども、まずは高校の魅力化というか、そういったところをいかに発信していくかというところ、そこがやはり鍵になるのだろうなというふうに思っております。私たち高校のほうにも学校訪問させていただいて、いろいろ情報を得ているんですけれども、なかなか中学校３年生を対象に学校の魅力を発信していっても、もうその頃には既に進路が決まっていたり、後は、それぞれのやはり夢、希望等に向かって進路決定しているものですから、なので、できるだけ中学校２年生とか中学校１年生の段階から地元の高校のよさというか、そういったようなところを伝えていく必要があるだろうなというふうに高校の校長先生方はおっしゃっておりました。

また、子供にだけでなく、やはり保護者さんにもそれぞれの奥州の高校の魅力を伝えていくということも大切なのかなというふうなお話を校長先生方なさっておりました。やはり子供が進路に悩んでいるときに、保護者さんの一言って結構大きいというか、保護者さんは自分たちの時代の高校のイメージが強く、そういったお話をするというようなことを考えていたりとか、いろいろやはりあるようです。そういったようなところがありますので、できるだけ小さいうち、あるいは早い段階で自分たちの高校の魅力、そういったものを地元に伝えていきたいという校長先生方のお話でございました。あと、ただ、やはり進路はあくまで自己選択でございます。そういったところは、やはりこちらのほうでも無理にということではなく、それぞれ夢、希望を持って自分の本当に行きたいところに行ってもらえればというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　それでは、ご質問いただきました記念館運営審議会の審議内容についてご報告いたします。

まず、第１回目の７月７日の分ですが、記念館の利用状況について、それから、修繕について、それから、新型コロナウイルスの感染症対策についてご報告し、ご意見を頂戴してございます。

それから、もう一点につきましては、令和２年度の各館の事業等の実施状況についてご報告しております。第２回目の３月23日については、同じく記念館の利用状況、修繕状況、文化財施設整備についてということで、今後の文化財施設整備についてご意見をいただいております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　まず、高校進学の状況についてでありますが、そうしますと、管内から外に進学しているのが150人ぐらい上回るということということになると思います。今度広聴広報委員会になりましたが、今、議会だよりをもって管内の高校の校長先生にお会いをしているわけであります。それで、この問題も様々な形で話題になります。高校としても、何と言いますか、学生を維持するそういう必要にもずっと迫られていると。しかし、いろいろな理由があって、最終的には、答弁では自己選択というふうなことになっているということでありますけれども、もっともっと努力する必要があるのではないかというふうに感じます。私の同級生で、首都圏の高校の副校長をしてきた者がいるんですけれども、彼の話を聞きますと、例えば医師確保を目指して小学校・中学校時代から、そういう進路が明確な人に対して、地元でどうやってそういう人たちに応える学校にしていくかということを小学校、中学校、高等学校の先生方や関係者が集まって相談をしているというふうな体制を取っているそうであります。ちょっと話が飛躍するかもしれませんが、地元出身の医師を確保するときに、やっぱり地元の高校を出ていくというふうなことが大きな働きになるんじゃないかなと。また同級生の話をしますが、私の頃は、ほとんど水沢高校を出て医学部に行って、その後帰ってきて開業医や県立病院の勤務医をやって、もう退職にはなっているんですけれどもというふうなこともありまして、そういう、少し長期的といいますか、そういうふうな対策が必要ではないかということについて所感を伺います。

記念館の話で、その２回目の会議のときに記念館の整備等に関わるお話があったということでありますけれども、これは、統合等の話も話題になったのでありましょうかということであります。私は、予算のときにも要求をいたしましたが、まず、修繕の話もありましたが、雨漏りやその他の理由で資料が散逸をしたり、毀損する危機にさらされているということを聞きましたので、まず、資料の保全を確実にすべきではないかというのが１点でありますし、２つ目は、３偉人館がありますけれども、その統合は拙速にするべきではない。必ず、例えば検証会の皆さんとか、それらに携わってきた方の意見をきちんと聞いて進めるべきだ。それぞれ記念館は、建ってきた歴史が全く違いますし、関わった人たちも違うというそういう状況がありますので、本当に関係者の意見を十分に考えて進めるべきだというふうに考えておりますので、それに対する所見を伺います。

○委員長（今野裕文君）　髙橋教育長。

○教育長（髙橋　勝君）　それでは、ご指摘の高校進学の件に関して私のほうからお話をさせていただきます。

委員ご指摘のとおり、例年、胆江地区、あるいは奥州市外に出ていく高校生の割合というのは非常に高いというのがここ数年ずっと続いている状況であります。胆江管内で言えば、転出超過は200前後かなというふうにいつも捉えているところですけれども、市内に限れば、先ほどお話ししたぐらいの数になってくるかなと。理由については、様々な理由があるかと思うのですが、まず、ここの奥州市が存在している場所的な部分が、非常に沿線沿いにあって通いやすいという部分がありまして、北

へも南も移動できるというのもありますし、市内の高校にない科であったり高専だったりと、そういった部分の設置されている市町村の学校に行くという希望もこの頃結構多くいます。そういった自分の将来の進路を達成するために必要な、希望する課があるところに進学しているという生徒たちがかなりの数でいるというふうに思っておりますし、それから、部活動関係で自分がやりたい競技を継続したいという部分で、そういった部分を理由に高校を選択する子供たちも少なからずいるということで、市外にある私立の学校のほうに進学するといった生徒たちの数も結構な数に上るということがありまして、様々な要因があって、最終的に自分の進路希望に添って進学先を決定していると、選択しているということでありますが、委員ご指摘のとおり、市内の高校が元気でないとまち全体も元気がなくなるとはそのとおりなので、これについて非常に大きな課題だなというふうに私自身も捉えております。そういったことから、様々な高校へお邪魔させていただきながら、課題であったり市への何かできることはないかということを聞く場面も設定しておりますし、高校では今年から全部の県立学校は魅力化を推進するための取組を進めておりますので、やっぱり高校のほうに魅力がないと子供たちも集まってこないというのはそのとおりなので、その取組、今年、全面的に取組始めているということをお聞きしていますので、市としても何かお手伝いできることはないのかなというようなところで、これから学校訪問、９月ぐらいから始める予定としておりますけれども、その辺もお聞きしながら、何かお手伝いできることとか、市として協力できることはないのかなということをちょっと模索していきたいなというふうに思っているところでございます。

実際、地元の高校を出て、例えば医師になるような形が望ましいのではないかというお話あったんですが、私もそういうふうに思いますけれども、なかなかその辺の部分につきましては、まち全体としての人づくりの観点からどういった施策が必要なのかという議論が必要になってくるのかなというふうに思いますので、その辺のところについては、市長部局とも連携しながらちょっと協議しながら進めてまいりたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　２点ほどご意見をいただきました。

まず第１点目の雨漏りによって資料等の毀損がないように、それが第一だというお話ですが、それごもっともだと思います。やはり各施設とも老朽化が進んでおりますので、修繕が必要になることは確実ですので、資料を第一に修繕については努めてまいりたいというふうに考えてございます。

２点目の文化財施設の整備についてということで、統合という話を拙速にすべきではないということでしたが、６月の一般質問のときもお話ししましたが、教育委員会としては、18年に文化財施設を整備したいというふうには考えているわけなんですが、その中で、やはり今ある３記念館につきましてもそれぞれ検証会があり、検証会があって記念館があるというふうな格好になっておりますので、検証会の方々のご意見を大切になければならないというのはごもっともだと思います。そのために、今年も８月に入りましてですけれども、各記念館の皆さんと１回目の意見交換をしてまいりました。今後も進める上では、検証会の皆さん、こういう施設に携わる皆さんの意見を大事にしながら進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。３点お尋ねいたします。１点目は、令和３年度施政方針の総括６ページ、総括評価の１ぽつの部分、２点目は、主要施策157ページ世界遺産登録推進事業について、３点目は、一般会計等決算参考資料３ページ、給食費の未収金について３点お尋ねします。

１点目の主要施策の部分でございますが、未来を拓く人を育てる学びのまちづくりの総括評価の１ぽつの部分で、生きる力を育む学校教育の充実についてはということで、先ほど来、議論なっている４つの柱を中心に教育活動の充実に努めたということでございますが、実は、これからお尋ねする部分いろいろ探してみたんですが、ちょっとなかったのですけれども、環境教育の部分です。実は、環境教育促進法が平成24年10月１日に完全施行をされ、それを受けまして、奥州市においての環境基本条例、それから、それを受けての環境基本計画、それぞれ学校における環境教育についても様々規定が定められております。努力義務という部分もございますけれども、昨今の環境問題につきましては、既にご案内のとおり、パリ協定等の協定があったり、それから、温暖化の影響による、気候変動による様々な気象のことによる、これは農作物の問題だったり、異常気象、そして、ＳＤＧｓの取組、さらには企業系によるＥＳＧの取組、さらには、岸田総理が打ち出しておりますグリーントランスフォーメーション（ＧＸ）の関係等々、環境ということは、これからの時代を生きるには様々な部分で重要視されてくるところでございますが、この環境教育について、奥州市の小中学校においてどのような取組をなされているのか、お尋ねいたします。

２点目の世界遺産の部分でございますが、１点目は、世界遺産拡張登録に向けて様々な取組をしているということはこの157ページから見て取れるわけですが、今現在のこれの状況、見通しについてお尋ねいたします。

２点目は、この４番の遺跡整備事業の（３）白鳥舘遺跡、長者ヶ原廃寺跡整備検討委員会１回開催とありますが、特にこの後段の長者ヶ原廃寺跡の整備検討、これ、どのような議論がされているのか、お尋ねをいたします。

３点目の給食費の未納問題でございますが、今回の資料で言いますと滞納繰越し169名ということでございますが、この方々に対して具体的な徴収方法をどのような形でアプローチされておりますか、お尋ねします。また、現年分を含めて、可能な限りですけれども、未納が起こらないような日常の対策はどのようになさっているのか、お尋ねをいたします。また、この給食費の未納を法的に、例えば強制徴収とかということになるわけですけれども、そんなことができるのかどうか。仮にできるということだとして、もしそれらの場合は奥州市はそういうことをやったことがあるのかどうか、お尋ねいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから１点目についてお答えいたします。

まず、環境教育についてですけれども、まず各学校の実態としましては、主に総合的な学習の時間を使って、それから、各教科、理科、社会、本当に多岐にわたってです。道徳なんかでもこの環境問題については扱っておりますので、そういった１つの教科ではなく、総合的、いろんな教科のところからこの環境問題をしっかりと子供たちが学んでいるというような現状でございます。小中共にでございます。

また、職員会議等でもこの環境教育というところに視点を当て、それぞれ月の職員会議のところで

今月どういうふうな取組をしますというようなところでも、自分の授業だけではなく、学校としてどういうふうな取組をするかとかそういったようなところ、後は、ほかの他の団体さんのいろんな事業を通して、この間　　なんかもありましたし、そういったようなところでこの環境というもの、本当に広く学校教育全般を通して学んでいるというのが現状でございます。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　それでは、世界遺産の関係についてお答えします。

まず初めに、世界遺産登録の見通しということでございますが、さきに新聞報道がありましたとおり、８月18日に拡張検討委員会が東京都のほうで開かれまして、私も出席してまいりました。そうした中で、県、専門の先生方のご意見としては、現時点で登録の可能性があるのは柳之御所であるということをおっしゃられて、やはり史跡に不備があるわけではない、史跡の価値は認めるけれども、現在ある平泉との関連づけがなかなか難しいと。古文書のようなもので、こういう資産であるから、長者ヶ原、それから、白鳥舘は関連資産ですよというふうな記録もあるわけではないので、そういう意味ではまだ時間がかかるだろうということでご指摘をいただいておりますし、私たちも調査を進めていてそういう認識でございます。

今後の見通しとしましては、教育長会議、それから、代表者会議をした中で結論づけられていくものということで、現時点ではそういう状況になってございます。

それから、２点目の検討委員会の内容についてということですが、長者ヶ原と白鳥舘を整備を進めたいということで考えてございまして、整備の内容についてご協議いただいたというふうな中身になっております。白鳥舘のほうにつきましては、ご覧のとおり随分木が大きくなってきているということで、大きくは木の間伐等を進めながら見通しをつくっていくという形になっておりますし、長者ヶ原のほうは、基本的には、あそこ、あぜなんかが残っているものですから、そういう畦畔を取り除いて昔の形に戻していきたいというふうな形を考えてございます。そういう内容についてご検討いただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、３点目の給食費の未収金についてということで、過年度の未収金の具体的な徴収方法ということでございます。

まず、過年度につきましては、毎月未納者に対しまして督促状を発送してございますし、後は電話で督促するというような形を取ってございます。後は、現年度分の未納対策としましては、毎年児童手当を窓口払いに切り替えまして、納付を促すことで収納額の向上につなげておりますし、あと、各学校で１学期、２学期末の学期末面談時に学校給食費の納入勧奨を実施しまして、訪問しても会えないケースの学校呼出しなどで個別相談等を行ってございます。あと、３つ目の法的徴収はできるのかと。法的に裁判所のほうに訴えるということもできるようでございます。やったことがあるのかということですが、今までやったことはございません。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

１点目について、様々な面で取組をなされているということでございました。最後のほうに、職員の先生方のほうもいろいろと情報共有しながらということでございましたけれども、やはりちょっと言いますと、特別専門的に環境教育というものを学生時代から学んでこられた先生方多分少ないのかなというふうに推察いたしますが、先生方のスキルアップの方法、どのようなものか、お尋ねをいたします。

２点目の世界遺産についてですが、なかなか厳しいということ分かりました。これ、商工サイド、観光面での企業もこの答申を受ける分では非常に大きいものというふうに認識をしているところでございますが、今までもやっておられると思いますけれども、改めて観光サイドとの連携の分についてお尋ねいたします。

３点目の部分については、法的措置はやれるけれどもやっていないということのようなので、それは分かりました。聞くと、いろいろなこの未納問題というのは非常に奥が深いなということのようでございますけれども、やはり日頃の督促とかということは可能な限り、正直にまともにちゃんと納めている方が当然多いわけでございますので、滞納なさっている方々いろいろ経済的な面というのは分かるんですけれども、やはり強くそこは公平性の担保ということもありますので、進める必要があると思いますが、そこについて今後の、改めて取組についてお尋ねいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、１点目についてです。

先生方のスキルアップについてなんですけれども、まず、やはり先生方、環境教育の専門ということでは当然ありません。ただ、分掌等でそれぞれ担当というものを決めて１年間まずやっていくわけですけれども、その担当になった先生方が、やはり自分なりにいろいろな情報を集めて、例えばこういう研修会がありますよだとか、今、世の中ではこういうふうな動きになっているというようなところを職員会議で協議をし、専門的ではないんだけれども、広くそれぞれ情報共有をしているというような状況でございます。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　世界遺産の関係で、観光サイドとの連携をというお話を頂戴しましたが、現在、商工部分におきましても、一関さん、平泉さんと一緒に取組を進めていただいている状況でございます。私たちもこれから整備を進めていく上で、観光サイドの方々と意見を交換しながら、より多くの方に来ていただけるように整備を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　学校給食の未納の公平性の担保のための取組強化策ということでございます。

新たな対策というのを今出ないわけなんですが、毎月やっております督促状の発送、電話対応、そちらのほうまずしっかりしながら、電話相談で相手方の経済状況等を聞きながら、可能な限り何かないかというのを相談受け付けながら、より納めていただく方向でいろいろ相談を受けながらやっていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございました。

最後に１点だけ。環境教育に関わりまして、先生方のスキルアップの部分で外部の講師の活用についてなんですけれども、今現在の環境学習においても多分なさっているところあろうかと思うんですけれども、その分について実態と、あと、活用をどう考えていくか、お聞かせください。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず、外部講師についてですけれども、各学校さんでは、やっぱり専門的な部分ではないですので、子供たちにいろいろな授業で取り組む際にはそういった外部の専門的な方をお呼びしてやっている。特に、校外から研修とかそういったものをやるときには、そういった外部講師の方を呼んでいるのが実態でございます。よろしいでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　25番です。世界遺産登録推進事業の経費に関わって質問しようと思いましたが、今、８番委員から質問があったので関連で質問させていただきたいと思います。

さっき課長から答弁があったわけですけれども、今回の拡張登録には柳之御所一本でいこうと、こういう形に決まったようにお見受けしましたが、この問題については、何年か前にこの令和４年までを一つの区切りとして方向性を決めようということで、３市町村が申合せをして今回の方向になったと、このように理解しておりますけれども、そういう中で、奥州市として、今回拡張登録からは残念ながら外れたと。これは、私の感じですけれども、申すまでもなく、実は登録になってから11年もたったわけですよね。それで、初めて拡張登録の声が上がり、僅か５資産の登録を願ったわけですけれども、結果的には柳之御所一本になってしまったと。そういうことからすれば、恐らく奥州市の白鳥舘なり長者ヶ原の関係についても追加登録はほぼ不可能だろうと私は思うんですけれども、教育委員会としてのそういう見通し、あるいはこれらの対応について、どのようにお考えになっているかをお尋ねしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　まず第１点目の柳之御所で決定だということではまだありません。あれは、この間の８月18日につきましては、あくまで専門家の先生方が世界遺産登録に向けて推薦書を出して、確実に登録できるのはどれかという専門的な意見をいただいた中では柳之御所が一番だというふうなお話をいただいたということでございます。ですから、今後、この取組を続けるか、どういうふうにするかということについては、関係市町と県と協議して決めるものでございますので、まだ今の段階で何とも申せるものではありませんが、ただ、今後の見通しというふうなお話をいただいた中で、私どもも学芸員が毎年のように発掘調査を進めてまいりました。いろいろいいものは出ているわけなんです。白鳥舘であっても、平泉で使われた、あのくらいに使われたかわらけがどこでつくっているか。全然平泉では出ないのに白鳥舘では大量に出ていると、そういうことで関連があるんじゃないかというふうなお話をしていますが、ただ、学芸調査員が言うにも、奥州市にある現地、白鳥舘、長者ヶ原を発掘するだけでは、これ以上ちょっと平泉につながる明確な証拠というのは出ないだろうと、難しいだろうと。逆に、平泉のほうの調査が進んだ上で、何かしらのものが出て関連づけというふうな証拠が出てくるんではないかということで、そういう時点までは時間がかかるんではないかというふうな見通しを持っているということでございます。そのほかに、

世界遺産、平泉登録なった関係で、バッファゾーンということで、環境の関係、景観の関係でもいろいろな取組がありますので、そういう面でも引き続き連携を深めて進めてまいりたいというふうには考えてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　ありがとうございます。

今のお話を聞くと、まだはっきりしたものじゃない、確定したものじゃないよと、こういうお話のようですけれども、そういうことだとすれば、今まで申合せして、令和４年までこの関係についての協議、方向性を決めますよと。それ以降については、もうこの運動はしないというように私は受け止めておったんですけれども、そういう過去の取決めを考えてみたときに、本当にそれにだけこだわっていっていいものなのかという思いは実はしております。私、なぜそれだけ申し上げるかということは、あそこには水害という大きな生活を脅かす問題がある場所でして、今までも何回も申し上げましたけれども、地域の方たちの話は、世界遺産も大事ではあるけれども、やっぱり俺たちの安全・安心を取っていきたいと、そういう声が圧倒的なんです。そういう状況にあって、この間中は、今度の拡張登録が柳之御所一本でいくんだと、こういったような思いで地元の人たちは喜んでいるというか、表現がいかがなものか分かりませんけれども、というのが、治水対策が一歩近づいてきたと。そういうことで、国土交通省でももう今月中には地元に入って説明会をし、今後のスケジュール等についても、地域の皆さんに相談をしていきたいと、こういったような状況になっておりまして、それもなぜこれだけ話が進んだかというのは、柳之御所一本でいくということが、国土交通省でも腰を上げた威信なのではないかなと私は思うんですけれども、いずれはそういう大きな地域の問題がありますもので、その辺と併せて、あわよくばどちらも、ああ、うまくいったなというような形になればいいんですけれども、治水対策にブレーキをかけるような形でなく十分検討して進めていっていただきたいと、このように思います。いかがでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　説明が不足して申し訳ございませんでした。私が申し上げたいのは、４年で一区切りをつけるというのはそのとおりでございますが、最終的なその結論を出す会議がまだ終わっておりませんので、先ほども話したとおり、８月に行われたのは専門家検討委員会で専門家の先生の意見を聞いて、後は、県・関係市町村でどうしますかという決定の会議はまだ済んでいないものですから、今のようなお話をしたものでございます。奥州市の方針としましては、基本的に一旦ここで区切りをつけるというふうな形で前にもお話ししてございますので、そういう形で今後の会議というものに臨んでいくというふうには考えてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　すみません、もう一言言わせていただきますけれども、今のお話を聞いて申し上げたいんですけれども、教育長間で３市町村の、あるいは首長含めての過去のこの問題に対する方針の中に、こういう意思項目が実はあるんです。方向性については、専門家の最終判断に任せると、こういった１項目あるもので、今、課長がおっしゃることと多少食い違いがあるような感じもしますけれども、そのことを今ここで議論する気はありませんけれども、そういう状況もあるというこ

ともお含みの上、取り進んでいっていただきたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　この問題につきましては、委員さんもちろんご存じのとおりですが、11年間ずっと検討してきたという話がございます。それで、確かにその当時の取決め、令和４年度までの検討の中では、基本的には専門家の方々が決めた方向性に従おうというような文言も確かに私も確認しておりましたが、ただ、いかんせん11年間の流れの中でいろいろ各市町村首長が替わったりというような話もございます。そういったものを全て含めて、令和４年度内にまずは県の方向性、それから、各市の条件であるとかを持ち寄りながら、当然、その中には、先ほど委員さん申された水害の対策どうするのという部分も含みながら、その辺含んでの検討となると思いますので、そういった方向で進めてまいりたいというのが今の方針でございました。決して今時点で何か決まっているというわけでもございませんし、残念ながら、そのときに取決めした各市町村それに従うべきだというものについても、もう一回改めて、その辺も含めてもう一回ご相談をしなきゃならないんじゃないかなと思っております。そういった方向で、今、いろんな検討会が進められようとしているという状況であるということをご理解いただければと思います。
○委員長（今野裕文君）　ほかに質問用意している方はどなた。どのくらいおられますか。
　ここで、２時15分まで休憩をいたします。

午後１時58分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後２時15分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
　休憩前に引き続き教育委員会の質疑を行います。
　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。
　まず最初に、８番委員が質問しました小中学校給食費の納入状況の部分で、もしこの場で分かりましたら、内訳のご紹介お願いできればと。1,000万円の滞納のうち、経済的理由による納付困難、分割納付者、転出により行方の確認困難なケースというふうに分類されているようですが、これらの状況がお分かりになれば、ひとつご紹介をいただきたいというふうに思います。
　それと、主要施策の成果に関する報告書の166ページ、学校給食に絡んでお伺いをいたします。
　学校給食での生ごみの発生率といいますか、発生量といいますか、発生率が分かれば一番いいんですが、それとその処分状況、ひとつお願いをしたいと思います。それと決算書の484ページの学校給食賄い材料費に関わってお伺いしますが、地場産品、このうち、おおむね地場については46％とかって資料あったと思いますが、これを金額換算すると、地元の食材は幾らぐらいの金額になっているのか、それと併せて、その主な農産品の内訳をお伺いをしたいというふうに思います。
　それと、最後ですが、学校給食における地産地消の立場から、農協あるいは農林部と地元の農産物を活用するための要請事項、あるいは協議事項がありましたら、お教えいただきたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　給食費の納入としての内訳ということであり

ました。経済的な理由、すぐに納付することが困難な者もしくは分割での納付となっている者または転出等により行方の確認が困難になっている数ということでしょうか。この数についてはちょっと今押さえていなくて、後ほどデータのほうでお渡ししたいと思います。

次に、生ごみの発生量ということで、発生率と、後は処分状況と。この発生量、発生率についても、今、手元にちょっとデータございません。処分条件につきましては、当然ながら、業者に契約しまして処分を委託しているという形になります。こちらの発生量、発生率についても後ほどデータでお示ししたいというふうに思います。

後は、賄い材料費です。地場産品活用して、地場産品になれば幾らくらいになるかといったところ、概算でございますが、市産食材ということでは項目がたくさんございまして、例えば大根、白菜、タマネギ、コマツナ、ニンジン、ジャガイモ、サトイモ、ピーマン等々ということで、品目としては29品目ございます。こちらのほう、市のほうでは41.59％ということで市産のものを使っておるんですが、市産の購入金額につきましては2,691万2,000円ということで金額が出てございます。後は、地産地消の関係で、農協や農林部の活用の要請ということでございますと、まず、農協さんにつきましては、基本的には地場産品どんどん給食で使っていただきたいというような、会議の場で話はしてございます。今現時点では、農協さんのほうでは、ロットの数等、金額等についてなかなか見合わないという部分もございまして、農協さんからの納品はあまり進んでいない状況にはございます。あと、地産地消に向けて、農林部の活用につきましては地場産品使った場合の補助金、そういったのを頂いております。そういった形で連携を含めながらやっているという形でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　それでは、まず給食費の部分ですが、データでも結構です。できれば、滞納の傾向として、過去５年間滞納が増えているのか、減っているのかという状況含めて承知したいと思いますので、その傾向が分かる資料をお願いをしたいと思います。あわせて、転出によるその行方の確認困難なケースと、これ、全税目等もこういう分類になっているようです。そういう意味で、特に学校給食について、転出で行方が分からないケースが、この場合、なかなか収納、専門用語で言いますと徴収ということになると思います。これはほとんど徴収不能ということになると、税的に言いますと不納欠損ということなんですが、この不納欠損処理の状況も、それもデータで結構です。あわせて、後でひとつお願いをしたいというふうに思います。

学校給食の賄い材料の件なんですが、ちょっと私が単位が間違ったのか分かりませんが、地場の産品は2,691万何がしというふうにお答えいただいたのでしょうか。そうしますと、賄い材料費が３億9,300万円ですから、１割にも満たないということですか。地場の利用率というんですか、あれが45.6％って言ったんですか。率では45.6％で金額で見ると１％に満たないというのは、どうもこれが本当に地産地消に学校給食が貢献しているのかどうかというのは甚だ疑問に思うんですが、ちょっとここら辺、学校サイドでも、やはり地場で取れるものを極力使うために、何が問題で、どうすればこれが対応できるのかという分、もしこれをご回答できるんであればご回答いただいた上で、あと、農協さんとの会議の中で、例えばロットとか金額とかね、確かにそういうこともあろうかと思いますが、当然、農政サイドでは米から多品目に転換をしなければならないという部分もありますから、そういうことからすると、食材についてはある程度のロットを農協さんで確保してほしいというものがあれ

ば、ぜひお示しをいただきたいなと。次の農林部門でちょっと関連して伺いたいなと思っていましたので、教育委員会サイドの考え方、あるいは方向性をお示しいただきたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　地場産品の金額にして１割に満たないということでございました。こちらは、野菜等について、先ほど出ました46％という話ではございますが、実は、これとは別に、お米につきましては市産のものを全部活用しているという形になってございます。後は、農協等につきましては、今後、農林部とも一緒に含めながら、可能な限り地場産品提供していただけるように、いろいろ協議してまいりたいというふうに思っております。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　毎回言うんですが、やはり地産地消の部分については、農林部だけではなくて、学校現場でも前向きに捉えていただいて、地域の生産者の少しでも所得が上がるような取組対策をぜひ講じていただきたいというふうに思います。ただ、一方ちょっと心配しているのは、生ごみはどうなってんのと。要は、立派な食材提供しても、生ごみが大量に発生しているとすればちょっと問題なので、これについても教育委員会で調べていただければというふうに思います。
　それで、ここで業者に処分していただいているということですが、この決算書で言うところの486ページにある一般廃棄物処理委託料の210万円ではないですね。別に生ごみ処理料というのは計上されているのであれば、ひとつ併せてご紹介いただきたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　それでは、私のほうから前段の部分でございますが、ＪＡとの関係であったり、農業生産者との関係ということでございますが、多分農林部のほうに聞いても同じような説明になるのかなと思いますが、実は、学校給食に奥州市産の野菜を農協、ＪＡ通じてやってもらうというのに関しては、ＪＡサイドのほうでロットが少なすぎるというような話、結局どういうことかというと、数があまりにも小さ過ぎて、ロットが小さくて学校給食ではなかなか収入は得ること難しいよという話がございますし、それから、農業生産者の立場からいうと、もしかすると、学校給食のほうに出すよりは、生産性を考えればですよ、所得だけを考えると、いやいや、一般の市場に出したほうがというような、奥州市の野菜、結構立派な野菜でございますので、そういった事情もあるのかと思います。ただ、そういったのを解消するために、市長部局のほうで少しお金をつけていただいて、奥州市の給食の日というのを設けていただいて、今、年４回その分奥州市産の野菜を使いながら、奥州市産の食材を使いながら、いろんな取組をしてきているところでございます。そういった意味で、これからも子供たちにはなるべく地元産品のものをというような考えではもちろんいるところでございます。
　２点目については、担当課長のほうから。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　生ごみ等の収集運搬ということでございますが、委託料の中の衛生管理委託料ということで916万810円ということで、こちらのほうごみ収集運搬委託というふうになってございます。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　分かりました。そうしますと、このごみの処分は、衛生管理委託料の916万

810円と、これ全額だというふうに理解してよろしいんですね。

それで、この処分というのは、恐らくそれが焼却処分かなってちょっと私勝手に解釈しているんですが、当然、学校現場でもリサイクルというのは推奨している、学習メニューの中に入っていると思いますので、単に処分するのではなくて、利活用も含めた活動が必要だろうと思いますし、何よりも食べ物を残さないという運動も一つ必要かなというふうに思っています。そういう意味で、これも資料で結構です。ごみの発生量、５年ぐらいの傾向を一つ、後で結構ですからご提供いただきたいというふうに思います。

お願いでございます。地産地消の部分での農産品の学校給食で取り扱っていただく諸問題はあろうと思います。ただ、現在の学校給食施設でさえ、地場産品の消費率といいますか、活用率がこんなに低かったら、これが２つの学校給食に統合になったらほとんど地場産品使われなくなるんじゃないですかというのは、ちょっと私は心配するんです。そういう意味で、ここは真剣に今の段階から農協と地場の農家を育てる、受託の農産品を増やすとか、あと、供給体制をどうする、価格をどうするかというのをぜひ今のうちに学校現場と農協、あるいは農林部と協議を進めていただきたいと思いますので、これは決意でいいですから、教育長からもしいただけるのであれば、あるいは部長でも結構です。お願いして終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　髙橋教育長。

○教育長（髙橋　勝君）　じゃ、今ご指摘のあった点についてですが、学校給食センター、集約されてくると、大きな施設になった場合、先ほど部長からも話がありましたけれども、逆にロット数が増えて農協との折り合いがつく可能性もあるわけでございますので、それらも含めて、まだこれからいろんな可能性があると思いますので、それら含め、関係機関と連携、協議しながら、地場産品が少しでも多くなるように努力してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　後で資料はお願いします。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。それでは、３件伺います。

１件目は、学校修繕費について。これは決算書の404ページと６ページが小学校、中学校が414ページと416ページに需用費の中での物品等の修繕料、施設修繕料とあるんですけれども、これが該当するかなと思いますけれども、各小中学校でやはりいろいろな修繕が必要とされるところがあるやに聞いておりますけれども、学校での修繕に対する令和３年度予算をつくる段階での学校側からの要望額、それから、教育委員会としての予算請求額、そして、予算額と決算額についてお知らせいただきたいと思います。

それから、修繕費について、以前の年度では、修繕の特別枠代金がたしか2,000万円ほど毎年あったに記憶しておりますが、令和３年度はなかったようですが、どうしてなくなったのかということと、これはやはり復活すべきではないかなと思いますが、見解を伺います。

２点目は、特別支援学級について。主要施策の小学校は141ページ、中学校146ページになりますけれども、特別支援を必要とする児童・生徒がそれぞれの学校にいるわけですけれども、それぞれの学校で学級数の設置の希望があるかと思うんですけれども、それに全て100％応えられているのかどうか、その現状を伺います。

それから、もう一点。幼稚園、保育所から小学校へ入学、そして小中。中学校卒業すれば高校へと入学していくわけですけれども、その間のそれぞれの卒業、入学の際の特別支援を要する子供たちの連携等はどのようになっているのか、伺います。

３点目は、就学援助についてです。主要施策は小学校が139ページで、中学校が145ページになりますけれども、例えば小学校ですと支給人員が366名ということでありますが、昨今の子供たちの貧困、そういったことを考えると、この対象支給人数が少ないように感じられるんですが、その辺はどのように考えているのか。対象になる可能性がある家庭でも申請をしていないんではないかと考えられますけれども、その点について、周知の方法も含めて伺います。その点についてお願いします。

○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　では、私のほうからは修繕に係る部分についてご説明を申し上げます。

まず初めに、令和３年度の各施設からの要望があった分、そして、その次に、当課から財政サイドに要求した分、そして、当初予算の内示があった分、そして、最後が令和３年修繕の決算状況という順番でご説明を申し上げます。

小中幼と合計でご説明したいと思います。10節の需用費、こちらの修繕の部分でよろしいでしょうか。こちらのほうでご説明申し上げます。そうしますと、ここの部分につきましては、要求あった分が298件、それから、金額としましては１億6,581万円となっております。そして、予算のほうの要求した分につきましては、こちらのほうが金額としまして2,498万4,000円という額となっております。そして、件数につきましては、すみません、少々お待ちください。申し訳ございません。最初、需用費の分ということでお話ししましたけれども、こういった学校の修繕等につきましては、工事請負費の施設修繕等もありますので、併せてご説明したいと思います。

そうしますと、もう一回最初から申し上げます。予算要求のあった部分が395件の金額としましては４億3,935万8,000円。そして、財政の要求した分につきましては、60件の3,405万4,000円という形となっております。そして、こちらのほう枠配分ということで、枠に合わせた予算要求をしておりますので、内示についても同額の3,450万4,000円となっております。そして、最後、実際の決算の状況、修繕の状況でございますが、こちらは315件の6,725万円という金額となっております。それから、あと、特別枠の件でございますけれども、こちらのほう、恐らくですが特別枠というような改めた予算の取り方ではなくて、例えば決算書の中で申し上げますと、小学校費の部分では学校建築、例えば411ページ、412ページにあります学校建築費、小学校の分ですとか、後は、中学校のほうにまいりまして、同じく学校建設費の分の金額の部分、３の学校建設費、こういった部分のことかと思われますが、そういった形で、学校の建物の改善のほうには予算配当して取り組んでいるというところでございます。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから２点目、特別支援についてになります。

まず、特別支援学級の学級数設置要望のとおり100％で設置しております。それから、連携についてですけれども、まず、幼稚園等、下から小学校に入る際には、奥州市でつくっているパレットというものを利用したり、後は、当然、就学支援委員会を開いておりますので、そこで共有したデータを

それぞれ引き継ぐということになっております。
　また、小学校から中学校、中学校から高校に関しては、また同じようなパレットはずっと永久に引き継いでいきますし、そこに今度引継ぎシートというものを全県共通でつくっておりますので、その引継ぎシートを必ず次の学校へ引き継ぐことというふうになっておりまして、そのような形で特別支援の子供たちの引継ぎを行っているという現状でございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、３点目の就学援助について、周知の方法ということでございます。
　児童・生徒に対する周知につきましては、新入学児童につきましては、就学時健診と併せて通知しておりますし、学校を通じまして全保護者に対して行ってございます。また、ホームページへの掲載、あと、年度途中に市の広報紙で周知を行っております。学校側でも経済的な事情等がございましたならば、就学援助の申請について保護者に説明する流れとなっております。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　修繕費について、3,454万円ですか、５万4,000円か。すみません。
○委員長（今野裕文君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　3,450万4,000円です。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　ありがとうございます。
　修繕費ですけれども、各学校施設等の要望額に比して、予算要求、予算額は枠配分の中に入っているということで、10％満たない額だと思うんですけれども、今回の決算では繰越額とか財政調整基金の新たな積立額とかいろいろ大まかな数字はもう既に示されておりますけれども、子供たちの生活の環境が学校そのものの環境ですので、それを改善するためにはこの枠はもう少し増やすべきではないかと思いますが、これを教育長に伺いたいと思います。
　それから、特別支援学級について、100％設置の要求のとおりということでありますけれども、教室の数が間に合わせの仕切りでつくっているとか、そういったことがないようにすべきだと思いますが、その辺の教室の設置等の現状については問題がないかどうかということで、その現状を伺いたいと思います。
　就学援助については、周知、確かにいろいろやられているのは、その点は分かりますけれども、例えば先ほど来、給食費の問題ありましたけれども、滞納者の中にはやはり対象者もいるんではないかな。就学援助では学校給食の対象にしていますので、給食費の滞納者に督促状出すだけじゃなく、就学援助のさらなる説明をしっかり付け加える、あるいは個別に対応するということも、担任を通して、そういうことも必要ではないかなと思いますが、改めてその辺も伺います。
○委員長（今野裕文君）　17番委員に申し上げます。
　枠配分については、教育委員会で回答できないと思いますので、そこはご了承ください。
　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず、特別支援の教室の数について

私のほうからお答えいたします。
　現在、特別支援学級をまず基本的には学校に設置されて、普通にあるというのが基本ですけれども、統合校により増えたところで、何回か一般質問でも出ているんですけれども、そこが仕切りになったりとか、ちょっと狭い学級をつくったりというような形で若干やっているところもございます。その辺、本来的ではないと言われればそのとおりなんですけれども、あと、ただ、ここもちょっと非常に残念ながらというか、今後、児童・生徒数減少いき、空き教室というのが増えていく中でそういったところを適切に配分していくというような形にしか今のところなっていないのが現状でございますが、ただ、大半の学校は、今の普通のところできちっとなっていると。統合校２校、そこが今問題になっているという現状でございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　就学援助の給食費の関係でございますが、学校給食費、こちら就学援助の対象品目になってございますので、こちらのほうは改めて滞納になるということはございません。
　なお、先ほど周知いろいろ申し上げましたけれども、いろいろ相談ありましたら、しっかり相談乗りながら、漏れのないような形で進めていきたいというふうに思っております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　最後に、給食で今の主幹の答弁でちょっと気になったんですけれども、給食費滞納者に際督促状出していると８番委員の質問の中でありましたので、督促状を出すんであれば、就学援助の案内というか、説明といいますか、納められないんであればこういう制度も当然ありますよということを、そういった意味での周知はぜひとも必要だと思いますし、当然、担任を通してそういったこともやられるのも一つではないかなと思いますので、やはり両方の面で必要だと思いますが、それについての答えをいただきたいと。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　申し訳ございませんでした。督促状の中に、就学援助の制度があるよというようなきめ細やかな対応をというご提案でございます。
　こちらのほう、どのような形がいいのか、いろいろ内部のほうで検討してまいりたいというふうに思っております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　12番高橋です。手短に質問したいと思います。
　主要施策の137ページ、教育研究所運営経費の中の社会科副読本編集事業についてお伺いします。
　昨年度、私、江刺金札米の100周年に関連しまして、副読本の改訂、リニューアルにもお願いしたところですけれども、結果的にどのようなリニューアルになったのか、お知らせいただければと思います。
　また、その際に、今もいろいろ話題になっておりますが、給食で江刺金札米とうたっているわけですけれども、学校によって、ＪＡが２つあるために同じ給食を食べることができないようなお話をい

ただきましたが、実際、そこら辺はどのようになっているのか、お知らせいただければと思います。
○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから１点目、社会科副読本についてお話しさせていただきます。
まず、昨年度に社会科副読本をリニューアルさせていただきました。それまでは、ちょっと大人向けのような、歴史の年表とかそういったようなページで子供たちがそれを見てどういう人かというようなところを見ていくものでしたけれども、今回、指導要領改訂に伴い大幅改訂ができたということで、かなり内容が子供たち向けの表現になり、すごく見やすく社会科副読本を整備していただいたなというふうに感じております。
さらに、100周年を記念してということで、パッケージも今回、100周年の記念パッケージということでそれが社会科副読本にも載っておりますので、子供たちにはそういう歴史等も感じていただける内容になっているのかなというふうに思っております。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　給食費。金札米。
菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　給食の関係で、ＪＡが２つあるために同じものが食べられないということでございますが、奥州市産ということでやっているわけですが、給食、２つ一緒に金札米とＪＡのものを食べられないということですね。こちらのほう、確かに各センターごとに地域ごとの地場の金札米、江刺であれば金札米、後は、ほかの胆沢であれば、ＪＡの農協のお米という形で使っているわけなんですけれども、今日は金札米、次の日はふるさとのお米というような形で分けてやるというのは、ちょっと現場のほうではなかなか難しい部分もあると思います。こちらのほうにつきましては、今後、検討課題という形でさせていただければと思います。
○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　多分、同じ副読本を、同じ子供たちが学んでいるんだと思いますけれども、それは江刺の子供にしか金札米のことを教えていないわけじゃないと思いますので、できれば、今、検討するというような話もありましたけれども、年に１回ぐらいはそういう日があってもいいのではないかなというふうに思いますが、できれば今の子供たちは、ほとんど奥州市になってから生まれた子供たちですし、我々大人だといろいろ大人の事情も分からなくもありませんが、その辺解決していかなければならない部分ではないかと思いますので、所見をお伺いして終わりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　浦川教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　いろんな農産品がある中で、主産の米についても、奥州市の子供たちに江刺金札米を全て食べさせたい、それから、併せて同じように、奥州ひとめぼれを全ての子供たちに食べさせたいというような意見だと思います。まさにそのとおりだと思いますので、どういう形で実現ができるか、少し検討してまいります。
○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　２つほどお聞かせいただきたいと思います。
最初に、令和３年度事務事業評価書85ページですけれども、小学校遠距離通学対策事業費209万円、通学手段のため必要な事業であるということで支出されてございます。その中で、事業の内容につい

てお知らせ願いたいと思います。
水沢地域、江刺地域の遠距離通学者を対象にして行ったと。前沢、胆沢、衣川はスクールバスの対応だったということでありますが、お聞かせください。
２つ目ですけれども、支給対象者が60人とありますが、その地域の、差し支えなければ内訳、その状況について。
３つ目に、前年度と比較しての事業費についてどうか、お伺いをします。
２点目ですけれども、主要施策144ページ、教育振興経費、中学校部活動指導員配置事業についてお聞かせください。
配置中学校とすれば、水沢、江刺第一、江刺東、衣川の４校と明記されてございます。配置校のクラブの種目、その状況について伺いたいと思います。
２つ目ですけれども、前年度は219万9,000円とあって、３年度は105万円ですから減額されていますが、その理由なり状況をお知らせください。
３つ目ですが、指導者の確保策の状況をお知らせください。
そして、４つ目ですけれども、今後の取組という形の中で、指導員の、例えば奥州市は県内でも先行していると私は理解しているんですが、達成時期だとか目途についてもお伺いしたいと思います。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、遠距離通学費の209万円の内訳というところでございます。
役務費、こちらのほう通信運搬費として66万円、あと、補助金として143万円というような形になっております。
あと、内容につきまして、遠距離通学、４キロ以上の方々に対して、水沢地域はバスカード、あと、江刺地域は補助金というような形になってございます。前沢、胆沢、衣川につきましては、基本、全部スクールバスというような形で、こちら遠距離通学費は活用しないというような形になってございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから部活についてになります。
まず１点目、令和３年度の部活動指導員の部ですけれども、吹奏楽が２名、剣道部１名、体操部１名、バレー部１名、合計５名になっております。
それから、２点目、金額が減った理由ですけれども、令和２年度は７名運用しておりましたけれども、令和３年度は残念ながら５名ということで、この２名分の減額というところが減額の理由になってございます。
それから、３点目ですけれども、確保に関してということで、基本的に、各中学校から１名というところで予算措置をしておりまして、ただ、実際、学校の先生方の状況により、希望しない学校さんも実は中にはございまして、それで希望した学校の中で基本的にはつけているのですが、この令和３年度、９校あったうち５名しかつけられなかったという、そのうちの２名は、やっぱり希望の種目の

担当が見つからなかったという現状でございます。こちらのほうとしても、学校も探しますし、体育協会さん等を通じていろいろ人選しているんですけれども、なかなか時間の部分で、やはりお仕事等していらっしゃって人員確保ができないというところでこのような人数になってしまっております。ただ、今年度、７校７名って増えたんですけれども、今年度もやはり継続して体協さんにずっとお願いをしていくことで、そういったところに対してだんだん人脈ができるというか、そういうようなことが非常に大きかったのかなと。今年度、ソフトテニスなんてこれまでなかったところに入れることができました。そういったように、やはり人と人とのつながりというところを大切にしていきながら、後は人材バンクみたいなところ、そういったところも取りためていきながら、人材確保というところに努めていきたいというふうに思っております。

今後ですけれども、今後も基本的には中学校１校に対して１名というところで予算を取っていきたいというふうに思っておりますが、ただ、部活動に関して、若干まだ見えない部分があって、どのように変わっていくかというところもありますので、そういったところも鑑みながら、今後いろいろ考えていかなくてはいけない部分多々あるのだろうなというふうには思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　すみません、答弁漏れございました。

遠距離通学費、対前年度において金額が下がったという形、この理由ということでありますが、統合によります対象人数が減ったということで金額のほうが下がったという形になってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　遠距離通学のほうですけれども、そうしますと、来年度の春、小学校についても統合がなされます。その辺もスクールバス対応になってくるという状況であれば、さらにこの金額は下がっていくと理解してよろしいでしょうか。

部活動の指導員の部分ですけれども、各校１名というお話の中で、部活動の指導者の受皿として、地域のスポーツクラブであったり体育協会、民間事業者等々、これまでの取組、その時期、保護者会などからも指導者が想定されると理解していいのでしょうか。

さらに、その指導者の確保に向けては、資格取得や研修なども必要なのでしょうか、指導者にとっては。その辺もお伺いさせてください。

○委員長（今野裕文君）　菊地学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　遠距離通学費、来年度金額、減っていくのではないかといったところです。こちらのほう、統合によりましてバス等は増えてございます。それらに伴いまして、対象の方は正確な数字は押さえていないんですが、可能性としまして減っていくというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、部活に関係しまして、まず対象は本当に幅広くです。保護者の皆さんでもやれるというのであれば、それは対象になってくるということになります。あくまでも部活動指導員ですので、資格等は必要ないということになります。ただ、奥

州市として、やはり部活の在り方ということをきちっと理解していただくということで研修は受けていただくと。市として研修受けていただき、子供たちの接し方だとか基本的には。ただ、部活動指導員が入るのは部活のところというふうになっておりますので、先生方がいる中で一緒にやれる部分というのは大きいと思いますので、そういったところで一緒に協力していただきながらということを考えております。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある方おられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ないようですので、以上で教育委員会に関わる質疑を終わります。

説明者入替えのため、３時20分まで休憩いたします。

午後３時６分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後３時20分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

次に、農林部等に関わる令和３年度決算の審査を行いますが、農林部及び農業委員会事務局から概要説明を受けてから、一括で質疑を行います。

それでは、決算の関係部分の概要説明を求めます。

初めに、佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　概要説明の前に、令和３年度主要施策の成果に関する報告書に誤りがありましたので、ここで訂正をさせていただきたいと思います。ただいま、タブレットに正誤表を配信しますので、よろしくお願いいたします。

報告書の168ページ、農地農業用施設災害復旧事業経費（単独）分と169ページの同じく（補助）分の復旧工事の件数に誤りがありましたので、訂正しておわび申し上げます。大変申し訳ありませんでした。よろしくお願いします。

それでは、農林部が所管いたします令和３年度一般会計及び米里財産区特別会計の歳入歳出決算の概要につきまして、決算書及び主要施策の成果により主なものをご説明いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金については、コロナ交付金と略称させていただきます。あらかじめご了承をお願いします。

初めに、農林部の所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

まず、農業施策につきましては、本市の農業振興の目標などを明らかにした農業振興ビジョンの中間評価と改定に取り組むとともに、農業関係団体との連携を図りながら、担い手農家の所得向上、持続的に発展する農業などを目指して各種施策を進めました。また、令和２年度の雪害及び令和３年度の凍霜害、降ひょう害、いわゆる霜とひょうですが、農業用施設や果樹への被害を受けた農業者に対して、施設や機械、生産資材の整備のための支援に取り組みました。新型コロナウイルス感染症に係る支援では、米価の下落等による影響の大きい主食用米作付農家や畜産農家などに対し、コロナ交付金を活用して支援を実施しました。

次に、生産基盤づくりとして、担い手の確保を進めるため、圃場整備事業を推進するとともに、農地中間管理事業を積極的に活用し、農地の集積・集約化を推進しました。

人づくりとしては、認定農業者や新規就農者の確保、集落営農組織の法人化支援に引き続き取り組

むとともに、集落による多面的機能を支える活動を支援しました。

また、産地づくりとして、関係機関と連携し、既存の農畜産ブランドのさらなる生産体制の拡充と販路拡大の支援を行いました。

６次産業化の推進につきましては、６次産業化に取り組む方への個別相談やセミナーを実施するとともに、補助金を交付するなど事業を展開しました。

被害が拡大傾向にある有害鳥獣対策につきましては、鳥獣被害防止計画の達成に向け、実施団体の支援に取り組みました。

林業振興につきましては、森林管理の適正化の推進を図るため、森林環境譲与税を財源として、地域林政アドバイザーを配置し、森林資源や所有者情報の整理を進め、江刺梁川地区内において現地調査と森林所有者に対する意向調査に取り組みました。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき、ご説明を申し上げます。

初めに、79ページ、農業再生協議会運営事業ですが、経営所得安定対策推進事業、担い手育成支援事業等を円滑に実行するため、実施主体である農業再生協議会に補助を行い、その決算額は3,216万5,000円であります。

次に、80ページ上段、農業振興事業ですが、農業所得の安定と向上、経営体の育成と確保を図るため、生産施設の整備や農地の集積に補助等を行い、その決算額は３億5,379万7,000円であります。

次に、81ページ上段、農業振興事業（被災農業者緊急支援事業）ですが、令和２年から３年にかけての大雪や令和３年４月の凍霜害、令和３年６月の降ひょう害により被害を受けた農業者に対して、農業施設等の整備のための補助を行い、その決算額は１億2,990万3,000円であります。

次に、82ページ、担い手育成対策事業ですが、本市農業が持続的に発展できるよう、認定農業者や新規就農者等の担い手の育成を図るため、農業次世代人材投資資金などにより支援し、その決算額は、下段の総合戦略分が4,054万8,000円、上段のその他が855万9,000円であります。

次に、日本型直接支払制度事業ですが、関連事業のページが飛びますので、ご了承願います。

まずは、83ページ上段、中山間地域等直接支払事業の決算額は９億8,368万3,000円、飛んで85ページ、環境保全型農業直接支払事業の決算額は5,891万3,000円、飛んで93ページ上段、農業生産基盤整備事業（多面的機能支払対策事業）の決算額は８億4,026万4,000円であります。これらは、集落組織等が行う農業の有する多面的機能を支える活動の支援でありまして、合計で18億8,286万円であります。

ページ戻りまして83ページ下段、水田農業対策事業ですが、コロナ禍により米価が下落しているため、令和３年産の主食用米の種子購入費に対しコロナ交付金を活用して補助を行い、その決算額は１億1,246万5,000円であります。

ページ飛びまして86ページ、６次産業化・地産地消推進事業ですが、６次産業化・地産地消を推進するため、地域おこし協力隊への活動支援や地場農産物を学校給食に提供するための助成、６次産業化・地産地消推進協議会に対する支援を行い、その決算額は、中段の総合戦略分が465万8,000円、上段のその他が790万8,000円であります。また、下段は、コロナ交付金を活用して、意欲ある農業者と飲食店等の連携推進事業を行い、その決算額は297万円であります。

ページ飛びまして88ページ、89ページ、畜産振興事業ですが、畜産農家の経営体質の強化と生産体

制の構築に取り組むとともに、コロナ禍により、肉用牛肥育経営安定交付金、通称牛マルキンの交付対象となった場合にコロナ交付金を活用し、ＪＡを通じて畜産農家の支援を行い、その決算額は、88ページ下段の総合戦略分が1,670万8,000円、89ページ上段のコロナ対策分が986万4,000円、88ページ上段のその他が2,041万6,000円であります。

次に、89ページ下段、牧野事業ですが、畜産の振興を図り、農業経営の安定を図るため、胆沢牧野の指定管理等を行い、その決算額は6,230万1,000円であります。

ページ飛びまして91ページ、農業生産基盤整備事業（県営土地改良事業）ですが、経営体育成基盤整備事業により、圃場の大区画化、施設の整備及び担い手への農地の集積・集約化を推進し、基盤整備、防災・減災及び農業水利施設の整備への負担を行い、その決算額は５億7,872万6,000円であります。

ページ飛びまして95ページ、国土調査事業ですが、計画地域である江刺梁川地区の一部を対象に、１筆ごとの土地の所有者、地番、地目、面積等を調査し、境界の確定及び地籍の明確化を図り、その決算額は2,236万2,000円であります。

次に、96ページ、林業振興事業ですが、森林の多面的機能の発揮と林業経営の安定を図るため、施業の集約化及び森林経営管理事業を推進し、その決算額は2,792万円であります。

ページ飛びまして168ページ、169ページの災害復旧費です。令和２年７月と令和３年６月に発生した豪雨災害により被災した農地及び水路等の農業用施設、令和２年７月に被災した林道の復旧工事を実施し、168ページ上段、農地農業用施設災害復旧事業経費（単独）の決算額は8,391万円、169ページ上段、農地農業用施設災害復旧事業経費（補助）の決算額は2,261万3,000円、168ページ下段、林業施設災害復旧事業経費（単独）の決算額は129万8,000円であります。

最後に、米里財産区特別会計の決算についてであります。

ページ飛びまして196ページ、山地災害の防止及び水源の涵養など、森林の持つ多面的機能の維持・増進を目的として、財産区有林の保育・管理を行い、一般管理費の決算額は122万4,000円、造林事業経費の決算額は672万円であります。

以上が農林部所管の令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　次に、菊地農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（菊池紀人君）　それでは、農業委員会が所管いたします令和３年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果により、主なものをご説明いたします。

初めに、農業委員会所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

農業委員会は、関係法令に基づいた農地の権利移動等に関する許認可事務のほかに、農地等の利用の最適化の推進に取り組むものとされており、その内容は大きく３つに分類されます。１つ目は担い手への農地利用の集積及び集約化、２つ目が遊休農地の発生防止及び解消、３つ目が新規参入、いわゆる新規就農者や企業参入等を促進することによる農地等の利用の効率化及び高度化を促進することとなっております。

当市の農業の現状は、農業従事者の高齢化が進み、遊休農地も増加している等、担い手の確保や農業農村地域の持続が難しい状況に直面しています。これらの課題に対し、農地等の利用の最適化を推進するということは、今、耕されている農地を耕せるうちに耕せる人へおつなぎするものとして、農

業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して取組を行うことが地域農業の発展につながるものと考え、地域の方々の相談や農地パトロール等、日々の活動を行っているところです。

令和２年４月より、農地の権利を取得する際の下限面積を30アールとし、昨年度は20件の申請があり、うち新規就農を理由とするものが４件ありました。平成31年４月より、空き家バンクに登録された空き家に附属する農地の権利を取得する際の下限面積を１アールと設定しているのと併せまして、下限面積の引下げにより、多くの皆様にとって農業が身近なものとなり、新規就農につながることを期待しております。

次に、令和３年度において農業委員会が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

報告書は77ページになります。

１つ目の項目、農地法その他の法令による農地の権利移動等に関する業務について、毎月総会を開催して決定しております。

２項目め、農地パトロール活動による現地調査の結果では、合計38.5ヘクタールの遊休農地等を確認しており、引き続き、発生防止及び解消に向けた活動が重要となっております。

３項目め、行政への農業施策に関する意見・要望として、担い手経営対策、中山間等地域対策、鳥獣被害対策、米の消費拡大の４点について農業施策の充実を求めております。

４項目め、農作業の受委託料金について、関係者の意見交換会を開催し、農作業労賃標準額を策定しております。

５項目め、農業委員会だよりを２回発行し、全戸へ配布しております。

このほか、農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上及び意識高揚のための研修への参画等に取り組み、農地等の利用の最適化を推進してまいりました。

次に、決算書により、主な歳出決算の概要を説明いたします。

決算書は263ページ、264ページになります。

農業委員会総務費は総額4,194万円であります。このうち主な経費です。１節報酬は、農業委員24名及び農地利用最適化推進委員40名の報酬で3,156万9,000円、12節委託料は、法令で整備が義務づけられている農地台帳の電算システム運用等経費で合計377万7,000円、18節会費として、岩手県農業会議会費241万1,000円となっております。また、農業者年金事務経費は総額230万5,000円で、主に会計年度任用職員報酬であります。

これらの事業推進の財源となる農業委員会費補助金等については総額3,088万9,000円で、決算説明資料44ページに一括掲載いたしております。

以上が農業委員会所管に係ります令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。質問事項が多岐にわたるため、最初に２件の質問をさせていただきます。

主要施策の成果に関する報告書80ページと81ページ、農業振興事業経費について伺います。

１つ目、80ページ下段の鳥獣被害防止総合支援についてです。225万円の決算額が計上されています。決算審査参考資料によりますと、41ページに電気柵整備48キロメートルと記載がありましたが、これに関してお聞きします。この支援に申請する時期と手段を、すみませんが、確認をさせてください。２番、この電気柵の効果または成果をお聞きしたいと思います。３番目、年々この被害が多くなっていると思われますが、前年度とほぼ同じ金額になった理由をお聞かせください。４番、この設備はどの地域に主に設置したかをお聞きしたいと思います。

次に、２つ目、81ページ上段、令和２年から３年にかけて、大雪による農業施設等の被害に対する復旧支援への補助についての質問です。１億1,900万円の補助金ですが、おおむねでよろしいので、大体何件ほどの申請者で、認可は何件でしたでしょうか。２番、申請されました総額と認可されました総額が分かればお知らせください。３番、この１億2,190万円は、認可された総額の約何％の補助率になるか教えてください。よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、私のほうからは、鳥獣被害対策の部分についてお答えいたします。

まず初めに、電気柵の申請時期等についてですけれども、昨年は５月と７月にそれぞれ２か月程度の申請期間を設けまして、申請者に、施工に係る見積書や現地写真などの必要書類を添付して、あらかじめ申請いただく形を取っております。なお、令和４年度からは、申請期間につきましては、協議会の総会終了後に、予算の範囲内で随時受け付けとして、施工後の申請として、今現在行っております。

続いて、２点目の電気柵の効果ということでございました。設置された圃場につきましては、農作物被害が減少しておりますので、有害鳥獣の捕獲と併せて、今後も電気柵の普及・拡大を図っていきたいというふうに考えております。

続いて３点目、補助金額の部分なんですが、ちょっとここで若干説明させていただきたいんですけれども、市からの補助金につきましては、奥州市鳥獣被害防止総合対策協議会のほうに補助金として支出しております。この協議会につきましては、行政、市と県、あと農協、共済組合さん、森林組合さん、あとは猟友会などで構成されておりまして、令和３年度につきましては、県と市の補助金合わせて926万6,000円ほどで、それぞれ事業を行っております。その中で、主な事業につきましては、有害鳥獣捕獲費、あとは電気柵の設置、そのほか、狩猟免許の取得補助といったものもやっているところでございます。そのため、市の補助金につきましては、市の財政状況により、前年と同額となっておりますけれども、鳥獣被害が拡大傾向にあることを踏まえて、事業の拡充に併せた補助金の増額にも努めていきたいと考えております。なお、協議会の中で、その執行予算額の部分を調整しながら、どの事業に重点を置くかという形のものを組み替えながら、今事業実施しているという中身となっております。

最後に、設置箇所の部分でございました。令和３年度の電気柵の設置箇所につきましては、水沢地域で１件、江刺地域で10件、前沢地域で１件、衣川地域で２件、全部で14件となってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうからは、大雪による農業用施設の被害に対する補助の件についてご説明をさせていただきます。

委員ご質問の被災農業者緊急支援事業補助金１億2,190万円ですが、これは県単事業になりまして、このほかに併せて国庫事業が２本ございます。それにつきましては、主要施策のほうの80ページ、左側のページになります。２番の経営体育成支援事業、これの（２）強い農業・担い手づくり総合支援交付金（地域担い手育成支援タイプ）２億1,613万8,000円、それと（３）持続的生産強化対策事業4,216万円と、この３本立てということになっております。それぞれの申請件数等でございますが、まず県単事業のほうですけれども、被災農業者のほうですが、これにつきましては283件、補助額が１億2,190万円となります。事業費につきましては２億6,813万円ほどとなってございます。申請等が認可されたというお話でございましたけれども、これにつきましては、要件を満たしているかどうかということでご相談を受けた際に審査をいたしまして、申請件数イコール補助の件数、あるいは金額ということでなっております。申請に至らなかった件数については、ちょっと資料がございませんので、ご容赦いただきたいと思います。

それから、国庫事業の２つのほうですけれども、強い農業・担い手づくりのほうでございますけれども、これについては80人の件数で、補助額が２億1,613万円ほどとなっております。事業費につきましては３億496万円となっております。

すみません、補助率の部分を忘れておりました。

先ほどの県単事業につきましては、30分の14となっております。こちらの国庫事業については30分の17となっております。そして、もう一つのほうの持続的生産強化対策事業、産地緊急支援対策でございますけれども、これにつきましては83人、補助額が4,216万円となっております。事業費が１億2,454万円となっているところでございます。これの補助率につきましても、国庫の分は合わせて30分の17ということでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　門脇です。ありがとうございました。今の数字、ちょっと詳しい数字はなかなか書き留められませんでしたが、大ざっぱな数字は大体分かりました。

先日、岩手ふるさと農協の園芸課の職員に確認したところ、今、大体60坪のビニールハウスを建てますと、１棟で約300万円は下らないであろうとの返事をいただきました。補助率が50％とすれば、150万円が補助金の対象になる、大ざっぱな計算となるかと思います。決算参考資料の32ページの総合評価コメントによりますと、事業は３年度で終了することのようですが、有事の際にはこれからも必要な事業と記載されております。

今回の補助金に対して、すみませんが、２件ほどちょっと事例を出させていただきます。

例えばＡさんということでさせていただきます。Ａさんは50代前半で、奥さんと野菜を年中出荷する複合農家です。この方も大雪で２日間にわたり、ビニールハウスの雪下ろし作業をしたとのことです。雪を溶かすため、ハウス内の温度を上げたため、ほぼ３日間の収穫は規格外品しか取れなかったという話を聞きました。もう一人、例えばＢさんといたします。Ｂさんは40代前半で、奥さんと夏野菜の生産農家でした。この方は、ハウスとハウスの間の間隔を取らずに設置したため、雪を下ろすという手段が取れなかったため、ビニールハウスのビニールを全て自分で切って、ハウスの骨組みを保

護したという報告を受けました。報告といいますか、そういう話をされました。私ちょっと地元で農業団体の幹部をやっておりまして、その際にこういう話を聞きました。

この２件の事例はいずれも補助金の対象となったようで、とても私も残念に思います。私は、積雪によるビニールハウスの倒壊被害等は、全てが自然災とは言い切れませんが、人災の面が多々あったように思います。所有者の管理の甘さによる被害で大ごとになったようなケースもあったかに思います、ただいまの事例のように。同じような被害があったときに、同じ支援方法では、農業生産施設の管理に時間と手間をかけた農家と何もしなかったであろうと思われる農家で、どちらをどう評価するかを改めてご検討いただきたいと思います。ご所見をお伺いさせてください。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　令和２年12月の大雪でございますけれども、これにつきましては災害ということで、国のほうでも対応しているというところでございます。事例をご紹介いただきましたけれども、国の事業あるいは県の事業においても、いずれも一定のルールを決めて、それに該当するかどうかということで審査がされるというものでございます。これはもうやはりそのときそのときで判断がぶれたりしないように、ルールをきちんと決めておくということで、一定の必要性があるものというふうに考えております。そのときの大雪につきましては、近年ではちょっと例を見ない大雪だということで、多くの農家では、ここまで降るとは思わなかったというようなことはあったのかなというふうに思っております。ただ、今回こういった事例が実際に生じたということで、今後は適切に除雪を行う等の対応は求められるものかなというふうに思っております。ご紹介いただいた事例の方、それぞれ頑張っておられる農家の方だと思います。いずれも今回は国・県の事業でございますけれども、市においてこういった事業を行う場合には、頑張っている人がちゃんと報われるような、そういった制度設計を目指して検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。ありがとうございました。

若い農家の皆さんが、より積極的に仕事ができるようなアドバイス、ご助言等よろしくお願いいたします。

最後に、これからは農業者人口が大きく減るということを考え、一農家を救う対策も大切と思いますが、今後は、日本全体の農業維持に目線を向けて、集落営農団体や法人営農団体、さらに、認定農業者等を優先させる補助事業制度の検討もあっていいと思いますが、ご所見を伺いまして終わりとさせていただきます。

○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　日本の農業を維持することに目線を向けてということでございますが、今まで国のほうでは、そういった法人化して農地を集積して集約化して、そういったところに補助制度を優遇してやってまいりました。今まではそうです。それでですね、それだけでは全然今足りない状況になってきております。法人のほうも担い手がいないというような状況もあって、国のほうでは今度、半農半Ｘや、あとは兼業農家、そういった部分も含めた形の補助制度を今後考えていくというか、そういったところにも目線を向けてやっていくというような話でもあります。農業が集積して集約して大規模農家だけでやれるかというと、今後、それぞれの中山間とか小さな地域のほうでも、今

度は地域の部分がなかなか厳しくなっていくというようなところもありまして、今まで本当にそういった補助制度は、そういったところに大きな目を向けていたところを、今度はそういった違う部分もやっていくのではないかというふうに、今、国のほうでは考えているというのは聞いております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。ありがとうございます。

今の中山間の農地利用に関して私ももう少し意見を言いたいところですが、ちょっと本来の話から外れそうなので、今回はこれでおしまいにさせていただきます。大変ありがとうございました。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。１点だけ質問いたします。

今、電気柵の件出ましたので、その件について質問いたします。

鳥獣被害防止ということで、市のほうで電気柵をされていますが、これの補助対象者というのが農業者とか林業者、また畜産関係の仕事をやっている方だったんですけれども、このほかに、侵入防止柵というのがなかったのかどうかについて質問いたしたいと思います。これが１点あります。

地域では、例えば中山間では、地域全体で山際を草刈りするとかやっています、地域全体で、例えば収穫物を残さないようにとか餌場をつくらないと、鳥獣が隠れる場所をつくらないということで取り組んでいるわけですが、その中で今されているのは、例えば、農業で出荷している方というような形ですか、所有だけという形、補助対象を見ていますけれども、例えばそういう形もあるかと思いますが、地域全体で例えば電気柵を設置するとか、侵入防止柵を設置するというような形でやっていかないと、鳥獣被害防止にはならないのではないか。農業者だけ、これでもいいわけですが、地域ぐるみ、集落全体を囲い込むような形にしないと、どうしても鳥獣が侵入してしまうということがありますので、ぜひぜひこれは地域全体で取り組むような形を考えるのも一つの形かなと思いますが、この電気柵、また侵入防止柵ということを考えることができないのかについて質問をします。

○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　現在の電気柵の設置助成対象につきましては、確かに農業者ということで運用させていただいております。あとは、全部の侵入防止柵の部分になってくるわけですけれども、それらはどこまでの範囲でやられるのか、または、これの事業につきましては、あくまでやはり地元さんというか、設置される方の自己負担も伴いますので、そういった部分はちょっとご相談させていただきながらという形になると思います。いずれ電気柵だけではなく、やはりイノシシ、鹿などが隠れやすいような場所をつくらないこと。なので、先ほど委員もおっしゃったとおり、例えば草刈りをなさる部分とか、あとはできるだけ耕作放棄地を増やさないとか、そういった部分も鳥獣被害防止策ということではあると思いますので、こういった設備だけではなくて、そういった日常管理の部分でもご協力いただければ助かるかなと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　６番髙橋です。１点だけお伺いしたいと思います。

主要施策の成果に関する報告書83ページ、コロナ対策の下段の分、水田農業対策事業経費について伺います。

主食用米を作付している生産者に種子購入費用の支援を行ったということですけれども、支援金額の算出根拠について教えてください。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうから算定根拠についてお知らせをしたいと思います。
これにつきましては、ひとめぼれ10アール当たりの種子代平均を両ＪＡからデータ提供いただきまして、10アール当たり2,336円というふうに聞き取りをしております。これについて２分の１を支援するということで、半分にしまして1,168円となりますけれども、これを１アール当たりとして、116円ということで決定をしております。これにつきましては、農業再生協議会で管理をしております水田台帳の主食用米作付面積、これを基礎といたしまして、申請があった面積と照らし合わせて、これに１アール当たり116円を掛けて金額を出すという方法で算出をしているものでございます。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　６番髙橋善行委員。
○６番（髙橋善行君）　ありがとうございました。
種子代金の助成と言っているんだけれども、面積から算出しているという、何かちょっと違うかなというふうに思っているところですけれども、確かに全ての水田、水稲を作っている農業者に対して広く薄く均一にということの考え方も大事でしょうけれども、一方で、これまで市は、規模拡大する農業者や、あるいは法人化して大規模農業をしてくる施策を取ってきたのだと思われますけれども、市内の水稲の耕作面積の平均はたしか1.7ヘクタールぐらいだったと記憶しているんですけれども、水稲単作では5.5ヘクタールぐらいないと、売上額が生産原価を上回らないというような試算も出ております。ですけれども、農業者の中には、この補助金をもらうから、じゃ、少しの面積だけれども作ろうと、作付しようと思う人も中にはいるわけですよ。そのことによって、あるいは地域の中の集約化とか集積が進まなくなっているという弊害の部分もあるんではないかというふうに思うんですけれども、一定規模以上の農家に対しては傾斜配分とかするべきではないかなと、そういう時期に来ているんではないかなというふうに思うのですけれども、考え方を伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　委員ご指摘の件につきましては、そもそも専業でやっている方と、それからあと兼業で小規模の方ということで、どちらを市として推奨していくのかといったようなことも含んでのお話だと思います。市の姿勢といたしましては、いずれ大規模な営農によって、コストを下げて良質米を作るというようなことでございます。ただそれと併せて、全体としての量の確保も必要だろうというふうに考えております。現在のところでの数字になりますけれども、水稲の主食用米作付面積、生産の目安が奥州市においては9,448ヘクタールになっております。実際に、これはちょっと動く可能性もありますけれども、作付されているのが9,107ヘクタールです。既にもう生産の目安を割り込んでいるという状況でございます。これについてはやはり令和３年産の米価が大幅に下落したということも一定程度影響しているんだろうというふうに思っております。これにつきましては、令和３年度も既に生産の目安を下回るような状況になっておりまして、これをやはり一定の量を確保するということも併せて考えていかないと、奥州市産の米の量が少ないことによって、また扱われ方が違ってくるおそれもあるなというふうに思っております。

３年度の農家支援でございますけれども、米価が下がって厳しいところで、ただ、それでも奥州市で米を作り続けていただきたいといった意味の支援でございますので、やり方としては、委員ご指摘のとおり、専業農家の方に手厚く、あるいは大規模農家に手厚くといったようなことも考えられますけれども、この施策につきましては、いずれ全体の部分を何とか確保するという趣旨でやったものでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

ただいまの主食用米の種子購入費約１反歩あたりまで2,000円というのは、今年に入りまして、私も議員の職をいただいてから全員協議会か何かで話をしたような記憶がございますが、農家というのは米を作るだけが農家じゃない、当然飼料用米も同じなんです。ここで、主食用米を作ってもらう農家のために、より給付金を出すというお気持ちは分かるんですが、さっき６番委員もおっしゃったとおり、我々は５ヘクタール、しまいには10ヘクタールやる中で、全部主食用米を管理するというのは本当に大変なことなんです。私もそうなんですが。それで、少しでも労力低減のために、我々は飼料用米に手をつけました、やりたくてやっているわけではないです。ですから、いつでも主食用米に移せるように、専用米じゃなく、ひとめぼれを収量が少ないにもかかわらず、それで頑張っているんです。ですから、その辺もご配慮いただきまして、最低でも種子購入の費用の支援であるのであれば、飼料用米のほうへの負担もお願いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　今回のこの事業につきましては、米価下落の下に行った事業でございます。飼料用米については、米価下落の影響は実はないと思っております。この分については、いろいろ交付金の関係で、飼料用米は去年度は相当な交付金が出ております。米価のほうについては、下落した部分について収入が相当減少したということで、農家の方々がモチベーションが下がるのではないかというところに着目して、我々としてはこの単年度のみというか、今回のみのコロナ交付金を使っての事業で支援したというものでございます。目的が違います、米価下落のためのものです。飼料用米は米価下落に影響されておりませんので、交付金で相当の金額が出たというのも聞いておりますので、そういった観点で、今回こういった事業を実施したというものでございますので、ご理解のほうお願いします。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　意図は十分理解しております。ただやはり先ほども同じことの話になりますが、我々も主食用米を作りたいんです。ただ、主食用米を作るという経費といいますか、要は、防除、駆除、雑草等々の作業を考慮すると、どうしても手間がかかる。先ほど６番委員は６ヘクタール弱の面積でという話をしましたが、今、私の記憶では３年前だったと思うんですが、農家の10アール当たりの平均利益が3.3万円だったような記憶があります。飼料用米も、予算がいっぱいつくとおっしゃいますが、手取りはほとんど変わらないんです、実は。専用飼料用米を作る方は、ある程度量が確保できるので、ある程度の金額にはなるかと思いますが、我々のように、ひとめぼれを最終的には、農家の端くれとして食べる米を作りたいという農家がいる中では、そこにはなるべく最後の最後まで手をつけないでもやれる農家を続けたいという皆さんの意図があります。その辺のご配慮をお願いした

いのですが、勝手な話になるかもしれませんが、答弁をお願いしておしまいにいたします。
○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。
○農林部長（佐藤浩光君）　農家経営の大変なのは分かっております。飼料用米にして、いずれ米の需給バランスに協力していただいていることも分かっております。今回、先ほどから何回も言っておりますように、米価下落に対しての支援ということで、いろいろな経常的な農業支援というのはまた別なものというふうに我々は考えております。いずれ飼料用米への交付金等もありますので、経営的に大変だというのはよく分かっておりますので、そういった部分には、今後、支援につきまして検討しながら、皆さんが持続して経営していただけるように頑張ってまいりたいと思っております。
○委員長（今野裕文君）　11番千葉和彦委員。
○11番（千葉和彦君）　11番千葉和彦です。私も３点ほど簡単にお伺いいたします。
事務事業評価調書34ページ、農業経営基盤強化促進対策事業についてですけれども、上から２番目です。こちらのほう、経営アドバイザーさんのことだと思うんですけれども、担い手農地の利用調整についてのことなんですが、Ｂ２評価ということで、事務効率化のため、一部見直しの検討が必要というコメントが掲載されておりますが、どのように検討しているのかについて、まずお聞きします。
続きまして、主要施策の成果に関する報告書の86ページです。
６次産業化・地産地消推進事業経費、上段の総合戦略、コロナ対策を除く部分でございますが、４番の学校給食地産地消推進事業補助金についてお伺いいたします。
こちらのほう233万8,000円の実績となっておりますが、前年度と比較しますと、140万円ほど実績値が落ちております。また、当初予算に比べても150万円ほど低い数値となっておりますが、どうしてこのようになっているのかについてお伺いしたいと思います。
それと、あと下段、コロナ対策で昨年度行いました意欲ある農業者と飲食店等の連携推進事業委託料297万円でございますが、こちらのほうの実績といいますか、この事業をやった評価、どのような評価なのかについてお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうから３点ご説明をしたいと思います。
農業経営基盤強化促進対策事業についてでございますけれども、現在、経営指導マネジャーさんを農政課あるいは支所のほうに配置をいたしまして利用調整に当たっていただくということで進めているんですけれども、現在、農業委員会のほうで、中間管理機構の関係でコーディネーターさんもいらっしゃいます。これにつきましては、中間管理事業以外に相対といいますか、そういった農地法上の貸借というようなものもございますので、それが中間管理機構を必ず使うという前提で始めるというわけでもございませんので、なかなかその辺の整理、あるいは新規就農の方とかもいらっしゃいますので、実際に農地をどのように取得をしていくのかといったようなことの調整もございますので、その辺どういうふうなルールあるいはルートで話を進めていけばいいのかなというふうに、ちょっと改善の余地があるなと思っております。具体的にどういうふうになっていくかというのを現在検討しているところなんですけれども、いずれ新たに農業に取り組む、あるいは規模拡大、あるいは作物の転換ということもあるかと思います。そういった方がスムーズに農地取得につなげられるように、もう少し改善をしたいなというふうに考えているところでございます。

それから、学校給食地産地消推進事業補助金でございますけれども、これにつきましては、奥州市産のお米をＪＡ岩手ふるさと、ＪＡ江刺から半分ずつ費用負担いたしまして、奥州市産のお米を提供するということで、これは学校給食会を通して給食に米を提供するというのが基本なんですけれども、それとの価格差がございますので、その価格をＪＡと市が埋めているという事業でございます。その価格が縮んできたというようなことで、減になっているものでございます。お米以外にもドリンクヨーグルトであるとか江刺リンゴのジュースとか、そういったものも含めての金額でございます。

それから、意欲ある農業者の事業でございます。これは、農業者の新たな販売チャンネル構築のために、農家と飲食店の直接での取引ということでできないかということでやってみたものでございます。令和３年10月１日から15日、それから令和４年１月29日から２月13日と２回の期間を設けてやっております。１回目が飲食店17店舗、農業者が14軒参加をしております。２回目につきましては、飲食店が10店舗、それから農業者が12軒の参加ということでございます。これを業者に委託をいたしまして、募集とヒアリングを行ってマッチングをすると。そして、農家のところから物を集めて飲食店に配達をするという仕組みで実施をしてみました。これにつきまして、やはり評価といたしましては、なかなかお互いに提供したいあるいは提供を受けたいというニーズはあるのですが、希望する量とか物とかあるいは納品の時間、こういったものがなかなか難しいというような結果が出ております。時期が、ちょっと２回目の部分については冬になってしまっていますので、難しかった部分があるかなというふうな感じはあるのですが、なかなかお店も農家も多数あればマッチングがしやすいということがあるのかもしれませんけれども、なかなかこういった形だと難しい部分があるのかなと。やはりそれをコーディネートする部分が必要だと、これは飲食店も農家の側も両側でそういうふうに思っております。今、室内で話をしておりますのは、やはりそれをつなぐのが産直ではないのかなというふうに考えているところでございます。そういった形で、今、主に一般家庭の方が買われているということだと思いますけれども、飲食店等でそういった消費もこの部分で何とかできるようにならないかなと今検討しているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

最初に質問いたしました農業経営基盤強化対策事業なんですけれども、今、農業委員会との関係もあって、事務の見直しをするという話をお伺いしましたけれども、報道によりますと、人・農地プランが法定化され、来年から地域計画に行政は取り組んでいかなければならないと。２年間でこれを策定しなければいけないというのを新聞で見ました。その中で、やはり見直しもなんですけれども、今やっていただいている方々がそちらのほうにも関わっていただくほうがいいんじゃないかと思うものですから、この見直しをちょっと慎重にお願いしたいなという思いもあります。地域計画につきましては、やはり国の補助金がセットでついてくるものですから、やはりそれにも対応していかなければいけない、早めに対応する必要があるんじゃないかと思いますので、ご所見をお伺いいたします。

あとの２件は了解いたしました。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　ご指摘いただきました人・農地プランの今度の地域計画の部分でございますけれども、これも現在の人・農地プランを可能な限り生かした形で策定をしたいなと思っておりますけれども、これが10年後の耕作者を１筆ごとに貼りつけると、そういった目

標地図を作成すると、これが一番の大仕事だなというふうに思っております。これの部分については、やはりその地域に入っていろんなお話合いをしていただくといったようなこともあると思いますので、そういった知識なり交渉術といいますか、そういったことにたけているマネジャーさんにも参画をいただければなというふうには思っているところです。詳細については今後検討してまいります。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ここで４時35分まで休憩いたします。

午後４時20分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後４時35分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

休憩前に引き続き、農林部等の質疑を行います。

９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。先ほど質問のありました学校給食地産地消補助金に関しましてと、それから、意欲ある農業者と飲食店等の連携推進事業について質問いたします。

学校給食のほうに関しまして、３年度の決算の減額の分は分かりましたが、この前の段階で、教育委員会に対する質問の中で、学校給食における地産地消をもっと増やすべきだという議論がこの中であったんですけれども、学校給食に関して地産地消に関しては、教育委員会に求めるというよりも、私としてはやはり補助金に関して使途の増額を求めるべきではないかなと思いますけれども、３年度に関しては減額で終わったというところですが、改めて、学校現場における地産地消を推進するという意味で、この補助金の増額等に関するお考えがないのかどうかお伺いいたしますし、それから、意欲ある農業者の部分に関しましては、そのマッチングを成立させるのが産直だという部分、お考えとしては理解できますが、飲食店側からの需要、それからそれに応じて生産者側が何を作ったらいいのかというような情報のマッチングまでは、さすがに産直では担えないのではないかなと思うんですけれども、そういった需要と供給の調整というのを、今後何かしらの機会に情報共有ということをかける機会を設置すべきではないかと思いますけれども、この件についてお考えをお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、２点いただきました。

まず、学校給食の補助金のほうなんですけれども、これにつきましては、主に米の価格差ということで出していたんですけれども、３年度にその価格差が縮まりまして、本年度は価格の差がなくなっております。その部分を奥州市６次産業化・地産地消推進協議会のほうから、奥州市産の農畜産物を使った場合に補助するといった補助が別途ございますので、そちらのほうに振り向けているという状況でございます。

あと、産直がコーディネートするといったところなんですけれども、実際に産直がそういう意図を持ってやるということが必要なのかなと思っております。それぞれの産直側からして、実際取り組む価値があるのかといったようなことも問題になるかと思います。当然商売でやっておるわけですので、協力をお願いしますということだけではなかなか難しいのかなと。先ほど教育委員会部門のところで額のお話もあったようですけれども、二千数百万円というお話ありましたが、市内の産直の令和３年度の売上げが18億5,700万円でございます。これに比べて、その分を拡大するという意欲をどれだけ

持ってもらえるのかなというところも課題の一つになるのかなと思っております。ただ、学校給食で安心・安全だということをアピールすることによって、産直での売上げにも好影響があるということもあると思います。その辺をもう少し産直の施設の経営者の方とお話しをしてみたいなと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。私は大きく２点、決算書15ページ、地方譲与税、森林環境譲与税、今年度収入済額4,800万円余の件。そして、もう一点は決算書53ページ、不動産売払収入の中の立木売払収入5,142万円余の２点についてお尋ねをいたします。

本年度、森林環境譲与税収入済額が4,835万円余ということで計上されております。昨年はたしか4,900万円余で、70万円余りちょっと下がっているような感じなのですが、この辺の理由についてもし分かればお願いをいたします。そして、本年度の4,800万円に対して、森林環境譲与税から令和３年度使った分、先ほど梁川地区の意向調査等を進めているというような説明がございました。梁川地区の調査とその後の進展状況についてお伺いをいたします。

２点目の不動産売払いの件のほうですが、立木売払収入5,142万円余について、場所です、どのような市有林で状況がどのような形で5,000万円余の収入になっているか、詳細をご説明お願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、大きく２点いただきました。

まず、１点目の森林環境譲与税の前年から減額となっている理由ということでございました。確かに昨年4,913万円、今年度につきましては4,835万6,000円ということで、70万円ほど減額になっているということでございます。森林環境譲与税につきましては、３つの要素でその金額が設定されております。１つは森林の面積、２つ目が林業者の人数、３つ目が人口割と、こういった部分だったので、それらが加味されて今回減額になったものというふうに推測されます。

続きまして、梁川のモデル地区の状況ということでございました。梁川地区につきましては、令和２年、３年度にそれぞれ所有者の意向調査、あとは対象となる部分の現地調査を行っております。大きくは、意向調査の部分につきましては、森林所有者の方々はやはりどちらかというと小規模の面積を持っていらっしゃるということが分かりまして、今度は自分で管理するかしないか、または委託するかしないかといった部分の意向調査をやらせていただきました。その結果、やはり人によっては自分の持っている所有地が分からないといったところもあって、できれば森林組合さんとかに森林の整備等につきましては委託したいといった意向が大きかったというふうに思っております。それらを踏まえまして、やはり１か所で森林経営計画を作りたいという思いで今回調査をしたわけですけれども、やはり複数の所有者が存在している部分を考えますと、所有者調整といった部分がこれから森組さんと一緒になって調整していく必要があるかなというふうに考えているところです。

続きまして、決算書53ページの立木売払収入の5,142万9,804円ということで、こちらの内訳につきましては、県行造林の分収金ということで、市の森林を県が施業してその分のお金が入ってくるという分で、昨年度は４件ございました。ちょっと細かくなりますけれども、衣川事業区で1,820万6,650円、大平事業区が222万3,449円、次が赤部事業区ということで1,471万3,820円、最後に戸中事業区で

1,628万5,885円ということで、合計5,142万9,804円という状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

梁川地区につきましては、今後とも、今も調査等大変かと思いますけれども、これから本格的な森林環境譲与税を使った、市が小規模林家のマネジメントをすることも非常にフィードバックになる事業かと思います。大変かと思いますけれども、なるべく早く小さくまとめて、事業、調査等を進めていかれるように期待しております。その辺の所見と、あとその七十数万円去年よりも少なくなっているというのは、もしかしたらいろんな要素がある中で人口減だとかいろんなことも含まれるのか、もしくは事業者も減っているというようなことも含まれるのかというところも感じました。その辺は了解いたしました。

それと、売払収入の件ですが、5,000万円余について、県行造林でこれぐらいの収入があります。これは令和３年度の決算ですが、令和４年度の見込みとこれから先の見込みというところも、若干分かる範囲で結構です、お知らせ願いたいと思います。

それで、たまたま今朝、ラジオを聞いていましたら、ＮＨＫラジオの中で、今後やはり森林の酸素の売り買いがますます現実味を帯びてきているというようなこともございます。立木を売り払った後の植林関係はどのようにされているのか。そしてまた、市の森林計画の中で見直し等、検討事項があるのか、見直しの時期があるのかというようなところまで、分かる範囲で結構です、お知らせいただいて質問を終わります。

○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　大きくは４点ほどかなと思っております。

まず１つ、梁川地区の現地調査及び意向調査を踏まえて、今後やはり、小規模面積を持っていらっしゃる森林所有者が多いということですので、さきの一般質問でもちょっとお答えした部分、例えば自伐型林業の部分を多少普及させていく取組なども進めていければなというふうに思っております。これが１点目です。

次は、立木売払収入の令和４年度の見込みということでしたが、ちょっとたしか県行造林で２か所ほど、今年度も収入見込みということになってございます。

あと最後に、森林整備計画の見直しということでしたけれども、実は、今年度が定期の見直しということで、県行造林の辺地やゾーニングの見直しを行うという予定でございました。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。１点だけお聞きいたしますが、要件は、地域おこし協力隊であります。決算書288ページ、報告書では86ページに登場いたしますが、令和３年の事業はどういう内容であったかということと、ここまでの地域おこし協力隊についてどう総括をしているのかということをまずお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　協力隊についてでございます。

食農連携推進室におきましては、地域づくり協力隊を２名お願いしておりました。この協力隊の任

務でございますけれども、奥州市産農畜産物を中心とした市の魅力の掘り起こし、情報発信ということになっております。実際にそれをやりながら、協力隊の任期が終了したときに何をやっていくのかということを模索しているといったような状況でございました。その後ですけれども、お二人のうち１人の方は市内で起業しているという状況でございますし、もう一人の方も起業に向けて今検討しているというところでございます。

総括になるかどうかなんですが、反省点といたしまして、協力隊を募集する時点で、任期終了後こうなりますよということを明確にして、それに向けて任期中頑張っていただくという形が望ましかったんだろうなと思います。なかなか何をやればいいのかよく分からないみたいなところもあったのではないかなというふうに推測をしております。結果的に、こういうふうになりたいという姿が協力隊でやってきたことと一致をしなかったという部分がございますので、この部分は反省すべきところかなというふうに思っております。今後も、地域おこし協力隊は食農連携推進室のほうでは活用していきたいというふうには考えております。それに向けて、現在、どういった形でお願いをすべきなのかといったところで、検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　次に質問しようと思ったのでありますが、結論としては、令和４年度、今年度は全く取りかかっていないということになるのでありますか。今年の取組の実態を教えてください。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　今後の地域おこし協力隊の活用に向けて、それでやっていただくことの明確化、それから何をテーマに募集をしていくのか、そしてそれがどうやれば農家の収入の増、あるいは新たな雇用に結びつくのかということを現在検討しております。まだ募集開始時期は未定でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　前期になりますけれども、前期２年間の産業経済常任委員会では、この地域おこし協力隊に大変興味といろんな問題解決の糸口があるのではないかということで、２年間、研修と、それから所管事務調査等をやって、政策提言をやりました、まず。私はそのことと一緒になって今年の取組が進むのかと思いましたが、全くそういう状況がなくなっているということで、これから考えたり募集するのだということになって、極めて残念だというふうに思います。

もうこの地域おこし協力隊の効果・効用というのはいろんな形で証明もされていますし、人口減少に対する対策とか移住・定住にも結びつく点で、私は特に地域崩壊への対策なども含めて、特にこの地域おこし協力隊で来た方々が郷土芸能のようなものまで再興するのに力を発揮しているというふうなところなどにも興味を持ったのであります。それで、私はこの２年間の研修等で強く感じましたのは、成功しているところでは、職員の皆さんの任期が非常に長く、この問題に取り組んでいる。だから、非常に自信を持って経験豊富に物を語っているということをいろいろ教えられたわけでございます。

そこで、市長に伺いますが、私の印象としては、この問題を扱う場合の職員の任期があまりにも短い、１年ごとぐらいに変わっているのではないかというふうに感じますので、ここは市長がよく言う

点から面への成果を生むまで一定の任期を保障する必要があるんじゃないかということを感じますが、ご所見を伺います。

○委員長（今野裕文君）　委員に申し上げます。制度そのものは総務なので、そこを承知の上で。

倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　委員のおっしゃるように、地域おこし協力隊をしっかりした戦力にした町とか市というのは非常に強いと思います。ただ、地域おこし協力隊はもともと専門度が高い人じゃなくて、やはりどれだけそこの土地に魅力を感じるかということが大きいんです。今、政策企画課のほうに話をしているのは、管轄はそちらですから、例えば南部鉄器の職人さん、要するに南部鉄器は今、岩手大学も入っていろいろ技術開発をしていると、そこに興味を持ってもらって最初から目的を決めてやるとか、それから、厚真町でやっているようなやはり農業の従事者をきちっと、３年間これは収入補償しているようなものですから、この制度自体が。そういうものをうまく使って、担い手づくりをするとか、やはりきちっと目標を持って動かないといけないんで、そういう指示を今、政策企画課のほうには出しております。ですから、具体的なところは任期の点、それから職員のコミュニケーションの問題、それはこれからちょっといろいろ形づくっていかなければいけないなと思っている段階です。よろしいでしょうか。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。２点お尋ねいたします。

主要施策の84ページ、地域ブランド推進事業について、それから事務事業評価調書33ページ、グリーンツーリズム推進事業についてお伺いいたします。

まず、地域ブランド推進事業についてですけれども、上段は江刺りんごパワーアップ事業、下段のほうの総合戦略では奥州ロマン導入促進事業ということで、いずれも江刺リンゴ、奥州ロマンは江刺リンゴということではないのかもしれませんが、いずれもリンゴということに特化していますが、この理由についてお伺いいたします。リンゴをここで特出ししているのは、令和３年度がたまたまなのか、継続的にずっとこれをやっているのか、奥州市は特産品の宝庫でございます、様々な農畜産物もあろうかと思いますけれども、ここの部分についてお尋ねをいたします。この事業というのはいつからやっているのか、ちょっとすみません、勉強不足で承知していなかったんですが、もし過去の取組があれば、その事例などを紹介していただければ、よろしくお願いします。

２点目のグリーンツーリズムでございます。事業評価のほうに回るわけですけれども、これが今回の令和３年度事業の中で唯一のＣの２ということで、Ｃの２は休止または廃止を視野に入れた検討が必要という事項ということになっております。この総合評価コメントにも、早期に協議会の運営方針を決定する必要があるというふうなことでコメントが出されております。この前段としては、やはりコロナウイルスの影響によって、受け手側の問題と来る側の双方の問題でやっぱりなかなか厳しかったということで、現状はずっと使われていなかったということのようでございます。

まず、ここにおける質問の１点目は、ここに事業費119万4,000円、説明のところに、おうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会への事業補助とありますが、ちょっと私も決算書探したんですが、どこにも見つからなくて、補助金の金額なのか、上段の会計年度職員の人件費だけなのか、この中身についてお尋ねいたします。

２点目は、先ほど申し上げましたとおり、現状を考慮すると、やはり相当復活するのは厳しいのではないかというふうに思わざるを得ない状況でございます。やはり決断の先送りはあってはならないんじゃないかと。やはり早急にやめるならやめるという決断をここはすべき時期に来ているのではないかと思いますが、見解をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　１点目のブランド推進事業でございますけれども、これも江刺リンゴに限定したものではないと思います。結果的にそうなっているということなのかなというふうに思っております。ちょっと以前の資料が手元にございませんので分かりませんが、いずれリンゴに限定してやるという性格のものではないということでございます。

それから、２点目のグリーンツーリズムでございますが、これの経費の内訳につきましては、会計年度任用職員の人件費あるいは旅費等でございます。あと、今後の見通しといいますか、現状をまずお話しいたしますと、コロナウイルスの影響でずっと受入れができていないということで、それと同時に、会員の皆様も、受入れをしていないということも影響しているのかもしれませんが、やはりモチベーションがちょっと下がってきていると。現在のところ、受入れ可能人数が80人となっております。80人以内の学校であれば受入れができるのかということになりますけれども、奥州市全体で80人という話になりますと、相当大変な話になります。80人ですと、当然ついて来られる先生方の数も少ないですから、見回りであったり、そういった管理がなかなか難しいのかなというふうに思っております。ですので、なかなか実際の事業の実施は難しくなりつつあるというふうに考えております。現在、会員の皆さんの意向調査を実施しております。この協議会でありますけれども、会員の皆さんは教育が目的で、子供たちの教育に役立ちたいというふうなお気持ちをお持ちの方も多くいらっしゃいます。そういったことを踏まえながら、今後どういった方向で進むべきかということを今年度中にまとめていきたいなというふうに思っております。

ブランド推進事業につきましては、資料提供でよろしゅうございましょうか。では、そのように取り扱わせていただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　それでは、地域ブランドのほうは、そのとおり過去の関係は資料で結構でございます。今後の部分については、そうすると特別リンゴに特化してきている事業ではないということであれば、様々にこれからこの事業を使って、例えば前沢牛であったりとかというのも考えられるかどうか、今後のことについてお尋ねいたします。

それから、グリーンツーリズムの部分ですけれども、意向調査を今されていると、そして前向きに、教育ということで一生懸命やっていただける会員さんがいらっしゃるということは非常にありがたいなと思う反面、やはり数の問題であったりとか、あと高齢化といいますか、いわゆるご自身たちの将来に対するような不安も多分あろうかなというふうに思います。

そこで、例えばですけれども、農業の部分について関係性を持つ、例えば収穫であるとか牛の世話であるとか様々なところについては会員の皆さんにお世話になり、例えば宿泊、多分今回受入れができないということはそこだと思うので、こういったところを市内の温泉施設、ホテル、旅館等々とそこはコラボするみたいな、何か新しい形の奥州市版のグリーンツーリズムなども考えてみたら、これをグリーンツーリズムと言えるかどうかは難しいところでありますが、しかし、地域経済の活性化で

あるとか、観光に関する宿泊の業態の皆様方も大変事業的に厳しいということもございます。そういったところで、これは商工分野の話になりますので連携が必要ですけれども、農政サイドからそういったアプローチをするというようなことについて検討できるのかどうか、考えをお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　１点目の江刺リンゴと奥州ロマンのリンゴ関係のブランドの部分ですが、この部分については、江刺リンゴがこういうふうにブランドとして有名になった後に、木の老朽化が言われまして、これを維持していくのに大変だというお話がありまして、では、その部分に対して市からも何かしらの補助をしていきましょうということで、維持部分のブランド推進ということでやったものでございます。これを前沢牛とはまたあれなので、そのときはその際に、また別途検討してまいりたいというふうに思います。

あと、グリーンツーリズムの部分ですけれども、今回、コロナによってなぜ受入れが難しかったかというのは、やっぱり高齢者でなかなか子供たちを受けて自分がコロナになって、高齢者は亡くなる可能性が高いものですから難しいということで、この数年できなかったというのはそのとおりでございます。大分前から結局予約を取っているという部分もありまして、協議会のほうでもなかなか今後すぐにまた再開というのは難しいのかなということはありますけれども、協議会といろいろ相談しながら、先ほど言われました他の宿泊所に泊まっていただいて体験だけをしていただくというようなこともできるかどうか、協議会といろいろお話をしながら、方針について決めていきたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。

グリーンツーリズム、今、部長の言ったとおりで、それは構いません。ちょっとホームページを見ましたら、４年度も一応募集はかけている状況なんです。場合によっては、９月か10月から受入れするということでやっているようですが、今年は無理だとして、５年度に向けたときに、受入れ農家にとっては高齢化と、それに伴ってコロナの危機感というのは確かにあるとは思います。ただこれまでの実績を見ますと、１年間で4,000人も入った時期があるんです。4,000人というのは、単純に１人5,000円だと2,000万円が、先ほど子供たちの郷土学習とか自然体験という意味もあるんですけれども、農家にとっては副収入でもあるんです。たしか7,500円だと思っています、体験料は。ですから、１泊すると１万5,000円か、もうちょっと上がったんです。そうすると、4,000人も受入れすると、これはまず交流人口、関係人口からすれば、今の人口対策上、非常に効果の大きな事業なんです。それと、農家の収入から見ても大きいものなんです。

それで、ぜひ今提案のあったホテルあるいは温泉が本当に利用してグリーンツーリズムという制度なのかどうかという問題はありますけれども、何とか前向きに提示してもらいたいと。それで、恐らく５年度から受け入れるとすれば、もう今のうちに手をつけなきゃ駄目なんですよね。まず一つは、受入れ農家の問題あります、あとは制度の問題ありますし、ホテル、温泉の問題もありますから、早速手をかけていただきたいというふうに思いますので、これからの行程の部分、もしお話しいただければ、お願いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　グリーンツーリズムの扱いなんですけれども、委員ご指摘のとおり、農家にとっては収入にもなるということでここまで来たということもあると思います。ただ、先ほど申し上げましたとおり、会員の方々一人一人に全部聞いてみたわけではありませんが、やはりお金がもらえるからやっているという方も当然いらっしゃいますし、あと、子供たちがこういった農村体験をするのに役に立ちたいということが動機になっている方もいらっしゃいます。ですので、グリーンツーリズムは何でもいいよというわけではないと。学校の教育活動しか受けたくないというような会員の方もいらっしゃいます。ですから、その辺を踏まえて、会員数が減少して、今までのような受入れが難しくなってきた状態において今後どうすべきなのかということを、まず一度会員一人一人の意向を確認するという作業を今進めているところでございます。
　令和５年度に向けてなんですけれども、現在、仮予約は受け付けをしております。問合せ等もあるんですけれども、なかなか条件に合致するということが難しいような状況でございます。80人となりますと、高校生の規模となるとちょっと難しいことになりますので、相手が中学校ということに限定されるような形になります。そのような中でもお問合せいただいて、一応仮予約ということで来年度１件はあるような状況でございますけれども、ただ会員の皆さんの意向を確認して、それから受入れが実際可能なのかどうなのかというお話になりますので、現在は、来年度以降どうなるといったようなことはまだ確定はしない状況でございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　18番、いいですか。
　廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　私が伺ったのは、それはそれで結構なので、この４年度どういうふうに取り組むのか、予定があればお知らせいただきたいということです。まだそれは具体的には決まっていないということですか、結論は。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　４年度でございますけれども、今年度につきましては、市内の東水沢中学校、これの体験学習、職業学習的なものの受入れを、当然日帰りでありますが、行う予定でございました。ただ、オミクロン株の蔓延で、これについても受入れを断念いたしまして、学校において農家の方がお話をする、あるいは軽い体験をするといったようなことでやっております。４年度につきましては、実際に、今年度の経営はちょっと難しいものというふうには思っております。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。２点伺います。
　１点目は主要施策の83ページの下段のコロナ対策、水田農業対策事業の件で、前半の部分で議論があったところでありますが、これはどうしても米の下落対策ということでこういった事業になったのかなと思いますけれども、部長がおっしゃられました米価の下落対策でありますので、米価が元に上がってくればというのは、我々も農業地域に住む者として感じるところです。コロナや外食、コンビニ等での回復、そして、米価を下げている原因は、やはり外国からの輸入米の枠、ミニマム・アクセス米の輸入枠によって輸入している米があるために、やはり需要と供給のバランス、供給過多によっ

て米価が下がっているというふうに考えるべきではないかなと思います。ですから、このミニマム・アクセス米、国のほうになるわけですけれども、農業地域の当市としてもミニマム・アクセス米の輸入を減らす、なくす方向でやはり国にも要望していくことではないかなと思いますが、それについて関連して見解を伺います。

２点目は、主要施策の87ページになりますけれども、畜産総務費ということで、ＪＡ江刺の大地活力センターへの堆肥生産販売に対する支援が行われておりますけれども、令和２年度、そして令和３年度の支援によって、この大地活力センターでの堆肥の生産、そして販売が実績として増えたのかどうか、その辺について伺います。

○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　では、１点目についてお答えいたします。

ミニマム・アクセス米の輸入を止めるように国に話してほしいという質問だと思いますが、いずれ米価下落対策をしっかりやってほしいということで、市では要望しておりますので、その中で国のほうで考えていただけるものというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　ＪＡ江刺が運営します大地活力センターについてのお問合せでございますが、市においては、管外からの受入れということもありまして、実際に販売した量に応じて補助を行っているというものでございます。これによってＪＡふるさとからの受入れが可能になったということで、実際にその分で増えているのか、もともとの数の増減もあると思いますので、具体的にこの分が増えましたということはちょっとお示しすることは難しいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　ＪＡ江刺さんにちょっと伺いましたところ、やはりふるさと農協さん側でできた堆肥をある程度引き取ってもらわないとやっぱり引き受けられないというような話でもありますので、今回、肥料の高騰に関して、こういった地域で生産できる肥料をもっと使っていくという観点で、一般質問等でペレット化の支援の話も伺いましたけれども、その辺について具体的な話があるのかどうか伺います。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　委員ご指摘のとおり、昨今の社会情勢あるいは国際情勢によりまして、堆肥を見直すという動きは強まっております。ＪＡ江刺の会議に行ったときの雑談でございましたけれども、そういったことも検討されているやに聞いておりますので、それと併せて市のほうでも肥料高騰のこともありますので、そういう動きがあれば併せて、市としても検討してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　28番加藤清です。今の件なんですが、江刺さんではペレット化の方向で、今の施設を保全改修しながら、胆沢からの堆肥を受け入れて農家のほうに円滑な形の中で対応していき

たいという考え方があるやに、過般、江刺さんに伺いました。残念ながら、それだけの投資をするだけの財源手当がないということが明確に言われていますので、市として、今答弁された方向で本当に考えるのであれば、明確にＪＡ江刺さんにきちっと協議をして、来年の春から堆肥の生産が円滑に回るように対応すべきだというふうに思いますけれども、その協議も含めて、所見をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　ＪＡ江刺さんからいろいろ相談は受けております。でも、はっきりとした、こうやっていくという話はまだ受けておりませんので、ここでＪＡ江刺さんのやる方針について明確な話はできないということでございます。ただ、そういったペレット化の機械とか導入の部分については、今、国のほうでもみどりの食料システム関連の補助もありますし、地域資源型のほうの補助もありますので、こういった補助制度をいずれ市としてもいろいろ情報を収集しながら、ＪＡ江刺さんといい方向に進むようにやっていきたいと思います。

あと、１つ懸念されるのは、ペレット化して、江刺の堆肥を奥州市内全体にやろうという話、逆に、今度は数が足りなくなるというおそれもあるんですけれども、いずれＪＡ江刺さんといろいろ相談しながら、あと買っていただけるふるさと農協さんとも相談しながら、いろいろ我々とすれば調整しながらやっていきたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。２点質問いたします。

１点目が主要施策94ページですが、ため池の件で、ため池ハザードマップについて質問いたします。

こちらでは比較的大きなところを、ハザードマップ作業を委託されているようです。また、ため池の廃止工事ということでされていますけれども、まだ全体的に手がつけられていないような小規模なため池になりますけれども、ここの所有者とか全体の危険の現状、また把握ということはいつ頃されるのかについて質問いたしたいと思います。昨今ですと、50年に一度とか100年に一度という大雨とかが毎回のように続いていますので、例えばこれだけ大きなため池でなくても、小さなため池も決壊ということが十分に考えられるのではないかというふうに危惧しております。その中で、排水口がしっかり作動するかどうかとか、あと亀裂がないかというようなこと、また漏水というようなことで、早め早めにこれを点検とかしていくべきではないかと思いますが、その辺について私はもう早く取り組む形がいいのかなと思いますが、それについて質問したいと思います。

次に、主要施策96ページですが、特用林産物について質問いたします。

この中で、山林の放射能の影響ということがありますけれども、奥州市内の放射能を計測して問題ないという形でやっているかと思いますが、今現在、畑ワサビとか作る予定でいるようですけれども、例えばシイタケの原木をこれから新たに植えるというような場合、またクルミとか栗とかを植える場合、この場合ですと影響というのはどうなのかについて質問したいと思います。

以上になります。２点です。

○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、まず、ため池のハザードマップの関係ですけれども、そもそも今回ため池のハザードマップ、我々のほうで作っている部分については、県のほうから防災重点農業用ため池というふうに指定された101か所のハザードマップを作っているところでございます。その主な要件といたしましては、堤高は10メートル以上または貯水量10万立米以上であって、決壊時

に下流の人家や公共施設に影響を与えるおそれがあるものといったものが挙げられております。さらに、それ以外にも要件が示されているといったものになっております。その101か所については、前回の一般質問でも答弁させていただきましたけれども、一応今年度19か所を調査することによって、101か所全てのハザードマップが出来上がるというふうに捉えております。ご質問にありました小規模の危険の部分ということになってきますと、これもちょっと一般質問でも触れさせてもらいましたけれども、現在、ため池につきましては、所有者から届出制により県のほうに報告があると。県のほうで届出を受けたため池を点検し、それで、危険的な部分を把握していくという形になります。

ただ一方で、前回もお話ししたとおり、ため池保全サポートセンターが岩手県にはまだ設置されていないということもありますので、そういった部分ができるまでの間につきましては、県や土地改良区などと連携を取りながら、危険の周知などに努めていければなと思っております。

あと、さきに７月にあった金ケ崎町の事故においても、金ケ崎町のほうでも４つの区分で、今後、作業などについて周知を行っているということで、まず１つは、危険箇所をちゃんと管理者が作業者にお伝えする、危険箇所については近寄らない。さらに、もしそういった危険箇所を作業する場合については、ライフジャケットなどの装備を行うと。あとは、作業に当たっては複数人で行う。さらには４つ目といたしまして、作業のいわゆる監督者といった者を配置して作業に当たってほしいといったことが挙げられております。

続いて、特用林産物の部分なんですが、今後の見通しということでお話しいただきました。主要施策の96ページでお話しいただいたんですけれども、私どものほうで実はもう一つ、98ページのほうです、ここで６番目に広葉樹林再生実証事業ということで、放射性物質の影響によって原木の生産が停滞しているということで、伐採した広葉樹林の放射性物質調査を行ったということをうたっております。実は、この事業につきましては国の補助金を活用して行っているわけですけれども、平成27年度からこの調査を行っております。一旦、初年度に伐採をする、その後３年間、測定調査をすることが義務づけられているといった調査でございます。その調査結果によりますと、やはり若干放射性物質自体については微減ということで、一切ないという形ではなくて微減ということで報告を受けております。あわせて、今後いわゆる特用林産物などの出荷につきましては、やはり県・国などから出荷制限、出荷自粛というものがかかっている状況もありますので、例えば、放射性物質濃度が高いエリアについては除外するなどの一部解除といったことも踏まえながら、特用林産物の出荷制限解除等に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

事務評価の35ページにございます安心・安全確保緊急対策事業についてお伺いをしたいというふうに思います。先ほども放射能のお話ありましたけれども、汚染稲わらが４か所に置かれているという状況でございまして、大変放射能の濃度が高いというふうに言われておりますけれども、この現状について、どこにどのように保管されているのか、まずお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　汚染稲わら等の取扱いについてご質問をいただきました。市内に、放射性物質の濃度が高くて、焼却あるいは売却ができないものがあるということで、

４か所において現在も保管を続けているというものでございます。場所についてはご容赦をいただきたいと思います。これにつきましては、現状、ビニールハウスを使っております。雨水等の浸入がないように遮水シートで下をカバーいたしまして、その上に板を置いて、稲わらあるいはロールにした牧草を保管しているという状況でございます。これにつきましては、稲わら等の所有者のおうちの近くが多くございますので、所有者の方に日常の見回り等は依頼をしているところでございます。あと、台風等があれば、何かなかったですかということで、係のほうから状況を確認しているという状況でございます。ハウスの中の稲わらにつきましては、腐敗等は起こっていない状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

場所は教えてはいただけなかったわけなんですけれども、これは特定廃棄物ということでよろしいんでしょうか。放射能に汚染されたものに関しまして、一般廃棄物と指定廃棄物というふうに分かれているようですけれども、特定廃棄物ということになりますと、指定廃棄物または対策地域内廃棄物のどちらかということになりますけれども、10年以上たっております、正確なところの放射能の線量について測定されているのかお伺いをしたいというふうに思います。

実は、環境省の環境再生・資源循環局が、平成29年10月に、放射性物質汚染廃棄物の現状についてというものを発表しておりまして、岩手県では、指定廃棄物、稲わら等の廃棄物はゼロというふうに出されておりますので、これは岩手県内に残っているということになっていない現状があるのではないかと思われます。現在の放射線量について、１キログラム当たり8,000ベクレル以下なのか以上なのか、ここが大きく分かれ目のようでございまして、以下の場合は、もう一般廃棄物と同様に安全に処分できるということになっておりますし、１キログラム当たり8,000ベクレル以上10万ベクレル以下の場合は、環境大臣が指定されたもので、国の責任の下、管理型最終処分場などで処分されるということで、一般廃棄物ではなく、指定廃棄物になるんだそうです。特定廃棄物であるというふうになっておりますけれども、ここを明確にしていただかないと、県のほうではもうないと、ゼロですよというふうに環境省のほうに報告されているのではないかというふうに思われますけれども、ご所見をお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　回答できますか。

及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　ちょっと分かる範囲でということでお答えをしたいと思います。

委員ご指摘のとおり、環境省のホームページを私も見たんですが、岩手県は稲わら等がゼロになっていると、どういうことなんだということでちょっと担当のほうにも聞いてみましたけれども、指定廃棄物となるためには環境大臣が指定をするということになっておるようで、委員お話しのとおり、8,000ベクレルより上なのか下なのかということで、一般と特定が分かれるというのはそのとおりなんですが、特定と指定がイコールではないようでございます。その辺の手続がどうなっているのかというのは、ちょっと当課では把握ができておりませんで、いずれ県の要綱に基づきまして費用が支給されますので、それまで適切に管理をしていくという、現状ではその取扱いとしているところでございます。

以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
特定廃棄物に関しましては、指定廃棄物なのか対策地域内廃棄物なのか、その２つが特定廃棄物というふうに言われているみたいなんですけれども、対策地域内廃棄物では奥州市はないわけですので、指定廃棄物のほうに入るんだと思います。当初も、きっと１キログラム当たりの線量を調べて8,000ベクレル以上あったということの認識でよろしいんでしょうか。現在もそのぐらいあるということなのでしょうか。そこをはっきりしていただいて、しかも、県はないと、ゼロですよと環境省に報告されているわけですから、何で奥州市に残っているんだろうということになりますので、しっかりと調査をしていただければと思いますけれども、いかがでしょうか。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　こちらにある資料でお話を申し上げますと、放射性物質ですが、これについては8,000ベクレルを超えるということでございます。ただ、測定が平成23年のものでございます。それ以降の測定は行われてはいないようです。委員ご指摘のとおりで、私も同じような疑問を持ちましたので、これから県に問合せ等しまして、調査してまいりたいと思います。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
委員長にお願いです。しっかり調べていただいて答弁いただきたいと思いますので、答弁保留ということで、後に答弁いただけますでしょうか。
○委員長（今野裕文君）　暫時休憩します。
午後５時36分　休憩
～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～
午後５時39分　再開
○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
ここで５時55分まで休憩いたします。
午後５時40分　休憩
～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～
午後５時55分　再開
○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
休憩前に引き続き、農林部等の質疑を行います。
まず、22番阿部加代子委員への答弁から始めます。
○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。
○農林部長（佐藤浩光君）　それでは、答弁させていただきます。
汚染稲わらについては、平成25年３月に策定した環境省の廃棄物関係ガイドラインに沿って、今一応処理しているという状況でございます。市としては、特にこの部分について市費を投じているというのはなくて、全て県の費用でやってございます。維持管理、例えばそこのビニールハウスが壊れたときには、県からのお金をいただいて全部そこでやっているという状況でございまして、いずれ県の

指導の下というか、方針の下に保管をしているという状況でございます。県のほうの判断によって、これまで、委員さんがおっしゃっていることがされておりますので、県のほうでいろいろ方針等を判断していくものということで、答弁となっているか分かりませんが、答弁とさせていただきます。

○委員長（今野裕文君）　22番委員、よろしいですか。

ほかに。

24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。１点だけ端的にお伺いいたします。決算書の278ページ、鳥獣被害防止総合支援事業補助金に関わってお伺いします。これにつきましては、他の委員さんも質問されたわけでございますけれども、私も質問させていただきます。

平成30年から、鳥獣被害対策のモデル地区として３年間、衣川の南股地区で、実施案の検討や技術研修などを計画的に取り組むこととしまして、これまで、市と県が被害防止策について一緒になって取り組んでこられたわけでございますけれども、これまでの状況と併せまして、どのように担当課では総括されているのかについてお伺いいたします。あわせまして、令和３年度、そして今年度の現在まで、市内では新たに各地でイノシシ等の被害と思われることが多々見られるという声が聞こえてまいりますが、担当課ではどのように捉えておられるのかについてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、お答えいたします。

まず初めに、衣川の南股・噌味地区と３年間のモデル地区ということで、そもそも特にイノシシの被害がこの衣川地域で多いということで、地域と、あと実施体、行政が一体となった地域ぐるみの被害対策の推進を行わせていただきました。令和元年度に実施いたしました集落環境診断におきましては、被害場所付近には栗の木などの放任果樹が散見されていたということで、令和２年度におきましては、そういった放任果樹の伐採を行いまして、有害鳥獣を寄せつけない集落環境の整備を行ったということで、こういった活動を実は今年度、地域ぐるみの被害防止対策研修会といった場面でも、参加された皆様にそういった取組の周知をさせていただいているということで被害の防止、または先ほどもちょっとお話しさせてもらいましたけれども、鳥獣が隠れやすい場所をつくらないようにといった取組を進めているといったところでございます。なので、こういった衣川でやった取組が、今後全市的にも広がっていけばいいかなというふうに総括しているところでございます。

あと２点目に、被害状況をどう捉えているかということでございました。こちらでは、被害というよりは捕獲頭数といったところでちょっとご説明したいと思うんですけれども、今イノシシ、鹿につきましては、令和元年度からちょっとお知らせしたいと思います。令和元年度の鹿の捕獲頭数は229頭、令和２年度の鹿が373頭、令和３年度の鹿が377頭ということで、令和４年度は７月末現在までで255頭の捕獲頭数というふうになっております。また、イノシシは近年増えております。令和元年度が24頭、令和２年度が85頭、令和３年度は103頭、令和４年７月末時点では96頭ということで、やはりそれぞれの生息域が拡大しているなというふうに思っております。それに伴っての被害も生じているんだろうなというふうに思っておりますので、先ほどお話しした電気柵の部分の設置の補助とか、あとは狩猟免許の補助とか、そういった部分で対応を進めていきたいというふうに思っておりますし、あとやはり地域ぐるみでの対応が一番大事かなと思いますので、そうした研修会などを常に開きながら、情報共有してまいりたいと思っております。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　大分３年度からまたイノシシとか鹿の被害が多いなと改めて思ったわけでございますけれども、実は、南股地域の猟友会の方が、この３年間の総括を小まめにした方の資料を見させていただきました。そうしますと、今、課長さんがお話ししましたように、そういう部分もいっぱい入っておりました。何点か言いますと、捕獲の頭数が飛躍的に進んできたと、地域ではそう捉えているようですし、イノシシ等のわなを見に行ったり、地域ぐるみでのサポーターが市全体で141名が登録になったというような話もされていますし、やっぱり住みつかないように環境の整備が一番大事なので、この環境整備も進行しているという話ですし、先ほどから出ております電気柵で、水稲地域にはほぼ設置されたというようなことで総括されておりました。そういうことで、あとは籠わなの免許を取っていた人が１人ぐらいしか本当はいなかったんだけれども、現在は各集落に７人ぐらいずつ籠わなの免許も取られたという、そういう成果もあったと。そういうことで、被害が大幅に減ってきたということで総括されていたのを見て、やっぱりこの３年間の取組はすごく効果があったのかなと、そういうふうに感じたところであります。
そこで、今、奥州市で江刺さんのほうでも何か電気柵を11か所設置したというような、先ほど答弁もあったようですけれども、モデル地区の成果があった取組について、これから被害の出ているところ、被害の声があるところには、そういう成果のあった地域の取り組んだ方々と一緒になって市が取り組んで、奥州市の被害対策に力を入れてやっぱり農産物を守る、それがもう経済を守るということにつながると思いますので、一体となって取り組むことが非常に大事ではないかと思いますが、その辺についてお聞きして終わります。
○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。
○農林部長（佐藤浩光君）　先ほど、課長のほうから総括の部分で、委員さんがおっしゃったところ、いろいろお話ししております。いろいろ研修会とかそういったときには、そういったモデル地区になった方々の経験論とかが生かされていくものというふうに考えておりますので、今後、いずれ一体となって鳥獣被害防止を進めてまいりたいと思います。
あと、報道等に、例えば耕作放棄地になったところに何か桐の木を植えて、その木の下があまり草が生えていないというような先進的なというか、そういった取組なんかもありますので、いろいろ全国的な取組も見ながら、この鳥獣被害対策に取り組んでまいりたいというふうに考えております。ありがとうございます。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　大きく２点伺います。
主要施策96ページ、林業振興事業経費から２点、森林経営計画認定数、令和２年は15件でした。これについて年間１件の増という計画ですが、令和３年度の状況を教えてください。また、林業事業者数、これは５年ごとでしょうか、平成27年に146人、５年前の平成22年には162人、その後、平成27年以降の従事者数がどうなっているか教えてください。何といっても、林業振興は従事者数が激減してきました。そして、林業振興の担い手の確保、これが大きな課題ということでありますので、従事者数を教えてください。
もう一件になります。評価調書37ページの一番上に、６次産業化について評価調書があります。新

製品開発件数８件、これの内容を教えてください。これについては計画を上回る結果ではないかなと、評価もＡ２になっておりますので、これについて教えてもらいたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、６次産業化の新商品の開発数でございますけれども、令和３年度につきましては、株式会社になりました上小田代という法人が、ショウガの粉シロップというものを開発をしております。令和３年度は１件でございます。過去の資料につきましてはちょっと持ち合わせておりませんので、後ほど資料提供ということでよろしいでしょうか。では、そのようにお願いしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　すみません。お尋ねの部分、森林経営計画の策定件数と、あと林業従事者の数ということでよろしかったでしょうか。
　ちょっと今手持ちに資料がなかったので、後ほど、資料提供のほうで大丈夫ですか。それとも、今もう少し調べてからお知らせするか。すみません。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　資料提供をお願いいたします。
　この林業従事者数とか、今数値が出なかったわけですが、岩手県としても、林業労働力確保基本計画としてはっきりと目標値を定め、具体的な施策を打っているところです。奥州市もしっかりとこの目標値を定めて取り組むべきというのが私の質問の趣旨になります。この点についてお伺いいたします。
　そして、６次産業化についてですけれども、総合評価のコメントとして、利用しやすい補助金内容を検討する、この件について分かれば教えてください。そして、この６次産業化については、やる気のある者のグループ化・ネットワーク化、こういったことも政策提言の中に入っていて、こういったところについての取組があるのかどうか、そのことについてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　では、１点目にお答えいたします。
　私の手元では、一応2020年の農林業センサスのデータの部分でございました。林業経営者、経営体の部分が63人、あと林業家ということで1,429人ということでデータはございますが、いずれ委員さんおっしゃったとおり、近年この林業従事者の人数が若干減少しているという現状でございます。この辺はいわて林業アカデミーや我々が今行っている伐木講習会、そういった部分で担い手確保に努めていきたいなというふうに考えているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　目標を定めて取り組むべきでいないかと。
○農地林務課長（小山和彦君）　あわせて、森林整備計画の中で目標値を定めながら進めてまいりたいと考えております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　６次産業の補助金の件でございます。
　３年度までは、これは事業主体を農業者に限定しておりました。今年度、その対象事業主体の見直

しを行いまして、奥州市産の農畜産物を活用した商品開発ということで、これをやる事業者ということで農業者の縛りを外しております。ですので、加工業者さんであったり、あるいは販売業者さんであったり、そういった方の活用も可能となっているところでございます。

それから、こういったことに取り組む方々の連携なんですけれども、これについてはちょっと私今資料ないんですが、県のほうでこういった方をマッチングしたりとか、そういったことをやっているのがございます。名称については、先ほどの資料と併せてご提供させていただきたいと思いますが、振興局のほうでそういった方々の交流、あるいはそれぞれ持っている資源、あるいは技術のマッチングを行う活動はやってございます。それについても資料提供させていただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　28番加藤清です。１点、簡潔にお伺いをいたします。

主要施策の77ページ、農業委員会に関わって、耕作放棄地の現状等についてお伺いをいたします。

農地パトロール等を行って調査をされたと、こういうことでありまして、再生可能な遊休農地は20.6ヘクタール、あるいは再生不可能だという面積が17.9ヘクタールと、こういう数字が記載をされてございますけれども、再生可能の20.6ヘクタールのうち、どの程度再生されたのか。あるいは、不可能になったというその要因はどういう状況で不可能なのか、あるいはその地域はどの地域にまたがっているのかについて、分かる範囲で結構でございますから、お知らせをいただければというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　菊池農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（菊池紀人君）　今、耕作放棄地ということでご質問いただきました。耕作放棄地なんですけれども、農林業センサスで行っている耕作放棄地という統計用語があるんですけれども、現在、調査している内容が遊休農地ということでしたので、遊休農地という言葉でお答えさせていただきたいと思います。

遊休農地につきましては、先ほどのお話のとおりなんですけれども、見つかった遊休農地に対しまして、利用意向調査を行っております。利用状況調査で出た結果について、その所有者に対して今後どのような目的でやっていきますかという調査なんですけれども、昨年度の例で言いますと、85名を対象に調査を行っております。中間管理を希望される方が、そのうち15人とか、自作、自己保全の方、それから所有権移転する方、その他ということで、草刈り等を行うとかそういったいろんなケースがあるんですけれども、耕作放棄地、つまりそのままで残っているような、所有者が分かって手を加えて直していただく以外に手を加えられないというふうな例なんですけれども、そのとおり耕作不利地と申しますか、小さい規模であったり、水利関係で条件がよくないところ、そういったところが遊休農地として残っているような形になっております、実際として。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　ありがとうございました。

私が危惧するのは、中山間は多少やむを得ないのかなというふうに思いますけれども、平場であっても広大な面積が耕作放棄地になってきていると。しかも、国の補助事業を入れた圃場整備をやったところ、しかも、大型圃場が耕作放棄地になっているという箇所が見受けられます。あるいは、本来

は圃場整備でありますから、創設以外は農地、つまり水田だったり畑だったりというふうな格好で工事がかけられていますけれども、実際は、目的外使用になっている農地があります。やはり本来は補助金返還に値する、そういう中身になっているというふうに思います。今、かなり財政が厳しい中で、市もおおよそ30か所圃場整備の網かかっているんですね。工事が進められています。特にも平場も今話したとおりでありますし、それから中山間がこれから工事がかかるということになっています。平場は大体施工費が10アール当たり200万円ぐらい、中山間は300万円かかるというふうに今言われていまして、業者の方からそういう情報をいただいています。せっかく優良な農地をつくる、あるいは望ましい環境をつくるという観点で多額な財政を投入して圃場整備をやっているわけでありますから、ぜひその圃場整備をされたところは、本来の目的に沿った農地であり続けるための農業委員会としての役割を果たしていただければなというふうに日頃思っています。ぜひその方向になっていただきますように、今後とも一層のご努力をお願いします。ご所見を伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　菊池農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（菊池紀人君）　農業委員会としましては、遊休農地の解消に向けて、今年度も実際のところ、今現在、利用状況調査を行っております。この後に、利用意向調査という形に移るんですけれども、そういった農地の把握に努めまして、農地の集積のための情報としてそういったものを活用しながら、地域の話合いというのが中心になろうかと思いますけれども、話合いなどの取組によりまして、遊休農地の解消に向けて、今後も農業委員及び農地利用最適化推進委員の継続的な活動に取り組んでいきたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。２点お伺いします。

先ほど20番委員が伺いました６次化の部分で若干お尋ねしたいと思います。回答の中では、なぜ昨年度は１件だったかというと、補助要件の縛りがちょっときつかったかなと、これを緩和すればいいかなというような話だったんですが、そういう総括でいいのかどうか、ひとつその点お伺いします。

それと、主要施策の89ページ、畜産業費の畜産振興事業費、牧野事業です。これは、胆沢牧野の整備に係っている部分でありますが、一方、江刺畜産公社が管理している公共牧野で、令和３年は整備はどの程度あったのか、その状況についてお尋ねをしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず、１点目の６次産業化の補助金の件でございます。補助金の見直し等の内容ということで、農業者以外の事業主体も認めることに改めたというお話を差し上げました。何が問題なのかというところで考えますと、そもそもが、農業者がそれを加工なり販売するということは、相当にハードルが高いのではないかというふうに考えております。一生懸命やられている農家さんであればあるほど、本業のほうが一生懸命やられていて、それをさらに加工したり販売したりといったことはなかなか難しいのかなというふうに考えているところです。そういった方が６次産業に取り組むということはなかなか難しいだろうということで、逆に、販売側あるいは加工側からアプローチをして、その農産物を使ってこういうものを作りたいといったようなものを対象にするほうが効果的ではないかというふうなことで、今回の見直しに至ったところでございます。やはり以前から、農業者が自ら行っているそもそも６次産業というのはそういった形で１次、２次、

３次ということで出来上がっているものなのですが、農水省の考え方もちょっと変わってきておりまして、農業者にこだわらず、地域の農産物であったり環境であったり、そういったものを活用して新たなビジネスを起こすということで、農村のイノベーションといったような形で、事業の内容が変わってきているというところでございます。

それから、２点目の阿原山の整備でございますけれども、整備につきましては、３年度の実績はございません。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。

なかなかハードルが高いということですが、もしここでご紹介できるのであれば、農業者にとってどの部分がハードルが高いとして行政が捉えているのか、ご紹介いただきたいと思います。

あとこれは補助対象になったのは１件ということのようですけれども、例えば農業者が令和３年に６次化で商品開発して販売しているという実態は、市は抑えているのかどうか、その点お伺いをします。

あと牧野事業ですが、たしか以前にもちょっと確認はしていたのですが、胆沢牧野については毎年約1,000万円の整備事業費をかけて、草地造成あるいは機械整備とかされております。一方、江刺畜産公社が管理している阿原山牧野について整備したというのはあまり聞こえてこないんですが、これは今まで整備されていないということですか、それとも、公社の自前で、可能な範囲で整備されているということなんですか。そこの実態をちょっとお伺いしながら、私はやはり奥州市の畜産振興、あるいは今飼料が高騰しておりますから、そういう意味で、飼料確保上、胆沢だどこだというのじゃなくて、私は全体的に畜産振興をどう考えるかという観点での草地確保、あるいは周産期施設をどうするかとか、前段出ました、要は廃棄物をどう処理してどう提供する、農畜連携をどうするかということを私はトータル的に考えるべきだと。それをやはり農政ではプランニングする必要があるんではないかなというふうに思いますが、その点についてお伺いをしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず、１点目の６次産業のハードルが高い部分でございます。農業をなりわいとしてやられている方というのは、主に系統出荷が多いということで考えております。そうなった場合に、それ以外の部分で加工なり販売に取り組んで、そこに時間を費やして、しかも売れるものを作ると。何が売れるのかというところを考えたり、あるいは実践をしたりするというところがなかなか難しいのではないかなというふうに考えているところです。しかも、やっぱり一番は忙しいと、本業ですら忙しい。さらに、ほかのことに手をかけるというのがなかなか難しいだろうなというふうに思っているところです。その作った農産物を誰か別な人が活用をしてあげると。最終的に、地域として新たな雇用なり所得が生まれるという形ができればいいのかなというふうに考えているところです。

あと、２点目の阿原山牧野の件でございますけれども、現在、整備という形ではないですが、ただ、今なかなか利用がしづらい部分があったりなんかするということでございまして、ちょっと担当のほうで、どういう形になればいいのかということを検討しているところでございます。今後の利用状況等も予測をしながら、あるいはやはり高齢化による労力不足といったようなことがあって、そういっ

たことに牧野というのはやはり有効な手だての一つというふうに思いますので、そういったことをちょっと研究しながら、どの部分が解決されれば使いやすいのか、利用頭数が伸びるのか、ひいては飼養頭数が増えていくのかといったことを今後検討してまいりたいというふうに思います。

委員お話しになられた耕畜連携の部分も、今後恐らく重要な要素になってくると思います。先ほどお話に出ました大地活力センターにつきましても、主に畜産側の施設でしたけれども、今後は堆肥が欲しいというニーズが一定程度生まれてくると思いますので、その辺の考え方も若干変わってくるのかなと。その連携の仕方が、今までのような畜産農家がお金を払って処理してもらうということを優先に考えるのか、あるいは耕種農家が堆肥が欲しいということで考えるのか、その辺が変わってくるんだろうなと思っておりますので、ＪＡさん等とも協力しながら検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　牧野事業についても６次化についても、ひとつ一層のご努力をお願いしたいと思います。

それで、実は、春先の令和４年度主要施策の会議のときに質問してあったのでしたかちょっと忘れましたが、現在も食農連携推進室というのはあるんですね。たしか令和３年度は部内室でした。令和４年は課内室に降格をしたと私は思うんですが、そのときの話は、６次産業化、地産地消、農産物の販路拡大を行う上では、農家の経営状況や経営方針、ブランディング、マーケティングなどができる農家を育成する必要があります。このような農家を育成する事業は、現在、農政課の食農連携推進室でそれぞれセミナーや個別相談などを行い実施しているところでありますが、より連携を強化し効果的に事業を進める必要があることから課内室にしたという、当時、そういうお話がありました。今回、６次化の部分について補助の対象を緩和したということなんですが、ちょっと言葉は悪いですが、部内室だったのを今度は課内室、体制が恐らく減になったのかなと思うんですけれども、ぜひ６次産業化するには、ある程度職員の体制も必要ではないかというふうに思いますので、課内室は課内室でも結構です、ぜひ農家の所得なり、６次化を進める上で、ぜひ５年度以降の体制をさらに強化していただきますようお願いを申し上げて終わりたいと思いますが、所見があればいただいて終わりとします。

○委員長（今野裕文君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　６次産業化、食農連携推進室の件ですけれども、いずれ今ちょっと室長ということで、今まで３人の方にやっていただいた分が１人減になっておりますが、農政課のほうから県に職員をいろいろやってフォローしながら、今、専任職員は２名でやっております。室長が課長ということで、現在やっております。部内室を課内室に変えたというのは、やっぱり課の全体として、いろいろノウハウを持った職員が連携したほうがやりやすいということで、今回、課内室にしたというものでございます。

あと、６次産業化の今回の補助事業の部分の緩和というよりも、緩和じゃなくて拡大したという考え方で、今までどおり農家さんもそういった補助事業を受けながら、いろいろ６次産業化に向けての検討もできるというような仕組みになっておりますので、そちらをやめたわけじゃなくて、農家さんもやれるし、そちらの別のほうからのアプローチもできるというような形で補助事業を進めているというようなことでございます。なので、いずれ６次産業化については後退させたというものではなくて、農政課全体として進めていきたいという意気込みでやっておりますので、よろしくお願いいたし

ます。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　要望です。今は食農連携推進室ですか、その前は農畜連携とか様々その課名は変わっています、この対策については。私は、願うところというか進めるべきところは恐らく同じ方向にあると思いますので、ぜひ所期の目的を達成するように邁進していただきたいというお願いを申し上げて終わりたいと思います。よろしくお願いします。
○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑ある方はおられますか。
　以上で農林部等に関わる質疑を終わります。
　本日の会議はこれをもって散会いたします。
　次の会議は９月13日午前10時から開くことといたします。
　大変ご苦労さまでございました。

午後６時33分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（今野裕文君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより福祉部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋利徳君）　福祉部が所管いたします令和３年度一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算の概要についてご説明する前に、資料の訂正をお願いいたします。

令和３年度主要施策の成果に関する報告書の185ページ、186ページに誤りがございました。お配りしております正誤表のとおりとなりますので、おわびして訂正いたします。大変申し訳ございません。

それでは、初めに、福祉部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてご説明いたします。

当部は、総合計画の大綱にあります「健康で安心して暮らせるまちづくり」のみんなで支え合う地域福祉の推進、高齢者支援の推進、障がい福祉の推進を担っている部署であります。

まず、地域福祉の推進については、日常的な見守りや災害時の避難支援等の支え合いの体制づくりを社会福祉協議会とともに進めました。市内全ての行政区で取り組み、整備してきておりました避難行動要支援者の個別計画については、新規対象者の追加や要支援者の状況の変化に応じた情報の加除を行いながら、自主防災組織との連携を深め、支援体制の強化を図ってまいります。

成年後見制度については、令和４年１月に奥州市成年後見制度利用促進基本計画を策定いたしました。今後は、精神上の障がいにより判断能力が不十分である人の権利擁護に資するよう、制度の周知やネットワーク体制の構築など検討を行いながら、制度の利用促進を図ってまいります。

生活困窮者への支援については、生活困窮者自立支援制度に基づき設置しているくらし・安心応援室において相談支援、就労支援、家計改善支援等の包括的支援を実施しました。今後も生活保護制度との連携による連続的かつ一体的な支援の実施を行ってまいります。

次に、高齢者支援については、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、地域包括ケアシステムの強化に向け、より身近な地域での相談体制として地域包括支援センターを民間法人へ委託し、８圏域の委託型包括支援センターを設置するとともに、基幹型包括支援センターが全体の総括を行い、地域に密着した総合相談機能の強化に取り組みました。また、介護職員初任者研修受講料助成事業等により、市内の介護施設に従事する人材の確保と就業の定着に努めました。

次に、障がい福祉の推進については、障がい者が自立して生活ができる社会づくりを目指し、地域自立支援協議会等の関係機関と連携しながら、奥州市基幹相談支援センターを軸として地域での相談支援体制の充実を図りました。

なお、令和３年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に関係して、抗原検査キットを高齢者福祉施設、障がい福祉サービス事業所などに配布したほか、市内の社会福祉施設が感染予防のため、従事者を自主的避難として市内の宿泊施設に宿泊させた場合への補助も行い、福祉施設の感染症予防対策を支援しました。また、高齢者施設においては、面会室整備への補助金交付、感染拡大の影響により離職していた人が介護施設へ就業した場合の奨励金の交付などを実施しました。

以上、令和３年度事務事業の総括として申し上げました。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明申し上げます。

初めに、一般会計であります。

主要施策の成果に関する報告書23ページをご覧ください。

23ページから25ページまでの社会福祉総務費ですが、地域福祉推進のための委託事業等を実施したもので、その決算額は10億5,293万6,000円であります。主な内訳としましては、避難行動要支援者支援事業や権利擁護推進事業などの委託料に2,060万2,000円、福祉灯油購入助成費2,545万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金９億7,070万円などであります。

26ページをご覧ください。

26ページ、社会福祉施設管理運営経費ですが、社会福祉協議会に対し人件費等運営補助及び福祉センター等の施設管理補助を行い、円滑な事業運営を促進し、地域福祉の充実を図り、また、指定管理者制度に基づき江刺総合コミュニティセンターの管理運営を委託したもので、その決算額は7,961万6,000円であります。主な内訳としましては、江刺総合コミュニティセンター指定管理料で2,928万7,000円、社会福祉協議会事業補助金3,982万6,000円、奥州市総合福祉センターなど施設の管理運営補助金に757万5,000円などであります。

次に、31ページをご覧ください。

31ページ、老人生きがい対策事業経費ですが、高齢者の社会参加、健康増進、生きがいの高揚を図るため、高齢者の創作活動や老人クラブ活動への支援を行ったもので、その決算額は2,089万5,000円であります。主な内訳としましては、高齢者生きがいと健康づくり事業の指定管理料1,086万3,000円などであります。

次に、32ページをご覧ください。

32ページ、敬老行事経費ですが、敬老会開催に要する費用への補助や100歳到達者等への記念品の贈呈などを実施し、市民の高齢者福祉についての関心と理解を深め、敬老精神の普及を図ったもので、その決算額は1,785万3,000円であります。主な内訳としましては、各地域の敬老会等開催補助金として1,628万2,000円などであります。

34ページをご覧ください。

34ページ、自立支援給付等事業経費ですが、個々の障がいの程度により個別に支給される障がい福祉サービスに係る給付事業を行い、障がい者の自立支援を行ったもので、その決算額は25億4,238万2,000円であります。主な内訳としましては、介護給付費等給付費23億8,653万1,000円などであります。

次に飛びまして、52ページをご覧ください。

障がい児保護措置事業経費ですが、障がいを有する児童の放課後等の安全確保や効果的な指導を行うため、児童福祉法に基づく放課後等デイサービスへの通所に係る保護措置費を支給するとともに、高額障がい児通所給付費を支給したもので、その決算額は３億7,970万5,000円であります。主な内訳としましては、障がい児保護措置費に３億5,482万4,000円などであります。

次に、57ページをご覧ください。

生活困窮者自立支援事業経費ですが、生活困窮者に対する相談対応及び自立の促進を図るため、メイプル地階の奥州パーソナルサポートセンター内のくらし・安心応援室に相談支援員、就労支援員等

を配置し、自立促進、就労、家計改善に向けた支援を行ったもので、その決算額は3,351万9,000円であります。主な内訳としましては、自立相談支援事業などの委託料に2,018万円であります。

次に、58ページをご覧ください。

生活保護扶助経費ですが、生活困窮者に対して最低生活を保障するとともに、自立のための各種援護を推進したもので、その決算額は15億1,547万3,000円です。主な内訳としましては、生活、住居、医療等の扶助費に14億8,508万4,000円であります。

以上が福祉部所管の令和３年度一般会計決算の概要であります。

次に、特別会計に移ります。

当部が所管します特別会計につきましても、事業目的達成のため、効率的な財政運営に努め、適正に事務事業を進めてきたところであります。

それでは、介護保険特別会計（保険事業勘定）であります。

181ページをご覧ください。

181ページ、認定審査等経費ですが、介護や支援が必要な方が適切な介護サービスを利用できるように、迅速かつ円滑に要介護認定事務を進め、その決算額は7,881万2,000円であります。

次に、182ページから186ページまでは、介護サービスの区分ごとに要介護者、要支援者の給付等の経費を計上しているものでございます。

次に、187ページをご覧ください。

一般介護予防事業経費ですが、住民が主体的に集い、体操等に取り組む通いの場「よさってくらぶ」を支援したほか、介護予防に関する出前講座や講演会開催による普及啓発に取り組み、その決算額は930万4,000円であります。

同じく187ページ、総合相談事業経費ですが、支援を必要としている高齢者等の早期発見に努め、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行い、その決算額は１億2,810万1,000円であります。主な内訳としましては、地域包括支援センター運営業務委託料で１億2,515万2,000円などであります。

次に、189ページをご覧ください。

189ページ、在宅医療・介護連携推進事業経費ですが、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない効果的な医療と介護の提供体制の構築に向け、医療と介護の顔の見える関係づくりを推進し、医療・介護関係者の連携支援を行ったほか、出前講座による普及啓発に取り組み、その決算額は558万1,000円であります。

次に、190ページをご覧ください。

認知症施策総合推進事業経費ですが、認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症高齢者とその家族の支援体制の構築のために事業に取り組み、その決算額は328万9,000円であります。

次に、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）であります。

192ページをご覧ください。

一般管理経費ですが、前沢介護センターに係る経費で2,275万9,000円であります。

以上が福祉部所管に係ります令和３年度の一般会計及び介護保険特別会計決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いた

だき、審査の進行にご協力をお願いいたします。
　また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますよう、ご協力をお願いします。
　なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。
　これより質疑に入ります。
　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
　事務事業評価調書の44ページにございます避難行動要支援者支援事業について１点、２点目が事務事業評価調書の46ページにございます補装具費給付事業、日常生活用具給付事業につきまして、それから３点目が事務事業評価調書の47ページの日中一時支援についてお伺いをいたします。３点お伺いいたします。
　まず、評価調書44ページの避難行動要支援者支援事業の中の個別避難計画につきまして、進捗状況について改めてお伺いしたいというふうに思います。
　それから、２点目の補装具費給付事業、また、日常生活用具給付事業に関しまして、特にも視覚障がい者の方への支援の機器の状況について、お伺いしたいというふうに思います。
　それから３点目の日中一時支援事業ですけれども、１万3,200人ほどが日中一時支援を利用されているようでございますけれども、夕方支援の在り方についてお伺いしたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　それでは、私のほうからご質問にお答えさせていただきます。
　まず、個別避難計画の進捗状況についてということでございますが、令和３年度の時点で、失礼いたしました。令和３年度の状況で、平常時の支援者の方の計画については1,717人、今、資料を確認していますが、1,717人の方について計画を策定しておりますし、あと避難行動の要支援者の方につきましては、1,443人の方の避難計画を策定させていただいているところでございます。
　それから視覚障がい者の方の支援機器の状況ということでございますが、こちらにつきましては、当市のほうで国の指針に基づきまして、視覚障がい者の支援機器につきましては、個別に設定をしておりまして、そちらのほうで対応しておるという状況でございます。
　それから夕方支援の部分でございますが、先般、６月議会でしたでしょうか、委員のほうからの一般質問にございまして、実はその後、夕方支援あるいは日中一時支援の利用につきましては、そのサービスを提供していただきます事業者の皆様のご理解といいますか、そういったものが必要でございますので、今年８月、たしか１日だったと記憶しておりますが、自立支援協議会がございましたその中で、事業者部会に加入されている皆様も当然出席をしていただいておりますことから、そういった利用者の方々の利用拡大につながるような検討を改めてさせていただきたいと。以前には事業者の方々の状況を伺うためのアンケート調査等を行っておりますが、さらに利用拡大につながるような方策を具体化させていただきたいということで、改めて事業者の皆様にそういったことでご協力をお願いしたいというふうなことでお話をさせていただいているところでございます。
　具体的な内容につきましては、部会が設定をされておりますことから、その中で今後調整といいま

すか、話合いを進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
まず、１点目の個別避難計画についてですけれども、名簿は令和３年度７月末で１万4,648人分の名簿はできているということで以前ご答弁いただいておりますけれども、個別避難計画につきましてはまだ1,000人台ということでございます。早急に個別避難計画の策定を進めていかなければならないというふうに思います。
昨年、災害対策基本法が改正をされております。その中でも、特に高齢者の方はケアマネジャーさんをつけていらっしゃる方がいらっしゃるということもありまして、ケアマネジャーさんの避難のための個別避難計画作成へ参画していただいた場合、7,000円の協力報酬がつくということになっておりますけれども、こういうのも活用していただきながら個別避難計画の推進を図っていただければと思うんですけれども、その点についてお伺いします。
それから平常時の避難の際に名簿が提供できない今状況になっております。平常時、例えば個別避難計画を立てる、それから避難訓練をするとかというときに関係者の方に平常時避難の名簿提供がなかなかできないというふうに思いますけれども、条例をつくればそうでもない、提供できることになるんですけれども、その辺の奥州市の考えについてお伺いしたいというふうに思います。
それから視覚障がい者の機器に関しましては、どんどん進化しておりまして、視覚障がい者の方からもそういう機器をぜひ日常生活の用具の中に入れてほしいというような声も上がっているはずなんですけれども、その点お伺いしたいと思います。
日中一時支援につきましては了解いたしました。
２点、もう一度お伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　それでは、個別避難計画に関する取組に関してお答えをさせていただきたいと思います。
今、委員ご指摘のとおり、要は計画策定を進めるという観点から様々な制度あるいは支援策というのが進められているというのはお話がございましたけれども、当市のほうでもいずれ地域でそういった皆様がおいでだと。避難あるいは日常的な見守り等を含めて必要な方がいらっしゃるというふうなことをその地域地域で把握といいますか、認識をしていただく、共有をしていただくという前提で、例えば民生委員さんですとかあるいは行政区長さんですとか、地域に自主防災組織があるようなところであればそういったところですとか、そういった地域単位で社会福祉協議会さんが中心になっていただきまして地域セーフティーネット会議等を活用しながら、その計画といいますか、状況の把握、計画の策定というようなものを努めているのが今現状でございます。
ご指摘のお話にございましたとおり、例えば特に高齢者の方とか、高齢者に限らず日常的な介助とかが必要な方につきましては、委員お話のとおりに施設利用等も含めてのケアマネジャーさんの関与ということは、これは当然ございます。現状では地域ごとでの状況の把握ということをやる手法で今進めておりますものですから、現時点で例えばこのケースの方の担当ケアマネジャーさんにも入っていただいて、その方の避難計画を言ってみれば内容を進化させるといいますか、より具体的なものに

していくですとか、そういったところまではまだ話は進んでは、お話といいますか、対応としては進んではおりません。

ただその方の状況を把握する際に、例えば介護を利用されているような方だということであれば、そのご本人の了解も含めてその状況を把握しながらということになってまいりますときには、当然ケアマネジャーさん等のご協力をいただきながら、その状況をさらに具体的にしていく。例えばもし本当にこれで、平常時はもちろんなんですけれども、避難が必要になったときにふだんお世話になっている施設がどちらなのか、そこへの移動をどうするのかみたいなことというのを具体的に把握した上で、失礼しました、計画の中身をまとめていくという際には、確かにケアマネジャーさんのお力をお借りするというのは有効なことなのかなというふうには思っております。

先ほど申しましたように、現時点で具体の方法としてそこに関与していただくという方法は具体化はしておりませんけれども、今後、例えばケアマネジャーさんの協議会といいますか、団体みたいなところにまずはそういったことについてのご相談をするですとかあるいは具体の方法もやるときに、今言ったような方法を今度は地域地域の話合いの中で共有をさせていただくというふうなことは今後できていく可能性はあるのかなというふうに考えております。

それからあと、その情報提供の部分でございますけれども、これも委員ご指摘のとおり、例えばいわゆる個人情報の管理といいますか、利用というふうな観点から、制度上の言わば担保するという意味では条例をつくったりということが一つの方法かなというふうには思っております。現状ではまだそこまでの対応をしましょうということでは具体的な検討は進めておりませんが、ただこういう方がいらっしゃいますという情報の部分あるいはこういう状況の方ですというふうなことにつきましては、もちろんご本人様のご理解をいただく、ご了解をいただいた上でということになりますので、そこは逐次私どものほうで直接お手紙を差し上げて確認をしたりというふうなことを行うわけなんですけれども、いずれそういったことでご理解をいただいた方には、例えば既に行っている例でいいますと、江刺の伊手地区だったか、いずれ地域でそういう避難活動をというふうなことを考える上で対象者の把握をというときには、ご了解をいただいたケースについてデータの提供をさせていただくというふうなことは行っておりますし、その際にはもちろん個人情報に類する情報の内容については、当然管理を徹底していただくということを併せてお話をしながら対応するというふうなことはさせていただいているところでございます。

それからあと視覚障がい者のほうの関係の機器のことについてでございますが、委員ご指摘のとおり、本当に障がい、たまたま今は視覚障がいというお話ではございましたけれども、障がいがある方の状況あるいは日常生活をサポートする、それを使うことによって言ってみれば社会参加と言ったらいいでしょうか、そういうことが支援できるものというのは本当に日進月歩でいろいろな機器が出ているようでございます。

先般の６月議会の後にも同じような視覚障がいの方の言わばそれを使えるといいますか、サポートできるといいますか、そういったような機器でまた別な形のものという情報も私どものほうでお話をいただいたりとかした部分もございました。こういった部分につきましては、まだ具体的に利用者の方々とお話をさせていただくという場面は、設定はしておらなかったんですけれども、そもそもどういった機械があるのかとか、それがどういう方あるいはこれを使えそうな方と言ったらいいでしょうか、そういった方々等のご意見を伺いながら、有効性といいますか、実用性ですとか、実際に機器と

してはあっても、これはちょっと使いづらいなというふうなものであれば、利用が見込めなければ対象にするというのもちょっとどうなのかなというのはありますので、そういった部分を例えば利用者団体の方々にお話を聞いたりとかしながら、これを対応してまいりたいなというふうに考えているところでございます。

ただ実際には、それに伴いましてこれは市町村ごとに要綱で対象機器を定めておりますものですから、それらに対するほかの市町村でもそういった例があるのかとか、そういったこととかも含めて、今後検討してまいりたいなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

まずは避難行動要支援者に関しましてですけれども、平常時の名簿の提供をどうするのかということをしっかり考えておかなければならないと思いますし、またその情報をデジタル化にするとか、そういうことも必要になってくると思います。また、個別支援計画のほうもしっかり進めていかなければ、まだ1,000人台というところですので、しっかり取り組んでいただければと思います。もう一度お伺いします。

それから視覚障がい者、今回例に挙げましたけれども、そういう支援機器ですが、進化しているということもありますし、その使い勝手というところもあるかもしれません。特に視覚障がい者の方は情報が少ないですので、しっかり市のほうから情報提供するということが大事になってくるかというふうに思います。拡大器の中にはそれを幅を広げて視覚支援、読上げ器の範囲を広げるといった自治体が多くなっておりますので、そういうことも考えていただきながら進めていただければと思います。お伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　申し訳ないですが、要点をまとめて回答を願います。

千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　平常時の要支援者の支援の部分につきましては、平常時のというのはまさにそのとおりかなと思います。情報共有を先ほど申しましたように条例制定が必要かどうかまだ検討はしておらないということではありますけれども、そういった共通理解をということでの意味では、そういったものは対応は進めていかなければならないなというふうに思っておりますので、こういった対応を今後も進めてまいりたいと思っております。

それから、あと視覚障がいの機器の部分については、確かにいろんな機器があるというのはなかなかお気づきにならないというふうな部分もあるのは事実かもしれません。江刺地域におきましては、視覚障がい者団体の皆様によります言わば情報機器の展示会といいますか、そういったものもあるというふうなことで情報もつかんでおりますので、そういった中で有効性ですとか、先ほど言いましたように実際には利用される方が使い勝手があるのかというふうなあたりを利用者の皆様に確認をしながら、周知といいますか、拡大にも努めてまいりたいと考えます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

１件お伺いをいたします。

事務事業評価調書の49ページ、医療・介護従事者奨学金返済支援事業についてお伺いをいたします。

給付決定件数が31件ということなんですけれども、医療職と介護職の内訳、実数をお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　それでは、私のほうから、奥州市医療・介護従事者奨学金返済でよろしかったでしょうか。補助金の令和３年度の対象者数についてお答えしたいと思います。

介護職分につきましては12名となっております。それから医療職分については21名、合計で33名というふうになっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　医療職の細かな部分までお知らせ願えないでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　医療部門なのか。すみません、医療部門だそうです。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　この制度では、返済額の一部か全部を補助するというふうになっておりますけれども、どのような基準であるか、そしてその実績というか、内訳をお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　それでは、奨学金返済助成金の基準についてをご報告いたします。

返済義務のある奨学金を受けて修学した看護師や介護士等の資格を有する卒業後６年以内で、かつ市内の医療施設または介護施設に勤務している者に対して、奨学金返済に対して月額１万2,000円を上限に補助を行うということで、市内の医療・介護施設の人材確保を図っておる次第でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　上限が１万2,000円ということで分かりました。

この事業の評価がＢ１ということだったんですけれども、やはり希望者数が少ないという評価でよろしいでしょうか。そして周知の方法、やはり補助額の見直しというものも必要になってくるんじゃないかと思いますけれども、周知の方法について詳しくお聞かせください。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　この制度につきましては、まずは市の広報、それから市のホームページ、それとあと市内の各事業所、やはり新規で事業所に勤める方で、例えば奨学金を借りて学校を卒業し、就職してからが対象になるわけですから、勤めないと結果的にこの返済助成というのは受けられないということですので、勤められた事業所のほうでそういう制度があるということをお話ししていただいて、そして来てもらうという形になります。

ただこの周知の方法につきましては、例えばホームページには市内の方のみならず、例えば市外から市内の介護事業所に勤務した方ももちろん対象になるということもございますので、その辺はやはりホームページ等でＰＲしていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　希望者が少ないのがＢ１の評価のあれかと。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　Ｂ１の評価につきましてですけれども、この事業につきましては、

現状でまだまだ利用する方々がいるのではないかということで、確かにＰＲにつきましても、先ほど言ったように市内については広報等でＰＲができますけれども、後からお話ししました市外から奥州市に勤務した方、その方については本当に手段としてはホームページを見ていただければですけれども、事業所に勤めて初めてそういう制度があるということを知る機会になりますので、そこら辺はやはり事業所の新規採用者の方には、こういう制度があるよということで周知をしていきたいなというふうに思っておりますので、その分でまだまだ周知の方法はあるかなと。

それからあと希望者も、現状では希望している方々に予算が十分に今のところは行っているわけですけれども、今後ももしそういう希望者が増えてきた場合には対応していきたいなというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

確かに事業所にそういうＰＲというか、周知は本当に必要だと思いますけれども、例えば養成校または介護職養成校、その前の段階、中学校や高校、そこからのＰＲ方法というのも必要になってくるのではないかと思いますけれども、ご所見をお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ありがとうございます。

ただいま養成校に対するＰＲというお話がございました。実は今年度から定住自立圏というくくりで、北上市、西和賀町、金ケ崎町、奥州市で介護関係の助成についての検討を行っております。それで、実は北上市が主となりまして、北上市にある介護関係の学校のほうに就職というか、進学ですか、学校のほうに来てもらうときのＰＲとして、各自治体の介護に関わる支援をまとめたものをお配りしたいというご提案ありました。

今回、奥州市としては、この奨学金返済と奨学金貸付けの２つをＰＲ項目に挙げさせていただいておりまして、他の先ほどお話ししました北上市、西和賀町、金ケ崎町につきましても、同様に奨学金関係の支援とかがあれば、それらを全部まとめたものを北上市が代表して、そういう学校のほうにお配りして、入学の際にはそういうのを活用していただきたいということをＰＲすることと、今年度からそういう方法を取ることとなっておりますので、お知らせいたします。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　今、北上市のこれからの取組というものもお伺いいたしましたけれども、例えば介護職に就きたいとか、そういう部分からやはり早期に介護職の大切さ、医療職の大切さ等も伝えていくことが必要じゃないかと思っております。小学校からというか、本当に早期からこういう職業に就きたいなと思えるような取組、それが後々の介護職員の確保につながっていくと思われますけれども、最後にご所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　介護職に関するＰＲにつきましては、現在、確かに県南振興局で、介護職に限らずですけれども、保育職とか、そういう職業に対する体験というか、説明会を行っている事例もございます。

ただなかなか確かに今お話があったように、中学校とか、もう小学校のときからという部分では今現段階ではないわけですけれども、その辺も今回、定住自立圏でいろいろな問題を協議する場がございますので、もしかすると他市で事例として行っている部分があれば、そういうのも参考に検討していければなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は、決算書164ページ、３款１項１目18節負担金、補助金、交付金等1,672万円余の執行についてご質問いたします。

ただいま１番委員がこの18節の中の補助金の関係で、医療・介護従事者確保奨学金の件につきましては質問されましたので、これを除きましてほかの３事業、初任者研修受講料補助金、特養ホームの補助金、そのほかに介護施設等緊急雇用就労奨励金の関係についてご説明をお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　それでは、補助金の内容についてお答えしたいと思います。

介護職員初任者研修受講料助成金につきましては、これは介護初任者研修を受講した際にその一部を助成するものでありまして、金額については後ほどお知らせしたいと思います。

２つ目の特別養護老人ホーム建設事業補助金は、これは毎年度支出しているもので、既に整備されております施設に対する建設事業に係る補助金でありまして、１つ目は特別養護老人ホームいこいの森の整備事業に係る部分、もう一つは、江刺の養護老人ホーム江寿園の整備事業に係る分の債務負担に係る補助金を交付しているもので、いこいの森につきましては令和６年まで、それから特別養護老人ホーム江寿園につきましては令和４年まで続くものです。

それから介護施設等緊急雇用就労奨励金につきましては、これはコロナ対策事業として行ったもので、コロナが蔓延したことによって事業所が経営が厳しいということで閉鎖もしくはそれを理由に解雇された方が市内の介護事業所に３か月を超えて就労した場合に１人に対して10万円を交付するというもので、令和２年度に引き続いて令和３年度も実施したものです。この事業には３名の方が申請されまして、各事業所のほうに就労しております。今現在の状況につきましても、３名の方の事業所に問合せしたところ、現在も就労しているということで、やはりこれを機に今まで携わっていなかった一般の職から介護職のほうに転職をしていただいて、そのままその事業のほうに従事していただいたという実績となっております。

介護職初任者研修受講料助成につきましては、令和３年度は７名の方が受講しております。これは一般の事業所が研修を企画し、それを受講した方が介護職に就いた時点で助成の対象になるというものでして、例えば受講しても家族の介護のために受講したという場合には受講の対象にはなりませんが、いずれ市内の企業と介護現場のほうに就労した時点で、いろいろな書類、就労している証明とか、あとは支払ったという領収書を添えていただいて、それに基づいて交付している事業となっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

それでは、介護職員初任者研修の補助金を７名受けられたということなのですが、これは補助金額は１人当たりお幾らになるのか、それとあと、緊急雇用奨励金につきましては、３名の方が申請したということでした。金額についてのことと、あと先ほどの１番委員の質問の中からもありましたＰＲですね。そういうＰＲをかなり広く知らしめていったほうがそういう受講者も増えてくるのかなというところも感じます。

それともう一点確認なのですが、特別養護老人ホームいこいの森と江寿園とありましたが、江寿園は養護老人ホームで特別ではないかと思うのですが、その辺の確認と今後のＰＲ関係についてのご所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　まず最初に、初任者研修受講料助成事業についてお答えしたいと思います。

昨年度７名の方に対して交付しているというお話をしました。この補助につきましては、介護職員初任者研修受講料の２分の１に相当する額で、５万円を限度として交付しているものです。条件は先ほどもお話ししましたけれども、１年以内に介護職員初任者研修受講を修了し、市内の事業所に勤める方等となっております。大体その受講料の半分の助成ということで、多い場合で４万2,000円ぐらい、それから少ない場合で２万9,000円ということで、その初任者研修を企画している企画人のほうで大体の料金設定がなりますので、その辺で若干こちらのほうで交付する料金にもばらつきがあるという状況となっております。

この助成金のＰＲにつきましては、その都度、先ほどの奨学金と同じく市のホームページ、それから広報、そしてあとこれについても市内の事業所にこういう制度があるよということでＰＲをしているところであります。

それから先ほどの私のほうでお話ししました建設事業補助金につきまして、確かに江寿園につきましては、養護老人ホーム江寿園の整備事業ということで私のほうの発言の誤りでした。申し訳ありませんでした。

○委員長（今野裕文君）　関連。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　14番の特別養護老人ホームに関連して質問いたします。

これは主要施策に関する報告書29ページや評価調書の48ページにも掲載がありますけれども、特養の建設費に対して補助を債務負担行為として行うと書いてありますけれども、これは結局、特養ホームの建設が行われるという意味で、３年度ではないかもしれないけれども、増やすという意味の建設費のことなんでしょうか。

そうすると、今まで待機の問題が結構問題になりましたけれども、特養ホームに対して今後こういうものは債務負担行為で建設するとすれば待機者が減ると、こういうふうな内容として理解していいのかどうかお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまのご質問についてお答えしたいと思います。

この建設事業補助金につきましては、既に建設されているものの償還に係る補助ということになっ

ております。ですので、例えば特養いこいの森につきましては、平成17年から令和６年度までの償還になりますし、それから養護老人ホーム江寿園につきましては、平成15年から令和４年までということで、この期間の返済に係る補助ということになっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　ということは、待機者の従来どおりのかなりの人数がいるということは変わらないということですか。あるいは今後こういう建設の予定なり、これから話が出てくるというふうに理解していいんでしょうか。お願いします。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　８期の介護保険事業計画につきましては、特別養護老人ホームの建て替えが２施設、それから新規がこの８期では１施設がございます。それらにつきましては、既に建て替えにつきましては今年度に１つは運用を開始していますし、あと今年度中に一応建設が完了する予定になっております。

もう一つにつきましては、新規の事業所につきましては、計画上、令和５年度、来年度の完成ということで、今はまだ申請を受け付けているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　今と関連するかもしれませんが、令和３年度の施政方針の総括９ページに主な施策の達成度合いを測る指標というのがありまして、今、先輩委員からお話のあった特別養護老人ホームの入所待機者の関係が書いてあるわけですけれども、平成27年度の実績が155名、それで令和３年度の目標値がゼロ人ということで、ここに令和３年４月１日時点というのは、これは令和３年度の年初当初なので３年度の実績ではないんじゃないかなと思うんですが、ここで書くのであれば令和４年４月１日であるべきではないかなというのが１点。

あとそれから、目標が待機者ゼロに対して151人、令和３年度時点で151人いるということは、達成度が三角というあまり達成していないではなくて、全く達成していないのではないのでしょうか。この辺をお願いします。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまの目標達成度の部分で、令和３年度末時点が令和３年４月１日時点ということになっているけれどもということのご指摘でした。令和３年度末での入所待機者数という把握が、実は入所待機者というのは毎年度４月１日で把握をすることとなっております。ですので、令和３年度の入所待機者というのが令和３年４月１日が待機者数の数値と。例えば今年度であれば令和４年度４月１日ということで、まだ数字は示しておりませんけれども、あくまでもその基準として待機者を把握する時点では毎年度４月１日というふうになっていますので、この表記につきましては、３年度末時点となっていますけれども、３年度当初でしか数字は押さえていないということで、令和３年４月１日時点というふうになっております。

それから目標値がゼロに対して151で、全然ゼロではないんじゃないかというご指摘であります。それにつきましては、確かにこちらのほうで４月１日時点とは言いながら、ここの数字は３月末時点というふうな表記からいけば、見た数字上、ゼロではないということからすると、ご指摘のとおり全

く達成していないんではないかということで、この辺は私のほうでの確認が正しくないかというふうに思っておりますので、この辺は訂正させていただきたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　それでは、令和４年４月１日現在の待機者数というのはまだ出ないんでしょうか。
○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　令和４年４月１日時点での待機者数につきましては、現在県で集計をしております。例年10月の頭には示されるかと思いますので、正確な数値が確定次第、公表とさせていただきたいと思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　ほかに。
　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。
　特別会計の決算書79ページになりますけれども、令和３年度の介護保険特別会計の保険事業勘定の歳入歳出決算書の一覧が76ページから79ページにかけてあります。この中で79ページに、最後に歳入歳出差引き残額がありますが、２億6,673万円ほどありますけれども、令和２年あるいは令和元年度と比べて差引き残金が桁違いに多いんですが、その理由についてお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまの令和３年度決算の歳入歳出残金が今までに比べると桁違いに多いんではないかというご質問でした。
　委員がご指摘したように、この繰越金につきましては、毎年度に比べますと非常に大きい額になっているかとは思います。この辺につきましては３年度の決算、これは特別会計に限らずですけれども、例年ですと歳入、例えば保険料、それから国・県からの補助金、負担金等、それらがほぼ確定しているのが３月末頃ということで、支払いにつきましても、大体見込みでこのくらいの支払いだというのが３月末に確定した時点で例年ですと専決処分ということで、数字のほうを極力決算に近い状態にした上で、その差額を例えばある程度の金額が繰越しとして出そうだといった場合には、準備基金のほうに積立てという形で専決処分をさせていただいているのが例年の取扱いかと思います。
　今回は３月の下旬に臨時議会等がありまして、なかなか専決までは至らないということで、実際に現予算での形での執行させていただいた関係上、歳出のほうは予算上多めに取ってあると、歳入のほうについては実際に近い金額が入ってきたということで、差引き繰越金が多くなっていたということで、先ほどもお話ししたように、例年ですと積立金のほうに回しているということで、逆に令和３年度は積立金の額が今までの年に比べて少なくなっている現状となっておりますので、ご確認いただければと思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　現在は令和３年度から第８期の計画に入っているわけですけれども、第８期の介護保険料の算定のときの説明では、標準月額の計算の際に７期が基準月額5,200円で、第８期、現在は基本月額が5,400円となるという説明があったわけですけれども、その際に第８期のこの期間

中は財源不足が生じるおそれがあるので、介護給付準備基金を保険料の急激な上昇を抑え、緩和するということで約５億円取り崩すという説明がありました。

今の説明ですと、取り崩すどころか、現実には差引きで多く余って積立てに回していなかったから繰越しというか、差引き額が多くなったという説明でありますけれども、この介護保険料の決める際の見込み、見積りに問題があるんではないかなと思いますし、いわゆる歳出の分でほとんど予算どおりであったということでありますけれども、そういった意味でこの保険料を決める際の見込み、見積りに問題があるんではないかなと思いますが、その点はどのようにお考えでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまのご質問についてお答えしたいと思います。

私のほうからちょっと説明不足がございまして申し訳ありませんでした。介護保険料につきましては、第８期介護保険事業計画で係る介護給付費を３年間の給付見込額をまず決めます。それに見合う保険料を算定するに当たっては、給付費に見合う国・県からの補助金、交付金、負担金がございますし、足りない分を介護保険料で賄うということになります。給付費はこの３年間で年々伸びる見込みとなっております。

介護保険料につきましては、一定の介護保険料の月額幾らというのは決まっていますので、３年間同じ金額がまず収入として来るということを考えますと、初年度は給付費よりも若干保険料のほうが上回っている可能性がございます。２年目はちょうど中間ですので、介護保険料と給付費がバランスのいい状態かなと。３年目は、介護保険料は３年間同じ金額でいきますので、逆に介護保険料のほうが少なくて、給付費のほうが高くなるということで、その場合には保険料というか、収入分が少なくなりますので、その際には取崩しが発生するということになっておりますので、令和３年度に限ってみますと、給付費は計画と大体同じぐらいで、保険料についても若干減ってはいますけれども、大体計画どおりということでいけば、決して今、保険料の分で繰越しが多いんじゃないかというふうになっているかもしれませんが、今後、給付費が伸びることを想定しますと、保険料が上がらず給付費が伸びるということにおいては、今ある繰越金は次年度以降の給付のほうに回るというような計算で試算しております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　この特別会計の決算書の後ろのほうに介護給付準備基金の前年度末と３年度末と基金の決算額があるわけですけれども、10億1,500万円ほどの基金の残高になっております。第８期の介護保険料の説明の際には、令和２年度の準備基金の見込額が８億5,000万円、この時点から基金の見込額が１億円ほど違うんではないかなと思います。そういった意味で5,200円から5,400円に上がっているわけですけれども、上げなくてもよかったのではないかなということがこの決算からも見られるわけですけれども、改めて伺います。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　直近の決算でいきますと、確かにそのような状況になるかなと思うんですが、あくまでも８期の介護保険事業計画というのは、３年間で収入、それからかかる給付費を見ておりますので、３年間の部分で見た場合には試算した金額になるものというふうに思っておりますので、その辺はご理解いただきたいなというふうに思います。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　最後にしますけれども、この給付準備金の基金の増減を見れば、前年度、令和２年度と令和３年度の年度末の差引きで減っている額が１億1,200万円ほどなんですね。恐らくこの程度で減っていくということになると思いますので、基金の積立額が見込みより多いということが続くと思うんですよ。ですから、私はこの上げた額については問題があるんではないかなと思いますので、その点を部長もしくは市長に伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋利徳君）　８期の介護保険の事業計画と実績との開きというふうなことになりますけれども、さっき課長が申し上げましたように、３年間ならした金額で保険料を頂きますし、給付費は３年度、４年度、５年度というふうに年々増えるような見込みの計画を立てておりました。３年度の計画に対しての保険料の収入等ですけれども、これはほとんど計画したとおりの保険料収入になっておりますし、介護給付費、それから地域支援事業の支出等につきましても、大体予定の97％ぐらいの執行をしておりましたので、保険料収入、それから介護保険事業の支出については、大体計画どおりの事業の進め方があったというふうに思っております。
あとは、国・県等の介護給付費等の負担金につきましても、精算されて翌年度に返還というふうなことも出てまいりますので、今回、令和４年度でもそういった形で出てくるわけなんですが、そういったものを含めまして、そう大きな基金の残高になっているものではないというふうに思っておりますし、いずれ令和５年度には９期の計画をつくることになりますので、その際には当然介護保険の準備基金の残高、これらも十分検討した上で９期の計画の保険料算定に当たってまいりますので、まずはこの基金はこういったことで保有しながら、４年度、５年度の保険事業の不足する分に基金は充てられるというふうなことで考えておりまして、９期のほうの計画の際に基金については活用を考えてまいりたいと思います。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　ほかに質問を用意しておられる方は何人おられますか。
ここで、午前11時25分まで休憩いたします。

午前11時９分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前11時25分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
休憩前に引き続き、福祉部門の質疑を行います。
ここで、資料の訂正の申出がありますので発言を許します。
高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋利徳君）　それでは、大変申し訳ありません。
先ほど長寿社会課長からの答弁の中で、評価調書の中の医療・介護従事者奨学金返済支援事業の件数についてなんですが、資料のほうでは31件となっておりましたが、実際のところは33件が正しい数字でしたので、これについて訂正をさせていただきますし、正誤表のほうを改めて配信させていただきますので、そのようによろしくお願いいたします。申し訳ありません。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですね。
　質疑のある方は挙手を願います。
　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。
　事業について２点ほどお伺いします。
　資料は事務事業評価調書の46ページ、一番下のところの地域活動支援事業についてです。この中で障がい者を通わせ、創作的にまたは生産活動の機会の提供等とありますが、具体的にはどのような活動の場が提供されたのかを伺います。
　あともう一点が、地域活動支援センターが６か所あるということですが、各支援センターに対して利用者が全体で108人なんですけれども、この108人がその６か所で大体どれぐらいの人数で所在しているのかというところをお伺いしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　ただいまのご質問にお答えさせていただきます。
　まず、創作活動とか生産活動の機会の提供という分の具体的な中身ということでございますが、こちらにつきましては障がい者の皆様の日中活動の言わば日中で社会参加できるような日常的な作業の訓練とかというふうなこととか、ここにもございますようにそれぞれの特性に合わせた例えば絵画ですとかあるいは陶芸とか、そういったいろんな様々な創作活動をすることによりまして、日常の動作の訓練とか、そういったものを提供するというものでございます。
　あと具体的なその地域支援の施設の内訳ということでございますが、大変申し訳ございません、延べの人数といたしましての利用件数等は把握はしておったんですけれども、６か所個々の例えば何人常時利用されているかとか、そういったものを今手元に持ち合わせておりませんでした。もし差し支えなければ後ほど施設ごとの例えば登録状況が何人ですとか、延べの利用件数が何人ですとか、そういった形で一覧の形にまとめさせていただいてご提供させていただくということで、もし差し支えなければそのように対処させていただきたいと思いますが、以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。
　それでは、その活動支援センターの６か所につきましては、資料の提出ということでお願いしたいと思います。
　この地域活動支援センターについてなんですが、ここというのは、創作的活動、あとは生産活動とありますが、例えばその施設の中でどこかの会社さんから業務を委託して、例えばその業務をするとか、そういった作業、あとは例えば登録されている方が外に出て生産活動をしたとかという事例というのは何かあるんでしょうか、お伺いします。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　委託事業所６か所それぞれに、今、委員のほうからお話のありましたように、いわゆる活動メニューを設定いたしまして対応していただいているという状況でございます。個々の６か所あるのが江刺寿生会さんとか、胆沢やまゆり会さん、愛護会さん等、２型といいまして職員数が一定の人数の部分で対応しているのは６か所ございますけれども、そういう具体的な事業の部分についても、例えばこういうことをなさっているというのは、大変申し訳ございませんが、先ほ

どの一覧の資料と同様にまとめさせていただいてご報告ということでご容赦願えればと存じます。申し訳ございません。
○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　ちょっと状況が分からない中でなんですが、なぜこのような質問をしたかといいますと、私の圃場のところで農福連携という取組をしておりまして、そういった経緯でこういう今、市でやっている地域支援センターではどのような活動をなさっているのかなというところをお伺いしたかったというところでございます。
第６期奥州市障がい福祉計画の中では、地域共生社会の実現に向けた取組だったりとか、障がい者の社会参加を支える取組ということが掲げられていると思います。そういった中で、今日は状況が分からないから何とも言えないんですが、そういったところをこれからもしっかり取り組んでいく中で、そういった農福連携だったりとか、障がい者が社会に出る取組をしっかり支えていくというのが大事かなというふうに思いまして、今回質問させていただきました。そういったところの所見をお伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　大変申し訳ございませんです。
今、委員ご指摘のとおり、施設での作業はもちろんなんですけれども、そういう社会とのつながりですとか、そういったものは単なる言わば例えば機能の訓練だとかということだけではなくて、生活の自立というふうな観点からも非常に大きな価値があろうかなと思います。
農福連携の部分につきましては、今、委員お話しいただきましたように、新たな例えば就労の体験、機会といいますか、そういった場面で活用いただいて、それが結果として利用者の方の向上につながっているというふうなことも伺ってはおります。そういった部分では今後も、もちろん個々の事業者様のほうで具体的な対応はしていただくことにはなるんですけれども、市といたしましても、そういうことについて情報共有ですとか、何とか結果として利用者の方々の福利が向上するような形につながるものというものは市としても当然進めて、そういう方向で考えてまいりたいなというふうに考えます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
１件お伺いします。
資料は、令和３年度の一般会計等決算参考資料の１ページ、５ページに関連して、介護保険料の不納欠損と収入未済金の分についてお尋ねをいたします。
まず１ページに記載の513万4,900円の不納欠損の説明覧、理由欄に居住実態不明26人があるんですよね。この不納欠損の理由、様々税の関係等々あるわけですが、この介護保険料だけに居住実態不明というものがあって、これは私の中で理解ができなかったので、どのようなことなのか、まずこのことについてお尋ねいたしますし、この26人分の金額、合計幾らなのかお尋ねいたします。
それから５ページの収入未済のほうでございますけれども、ここで1,900万円何がしがあるわけですけれども、ここの理由の後段に、または死亡や転出等により行方の確認が困難になっているものというものがあります。これは、そうすると先ほどの不納欠損に照らし合わせますと、将来的には不納

欠損になってしまうというふうな理解でいいのかどうかの確認と、ここの分についての人数、金額が分かれば教えてください。
○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまご質問がありました不納欠損の概要についてお知らせしたいと思います。
まずは、居住実態不明のため接触困難という理由につきましてですけれども、これは住所は登録されているが、住所地に居住している様子がなく、連絡先等も分からず、本人及び関係者との接触が困難な場合が含まれております。これにつきましては26名で、件数が144件で、不納欠損額が109万3,300円となっております。
それからもう一つ、居住不明のため接触困難につきましては、これは転出後または転居等により居所が不明な場合です。先ほどは住所があるけれども、そこにいない、居所不明の場合は、転出の届出が出ているけれども、その転出先に住んでいるかどうかの確認が取れないということでの接触困難という方になります。これにつきましては１名で4,100円という形になっております。
こちらのほうとしても、介護保険料の納付は２年ということになっておりますので、その２年を経過して連絡が取れないということになれば、不納欠損というふうな形での対応とさせていただいている現状があります。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　収入未済のほうは。収入未済の1,900万円。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　大変失礼いたしました。
収入未済につきましては、いずれこちらのほうで現状を確認したけれども、本人に連絡が取れないという状態になれば、その場合にはやはり不納欠損というふうになります。ただ２年を経過する前にそれぞれに連絡を取りまして、現状としては今すぐ納付は困難だけれども、分納誓約を取って納付は続けていきたいという場合には納付の継続をして、その場合には不納欠損ではなくて納付を続けていただくという形になります。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　まず１点目のところでは、そうすると件数が26人という理由のところの表記ですが、今、課長の説明ですと件数が144件と。これはそうすると人数が26人で件数が144件というのはどういうカウントになるのか確認させてください。
それから収入未済も含めてですが、税についてもいろいろ同じなんですが、こうならないのが一番望ましいわけですよね。それは当然当局も思っていると思いますが、これは介護保険の関係でそういうふうにならないような日頃の努力というか、どれだけに工夫されているのかお尋ねいたしますし、住民票があって、だけれども、それが転出したり何とか全部聞き取れなかったんですが、要は聞きたいのは、そもそも介護保険を賦課するということは当たり前ですけれども、住民票があったわけですけれども、そこの居住実態とか全ての住民の方々を調べることはできないんでしょうが、おかしいなというふうに感じる時期というか、納まらない時期とか、そういったところの確認はどのようなタイミングでなさっているのか、要は最終的に２年になってしまって、あれ、おかしいんだと調べましたら、となったら居所不明だったというようなことであってはやはりまずいのかなというふうに思うの

で、そこの部分についてお尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　まず、ご質問あった中で、先ほどの説明不足のところをもう一度説明したいと思います。
　居住実態不明のため接触困難というのは、奥州市に住民登録はされていると、その住民登録をされているので現地を確認したけれども、そこに住んでいる様子がないしまたは連絡等を取ったけれども、連絡を取りたくても取れないという、奥州市内に住民登録されていた場合が居住実態不明のため接触困難という取扱いにしていました。
　それから居所不明のためというものは、まず１つは奥州市から転出届が出されて市外に異動されたという届出は出ましたと。ただその異動した先に納付書を送ったけれども、要は住民登録をされていなかったり、住民登録されていたとしても本人が住んでいないという場合で納付書が戻ってくるケースがありますので、その場合は居所不明のため接触困難というふうな取扱いとなっております。
　それから人数と件数の件ですけれども、人数は実際に１人１カウントというふうになりますし、件数につきましては、例えば１年、複数年であれば、例えば１人につき未納が例えば回数、納付書の枚数が件数という形になりますので、必ずしも人数と件数が一致はしないと。お１人で例えば滞納が何年間あるとかという部分には複数になったりとかしますし、あと１期、２期、３期というふうな期別もございますので、そういう形で件数が違っているという状況になります。
　それから住民票があってその納付書をお送りしているわけですけれども、その納付がならない２年間、そのまま連絡は取らないというか、確認はしないのかということですけれども、こちらのほうで年２回納付の催告書をお送りしております。ですので、６月は前の年度の決算等のこともございますので、６月と、それから12月、この２回に滞納者の方、滞納者というか、滞納されている方には納付催告を送っております。その時点でも連絡がないとなれば、その場合にはそこに住んでいないということも考えられますし、あとは実際に納付の催告書が届いて分納誓約とか納付相談に来られる方もいますので、一応そういうことで長期にわたって連絡を取らないということのないように努めております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　分かりました。
　最後に１点だけ、そうすると住民登録があっても住んでいない実態だということは、裏を返せば保険料は残念ながら入っていなくて不納欠損にはなりましたが、一方で介護サービスとかも当然使っていないというか、出ていくほうも市の負担はないというふうな理解でよろしいか、最後に確認させてください。
○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　今、委員がお話ししたとおり、どちらかというとこの介護保険料は介護サービスを利用していない方が納めていないということになりますし、もちろん介護サービスを受けたいとなれば、その際には当然未納になっていると給付制限等、あと負担割合が増えたりとかしますので、その際には相談に応じるような形でおりますので、今回の場合は、どちらかというと給付は受けていない方というふうにご理解いただければと思います。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　24番菅原です。
主要施策の報告書の58ページ、生活保護扶助経費に関わって１点お伺いします。
今、コロナ禍になってから生活をしていく上で悪い方向へと影響を与えていっている部分が多々あるものと考えますが、３年度に生活保護の申請に来られた方を担当部ではどのように捉えているかについてお伺いします。
また、あわせまして、３年度に申請に来られた件数と、そして該当になった世帯数と人数について、まずお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　生活保護の申請等のことというお話でございました。私どものほうで実際に申請をいただくケースはもちろんでございますし、あと相談といいますか、そういったことでお見えになられる方というのは実際の件数も増えていますが、新規の申請とかは増えている状況もございます。３年度につきましては、少々お待ちください。
３年度は申請をいただいた件数が133件、３年度はございましたが、このうち実際に生保が開始になった方というのは109人おいででございました。差の生じた部分というのは、実際には例えば調査等によりまして、収入やらあるいは資産等が確認できたということで、そういったものでご利用いただくということがあってかなというふうにはなりますので、ルールにといいますか、基準にのっとった結果、判定をした結果がこうだということでございます。
例えば今後、最近、先ほど相談が増えてお見えになられる方についてはそこそこ多いというふうなお話を申し上げましたが、これは明確に例えば今コロナの影響等々、いわゆる経済物価高騰とかいろいろお話を言われる部分はあるんですけれども、私どものほうで直接お話を伺っていて思いますのは、それが間接的な部分もあるのかもしれませんけれども、例えばご高齢の方が施設の入所、今まで家族が支えてきたんだけれども、それがなかなか難しくなってというふうなことで、ご高齢の方が結果単独世帯になって、要は生保のほうの該当になるというふうな方も相当数おいででございます。そういう中で、ここに来て相談件数ですとかあるいは申請等も、窓口においでになられる方というのは一定数おいでになられるなというふうに感じておるところでございます。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　何人かが申請に来られても該当にならなかったという部分があるわけなんですけれども、その方々の該当にならなかった主な理由というものは、どういうことが一番多いために該当にならなかったのかという部分についてお伺いしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　正確に分類をして統計的にというふうな整理しているものではございませんけれども、先ほど申しましたように申請をいただいた上で、実際に扶養義務を有していらっしゃる家族がいらっしゃるかですとか、あと今、預貯金を含めた資産の状況、こういったもの、収入とか一応調べさせていただきます。そういう中で、例えば要は預金等を保有されているですとか、そういう方が例えばそちらを保有されている預金等も例えば何か目的というとちょっとあれですけれども、それを活用して生活ができるというふうな認定をされれば要は該当しなくなります。

あとは、そのほかにも、今例えばの話として預金というふうに言いましたけれども、それ以外にも例えば家族の方から一定程度支援が見込めるとか、そういったようなこととか、あと年金等も受給権を有しているのであれば例えばそれを請求すれば一定程度の収入が得られるとか、そういうふうなものが要因として、結果、申請をされても却下になるとか、そういったようなことはございます。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　なかなか申請に来た方も兄弟なり、親類なりもいると、そういうようなことで迷惑をかけたくないというような気持ちのある方もいるのではないかなと推察するわけなんですけれども、あとこの申請に来られた方で、申請したいという思いが医療費の扶助というか、そういった形で何とか大変な生活なのでどうしても医療を受けておきたいので申請したいなというような思いの方もあったのではないかなと思いますが、お話ししていてそういう感じのことは感じられませんでしたでしょうか。その辺についてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ご存じのように生活保護につきましては、今言った生活そのものの扶助とか、医療とか、そういったものでの要は算定というものがありますので、実際においでになられる方が例えば医療費を直接的にというふうなことなんですけれども、もちろん聞き取りといいますか、お話を伺いながらそういったことをおっしゃられるケースもあることはございます。ただやはり例えば本当に先ほど言った例で言えば、施設入所にざっとこのぐらいかかりそうなんだけれども、それをとても負担することができないですとか、あるいは生活そのものが今もう手持ちの資金がなくて難しいだとか、そういうふうなことでお話をいただくケースが多うございます。

直接的に医療費そのものが払えないというふうなことでというのは、もちろんそういうことをお話の中で伺うと、医療費負担もかかってというふうなことをおっしゃられるケースはありますけれども、医療費をという形での申請といいますか、ご相談ということでは、特にはそんなに目立ったということではないなというふうに感じております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　最後にお伺いしますけれども、いずれ奥州市も自殺の人数も結構多いわけですし、最終的に追い詰められたという気持ちはないと思いますけれども、申請しても受けられなかったというような思いで自分の命を自分で短くしてしまうような、そういう事態が起きてしまうことは避けなければならないと思いますので、基準はかなり厳しい基準があると思いますけれども、その辺を考慮しながら対応していただきたいなと思いますので、その辺についてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　今、委員お話しいただきましたように、生活保護につきましては、やはり最低限の生活の維持ということでの言わば制度でございますので、どうしてもその運用上のルールというのは厳密に、これまでのとおり取扱い実例ですとか、そういうものに基づいて判定をせざるを得ない部分はあります。

ただそうはいっても、例えば生活保護であったりだとかあるいはいろんな部署もございますけれども、そういう生活困窮を訴えられておいでになられるというふうな部分の例えば先ほどお話しした例で言えば要は生活費がなくて、本当にもう明日の生活も困るような状況だというふうなことがあれば、

例えば社会福祉協議会さんのほうで行っております貸付けですとかあるいは例えばもし土地建物を有していらっしゃるようであれば、それを担保にしました融資制度のご紹介ですとか、いろんなものをお話を伺いながらご提案できる部分についてはご提案をしますし、何よりもその対応いたします職員については、そういったことを相手の気持ちを理解するといいますか、そういったような意識を持ちながら、何とかそうはいっても制度をまげてということは難しゅうございますので、そういったものを何とか適切な運用、対応ができるように相手の方への十分なご説明も含めながら対処してまいるように心がけたいというふうに考えます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

１点、関連で質問させてください。

この生活保護事業の中で外国人の該当者がいるのか、そして外国人からの相談等があるかどうか確認させてください。

○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ございます。既に実施をしておる個々具体のケースはさすがにここでは申し上げられませんけれども、実際に相談にお見えになられて保護に該当したというふうなケースの方もございます。人数については数名程度ということでご容赦願えますでしょうか。個々の具体の話になりかねませんものですから、具体の話については控えさせていただきたいと存じます。恐れ入ります。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

そうしますと、相談件数があって実際に受けている方も数は別としてもあるというようなことの理解でよろしいのか。

あと言葉の関係もあろうかと思います。そういうときの相談の状況というのは、どのような相談体制でやっているのか、伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　これまでお見えになられた方につきましては、いわゆる日常会話といいますか、一定程度は日本語も解されてお話ができる方でございました。また、離れて暮らしていらっしゃるご家族とかあるいは相談を最初に、例えば生保ということではなくてくらし・安心応援室みたいなところでご相談をされたりとかというふうなことで、対応した職員が同行したりとかというふうなことで対応して、そういう中で意思疎通を図りながら制度理解をして、我々からすれば生活保護ですとこういったような内容になりますよといったことについてご説明をさせていただいて、ご理解をいただいてということで対応しているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　18番委員のほかに質問される方はおられますか。

18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。

１点お伺いをします。

施政方針の総括の９ページ、健康で安心して暮らせるまちづくり、主な施策の達成度合いを測る指

標の中に、指標名、65歳以上人口の元気高齢者のうち住民主体の通いの場に通う人の割合と。その令和３年度の目標値が５％に対して、実績が3.5％として1.5％未達成な状況なようであります。

そこで、３点になりますか、４点になりますか、お伺いします。

この65歳以上の元気高齢者のうち通いの場に通う人の割合と、これを指標にされたその理由をまず一つ教えていただきたいと思いますし、この指標で分母・分子は何と何で何％という指標にされているのかお伺いします。

あと、1.5％等が多いのか少ないのか分かりませんが、いずれ目標に届かなかったというのは、直接、間接的な理由を把握されているとすればお願いしたいと。

あわせて、これについて４年度あるいは５年度に向けた対策等を講じておられれば、それも併せてご紹介いただきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　佐藤地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（佐藤穂波君）　それでは、委員の質問にお答えいたします。

今ご質問のありましたこの指標、住民主体の通いの場「よさってくらぶ」につきましては、まずは平成29年度から開始してございます。そしてこれは始まった当初から年間20か所、そして毎年300人、10年後には介護予防が必要な高齢者の１割が活動に参加することを目指しているというところから始まってございます。

そして分母・分子の関係でございますけれども、高齢者人口から要介護認定を受けている方は差し引いた、それこそ元気な高齢者の数を分母にし、分子につきましてはそれの活動に参加したという数のものになります。

そして把握につきましてですけれども、まず、毎年、よさってくらぶに希望するグループがあるわけですけれども、昨年、その前につきましてはコロナ禍ということがありまして、令和２年度は５団体、それから令和３年度は６団体ということで、それ以前につきましては21から30団体、新たなグループができておりました。そして今年度につきましては、既にもう10団体以上のグループができておりますので、そういった部分で活動を展開しているということになります。

まずは以上でご報告いたします。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　そうしますと、この数字はあくまでもよさってクラブに参加された方々を分子にして、その達成率といいますか、率を出されていると。高齢者人口というのは、これは65歳、これは病院に入院されている方もあるいは施設に入っている方も含めてということなんですね。決して健康人口というのは出せるのかどうか分かりませんが、その健康人口に対するよさってくらぶに参加した割合というのではないということなんですね。

大変いいことだと思うんです。それで私、１割がいいのか、高齢者の全人口に対する１割ですから相当な人数だとは思うんですが、やはりふだんから高齢者自ら地域に参加するとか、交流するというのが必要だと思いますので、私はもう少し目標値を高める。全部をなかなか調査は難しいとは思うんですけれども、むしろ私は健康人口といいますか、その方々を分母にしながら、その参加率をできれば３割とか４割に高める取組のほうがいいんじゃないかと。

そして私の地域を見ても、困ると言えば変な言い方ですけれども、なかなか外に出る高齢者の方々が非常に少ないんですよね。これはコロナとは言いますけれども、私はどちらかというと住環境が変

わったといいますか、そういうものもあるし、気軽に寄れない、寄れる場所がなくなったということなんですかね。それでなかなか戸外に出る習慣が少なくなったと思いますので、ぜひその辺もう少しその指標の取り方といいますか、私はもっと増やしてほしいので、１割じゃなくて、できれば５割とかというほうが行政としては頑張っているということだし、それを市民に、じゃ、あんたも何ばしやというふうな運動展開になるのかなというふうに思いますので、その辺ひとつご所見あればいただいて終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐藤地域包括支援センター所長。

○奥州市地域包括支援センター所長（佐藤穂波君）　委員のご意見、大変ありがとうございます。

私どももできるだけ元気な高齢者が増えていくことを希望してございますので、もちろん健康寿命の取り方というそういった部分については、少し検討させていただくことは必要になりますけれども、もう一つ付け加えますと、高齢者だけではなく、64歳以下の若い皆さんでもこのよさってくらぶのほうに参加してございます。そういった若い世代でもこの効果は必ず現れておりますので、そういった部分も皆さんもぜひご参加いただければというふうに考えております。どうぞこれからもご指導よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○委員長（今野裕文君）　いいですか。

ほかに質問ある方はおられますか。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　短く質問いたします。

１つだけですが、主要施策の成果に関する報告書の30ページの生活支援ハウス運営事業委託料についてです。

これはほかの項目にもありまして、この内容１、２、３とありまして、江刺高齢者、胆沢高齢者、衣川生活支援ハウス、３点ありまして、冬期だけ希望者に対して一部施設をお借りして住んでいただくと、こういうことだと思うんですが、令和３年度の利用人数、それぞれの３か所、かなりいろいろ空きの状態によってはかなり地域の利用形態が違っていると思うので、この実態についてまずお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　それでは、利用実態、利用者数について、こちらは長寿社会課のほうからまとめてご報告したいと思います。

江刺高齢者生活福祉センターにつきましては、昨年度は利用者は13人となっております。ただ利用実績は複数月になっておりますので、延べでいくともう少し増えるかとは思います。それから胆沢高齢者生活支援ハウスぬくもりの家につきましては利用者が13名、それから衣川の生活支援ハウスにつきましては４名となっております。

なお、この事業につきましては、委託期間は実際１年間というふうになってはおりますが、ただ実質利用しているのは冬期間というふうな形になっております。もしこれを通年といった場合には、当然委託の期間、委託料のほうも実際に変わってくると思いますし、そもそもこの生活支援センターを利用する理由が冬期間、例えば交通手段がなかなか使えないということで生活に苦慮するということで、冬期間その施設を利用するということの目的で行っておりますので、現状としては、利用は冬期間というふうな形になっております。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　利用者がかなり希望している方がちょうどいい場所にできるかどうかというのもこれは微妙なところがありまして、江刺の方が例えば衣川の空きがあるのでそっちに行くとか、こういうことはどうなんでしょうか。実際にあるんでしょうか。
同時に、希望者は結構いまして、ただし、部屋数があらかじめ予約の数が決まっているでしょうからなかなか入れないと、こういうことを聞いておりますが、現実はどのような問題がありますでしょうか。
○委員長（今野裕文君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまのご質問についてお答えしたいと思います。
確かに各施設はそれぞれの地域をまずは優先、例えば江刺の施設については江刺、胆沢については胆沢、衣川については衣川ということにはなっておりますが、ただ現状として空きがあるという部分では衣川の支援ハウスのほうは空きがございますし、実際に今までも他の地域から利用したケースもございますので、その辺は柔軟に対応しておりますということです。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　最後にしますが、例えば江刺の方が衣川に入所しますと、家族からすると結構なかなか行けないと、特に冬場ですので。できればその地域で需要に応じて施設をお借りするのが一番ベターなわけですよね。この辺はその希望を取っているんでしょうか。あるいは今後希望を取って、例えば江刺の需要が多ければそこをお借りする部屋を増やすとか、そういうことは今後考えられないんでしょうか。お願いいたします。
○委員長（今野裕文君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋利徳君）　生活支援ハウスにつきましては、それぞれの施設ごとに定員がございますので、その定員の中での利用というふうなことで現在ご利用いただいているものでございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　以上で福祉部門に関わる質疑を終わります。
昼食休憩のため、午後１時10分まで休憩いたします。
午後０時11分　休憩
～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～
午後１時10分　再開
○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
次に、健康こども部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。
決算の関係部分の概要説明を求めます。
高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、健康こども部が所管いたします令和３年度一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢医療特別会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

初めに、健康こども部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

前年度から継続した取組となりますが、新型コロナウイルス感染症対策については、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、コロナ対策に係る各種施策の決定、市民への感染拡大防止に向けた市長メッセージの発信等を行いました。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種については、初回接種、これは１回目、２回目接種になります、及び追加接種、これは３回目になります、を実施いたしまして、コロナウイルスの感染拡大及び重症化の予防に努めました。

通常の業務におきましては、当部は総合計画の大綱にあります「健康で安心して暮らせるまちづくり」を担っている部門であります。

子育て環境の充実に向けては、子育て世代包括支援センターを各種相談対応のワンストップ窓口として、妊産婦や乳幼児への家庭訪問、各種検診を行いながら保護者の育児不安の緩和や支援を必要とする家庭への様々な支援制度の情報提供など、切れ目ない支援に取り組んでまいりました。

保育事業につきましては、保育士等の奨学金返済支援補助や保育士等就労奨励金など、保護者の子育てに対する負担軽減に努めてまいりました。

母子保健事業については、令和２年度に引き続き産後ケア事業を実施し、産後も安心して子育てできる支援体制を確保いたしました。また、妊産婦タクシー助成券交付事業により妊産婦の母体への負担や経済的負担を軽減するなど、厳しい産科医療体制の中、少しでも妊産婦が安心できるよう子供を産み育てる環境づくりに努めてまいりました。

健康づくりの推進については、疾病の早期発見、早期治療や重症化予防のために、特定健診や歯科健診及びがん検診を新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら予定した日程どおり実施することに努めてまいりました。生活習慣予防教室の開催は中止となりましたが、出前健康講座や健診結果相談会については、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い、可能な限り取り組み、進めてきました。

それでは、令和３年度において重点的に取り組んだ施策及び決算状況について、資料、主要施策の概要に基づき、主なものをご説明申し上げます。

初めに、一般会計であります。

11ページをお開きください。

少子人口対策事業経費は、子どもの権利推進委員会に係る報酬と子どもの権利啓発のカード、パンフレット作成で20万8,000円であります。

27ページをお開きください。

婦人保護事業経費は、６名の婦人相談員が女性に係る諸問題について相談、支援とその問題解決に取り組み、その決算額は1,744万8,000円であります。

飛びまして、37ページになります。

特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金で、決算額は７億5,758万1,000円であります。

39ページをお開きください。

後期高齢者医療事業経費は、岩手県後期高齢者医療広域連合への後期高齢者医療療養給付費負担金や後期高齢者健診・歯科健診の委託料などで、決算額は14億2,275万6,000円、下段の特別会計繰出金

は、後期高齢者医療特別会計への繰出金で、決算額は３億3,772万6,000円であります。

41ページをお開きください。

児童扶養手当経費は、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進のための手当の支給に係る経費で、決算額は４億1,247万2,000円であります。

42ページの上段、家庭児童相談経費は、５名の家庭相談員が家庭や児童についての相談、支援とその問題解決に取り組み、その決算額は243万円であります。同じく中段、子ども医療費支給経費は、乳幼児医療費の扶助費等で、決算額は２億8,554万8,000円であります。下段、妊産婦医療費支給経費は、妊産婦医療費の扶助費等で、決算額は4,844万円であります。

次に、43ページ上段、ひとり親家庭等医療費支給経費は、ひとり親家庭等医療費などの扶助費等で、決算額は１億837万円であります。同じく中段、コロナ対策、子育て世帯に対する生活支援特別給付経費は、低所得の子育て世帯に対する給付金で、決算額は１億213万円であります。

次に、44ページ上段、保育所運営経費は、児童の健やかな育成のため、公立保育所運営や一時預かり、延長保育を行い、その決算額は３億276万8,000円であります。

次に、46ページ、子育て支援事業経費は、ファミリーサポートセンター事業の委託や生後４か月赤ちゃん全戸訪問の実施、地域子育て支援センターの設置などで、決算額は5,405万円であります。

47ページの上段、心身障がい児福祉推進事業経費は、発達に援助が必要な就園前の児童の相談、支援のため、発達支援センターの設置や療育事業を実施し、決算額は3,745万6,000円であります。次に下段、放課後児童健全育成事業経費、放課後児童クラブの実施で、決算額は４億124万9,000円であります。

次に、49ページの下段になります。保育所保育事業経費は、民間事業者への保育所委託のほか、障がいを持った児童への支援員の配置や病児保育事業等への補助金で、決算額は17億9,620万円であります。

飛びまして、52ページをお開きください。

児童手当経費でございます。中学校までの児童を養育する家庭への児童手当費の支給等で、決算額は15億2,426万2,000円であります。

次に、53ページ、子ども・子育て支援事業経費は、民間事業所が設置する認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所への支援給付等で、決算額は19億1,213万5,000円であります。

次に、54ページ下段になります。コロナ対策、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業経費、これは18歳までの児童への臨時特別給付金で、決算額は15億6,306万3,000円であります。

次に、55ページ上段になります。認定こども園運営費は、公立認定こども園の運営、維持管理に係る経費で、決算額は１億7,289万4,000円であります。

飛びまして、59ページをお開きください。

上段、保健衛生総務費のうち、総合戦略、コロナ対策を除いた分として、岩手県国民健康保険団体連合会医師養成事業負担金や達者の里バスの運行委託費で4,373万3,000円であります。同じく中段、総合戦略の保健衛生総務費は、不妊治療費助成事業等で1,199万6,000円であります。

次に、60ページ及び61ページの上段、母子保健推進事業経費は、妊産婦健診及び乳幼児健診などの健康診査、健康教育、相談指導等により母子の健康の保持増進に努める事業を実施し、9,275万5,000円であります。

次に、61ページ下段、総合戦略、母子保健推進事業経費は、産後ケア事業、妊産婦タクシー乗車券助成事業等で249万円であります。

次に、62ページ上段になります。救急医療対策事業経費は、休日診療所、夜間診療所開設に係る負担金、病院群輪番制病院運営費の補助金等で4,420万3,000円であります。

次に、63ページ上段、コロナ対策、保健センター管理運営経費は、新型コロナウイルス感染症対策として、悠悠館でのトイレ便器洋式化及び手洗い水栓自動化工事等で399万7,000円であります。同じく中段、事業会計負担金等は、24億2,878万1,000円のうち、病院事業会計への負担金・出資金で、合わせて15億3,131万9,000円、同じく下段、特別会計繰出金は１億1,707万6,000円のうち、国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金で、決算額は917万6,000円であります。

次に、64ページの上段、医師養成奨学資金貸付事業経費は、同資金貸付分として病院事業会計出資金2,880万円であります。同じく下段、コロナ対策、地域医療推進事業経費は、新型コロナウイルス感染症の影響による市内医療関係機関の体制維持を図るための支援金で4,869万円であります。

次に、65ページ、予防接種事業経費は、定期予防接種の委託料等で２億6,135万8,000円であります。

次に、66ページ上段、コロナ対策、予防接種事業経費は、新型コロナウイルスワクチン接種経費として、接種に係る医療機関への委託料、接種券の発送やコールセンター及び集団接種会場の設置運営費等で11億6,662万8,000円であります。

66ページの下段、保健対策推進事業経費は、主に各種がん検診を実施した経費で１億4,148万5,000円であります。

次に、67ページ、健康増進事業経費は、健康増進法に基づく健康診査等を実施した経費で1,198万円であります。

次に、68ページ、精神保健事業経費は、奥州市自殺対策計画に沿って普及啓発事業や相談事業を実施したほか、ゲートキーパーの養成を行うなど、自殺対策に取り組み、決算額は86万2,000円であります。

以上が令和３年度一般会計、健康こども部所管の決算の概要であります。

次に、特別会計に移ります。

当部が所管します国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計とも、それぞれの事業の目的達成のため、効率的な財政運営に努め、適正に事務事業を進めてきたところであります。

まず、国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算であります。

主な項目と決算額を主要施策の成果でご説明を申し上げます。

主要施策の成果173ページをお開きください。

下段、一般被保険者療養給付経費は、医療費に係る法定負担割合分としての支出で、決算額は64億7,091万5,000円であります。

次に、174ページ下段、一般被保険者高額療養経費は、自己負担限度額を超えた医療費分についての支出で、決算額は８億9,624万円であります。

次に、175ページ中段、出産育児一時金給付経費は1,614万1,000円であります。

次に、176ページの上段、一般被保険者医療給付費分は17億9,137万6,000円、同じく２段目、一般被保険者後期高齢者支援金等分は６億6,902万1,000円、同じく３段目、介護納付金分は２億115万7,000円で、いずれも負担金であります。

飛びまして、178ページの上段になります。直営診療施設勘定繰出金は、決算額は3,963万8,000円で、病院事業会計負担金等であります。

次に、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）についてご説明いたします。

主要施策の成果179ページをご覧ください。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、江刺地域の直営診療施設及び発熱外来として開設した臨時診療所の医療事務、施設管理の報酬、委託料等の維持管理経費で、一般管理経費の決算額は1,211万円であります。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算であります。

主要施策の成果180ページになります。

３段目、後期高齢者医療広域連合納付金は13億784万7,000円で、負担金であります。

以上が健康こども部所管の令和３年度の一般会計・特別会計の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は、主要施策の成果に関する報告書40ページ、３款２項１目児童福祉総務費、この中の子どもの居場所づくり推進事業補助金46万8,000円、この執行状況と事業内容のご説明をお願いいたします。

２点目は、同じく59ページ、４款１項１目、中段の健康衛生総務費の中の不妊治療助成事業、ここの２点について質問いたします。

先ほど１点目については、質問の趣旨は伝えました。２点目のほうですが、これは（１）（２）と62件、26件、それぞれ件数等はございますが、治療費の一部の助成ということです。治療費の一部とはどれぐらいの治療費の補助なのか、実態と事業内容、目的と効果についてお尋ねをいたします。

２点お伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、委員からの１点目の子供の居場所づくりの件についてお答えさせていただきます。

子どもの居場所づくり推進事業補助金ですが、具体的には、子ども食堂の最初の立ち上げに係る補助ということで、今回は１件だけなんですけれども、水沢南地区のみなはじ実行委員会のほうに補助をさせていただいております。執行は令和４年３月４日に決定をしておりまして、３月中に一度子ども食堂をやっていただいていたということで報告をいただいておりました。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、私からは不妊治療に関してのご質問をいただきましたので、ご答弁申し上げます。

不妊治療につきましては、令和４年、今年４月から保険適用が開始されたということで、３年度中につきましては県の補助事業、それから市の助成事業等でこの保険適用外の分を助成、支援してきた

ところでございます。
昨年中の金額の中身になりますけれども、一般不妊治療ですと、これは限度額10万円という形で助成してございます。それから特定不妊治療、これは体外受精とか顕微授精といった内容になりますけれども、限度額を５万円という形で、県の補助事業に上乗せする形で市が助成しているという状況にございます。
この不妊治療の事業につきましては、４月から保険適用ということで、今後もこの不妊治療につきましては大変治療費が高額になるということもございまして、市としましては、一般不妊治療及び特定不妊治療について、人口対策の対策分としても今後も続けていく必要があるというふうに思ってございます。
ということで、そういったことからも引き続き令和４年度もこの不妊治療の助成事業につきましては、継続して対応してまいりたいというふうに、今後も引き続き対応してまいります。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
子どもの居場所づくり補助金、これは１件ということでしたけれども、今後、広報に努めまして各地区で子供の居場所づくり、全国的にもいろんな活動をされておるところでございます。地域で子供を育てていくというような観点から、手厚い補助等の活動を続けていただきたいと思うところでございます。
それと不妊治療につきましてですけれども、これも人口減少の直接のカンフル剤といいますか、出産につながるような、人口の拡大につながるような直接の事業でございます。このまま令和４年度の事業を継続しているというようなことでお話を受けました。当然必要だと思いますが、さらに例えば事業の補助の拡大であったり、広報であったり、もう少し努めなければいけないところもあるのかなという思いもございます。その辺のご所見なり考えをお伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　市といたしましては、この不妊治療につきまして保険適用になったということも含めまして、これからの今年度の助成対象の範囲ということで、保険が適用されない人工授精の治療費を対象として３年度まではしてまいりましたけれども、今年度は保険適用になった分のその治療に係る一部の負担金を対象にして保険適用になったんですけれども、自分の手出しの分を助成するという形で再度手厚くといいますか、保険適用になってさらに自己負担が少なく済むように、そういった制度で支援してまいりたいというふうに考えてございます。
それから、これからの予定ですけれども、現在、この不妊治療制度につきましては、３年度と４年度の切替えがうまくといいますか、引き続きの形、この保険適用の部分もうまく切り替わっていないといいますか、周知になっていない状況にございます。そういった部分も含めて医師会の先生方ともご相談しています。そして皆さんに周知していただくように協力をお願いしておりますし、さらに市の制度、県の制度、そうしたところを整理した形で、ホームページ等でお知らせしながら助成を支援してまいりたいと、助成というのは支援の部分の助成をしてまいりたいと考えてございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　ごめんなさい、子供の居場所の答弁。

千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　子供の居場所の件、ありがとうございます。
実は、私どものほうの補助については立ち上げの部分だけなんですけれども、運営の部分については、社会福祉協議会さんのほうが赤い羽根の募金の基金とかを使って運営の支援をしております。ということで、市の補助を使わないで去年、社会福祉協議会とやった団体が３団体ありました。私どももそういった社会福祉協議会さん、それから食材を提供してくれる民間企業さんと去年連携協定を結んでおりますので、そういった方々と協力しながら、ますます地域のほうで子供の居場所としてつくっていただけるように頑張ってまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
所見を伺って終わるという一言を付け足したんですけれども、もう一つ、先ほど来お伝えしていますけれども、この事業はやはり子育てであったり、人口増につながる非常にいい事業だと思います。もちろんホームページで周知していただくのはそのとおりなのですけれども、メディア、例えば奥州エフエム等でも発信しておりますけれども、ああいうところで頻繁にこういう補助、特にも不妊治療については、これは保険適用になったりとかしていますので、かなり時期的なこともありまして、かなり強く知らしめたほうがいいと思います。その辺を再度伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　先ほど広報の課題についていろいろ委員とかから出ていますけれども、まさに大きな課題だと思っています。今おっしゃった件も、これは結構若い世代が利用する情報といいますか、つまりぽちっと奥州が一番効果を発揮する分野なんですね。ですから、今までですと探しに行って見つからないという状況から偶然にも見つけるというか、偶然にその情報をぽちっと奥州で見つける、見つけやすいような情報の提示をする、これは喫緊に取り組むべき課題だと思っています。
それから秋からはラジオ放送で私が出ていろいろ広報する機会も設けますので、そういう場で新しい制度であったり、どう使えば効果的かということも含めてアナウンスできるようにしたいと思っています。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。
子どもの居場所づくり推進事業に関して、関連してお伺いいたします。
３年度の新規開設が１件ということでしたけれども、これまでこの事業を活用して立ち上がった居場所の件数というものが累積数が分かればお示しください。
それからこちらの事業、事務事業評価調書のほうではＢ１ということで、目標がある程度ある上での評価だと思われますが、最終的な目標数というものがあるのでしたらこちらもお尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それではお答えさせていただきます。

この子どもの居場所の補助金につきましては、令和元年10月から立ち上げたもので、令和元年は残念ながらなかったんですけれども、令和２年度に１件、令和３年度に１件、新規で立ち上げてやっていただいております。基本的に私どものほうで補助をするときには、毎月、子ども食堂プラス学習支援もしくは何かの体験的なものをやってくださいということを前提に補助を出しているものでございます。このほかに社協のほうでお手伝いいただいているのは、どちらかというと単発的なものがあるんですけれども、私どもとしては、その単発的なものを継続的にやっていただけるような取組をしたいと考えておりました。

主要施策のほうでの目標はＢ１というところだったんですが、立ち上げについては大体年間１件ぐらいずつということで予算を措置していたので、まず１件は確実に立ち上げたいなと思っておりましたが、その中でもなかなかその毎月できていないという部分があることから、評価のほうはＢ１で、立ち上げたところが毎月やっていただける状態であれば、もちろん私どもの評価も上げたいなと思っております。

ただ昨今のコロナの関係で毎月できないという事情もあることから、そこも補助を出している団体さん方にもお願いしづらい部分というのがあることはご理解いただきたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

大きく４点お伺いいたします。

主要施策の成果に関する報告書11ページ、41ページ、42ページ、61ページについてお伺いいたします。

１つ目に、11ページの少子人口対策事業経費についてお伺いいたします。

本年度は20万8,000円で決算され、子どもの権利に関する発信、啓発を行ったとありますが、少子人口対策とどのようにつながったのかをお伺いいたします。

また、子どもの権利は児童の人権を尊重するものでありますので、例えばですが、民生費や児童福祉費などに項目を見直していただけないかもお伺いいたします。

２点目に、41ページ、少年センター管理運営経費についてお伺いいたします。

子ども・若者育成支援事業について、ほっと・ひろばの運営を開催回数18回、延べ参加者が150名と掲載されていますが、こちらの利用者というものは当事者の若者でしょうか、それとも家族でしょうか、お伺いいたします。

３点目に、42ページの家庭児童相談経費についてお伺いいたします。

こちらの相談に不登校の相談が７件ございますけれども、こちらも当事者の生徒でしょうか、それともご家族でしょうか、お伺いいたします。また、教育委員会さんとはどのような連携体制を取っているのかもお伺いいたします。

そして市のホームページなんですけれども、子ども・若者相談窓口として市に相談窓口がホームページに設定されていますけれども、こちらの相談窓口、11ページも41ページも42ページも全て窓口の電話番号が一緒なので、ほっと・ひろばに関しましては市の広報にしか情報が掲載されていませんので、こちらのホームページに掲載していただいたり、今、相談対象は小中学生が対象から外れているのかなというところがございますので、ワンストップサービスで利用者の利便性を図っていただけな

いかもお伺いいたします。

４点目の最後に、61ページの母子保健推進経費についてですが、訪問ケアサービスの産後ケアの訪問ケアサービスのスタッフの人数をお伺いいたします。また、今年度はさらに訪問ケアの利用者が増えているというふうにお伺いしているんですけれども、今後、訪問ケアのスタッフを増やす考えがないのかもお伺いいたします。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、私のほうから１点目の子どもの権利が少子人口対策にどのように結びついているかということと、あとはその位置づけとして３款民生費なりに置いたほうがいいんじゃないかというお話の部分にお答えをしたいと思います。

子どもの権利につきましては、子どもの権利条例をうちのほうでは制定をしております。今まで人口減少対策というのを長年やってまいりましたけれども、なかなか結果が伴わなかったというのが一つあると思っております。そこら辺の原因を突き止めていくと、やはり１つは子供の視点に立った制度の設計ができていなかったんではないかということが考えられるところであります。

そういったところから、この子どもの権利ということで子供の視点から子供を取り巻きます環境をしっかりと理解いたしまして、地域社会もそれをしっかり理解した後押しをしていくというような取組をすることが長い目で見れば人口減少対策の効果になるんではないかというふうに思っております。

ただ以前、子どもの権利条例ができたときに、少子人口対策室というのが政策部門のほうに設置された組織としてありました。そちらのほうで管理していたというのもありまして今の場所に置いている形にはなっていますけれども、今度、こども家庭庁ができまして、その中で子どもの権利なり、子供の居場所なりということがいろいろ議論をされております。そういった意味からも私ども今の位置でいいのかあるいは３階に持っていったほうがいいのかというところは、来年度に向けてしっかり議論したいというふうに思っております。

２点目から４点目まではそれぞれ担当からご説明をいたさせます。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

まず、ほっと・ひろばの参加者の延べ150人の内訳なんですけれども、この中に当事者が104名となっております。親の会の方が14名、ほっと・ひろばは市と親の会と保健所さん、３者の共催になっているので、行政関係者が32名の合計150人の延べの参加となってございます。

あと42ページの家庭児童相談の中の不登校の相談なんですけれども、私どものほうにお電話いただくのは、基本的に親御さんのほうからとなってございました。基本的には、こちらのほうではお話を聞いた上でできる対応、例えばその方が何か権利を阻害されているということであれば、そういったところを除去するような取組をいたしますし、不登校のことで学習支援ということであれば、フロンティア奥州のほうをご紹介するとかという形になります。

教育委員会のほうとは、まず年に１回は家庭相談員と教育委員会との顔合わせの会議は持ちます。今年はコロナで中止になってしまったんですけれども、去年はそこで顔合わせをしますし、あと毎月１回は教育委員会のほうから不登校の状況とかの情報提供をいただきながら私どもの業務のほうに生

かしておりますし、私どものほうで入手した様々な虐待を含めた子供の状況については、必要があれば教育委員会のほうに情報提供して、チームとなってその解決に取り組んでいるところでございます。

あと５点目の窓口の電話番号が同じというところで、これはダイヤルインの関係で全部同じになってしまっているというのは申し訳ございません。

あとほっと・ひろばの部分がホームページに載っていないというところは、すみません、私も意識しておりませんでしたので、ここは早急に改善させていただきたいと思います。

子育てガイドのホームページを実は今まで止まっていたんですけれども、今年度から今、順次公開できるところから公開しておりまして、まだ全部の公開はし切れていないんですが、早急に取り組んでまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いします。

あと小中学生がその相談の対象から外れているのではないかというお話なんですけれども、一応、今回、子どもの権利の関係で小中高校生に配るカードがあるんですが、そちらのほうには市役所の電話番号とか載せていますし、当然市役所に直接かけていただいても結構な形にはなっているんですが、学校のお子さんたちはどうしても身近な先生方にご相談されるということのほうが多いのかなと思っておりました。なので、決してこちらのほうで対象から外しているわけではなくて、ＰＲが足りないという部分があれば改善はさせていただきたいと思いますが、外している意図はないということをご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私のほうからは、産後ケア事業の訪問ケアについてお答えさせていただきます。

訪問ケアのスタッフについてでございますが、職員の助産師１名と、それから契約している委託の助産師が１名ということになっております。主には訪問ケアのほうは委託している助産師のほうにお願いしているという状況です。

今後につきましては、水沢病院での産後ケア事業ができなくなっておりまして、訪問のほうが増えているという現状ではございましたけれども、何とか水沢病院での産後ケア事業の再開を目指すというところを今目標にしておりますので、それがかないましたら訪問ケアのほうもスタッフが増えればよろしいとは思っていますが、まずは需要としては日帰りなり宿泊なりというケアのほうも必要であろうと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　１番と２番については了解いたしました。

３番についてなんですけれども、先生に相談ができないお子さんというか、先生との悩みというのも子供はございますので、学校だけじゃなくてこういった窓口にも子供が直接相談できるように、ホームページのほうとかは更新していただけたらなというところでお伺いいたします。

あと４番目の今の産後ケアについてなんですけれども、今、県の利用促進事業費補助金によって全ての産後ケアが無償化とされていますので、本当に出産もできない、産後ケアも受けられないじゃ、やっぱり奥州市で子供を育てようと思う女性は本当に少なくなってくるんじゃないのかなと思いますので、早期に早く水沢病院で出産ができるようにしていただきたいなと。出産じゃなくて、すみませ

ん、産後ケアが受けられるようにしていただきたいなと思います。この点についてお伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　ご指摘ありがとうございます。
確かに先生方に相談できないお子さんもいらっしゃると思いますので、ホームページのほうには市の電話番号、それからフリーダイヤルでつながるような相談先とかもありますので、そういったものを含めて子供たちが相談できるような体制は整えてまいりたいと思います。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、産後ケア事業についてお答えをいたします。
産後ケア事業につきましては、コロナのデルタ株のときにやはり感染された方が非常に危険だということで一旦止めたという経緯があります。その後、オミクロンが流行したことで、今度はその職員の体制が組めないような状況になってしまったというのが今課題となっておりましたので、そこを何とか改善できるような方策を今取って、できるだけ早い再開を考えております。
いずれ今、私どものほうでも、産後ケア事業は非常に大事であろうというふうに思っておりますので、なるだけ早い再開を目指してまいりたいと思います。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
産後ケアについてお伺いしたいというふうに思います。
今、アウトリーチの部分、訪問の部分しかやられておられないということでございます。令和３年は日帰りケアも５人ほど受け入れられて、訪問ケアのほうが58人という実績のようでありますけれども、アウトリーチ、訪問のところでは、家事支援はやられていないということになります。一番産後の女性の体を守っていくためには、赤ちゃんとの関わり方をしっかり指導していただくというのももちろんなんですけれども、体を休めていただくということも大変重要になってまいりますので、今、宿泊ケア、日帰りケアが中止されております。特にも訪問ケアでお１人の助産師さんでやっていただいているようでございますけれども、家事支援ということもぜひ検討していただけないかお伺いしますし、あと奥州市で出産ができないということになっておりますので、産前ケアについても検討しなければならないのではないかというふうに思いますけれども、この点お伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　ただいまご質問いただいた件についてお答えいたします。
家事支援についてというご質問をいただきました。産後ケア事業というか、産後だけでもなく、子育て中のお母さん方には必要なことであろうと思っています。これにつきましては、私どもだけでもなく、保健事業ということだけでもなく、児童福祉も含めた形で今後検討が必要であろうと思っております。
それから産前ケアということについてお答えいたします。
今のところは、母子健康手帳交付時に個々に面談をしましてプランを立てて、今後、このように妊娠中は過ごしてくださいねということでお話をさせていただいておりました。その中で、やはり心配

な方もあろうかと思いますので、そこについては、随時私ども保健師、助産師のほうで相談対応をしていくということで、現在のところは対応しているところです。

産前のケアとしての需要というか、ニーズについては把握できておりませんので、そこについては調査もしながら必要な事業を検討していくということで対応してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。

１点だけご質問いたします。

主要施策の47ページ、放課後児童健全育成事業経費に関してでございます。

放課後児童クラブを32か所開設していただいておりますけれども、こちらの施設の１か月の保護者が負担する料金は幾らなのか。それからお試しというか、体験入学というか、体験クラブといいますか、そういう制度が32か所にあるのか、そこら辺をお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それではお答えさせていただきます。

放課後児童クラブの制度なんですけれども、基本的には利用料金、本来かかる金額の２分の１が親御さんが負担するという国の制度設計になっておりますが、今、奥州市では、基本の金額を月額2,000円ということにしておりました。ただこれのほかに実費が加わりますので、実費とおやつ代とか、なので幅がありまして、おやつを出さなければ2,000円なんですけれども、多分ほとんど今はおやつを出しているので、2,000円プラスおやつ代、それからあと民間事業者さんでやっているところは、もうちょっといろいろなメニューがあるので、今5,000円ぐらいまで実費、トータル5,000円ぐらいになるくらいまで取っているという形になっているはずです。事業者ごとに料金設定はしておりますので、その実費の部分については私どものほうで指定するものではないので、それに今、手元にはそういった資料はないんですけれども、幅があるところで、基本は2,000円以上取っているということになります。

お試しの部分なんですが、基本的には、こちらとしては、委託上は必要があるから預けてもらわなきゃいけないということなので、誰でも使える制度ではないことから、お試しという考えを持っていなくて、途中で合わなくて退所される方もいますし、特に高学年になると入れないという部分はあるんですが、その人数も減ってきて、友達が行かないから途中でやめちゃうとかということもあったりはするというところで、お試しではなくてやめるのはいつでもやめられますという形になっています。だから途中から入りたいとなったときでも、空きがあれば入れるような形、町場だと難しいんですけれども、一応そういうことでお試しというところは考えてはいない状況です。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございました。

実際に利用者のほうから、どういう理由でやめるのか分かりませんけれども、１か月たたないうちに退所といいますか、クラブをやめるというふうなことがあったときに、１か月分丸々お支払いしなければならないというのがちょっと負担になるなということで、子供が慣れる慣れないというのも預けなければならないから頼むんでしょうけれども、それにしても子供がなじまなかったり、様々な理

由でやめなければならないことが実際にあるようですので、そのときに体験のような制度があると喜ばれるのではないかということなんですけれども、そちらのほうご所見を伺いたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　そうですね。どうしてもこの事業自体は全体的に委託して民間事業者の創意工夫によってやっていただいているものなので、要は途中で定員が抜けちゃうとその人件費的なところの負担も事業者に増える可能性もあることから、その体験のところを全ての事業者さんにできるかどうかというお約束はできないんですけれども、そういったお声があったということから、体験入園なり見学会みたいなものなりがあって、状況が分かるような取組ができるような形を取れないか、事業者さんのほうには打診してみたいと思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　１件お伺いいたします。
　評価調書62ページにあります後発医薬品の件になりますけれども、ジェネリック後発医薬品差額通知を行う、それで令和３年度においてジェネリック医薬品、後発医薬品の使用割合は、奥州市はどの数値になっているかにお伺いいたします。
　岩手県においても後発医薬品使用促進ロードマップをつくって促進を図っているところで、この件についてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、ご質問にお答えいたします。
　ジェネリック医薬品の発行といいますか、利用状況、占める割合ですけれども、全体の84.6％が奥州市での数字でございます。年３回、これまで通知を差し上げて、その利用状況を促進させているという状況でございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　令和元年の数値を記録しているんですが、79％ということのようなのでかなり上がっていて、それで次の質問ですが、ジェネリック使用割合が指標の一つとなっている保険者努力支援制度、この件について奥州市はジェネリック医薬品については満点になっていてすばらしいと思います。また、ほかの点についても様々指標に表れているので、このあたりはどのように受け止めているかについてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　30年度の数字ということで79％という数字でございました。元年には82.2％、それから２年度は83.8％、３年が84.6％ということで、年々この数字は１％ぐらいずつ上がってございます。職員、しっかりこの通知に関しては対応をいたしておりまして、様々なお問合せもございます。そういったことに対して、この通知に対しての質問に対応しているとか、あと保険者努力支援の部分でも、県内の他市よりも非常に取組を頑張っているということもございまして、非常に職員の励みにもなってございます。
　そういった形で国保事業を職員が一つ一つこういった形で頑張った成果が数字で表れるというのは励みになっておりますので、今後もその努力支援について他市以上に、他市といいますか、今まで以

上にまた頑張っていきたいと考えてございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　この努力支援制度で言えば、トップが久慈市で648点、奥州市は632点、ジェネリックは強みになっていますが、弱みがあって、奥州市の弱い点があって、特定健診がマイナスポイント、それからがん・歯周疾患検診、これも弱くなっています。がん検診の状況も主要施策に出ていますけれども、コロナで悪いのかなというふうに受け止めたんですが、ただそれでも他市に比べて弱いということがあります。この２つの数値が上がれば岩手県内でトップ、トップが目標ではないので、目標というか、目的はあくまで住民の予防、健康づくりだと思いますので、また交付税に反映されるということですので、この弱い点についても特に意識して取り組んでいただければと思います。伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　特定健診、がん検診等の健診についてのご質問いただきました。
　私どもとしましては、受診率の向上ということを目指しましていろんな策を取っているわけでありまして、特定健診では受診勧奨をするだとか、がん検診であれば住民の受けやすいような夕方の検診であるとか、あと女性を限定した形でのレディース検診をやってみるだとか、そういったことで受診率向上に向けた取組はしているところでございます。
　コロナの影響とは言いませんけれども、若干そういう傾向はあるのではないかなというところもございますが、なるだけ検診を受けていただけるよう、受診率向上に向けては対策を今後も取ってまいりたいと思っております。
○委員長（今野裕文君）　ここで、２時25分まで休憩いたします。

午後２時11分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時25分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。
　休憩前に引き続き、健康こども部門の質疑を行います。
　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。
　３点質問させていただきます。
　１点目、２点目が主要施策の成果に関する報告書41ページの少年センター管理運営経費について、３点目が主要施策の成果報告書の46ページ、子育て支援事業経費についてです。
　１点目、２点目、まずは少年センター、それからほっと・ひろばの開催日数が令和２年度よりも減少しておりましたけれども、その要因についてお伺いいたします。
　それからほっと・ひろばに関して、令和３年度、こちらの事業に新たに参加された方の人数が分かるようでしたらお示しください。
　それから46ページの子育て支援事業経費のファミリーサポートセンター事業委託料についてお伺いしますが、こちら２年度の報告書には、子育て短期支援事業が実施できなかったということが記載さ

れておりましたけれども、この事業に関して令和３年度は実施したのかどうか確認させてください。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、お答えさせていただきます。
　少年センターの街頭補導とほっと・ひろばの日数が令和２年度に比べて減ったというご指摘でしたけれども、こちらにつきましては、去年の９月と年が明けての２月にコロナの蔓延の関係もあって、９月は施設が閉鎖されたというのもありますし、２月はコロナ蔓延状況を見て開催を中止したということで、全体的な日数が減っております。
　ほっと・ひろばの新規の方なんですけれども、残念ながら令和３年度と今年は新規の方はいらっしゃらなくて、ただ過去には、令和２年はお２人、令和元年は４人の新たなメンバーを迎えてやってきたということもありまして、最近は新しい人が来てはないというような状況になっておりました。
　あと、続きまして、46ページのファミリーサポートセンターの件だったんですけれども、実はここはファミリーサポートセンター事業と子育て短期支援事業は別メニューになっておりまして、それぞれ委託料ということで予算は要求して計上はしていたんですけれども、子育て短期支援事業をこちらはショートステイと呼んでいるものなんですが、保護者の疾病や冠婚葬祭、それからレスパイト的なところでも使えるんですけれども、児童養護施設に一時短期的に預けるという事業でありまして、契約上は４施設と契約をさせていただいておるんですが、どうしても一関市、花巻市、乳幼児だと盛岡市にしか預けられなくて、そこまで連れていくという手間がなかなかひどくて、打診はあったんですけれども、実際はやっぱり親戚に見てもらうことになりましたので使わないですということで、去年１件申込みがあったけれども、途中でキャンセルになったという事例がありました。
　よって、事業をやっていないわけではなくて、契約までは行っているんですけれども、その実績としての利用はなかったというのが現状でございます。
　ファミリーサポートセンター事業は、社会福祉協議会にお願いして行っているやつで、それも預かりとか、子供の送迎とかをやるやつなんですが、お任せ会員とお願いする会員等がそれぞれ会員登録して社協のほうでマッチングしてもらって、子育て支援のサービスを受けるという制度になっておりまして、ショートステイとまた別なものとなっておりましたので、よろしくお願いします。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　１件目、開催日数については分かりました。
　あとほっと・ひろばは３年度、それから今年度も今のところ新規はないというお話でしたけれども、実は先日の教育委員会の際に、中学校３年生卒業時点で不登校というか、高校に進学できず少し空白になってしまうような子供さんがいるという数字が３年度にかけても示されたわけですが、そういった中学校を卒業して高校に入れなかった子供たちというのが一つのルートとしてほっと・ひろばに来るようになればいいのかなというふうに思っておりますけれども、この点の情報共有といったところは、先ほど少し説明がありましたけれども、教育委員会とどのようになされているのか、それから新しい方が増えることは決していいことではないんですけれども、行き先が分からないというところに関してはやはりそういった適切な情報が届いてほしいと思いますので、その辺に関しての取組、何か実施されているようでしたらお尋ねいたします。

それからファミリーサポートセンターの事業に関して、こちらも分かりました。大丈夫です。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　中学校で不登校で、その後高校に入らずというというお子さんの方についてなんですが、全てこちらのほうで対応させていただいているわけではなくて、どうしても本人のご意向もあるということで、相談があった方にしか対応できていないというのが現状です。

高校に上がる年のお子さんですが、中学校の頃から何かちょっと不安のあるお子さんについて、基本的に中学校までは家庭相談員のほうが対応するんですけれども、そこにそれ以上高校のほうまでもしかしたら支援が必要かなというときには、子ども・若者支援相談員も入って、まず、どちらかというとほっと・ひろばに連れてくるというよりは、まずそのお話を聞きながら傾聴に努めているのが現状です。ほっと・ひろばにいらっしゃる方はどうしてももうちょっと上の年代、40代までオーケーにしているので、高校生だとなかなか来づらいのかなというところで、今、高校生に入る年齢のお子さんは来てはいないはずですね。そこら辺について電話相談とか、必要に応じて来ていただいたりとか、家庭訪問をしたりしてそのフォローはしておりますし、中学校からのつなぎという部分で教育委員会のほうとも相談しながらやらせていただいております。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。

大きく５点お伺いしたいと思いますので、分けて質問いたします。

３点、まずお伺いします。

１点目は、主要施策の42ページ、児童福祉費の家庭児童相談経費についてお伺いをいたします。

家庭相談員５名を配置して、家庭相談における家庭や児童に係る諸問題についての相談指導を行って問題解決に努めたとあります。

そこで、昨今痛ましい事件が増えているのが児童虐待による被害です。警察への通報が大幅に増え、児童相談所と市町村の相談対応件数も増えていると言われております。主要施策では86件となっておりますが、ここ数年間の状況はどうなっているかお伺いいたします。

２点目です。こちらも主要施策53ページ、教育・保育施設再編準備委員会が５回開催されたとあります。この内容についてお聞きします。特にも水沢の佐倉河幼稚園、羽田幼稚園についての議論がなされたのかお伺いいたします。

３点目は、主要施策28ページ、先ほど福祉部門でもお伺いしたんですけれども、医療・介護従事者奨学金返済支援事業についてです。33件のうち21名の方が医療職のほうで支援を受けられたとお聞きしましたが、その詳しい内訳をお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、まずは１点目の家庭相談、虐待の件数についてお話をさせていただきます。

令和３年度は86件だったんですけれども、令和２年度が71件、令和元年度は32件、その前は21件ということで、令和２年度から急激に増えている状況になっております。実際の虐待だけではなくて家庭相談に関わる部分も令和元年から令和２年にかけて、令和元年、新規の分なんですけれども、新規

70件の分が令和２年138件、令和３年度が133件ということで、ここら辺、コロナとの状況があるのかどうか何とも言えません。国のほうでは、コロナで緊急事態宣言が終わった後も虐待の件数が減らなかったことから、コロナだけが原因ではないというような見解をその当時されていたこともあるんですが、やはりこちらのほうも何がしかのコロナ禍の関連があるのかなとは思っておりました。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から２点目の部分についてお答えをいたします。

昨年度行われました教育・保育施設再編準備委員会についてでございます。

公立施設の再編に向けた検討を各地域で行っていただきたいということで、各地域におきまして準備委員会ということで開催をしていろいろご協議をいただいたものでございます。水沢については昨年の８月５日でしたけれども、水沢の委員会が行われております。この中では、確かに幼稚園というところでいいますと、佐倉河幼稚園、また羽田幼稚園というところで閉園についての検討ということでの内容でございましたので、その部分についてのお話というのも出たところでございます。もちろんそれだけではなくて、ほかの視点もあったわけなんですけれども、その中では、当課といたしましては地区というような単位ではなくて、まず大きく地域と、水沢地域、江刺地域と、そういったような形での地域を単位としてまず考えていきたいと。あとはその地域内での施設の数であったり、子供さんの動向であったりとか、そういったのを踏まえて臨んでいきたいと、そういった部分のお話ということでございましたのでご案内いたします。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　私からは、医療・介護従事者の奨学金の返済支援事業につきましてご答弁申し上げます。

午前中の福祉部の部分で申し上げたとおりの事業内容でございます。そのうち医療分ということで資格の取得に係る分ということで、看護師資格の方が８人、それから准看護師の方が１人、作業療法士の方が２人、理学療法士の方が６人、歯科衛生士の方が３人、言語聴覚士の方が１人、合計で21人の方がこの制度を利用されているという状況になります。お勤め先は市内の私立の病院、それから歯科の開業医の先生方のところでお勤めされております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

まず１点目についてですが、やはり増えている傾向ということで、そしてコロナの影響も、だけではないけれどもということでお聞きしました。警察とか児童相談所との連携が本当にすごく重要だと思うんですけれども、その連携はどのようにされているか。あとその中で課題がもしあればお伺いしたいと思います。

２点目についてなんですけれども、やはり閉園に向けてということのお話の内容だったということなんですけれども、やはり先日、昨年度の議会でも先輩議員が一般質問等でも取り上げておりますし、先日の地元紙にも水沢の佐倉河幼稚園と羽田幼稚園の廃止の記事が載りまして、やはり何人かから問合せがありましたのでお伺いいたします。

やはり少子化に伴う対応であるということで、子供なんですけれども、やはり子供の施設が地域、先ほどは地区というか、地域という大きな単位でというお話でしたけれども、居住している地域からやはりなくなってしまうというのは、その地域にとって大変な問題であると思います。お聞きしますと公立幼稚園の廃止はやむを得ない部分もあるけれども、地元の人のお話なんですけれども、せめて認定こども園として官民問わず残してほしいという要望が地域振興会、どちらの地域振興会からも出されていると聞きます。佐倉河に関しては、令和２年度のときに行政からの答弁として、運営してくれるところを探したいという回答だったと聞きました。その後どのような状況になっているかお伺いいたします。

３点目に関しては、ありがとうございました。ただ助産師さんとか保健師さんの対象者というのはいなかったんだなと思いましたけれども、やはり重要な職業の医療従事者の部分ですので、本当に幅広い医療従事者の方から応募があればいいなと思っておりますが、その点いかがお考えかお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、私のほうからは虐待に関する警察等との連携、それからその課題についてお答えさせていただきます。

警察、それから児童相談所ともに奥州市の要保護児童対策地域協議会のメンバーになっていただいて、その中で状況把握はしていただいておるんですが、あとは個別ケース会議というものがありまして、それぞれの支援が必要なお子さんごとに個別の会議を行うんですが、その際に警察の介入が必要な場合には、警察のほうから担当者に来ていただいてケース会議をしたりしております。

当然通常の我々の虐待の対応のときにも、やはりやってはならないことなんですけれども、程度の差はあって、あまり重くない案件については私どもだけで最初は動いて、最終的には児相との情報交換というのは定期的にやっておりますので、そのときにケース台帳というのを提示して状況共有はしているんですけれども、また案件が重くなるにつれて児相に動き方の相談をしたり、指示を受けたり、場合によっては児相のほうに送致をさせていただいたりということで連携は取れておりますし、また、児童相談所がどうしても一関市にあるんですけれども、急を要する場合というのは、やはり一番最初に動けるのが警察ということで、児童相談所も我々も虐待を見つけたときには、国民には通告義務がありますよ、疑いの段階から通告して構わない、通告しなければいけないんですよというお話をしておりまして、その中で市の窓口、児童相談所、本当に急を要するときは警察ですということでお話をしておりまして、そういった中でそれぞれの機関に虐待の通告があれば、一応みんなで情報共有するということで、連携は取れているものと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から２点目の部分についてお答えをいたします。

幼稚園の閉園という部分でございまして、先ほど申し上げましたとおり、地区ではなくて基本的な単位としては地域ということで基本的な考えで臨んでおります。ただ確かに地域の皆さんからすれば、やはり今まで自分のところにあった幼稚園がなくなるというのも寂しいということだと思いますけれども、そういったお気持ちは確かにそうなんだろうなというふうに思います。

また、一方、先ほど委員も言われましたけれども、幼稚園やむなしとしても、認定こども園はどう

なのかというところのお話でもございました。確かに施設といいますか、教育・保育のニーズというところからいいますと、やはり幼稚園ということだけでは、教育の部分だけではなくて、保育の機能も持った認定こども園というところのニーズというのがメインといいますか、そちらなのだろうというところもあると思います。

そうしましたときに、特に水沢地域というところで見たときなんですけれども、民間施設さん、事業者さんにおかれましても、結構規模を大きくやっていらっしゃるところもございます。あとはその中でも市の施設も点在しているわけなんですけれども、そういった民間さんの状況であったりとか、あとは保護者さん方の就労の場所というところのこともあるかと思います。その辺を見ながら民間さんで対応いただけるところは民間さんでというところでいくのがいいのではないかなというふうに考えているところでございます。

また、もう一つございました佐倉河幼稚園の部分でございます。確かに民間事業者さんから、そういった閉園後どうなのかという話がございます。これに関しましては、今申し上げましたような状況も捉えながら、どのような形で例えば私どものほうでも取り組めるのか、例えば民間さんのほうであれば支援ができるのかというところを相手方のほうと話は継続しております。まだ具体的にこうだというところでお話しできるところではないんですけれども、全体的な部分も捉えながらどういうふうな臨み方ができるのかというのは引き続き検討しているというところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、私からは３点目の資格の関係でございます。

保健師さん、それから助産師さんの資格取得の方が少ないようだということでございますけれども、資格要件の中には入っているんですけれども、どうしてもこの制度上公務員は除くといった内容となってございます。どうしても保健師さん、それから助産師さんは地方公共団体であったりあるいは県立病院に助産師としてお勤めするといった方が多いという現状がございますので、そういった実績になっているという状況にあるかなと思ってございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。３点目については了解いたしました。

１点目と２点目について、１点目はいろいろ情報共有をされているということです。ちょっとお聞きしたいんですが、事務事業評価調書の53ページのところに、児童入所施設措置事業のところで、指標名で児童虐待相談終結割合というのがありまして、26.8％とありました。これはどのような根拠があるのかお伺いしたいと思います。

２点目については、佐倉河については民間の事業者さんとのやり取りがあるということなんですが、羽田地区に関してはどうなんでしょうか。やはりそもそも論というところなんですけれども、やはり公立の幼稚園、今までやってきた役目というのは民間事業者が参入しないところに保育需要を補うために、そういう役割があったと思います。やはり公立の幼稚園の役割として、その地域のコミュニティの形成に本当に大きな役割を果たしてきていると思います。地域の皆さんに行事に参加していただいたり、本当に地域で子供たちを見守るという温かい視点があったと思います。本当にそういう地域

を壊してしまわないのかというところが本当に私は不安でなりません。やはり子供の数が減ってくるから民間の枠があるからそこに入ればいいという、そういう論理、実際の子育て世代として当てはめられるのかというところが本当に私は疑問でならないんです。

通勤途中の幼稚園、そういう施設であれば納得はいくんですけれども、遠いところまで行ってまた戻るとか、そういうことは子育て世代にとっては本当に負担です。20分圏内とかそういう議論もありますけれども、本当に実際に即した支援というか、そういう施策をしていただきたい、そういう思いでいっぱいですので、ご所見をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、児童虐待相談の終結割合の考え方ですけれども、こちらについては、児童虐待の関係、虐待だけではないんですけれども、要保護児童のケース台帳というものがありまして、それは年４回、実務者が集まって内容を検討するというところがあるんですが、一応５月、８月、12月、２月の年４回、去年はやっております。一番最後のときに全体のケース台帳に載っているのが138件だったんですけれども、うちある程度見守りも終わって、しばらくは訪問がなくても大丈夫かなというものを終結扱いということでさせていただいておりまして、その終結が37件ありました。なので、37割る138で26.8という数値を出してございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から２点目の部分についてお答えをいたします。

今、委員からございました、やはり地域、地区の皆様の声というところ、確かにそのとおりだなということで改めて伺ったところでございます。特に羽田地区というところで見たときという話し方をしますけれども、施設の設置の状況というところで振り返ってみますと、北上川の西側というところにはなりますけれども、常盤地区における民間施設さんであったり、あとは北側というところになりますけれども、公立、奥州市立の施設であれば田原保育所というのもございます。これはあくまでそのエリアのという部分のお話ではございますけれども、先ほど委員さんも言われたように、保護者さんの就労の勤務地の関係とかも当然にしてあろうかと思いますので、その辺のご利用というのも検討いただきながらというか、その辺も使っていただきながらというところが考えられるのかなというふうに思っております。

また、当然といいますか、民間施設さんでもいろいろな子育て、保育の中での取組であったりというのはされておりますし、私どものほうでも必要に応じた支援、補助金の交付であったりというのもありますけれども、情報交換、情報提供、補助金の交付といった財政的な部分での支援というところをやっておりますし、当然それは今後も続けるというものでございます。保護者の皆さんの不安がないように、安心して子育てができるように、いろいろ課題はありますが、取り組んでまいりたいと思っておるところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

３点お伺いをいたします。

主要施策37、175にございます出産育児一時金につきまして１点、それから２点目、事務事業評価調書の60ページにございますがん患者医療用補正具購入費助成費について、３点目、主要施策56ページにあります子ども・子育て支援事業経費に関連してお伺いしたいというふうに思います。

まず、１点目の出産育児一時金でございますけれども、今42万円だったと思いますが、この費用ではこの地域、岩手県内でも足りない状況でありますので、この見直しについて検討されているのか、お伺いをしたいというふうに思います。

それからがん患者医療用補正具購入助成費の現状につきまして、お伺いをしたいというふうに思います。

この事業、評価調書のほうでは34人というふうになっておりますけれども、現状についてお伺いしたいというふうに思います。

それから子ども・子育て支援事業経費の中に入るんだと思うんですけれども、昨年、大変雪が多くて保育所のほうでは除雪に大変苦労したというお声をいただいております。保育所は開園が早いのでその除雪が大変だということもあります。見かねて保護者の方がお手伝いをしたというようなこともあるようでして、それぞれの保育所等でやり方が違うようでございますので、丁寧に聞き取りをされたというふうに聞いておりますので、その現状についてお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、私からは１点目の出産育児一時金に関してご答弁申し上げます。

出産育児一時金の支給額につきましては、委員さんご指摘のとおり、出産費用の状況を踏まえまして弾力的な改定を実施するために、社会保険につきましては政令で定めておりますし、国保加入者につきましては市町村の条例で規定されてございます。制度創設以来、支給額は平成18年にはこれまでの30万円から35万円に引き上げられました。その後、段階的に徐々にアップしまして、平成21年からは原則42万円と現在の支給額となってございます。また、病院への支払いにつきましても、窓口で支給額を超えた費用だけ支払うという形で直接支払制度の導入が多くの医療機関でされてございます。

この支給額については、これまで全国の公的病院での平均的な出産費用の状況を踏まえて改定されてきたという経過がございます。委員ご指摘のとおり、分娩、入院費や定期健診などを含めますとその費用は年々増加しているということで、42万円では足りないとも聞いてございます。

先日の地元新聞の掲載記事によりますと、厚労省で集計した令和２年度の公的病院での標準的な出産費用を都道府県別に見ますと、東京都が最も高くて55万3,000円、最も低いところで佐賀県で35万2,000円と、その差が約20万円ほどあるという状況にあります。全国の平均が45万2,000円、岩手県は46万6,000円となっておりますので、42万円では岩手県の平均を超えていると、42万円では足りないという状況にございます。

国でも出産に係る費用が年々増加しているという現状を認識しておりまして、人件費の増加や少子化、出産の高齢化などの影響によりまして上昇しているというふうに言われているものの、正常分娩の出産は病気でないために自由診療に位置づけられております。価格設定の方法も様々であるという状況であることから、出産費用の明確化が課題であるというふうに言われてございます。また、分娩の４割を占めるとされる異常分娩の費用分析もされていないという状況もあるようでございます。

国では、今後課題となる出産費用の明確化と透明性を確保した上で、年内に具体的な金額を示して、

来年度、一時金を大幅に上げるというふうに動き出しております。出産は今後長く続きます子育てのスタートでございます。様々な支援が必要であります。経済的な不安軽減の観点からも、出産に係る費用に見合う金額となるよう現状の出産一時金を引き上げることは必要であるというふうに感じてございます。

市独自の国保の出産一時金の上乗せの拡大であるとかあるいは国保事業の県の広域化によりまして運用の統一も現在進めておりますので、現時点では独自での拡大あるいは上乗せ対応をするものではないというふうに考えております。

今後の課題として出産一時金に関しては、社会保険等の兼ね合いもございますので、国保加入者だけではなく、市の政策として若者定住、少子化対策、出産、子育て支援と応援という観点から支援の検討が必要であるというふうに感じてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私からは２点目、がん患者医療用補正具購入費助成事業についてお答えいたします。

34名というご利用でしたけれども、内訳をお話ししますと、医療用ウィッグが33件、それから乳房補正具のほうが１件という申請でした。30代から70代の方にご利用をいただいております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から３点目のご質問にお答えをいたします。

保育所での除雪でございます。現状がどうなっているかということでございました。公立の施設でいいますと、今年度９施設ございますけれども、私も聞き取りをいろいろしたりとかしてまいりました。そうした中身といたしましては、まずほとんどの施設においては個人の方へお願いできるところはお願いしていると。ただなかなか中にはお願いできる方が見つからないということで、職員が自分で対応をしなければならないというところもございました。

そうしますと昨シーズン、またその前のシーズンは雪が多うございましたので、当然にしてと言ったら語弊があるかもしれませんが、保護者さんの朝の子供さんを連れてくるときになかなか間に合わないと。必要な台数全部とはいかなくても、何台かでもと思ってもなかなか間に合わないというのも実際ございました。

それで、この部分なんですけれども、じゃ、例えば委託とかもどうなのかなということで、私も課内でも考えてみたことがあるんですけれども、例えば業者さんのほうでも機械が足りないとか、オペレーターの方がいないとかというのもございます。

また、ちょっと別な視点だなと思ったのが、先生方と話をすると除雪作業を地域の人に頼むというこれも地域とのつながりなんだよという声もあって、そういう視点もあるのだなと私もはっとさせられたことがあるんですけれども、確かにその施設さんの状況であったり、先生方のお考えというのもあるのも確かにそうなんだなというふうに感じております。

いずれにいたしましても、何もしないと言っているわけではございませんので、状況を捉えながら、というのは我々だけで考えるのではなくて、先生方ともお話をしながら対応を臨んでいきたいと思っております。

以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
１点目と３点目は了解いたしました。２点目でございます。
がん患者への医療用の補正具に関しましてですけれども、金額はやはり少ないんですけれども、それでも希望者があるということでございますので、金額の面、もう少し増額の検討はされないのかお伺いしたいというふうに思いますし、また、周知の面につきましてどのように行われているのかお伺いをしたいと思います。
また、この事業ですけれども、治療と仕事の両立の社会参加、また療養生活への支援を図るという目的で行われておりますけれども、これに関連いたしまして、前立腺がん、また膀胱がんの方々からのお声ですけれども、男性用のトイレのサニタリーボックス、汚物入れの配置をしていただきたいというようなご要望がございます。これは経費がそんなにかからないことでございますけれども、なかなか恥ずかしくて声を上げられない方々からのお声をちょっとお伺いしたものでございますので、これは全国的にも広がっておりまして、そういう方々の需要が多いことなんだなということが分かりますので、この件についてご検討されているかお伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　金額の増額というご提案でした。これにつきましては、県の事業の補助金が２分の１ということですので、今後、市のほうで増額するかどうかということについては検討が必要であろうと思います。
それから周知につきましては、医療機関であるとか、ウィッグの購入できる事業所さんとか、そういったところにも奥州市でこのような事業をやっているということでの周知をして、そこをご利用なさった方からも申請があったということですので、今後もそのような周知をしてまいりたいと思います。
それから男性用の汚物入れというお話がございました。江刺の支所のほうには設置してあるという現状ですし、あとここ本庁のほうには１階の多目的トイレには設置をしてございました。ですが、各個室には設置はしてありません。ですので、この部分につきましては、委員さんおっしゃられたように社会参加という意味合いからも必要なことであろうと思いますので、検討してまいりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。
事業に関して質問いたします。
書類でいいますと、事務事業評価調書66ページの一番下段にあります保育士確保対策について、３件ほどお伺いいたします。
まず１件目ですけれども、そもそもこの事業について、奥州市について保育士がどれぐらい足りていないかという前提で立てられているのかというその根拠をお伺いしたいと思います。令和３年の内容を基にでも構いませんので、その根拠をお伺いします。
２件目ですが、補助対象者が70人となっておりますが、この70人全員が補助、対象となっている70人が今回補助されたのかどうかというところをお伺いしたいと思います。

３件目ですが、まず①の奨学金返済支援と②の就労支援一時金というところがあるかと思いますが、それぞれ何名が補助を受けたのかというところの人数のお伺いです。

あと②につきましては、Ｕターン、Ｉターン、Ｊターンの補助と、あとは新卒者の補助があるかと思いますが、それぞれ②のほうでも何人ずつその補助を受けたのかというところをお伺いします。

以上３点よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　では、私からお答えをいたします。

事務事業の評価の一覧の66ページの一番下のところでございます。保育士確保対策事業というところでございます。３点ご質問をいただきました。

まず１点目の部分でございますけれども、この事業は、内訳ですと２つございますけれども、平成29年度からまず緊急的に対策を取りましょうということでやってきたものでございます。民間施設さんのほうでも、その当時、先生方の動きというところがございますので、正確に例えば何年の何月時点で何名不足かというところで、適時適時で捉えての対応ではなかなか動きを我々のほうでも捉えにくいというところがございますので、申し訳ございません。そういった視点で申し上げまして、先ほど言われました令和３年度の時点でどうかといったところでは、ごめんなさい、お答えはできかねますが、いずれ平成29年度の時点でやはり保育士さんは足りないということで緊急的に対応に臨みましょうということで始めたものでございます。

続きまして、２点目の部分でございます。こちらで対象者70名ということで記載をしております。こちら令和３年度の実績として記載したものでございまして、返済金の部分と、あとは就労金の部分で交付対象ということで交付した方の人数ということになっております。ですので、この方々が実際に就労したもしくはそこの施設さんで働くのを継続して、自分が使った奨学金を返済されて補助金の対象になったという方だということでございます。

最後の３点目でございます。この表でいいますと、②番のＵターン者、あとは新規の方ということでございます。こちらのほうではＵターン者とは新卒の方ということで記載しておりますけれども、すみません、その内訳となりますと、ごめんなさい、今手元に資料がございませんので、確認の上、後ほどご案内、お知らせしたいと思います。申し訳ございません。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

それでは、また何点かなんですが、まず人数が分からないということで、それは後ほどいただけるということでよろしくお願いいたします。

②の就労支援一時金の中で、Ｕターン、Ｉターン、Ｊターンというのがあるかと思うんですが、こちらの対象者については、正規職員で事業所に採用された人のみとなるんでしょうか。それともパート採用などでの採用も対象となるのかというと、すみません、勉強不足で申し訳ないので、ここで聞くのはあれですけれども、お願いします。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　お答えいたします。

正職かパートの方かというところですけれども、その言い方でいいますと正職の方ということにな

りますが、対象にする方として規定の時間、日数というのを求めておりますし、また、その補助金申請の時点で、果たして年度末とか、翌年度までそこの施設さんでお仕事される意思がありますかというところも条件にしております。ちょっと変な言い方かもしれませんけれども、要は補助金を交付申請してやっぱり辞めたよとかということ、それは趣旨ではないということですので、もちろん趣旨としては継続して働いていただくというふうに考えての制度でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

確かに保育士の不足というのはここ最近よく言われていることですので、やはり確保というのが大変な問題になっていると思います。そんな中で、先ほども正規職員が基本的には対象ですよということでのご説明だったんですが、やはり保育士の確保という中で、幅を広げての確保というのが大事なんじゃないかなと。例えばパートさんなどのような方でも長く働きますよという意思があれば、満額とはいかないまでも補助するとか、あとはこれは市外から来た方が対象になると思うんですが、書き方を見るとそうなんですが、例えば市内に住んでいらっしゃって、一時的に何かあって保育士から離れていました。でもまた保育士に戻りますといったような場合にも、やはりいろいろな条件はつけるのは大変かもしれませんが、そういった方に対しても助成ができるようになれば、保育士というのがまだ今、保育士を辞めていらっしゃる方もたくさん中にいると思うんですけれども、そういった方の掘り起こしができるのではないかなというところを何とかやってもらえればなと思いますし、それで幅を広げてこの保育士不足というのを解決していっていただければなというふうに思いますが、その辺の所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　ありがとうございます。

今、委員がおっしゃった視点、まさにそのとおりだなということで感じております。これは単に助成金交付とかそういうことだけではなくて、今まさに言われた保育士の資格があると、以前一回働いていた、だけど、何かの事情で今離れてしまってほかの仕事をしている。でも保育所でまた働きたいなという方はやはりあるようでございますので、そういった方々をどうやって要は発掘するかとか、そういった部分は大事なのかなと思います。

市だけではなくて、県が県社協のほうに委託しての事業でもそういったものはございますし、いろんな方々向けの講習みたいなのもあるようでございますので、そういったのも活用しながら取り組んでいく課題なんだろうなと思っております。引き続き検討、勉強したいと思っております。ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　ちょっとお待ちください。

数字は後で資料でいいですか、奨学金を受けている数とか。後で数字を示してください。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　佐藤美雪です。

今の保育士確保策についてなんですけれども、補助対象者の70人、そのうち継続勤務をされている方以外の方はこの管内の教育・保育施設で勤務されているか、１点お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　分かるか。

１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　継続勤務をされている方以外の方で、この管内で就労なりされているかどうか分かりますでしょうか。
○委員長（今野裕文君）　分かるか。
松田保育こども園課長。
○保育こども園課長（松田修一君）　すみません、理解がちょっとあれですけれども、当補助金の交付対象になる方は継続して勤務をしているという方が対象でございます。
○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　この70人全員が継続勤務の方ということですか。
○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。
○保育こども園課長（松田修一君）　補助金交付申請の時点でどこの施設さんで勤務している、あとは先ほど申し上げましたけれども、翌年度の勤務の意思があるよね、あとは勤務時間がどうなっておりますかというところを対象にしておりますので、すみません、説明不足で申し訳ございませんでした。勤務している方ということでございます。
○委員長（今野裕文君）　ほかに。
15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。
２点お聞きいたします。
主要施策47、48ページの放課後児童クラブについて１点、主要施策49、50ページの待機児童についての２点について質問いたします。
１点目です。放課後児童クラブについて質問いたします。
こちらで市内の32か所で委託をお願いしていますけれども、この中で開設日数とか、数字を見てみましたら、預かりの時間、また日数に違いがありますけれども、これは最初にお願いする際にこういう形でお願いしますみたいな基準をつくられてお願いしているのでしょうかというのが１点でございます。
次に、クラブ利用を希望したんだけれども、受入れを断られたという場合があるようですけれども、このような場合、どのような理由が多いのかについて質問いたします。
次に、④ですけれども、放課後児童クラブ支援員さん、処遇改善の臨時補助金198万2,000円とありますけれども、これについて質問いたします。
こちらの算定の根拠になるものはどのようなものがあるんでしょうか。あと実際に一人一人に幾らぐらいになるような形で決められているのかについて質問いたしたいと思います。
次に、主要施策49ページですが、こちらは待機児童の関係で質問いたします。
乳児、また１歳・２歳児の預かりの状況について質問いたします。入所できない幼児はいるのかどうかについて、実際の待機児童について質問いたしたいと思います。
以上２点、大きく２点になります。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、放課後児童クラブの件については私のほうからお答えさせていただきます。

まず、開設日数のお話でしたけれども、こちらは全国一律に一応250日というのが基準となっておりました。ただ250日の中には、土曜日の開催も含んではおるんですけれども、土曜日に学童保育を必要とするお子さんがいない地域、あとは第１、第２、第３というような形で複数開設している放課後児童クラブについては、土曜日開けるところに寄せて、例えば第３のところを200日にしたりというような調整をしておりました。それは地域の実情によって自由にやっていただいて構わないです。

ただ国の補助基準がありまして、その250日を下回ると補助が落ちるということで、その算定基準は落ちますということにはなっておりますし、一応ここら辺は条例とかでも定めておりました。その250日を開けるということは、おおむね250日ということで条例でも定めてございます。

あとは受入れできないお子さんの理由という部分、やはりどうしてもキャパからあふれてしまうお子さんはいらっしゃるんですが、その優先順位をつけるために、親の就労時間を見たりとか、あとは市内の親族の状況とかを勘案して優先度の高い方から受入れをしているという状況です。なので、お母さんが例えば４時とか５時に帰ってくるというお子さんと６時にしか帰ってこないというお子さんであれば、６時に帰ってくるお子さんのほうが優先度が高いというような形で、様々な要因は点数化しているのと、あと学年によっても１人で留守番できる年齢、それから兄弟がいれば大丈夫とかというような、そういったところを見ながら優先順位をつけさせていただいております。

あと放課後児童支援員の処遇改善臨時特例事業補助金、こちらのほうにつきましては、国のほうでやっている10分の10の補助事業になっておりました。去年２月から収入を３％程度改善する事業所に対して補助を出しますということで、一応その３％の目安としては9,000円というような形で全国的な報道がなされてはおります。

ただあくまでもパーセンテージなので、それぞれの事業所によって上がり幅は変わってくるので、１人幾らというのはお話はできないんですけれども、全国的な基準でいくと３％、9,000円程度というのが一つの基準となっておりました。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から２点目のご質問の部分でございます。待機児童の状況でございました。

特にゼロ・１・２歳児の部分ということでのご質問でございました。今年度の待機児童の状況を申し上げます。４月の時点では待機児童はなしと、ゼロということでございましたけれども、残念ながら年度途中で待機児童が確認という言い方をしますけれども、出てまいりまして、今月９月１日時点で申し上げますと市内全体で21名の待機児童でございます。年齢の内訳で申しますと、ゼロ歳児が17名、１歳児が４名という状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

ありがとうございました。

放課後児童クラブの件ですけれども、こちらですと順位があって受入れができるできないというようなことを決められているということでしたが、まだまだ親御さんのご要望が多いというふうに聞いていますので、その辺さらに考慮いただければなというのが１点ございます。

次に、受入れの時間なんですけれども、受入れの時間は平日ですと６時前後が多いかと思うんですが、親御さんの働く時間を考慮しますと、19時に近くやっていただくのが親御さんも働きやすいんじゃないかと。やはり今フルタイムでといいますか、みっちり働く方が多くなっているかと思いますので、その辺も考慮いただければなというふうに思いました。

次に、土曜日なんですけれども、土曜日も例えば土日休みだという形になればいいんですけれども、なかなかそうはなっていないように市内では見受けられます。土曜日でもお仕事だという方もいらっしゃいますので、例えば土曜日ですと７時半から19時まで預かるみたいな何とか体制を組めないのかなというふうに思いますので、その辺のご所見をお伺いしたいと思います。

次に、待機児童の関係ですけれども、以前に比べますと随分努力されまして改善はされているというふうに思いました。ただし、今現在ですと21名いらっしゃるということですと、例えば仕事にまた復帰したいとか、新しくまた仕事に就きたいと考えましてもなかなかできないという部分が発生してまいりますので、ぜひこの部分を改善していただくような形、手当をさらに考えていただかなければならないなと、この辺をご期待して所見を伺って終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　待機児童、それから親御さんのニーズについてお答えさせていただきます。

確かに核家族化が進んで共働きが増えているということから、この事業のニーズは非常に高まっていると思っております。こちらにつきましては、一部調整がついたところでは人数を増やしております。例えば岩谷堂では、一クラブ増設して40人に定員を上げたりという形は取っておりました。ただあとはどうしても場所が必要なことと、あとは働き手がなかなか集まりづらいという現実があります。やはりどうしても働いていただいている方が女性が多いんですけれども、夜７時までになると、お子さんがいると逆にその方がお子さんを見られないという状態、家で触れ合う時間がないというところからも、あと働く時間が午後からという中途半端な時間というところもあって、事業者さん方に聞くとなかなか人が集まりづらいということではお話をされておりました。

その中で、アンケートを取ってもやはり長く預かっていただきたいという声が出ているのはそのとおりで、私どもも当然受託事業者のほうもその声は重々承知はしておるんですけれども、今働き手がなかなか集まらないということで、今、最大で６時45分まで、６時半を超えて預かっているところが幾つかありますが、なかなか７時ぐらいまでというのが難しい状況になっておりました。

あと土曜日の開設につきましては、基本的には土曜日、必要なところは開けているので、預からないことはないのかなと思っておりまして、なかなか家に見る人がいるということであると、学童保育の必要性という部分はなかなか低くなってくるので、今のところだと土曜日も開けているところが５人とかしか来ないところもあるので、そこはほかの地区と合同でやったりということで工夫をして土曜日は開けてはおります。

ということで、以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

15番千葉康弘委員。

まだ残っている。すみません、失礼しました。

松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、２点目のご質問の部分でございます。待機児童についてでございます。ありがとうございます。

委員言われるとおり、預けられるところが言わばないということであれば、保護者さんが職場復帰をしたいと思っても難しい、確かにそのとおりだと思います。それと、特に去年、今年という言い方をしますけれども、年度途中からの待機児童の確認というのが見られますし、年齢でいいますとゼロ歳児、１歳児がまずほとんどというところでございます。

いろいろ要因はあろうかと思いますが、一つの考え方というか、視点で申し上げますけれども、ゼロ歳児さん、１歳児さんということになりますと、そこに配置すべき先生の数というのも大きい年齢の子供たちよりも当然多いというところも実際にあるのかなと思っております。この辺も捉えながら民間施設さんの動向であったりとか、施設さん、先生方とも話をしたりしながら、どういった対応が取れるのかというのを引き続き検討していきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。

放課後児童クラブの件ですと、例えば土曜日を受け入れているにしましても、例えば７時半頃からとか、早くやっていただくのはなかなか難しいと思いますが、そのようなご要望もあるかと思いますので、その辺もご考慮いただければと思います。

以上で終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　そのお話については、事業者さんのほうにお願いをしていかざるを得ないのかなというところでございます。一応、場所によっては土曜日に７時半から開けているところはございます。ただやはり開けられるのが保育園とか認定こども園と一緒にやっているところは、小さい就学前のお子さんを預かる時間に合わせて学童のほうも開けていただいて、終わりも19時までとはなっているというところで、そういった今、保育とかをやっている事業者さんなんかが事業を手広くやることも視野に入れてもらいながら考えていきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質問を予定している方は何人いらっしゃいますか。５人ですか。

ここで、３時45分まで休憩いたします。

午後３時31分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後３時45分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、健康こども部門の質疑を行います。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

先ほど質問ありました保育所の待機児童について１点伺います。

待機児童は、先ほどの答弁では４月１日ではゼロ。９月１日ですと21名どうしても出てしまうとい

うことですが、そのほかにも考え方として、希望する保育所、保育園に入れない、第２希望、第３希望に回らざるを得なかったという家庭があるかと思うんですけれども、それらについてはどのように把握されているのかお願いいたします。４月１日でいいんですけれども、本来確保すべき保育士が不足したがために定員数受入れができなかった。それが年度途中の待機児童の発生することにもつながるかと思うんですけれども、そういう例があるかどうか伺います。

それから、大きく二つ目は、国民健康保険の特別会計について、歳入歳出の決算の全体について伺います。

特別会計の決算書の５ページ、６ページになりますけれども、令和３年度の歳入歳出の差引きの残額が１億9,162万6,000円となっておりまして、令和３年度には保険料率の引上げ等もあったわけですが、この決算について、引上げ等の影響がどのようにあったのかどうか伺います。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私からは大きく１点目の待機児童の部分に関してお答えいたします。

この中で２点ご質問いただきました。まず１点目の希望する施設があるんだけれども、なかなかそこに入れないという方の分でございます。確かに特定の施設さんを希望されてという方、実際いらっしゃいます。大体傾向といたしましては20名前後の方が今年度においてはいらっしゃるのかなというふうに把握しております。

続いて２点目でございます。保育士さんがいないために入れなかったという事例はというところだったと思いますけれども、４月１日時点で申し上げますと、まず、待機児童ゼロでございましたので、まず皆さん入ることができたのかなと。確保すべき保育士さんがいないためにという事例はないというふうに理解しているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　２点目の国保の決算の状況ということでございます。３年度につきましては、コロナの影響により所得が低くなるだろうという見込みがございまして、国保税率を引き上げさせていただきました。その見通しについては、市民税の減の率ということで、約13％ぐらい減になるだろうという見込みの下で試算させていただいた経過がございます。国保税率が、今議会の瀬川議員さんからの一般質問でもございましたとおり、給付金等の部分が所得にカウントされたということもございまして、そういったこともございまして所得が思ったより下がらなかったということがございます。そういった現状がありまして、２年度に比べまして税収入が２億ほど増というふうになってございます。これは税率を上げたという要素と、それからコロナの影響が収入上少なかったという部分も影響しているのかなというふうに思ってございます。そういったことから、今回、１億9,000万円ほどの金額が生まれたと。介護の特別会計でもございましたとおり、例年ですと専決で、歳出の見込みを３月分を立てて専決をするということで、決算により近い状態で専決をするわけなんですけれども、今回、特別会計、国保につきましては不足が生じないよう、療養費の分をちょっと多めに見ていたというところがございまして、この金額となったということも要因としてございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　１点目の待機児童についてです。保育士の確保は十分であったから、４月時点でいなかったという答弁でありましたけれども、保育士がきちんとやはり、改めて聞きますけれども、特に奥州市立の公立の保育園ですけれども、保育士の定数くらい確保できてあったというふうに認識してよろしいのかどうか、改めて伺います。

それから、国保会計のほうですけれども、財政調整基金を見れば、２年度より１億1,400万円ほど減になっております。これについては料率の引上げの中にも原因があるといいますか、財調から歳入に入れといて、そして、その結果、１億1,400万円財調から繰り入れた分、最終的には差引きでやはりそれに近い数字、１億9,000万円ほど残ったと。差引きそんなに変わらなかったというふうに私は読み取ったわけですけれども、そうであれば、コロナの影響とかを考えて引上げをしたということでありますけれども、２億円の増収分もあります。結局全て今回の税率改定は必要なかったのではないかなと私は思いますけれども、その点についてどのように考えているのか、まとめて伺います。

さらに、県段階での料率の統一が検討されているということでありますけれども、やはり地域によって医療体制に、特に岩手県の場合は差があるというのははっきりしているかと思うんですけれども、やはり１人当たりの医療費を見ても県都の地域と、奥州市あるいは沿岸地域でもそれぞれ大きな差があると思うんですけれども、それでも県全体での料率の統一が必要なのか甚だ疑問であります。それでありますので、県への要望として、料率を統一する必要は私にはないと思いますので、その点の見解を伺います。
○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。
○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から１点目の部分についてお答えいたします。

奥州市立の施設におきまして、定数どおりの保育士さん、先生方が確保されているのかというところでございました。求められる先生方の数は国の基準によって定められております。４月１日時点において、公立の施設においては必要な先生方を確保しております。

以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、私のほうから会計の予算の関係で出入りがあった部分のお話をさせていただいて、後段の部分は参事のほうから説明させていただきます。

委員さんご指摘のとおり、繰越金で１億9,000万円ほど繰越ししておりますけれども、基金からの取崩しがありまして、結果とすれば、差し引けばほとんど変わらなかったんじゃないかというのはおっしゃるとおりでございます。単年度の実質収支というところでいくと、ほぼとんとんだというような感じになります。ですから、今年度引上げした分というのは、それが結果としてよかったのかどうかと言われると、結果論ではありますけれども、引き上げなくてもよかったということにはなるんだと思います。ただ、あくまでもコロナの影響とかという部分が、今年度いろんな経済対策とかもあって、収入にどう影響するかというのが読めなかった部分というのが多くありましたので、その結果が今年は出たんだろうなというふうに思っております。また来年度、今度はそういった対策がどう動くかという部分でまた違った結果が出てくる可能性もあるので、ここら辺をもう一年ぐらい結果を見たいなというふうにこちらでは思っているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　私からは、今後の県の税の統一に向けた動きという部分についてお答え申し上げます。
県の計画も３年、３年で計画を見直しています。現行の県の第２期に当たる令和３年度から令和５年度までの３年間を、今なんですけれども、一つの区切りとしてございます。この一つの区切りの令和５年度以降、県のほうでも、県の税水準の統一に向けた動きを具体的に取り組んでいくという方向で、現在、各市町村と様々な課題事項の洗い出しをしている状況でございます。そういった中で様々、医療水準であったり、あるいは医療機関の状況、そういったところも市町村ごとに凸凹があるという状況です。奥州市は本当に、他の市町村と比べますと、医療費的な部分で見れば低く抑えられているという状況がございます。そういった地域性もありますので、そういった課題を県と市町村と調整しながら、今後の税水準の統一に向けた動きが必要であろうというふうに捉えておりますし、各市町村でも同じように認識しているという状況ですので、今後、県と市町村で取り組んで、課題事項を解決しながら、どういう形があるべきかという部分を検討しながら進めていきたいと考えてございます。
○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　待機児童については了解いたしました。
今の国保会計の部分ですけれども、結果論としてとんとんだということは、あくまで結果論だということを言われましたけれども、２年度末の財調の分が16億円ほどあったわけです。ですから、コロナで会計上減収、いわゆる三角が見込まれるのでということも心配されたかと思うんですけれども、それであっても、この16億円があれば財調の部分で十分カバーできるんではないかと思うんですけれども、そういった意味で必要はなかったんではないかなと、私はそういう認識をしておりますが、改めて伺いたいと思いますし、県での統一に向けた協議ということでありますけれども、やはり奥州市のスタンスとして本当に慎重であるべきですし、私はそういう県内の状況、奥州市の状況、医療施設については結構な施設はあると思うんですけれども、医療費は相対的に低めだというふうに私も認識しておりますので、国保税の県での統一というのは本当に慎重であるべきだし、そういった点をさらに会議等でしっかり主張していくべきであると思いますので、その点を伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、また私、前段の部分をお答えさせていただきます。
税率を上げる必要がなかったんじゃないかという改めてのご質問でございますけれども、このコロナの状況というのは非常に先が見通せない状況でありました。そういう意味では、その時点ではやはり減額になるんではないかというところを見越して、やはりこういう対応をせざるを得なかったというふうに私どもは考えております。結果としましては、先ほども申し上げましたとおり、いろんな経済対策等が入りまして、思ったよりもこういった税収が落ちなかったという結果ではありますけれども、やはりその時点ではこういう対策を取らざるを得なかったのかなというふうに考えております。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、県の税水準の統一に向けた動きの部分でご答弁申し上げます。
委員ご指摘のように、統一に向けた課題事項の洗い出しも含めまして、市のスタンスをまず県に伝

えながら、きちんと課題事項に取り組んでいく必要があるのではないかというご意見でございます。私どもも市議会からそういった決算を受けての意見があったということも含めまして、県のほうにもそのことをお伝えしながら、今後の事務統一も含めて、この奥州市の意見の一つとして捉えてまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

２点お伺いいたします。主要施策の66ページ、コロナ対策予防接種事業経費について。２点目は67ページ、健康増進事業経費についてです。

１点目の予防接種でございますが、ここに財源内訳があります。その他に241万円。一般財源に925万円。この事業は、下の１、２、３のところにそれぞれ８億2,000万円、３億4,000万円、250万円というふうになっていますが、一般財源はどこに充当されているものなのかお伺いいたします。それから２点目、その他の241万円。これはどういう内容なのかお尋ねいたします。

２点目の健康増進事業でございます。健康増進法に基づく健康診査を実施しましたということで、この四つなんですが、この数字が私は低いなというふうに直感で思いました。それで、そういう認識でいいのかどうか。いわゆるこれの率に対する評価はどのようになっているかお尋ねいたします。それから２点目は、この１番から４番の検診に係る委託料。決算書から拾いますと991万4,667円と。これに対して県の補助金が３分の２。計算してみると大体そのようになっていました。３割補助で660万円入っているんですが、先ほど申しましたとおり受診率が低いので、もしかするとこの当初予算は990万円ではなくて、もう少し大きい数字だったのではないかと推察するところですが、もしお分かりであれば、当初予算にどの程度計上されておったか教えてください。

○委員長（今野裕文君）　千田健康増進室主幹。

○健康増進室主幹（千田健悦君）　東委員からご質問がありました予防接種事業経費のその他の部分と一般財源の部分についてお答えいたします。

まず、その他の部分の240万円ですけれども、ワクチン接種につきましては、基本的にご自分の住所で、住民票がある市町村で接種するということが基本になるんですけれども、奥州市以外に住所があって奥州市に住んでいるという方、単身赴任等によりまして奥州市に住んでいるという方々がいらっしゃると思います。そのような方々は奥州市で接種届出していただいて、奥州市で接種することができるんですけれども、その接種料については国から市に入ってくるのではなくて、国保連を通じて市に入ってくることになりますので、こちらのほうが国の補助というのではなくて、雑入という形で240万円こちらのほうに計上しているという中身でございます。

それから、一般財源の925万円についてなんですけれども、令和２年度に国から補助を受けまして、経費としていろいろ、皆さんへの接種のお知らせ等で経費を使いまして、その余った部分、返還金の部分になりまして、こちらのほうは３年度に925万円、国に返還しているという内容の金額でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、２点目のご質問にお答えいたします。

健康増進法に基づく検診の評価ということでご質問いただきました。受診率のほうが低いのではないかというお話でした。それぞれの検診については、例えば肝炎ウイルス検診ですと平成18年から実施しておるもので、５年ごと、５歳刻みごとの検診というふうなことで、実際には既に受けているという方もありまして、受けた方を除いた割合ということになってきます。それから、骨粗鬆症の検診も同じく５歳刻みの年齢で受けていただくものとか、この検診の２、３、４の部分についてはそのような検診の中身です。あと、１番の健康診査（一般）というものにつきましては、循環器系の検診を生活保護世帯の方に受けていただくというような中身の検診になっております。ですので、このような受診数で、受診率もこのようになっているということで、ここは例年どおりの受診率というふうに私どもは見ておりました。委託料の当初予算というお話もありましたが、例年どおりの受診率から見た予算ということで立てさせていただいたものになります。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　コロナのほうで、予防接種のほうは、その他は分かりました。今の一般財源のところですけれども、ちょっと返還金が、一般財源で今の歳出の11億6,600万円に対して返還金が充当されるというところ、もう少し詳しく説明してください。ちょっとすみません、私理解できなかったのでお願いします。

２点目の健康増進のところですが、分かりました。ぱっと見たときに、普通、パーセンテージですから100を基準にして見ますと、先ほど冒頭申し上げましたが、最高で22ですから、これすごく低いというふうにやっぱり見てしまいました。今の保健師長の説明ですと、もともとこういったところは想定内だったということのようですので、分かりました。ただ、今後、もしよろしければそのあたりが分かるような形の説明というか資料があればいいのかなと思いましたので、これは今後の検討課題としていただければよろしいのかなと思いました。

そこで、そうするとちょっと、これからお話しする部分はなかなか判断が難しいところなんですが、一応、市の総合計画の施策の大綱の３、健康で安心して暮らせるまちづくりというところで掲げられている事業の中なんですけれども、これが今経常経費ということで管理されている。したがって、事務事業評価もコメントが経常のためないというふうになっていますし、指標は成人歯科健康診査のみということなんですが、この辺を、やはり健康で安心して暮らせるまちづくりというふうに標榜している奥州市ですので、こういった部分をもう少し政策経費とかに上げてやっていくということも一つの戦略なのかなと思ってお聞きしようかと思ったんですが、もともと想定内だったということは、普通にやっている検診とは違うということなのかどうか、そのあたりを含めてご見解をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千田健康増進室主幹。

○健康増進室主幹（千田健悦君）　925万円の一般財源への充当という話ですけれども、決算書の242ページの上から四つ目、22償還金、利子及び割引料の1,052万8,000円、この部分の中身に含まれる内容です。令和２年度のワクチン接種事業に対しまして国庫補助を受けておるんですけれども、１億7,974万円の補助を令和２年度に受けておりまして、このうち8,725万円を使った部分で差引きの部分になりまして、925万円の部分を国に返還するということでの返還金、一般財源に充当している部分でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、今ご質問いただきました事業に関しましては、通常の例えばがん検診だとかそういったものとの違いの部分といいますと、どちらかというと何年かに一遍で受けていただくと。５年に一遍とかというペースで受けていただくような検診でございますし、その結果に基づいて、あとは自分たちで改善の方向に向けた受診とかをしてもらうというような検診になっております。今、政策経費で経常経費でという話がございました。その判断は基本的には原課といいますか健康こども部のほうで判断することになるのだと思います。私どものほうとしましては、健康増進法に基づく、ある程度全国的に実施されている事業だということで、経常という位置づけに今はしております。決して評価をしていないわけではなくて、内部的にはきちんと毎年こういった経常の事業も評価しながら来年度に向けた事業の取組を進めておりますので、引き続き経常という取扱いでいきたいなというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

報告書の42ページ、家庭児童相談経費の相談内容の障がいのところなんですけれども、ちょっと私の質問と合っているかというところがあるんですけれども、間違っていたら指摘してください。昨年２月の一般質問でゲーム障がいについて質問させていただいて、同年７月の市の広報紙にいわゆるゲーム障がいの受付の記事が載っていたわけなんですけれども、この１年間でどのような対策というものを検討されたかというところをお聞きしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　ゲーム障がいの部分については、ちょっと特に対策というところは私どものほうでやっていなかったと思います。申し訳ございません。

すみません、保健師長のほうでやっていました。大変失礼しました。

○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　ゲーム障がいという一つの事業としてやっているのではないのですけれども、中学生を対象にした講演会というのを実施しておりまして、その中で先生のほうからゲームによる脳への影響ということでの講演を中学生を対象にしてやっております。

○委員長（今野裕文君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

そのときの一般質問も、たしか保健師長、大変苦慮した答弁だったと思うんですけれども、実際2019年からＷＨＯで一つの病気ですよというような認定をされて、たしか今年度から国のほうでも法整備をして施行していくというような話だったんですけれども、実際、岩手県内、東北地区にそういった対応をする医療機関がなくて、神奈川に１か所、国立の医療機関があるわけですけれども、予防措置としてはやはり未然に防ぐような方法と、あとはやっぱり子供たちだけじゃなくて、20代、30代の保護者の方もそういったゲーム依存の傾向があるので、そういった実態をしっかり把握していくことが重要ではないかというようなお話で進めた経緯があります。また、国の統計から見ると、奥州市内でもたしか数千人ぐらいのそういった依存がある方が潜在的にいるのではないかということで、し

っかりと数値の把握を進めたほうが、医療環境が整っていない状況での市の対応としては、気づきのチャンスというのをぜひ市民の皆さんに示したほうがよろしいのではということでしたなのですが、もしそれらについてこれまで検討した経緯があればお聞きしたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉健康増進課保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　申し訳ありません、個別にゲーム障がいについての検討ということではしておりませんでした。今後、実態を把握しながら、対策等についても検討していきたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。
大きく２点お伺いします。
指定管理者評価調書一覧の３ページに放課後児童クラブの指定管理の行革効果が記載されております。それで、ここに記載されている中で、岩谷堂の放課後児童クラブ、前沢の児童クラブ、あとは古城の児童クラブの行革効果はマイナスになっておりまして、それ以外のクラブの指定管理者の行革効果はプラスになっております。これをどのように担当部、担当課のほうは評価されているのか。これはちょっと素人考えなんですが、指定管理料が一方は高くて片方が少ないというふうなものなのか、そうでないのか、その辺一つお知らせいただければというふうに思います。
それと、施政方針総括の７ページの三つ目に奥州金ケ崎地域医療介護計画の文言が並んでございます。それで、現在、病院経営強化プランの策定作業をしていると思いますが、令和２年に策定した奥州金ケ崎地域医療介護計画はどういうふうに位置づけられていくのか、ひとつお願いをしたいと思いますし、併せて計画とプランがというふうなスケジュールで今後進んでいくのか、ひとつお願いをしたいと。
あわせて、地域医療介護計画の25ページに各医療機関の現状と役割という項目がございまして、奥州市国保直営診療所の項に、地域密着型医療に加え、診療場所増設の検討など、より多くが受診しやすい環境づくりが求められているというふうに記載されております。令和３年度について、この項目についてどのような取組をされたのか、ひとつお知らせいただきたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。
○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、指定管理者の評価調書の行革効果の件についてご説明させていただきます。
放課後児童クラブの指定管理料についてなんですけれども、ほかの施設と違って、施設管理料のほかに、本来別であるべき放課後児童クラブの事業にかかる費用も算定していることから、単純に指定管理、市が直営で管理者を置いて建物を管理するもののほかに、放課後児童クラブの事業費分が上乗せになっているために、行革の効果額がマイナスになっている形になります。ここは自動計算になっているので、私どものほうで数値の細かい調整はできないんですけれども、いわゆる市で直営するよりは、指定管理者が放課後児童クラブをやりながら施設も管理していただくことによって、行革効果は発生しているものと考えております。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、私から２点目の前段の部分の地域医療介護計画とプラ

ンの関係のお話をさせていただきます。
地域医療介護計画は、基本的には当時の医療関係者でありますとかと共にこの地域の医療介護はどうあるべきかというところの取りまとめをしたという内容でございますけれども、結果としましては、今回の病院・診療所の改革プランの策定に当たって、当然のことながらそれを基本として進められるということにはなります。ですので、考慮した形でプランの検討は進められるというふうに考えております。
それから、プランのスケジュールということですけれども、現段階ではプロポーザルをやったというところの段階でございますが、詳細につきましては医療局サイドのほうでちょっと聞いてもらえればというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、私から２点目の後段の分をご答弁申し上げます。
直診会計の部分で、江刺の診療所、巡回診療の部分というふうに認識しました。現在、令和３年度は４か所の場所で巡回診療を行ってございます。江刺の田原の大田代地区、伊手地区、米里地区、梁川地区でございます。今後、現状の利用状況もなかなか固定された方の利用ということで、４か所がどうなのかという部分もいろいろ、その場所でいいのかというところもあります。現在、市が目指す地域医療の将来像という中で、オンライン診療であるとか医療ＭａａＳのことについても検討を進めている段階でございます。あわせて、江刺地区に配車してございます移動診療車につきましても、医療ＭａａＳのオンライン診療も含めた形で今後検討していく必要があるというふうにも感じてございますので、現状は４地区に今年度も含めて配車してございます。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　まず、放課後児童クラブの指定管理の部分ですが、効果が上がっているというのは、前沢と古城と岩谷堂以外の11児童クラブは合わせて四千いかほどの効果はあると書いているんですね。岩谷堂は約680万円ですか。岩谷堂の放課後児童クラブは三角の682万6,117円です。前沢と古城はマイナスの582万8,703円。特に前沢と古城は同じ社福が指定管理の指定を受けているんですよね。一方は、11を単純に割ると約400万円の効果が出ていると。でも、前沢と古城はマイナス効果だということは、これはどこかに問題があるのかなというふうに思ったんです。あわせて、よくよく見ますと前沢と岩谷堂の利用者１人当たりの指定管理料というのが、ちょうど中段、真ん中のところにありまして、岩谷堂は1,239円、前沢と古城は1,097円。これに対して残りの11はそれより300から400円ぐらい高いんですね。要は１人当たりの指定管理料が高いですよというのを示しているので、即答できない場合は後で結構ですので、なぜこういうふうに同じ経営者で市の放課後児童クラブがこういうふうに差が出るのか、ひとつお知らせいただければというふうに思います。
それと、奥州金ケ崎地域医療介護計画です。今部長言われたように、この介護計画があって、今までの病院・診療所改革プランというのはつくられて、ちょうど未完に終わるわけですけれども、今回の強化プランも、この奥州金ケ崎地域医療介護計画に基づいて検討しているという理解でよろしいですか。それで、そのときにちょっと気になったのは、介護計画の中には財政の健全化、病床規模、あ

と重点施策の見直しがこの計画の中に記述されています。これまで一般質問とか臨時議会で市長が話されている中に、病床数100床の部分だけで見れば、100床減らすとは限らないという表現もされていまして、そうするとこの介護計画とプランというのを同じく計画のほうを見直しながら強化プランはつくっていくという作業が出てくるのかなと思ったものですから、その辺はどうなるんですかというな考え方をさせていただいております。

それと、国保の直営診療の部分ですが、状況は分かりましたけど、介護計画の中で診療場所の増設を検討するというくだりがあるんです。これを令和２年につくって、翌年が令和３年なんですけど、令和３年度においては、検討は取りあえずされてこなかったという理解でよろしいんですか。それとも、若干検討しつつありましたということなのか、ひとつお願いしたいと。その回答の中で、オンライン医療も当然入ってくるよと。それによって移動診療所がどうなるかというものも出てくると思うので、そうすると、この奥州金ケ崎の医療介護計画も若干見直ししないと、ちょっと今の回答と離れたものになるのかなというふうに感じたんですが、その点ひとつお伺いしたいと思います。

１点、先ほど参事が言った、今、江刺は４か所あります。それも固定化しているということですが、これを例えば江刺を、これは当然受けている医療機関のご都合もあると思いますけど、これは江刺の中でもう少し拡大するというか、診療して歩く場所も少し広げるとか、あるいはもう少し、江刺に限らず羽田地区、いずれ医療機関の少ないところまで伸ばそうという意図があったのか、その辺お願いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　指定管理のところ、もう一度ご説明させていただきたいと思います。

水沢の放課後児童クラブ等と書いてある最初の部分、施設が11か所指定管理をお願いしております。前沢につきましては、前沢と古城の２か所となっております。当然、施設の管理になりますと、やっぱり建物一つ当たりの固定の経費というのがあるので、どうしても数が多いほうが、その固定の経費分で増える。それから、先ほども申し上げましたとおり、建物の管理だけではなくて、学童保育、放課後児童クラブの事業としての金額もこれに乗っているために、障がい児加算とか様々な加算がつく部分もあって、加算もそれぞれの施設によって異なることから、同じ事業者であっても、割り返したときに単価が異なるという形になります。例えば、江刺のところを見ていただきたいんですが、どうしても行革効果の積算根拠のところなんですけれども、市の直営支出額は過去の決まった数字をずっと引っ張ってくる形になっていて変えられないんですけれども、例えば令和２年と令和３年で300万円ぐらい上がっているんですが、これは40人定員増した分が反映になってしまっていて、当時と単純に比較できないんですが、この調書のつくり方のルール上、どうしてもこのような記述になってしまうというところをご理解いただければと思います。まだちょっと、もっと細かいところについては個別に資料をまとめたいと思いますので、よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　私のほうから２点目の地域医療介護計画とプランの関係の話ですけれども、先ほども申し上げましたとおり、時間をかけて関係者が集まってつくったこの地域医療介護計画は、いずれ基本的にはそれが基本にあるということがまず第一前提にあります。ただ、今回、病院・診療所の改革プランについては、市長からも話のあるとおり、何パターンかを出しながらとい

う話がありますので、その中で病床の話とか何とかという部分も、当然いろんな解釈が出てくるのかなというふうに思います。そうしないとなかなかいろんなパターンも出てこないというふうには考えられますので、詳細につきましては、この後医療局のほうで聞いていただければというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菅野健康こども部参事。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、私からは直営診療所の関係でお答え申し上げます。

先ほど３年中の検討という状況でございますけれども、３年に向けていろいろ地区にお声をかけて、様々な要望をお聞きしました。振興会にお邪魔しまして現状をお伝えして、そして今後の利用についてご要望とかそういったことを地区の役員さん方とお話をする機会を設けました。そういった中で、例えば米里地区の活動の中では、米里振興会の社会福祉部の事業の一環として、移動診療車に体験ツアーみたいな形で木細工地区の方からずっと人首町のほうに下りてきまして、こういった移動診療車が地区センターに来ているんだよということで見学会を催したりということで様々な動きをさせていただいた経過はございます。その中で、例えば木細工地区にこの診療車が来たらいいよねというお話もあったんですけれども、木細工に配車する場合に様々な設備の電気を引っ張るものとかが必要になること、それから、人首町から利用されている方が逆に遠くなるという部分もございまして、運行日数が、委託先の奥州病院さんの日数の兼ね合いもございまして、現在の診療日数を維持することで精いっぱいだということもございまして、日数を増やすということは難しいということもありました。そういったことから、別な場所での診療がどうだろうということも検討した経過がございます。そういったことで検討しましたが、現状の地区センター、あるいは大田代地区ですと会館のところということで、一番のそのエリアの中心地ということで、現状で運行しているというところでございます。

それから、オンライン診療の件とかにつきましては、現在、地域医療の将来像という形で、内部での様々な協議をしてございます。その中で、直営診療所の部分にも様々な取組が可能なのかどうかということも含めまして、今後検討していく必要があるというふうに感じているところでしたので、お答え申し上げました。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　ありがとうございます。

最後ですが、部長の介護計画については医療局の部分に聞いてくださいというふうに私は受け取ってしまったんですが、私の認識は、あくまでもこの介護計画は、当時は健康福祉部、今は健康こども部が所管しているというふうに私思ったものですから、そこは、もし計画の見直しが行われるとすれば、これは医療局が今度は所管するという理解になるんでしょうか。流れとして、当然今、強化プランをこれから来年の完成に向けて策定されると思うんですが、先に強化プランができてから、後から地域医療計画の見直しがされるということになるんですか。ちょっとそこだけ聞いて、あとはやめます。

○委員長（今野裕文君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　今の所管の話でいきますと、まずは私どもの健康こども部のほうに引き継がれたものというふうな意識を持っております。その上で、現時点でそれを見直すかどうか

ということについては、当方では今見直しは考えておりません。それで、今、病院・診療所改革プランのほうで、あとそのプランの中にどう解釈してどう取り込んでいくかといったところを、医療局さんのほうであとは聞いていただきたいというお話をしたところでございます。ですので、地域医療介護計画自体は、今のところ見直すことは考えておらないという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある委員はおられますか。

１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　佐藤美雪です。

１点だけお伺いいたします。保育所と認定こども園の会計年度任用職員の待遇について１点お伺いします。

決算書194ページ、保育所費、214ページ、認定こども園費の会計年度任用職員報酬に関してお伺いします。クラス担任を持っている会計年度任用職員の人数が分かりましたらお聞きしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　お答えいたします。

保育所及び認定こども園の会計年度任用職員の方でクラス担任を担当していらっしゃる方ということでございます。申し訳ありません、ちょっと手元の資料でございませんので、整理をした上で委員さんのほうにお示ししたいと思います。よろしくお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　人数が分からないということですけれども、いらっしゃることはいらっしゃいますよね。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　いらっしゃるものと私自身は把握しております。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　クラス担任というのはやはり責任が重大な職務でありますので、本来であれば正規職員で担任を持てると、それが本当にいいと思うんですけれども、例えばクラス担任を持つに当たって、特別な担任手当等の対応はあるのかどうか。あとは、やはり資質向上が本当に必要ですので、会計年度任用職員、担任を持っている方も研修を受けられる状況にあるのかどうか、最後にお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　お答えいたします。

現時点におきまして、クラス担任としての手当というものはないものと理解しております。また、もう一度確認いたしますけれども、いずれ、身分がどうであれ、保育士さん、保育教諭さん、必要な研修というのはあると理解しておりますので、そういった研修への受けていただく環境というのは大事だと思っております。必要な研修を受けることができるようにということで臨んでまいりたいというものでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　今の質問は保育に関連する質問だと思いますけど、特別の事情になりますのでお許しください。

以上で、健康こども部に関わる質疑を終わります。

説明者入替えのため５時まで休憩いたします。

午後４時44分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後５時　　　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

次に、医療部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

佐々木医療局経営管理部長。

○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　それでは、医療局が所管いたします令和３年度奥州市病院事業会計決算の概要について、奥州市病院事業会計決算書及び決算附属資料により、主なものをご説明いたします。

初めに、決算書の11ページをお開きください。

病院事業全体としての状況でございますが、令和３年度は２年度と同様に、急性期医療から慢性期医療、在宅医療に加え、地域の医療ニーズに応えるべく、医療機能の充実に努めてまいりました。終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症に対しましては、感染症病床を有する総合水沢病院を中心に、患者様への治療はもとより、検査及びワクチン接種体制の整備を図り、医療局全体でその対応に当たりました。

次に、医師数についてでありますが、総合水沢病院において常勤医師が１人減となりましたが、会計年度任用職員が１人増えて、加えて衣川診療所へ常勤医師１人の着任により、全体で前年度から１人増の26人となりました。しかし、内科や整形外科等の専門医は依然として不足しており、医師確保に力を注ぎ、医療提供体制の強化を図るとともに、経営の健全・安定化を進めていくことが重要となっております。

今年度は、医師養成奨学資金貸付事業の養成医師１人が２年目となる常勤での義務履行を行っており、このほかにも、週のうち１日応援診療での義務履行が昨年度の３人から１人増の４人となっております。今後は、養成医師が常勤として勤務するよう働きかけるとともに、大学等との連携の強化を図るなど、医師の確保に努めてまいります。

次に、地域医療構想及び奥州金ケ崎地域医療介護計画で示された市立医療機関の在り方に基づき、再編統合案による新市立病院建設を含む次期奥州市立病院・診療所改革プランの策定に向けて検討してまいりましたが、住民からの請願や説明会での声などから、このまま再編統合案を含む改革プランの策定を進めることは難しいと判断し、計画を見直すことにいたしました。今後は、今年３月に国が示した公立病院経営強化ガイドラインに基づき、公立病院経営強化プラン策定が要請されていることから、市立医療施設の在り方については、経営強化プラン策定の中で検討を進めてまいります。

次に、21ページをお開き願います。

病院事業全体についてご説明いたします。３の業務、（１）業務量につきましては、入院患者数が３万799人で、前年度に比較して1,141人、率にして3.6％の減となりました。外来患者数は、訪問看護も合わせて12万1,634人で、前年度に比べ1,291人、1.1％の増となっております。

次に、27ページをお開き願います。

病院事業全体の欄をご覧ください。一般病床数の利用率は39.8％と、前年度41.3％から1.5ポイントの減となりました。

続いて、31ページをお開き願います。

収益的収入及び支出の状況についてでありますが、金額は、消費税及び地方消費税抜きで1,000円未満を四捨五入し、1,000円単位でご説明いたしますので、ご了承願います。まず、事業収入ですが、病院事業全体で、１の医業収益は25億4,102万8,000円で、その内訳は、入院収益が９億9,262万5,000円、外来収益が10億8,081万5,000円、その他医業収益が一般会計繰入金及び公衆衛生活動収益などで４億6,427万4,000円、本部費配賦額が331万4,000円であります。２の医業外収益でございますが、24億719万円で、その内訳は、補助金が新型コロナウイルス感染症対応に関する補助金などで11億6,124万2,000円、負担金交付額が一般会計からの繰入金で12億261万3,000円、長期前受金戻入れが2,083万4,000円、その他医業外収益が行政財産使用料などで2,207万1,000円となっております。３の訪問介護事業収益は、外来収益で6,556万1,000円。４の訪問看護事業外収益は、雇用保険料などで１万3,000円。５の特別利益は、過年度損益修正益が19万1,000円であります。これら事業収入の総額は50億1,398万3,000円となっております。

次に、37ページをお開き願います。

事業費につきましては、病院事業全体で、１の医業費用は給与費、薬品費、診療材料費等で41億897万6,000円。２の医業外費用は１億4,731万5,000円。３の訪問看護事業費用は給与費等で7,704万1,000円。４の特別損失は過年度損益修正損などで1,248万1,000円。事業費の総額は43億4,581万3,000円となりました。

続きまして、５ページの損益計算書をご覧願います。

下から３行目、当年度純利益ですが、先ほど説明いたしました収支差引きの結果、令和３年度は６億6,817万円の黒字となり、当年度未処理欠損金は21億3,061万1,000円となりました。

次に、２ページをお開きください。

（２）の資本的収入及び支出につきまして、金額は消費税及び地方消費税込みで、1,000円未満を四捨五入し、1,000円単位でご説明いたします。

決算額につきましては３ページをご覧ください。

資本的収入の総額は１億5,713万2,000円、資本的支出の総額は２億2,985万円で、この内訳は、建設改良費が医療機器の購入、施設の改良工事等で4,971万2,000円、企業債償還金が１億5,133万8,000円、投資が医師養成奨学資金貸付事業による奨学金で2,880万円となってございます。

なお、資本的収入支出の差引きで不足する額7,271万8,000円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補塡してございます。

次に、９ページの貸借対照表をご覧願います。

まず、資産の部でございますが、１の固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資を合わせて35億5,391万2,000円、２の流動資産は、現金預金が21億4,021万4,000円、未収金７億2,112万2,000円などで、流動資金合計は28億8,811万3,000円、資産合計が64億4,202万5,000円となっております。

次に、10ページの負債の部でありますが、３の固定負債は、企業債で６億8,050万3,000円、４の流動負債は、合計が５億6,747万9,000円、５の繰延収益は合計が１億5,044万3,000円で、負債合計が13億9,842万5,000円となっております。

資本の部につきましては、６の資本金は68億4,403万3,000円、７の剰余金合計はマイナス18億43万2,000円となり、資本合計は50億4,360万1,000円となっております。

以上が、令和３年度奥州市病院事業会計決算の概要であります。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げ、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　質疑、それから執行者側の答弁も、簡潔に要点をまとめてお願いいたします。

執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。

一つは一般会計予算等に対する附帯意見の処理結果から伺っていきますし、二つ目は決算審査意見書に記載された内容についてそれぞれお伺いします。

一つは一般会計予算等に対する附帯意見の処理結果で、附帯意見として奥州市立病院診療改革プランを策定し、経営改善と確保を図られたいという一昨年の附帯意見をつけたところでありますが、その処理結果として、経営改善の取組として三つ報告がありました。一つは地域包括ケア病床の増。二つ目は、新たな施設基準の取得による増。三つ目は、医薬品の共同購入費の縮減で、それぞれ経営改善の努力をされたということですが、ケア病床の増と新たな施設基準の取得によって医業収益がどの程度貢献されたのかといいますか、幾らぐらい上げたのかということと、医薬品の共同購入費の削減はどれぐらい縮減されたのかお伺いします。

決算審査意見書の部分であります。まず監査委員さんに、もしご回答がいただければ１点お伺いした上で、改めて医療局のほうにお伺いしたいと思います。決算審査意見書の113ページの下のほう、当年度は、平成27年度以来６年ぶりに純利益を計上することができた。しかし、その内訳は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等によるところが大きく、当該補助金等が交付されなくなった際には、再び純損失の発生が懸念されると。経常収支比率は100％を上回ったものの、修正医業収支比率は100％未満と、医業収益以外の収入である他会計繰入金等に依存する状況であると。最後のくだりに、残る基準外分については、公営企業の企業性を発揮し圧縮することが望まれるという所見がございました。これは、要は独自の繰り出し基準の部分を指しているのかと思いますが、ここの意図するところをひとつ解説をいただければというふうに思います。これは監査委員さんにひとつお願いしたいと思います。

あと、医療局ですが、114ページに、これは中段に書かれております。なお、強化プラン策定までの間、計画がない状態のままでは、これまでのＰＤＣＡサイクルを中断することになりかねないことから、暫定的なものであれ作成の上、評価と改善を進めながら事業に取り組むことが望まれるという監査意見がございますが、これに対してどのような対応をされておられるのかお伺いいたします。

あと、123ページの年度末処理欠損金21億3,000万円ほどあるわけですが、近年のコロナ交付金で黒字会計にはなって、欠損金も圧縮されたようですが、今後どうこれの縮減に向けた対応をされるのか、その点についてお伺いいたします。

取りあえず、以上３点、お願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木経営管理部長。
○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　医療局ということで、１点目、３点目、４点目についてご答弁申し上げます。
まず初めに改善策ということで、地域包括ケア病床の増床に向けた取組ということですが、まず実態としましては、水沢病院につきましては、令和３年度は18床から28床へ、まごころ病院につきましては18床から４床増やして22床へという取組をしております。正確な効果という部分につきましては、いろんな多岐な分野にわたっておりますので、ちょっと精査して、後ほどその辺は資料をお届けさせていただければなというふうに思ってございます。
それから、例えば診療報酬等の部分についての取組ということでございますが、それぞれ病院ごとの届出が決算書の16ページにありまして、有利な、あるいは経営が安定するような部分での運営に心がけたところでございます。これにつきましても、効果額についてはすみませんが後ほどということにさせていただきたいというふうに思ってございます。
それから、ちょっと答弁が後ほどというのが多くて申し訳ないんですが、３点目の暫定的な計画についてはどうなっているというご指摘に関してですけれども、確かに現在は計画プランがない状況で、３年度、そして４年度に突入したわけなんですが、前回の議会でも若干説明させていただいたと思うんですけれども、例えば４年度につきましては予算編成時における業務の予定量をまず目安として、例えば患者数、それに伴う収益支出の見込みを、それをまず目安としまして実績を比較分析し、経営に反映していきたいなと思っております。ちょっと不十分かもしれませんけれども、年度内には上半期の実績の評価、それから下半期の実績の評価ということを今のところは考えているところでございます。そして、上半期の評価につきましては９月に実績が出ますので、10月にはその部分の検討を分析していきたいなというふうに思ってございます。
それから、４点目の当年度未処理欠損金ということでご指摘のありました３年度の残額については21億3,610万741円ということでございますが、委員ご指摘のとおり、今回コロナの補助金もありまして純利益が出たものですから、それが６億6,800万円ほど圧縮できたというのは一つの成果かなと考えております。今後も、この未処理欠損金につきましては、やはりすぐすぐ支払うべき数字ではもちろんないんですが、やはり経営の指標ということでございますので、これを縮減できるように、つまりは純利益を幾らでも上げるような形を今後とも尽力してまいりたいというふうに考えているところでございます。
○委員長（今野裕文君）　千田代表監査委員。
○監査委員（千田　永君）　審査意見書についてのご質問でございました。
それで、113ページのところでしたが、まず繰出金の関係のところから申し上げますと、詳しい資料は129ページというところに繰り出し、繰入れの資料があるんですが、そこの表を見ますと、医業収益、医業外収益と繰出金がそれぞれあるんですが、それで一番多いのは、例えば医業外収益で不採算地区病院の運営、これは４億円です。高度医療２億円とか、医業収益のほうでは救急医療に１億円ちょっととかがあるんですが、こうしたものを積み上げますと合計で15億6,000万円余となってございますが、これが、もう一つ総務省の区分で分類いたしますと、基準内と基準外とこういうふうに分かれます。基準内というのは、いわゆるルールというふうなことで、これは地方財政計画におきまして、国のほうから一定の割合で、全額来るわけではありませんが、国で措置される項目でございます。

それで、基準外というものが、国の繰出金の通知の中に入っていない項目でございますので、いわゆる赤字補填的な、そういう言い方がいいかどうか分かりませんが、任意に市が繰り出ししているというものでございますので、経常はこの基準外というところをできるだけ企業の経営努力で圧縮するということが望まれるという内容でございます。その他、上のほうに経常収支比率とか修正医業収支比率とか書いてございますけれども、繰出金のところを中心に説明いたしますと以上のようなことになります。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　時間があまりないので、絞って質問いたします。

コロナの部分で、コロナに関する交付金で要は全体が黒字になったということですが、依然として体質改善、要は医業収益が医業費用を上回らない限りはなかなか改善に結びつかないんだろうなというふうに思います。それで、今ご回答いただいた現在の市立病院・診療所改革プランの上半期については10月、下半期の評価についてはご回答はなかったわけですが、これは年度末あたりには出てくるというふうに理解していいのか、その点確認させていただきたいと思います。取りあえずその点についてお伺いして、ちょっと思い出してみたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木経営管理部長。

○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　下半期の分の評価ということについてお答えいたします。確かに３月ぎりぎりまでというよりは、やはり２月の途中までででも、もちろん評価でございますので可能かと思っていますけれども、やはり年度内には２回は必要かなというふうには予定しているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　それでは、最初の附帯意見の処理結果に対する資料についてはひとつお願いをしたいと思います。それで、３番の部分、医薬品の共同購入の縮減がどの程度というのを、ちょっと回答がなかったので、この分を併せて３項目よろしくお願いをしたいというふうに思います。あと、年度末処理欠損金の部分については、純利益を上げる努力というのは、これは当然のことで、それをしない限り縮減されないということなので、ぜひ上半期、下半期の評価をする際に、ここをきちんと総括して評価調書をぜひつくっていただきたいというふうに思いますが、その点お答えをいただいて終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木経営管理部長。

○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　失礼しました。薬剤の共同購入の効果額についても、後ほど一緒に資料提供させていただきたいと思っております。

あと、やはり年度末の未処理欠損金につきましては、一番いいのは、確かに言ったとおり純利益の部分を上げていくというぐらいしか解決はないんですが、ただこれは、規則的なことを言わせてもらえば、例えば資本金を切り崩して、議会の議決の下に年度末処理欠損金も整備することは実は可能なんですが、実際本末転倒になるとそれは思っておりますので、やはりこの部分については経営の指標ということで、これを幾らでも減らすような努力はしていきたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　一般会計の附帯意見処理結果に関わる四つの項目については資料提供でいいということですね。では、そのようにお願いします。

19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　医師確保奨学金についてお伺いします。今の関連もあるんですけれども、昨年度は１名の奨学生の方を応募していただいて採用したという。かつて十数人の奨学金を受けた方の中から３名か４名、今の水沢病院に来て、市立病院に来て勤務をしていただけていると、こういうことなんですが、今後の奨学生の在り方、あるいは人数も含めまして、毎年毎年、大体そろそろ募集を始めて、２月ぐらいから正式にあるんですけれども、この辺の流れをどのように考えているか。というのは、やっぱりご存じのように医師は足りないんですよ。足りないけれども、お願いして来るお医者さんもなかなか難しいので、結局、奨学生が、時間がかかってもその方を連れてくるというのが一番堅実な方法なわけです。ところが、昨年度１名の方だけですから。対象が１名だけに絞ってお願いしましたので、これはなかなか続かない。１名だとすると、もしその後医師になっても来ないということも起こり得ると、ゼロになるわけです。やっぱりこの10年近くの積み重ねの中で三、四人の方が新たに勤務していますので、かなり人数を募集するということをしないと、なかなか絞り込むことすらできないので、そういうことを今考えていらっしゃるのかどうか。医師確保に関して、特に奨学金を出した医師確保についてどのようにお考えなのかお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　佐々木経営管理部長。
○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　及川委員の質問にお答えいたします。
　実際、現在、医師になっている方もいますけれども、利用された方も含めてですけれども、10人、対象になる方がいらっしゃいます。それで、現在、１名が常勤で勤務されておりますし、ほかに４人が週１で勤務されておるということで、義務履行という部分で言えば５人勤務されております。あと、そのほか５人につきましては、今年貸付けを完済した方もおりますので、学生の方、あるいは初期臨床研修に行っている方でございまして、この方々についてはまだまだもう少し時間がかかるかなと思っております。それで、あとは、現在、義務履行、週１も含めてやっていただける先生方に関しては、なるべく早く常勤で勤務していただけるように、もちろん継続してお願いはしているところでございます。
　それから、今後につきましては、確かに医師の確保が一番経営改善のためには必要かなと思っておりますので、貸付事業については継続をもちろん予定しているわけでございますが、一気に３人とか４人とかということにも至らなくて、やはり勤務してもらうためには結構研修も含めて時間がかかりますので、大変地道な話にはなるんですけれども、何とか貸付けをした医師に関しましてはいろいろコンタクトを密にしながら、ぜひ勤務していただくような方策を今考えているところでございます。
　そのほか、医師奨学生については市独自のものでございますので、これを一番期待はしているわけなんですけれども、例えば県の奨学生、あるいは県の医療科の奨学生、国保連の医師奨学生もございますので、そちらのほうへの配置調整に関しましても引き続き強く訴えていきたいなと。奨学生に関しましては引き続きまた取り組んでいきたいというふうに思っております。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　ということは、結論から言うと、奨学生に関しては今年度というか次の年度でも１人というふうに言っているように聞こえるんですが、もう少し増やすべきだと私お話ししているんですけれども、これは今の延長線上だと、今まで奨学金をやっている方に関してはフォローはす

るけれども、なかなか増やすことはできないというふうに聞こえたんですが、これについて見解をお伺いします。
○委員長（今野裕文君）　朝日田病院事業管理者。
○病院事業管理者（朝日田倫明君）　それでは、お答えいたします。
　奨学生の考え方、医師の確保の手段としてこれが全てと言えるわけではないんですけれども、先ほど部長が言ったように、県なり国保連なりという同様の制度があって、そういったものの中でも市町村の医療機関への配置というものも可能性としてはあるというものでございます。ただ、そうはいっても、私どもの中で抱えているものの手段の中で一番確実性があるものと言えば、この市の奨学資金貸付制度というのは間違いないと思っております。その分について、人数をどの程度奨学生として貸付け対象を考えたらいいのかということについては、特に医療機関がどうなるかというところが、昨年からなんですが、なかなか答えが出ていないというところもありまして、結局必要な医師の数ということも、これくらいというところを将来の見通しとしてまだ立てられない状況に現在残念ながらあります。ですので、際限なく奨学生というものを抱えればいいというものでもないと思いますし、また、100％来ていただけるという保証もない中で、逆に施設等と医療機関の在り方のほうの見通しを立てた上で、将来的に医師が何年度には何人必要だよねというところを見ながら、この奨学資金の貸付制度もですし、また、大学等への働きかけも含めましてトータル的に考えるべきだというふうに思っております。極端なことを言いますと、奨学生が多く人数がいたとして、逆に多過ぎるというふうなことになってはお互い困りますので、そこら辺のやはりトータル的な人数を考えながら、年度、年度の計画を立てていくしかないなと思っております。また、これ予算も絡む話なものですから、これについては、私どもの立場としては財政当局と毎年度協議をしながら計画しているというような内容でございますので、ご理解をお願いします。
○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　結論は１名だと、こういうふうに聞こえます。結論は。だって、いろいろあると言ったって、結局、市の奨学金が一番間違いないと言いながら、予算もある。新たな人数も分からない。そこではなかなか決断できませんでしょうと言ったって、もう間もなく募集するわけですよ。準備は12月ぐらいまでするでしょうから、２月から募集するはずですね。そんな中途半端な話でできないんですね。当然、次の予算にもそれを計上しないと駄目ですよ。例えば、どういう方針で臨むかというのがはっきりしていないと、間もなく来る話なんですね。それから、奨学生の問題もありますが、医師確保としてははっきりしていて、整形外科なんかは特にもうけなしなんですけど、こういう医師がいないんですね。特に水沢病院は三、四人の常勤医がなくなった後、収益も非常に悪くなりました。意図的にそういう一種の整形外科に集中した医師確保。もちろん奨学生がそのまま最終的に整形外科になるとは限りませんけれども、そういう意味では、今までの奨学生というのは大体十五、六人いて、10人はいないでしょう。結果としてそのまま続いている方は。ある程度やっぱり人数はないと駄目だと思います。それから、最終的な専門医のときの医師確保は、やっぱり今言った整形外科とかに絞り込んで、また別な枠を考えるべきだと思うんです。この二つに関してどのようにお考えなのかお願いします。
○委員長（今野裕文君）　朝日田病院事業管理者。
○病院事業管理者（朝日田倫明君）　まず、今後の募集の人数という部分でございますが、４年度に

募集する分については、予算のほうで１人分しか確保していない関係もありますので、今年度の募集に関しては１人ということになります。来年度以降については、何とも今の段階では何人ということは言えないと思います。ただ、１人にしている理由というのは、この事業を継続していこうという考えもあって、本来的には予算というか全体的な財政の調整の中で、いずれこの事業がどうなるかなという不安もある時期があったんですけど、何とか継続して、最低１人はまず確保していかないと続かないということもありますし、また、将来的には、そこの人数については当然２人、３人というふうな時期も考えられるということは思っています。ただ、今年に関しては１人の募集の予定であるということだけ決まっているというか、予算上そのような形です。来年度以降については未定です。ただ、やめるつもりはありません。

そして、診療科の関係で、特にお話のあった整形外科とか、本当にそういう狙った形でその辺がかなうのであれば、本当に私どもも一番いいと思っています。ただ、奨学資金の制度に関しましては、今おっしゃったようになかなか最初から狙えないというか、どの診療科に進むのか全く分からない状態なので、期待は申し上げるんですけど、結果としてなかなかマッチング的にうまくいかないと。過去にもそういう例があって、結局、返還していただいて、義務履行まで行かなかったという方もいらっしゃいます。ただ、その辺は、迎える側としてもできるだけ幅広く迎えようという考えがあって、今はかなり専門性のある勉強をなさる方が多いんですけど、むしろ病院のほうでは少し幅広に考えまして、総合内科的な形で取りあえず義務履行してくれというふうなご案内もしたり、少しその辺は受入れのほうで配慮してやっております。ただ、やはり整形外科とかそういった部分というのは本当になかなかかなっていないので、これについては今後の期待の部分と、それから今後プラン等々がある程度固まった時点で、大学等へのそういったところのお願い、アプローチというふうなことで、何とか確保につなげていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　大体分かりました。前にもお話ししたんですが、令和２年度の改革プランに基づく総括、評価、これは出ているんですか。前にもお話しして、その後、有識者に参加してもらってチェックして公表するという話をまず前に出したはずなんですが、これは公式にその結果が発表されているのかどうか。これについてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　岩渕経営管理課長。

○医療局経営管理課長兼医師確保推進室主幹兼新市立病院建設準備室主幹（岩渕清彦君）　その件については前回ご質問いただきまして、ただいま作業している最中ですというご答弁を申し上げました。それにつきましては、委員の先生方から評価を頂戴いたしまして、内部で再度確認して、ホームページのほうに７月にアップしてございますので、ご確認いただければと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　言っておきますが、これは令和２年度ですからね。令和２年度のやつが今やっと出たということですから、さっき言った半期の経営状態を出すというのは、本来何かに対しての評価がないと駄目なので、計画もなしに半期、半期を出されても、何を比較していいか分からないんですよ。やっぱり改革プランとかという一定の方針があって、それに基づいて経営が半期でどうだと

か、前期はどうだ、後期はなんですけど、計画性そのものは令和２年度で終わりですよね。ない状態ですよね。そうすると、何を基準にして経営指標を見て評価を下すんでしょうか。前期と後期。お伺いしましょう。
○委員長（今野裕文君）　佐々木経営管理部長。
○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　確かにプランというのはございません。委員ご指摘のとおり。ただ、やはり経営の分析ということをするためには、予算編成に比べて実際実態はどうなんだということも一つの評価にはなるのかなと私は考えてございます。ただ、あとはやはり今策定するためにコンサルもお願いしている経営強化プランが今年度からありますので、それまでの間につきましては、大変不十分かもしれませんけれども、やはり経営改善に向けての気持ちを数値的に出すということが必要だなと思っておりますので、その辺については当初予算あるいは補正予算も加味した中で、じゃ、どのように実績が獲得できているのか、あるいは下回っているのかをまずはそこで判断させていただければというふうに思っております。
○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑。
　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
　各施設の決算状況に応じてちょっとお伺いしたいというふうに思いますし、また決算意見書の113ページに関連いたしましてお伺いしたいというふうに思います。
　まず、水沢病院ですけれども、７億7,316万円の純利益があったということでございますけれども、先ほどからご指摘されておりますように、コロナの補助金がなくなればこの純利益もなくなるというようなことだというふうに思われますけれども、このことに対してご所見あればお伺いしたいというふうに思います。また、まごころ病院ですけれども、8,928万円の純損失が出ております。入院の収益は増えたようですけれども、またケア病床を４床増やしたけれども純損失が出ているというこの状況についてお伺いしたいというふうに思います。
　また、前沢診療所ですけれども、訪問看護を令和３年はおやめになっています。これを令和３年３月31日に休止したということでございますけれども、純利益が385万円出ておりまして、費用が減ったということでこの利益が出たのかお伺いしたいというふうに思います。
　また、衣川診療所ですけれども、常勤医が２名になっておりますけれども、ところが1,520万円純損失が出ております。このことについてどう捉えられているのかお伺いしたいというふうに思います。
　また、衣川歯科診療所ですけれども438万円の純損失が出ております。このことに対してご所見をお伺いいたします。
　審査意見書の中で、基準外、基準内ということのご指摘がありまして、繰入金が全体で15億6,011万9,000円。そのうちの基準内、ルール内というふうにご説明いただきましたけれども、それが14億2,539万3,000円で、91％がルール内であったということでございます。それ以外、基準外の部分をどうするかと。これが１億3,472万6,000円がルール外ということでございますので、これをどう圧縮するかということが監査委員からもご指摘されておられますので、このことについてどう捉えられているのかお伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　山形総合水沢病院事務長。
○総合水沢病院事務長（山形直美君）　では、水沢病院のほうは私からご説明させていただきます。

委員ご指摘のとおり、今回のコロナ補助金というのがかなりの額がありまして、そちらを除くと、こちらの会計を含むと３億からそれに近い赤字が出るという状況でございます。昨年度につきましては４月から毎月企画会議という幹部の会議の際に、そこを経営改革本部ということで、その中で今年度どうするかというところを議論いたしまして、まずはその時点で重点指定というものがまだ取れておりませんでしたが、コロナの部分の収益確保できる、市民に対応できるものというのを最優先で取り組む。あとはワーキンググループをつくりまして、その中で質の改善もですが、出るものを減らす、そういうのを院内で設置しまして取り組んでおりました。結果的に今年度の決算のほうでは、医業収益、赤字ではございますが、前年比で見ますと約5,000万円程度の改善が見られております。あと、医業費用で約１億円の減ということで、主な中身は給与費の部分で1,200万円、材料費、こちらは薬代等ですけれども3,200万円、あと経費ということで、これもリース等の終了に伴うものですが、そこで前年比、医業収益というか費用を引いた場合、10億円ちょっとありましたものが約９億円までということで、赤字幅を約１億5,000万円程度削減できたという部分は、院内のほうで各セクションの集まる集まりのほうでも、皆さんが協力してやった結果だということで協議いたしまして、さらに今年度もこちらを進めるべくということで、引き続きまだコロナ対応続いておりますが、今かなり毎日のように休みの方が出るという状況でございますけれども、これと併せまして、大きくはコロナが終わりましたというときに、まず２病棟体制で、令和７年度ぐらいをめどですけれども、収支均衡を保てるようにということで、一番は医師の確保だと思っておりますので、こちらは医療局のほうと院内でもチームを作成しまして、あらゆる手だてということで今取り組んでいる状況でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高橋まごころ病院事務長。

○まごころ病院事務長（高橋　功君）　それでは、私のほうからまごころ病院の経営状況の取組についてご説明させていただきます。

先ほど委員のほうからもご指摘ありましたとおり、ケア病床を４床増やしてそういった体制を取った中で、それでもまだ赤字というのは改善になっていないようだというようなお話もございました。先ほど少し計算してみたんですが、４床に係る増分というのは、僅かといえば僅か、赤字からいけば僅かなんですが、月平均して20万円、ケア病床が増えた分だけというところで、月20万円という格好。年額にしても200万円ちょっとというところではございますけれども、そういったところを一つ一つ、ドクター、それから職員の中で見直しながら、現体制、それからいわゆる病院のほうの施設基準のほうについても、同じような大きさの病院と見比べたところなんですけれども、確かに総数では30前後ということで、ほかの病院とほぼ変わらないんですが、まごころ病院にはご存じのとおり歯科口腔外科とそれ以外の診療科がございます。歯科口腔外科の分を除くと、かなりほかのいわゆる類似の病院と少ないということが分かりましたので、こういったところ、各セクションのほうとしっかり現状を見ながら、これから取り組めるところ、ほかの病院が取り組んでいるところを研究しながら増収に努めてまいりたいということで考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高橋前沢診療所事務長。

○前沢診療所事務長（高橋　純君）　阿部委員さんのご質問、令和３年３月をもちまして訪問看護を休診したというようなことでのご質問ありましたが、会計年度が３月31日をもって終わっているんで

すが、請求がその翌月に請求するものですから、どうしてもそういう若干修正益というようなことで繰り越しておって、３年度に決算が出ているというふうなことになっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　千田衣川診療所事務長。

○衣川診療所事務長兼衣川歯科診療所事務長（千田拓也君）　それでは、衣川診療所の状況についてでございます。昨年10月に常勤医師１名が新たに配置になったところでございます。常勤医２名体制ということになったわけですけれども、どうしても衣川地域、僻地ということもございまして、医師が増えたからといってほかの地域から患者さんが来るという状況はなかなか難しいところがございます。約90％以上が衣川地域の方々が患者として来られているという状況がございます。とはいえ、そういった中で外来患者さんが、年々やはり人口減少、コロナの影響もございますが、減っているという状況もございます。そういったことから、幾らかでもその減少を抑えながら、安定した経営ができるように取り組んでまいりたいと考えております。

次に、歯科診療所のほうでございますけれども、こちらにつきましても同様に外来患者数がコロナの影響ですとか、あとはどうしても高齢者の方々が多く通っております。そういったことで、足の問題とかもありまして、頻繁に来られなくなっているという現状も実はございます。そういったことも含めて、実際、訪問口腔ケア等々もやっているわけですけれども、経営の部分で考えますと、なかなかそこに反映していない部分もありますが、その部分につきましては幾らかでも外来の患者さんが来られるような状況を考えながら今後も取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　佐々木経営管理部長。

○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　それでは私から、一般会計からの繰入金の部分でございます。監査意見書の129ページを一度お開きいただきたいなと思っております。監査委員さんにまとめてもらった繰入れ状況の部分で、基準内外の別というのがあって、今ご指摘がありました基準外につきましては、上のほうからいきますと病後児保育は、これは今やってございませんのでゼロ。下のほうにいきまして、院内設備改修が1,497万8,000円、それから、その下の経営管理部費としましては3,933万3,000円、それから新型コロナウイルスの医業外収益、要は収益的部分の経費ということで4,556万7,000円、下のほうにいきまして資本的収入の部分につきましては、医師奨学生の分が2,880万円、それから、その下の一番最後のコロナウイルスの資本的収入の部分が604万8,000円ということで、コロナの分を除きますと、コロナの分は一時的なものということの交付金という部分でございますので、これを除く先ほど言った院内設備改修等経営管理部の費用、それから医師奨学生の分を合わせますと8,311万1,000円ということで、ちょっと１億何がしというのは多分コロナウイルス対策の交付金も関係する繰入金だということで、従来である部分の繰入金に関しては8,300万円ほどが基準外というふうになっております。

それで、中身的に申しますと、先ほど言った経営管理部の人件費等を繰入れしていただいている分、それから奨学生の分の2,880万円については、今後継続していくために必要なのかなというふうに考えてございます。あとは院内設備改修費を、対象となる部分の２分の１を、基準外でございますが繰入れしていただいております。ただ、これも、対象となる経費を全部上げているものではなくて、全体を見ながら市当局とも話をしながら検討しているものでございます。

それで、先ほど委員さんからもあったとおり、これを圧縮するため8,300万円以下に圧縮していくかというのは、やはり今後とも検討していきますし、必要な部分はもちろん中にはございますので、その辺、何が圧縮できるのか、何が病院事業で持たなければならないのかという部分については、やはり精査は必要かなと考えてございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。ありがとうございました。

各施設、本当に頑張っていただいています。新型コロナウイルス感染症とも本当に医療局が一丸となって闘っていただいているおかげかなというふうに思いますけれども、しかし、この交付金がなくなると大変厳しい状況になるのはそのとおりでございまして、今後どこまでコロナの交付金が続くか分かりませんけれども、とにかく頑張っていただいているんですけれども赤字だというところでございまして、市長、何かご所見ございましたらお伺いして終わりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　委員のご質問にお答えします。

今度の広報おうしゅうにも書いたんですが、やはり病院問題というのは、建設問題はありますけど、各病院の経営問題をいかによくするか。今の議論された部分が非常に重要になってくると。一つには、経営は全て共通だと思いますけど、要するに増収、いかに収益を上げるかというのと、経費を下げるか。今、コンサルティングをやっていただいているんですが、非常にいいアイデアが出てきています。その一つには、やはり現状をしっかり知るということなんです。先ほどちょっと話がありましたけど、やはりリハビリテーション。ほかの病院ではリハビリテーションである程度収益を得ていると。そういう人たちが多いからです。ところが、なかなか、奥州市のトータルで見ると、その部分の施設が少ないと。これを強化しましょうと。それから、奥州市内だけでもほかに県立病院もあります。県立病院をよく見てみると、胆沢病院というのは、入院して、外に出して、再入院する率が非常に高いんです。その期間が短い。そしたら、どこかそれの引受け先があれば、その分で市内の病院はある程度収益が上がっていくと。多分、胆沢病院でそういう現象が起きているのは、例えばもうかなりご老体の方で、もうこの先というときに別の病院、例えば美希病院とかに送っている。そちらは入院期間が長いわけですね。ですから、入院期間の差がそういう現象となって現れるということがはっきり出ているわけです。ですから、今の現状を分析することによって、対策は確実に出てくると。コンサルティングでは、具体的な金額まで上げてきました。これだけ改善できると。そういう世界だと思うんです。ですから、それをきちっとやるということがまず第一です。

それから、医師の問題については、当然、お医者さんが集まってこないとやりたいことができないというのがあります。お医者さんの問題は、先ほど病院事業管理者が話したように、奨学生というのは一つの方法だと思うんです。ただ、それだけじゃないと。例えば奨学生10人いて、５人しか現場に来ていないということであれば、これを上げる努力が必要だと。それは一つの方策として新病院です。ですから、率を上げるということであったり、あとは市としてやる奨学生以外の方策で人を集めてくる。それから、いろんな大学病院とのコネクションを強くする。最終的には、医師の人事権があるのは大学の教授なんですね。病院の病院長じゃなくて教授なんです。ですから、その辺にアプローチをしっかりかけていくということが今後必要になってくるだろうなと。ですから、非常に定量的で、かつまた時間軸をきちっと持ったやり方をするのがやっぱり早道だと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある方おられますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　以上で医療部門に関わる質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は９月14日午前10時から開くことにいたします。

ご苦労さまでした。

午後５時59分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（今野裕文君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより市民環境部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係の部分の概要説明を求めます。

小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　それでは、市民環境部が所管いたします令和３年度一般会計の決算概要について、主なものをご説明いたします。

初めに、市民環境部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

市民の安心・安全な生活を守るため、消費生活相談員が市民の様々な相談に対応しているほか、近年多発している消費者トラブルを未然に防ぐため、広報紙による毎月の情報提供、地元メディアを活用した啓発放送、そして、出前講座による消費者教育に積極的に取り組みました。また、問題解決へ向けた法律的・専門的な相談支援の取組として、弁護士による無料法律相談を実施いたしました。

今後も、市民の暮らしの駆け込み寺として安心・安全なまちづくりを目指し、幅広い市民相談業務に積極的に取り組んでまいります。

ごみの減量化については、その対策として、ごみリサイクル出前講座開催し、地域や団体に対してごみの排出量の減量を呼びかけてまいりました。しかしながら、近年の例えば旧家における家財整理等による持込みごみや粗大ごみに加え、コロナ禍において感染対策として使用される使い捨て製品のごみも増加しており、１人１日当たりのごみの量は依然として高い水準にあります。

資源物については、リサイクルステーションや地域の集団回収による回収量が減り続けております。その要因として、近年、スーパーマーケット等の店頭での資源回収も多品目が取り扱われるようになっており、回収拠点が多岐にわたっていること、また、一時的要因として、コロナ禍により集団回収を行う地域団体が減少したことが考えられます。３Ｒを推進し、ごみ排出量の減量を進めるため、正確なリサイクルの実態把握に努め、より一層の資源物分別の周知を図ってまいります。

放射線影響対策については、定期的な観測や監視により、市内の空間放射線量は低い値で安定しつつあり、安全性が確認されているものの、公共施設等の除染により発生した除染土の保管が継続されていること、また、側溝土砂の未清掃地区も一部残っていることから、今後も放射線量の観測をはじめとする対策を継続し、国や県などと協力をしながら、市民の放射能汚染への不安を払拭できるよう引き続き取り組んでまいります。

市内の空き家については、居住者の死亡や施設への入所等により現在も増加し続けており、これらの空き家については、所有者等による適正な管理を第一義としながら、利活用についても推進が図られるよう引き続き取組を進めていく必要があります。

防災対策の充実については、地域防災力の向上を図るため、奥州市防災士会「絆」との連携による出前講座の開催、県が開催する防災士養成研修会における防災士資格取得費用の支援、災害時における第１次収容避難所への非常食、衛生用品等災害備蓄品の拡充による避難所運営の強化を図りました。

消防体制の強化については、消防屯所の新築、消防車両及び機械器具、消防水利等の消防施設の整備を図りました。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、

主要施策の成果に関する報告書に基づきご説明申し上げます。

資料19ページをご覧ください。決算書は127ページからとなります。

市民相談事務経費の市民相談事務費についてですが、市民からの消費生活や日常生活に関する様々な相談や問合せに対し、助言、あっせんや情報提供等の支援を行うとともに、啓発放送や出前講座などによる消費者の被害防止や教育活動に取り組み、決算額は、コロナ対策分を合わせ871万円であります。

70ページをご覧ください。決算書は247ページからとなります。

環境衛生事業経費のうち空き家対策事業についてですが、奥州市空家等対策計画に基づく空き家対策推進のための危険な空き家の除却を行う所有者等への助成などで、決算額は636万5,000円であります。

71ページ、公害対策事業（政策経費）ですが、放射線影響対策として、空間線量の定点等観測、道路側溝土砂等の処分を行い、安心・安全な暮らしを取り戻す取組を推進するための経費として、その決算額は956万4,000円であります。

72ページ、清掃総務費ですが、奥州金ケ崎行政事務組合が管理運営を行っている胆江地区衛生センター及び胆江地区広域交流センターの運営費を負担し、その決算額は６億6,103万4,000円であります。また、同センターの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として701万円を負担しております。

73ページ、塵芥収集事業経費及びごみ減量化促進対策事業経費ですが、リサイクル推進とごみ減量化の取組として、ごみステーション可燃ごみ分1,859か所、ごみステーション不燃ごみ分1,845か所、リサイクルステーション583か所からの収集運搬業務、資源物の保管業務の委託、資源物の回収事業に協力いただいた市内の団体への報奨金の交付等を行い、両事業合わせての決算額は３億3,710万円であります。

次に、126ページをご覧ください。決算書は379ページからとなります。

常備消防事業経費ですが、奥州金ケ崎行政事務組合消防本部における人件費や施設維持管理経費、高規格救急自動車等購入に係る負担金で、決算額は16億6,917万6,000円であります。

127ページ、コロナ対策、常備消防事業経費ですが、同じく消防本部における感染防止等の購入、オンライン会議環境整備に係る負担金で、決算額は873万8,000円であります。

127ページ、128ページ、消防団活動経費ですが、消防団活動のバックアップ、強化を図るための報酬や費用弁償、公務災害補償、消防団活動に協力いただいている団体への補助金などで、決算額は１億4,199万2,000円であります。

129ページ、消防施設設備維持管理経費ですが、円滑な消防活動を行うための消防施設等の維持管理、備品購入などに係る経費で、決算額は1,822万2,000円であります。

129ページ、130ページ、消防施設設備整備経費ですが、消防施設整備計画に基づく消防屯所や消火栓、防火水槽等の設備整備や更新に係る工事の施工、小型動力ポンプ積載車等の購入などに係る経費で、決算額は１億214万1,000円であります。

131ページ、防災対策事業経費のうち防災対策事業（経常経費）についてですが、日常的な防災活動の実施のための防災行政無線や情報配信システム使用料、災害時における円滑な避難所運営に係る消耗品費や支援業務委託料などに係る経費で、決算額が2,183万2,000円であります。

同じく131ページ、防災対策事業経費のうち防災対策事業（政策経費）についてですが、避難所で

使用する飲料水等の備蓄品の拡充、防災倉庫施設整備に係る経費で、決算額は255万円であります。

132ページ、防災対策事業経費のうちコロナ対策、防災対策事業経費についてですが、新型コロナウイルス感染症に配慮し、避難所でのコロナ感染拡大を防止するための抗原検査キットの購入に係る経費で、決算額は77万円であります。

同じく132ページ、防災対策事業経費のうちコミュニティ助成事業経費についてですが、自主防災組織が災害時用の備蓄品等を購入する費用への補助金で、決算額は190万円であります。

以上が市民環境部所管に係ります令和３年度決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　暫時休憩いたします。

午前10時10分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前10時10分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いをいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。

令和３年度事務事業評価調書の21ページ、42014と42015です。

まず最初に、防犯対策事業の刑法犯発生件数の210件の中身について質問します。

それから、公害対策事業の側溝土砂の清掃をされているとお聞きしましたが、放射線量について質問します。

２点について質問します。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、ただいま２点ご質問いただきました。

まず、210件の発生件数につきましてですが、こちらは奥州警察署のほうから出された数字を基に示してございますので、内訳の種類につきましては、ちょっと後日資料提供という形でお願いしたいと思います。

それから、側溝土砂の件でございましょうか。ちょっとお待ちください。

放射線量の数値ということでしたでしょうか。実は、側溝土砂につきましては、処理しているものは国のほうでは一応8,000ベクレル以下という形で対応しておるところでございますが、奥州市の場合ではそれよりも３割低い数字5,600ベクレルという数字で、それの基準に該当するものについて側溝土砂として回収しておるものでございまして、これまで昨年度も含めまして全て、最初の時点でその数値を下回っているものということで処理対応しているものでございます。

細かい数値ということにつきましては、ちょっとこれも個別の数値ということになりますので、昨

年度の分につきましては後日資料提供という形で対応させていただきたいと思います。どうぞご容赦いただきたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　ご説明ありがとうございます。

防犯対策事業のほうなんですが、ずっと定数できていらっしゃるようなので、そろそろ金額のほうを削減されたほうがよろしいのではないかと考えられますが、お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　こちら防犯対策事業が、ほぼ各地域への各防犯協会への補助金という形、それから、それを統括する形で当課のほうで事務局を担っておりまして、奥州市防犯協会ということでそちらへの補助金、それから、奥州市と金ケ崎、いわゆる奥州警察署管内のほうで組織しております奥州地区防犯協会連合会への補助金という形で対応しておりまして、実際その経費につきましては、市民の方々を中心に活動しておりますそれぞれの防犯協会連合会のほうへの活動資金のほうに充てられているという形がございますので、取りあえず現行のまま進めたいと思ってございますし、これまでも市の財政の関係で補助金という扱いになっておりますから、それで財政健全化のためにこれまでも削減ということでご協力いただいたところもございますので、現状のまま今考えておるところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。

５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　ご答弁ありがとうございます。

防犯対策事業のほうは、ずっといい状態だと思いますので、少し見直されたほうがよろしいのかなとちょっと思ったのでお伺いしました。

次に、公害対策事業のほうなんですが、5,600ベクレルという話を伺いましたけれども、それは内部被曝するような量ではないような感じもしますけれども、震災から11年たっておりますので、いつまでも何ていうんですか……。

前回、東日本大震災で２種類の放射線が飛んだと聞いております。セシウムと放射線ヨウ素ですが、放射性ヨウ素は、私も詳しくはないんですけれども、たしか５日程度でなくなると聞いています。セシウムのほうも本来自然界にもあるものですから、過度に不安をあおるような形でいつまでも処理を続けるのはどうかなと思っておりました。事業の廃止も検討してもよろしいのではないかと思っておりますので、その件についてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、側溝土砂の対応についてのご質問でございますが、初めに、この側溝土砂の現状についてちょっとお話しさせていただきます。

側溝土砂の処理につきましては、各地区、行政区でありますとか自治会単位のほうで、側溝をそれぞれ上げていただいたものを仮置きしていただいたものを、そこで一度、放射線量を測定し、放射線量が適正であるものにつきまして中間処理施設のほうへ、業者さんのほうにお願いして中間処理をしていただいておりますが、そちらに運び入れそれらを仕分させていただきまして、土砂の部分、それ

からその中に枯れ葉でありますとか燃えるごみである部分、それから、土砂以外のいわゆるガラとかそういった燃えないごみ関係、それらの物を分別して、燃えるものにつきましては衛生センターのほうに運び入れてございますし、土砂でありますとか燃えないものにつきましては奥州金ケ崎行政事務組合の最終処分場のほうへ運び入れているところでございます。

これまで測定したものにつきましては、いずれも基準値以下のものでございまして、震災から10年以上経過しているということもございまして、これまでも確かに心配されるような数値のものは出ておらないのが実情でございます。

ただ、側溝土砂につきましては、まだ震災後も一度も土砂上げをしていないという地区もございます。やはりそこで不安というところはちょっと漠然としたもので、なかなか見えないものということでございますので、地域の方々のほうでも仮置場の場所の選定とかということで苦慮されてまだ実施されていないところもございますので、そういったところは確かにほかの地区に比べればまだ高い線量がという可能性がございますので、まずはそれらの地域を解消するということで、その間はやはりどうしてもこういった測定というのは続けていかなければならないものというふうに考えてございます。

また、先ほど申し上げましたとおり、最終的には水沢の衛生センター、それから前沢にあります最終処分場のほうに運び入れることになりますので、そこのそれぞれの施設の周辺の住民の方々からしてみればやはり不安というものはなかなか解消されない部分もあると思いますので、そのあたりにつきましてはそれらの住民の方々の不安が完全に解消、払拭されるまでの間はもうしばらくこれを続けていかなければならないというふうに考えてございます。

また、ご意見といたしましては、今、委員がおっしゃられましたとおり、そろそろそういったものの見直しというふうな形でも、そういったご意見も実は外部からも出ているところもございますので、これらの方法につきましては、今後そういった周辺の住民の方々とのご意見を丁寧に聞きながら、見直すべきところは見直しながら進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　ご答弁ありがとうございます。

市民の皆さんが不安がっているというのは分かりますけれども、いずれ、いつかはやめなきゃいけないと思いますので。

県のほうの有識者会議ですか、こちらのほうで何か、平成26年からやっていらっしゃる報告書を見させていただいたんですけれども、測定等は問題がなくてもう大丈夫だという話も伺っておりますので、もう既に大丈夫なのかなと思っております。廃止の方向で考えていただければと考えておりますが、再度伺って質問を終わります。

○委員長（今野裕文君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　放射線の問題に関しましては、目に見えないものであるということで、かなりそういった意味ではこの11年という経過はしても、まだ市民の中で不安が払拭できない状況にあるのかなというところでもございます。

なお、特措法に基づく汚染状況重点調査区域というものが、全国といいますか東北地方が主なんですけれども指定されておりまして、県内ではまだ当市と一関市、平泉町がその指定が解除になってい

ないという状況にございます。あと、ご承知のとおり、山間部のほうですか、例えば原木のシイタケ類とか出荷制限というものも定められておるんですけれども、その解除というものもまだなされていない部分がございます。

そういった意味では、放射能によるこういった間接的な被害に関しまして、こういったものが例えば解除になってきたということが一つの方向性として見えたときには、その方針を市民の方々にお示しして、例えばこの測定の件数を減らしていくとか、そういった形の中で徐々に収束の方向に向かっていければと思っているところでございますが、今現在そういった指定がなされている限りにおきましては、一応、市としては、現状の調査等は進めていくべき必要があると考えておるところでございます。

○委員長（今野裕文君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　ありがとうございます。

先ほどの事業評価調書の総合評価コメントの中に、必要な事業と認められるが、放射能の空間線量の安定化傾向などを踏まえ、他市町村の動向も注視しながら今後の対策の方向性を検討する必要があるとあります。ここはできれば、奥州市が先を行けばトップランナーというか、最初に安全宣言を出すような気持ちでやっていかれればいいのかなと思っておりましたので、やっぱり市役所のほうでこういう処理をやめない限りは、市民の皆さんもまだあるんじゃないかまだあるんじゃないかと不安だと思うんですよね。しっかりと正しく、市民に安全なんだと周知してもらえれば、市民の皆さんも分かってくださると思うんです。そこを分かっていただいて、質問を終わります。

○委員長（今野裕文君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　繰り返しの説明になるかと思いますが、こういった放射能対策につきましては、特に岩手県とあとは県内の３市町と足並みをそろえて今まで取り組んできてまいりましたので、例えば県のほうからの指導なり指示があったとか、例えば先ほど言いましたとおり何らかの根拠、解除なり何なりの根拠を示せて初めて市民の方には説明ができるんだろうなということで、いずれ今、定期的に観測を行って低い数値ですよということを繰り返している中で、皆様に安心をしていただいているんだなと感じているところでございます。ですから、これを徐々に徐々に回数を減らすとか、先ほども申し上げましたけれども、そういった中で収束の方向に向かっていければと。そういった中で、国なり何なりの指定なり何なりが解除の方向、出荷制限の解除の方向に進んでいただければ、非常に好ましいと思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐ですが、関連でお伺いします。

今の側溝土砂の問題は、主要施策の成果に関する報告書の71ページにも該当しますので、関連してお伺いします。

71ページの側溝土砂に関してですが、２という項目で共同仮置場未設置地区、１行政区等で清掃実施というふうに書いてございます。私の住んでいる岩谷堂もそうですが、震災以降、側溝土砂を上げていない、全く触れていない地域も結構多いです。

そこでお伺いしたいのは、本来、側溝土砂を上げるべき地域と実際今までやった地域、この数字、どの程度やっているのか、どの程度残っているのか。

というのは、これ側溝土砂を上げるためには、要するに蓋がされてコンクリートで固められているところもあるので、上げるための力量というのは結構地域でやるといっても難しいんですよ。これは前にもお話ししたとおりですが、やっぱり腰を悪くするよと。重機を使って上げるんだったらまだ上げられるんです。一方で、水路として昔は農業用の水路として流れていましたから、下流にずっとこう流れたんですが、今、例えば私のいる岩谷堂なんかはもはや水源としては田んぼの水源はないので水が流れないようになっています。したがって、11年前の側溝土砂のまま堆積しているということで。これは単なる放射線の問題だけじゃなくて、臭いとか、あるいは害虫の発生とか、こういう問題も併せて、やっぱり地域にとっては困っている時代なんです。

ただ、上げたいけれども上げる力量、特に地域では、自治会長を含めてみんな70代以上の人が多いですので、なかなか力仕事としてもできない。したがって、業者にお願いするなら別なんですけれども、そういう予算もない。基本的に地元でやるということになっていますので、非常に困難を極めている。

そこで、先ほど言ったように、全体地域の中で側溝土砂の共同仮置場を造って処理した件数、本来ならばどの程度あるのか、これについてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　当初、側溝土砂が必要な箇所というところで、これは全地域ではなくて、側溝の土砂が必要な箇所という、どちらかといえば市街地がメインということでございまして、当初必要とされていた地域の要望、それから含めまして出されたうち、現在約６割弱ほどの地区、いわゆる行政区単位ということになりますけれども、そちらのほうで既に１回目の処理は終わっていただいているところでございます。

その中でやはりできていない理由というのが、いわゆる仮置場がなかなか設けられないという意見がございましたので、現在、中間処理を行っていただいている委託処理業者、それから最終的な処分を引き受けていただいております衛生センター最終処分場を引き受けている行政事務組合と協議いたしまして、いわゆる仮置場という形ではなくて、現在の取りあえず側溝のある部分のポイント、ポイントで線量を測定した形で、仮置場という形を取らないでも中間処理に運べる形ができないかという協議を続けておるところでございます。

それから、当初は、大きい地区単位のほうで仮置場といいますか、そういう対応していただいて、いわゆる旧市町村単位でということを考えておったわけですが、それが難しいということで、現在、行政区でありますとか自治会単位での小規模なものでも対応するということで、それでようやく半数以上の地区のほうでできる形になってございますので、それをさらにその仮置場でありますとかそういったところがない形でやる方法というのを現在協議を進めておるところでございます。

今、委員のほうでも江刺の岩谷堂地区ということで話がありましたが、その中で今、１行政区のほうからそれのやり方についていろいろ協議をさせていただいておるところでございます。今年度中、いろいろ調整が難しいというか、まだちょっと検討中というところもございまして、何とか来年度の早い段階ではやりたいというふうに考えておるところでございます。

また、場所によっては側溝に蓋をしていないところは割とこれまでも普通にやられたところがあるわけでございますが、コンクリートで蓋が閉められている部分につきましては、ところどころのますの部分でグレーチングになっているところ、そこからの採取という形になろうかと思いますので、そ

のあたりにつきましても、方法、それからやり方につきましては各地域の事情に合わせた形で、当課のほうでもご相談に乗りながら進めていきたいというふうに考えてございますので、それらの対応、小規模での対応、細かい対応でもっていろいろご相談を受けながら進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川ですが、私が言っているのは２つあるんです。共同仮置場の問題と、仮置場まで持っていく、上げる問題ですね。

先ほどお話ししたように、コンクリートで一種歩道路といいますか延長に造る場合は、結構狭いところですから側溝が道路といいますか歩くところにもなっているので、上げて土砂を出して持っていくという、この作業がまず大変だということなんです。地域で、要するに広い道路があるところは、確かに側溝と歩くところは違いますよ。狭いところは歩くところそのものが側溝になっているんです。これは地域にいろいろありますけれども、そういうところで上げてしまったんでは歩けなくなってしまうので、よほど素早く、コンクリートみたいに埋めたものを上げて、やっぱりこれは重機か何かでざあっとこずらないと、なかなかこれは素人であるいは年寄りでは無理です。この問題が一つあるんですよ。

それと共同仮置場の問題。確かに小規模でいいと思うんですが、民地のところに置いてもらうのはその人が嫌がるわけですよ。市有地であれば、それはまだいいです。カバーして、あるいはそこでもう飛散しないようにする、これはできます。ところが、市有地が各町内会にあるわけじゃないんだ、必ずしも。あるいは、近くにあるわけじゃないんです。したがって、これも非常に11年間ですよ、前進していなかった。ほとんど岩谷堂地区、私知る限り、今、問合せは１件あって、11年目で問合せがある程度の話であって。

したがって、先ほどのまた繰り返しで言いますが、全体像として何件あって、どこで、町内会ごとでどうなっているか、この資料をお願いしたいんです。これがないと現実の状況が分からない。例えば、比較的水沢地区は、今回は真城のところで清掃を行ったと書いてありますので、比較的水沢の地域、側溝の蓋のないところもあるかもしれない。ちょっと分からないんですけれども、こういう実態もあるので、地域ごとに、あるいは行政区単位でだけじゃなくて、さらに岩谷堂地区の町内会単位、岩谷堂であれば十五、六ありますけれども、という単位でどうなっているかを調べないと全然違うんです、環境が。だから、そういう資料を出していただきたいと、こういうふうに思っていますが、よろしくお願いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず最初の側溝土砂の上げの部分につきましては、この震災以前の対応方針も、対応のやり方もそれぞれの地域によって違いがあったと思いますので、以前の分につきましてはそれぞれ対応の仕方があったと思いますが、それが震災によってできなくなったという部分につきましては、個別のいろいろの地域については、こちらのほうでもいろいろご相談に乗りたいと思ってございますので、この場でこの場合はこういう場合、こっちの場合はこうだという話はなかなか難しいと思いますので、こちらのほうでも各自治会、行政区さんのほうにはそのあたりの照会をかけながら、どういった点が問題になっているかとか、そういった部分につ

いては個別の相談に乗りたいというふうに考えてございます。
それから、側溝土砂の上げの状況につきましては資料がございますので、後ほど資料提供という形でお出ししたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。
令和３年度事業評価調書19ページの管理番号42003の環境保全啓発事業（政策）について３点お伺いいたします。
総合評価がＢ１となっておりますが、具体的に取組についてをお伺いいたします。
２つ目に、事業内容に環境基本計画の中間見直しとございますが、そちらについてもどのように見直されたのかをお伺いいたします。また、昨年政策提言されましたＳＤＧｓの考えについてもお伺いいたします。
３つ目に、あわせまして、食品ロス削減のための計画の策定の取組についてもお伺いいたします。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、３点ご質問いただいた分につきましてお答えいたします。
まず初めに、ごみ減量化促進対策事業の部分でございます。
こちら、各地区といいますか、自治会とかあるいは子ども会単位でごみを収集して活動していただいたところにつきまして、いわゆるそれの活動助成金というふうな形で市のほうから助成金のほうの支出を行っているものでございます。
それから、２番目の環境基本計画の見直しについてでございますが、こちらは10年間の基本計画の昨年度がちょうど５年目の見直し期間ということで、内容についてその見直しを行ったということで、大きくは、委員からお話ありましたけれども、ＳＤＧｓに関するくだりを載せましたし、それから、地球温暖化に関する部分で、昨年度ですか国のほうでも具体的な数値の新しい数値が出たり、それから、当初の５年前の計画から県のほうの内容も変わっておるところがございますので、そのあたりについて見直しをさせていただきまして、昨年度の３月のほうに市のホームページ等で公開しておるものでございます。
同じく、食品ロス関係につきましても、昨年度、県のほうでも食品ロス計画策定が動き出しまして、奥州市のほうでもそれに倣う形で、昨年度、食品ロス計画につきまして策定いたしまして、こちらも環境基本計画の見直し分と併せてホームページのほうで公開しておるところでございます。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　令和３年度施政方針の総括にもございますが、奥州市環境基本計画に基づき、市民一人一人への環境の意識を高め、環境に配慮したまちづくりに取り組むというふうに表記されていますので、ＳＮＳを活用されている方は、ＳＤＧｓについての共通理解が高いのかなというふうに感じていますけれども、活用されていない方は情報のキャッチが難しいのかなというふうに考えますので、一層の啓発と周知をいただけますようにお伺いして終わります。
○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ＳＤＧｓ等のこれらの普及につきましては、ホームページもそうでございますし、環境基本計画の見直し版につきましては、各地区センターのほうにも配布させてございますので、そこで、紙物でございますのでなかなか多数は作れなかったわけでございますが、地区のほうにも配布させていただいておりますので、そちらで閲覧いただける形にはなってございます。

また、今回見直しに当たりまして、ＳＤＧｓの関係で昨年度定義いただいた形でございますが、環境部門につきましては当課のほうで行っておりますし、いわゆるＳＤＧｓに関しましては、環境のみならず、奥州市、事業所としてもそうですけれども、市役所のほうでも全課のほうで関わりのあるということで、こちらは総務企画部のほうを中心に奥州市全体で取り組んでいるということでございますし、奥州市独自の奥州市版ＳＤＧｓというものも総務企画部を中心に策定したところでございます。

またあわせて、当課といたしましては、やはり特に環境部門で大きいということで、市内の小中学校さんの環境学習でありますとか、あとは、昨年度から今年度にかけまして、市内の高校生の方々のほうから、やはりＳＤＧｓに関しての問合せとか一緒に勉強したいということがございまして共同活動なんかも行っております。そういったものをホームページでも公開してございますし、報道機関等を通じましてそういった活動の紹介などもさせていただいておりますので、今後もそういった形で、ＳＮＳとかホームページ以外の部分でもアピールするような形で進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　２番委員にお伺いします。Ｂ１評価がなぜなのかというのは聞かなくていいんですか。

○２番（宍戸直美君）　評価についてもお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　一つは、ここ２年間、やはり地域活動というのもございまして、いわゆるコロナ関係もございまして、ここ２年間はその活動件数が少なくなっておるというところもございます。

またあわせて、一方ではそういった団体活動以外にも、やはり各地域のほうでは奥州衛生組合という形で、地域、住んでいる方々の地区での、当然、毎週毎週の燃えるごみでありますとかリサイクルということは行っておるわけでございます。そことの整合性といいますか、そちらはそちらでやっているし、そのほかにもまた別に活動しているところの補助金は出ているのかなというような、ちょっとそういったご意見もございまして、そもそも啓発活動の一環で行っている部分が非常に高いわけでございますが、これらがいろいろ世の中のいわゆるリサイクル活動といいますか、温暖化も含めて、それこそ先ほど食品ロスの部分もありましたので、そもそもその環境基本に関する啓発活動というものはやはりもう一度、全般的な物の見直しが必要であろうということもありまして、この計画の部分については取りあえずＢ１ということですか。

今後、どういったやり方がいいのかということは常に検討していかなければならないものだろうということで、こういった評価をさせていただいたところでございます。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。関連してご質問いたします。

主要施策73ページのごみ減量化促進の部分でございますが、財源内訳のその他財源、この内容について。

それから、２点目の事務事業評価調書の先ほど言った42003環境基本計画の部分でございます。

課長ご答弁のとおり、非常に重要な局面といいますか、環境の世紀という言葉もありますけれども、非常に変わってきていると。ＳＤＧｓのみならず、この間、教育委員会の環境教育の部分での質疑でも私申し上げましたが、企業においてはやっぱりＥＳＧの取組であったりとか、まさにパリ協定を受けての温暖化に関しては、文字どおり気候変動によるところの農作物の不作だったり、食糧問題だったり、水不足や干ばつ、豪雨、もろもろの影響が出ているということで、非常に世界各国に甚大な影響を及ぼしている状況でございます。

そういったことのご認識の下に見直しされたということは大変結構なことだと思うんですが、そこで、ここの分についての指標がエコ事業所登録数というところについてはちょっとどうなのかなと。いや、これが駄目だと言うんじゃない。やはり別な視点で、環境がこう大きく文字どおり変わってきている中では、このあたりの見直しも必要なのかなと思って、その点についてのご見解をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、初めに財源のその他の部分でございますが、こちらはリサイクル関係でリサイクル物をリサイクルステーション、それからあと日曜日などの一括回収などの場合に集めたものの紙でありますとかそういったリサイクル品の売上げ代金ということになります。

それから、２点目の指標でエコ事業所という部分でございます。

こちら、この指標はかなり10年前から、奥州市が合併して直後につくった内容ということもございます。確かに委員がおっしゃられるとおり、当初こちらは、まず事業所、住民、それから市役所もそうなんですけれども、いわゆる使うエネルギーを減らすというところをメインで、そういったところをどちらかといえば中心に行っていただくというところで、事業所サイドでもそういったところにつきましてはエコ事業所の認定をさせていただいて、それをＰＲといいますか、市のほうでもさせていただくというような内容でございました。

昨今の地球温暖化対策の中では、そのほかにもやはり再生エネルギーの導入でありますとか、単なる自分が使うエネルギーを減らすだけじゃないという部分が当然出てきておりますので、エコ事業所をやめるということではなくて、これは当然これで協力していただいている事業者さんがあることで排出量が確実に減っているという実績もございますので、これに代わるといいますか、別な指標といいますか、そういった部分についてやはり今後検討していく必要があるだろうというふうに当課のほうでも考えておるところでございます。

さきの一般質問のほうでも、地球温暖化に対する計画についてという話がございましたが、このあたり奥州市のみならず、やはり県のほうでも今度、計画の見直しというふうな形で考えているところもございますので、それらの動向も踏まえながら検討していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

環境基本計画のほうは承知いたしました。

ごみ減量のほうでございますけれども、先ほど課長のご答弁では、131万8,000円がいろんなものの売却代金ということございました。

ちょっと法律の関係がありますので簡単にいかないのかなと思うんですが、容器包装リサイクル法の関係で、奥州市のほうではリサイクルのほうに結構回していると思うんですが、これを相当数、アルミ缶にしろ、紙、段ボール等々、すごい量が集まっているわけでございますが、これを歳入を増やすという観点から、有価物とみなして売却に回してその他財源を増やしていくというようなことについては可能なのかどうか。もし可能なのであれば、そういった検討をしているのか、していないのか、そのあたりについてご見解をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、そういった資源物のほうの売却代金の収入ということでございますが、実際問題といたしまして、これはそういった実際に有価物の扱いになるわけでございますけれども、それを回収するための経費、それからそれを一定期間保管しておく場所の経費でありますとか、それらのほうが実際のところはかなり大きく上回っているのが実態でございます。紙のほかには、容器リサイクル協会のほうに空き容器のプラスチックなんかも売却しておるところでございますが、そちらのほうも実際はそこで頂くお金よりもそこにかける経費、特に運搬料ですとか、そちらのほうが大きくかかっているところで、実際のところは集めれば集めるくらいコストがかかっているのが実情でございます。

ただ、国のほうでも今度、空き容器プラスチック以外でも一般プラスチックも市町村のほうで回収ができるようにというような形も出ておりますが、それにつきましてもむしろ逆に、それらに取り組むことによって市としての支出のほうが上回るのが実態ではないかというふうに考えてございまして、それらについての今後の取組方については、ちょっと他市の状況も見ながら検討をしていくところでございます。

以上です。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　関連、15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。関連して質問いたします。

主要施策の72ページですけれども、燃えるごみ、燃えないごみなんですけれども、この量が平成30年から見ているんですけれども、30年、あと２年、３年というふうに見ているんですが、いずれも本来的には下がるべき部分ですが上回っているというようなことで、このような形になってきますと当然、ごみを焼却する分でも影響してくるということになるかと思います。

その中でですけれども、ごみの分別リサイクルということを特に皆さん方に周知してお願いしているわけですが、なかなか届いていない部分がありますが、これはどのように周知されているのかについて質問いたします。

また、リサイクル率ですけれども、令和２年度ですと13.2％になっているんですが、令和３年度ですと幾らになっているのかについて質問いたします。

あわせて、ごみの目標数値は幾らかということについて質問いたします。排出目標です。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　まず、ごみの排出量の状況でございますけれども、こちら特にここ２年ほどやっぱりコロナの影響というものがございまして、こちら、最終的には衛生センターさんのほうから出された数字を基にこちらは記載してございますが、ここ２年ほどはやはりごみというものが一般の持込み量が非常に多いというような状況がございまして、なかなか減らない傾向があるというのが実情でございます。

これらリサイクルに関する啓発活動なんですが、主に地区のほうの単位中心に出前講座という形で、各地区のほうに保健衛生組合さんがございますので、そちらの役員の方々を中心に、市の担当者が出向いて出前講座という形で啓発を進めているのがメインでございますが、やはりこれもここ２年ほど、コロナの関係でなかなか人が集まるのは好ましくないというところで、全くやっていないわけではないんですが、なかなか数のほうはここ２年間ちょっと停滞ぎみということがありまして。そのあたりこちらのほうでも実際、具体的なケースをそういった地域のほうに出向いてお知らせして、各地区の役員の先立ちになっている方々にお教えいたして、それをそれぞれのリサイクルステーション等々で各地域の住民の方々にご指導いただくという形が一番間違いないということで進めておるところでございますが、このあたり小まめにこちらのほうも一応やっていきたいというふうに考えておるところでございます。

それから、リサイクルでございますが、地域のほうのリサイクルステーションで回収したものにつきましては、令和３年度は速報値ですが12.95％という形になってございまして、令和２年度よりは若干下がっている形になってございます。また、そのほかに各お店のほうで、スーパーとかディスカウントストアなんかで集めているところがございます。これは正確な数値じゃなくて、各お店ごとに系列でもって集めていますので、なかなか奥州市の分が全体で幾らかというのが正確な数値は出ないんですが、いわゆる概数という形でご協力いただいているお店から頂いている部分につきましては16.63％と、これはちょっと２年度よりも逆に、２年度が16.14％という数字でございますので、こちらのほうは上回っている数字というところになってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　３番目は。続けて。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ごみの排出目標でございますけれども、こちらは平成19年度で１人１日当たり466グラムというものにつきまして、現時点ではということでございますが、目標としては一応430グラムという目標でございます。ただ、実績といたしましてはなかなかそこに到達しなくて、実際はむしろ増えているというような、483グラムというふうにちょっと増えているような状況もございまして、なかなか目標値には到達していないのが実態でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。ありがとうございます。

なかなか目標値までいかないんですけれども、その中で、例えば同じ県内でもリサイクル率で見ますと45％ぐらいになっている同じ岩手県内でありますので、ぜひそういうような成功例があるわけですから参考にしていただいてというようなことが一つあるかと思います。ごみの分別が一番最初にありますけれども、分別、またその目標、１日当たりの排出１人当たり幾らみたいな目標を再度掲げていただいて、５年間でこうなりますみたいなことを周知していくことが一つと、あとリサイクル率の

ほうも、５年間でこうなりますみたいなことでぜひやっていただいたほうが、なかなか奥州市は頑張っているんですけれども十何％というところでなっています。各店もやっていますが、それにつきましてもほかの市町村では40％台とかという形で高くなっていますので、ぜひ今現在、皆さんで環境、ＳＤＧｓということで取り組んでいるわけですので、その目標を掲げてやるべきかなと思いますが、再度ご所見を伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　すみません、ちょっと１点、先ほど目標値について、先ほどは前期の目標でございまして、現時点では、令和２年度で１日１人当たり514グラムということで、これを最終的には489グラムにというふうな目標にしてございます。

あわせて、ごみのリサイクルにつきましては、令和２年度で、委員もおっしゃられたとおり13％というリサイクル率でございましたので、これを何とか後期最終的には26％程度まで引き上げるというような形で一応目標をつくっておるところでございます。

今、委員がおっしゃられましたとおり、リサイクルで高い数値を出されておりますほかの市町村でありますとか、そういった状況につきましては当市のほうでも確認させていただきまして、いいところを見倣いながら進めていきたいと思いますし、やはり細かいリサイクルの方向というのは、紙でありますとかホームページではなかなか分からない部分もあろうかと思いますので、こちらといたしましてはやはり地域に積極的に出向いて取組のほうを周知に進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　私も主要施策の成果報告の73ページに関連しましてご質問をいたします。

上段の決算額３億3,700万円余の金額ですが、これが前年度に比べて増えております。この要因、詳細についてご説明をお願いいたします。

そして、その下のごみリサイクルステーション設置数というところの表の中で、江刺地区、令和２年度、令和３年度、可燃ごみ、不燃ごみ、それぞれ場所が増えてございます。この辺の詳細をちょっとお伺いしたいと思います。

そして、同ページの73ページの下段のごみ減量促進化対策事業経費の中で、令和３年度と令和２年度で若干減っております。そして、下の１項目のところで、やはり令和３年度、２年度、団体数が減って、全体的に減ってございます。この辺の詳細についてのご説明をお願いいたします。

そして、２項目めなのですが、この補助事業を大体計算しますと6,000円から7,000円ぐらいの補助というようなことになってございます。処理機のほうの値段が２万円から四、五万円ぐらいというような金額になってございます。その補助金の額の補助の割合、どのような基準でどういう割合になっているのか、ご説明をお願いします。

○委員長（今野裕文君）　ここで午前11時15分まで休憩します。

午前10時59分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

休憩前に引き続き、市民環境部門の質疑を行います。

高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、休憩前にあったご質問についてお答えいたします。

初めに、委託料が昨年度よりも上がった部分でございますけれども、塵芥収集事業経費が上がった部分でございますが、こちらは収集ごみとごみリサイクル品の収集業者への委託料でございまして、その中身は、実は各収集内容、それから地域によって複数業者にお願いしておるところでございますが、そのうち１か所の業者さんのほうで事業廃止ということになりまして、その分、他の業者さんに急遽お願いするような場面ができまして、そのため若干経費が上がった分が、今回、前年度に比べて上がった部分が大きいところでございますし、あと全般的にやはり運搬経費ということで、委託料のほうも微増しているような傾向にあるところでございます。

それから、ごみリサイクルステーションの設置数が増えている部分につきましては、こちらは新規のアパートでありますとか住宅ができたことによりまして、それぞれの行政区長さんから申請されたものにつきまして、基準を満たしたものに対して新たな場所を設けたものでございまして、やはり大きい部分はそういったアパート、それから新規の住宅団地等ができた部分ということで３年度は増えておるものでございます。

それから、ごみ減量化促進対策事業経費のうち大きく２つあるわけでございますが、資源回収の部分につきましては、こちらは先ほどちょっとお話ししましたけれども、子ども会でありますとか地域の団体のほうでごみを集めたものに対しまして、グラム当たり３円の奨励金を交付しているところでございます。やはりこの２年間につきましてはコロナということで、その活動がどうしても子ども会さん中心でありますと学校のほうでなかなか集まる場面がというところがございまして、昨年度もちょうど８月あたり感染拡大というのがございましたので、そういったところで団体、いわゆるこれは活動して申請された団体ということでございますので、活動が少なかったということが３年度経費が下がった内容でございます。

あわせて、２番目にあります生ごみ処理機の購入補助金でございますが、こちらは生ごみ処理機を購入していただいた方につきまして、購入費の３分の１を補助してございます。ただし、補助金額といたしましては上限１万5,000円ということになりますので、４万5,000円までであれば３分の１、それ以上のものであれば１万5,000円で打ち切るという形になってございまして、こういった数字になっておるところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

生ごみの処理機の関係につきましては、３分の１というのがちょっとはっきり分からなかったものですから、上限が１万5,000円ということであれば、私も先ほど計算したら大体六、七千円ぐらいの補助金額かなというところで質問しまして、増減を検討ということを言おうと思っていましたので、１万5,000円ということであればそのままで結構でございます。さらに上げられる余裕があればですけれども、そういうことはお考えの中に入れておいていただければと思います。

それと、あと奨励金の関係ですが、コロナの関係でその団体数が少なくなったということで了解い

たしました。
あと、ステーションの設置の関係ですけれども、これはアパートの増減によるものだというようなことでございました。現在、岩谷堂地区を見ますと、さらにアパートが、住宅が建っているようでございます。今後またさらに増えていくことが今年度、来年度に向けてあろうかと思います。その辺の対応についてお考えがあればお伺いしたいと思います。
それと、698万円の増についてですけれども、これは業者の変更であったり、運賃が変わってきたということの増だということで理解いたしました。
そこで、リサイクルステーションを見ますと、私は地元的に江刺地区とか水沢もそうですけれども見るんですが、私の住んでいるような田舎ですと場所も結構確保できるので、資源収集場所が屋根のついた場所だとか結構確保できる環境にあるんです、郊外の場合は。まちの中ですと、屋根がないところにそのままペットボトルとかいろんなものが置いてあるところが結構散見されるんですけれども、そういうところの対応であったり、そういうところの要望であったり、その状況はどうなっているのか、お尋ねをいたします。
○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　まずは、ごみリサイクルステーションの新規の場合でございますが、当然、新しく住宅とかができた場合は新規にそれまでなかったもの、当然従来どおりの場所を使っていただけるところであればそれをご利用いただきたいというわけでございますが、新しく造られた場所で近くにないようなものについては新規ということになってくるわけでございます。ただ、やはり数が多くなりますと、ごみ収集する事業者さんのほうで、こちらから委託しておる事業者さんのほうでやはりその分、手間暇がどうしてもかかってしまうということもございますので、やみくもに増やすという形にはできませんで、一応、当市のほうでは約30軒程度に１個、最低限新規で造る場合はということで、やはり地域の区長さん、地域の方々のご理解をいただいて、どうしても既存のものでは間に合わない、新しく増えてきたものは既存のものはどうしても場所的にもこれ以上受け入れられないでありますとかそういった場合につきましては、そこの新たな設置場所の土地の所有者のご了解をいただいた上で設置ということを認めさせていただいて。
その分、箇所がどんどん増えていくわけなんでございますが、やはりどうしてもあまり数が増えていきますと業者さんのほうの負担というところは当然大きくなりますので、箇所数でこちらのほうを委託しているわけではございませんですから、１年間委託契約した場合は、やっぱり年度当初の数で考えているものが途中増えてきたものを断られるわけはないわけでございますが、翌年度以降どうしてもその分の経費というものは、委託料のほうはどうしてもやはりかかってこざるを得ないのかなというのは当然受託する側の思いからすればそういうのはあると思いますので、そのあたりはやはり適正な箇所への設置ということで進めていきたいというふうに考えておるところでございます。
また、その場所のリサイクルステーションの形態でございますが、基本的にはごみを搬出していただきますその地域の方々のほうでご準備をいただくような体裁を取ってございまして、その分については市からは直接の補助でありますとか対応ということはしてございません。
ただし、市のほうからは、奥州市の保健衛生組合連合会のほうに補助金を出して活動費を出しておりまして、それが各地域のほうに、15市町村の地区のほうのそれぞれの保健衛生組合連合会のほうにさらにそれが行き渡っておるところでございます。それぞれの保健衛生組合連合会のほうでは、市か

ら出された助成金といいますか補助金につきましては、そういったリサイクルステーションでありますとかごみステーションの設置のための経費の補助に充てるとかそういうところは、あとは地区ごとの保健衛生組合連合会さんの考え方でございますので、さらにそれを小さい自治会単位の組合のほうにお金を目的を問わず出しているところもございますし、地区のほうで取りまとめてそういった助成金に充てる場合とかもあるようでございますので、そういった形で間接的な対応という形で現在取らせていただいておりますので、それでご了解いただければというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

ごみステーションの環境の整備の関係については、地区のご相談等ございましたら、なるべく柔軟に対応できるようにお願いをします。そのことについてのご所見を後でお伺いします。

それと、先ほど来、ほかの委員さんのほうからも分別の関係について随分ご質問等出て、ご回答等いただきました。そしてまた、先ほどの部長が最初に説明したときにも、ごみの分別も含めて、ごみ減量化に向けた施策は続けていかなければいけないという指針も示されたところでございます。

そこでさらに、私は一歩踏み込んで、前回一般質問でもいたしましたけれども、プラスチックに係る資源環境の促進に係る法律が今年から施行されているということなので、ただ、実際その事業を進めるというのはなかなかハードルが高くて難しいのですが、その前段として、実は私お恥ずかしい話、今までプラスチックごみというのは燃えるごみに一緒に入れて出していたんですが、そういうこともあって初めて自分で分けてみたんです。そうしましたら、分けてみて改めてプラスチック製品の多さに驚いたんですね。もちろん、スナック菓子の袋からラーメンの袋をはじめ、納豆のラベル、いろんなラベルが全部プラスチックなんですね。それを分けると、それだけで一般ごみの量が非常に少なくなったんですよね。あれを私自分でやってみて感じたところなんですけれども、そういうことも含めて分別収集の啓発活動をもっとしっかり進めていきたいと思います。

先ほどのことも含めまして、ご所見を伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ごみリサイクルステーションの設置に関しましては、委員のおっしゃるとおり、こちらのほうも柔軟な対応を取っていきたいと思いますが、一つ問題点としてあるのが、ごみを収集するという行為が伴いますので、そこでごみ収集車が入れるスペース、それからそこで回収できるスペースというところが必ず最低限必要になりますので、そういった点で新たな、新規の申出があった場合は、そこのエリアを担当させていただいている業者さんのほうとも実際そこでごみ収集をする場合に問題がないかを確認させていただいた上で、最終的な設置許可という形を取らせていただいておりますので、その点で場合によっては若干こちらといいますか、業者さんからのご注文を地域のほうでご検討いただくような場合も出てきますので、そのあたりはお互いの調整をしながら図ってまいりたいと思いますので、その点のご協力はお願いしたいと思っているところでございます。

それから、リサイクルの関係、確かにそのとおりでございまして、新しい法律であれば、いわゆる容器プラ以外にもプラスチック関係は収集できるということになるわけでございますが、ただその場合、これが本当にプラスチックかどうかというのが実はちょっと分からない部分も一つございます。

容器リサイクルであれば、必ずプラといいますかラベルに書いておりますので、それがプラでありますよと書いてあるものは、それはもう完全にプラスチックでいいわけなんですが、製品としてプラスチックを使っているものというのはそれが書いていない場合もありまして、そのあたりの実際、市のほうでそういったものも収集しようとした場合に、そういったものの収支といいますか、そういった部分も一つ問題点であろうなというふうに考えてございますし、最終的にはそれをどちらのほうで受け入れていただけるかという、そのあたりも当然受入先のほうの検討も必要でありますので、なかなか今すぐ進められないというところがございますが、そのあたりは他市の状況も踏まえながら勉強していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ほかに。

３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

事務事業評価調書22ページの中段付近にあります43010の防災対策事業について、２件質問いたします。

まず、１つ目なんですが、この目的のところの中にあります避難所の体制整備を重点的に実施との記載がありますけれども、その避難所について、奥州市では、その区分として第１次収容避難所、水害時第１次収容避難所、第２次収容避難所と３区分あるわけですけれども、令和３年時点でそれぞれの区分の避難所が奥州市内でどれだけ設定されているのかというところを伺いたいと思います。

２つ目ですけれども、この事業のやはり目的の中に書いてあります地域防災計画についてお伺いします。

防災対策につきましては、奥州市で定めるこの計画に基づいて実施されているという認識でございますけれども、見直しはどれくらいの期間で行われているんでしょうか。というのも、現在の市のホームページで公開されている計画の本編を確認しますと、奥州市防災会議で令和２年３月31日策定との記載があります。それ以降、言わば令和３年は見直しが行われていないように見えるようになっております。その辺も踏まえまして、この計画の見直し期間についてお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　２点ご質問のほうをいただいてございます。

まず、１点目の避難所についてでございます。その数というところでございますが、第１次収容避難所につきましては33か所、水害時第１次収容避難所については６か所、第２次収容避難所につきましては134か所指定をさせていただいているところでございます。

続きまして、２点目の地域防災計画についての見直しの期間についてでございます。

地域防災計画につきましては、基本的には毎年度見直しをすることとしてございます。令和３年度におきましても２月に見直しをして改訂をしてございます。誠に申し訳ございません、ご指摘いただいたホームページのほうの更新のほうがちょっと滞っていたようでございますので、そちらにつきましては速やかに更新をしたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。続いてご質問していきます。

まず、１つ目の質問でお伺いしました箇所についてなんですが、この避難所の運用としては、１つ目、第１次収容避難所に対して収容できなかった場合に、第２次収容避難所に振り分けされるというふうになっているかと思いますが、この避難所、第１次収容避難所から第２次収容避難所に行くことを考えたときに、例えばもう災害が起きている状況でその避難というのは安全に行われるのかというところを検証してらっしゃるかというところを確認したいと思います。

続きまして、第１次収容避難所と水害時第１次収容避難所についての運用についてですけれども、ここでももしかすると避難が発生する可能性もあるんですが、大体見ますと、第１次収容避難所には地区センターが指定されておりまして、水害時第１次収容避難所に対しましては近隣の施設、例えば小学校だったりとか、体育館だったりというところが設定されているかと思うんですが、水害時において、例えば地区センターで水害が発生しますという状況に置かれた場合、水害が発生してそこに物資があった場合、例えば、その物資を次の水害時第１次収容避難所に移動させるというのが果たして可能な設定で避難所が設定されているかというところを確認したいと思います。

それから、２つ目のほうの質問についてなんですが、毎年ということでホームページが更新されていなかったということなんですが、確かに、ちょっと１つ目の質問にもかかるんですが、水害時第１次収容避難所において６か所というふうにありましたが、ホームページ上では７か所になっているんですね。というのは、多分これ、令和３年に追加された分だと思うんですが、江刺の玉里地区の農業者トレーニングセンターというのが追加されているはずなんです。それが、まずホームページの避難所のリストの中にはありました。ですが、先ほど更新されていないという地域防災計画の中ではなかったというところで、この質問をしたいなと思ってきたんです。

そういったところでちょっと認識が、やはり防災となると地域の重要なことでございますので、遅れましたとかというのはあり得ない話だと思うんです。なので、そういうところをきちっとやっていただきたいと思いますが、まず、その辺の所見をお伺いしたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　それでは、まずホームページにおける地域防災計画の更新が遅れてしまっていたということに関しましては、素直におわびを申し上げたいと思います。いずれ、市民の周知を図る意味で、こういったのが遅れてはならないということは、まさに委員おっしゃるとおりでございますので、この辺は先ほど課長が言いましたとおり速やかに対応してまいりたいと思いますので、その辺ご了承いただきたいと思います。

ほかは課長のほうから答弁いたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　それでは、ご質問いただいた点で、まずは第１次収容避難所から第２次収容避難所に行く場合に安全に移動できるのかというところでございますが、避難所は一時的なものでございます。避難の移動する際につきましては、まずは安全を確認することが第一というふうになってございます。それぞれの避難所につきましては、基本的には避難経路がある程度確保されている場所を選定してございますので、一応安全であるという想定で設定はしてございますが、実際の災害時につきましては、どのような災害がどこに発生するかについては正直予測がなかなかというか非常に難しい状況にございますので、その際は、その周辺の安全を自主防災組織であったり、消防団であったり、あるいは常備の消防本部であったりという関係機関の協力を得ながら、安全確認をした

上で移動していただくという形になろうかというふうに思ってございます。

２点目の水害時、第１次収容避難所が水害になって水害時収容避難所に移動する場合に、備蓄している物品などが移動できるのかというところの点でございますが、それぞれ全てという形ではございませんが、可能な限り水害時の収容避難所のほうにも備蓄のほうをしてございます。ただし、スペース的な部分であったりとか、物品が足りるかというふうになりますと、これはまた先ほどと同じように、災害の規模などによって足らない、不足する場合も想定されます。そのときに第１次収容避難所から物品を移動できるかにつきましても、先ほどの答弁と同じように、状況を見ながらという形になりますし、あと、なかなか水害で、奥州市全体が同一の時期に同一の程度で水害があるということもなかなか想定し難い部分がありますので、そのような場合につきましては、ほかの収容避難所のほうから備蓄物を持って移動するとかというのを、私ども災害対策本部のほうで検討して対処していくというふうになろうかと思います。

あと、水害時収容避難所の数についてでございますが、申し訳ございません、ちょっと今手元に資料がございませんので、後で確認した上で、確認した結果について資料でご説明をさせていただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。

避難所の件につきましては承知しましたけれども、地元の防災の組織、消防団だったりとか、あと振興会とかも関わってくると思いますが、そちらの方々で対応するのがいいというのはそうなんですが、ただ、市のほうでもハザードマップ等を作っていらっしゃると思いますので、ある程度の想定はできるんではないかなと思いますので、その点も踏まえて一応安全かどうかというところをしっかり確認していただければと思います。

あと、防災計画のほうなんですけれども、先ほども質問の中でもいろいろ出てきていますけれどもその中で、やっぱり気候変動が最近大きく変わっておりまして、災害の甚大化も激しいなと思うところでございまして、そういった中で地域防災計画というのは奥州市の防災の要となる計画であると思いますので、実情をしっかり反映させていただきたいのと、あとは今回みたいにその反映が遅れましたということがないように、しっかり市民に伝えられるように実施していただきたいと思います。その辺の所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　今まさに委員がおっしゃったことを肝に銘じまして取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

あと、避難所に関しましても、私ども、できる限り市民の方々が安全に避難できるタイミングで、例えばこれが大雨洪水の場合には、洪水被害が起きてから避難所の開設をしてもそれは当然間に合わないわけでございますので、その余裕を持った段階、あとは時間的に日を越すようであれば明るいうちに避難所の開設、あと避難情報発令、そういったことを考えていきたいというところでございます。

なかなか災害は突発的なものと、時間的経過によって被害が拡大していくものと種類がございますので、その都度その都度の対応というのは変わってまいりますが、今、頻繁に言われています大雨洪水の関係につきまして、ある程度その時間帯、そういったことは読めますので、そういったことを

我々も早め早めに市民に周知を図り、安全に避難ができるような開設であったり情報の発令、そういったものに努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。今の避難所に関連して伺います。

まず、令和３年度の実際に避難所を開設した日数、そのときの避難所開設か所数、そして避難者数、トータルでよろしいので教えていただきたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　令和３年度におきます避難所の開設状況についてご回答させていただきたいと思います。

令和３年度におきましては、本年３月16日に発生いたしました福島県を震源とする地震に際しまして、市内14か所で避難所のほうを開設してございます。当日の避難者についてはございませんでしたので、当日をもって避難所の設置については廃止をしたという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　地震、水害、いろいろあるわけですけれども、３年度については地震だけだったということです。

先ほどの３番委員の質問に関連しているわけですけれども、水害の場合、いろんな避難、市から出される情報の避難のレベルがあるわけですけれども、特に高齢者避難、そして市民全体に対する避難指示という、かなり災害が逼迫している状況、あるいは災害が起きてしまっている状況での避難指示ということがあるかと思うんですけれども、そういった場合に、例えば江刺地域において愛宕ですとか稲瀬の平たん地、そして岩谷堂の平たんな市街地部分、住宅地部分で避難する避難所と指定されている場所とそして関連する人口から見た場合に、明らかに大きく足りないと思うんですけれども、その点はどのように考えられているのか、お願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　今、避難人口に対して避難所の収容する人数が少ないのではないかというご質問についてお答えをさせていただきたいと思います。

一般的に対象と思われるエリアに対して避難所で収容できる人数というのは、ご質問のとおり、恐らく全員が避難所に来るとなれば足りないというふうになろうかとは思います。たまたま高齢者等避難、あるいは避難指示などが出された場合の避難行動につきましては、必ずしも避難所に来なければならないということではございません。避難指示が出た場合は、まずはご自分の身の安全を守ることが第一というふうになってございます。

一般的に避難所に来る以外にも、例えばご親戚のうちで安全が確認できるところに移動していただく、あるいはそういう場所がないような場合については、例えばご自分の自宅がそういうハザードマップなどで浸水する高さを考慮しても、２階などに避難すれば被害が生じないだろうという場合などにつきましては、自宅が家屋倒壊等氾濫想定区域、要は家屋が倒壊しないような区域に設定されていたり、あるいはちゃんと浸水しない部屋があったり、あるいは一定程度の避難が継続してもいいように備蓄品があったりという条件が整えば、そちらのところに避難をしていただいても問題ないという

ふうに考えてございますので、そういったこともご活用しながら、まずは身の安全を守っていただくということで対応をしていただきたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　垂直避難と言われる２階とか、あるいはもっとさらに近くに３階以上の頑丈な建物があれば一番それにこしたことはないわけですけれども、ハザードマップによると５メーター近い水害の心配もあるわけですけれども、そうなると２階だけではちょっと本当に対応できない。屋根の上に登ってもどうかという、それぐらい大変な状況、ハザードマップの想定ではそういうこともあり得るということでありますので、そういった場合の避難というのは本当に大変なものになるんではないかなと。自宅の２階で大丈夫だと思っても大丈夫でなくなると、そういった心配もありますので、先ほどの避難所の話をしたわけです。その点を今後とも検討した上で我々にも教えていただきたいなと思っておりますので、その点を伺います。

今、備蓄について、それぞれ個人での備蓄について触れられましたけれども、その個人での備蓄をやはり防犯グッズといいますか、リュックとかそういったので、防災のシーズンになりますといろいろな話題になりますけれども、そういった点を常に周知していくような方法等はあるかと思うんですけれども、個人の備蓄、これくらい水とか食料があればある程度何日かもつとか、そういったところの広報といいますか、周知も必要ではないかなと思いますが、その点を伺って終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　まず、周知に関してでございますが、ハザードマップを既に現在、各ご家庭のほうに配布してございますので、まずはそちらのほうでご自分のお住まいになっているところ、あるいはご自分のよく行く場所について、どのような危険があるかというのをあらかじめ確認をしていただきたいというふうに思ってございますので、そちらの周知については今後も進めてまいりたいというふうに思ってございます。

あとは、備蓄の関係でございますが、備蓄については、私どもの考えとして、市による備蓄もございますし、あるいは企業と提携している備蓄もございます。流通備蓄と言っているものでございますが、そのほかにも基本的に地域防災計画の中に定めております。食料、生活必需品等の備蓄計画というのを定めているところでございますが、そちらについて事業者さんのほうの備蓄もお願いをしたいというふうにしてございますし、市民の皆様にも一定程度の備蓄をお願いをしたいというふうに定めてございますので、そちらのほうは各家庭におきまして一応、家族の３日分程度の物資を備蓄して、定期的に点検をして更新をしていただきたいというお願いをしているところでございます。

こちらにつきまして、今後いろいろな機会を捉えまして、それらの重要性について周知を進めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

私は、主要施策の成果に関する報告書130ページ、消防施設の整備経費についてお伺いいたします。

まず１点目、消防の２番目の工事請負費についてです。今回、消防の新築工事が第35分団第２部と第５分団第３部の屯所が新築されたようですが、この金額が643万5,000円と1,568万6,000円、約2.5

倍の違いがありますが、この理由をお聞きします。

２点目、その下の欄です。下の行ですが、当初の解体工事が１棟96万9,000円となっております。２棟の新築に対して１棟の解体の工事の理由をお聞かせください。

３番目、この35の２と５の３の屯所、今まで使っていた屯所はおおむね何年ほど使っていたところであるか、資料があればお聞かせ願います。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　消防屯所の工事関係についてのご質問でございました。

35分団第２部の屯所の工事費が643万5,000円、第５分団第３部屯所の工事費が1,568万6,000円で、大きな差がある部分についてでございます。

衣川の消防屯所につきましては、入札の不調によって当該年度、令和３年度に工事完了が見込めないために今年度に繰り越してございます。繰り越す際に、契約の内容に基づきまして前金払いをしてございまして、その前金払いにした金額が、こちらの主要施策の成果のほうに記載させていただいている643万5,000円というふうになっていますので、おおむねこれの倍というふうにご認識をいただければというふうに思います。

２点目の解体工事が１棟だけの理由というところでございます。こちらは、第５分団第３部の解体になります。先ほど説明申し上げましたとおり、第35分団第２部につきましては建築工事を繰り越してきてございますので、解体の工事費についても繰り越してきてございますので、そのため令和３年度の決算におきましては１棟分しか実績がないというところでございます。

あと、３点目の新築される前の屯所の使用年数でございます。

まず、第５分団第３部につきましては、昭和58年に建築した屯所でございまして、39年が経過している建物でございます。35分団第２部につきましては、建築年次が不明な建物でございますので、ちょっと担当のほうに聞いたら、消防団歴40年の方が分からないということなので、それ以上ではないかというふうな話になります。建築年次の分からない建物というふうになってございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

１番に関して、金額は２年にわたるということで分かりました。金額からの想定ですみませんが、この金額ですと、ほかの団員から話を聞いたところによると、今でも休憩場や会議をする場所等が使える和室等がない屯所があるという話を聞きました。この金額から察するに、単なる自動車車庫レベルの屯所ではなく、そういう和室とか休憩所が設置された屯所の設置と考えてよろしいでしょうか。

２番に関して、これも分かりました。これは了解しました。

３番、ちょっと年代が分からないほど古い屯所を利用しているということで、今、令和の時代ですので、屯所に関しては、より使いやすい、新しい屯所施設をより早く検討するようお願いをいたしたいと思います。ご意見をお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　今現在、今回建築しているものにつきましては、基本的に車両、機材を入れるスペースと、あと団員の皆様が打合せをしたりいろいろ休んだりとできるスペースを確保した上で、それを標準の形として、あとは地元の設置する分団部の方々とご相談をしながら設置をし

ているので、昔あったような車両だけ入れる、いわゆる車庫だけの屯所というのは今は建築をしていないという状況でございますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　新しい屯所の設置に関して、なるべく早くお願いしたいという検討をお願いします。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　屯所の今後の建築についてでございます。

市内に消防屯所については100を超える数がございます。現在、毎年、消防屯所は１ないし２を建築してございます。単純計算でいきますと、仮に２として、100とした場合にも50年かかるというふうな内容になってございます。

私どものほうで作成しております個別施設計画におきまして、消防屯所につきましては、数がその個別計画につきましては消防屯所が143でございました。あとは水防倉庫も９ございますので、合わせて152という施設数がございます。今後いずれ、数が多いということで、年数も経過しているということになってございますので、まず分団部の中に複数の屯所を有しているところもございますので、そちらについてはまず基本的には１つの屯所にするというふうに方向性を定めさせていただいてございます。

いずれ数が多い、現在の計画上も整備が円滑に進むこともなかなか難しいだろうということで、まずはその計画の中で、人口減少もしているという経過も踏まえまして、今後の消防団の組織の再編も考慮しつつ、建て替えの計画を改めて見直す必要があるというふうな形で、個別施設計画のほうでは期間を定めてございます。

今後、それらの課題がありましたことから、今年度におきまして消防団の活性化検討委員会というものを設置してございます。こちらのほうなんですが、８月17日に委嘱のほうをしておりまして、第１回目の会議が本日の夕方になるわけなんですけれども、そちらのほうでまずは消防団員が減少していくという現状も踏まえまして、その分析をしていただいて、団員の方々のご要望も聞きながら、そういったところをまずは団員の方々のお話を聞いた上で検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございますが、今現在の消防屯所の整備計画については、毎年１ないし２という状況でございます。

以上でございます。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。今の４番委員の質問に対して追加で質問します。

今、消防団の屯所とか施設というのが152施設というふうにありましたけれども、その中で屯所とかなんですが、水道がない屯所の数というのは把握しておりますでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　すみません、水道がない屯所の数というのは、今、手元に資料がございませんので、後ほど資料を提供させていただきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

私も消防団員をやっているんですが、私が所属しています部の屯所には水道がないんです。これはどういうことかといいますと、消防というのは水があって初めて行動できる。もちろん、随時、背負いのタンクとかには水は入れておくんですが、やはりホースを使って帰ってきて、ホースを洗うのにちょっと遠くまで行って洗ってくるとか、あとは、その水をくむのに自分の家にタンクを持っていってくんでくるとか、そういったことを行いながらやっているんです。なので、屯所の施設自体は、多分、統合等々によって変わっていくと思うんですが、取り急ぎ、水をくむ施設が屯所にもしないところがあるんであれば、せめて水をくむ施設だけでも早く、早急に設定してもらえるといいのかなと思いまして、ちょっと関連で質問しました。その辺の所見をお伺いしまして終わります。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　屯所に水道がないので必要だというのは、重々理解できるところでございますので。ただ、今後の施設の整備計画もございますので、そちらとそれぞれの該当する水道のない屯所、実態を確認いたしまして、その状況と施設の整備計画とを見比べさせていただきながら検討を進めてまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　資料要求はあるんですね。

６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　６番髙橋善行です。

主要施策の報告書からの質問事項で２点伺います。

１点目です。127ページ、９款１項２目、下段です。消防団について伺います。令和３年度当初の入団者は何名でしたか。また、３年度末の退団者は何名でしたか。団員の減少傾向に対する評価と対策を伺います。

２点目です。127ページ、９款１項２目、161名在籍している機能別団員について伺います。令和３年度中に定期的な訓練を行いましたでしょうか。また、実際に現場に出動した機能別団員は、延べ何人でしたか。それから、機能別団員については、福祉共済には加入していますでしょうか、どうでしょうか。

以上、２点伺います。

○委員長（今野裕文君）　ここで昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

午前11時59分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

休憩前に引き続き、市民環境部門の質疑を行います。

６番委員の答弁からお願いします。

千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　２点ご質問いただきました。

まずは、１点目の令和３年度中の入団者数と退団者数の人数についてでございますが、令和３年度の入団者数につきましては44名で、退団者数につきましては29名で、令和３年度だけを見ますと人数

が増えてございますが、令和２年度を併せ見ますと、令和２年度におきましては退団者が88名、入団者が23名という形で、消防団員の任期が２年というふうになってございますので、２年間で考えると、団員の減少傾向が見て取れるというふうになってございます。

消防団員の団員数につきましては、長らく減少が続いておりまして、私どもといたしましては対策が必要だという形で、消防団員の応援の店であったり、協力事業所であったり、あるいは昨年度から免許取得補助であったりという対策を検討して対策を講じてきたところではございますが、このように減少が続いているという状況を踏まえまして、先ほどの答弁で述べましたとおり、消防団の活性化検討委員会において、まずは団員の皆様に現状をお話しいただいた上で、団員の方が望まれる対策について検討した上で、市としてどのように対処していくかを今後検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

２点目の機能別団員の訓練が行われているのかというところと、あとは活動状況と、福祉共済の件についてでございます。

まずは訓練についてでございますが、奥州市消防団の全体の訓練については、特に、機能別団員という形で訓練に参加するということで、個別に参加要請していることはございませんが、一般的な団員と同様に、訓練のほうに呼びかけをしているということですが、恐らくなんですけれども、機能別団員の皆さんは、消防団のＯＢの方々が多いと思われますので、恐らく方面隊、あるいは分団部のそれぞれの訓練のほうに参加をしていただいて、通常の訓練、例えば、現役世代の指導のほうにご協力いただいているものというふうに理解をしているところでございます。

あと、活動状況でございます。令和３年度で延べになりますが、33名の方が災害のほうに活動をしていただいているというところでございますし、福祉共済のほうにつきましては一般の団員と同様に勧誘をしていただいているという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　６番髙橋善行委員。

○６番（髙橋善行君）　終わります。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。

決算書114ページに、交通安全対策事業経費とか安全対策協議会の項目がありますが、信号のない横断歩道廃止の話が令和３年に出てきましたので、その件についてお伺いをいたします。

私はこの間、国道４号の水沢東バイパスの安全対策について聞いてきたのでありますけれども、その途中に、国道４号に関わる信号のない横断歩道を廃止するという情報がありまして、それを取り上げました。その当時の答弁では、何らかの会議でそれが出たが、詳しく市のほうに説明等はないということでありました。それで、今後そういう話が出た場合には、市としても住民の声をきちんと伝えていくように対応したいというところまでが、この間の到達だというふうに思っておりますので、その後の事態とそれに対する市の対応についてお聞きをいたします。

質問は２件あります。

もう一つは、先ほど来、リサイクルステーションの話が出てきておりますけれども、ちょっとそれに出ている指導員というか、方から訴えられたんでありますが、あそこに看板があるんですよ、リサイクルステーションと書いた。その看板には午前７時から午後８時30分に出してくださいと書いてあ

りまして、それ以外は運びませんという意味になっていますが、その人が言うには、私も確認をしておりますけれども、この時間帯にはもうほとんど出す人はいない。７時よりも前にほとんどの人が出すし、燃えるごみを出すのと違いまして、分別をして出さなければならないというふうなこともあって、この看板は全く実態を反映しない看板ではないかと。この人は新しく任務に就いて、いろいろ厳格に指導してくれる方なのでありますが、この項目だけは自分としてはとても指導できないというふうなことで訴えられておりますが、ちょっと全市のことは分かりませんけれども、そういう苦情といいますか、実態はないのかどうかということについて、２点お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ただいま２点ご質問いただきました。

まず１点目の、いわゆる信号機のない横断歩道の廃止の件についてでございますが、これはいずれ奥州警察署のほう、それからあと県の公安委員会での決定事項に基づいて対応していくものでございますので、当然、こちらの予算上に載っております交通安全対策事業経費のほうでは、組織しております交通安全対策協議会のほうで、各地域の方々の要望等を毎年１回取りまとめてそれを奥州警察署のほうに提出しておるところでございますが、それに対しての回答というものは、奥州警察署から、最終的には県公安委員会の決定を基にこちらに戻ってくるわけでございますけれども、それ以外にも、個別に地域住民の方々、それから関係機関のほうから奥州警察署を通じて出されたものについては、ちょっと奥州市の交通安全対策協議会のほうには、要は要望先のほうへの回答という形になりますので、その部分については回答が直接来るというものではないという点でございますので、交通安全対策協議会として要望した件につきましては、それに対して警察署のほうに要望しておくわけでございますけれども、実は最終決定は県の公安委員会のほうということになりますので、それ以上のことがちょっと現状ではできかねるというのが実情でございますし、なおかつ、さらに要望を続けたいというものについては、逆にこちらのほうで拒否するものではありませんので、粘り強く警察署を通じて公安委員会のほうへ要望していくという形になってございます。

それから２点目のリサイクルステーションに書いてある看板の時間帯のことについてでございますが、リサイクルステーションで、それぞれそのリサイクルのために集める時間帯というのは、それぞれの地域のほうで決めている内容ということでございますので、全部が一律同じ時間帯ということになってございませんで、地域それぞれの決め方に沿って行っておるわけでございますので、もしそれが、現状の看板とかそういったお知らせをするものと違ってあるような内容であれば、個別に当課のほうで個別事情を確認しながら対応してまいりたいと思ってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　前段の信号のない横断歩道の廃止の問題でありますけれども、警察や公安委員会の決定が要望先に回答としてあると思われるので、市としては全くそういう状況を受け止める状況にはなっていないという答弁でありましょうか。これを取り上げたときには、この地域の、当時何か所か説明をされたわけですけれども、そこは東水沢中学校の通学路になっているとか、常盤小学校の学区内だとかそういうこともあって、単純に廃止されるべきではないんだということで、もしこういうふうな説明があった場合には、市当局としても、そういうことをきちんと主張して対応してもらいたいということが議論の到達点だったというふうに思いますけれども、その後の進展はないのかど

うなのか。

もう一言言いますと、実は、私が今まで取り上げてまいりました場所の横断歩道設置に１人の方から反対の電話が来たんですよね。そんなものを設置したら事故が起こるに決まっているということでありますが、よくよく話を聞きましたところ、横断歩道だけじゃなくて、信号もなければ安全確保ということにはならないんだというふうに主張をされまして、なるほどと思ったわけでありますけれども、そういう点では、この信号のない歩道を撤去するという決定にだけ従うということではなくて、そういう地域の児童・生徒や住民の安全を守るためには、そういう場所に信号を設置してもらうということを強く主張していくのが必要じゃないかということで、ちょっと見解を聞きます。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　交通安全対策協議会のほうに回答がないという部分につきましては、各地域の方々には毎年決まった時期に、交通施設規制関係の要望の取りまとめを、照会を行っておるわけでございます。それで、こちらの交通安全対策協議会のほうへ、そういった要望が出されたものにつきましては、当然こちらのほうから奥州警察署のほうに要望を出しますので、それの回答はこちらのほうに当然来るわけでございます。ただし、地域の方々が、交通安全対策協議会とは別個に、直接警察署のほうに要望を出されたものにつきましては、こちらの交通安全対策協議会のほうへの回答が直接来るものではないと。それぞれ要望を出されたところに、奥州警察署のほうからそういった説明がなされるという内容でございます。

ですから、その後にありました信号機がない横断歩道については危険であるから、そういったものについては信号機とのセットでの設置が望ましいと、これもそのとおり、特に片側複数車線になっている、いわゆる横断距離の長いような高規格道路でありますと、そういったものが国のほうの設置基準にもございますので、単なる横断歩道ではなくてそういったものは、当然信号機があって、車両が確実に止まった状況で歩行者を歩行させるという観点からも、それが望ましいというのが一つの考え方のようでございますので、そういった中身で、地域の方々から、交通安全対策協議会のほうに要望を出されたものであれば、当然こちらの分も、その地域の事情をお酌み取りしながら、奥州警察署のほうに要望を続けていくという内容でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　信号のない横断歩道を廃止するという情報は資料持っていないよね。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　直接的に奥州市のほうにそういった回答が来たものではございません。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　そこが大問題なんですよ。課長が言います地域の要望に対して、警察なり公安委員会が回答をしたという、この仕組みは分かります。しかし、この信号のない横断歩道を廃止するというのは、今までそんな説明は誰も受けておりませんから、そんな要望は誰もしていないんですよ。じゃなくて、これは警察からそういう情報が出たというところを問題にしているのであります。

だから、そういうふうな情報がないのかということを問題にしているわけで、そうなればどうなりますか。いずれ、そういうことが地域の皆さんに情報として伝えられたということなので、それに対して市は、主張すべきところは主張すべきだというところを繰り返し述べているわけであります。

○委員長（今野裕文君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　ここは決算審議の場なんで、本当にこの議題をこの議会でやるべきかどうかということをちょっと考えていただきたいですね。ひょっとしたら今の課題については、もっとふさわしい委員会があるんじゃないですか。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　当局では確認できないの、それ。
　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　直接的に奥州警察署のほうから市に対してそういった形でそういう計画があるというのを、市のほうへ直接出されたものはございません。
　ただし、奥州警察署のほうで、県の公安委員会にそういった要望を出すに当たって、各関係機関の意見を聞く場がございますので、そこの場ではそういったことに対しての意見を求められている機会が年に１回あると。そこでそういった情報、ですから、市の立場というよりも、そこに集められた、委員会の委員の立場でそういった情報を知るということでございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。２点、お伺いをいたします。
　主要施策の成果に関する報告書の70ページの空き家対策事業に関連して質問をさせていただきます。
　奥州市空家等対策計画が令和４年３月に一部改定をされたようですが、この策定に当たって令和３年度の取組結果、一つご紹介をいただきたいというふうに思います。
　それで、改めて前回の改定前の空家等対策計画と、この３月に策定された計画書を見比べてみますと、実は空き家等の利用活用の推進ということで、中古住宅としての市場流通の計画から、改修費の補助の検討、あるいは子育て世帯や若者の居住促進を目的とした中古住宅の活用、あるいは空き家所有者等利用者希望者のマッチングシステム、空き家等活用マニュアルの策定等が、今回の改定からまるっきり抜けております。といいますのは、見ようによっては、今回改定された空家等対策計画は、あくまでも空き家だけであって、移住・定住、空き家を活用した移住・定住の部分がまるっきり抜けました。なぜこれが抜けたかという、経過があればお教えいただきたいと思いますし、そうしますとこの移住定住の部分については、どこか、普通、都市プロモーションだとは思うんですが、そこにどういうふうに、この空き家を活用した移住・定住施策が盛り込まれているのか、その辺の両部の協議の経過について、一つお伺いをします。
　あわせて、これは当時、空家等対策計画策定後かあるいは前後だと思うんですが、奥州市空き家活用事業補助金の創設を検討した経過の資料を前に頂いておりまして、その当時の補助金の概要としては、流通促進型、地域促進型、あるいは住環境改善型、これらの補助金を創設しながら、若者あるいは移住者の促進に向けて取り組もうという動きがあったようですが、これがなぜといいますか、３年度にどういうふうな検討されてきたのか。お伺いをしたいと思います。
　それと、この空き家対策の部分で、これが空き家なのがごみなのかどちら分かりませんが、両方兼ね備えていると思います。これまでも一般質問等でもお伺いしている中身でありますが、江刺は愛宕のほうの元パチンコ店の、要はパチンコ店はそのまま残っておりますし、周辺は粗大ごみなんでしょうか、それがそのままになって、これをぜひ改善してほしいといいますか、対応していただきたいと

いう話を今までされてきました。これへの取組状況をひとつお知らせいただきたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　まず初めに、空家等対策計画の改定ということでございますが、大きくは、こちらの空家等対策計画につきましては、当初、国のほうでの空家特措法の制定に伴いまして、そちらの法律が一応５年ごとに、５年後に見直しをかけるというような話でもってあったものですから、こちらの計画も５年間ということで、令和３年度までの計画でつくっておったわけですが、国のほうでの見直しがまだ特になかったために、この計画をさらに５年間延長するような形で改定した内容でございます。
　移住・定住の部分につきましては、ちょっとこちら、空き家バンクの絡みもありましたんですが、空き家バンクがそもそも移住・定住ということで、市外の方を当初想定しておりまして、動いてきたわけでございますけれども、その後、市内の方にも空き家バンクが活用できるようにということで、令和２年度からご利用いただけるような形に改定した部分ということと、それから、併せて市のほうの組織、機構改革のほうで、空き家対策、いわゆる迷惑空き家の対策をしている部分と、空き家対策室の部分と、空き家バンクを統括している総務企画部門とが分かれておったものが、いわゆる空き家ということで統合したということで、空き家というキーワードでもって一本化したというところがございまして、移住・定住部分につきましては、委員おっしゃられるとおり、都市プロといいますか、総務企画部門のほうで担っておるところで、それの活用の一つはこの空き家バンクであるという位置づけになっている部分でございます。
　それから補助金の部分につきまして、ちょっとこれはその話があったのはかなり前の話かと思いまして、現在補助金として実行しておるのは、空き家バンク等を活用された方が、その空き家の改修をするために空き家改修補助金というものを、こちらも令和２年度から実施してございまして、それに至るまでの経過過程が、先ほど委員がおっしゃられた中身なのかなということで、現在は破損の著しい空き家を除却する補助金と、それから空き家バンク等で新たな活用される方につきましてお出しする空き家改修の補助金の２本立てという形になってございます。
　それから３点目にありました部分につきましては、こちらも基本的に、そもそもそちらで営んでいる方が、いわゆる古物商ということで、本来は県の指導対象の事業でございまして、現在、保健所と共にこちらの担当課のほうで、そちらの撤去に当たっては、その当事者、そのほかにその土地の所有者の方々にもお願いして、撤去についていろいろ指導をさせていただいているところでございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　70ページにあります、今、２つの補助があるというのは、この危険空き家除却工事補助金と、空き家改修工事補助金のほかにもう一つあるということですかね。この２つという意味ですか。はい。
　今ちょっと私理解できなかったのは、当時、組織改編になって、今、私は市民環境部にもう一本になっているという認識でおったんです。で、今のお話ですと、空き家バンクについてはいまだ、要は、都市プロに残っているという意味ですか、そうじゃないですよね。あくまでも市民環境部で所管しているということだろうというふうに認識しています。
　それで、特に市長が替わられてから、特にこの人口減少問題については力を入れて、それぞれ戦略

プロジェクトを組んで進んでおります。ましてその地方版戦略についても、社会増を狙って、移住・定住も進めようとしているときに、なぜこの計画から、この移住・定住の政策部分が抜けたのか、非常に残念でならなかったんです。で、今後ここの部分、これは今答弁できないのかもしれませんけれども、ぜひここはきちんと整理していただいて、常々市長が言っています横の連携といいますか、横軸に広げるという意味では、やはりその空き家は空き家ですけれども、これも一つの資源として考えた場合に、この資源をどううまく利用してよそから呼び込む、あるいは地元に残っている若い人たちの安価な住居の提供という意味での空き家活用ということも当然あり得るわけですから、ぜひこの計画については、毎年見直すのか、２年に１回見直すのか分かりませんけれども、ぜひその辺は内部で、あるいは都市プロ、都市プロなのか政策企画課なのか分かりませんが、そこはきちんと協議・連携して、計画の中に盛り込んでいただきたいと。

もし盛り込まないとすれば、別な形での移住・定住促進計画とか何かつくっていただかないと、この空き家を活用した促進策というのは出てこないんだろうというふうに思いますので、よろしくお願いします。

それと、元パチンコ店の部分ですが、そうしますと、特にこれは県の所管とする分野で、特段その奥州市での指導の部分はないということなので、県が今までこちらはやむを得ないということになるんでしょうか。毎回言っているんですが、先般の話ですと、新工業団地も何となく埋まりそうな雰囲気で、あそこはやっぱり南の玄関口なわけですね。南の玄関口にあれだけ巨大な廃屋みたいなパチンコ店が残ってですよ、その周辺には大量の古タイヤ、粗大ごみが山積みされているのを見たら、私は、よそから見たらとても、こういう市に来るんだろうかというふうに思うんです。そういう意味で、市で本当に何の対応もできないのかという部分、お伺いをします。それ以上は何もないんですけれども、何ともならないと言えば、それ以外のもし方法論があるのであれば、一つご指導いただきたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　１点目について、私のほうから一応答弁させていただきます。

空き家につきましては、空き家バンクに登録、これは所有者の方の理解をいただいた上で、今後、利活用に活用いただけるというご了解の下に登録してあるものでございます。

移住・定住促進につきましては、市の当然の施策でございまして、その空き家につきまして、その一つの住まいのツールであると、そういった感覚を持っておりますので、そういった意味では、総務企画の移住・定住促進部門との連携を今後も図っていきたいと思いますし、私どもといたしましては、移住・定住の方が全てこういった空き家のほうを安価に購入していただいて利用いただけるかどうかにつきましては、当然強制できるものではございませんけれども、そういった提供するの一つとして、こちらのほうで新築していただいて定住していただくということも一つの選択でございますけれども、今後、空き家をいかに適切に管理していくかということが、私ども責務だと思っておりますので、そういった意味では、所有者の方々と、今後もそういった協議を進めてまいりますし、移住・定住促進の施策担当部門とも、今後も連携してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　私のほうから、空き店舗のいわゆるごみ問題のことについてでございます。

こちらは、第一義的には、そこのいわゆるごみの原因になった方の生業がいわゆる古物商ということでございまして、あそこにある、いわゆる周りから見たらごみと思われるものが、リサイクル、いわゆる産業廃棄物に属するものということでございますので、その点では県の所管事業。ただし、そのほかにも事業系の一般廃棄物でありますとか、そのほかにも一般廃棄物もございますので、それは市の所管ということになりますので、そこのいわゆる排出の際の指導は、現在、保健所と市と連名で常に同時に行ってございます。市だけが行っているわけでも、県だけが行っているわけでもなくて、常に保健所と当課のほうで排出者、それからそこの土地の所有者に対しての指導という形で行っておるところでございます。

あくまでもこれは排出者の責任において撤去していただくものでございます。ただし、いろいろ指導、それからいろいろお話を聞いている中では、すぐ、なかなか撤去ができないという事情も、こちらのほうでも伺ってございますので、まずはできるところからお願いしたいということと、それからいわゆるその原因者のほかにも、そこの土地の所有者も二次的ではありますけれども、責任が全くないというわけでもないということもございまして、あわせて、こちらも県と同様に、連名でもって指導といいますか、撤去についてのお願い等、続けておるところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　まず、パチンコ店の分については、もしその指導が、すぐあそこの建物が解体されるとか、物がなくなるというわけじゃないと思いますから、だとすれば、せめてその外観ばりも、何か周辺を目隠しするような対策を取ってほしいなと思うんですが、これは別の機会にでもまた改めて聞きますので、ぜひその辺は検討いただきたいというふうに思います。

それと、移住・定住の部分、どうもずっと見ますと、私は役所の中でキャッチボールだけして、どうもその連携してやっているという実感がないんですね。ぜひこの移住・定住、要はその交流人口ではないです、社会増を何としても増やすと、自然増に向けた取組は自然増の取組でいいんですけれども、一方では社会増に向けた取組は、やはり各部署が、それに効果があるような取組をぜひしていただきたいというふうに思いますので、最後にコメントをいただいて、終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　コメントできますか。

小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　特にも、２点目の庁内連携に関しましては、委員のおっしゃるとおりのことだと思いますので、今後、連携のほうは強化してまいりたいと思います。

１件目につきましては、一応関係者の方々とコンタクトが取れておりますので、継続して指導等を行ってまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　関連。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川です。

関連して、70ページの先ほどの項目、一つは、空き家除却工事補助金及び空き家改修工事補助金、これについてお伺いします。

これによりますと、50万掛ける３件が令和２年度繰越分、３年度分は50万掛ける３件で、令和３年

度分ですね、こういうふうになって伺います。これは推測するに、令和２年度はさほど希望がなくて、３年度に繰り越して、合わせて３年度に６件をやったと、こういうふうに見受けられるわけですね。とすれば、恐らく、把握の仕方によっては令和３年度から急に増えたと、希望者が増えてきたと、こういうふうにも考えることができるんですが、そのように理解していいのかどうか、１点。

それから、空き家改修補助金、これが69万1,000円で、20万円のが２件、合わせて４件ほどがあったと、こういうふうに理解すると思うんですが、これらは前の繰越しではなくて、令和３年度において、要するにこれを使ったということだと思うんですね。いずれそれの解釈の仕方についてお知らせください。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず１点目の危険空き家除却工事補助金についてでございますが、このうち３件が令和２年度からの繰越しということで、そのとおりでございますが、これが最終的に除却が完了したのが令和２年度になったものでございまして、３件につきましては、その前年のうちから除却についてご相談それから申請等があったものでございます。この補助金につきましては、国からの補助金を使って行っておるわけでございますが、県のほうからも、これは繰越しが可能であるという補助金ということでございまして、平成29年度からこの事業を取り組んでございますが、毎年その年度内中に事業が終わらず、全て繰越し繰越しできたところでございまして、令和３年度におきましても、２年度からの繰越しが３件、そのほかに４件の３年度枠で押さえておったわけでございますが、そのうち終了したのが３件ということで、１件については令和４年度に繰り越しておるという中身でございます。

それから、空き家改修工事補助金につきましては、これは市の単独補助でございますので、繰越しという形は取らずに、常にその単年度、単年度の予算化でもって行っておるわけで、令和２年度から実際行っているところでございまして、令和３年度の実績をこちらに載せさせていただいているという中身でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　１番目の除却工事補助金ですけれども、これによってこれは空き家じゃなくなるわけですよね。振り分けからするとですね。ですから、こういうことがどんどん増えれば、空き家が減ると思うんです。空き家という項目から減ると、更地になるかどうか分かりませんけれども。そういう意味で、空き家を減らすという努力の中には、利活用ももちろんありますけれども、解体間近なものと、古くなったものをやっぱり除去するということも、大きな空き家を減らす役割はあるわけですね。

という意味では、いずれこれ3,000軒ほど、昨年度調べによると奥州市には空き家があるわけですけれども、全てが除去対象になるとは限りませんけれども、いずれ増えている比率によって、この除去せざるを得んものはどんどん増えることは間違いないわけですね。とすると、この除却工事補助金は、今後ですよ、これも含めて、これで満杯になったわけですよね、令和３年度は、満杯というか、要するに予算枠を使い切ったわけですよね。１件は繰越しあるでしょうけれどもね。という意味では、これ足りないと。１番目は予想に反してという可能性はありますけれども、これから増えること間違いないですね、これほど多くなりますと。２番目の改修補助金は、これは今年度のものが、３年度の

ものはすぐなくなったとこういうことなんですよね。ということは、もう予想して、やっぱりもう少し広げないと、改修補助金の話も改修ですから、空き家が減るわけではない。ですけれども、空き家を改修することによって空き家バンクに流動することも可能なわけですよ。可能性ですけれどもね。だからこの２点については、かなり今の空き家状況、3,000軒から見ると、かなりの予算を割いてでも、空き家を減らすという意味では役割があるので、やはりこれはもっと強調すべきだし見込みが甘かったと私は思うんですが、この点はいかがでしょうか。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ただいまの質問に対してでございますが、令和３年度までの実績について、いずれ空き家除却工事補助金につきましては、毎年、前年度の繰越しをその翌年度で消化しているという実態が昨年度まで続いておりまして、毎年繰越しがあったわけでございますので、毎年、一応４件の予算を組んでおったわけでございますが、それが令和３年度までは、最終的な消化がし切れていないというのが実態でございました。

それで、今年度におきまして、前年度からの繰越し分、それから今年度の予算分も含めて、消化の見込みが今立っておるというところでございますので、今年度におきまして、来年度以降という話になりますけれども、この分については当課のほうとしては、やはり今後、予算を増加していきたいという気持ちを持ってございます。

ただ、一般質問でもお話し申し上げましたけれども、これは財政サイドとの協議もございますので、この場で、来年度から確実に増やしますというお話はできませんので、その点はご了承いただきたいと思います。

それから、空き家改修補助金につきましても令和２年度から始まりまして、昨年度も100万円の予算に対して69万1,000円でございましたので、最終的には予算が全部消化し切れたわけではございませんで、今年度において初めてその予算の消化が見込まれたということでございますので、改修補助金と同様、来年度以降については検討してまいりたいということでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　要点まとめで発言願います。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　まず、今の点は、令和３年度に空き家の実態調査があったわけですよ。だから１年前に分かっていた、大体分かっていた、傾向が。ですからもう少し早く手を打てば、特に改修補助金に関しては早めに対応取れたと思うんですね。予算の問題ありますけれども、いずれ今後、この問題については、ぜひとも次の予算でも含めて検討していただきたい。

それから、もう一つ、先ほど触れた県道沿いのパチンコ屋の跡地の問題ですけれども、これ前にも一般質問をしましたけれども、もう既に物件といいますか、周りの迷惑施設として存在したのは、もう五、六年前の話なんですよ。ずっと話が出てきて、最近もまた地元の地域からも、ヨド地区振興会、愛宕振興会から、両方から要望が出ていると思いますね。ですから、こういうことは、やっぱりもちろん県もありますけれども、はみ出た分は市の責任ありますから、早急に市として、それは市道に、道路にはみ出たところもありますからね、裏にね、これはやっぱり早急に対応を取るべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

２点お伺いします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　補助金に関しましては、先ほども申し上げましたとおり、令和３年度までにおいては、毎年満額の執行になっておらなかったために、４年度以降、今年度初めて満額になったわけですので、今後の検討課題とさせていただきます。
それから、空き店舗のごみ問題でございますが、市道の部分、その部分に関しましては、委員おっしゃられるとおりでございますので、市の市道の担当課と共に対応してまいりたいと思います。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　３件、お伺いします。
評価調書21ページ、42013、交通安全対策。前沢自動車学校を皮切りに、高齢者向けの交通安全講習会が始まりましたけれども、令和３年度の実施状況についてお伺いします。
同じく評価調書21ページ、42020、鳥獣被害対策実施隊、令和３年度161人となっていますけれども、隊員数、増えているのか減っているのか横ばいなのか、この隊員数についてお伺いいたします。
それで、隊員数の中で、もしデータがあれば、女性、若者世代、こういったことについてはどのような状況かお伺いいたします。
主要施策73ページ、塵芥収集事業経費、このリサイクルの中で、小型家電リサイクルの収集量の状況、推移、このことについてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　今、３点ご質問いただきました。
高齢者の交通安全活動でございます。こちら、なかなかコロナの関係で、各活動ができなかったことがありまして、ちょっと実施状況、一昨年から行ったわけでございますが、最初はよかったんですが、ちょっと昨年度、なかなか日程等が調整できなかった点がございます。内容につきましては、後日、資料を提供させていただきたいと思いますし、あと実施隊につきましても、傾向としては、昨年度、当市のほうで、狩猟免許の試験を開催いたしまして、いわゆるそういった免許で若い方なんかにも取っていただいたわけでございますし、ただ、あくまでもそれは狩猟免許の関係でございまして、実施隊そのものにつきましては３年間任期でおりますので、傾向としては、大きく変動はない状況でございます。内訳につきましても、後ほど資料については、示したものをお出ししたいと思いますので、ご了承いただきたいと思います。
小型家電のほうも、ちょっと今、手元に詳細のデータを持ち合わせておりませんので、大変申し訳ございませんが、以上３点につきましては、資料提供をさせていただくということでご容赦いただきたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　それでは、考え方だけお伺いいたします。考え方あるいは今後のことですね。
交通安全対策は、前沢自動車学校、水沢自動車学校、あと江刺自動車学校さんと、年に１回、こう回っていく、その考え方に変わりがないかということを確認させてください。
隊員数、鳥獣被害対策実施隊なんですけれども、これは猟友会のほうが質問のほうはよかったでしょうか。女性や若い世代、私の身の回りでも、若いお母さんが入っていたり、高校生で条件が合ったときに入りたいという人もいます。高齢化が言われていますけれども、伸び代としてはまだあるとい

うふうに思っていて、こういった働きかけ、ぜひ取り組んでいただきたいということでした。

あと、小型家電リサイクルなんですけれども、今、一つにはレアアースの問題があって、奥州市でも羽田の鋳物工場さん、鋳物業界さんですとか、あと半導体業界さん、半導体業界でレアアース、不可欠なものですけれども、ほとんどを海外から依存しているということが大きな懸念材料で、そういう中で、都市鉱山に、もう一回しっかり目を向けようという動きが、状況が生まれているわけですけれども、この小型家電リサイクル、奥州市においても早くから始まっているんですが、ホームページを見ても2015年の情報のままで、なかなかこう周知・啓発こういったところが止まってしまっているんじゃないかなと私は思っていました。環境省のほうでも、ほとんどの自治体がこの制度に参加しているけれども、取組状況に開きが出てしまっているということが報告されていて、我が奥州市、どうなのかという問題意識でした。このことは、市民への周知・啓発をするためにも、まず市がこのことにもう一回、その意義を、意味を認識して取り組んでいただきたいと思っておりまして、コメントをいただいて終わります。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず、交通安全の講座、高齢者教室でございますが、こちらは一昨年度から始めまして、その時点で大変非常に参加された方からもご好評をいただいて、継続して続けたいと思っておったところ、なかなかコロナの関係で、予定を組んでいてもなかなか実施できなかったという事情もございますが、やはり、これはほかの自動車学校さん等のご都合もありますけれども、極力この教室は拡大してやっていきたいというのがこちらの担当課の思いでございます。

それから、実施隊の関係でございますが、昨年度の狩猟免許の際には、結構若手といいますか、40代でありますとか30代の方も受けられておりまして、そういった点では、幅広い年代の方にもというふうには考えてございます。

ただ、一応実施隊ということになりますと、ある程度の、それぞれ江刺と胆沢の猟友会それぞれの会長さんからの推薦ということで、一応枠的なものがあるものでございますから、そこはその枠も含めて、検討してからでございますけれども、いずれ高齢者のみならず、いわゆる若い方あるいは女性の方々にも、当然狩猟のみならず、動物の仕掛けわなとか、そういう部分でもご活躍いただける部分でございますので、そのあたりにつきましては、今後、対応してまいりたいと思いますし、あとこの実施隊の事業につきましては、一応今年度から農地林務課のほうの対応とさせていただいてございます。一応今年度の予算要求までは当課のほうでやっておったわけでございますけれども、実施隊というと熊とかそういうイメージが多いんですけれども、いわゆる鹿でありますとかイノシシの農作物への被害という点がございまして、昨年度、内部のほうで協議いたしまして、事務事業につきましては、４年度から農地林務課のほうで執り行っていただく形になってございます。

今いただいたご意見等につきましては、当課のほうから農地林務課のほうには伝えてまいりたいと思ってございます。

それから小型家電の部分につきましては、委員おっしゃるとおり、そこの部分だけですとなかなかＰＲのほう、確かにホームページのほうでも更新がなっていない点については、申し訳なく思ってございます。ただ、ぽちっと奥州と言いますか、アプリのほうでは、いわゆる小型家電にかかわらず、ごみリサイクル一覧のほうで、これを処理するためにはどうしたらいいかということで、一応五十音

順で検索できるようにしてございまして、その中には当然小型家電として処分していただくものはそういった形で、小型家電のほうへの誘導という形になってございますし、内容につきましては随時更新をしているところ、内容につきましては、新しい品目でありますとか名称等が変わったものとかについては、更新を続けておるところでございますが、なお一層ＰＲできるように、ほかの部分も含めて、委員のご指摘については対応してまいりたいと考えてございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。４点お伺いをいたします。

まず１点目、評価調書の19ページ、管理番号41005、システム改修事業について、２点目、同じ19ページ、評価調書です。管理番号が42001、主要施策では70ページの空き家対策事業について、３点目、評価調書の21ページ、管理番号42017番、えさしクリーンパーク運営事業費補助金について、４点目ですけれども、主要施策132ページ、131ページの防災対策事業経費についてお伺いしたいというふうに思います。

まず１点目、システム改修事業の中のマイナンバーカードについてお伺いをしたいというふうに思います。令和３年度、４万3,821件の申請ということでございますけれども、この普及状況について、どのように捉えられているか、また当市としての目標はどのように考えられているのかお伺いしたいというふうに思います。

また令和４年９月30日、本年度９月末をもちましてポイントの付与が終わるというふうに言われておりますけれども、市独自のキャンペーンについてはお考えがないのかお伺いをしたいというふうに思います。

それから２点目、空き家対策事業につきましてですけれども、ただいま、様々各委員からも意見が出ているところではございますけれども、空き家の所有者に対しては、適正管理及び利活用を促し、周辺に影響を与える管理不適切な空き家の解消を目指すということでございまして、あくまでも空き家といいましても個人の財産ですので、本来は補助金等を使わないでしっかりと管理していただくのが筋だというふうに思っております。その管理を促すための職員体制につきまして、お伺いをしたいというふうに思います。

それから、３点目のえさしクリーンパーク運営事業費の補助金につきましてですけれども、4,800万円ということでございまして、効果についてどのように捉えられているのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、４点目の防災対策事業経費の中で、備蓄品に関しましてお伺いをしたいというふうに思います。

例えば抗原検査キットを1,000セット、昨年度、準備されて避難所のほうに置かれているようでございますけれども、調べましたところ、抗原検査キットの有効期限といいますか、６か月から24か月ということで差があるわけなんですけれども、そういうその有効期限後をどうするかと。間近になった場合どう処分するのか、処理するのかということをお考えになっているのかお伺いしたいというふうに思います。もし、昨年買ったもの、６か月の有効期限でありますととっくに過ぎているということになりますので、その辺も確認されているのかお伺いをしたいと思います。

また、昨年度から生理用品等も備蓄に加えていただいておりますけれども、これらも３年というふうに言われております。３年過ぎても使えるわけですけれども、一応３年というふうにメーカーでは

言われておりますし、そういう有効期限、使用期限等、切れた場合はどのように処分されるのかお伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　平澤市民課長。
○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　それでは、私から、１点目のマイナンバーカードについてお答えさせていただきたいと思います。
奥州市では、令和２年度にマイナンバーカード推進室を設置しまして、そこから飛躍的に交付率が伸びております。令和２年度に25.6％だったものが令和３年度末には、先ほど委員がおっしゃったとおり、38.2％と、１年間で12.6ポイント上昇している状況となっております。奥州市では、昨年度、特に令和３年度におきましては、申告会場での申告ですとか、あと選挙、２つありました、衆議院と市長選挙がありましたけれども、その際の期日前投票場で出張申請をするなど、新たに実施したことで効果を上げておりますし、さらに商業施設での出張申請を増やしたことで、さらにポイントを上昇させているところでございます。
あと、それから委員おっしゃった独自のキャンペーンということでございますけれども、先ほど言いましたように、昨年度末で４割近くの方が持てる状況の中で、残り６割、５割の方だけに特化したような独自のキャンペーンというのは、奥州市のほうで今現在のところは考えていない状況になっております。
あと、市のほうでどこまで目指すのかということでございますけれども、国のほうでは100％を目指しておりますので、当然市もそれに倣って着々と事業を進めてまいりたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　私からは、２点目と３点目についてお答えさせていただきます。
まず初めに、空き家対策に関する職員体制についてでございます。空き家に関しまして、お隣の方でありますとか、近隣の方から、それに関していろいろ周りで迷惑な部分がありますというご相談を受けました部分につきましては、当室のほうで現地に行きまして、状況確認した上、やはり必要なものというものにつきましては、その所有者の方に適正管理をしていただくような指導といいますか、そういうお願いの文書を上げているところでございます。
現在、空き家対策室といたしましては、対策室にいわゆる補佐職、副主幹が１名専任でおりますし、そのほか、当課の環境係の職員が１名兼務という形で対応して、実質２名で行ってございますし、やはり寄せられる相談の多くが、やっぱり環境問題いわゆる住環境問題ということで、環境係のほうに寄せられる案件と非常に似通っている部分、あるいは関連する案件もございますので、必要に応じては、当課の環境係を含めて担当係が応援で、それに対する補助を行うという形にしてございます。
やはり所有者がはっきり分かるもの、例えばこちらのほうで、いわゆる税情報でもってはっきり分かる場合につきましては、そちらのほうにすぐ指導でありますとかお願いの文書を送るわけでございますけれども、中には、もうそこに登載されている名前の方が既にご存命じゃない場合がございまして、そういった場合は一応法務局のほうで、その方の相続関係のほうをこちらのほうで調べさせていただいて、いわゆる相続権のある方に、場合によっては複数の方になるんですけれども、そういった

方にお願いの文書をお送りさせていただいているという状況でございますし、場合によっては遠くに離れていらっしゃる方々が、実際、その所有者でありますとか相続権者の方々から、こういった文書が来たんだけれどもどうしたらいいかという、逆に管理に当たって、なかなか近くにいればすぐ対応できる方もいらっしゃるわけですけれども、離れていらっしゃる方々につきましては、空き家の管理に関しまして、そういった管理をしていただける事業者の方々からのご了解をいただいて、そういった一覧をホームページその他で公開してございますので、そういった情報を提供しながら適正管理についてお願いをしているところでございます。

それから、クリーンパークの令和３年度の補助金4,800万円余りということでございますが、これの効果ということでございます。クリーンパークの事業につきましては、昨年度までというところを委員の皆様方のご協力もございまして、あと２年間延長ということになりました。その際に、一応２年間、あくまでも県の所有物であって、やはり老朽化があるので、２年間無事に利用者が利用できるためには、古くなっておるものであるとか、向こう２年間のうちに壊れそうなところ、そういったものにつきましてはしっかり直してから利用してほしいと、継続してほしいという県からの要望もございまして、昨年度、修繕関係で300万円余り修繕のほうに要してございます。そういうのもありまして、令和２年度は約4,500万円だった補助事業費が、令和３年度は4,800万円ほどになったということでございます。これを昨年度中にやったというのは、そのとおり県の約束もそうでございますが、昨年度までは、クリーンいわて事業団さんからこのうちの半額を頂けるという、今年度からなくなったわけでございますが、もらえるうちはせっかくだからもらいましょうということで、ですから300万円余りのうちの150万円分につきましては、県の事業団から頂いた上で、昨年度のうちに補修することができたということで、こういった金額になったわけでございますので、ご理解のほどいただきたいと思ってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　避難所に備蓄しております抗原検査キットの件についてお答えをさせていただきたいと思います。

主要施策の成果に記載しているとおり、昨年度、1,000キットを避難所の備蓄品として購入をしてございます。こちら８月に購入をしておりまして、私どもで購入した検査キットの有効期限はおおむね12か月ということで、本年８月でもって有効期限が経過をしてございます。で、今年度になりまして、令和３年度は幸いに避難所の避難者がいらっしゃいませんでしたので、こちら1,000キットは使ってございません。なので、都合1,000キットが残っていたという状況でございます。で、有効期限が８月に迫ってきておりましたので、庁内でこちらの有効活用のほうについて問合せをした結果、その時点で、今年度に入った時点では、その検査キットは各部署で用意がしてきておりましたので、その問合せした段階で、その有効活用の策がなかったというところがありまして、職員の検査については、約100弱になりますが、そちらのほうでは活用はさせていただいたというところでございますが、その残りの部分については、残念ながら使用しないまま期限を経過してしまったという状況でございます。

で、今後の扱い、その段階で、既に各部署で用意がされている。で、有効期限の短い、避難者がないと使わないという状況を踏まえまして、今後のありようについて内部で検討した結果、その時点で

既に社会福祉施設であるとか保育所であるとか、あと職員の検査用ということで、各部署、部署で備蓄している分が、そんなに多くはないんですけれども、ありましたので、まずは有事の際についてはそちらを集めて対応するという形で対応していきたいという形で、現在対応しているところでございます。

もう一つ、生理用品を例に挙げられて、有効期限、無駄にならないようにというところでございますけれども、昨年、令和３年９月に策定いたしました備蓄計画におきましても、おおむね有効期限の１年を前に入れ替えるというふうに定めております。で、生理用品等あと食料品も、そろそろ有効期限を迎えるものが近づいてきますので、内部で考えていたのは来年度あたりかなというふうに考えているところでございますが、今回の検査キットのように無駄にならないような形で、計画的にローリングストックという形で使用のほうも進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

まず、１点目のマイナンバーカードについてですけれども、今月末で国のほうのポイントがなくなるということを踏まえまして、市独自のキャンペーンみたいなのを考えられないのかお伺いをしたいというふうに思います。100％を目指しておられるということでございますので、まずは市の職員の皆様がしっかり作っていただくと、そして各事業者さんのほうにもさらなるお声がけも必要になってくるのではないかなというふうに思いますけれども、その点についてもう一度お伺いをいたします。

それから、空き家対策事業についてですけれども、大変だと思います、担当者の方、本当に一生懸命動いていただいて、また所有者の方とのやり取りとかも、大変だというふうに思われます。何かあったらすぐ駆けつけていただいて、対応していただいているわけなんですけれども、やはりお一人では大変じゃないかと。3,000軒以上ある空き家に対して、それぞれ適切な管理を求めるということもありますので、その辺の職員体制をもう一度、充実につきましてお伺いしたいというふうに思います。

それから、えさしクリーンパークでございますけれども、安全性を考慮して、様々なところを直していただいたということでございますけれども、これで、２年間安全に使えるということでよろしいでしょうか、もう一度お伺いをいたします。

それから、備蓄費についてですけれども、抗原検査キット大変残念だったなというふうに思いますので、これからはどう利用するかということを検討されながら、ぜひ進めていただければと思います。

もう一度お伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　それでは、マイナンバーカードの職員の取得についてですけれども、こちら総務課のほうしかなっておりますので総務課のほうに話をしながら、職員が取得できるように推進してまいりたいと思います。

それから、市内事業者についてなんですけれども、10月の広報で予定しているんですが、市内の事業者向けに出張の申請を受けたいと思っております。前倒しで、もう既に、例えば、地元の農協さんですとか銀行さんに行っている部分ありますけれども、市内の事業所に職員が出向いて出張申請をするようにしたいと思っております。

キャンペーン自体は９月までの申請で、マイナポイントというところになっておりますけれども、

申請自体はずっと引き続きありますので、そういったことではマイナンバーカードの取得に努めてまいりたいというふうに思っております。

あと、再度、独自のキャンペーンについて言われましたけれども、今時点で、先ほどと同じ答弁になりますが、今のところ検討していないところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、２点目、３点目についてお答えいたします。

まず職員体制についてでございますが、こちら空き家対策室が、先ほどもお答えしましたけれども、空家特措法、それから空き家等の対策計画ということで５年間ということで当初見込んでおりまして、昨年度までの時限的な対策室ということで、それが向こう５年間延ばすことになりまして、それに伴いまして対策室もそのまま残したわけでございますが、当初２名体制で行ってきたわけでございますが、やはり職員適正計画の関係もありまして、そのうち１名については生活環境課の職員が兼務という形になっておったわけでございます。

当然１人では難しいということで、やはりその点は兼務であっても２人体制を何とか維持ということで、こういった体制になってございますし、担当課からすれば、やはりこれは充実させたいのはやまやまでございますが、何分ちょっと職員の配置のことでございますので、これは全体の総務企画部を中心としたそちらのほうでの計画になりますので、あくまでも当課での希望とすれば充実させたいというところでとどめさせていただきたいと思ってございます。

それから、クリーンパークにつきましては、老朽化したことによりまして、毎年修繕が結構かかっておったわけでございますが、おかげさまで、数日前にクリーンパークのほうを確認しましたところ、今年度におきましては、大きい修繕のところはこれまで発生していないというところで、その分につきましては、昨年度中に手をかけたかいがあったなというふうに思っておるところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　備蓄品の有効活用について答弁させていただきたいと思います。

本年９月に、先々週に実施いたしました総合防災訓練の際に、今年は羽田地区をメイン会場に、避難所の設置訓練などを行ったわけなんですけれども、その際にも、備蓄品として備蓄しておりますアルファ化米のほう、炊き出し訓練という形で、実際、ご覧をいただいてご試食いただいて、その中で有効活用させていただいたということもございますので、このような形も取りながら、併せて備蓄に対する認識も深まっていくような形で工夫をしながら、有効活用を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　追加でコメントします。

３番目のクリーンパークについてですが、これはなぜこういうことが起きたのかということも含めて、しっかりと総括するつもりでいます。その総括のポイントは３点ほどあって、まず、これに関してそれぞれぞれの判断の時期に、行政はどういうものを出したか。議会はどういう判断をしたか。３

つ目は、未来に向けて価値を生むことがあるかどうか。ですから総括に関しては、衣川荘の総括、そしてこのクリーンパークの総括をしたいと思っています。

特に３番目の視点ですけれども、衣川荘ですと、民間譲渡が決まったことによって、本来だと８億円以上かかる更地にする経費が、3.数億円でかかったという見方もできるわけですね。それとマーケティングに関してたけた彼らのグループ３つあります。そこと一緒に、今後、仕事ができるということもあります。それに対してクリーンパークはどうだったかということも含めて、しっかり総括したいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番よろしいですか。

ほかに質問を用意している方は何人おられますか、お二人ですね。

ここで、２時25分まで休憩いたします。

午後２時11分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後２時25分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、市民環境部門の質疑を行います。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。２点お伺いします。

１点目は、一般会計等決算審査資料の２ページ、墓地管理手数料の収入未済について、２点目は、主要施策の71ページ、放射線量測定経費についてお伺いいたします。

１点目の墓地管理手数料の収入未済についてですけれども、令和３年度の未収額の12万8,000何がしに対して、令和２年には12万4,000円ということで4,200円増えていますが、人数の部分を見ますと、現年、今年の分が14人、滞繰13人、人数が変わっていません。これ固定化している状態なのか、まず１点目お伺いします。

それから、この滞納の方々に対してどのような督促をなさっているのかを２点目お伺いします。

３点目はこの墓地の、今、待機者、ここを買いたいというか借りたいというか、の待機者が何人ぐらいいるのか、３点目、お尋ねいたします。

２つ目の放射線量測定経費でございますけれども、まずこの部分で、一般財源が191万3,000円、この経費の中に入っております。この一般財源を使う理由と、この財源はどこに充当され、どのような経費に充当されているのか。

２点目は、その他経費が765万1,000円、この内容について。

３点目は、この一般財源は、最終的には、国なり、東京電力からか、何らかの形で、最終的にはこの一財の負担がなくなるということなのかどうか、お尋ねいたします。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　まず初めに、墓地関係の未収でございます。こちらにつきましては、墓地の毎年の使用料の未収の方が現時点で16名いらっしゃるというのはそのとおりでございます。なかなか、承継者が、いわゆる御本人が死亡されたり、あるいはちょっと所在不明になった場合、それから承継者が未定というケース等もございまして、そういった方が長期にわたって

おるケースでございます。当然、連絡先の分かる方々につきましては、督促催促状は、そのとおり送らさせていただいておりますし、連絡先の不明な方々につきましては、これ、水沢の見分森の霊園でございますので、そちらの当該霊園の場所に、立て看板といいますか、いわゆるご本人のみならずそこにお参りに来ていただいた方、いわゆる親戚縁者の方々にご連絡いただくような形で、そこに計上させていただいているところでございます。それでちょっと連絡いただいた方も何件かいるところでございますが、そういった形での対応を取っておる内容でございます。

それから、放射線関係の収入ということでございます。

○委員長（今野裕文君）　待機者がいるのかいないのか。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　霊園の利用者の待機者、すみません、そちらにつきましては、ちょっと今手持ち資料がございませんので、後ほど資料のほうをご提供させていただきたいと思います。申し訳ございません。

それから、放射線対策関係の一般財源、こちら、いわゆる定点観測ということで、会計年度任用職員２名置いて、定期的に測っておりまして、毎月、ホームページ等で広報しているところでございます。こちらの一般財源につきましては、国のほうの交付税対象になってございますので、そちらで対応していただくことになってございます。

それから、その他の部分につきましては、こちらは東北電力への補償ということで、毎年前年度分を請求しておるところでございましたが、そういったものが最終的に対応するという形になってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　２点目については承知いたしました。

１点目の部分で、待機者のほうは資料ということでよろしくお願いいたします。

それで、今、課長ご答弁の中で、承継者がいなかったり様々大変だということでご苦労なさっていること、分かりました。

それで、調べてみますと、間違っていたらちょっとすみません、直していただきたいんですが、私が調べた範囲なんですが、未納期間が３年以上経過したものを官報告示などを行いまして、それでも滞納が続いた場合は墓地埋葬法に基づく法的措置を進めることによって、いわゆるその税金じゃないので滞納整理じゃないですけれども、結果的にその方々の墓地の権利を没収をし、そのお骨については、さすがにどぶに捨てるわけにいきませんので、いわゆる無縁塔のほうに移すという形で、結果として、未納が続いている墓地が空くと。そうすると、その待機の方々に次の墓地募集としてお使いいただけるというなことになるのではないかということで、私の調べた範囲ではそういうのが出てきましたが、それが間違いないのかの確認と、であれば、こういうことができるんであれば、可能な限り進めてみてはどうかと思いますが、見解をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ただいま委員おっしゃられたとおりの対応ということでございます。そのとおりでございます。

やはり、なかなか墓地そのもの、いわゆる墓石等の処分はどうあっても、中に遺骨が納められているものにつきましてということで、なかなかこれまで進んでこなかったのが、そのとおりでございま

すし、また、市においても、なかなかこれが進んでいないという、あるいはそれが非常に各自治体いわゆる公立の、霊園を営む自治体の悩みの種であるということで承知してございます。

でも、やはりこれが長期に続いて、そのために待機されている方がということもそのとおりでございますので、非常に難しい問題ではあると思いますけれども、そういった委員おっしゃられたとおりの形での処理というものを進めていかなければならないのではないかというふうに考えてございます。

短期の方はそうでございますけれども、やはり長期になっておって、さらに当該墓地への掲示板等に対しても無反応な方というものについては、そういった、委員おっしゃられるような形で今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。私は、主要施策の事業報告の19ページ、市民相談事務経費について質問をいたします。

決算額、若干減っておりますが、この理由についてお尋ねします。

そして、その他財源につきまして、これはたしか金ケ崎町さんからの支出かと思いましたけれども、その確認をしたいと思います。

次に、下にございます事業内容１の市民相談の分で、実施時間、体制等について、これは市役所での受付窓口、もしくは電話対応なのかと思いますが、その確認をしたいと思います。

その下の相談実績、ア、イ、消費生活相談、市民相談それぞれ、若干ですが増えている傾向にあります。この増えている傾向、どういうような、個別の相談ですので、説明できること、できないことあろうかと思いますが、傾向として、どのような相談が増えてきているのかなというところ、確認したいと思います。

そして、これに関して、関係機関との情報交換、例えば警察等、情報交換等をどのようなサイクルでやったり、どのように行っているかお伺いしたいと思います。

事業内容の２点目の無料法律相談のほうで、弁護士会に委託しているということでございます。こちら、委託内容、委託料も含めて、どれぐらいの弁護士さんが、その１会場に来て対応されているのかお伺いしたいと思います。そして、相談実績187件とございます。この中で、事件の解決につながったような件数、もし把握しているのであればその辺、ご紹介をお願いしたいと思います。

以上、質問いたします。

○委員長（今野裕文君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　それでは、何点か質問がありました。まず、決算で減額になっている理由でございますけれども、令和３年度、通常相談員４名いるんですけれども、令和３年度欠員が１名ありまして、消費生活相談員３名でやっておりました。その分の減額ということになっております。ちなみに令和４年度はまた４名体制に戻ってございます。

それから、相談の内容ですけれども、消費生活相談の相談件数1,392件のうち、消費生活相談754件、市民生活相談が638件ありまして、大体消費生活相談は、例年なんですけれども、契約とか定期購入に関するトラブルが依然として多い状態になっております。また、市民相談につきましては、一番多いのが相続に関する相談というふうになっております。こちらにつきましてはいろいろ関係機関、先

ほどお話ししましたけれども、弁護士に相談したりですとか、あと、場合によっては司法書士さんにつないだりですとか、そういったことをしながら解決等を図っているところでございます。

あと、弁護士相談でございますけれども、弁護士につきましては、月２回、奥州市の本庁のほうに来ていただきまして、相談をしていただいているところでございます。岩手県の弁護士会のほうにお願いしておりまして、委託料といたしましては、昨年度、105万円ということで、１年間お願いしているところでございます。

そのほかに、相談員につきましては、定期的に弁護士さんとか、あと県の消費生活センターを交えまして、県の、各全県の消費生活相談員と連携を図りながら、相談といいますか、そういうのをいろいろ勉強しながら進めているところでございます。

あと、弁護士相談のほうの解決件数なんですけれども、一応、無料弁護士相談、時間決まって短いんですけれども、その後に、弁護士に正式に頼んでいるというふうにも聞いておりますけれども、弁護士相談につきましては、相談内容をこちら、消費生活に入っていないケースもありまして、詳しくどういった解決があったかというところまでは、こちらのほうでは把握していないところが現実でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　その他財源の内容。それから実施時期。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　その他財源につきましては、委員おっしゃったとおり、金ケ崎町さんからの負担金になっております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございました。

時間がないので、私、この市民相談事業、非常に有効な効果的な事業だと思っております。市民が直接悩んでいること、どこに相談していいか分からないところを、やはり伺って道筋をつけてあげるというのは、非常に市民にとっては安心につながっているのかなと思います。

それで、提案としまして、実施日時、受付の９時から17時と書いてございます月曜日から金曜日、これは、こういう今のような時期なので、９時もしくは９時半から16時とか、職員体制も含めて、職員が来ていれば８時半でも電話が来れば対応はするとは思うのですが、外部的な広報は、もう10時から16時とかのほうが、職員さんのほうも少し時間が空くのかなと。あと、人員体制については、３名だったんだけれども、今年ももう４名になっているということでしたけれども、こういう事業は先ほども言いましたけれども、非常に有効な事業だと思います。職員の体制、職員の増員も含めて、体制強化も必要なのかなという思いもございます。

そこで提案ですけれども、無料法律相談、幸い奥州市には裁判所もございます、そちらには調停委員とかもございますので、そういう、あと法テラスとか、いろんな無料の法律相談する窓口もかなりございますので、そういうところとの情報交換、そういうことも必要なのかと思います。体制強化に向けて、ご所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　大変ありがたいご意見をいただきました。大変感謝したいと思います。

先ほど委員おっしゃっていただいたとおり調停委員ですとか法テラスとか、そういったのも活用しながらやってまいりたいと思います。

相談員は日々頑張って、皆さん市民の方の相談をしております。今の委員の言葉が大変励みになるかと思います。大変ありがとうございます。

○委員長（今野裕文君）　以上で、市民環境部門に関わる質疑を終わります。

説明者入替えのため暫時休憩します。

午後２時39分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時42分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開いたします。

次に、都市整備部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　まず初めに、さきに配信しておりました、令和３年度奥州市一般会計等決算参考資料において、２ページ目、使用料及び手数料の住宅使用料に記載内容に誤りがありましたので、正誤表にて訂正させていただきます。正誤表の中の赤字部分が訂正箇所となっております。よろしくお願いします。大変失礼いたしました。

それでは、都市整備部が所管いたします令和３年度の決算の概要について、主要施策の成果より主なものをご説明いたします。

初めに、都市整備部所管事務における、令和３年度の取組状況の総括についてであります。

まず、総合計画に掲げた「快適な暮らしを支えるまちづくり」のうち道路環境の充実については、奥州市道路整備計画及び奥州市橋梁長寿命化修繕計画などに基づき、令和３年度においては29路線の整備及び12橋の修繕工事を実施いたしました。今後も、財源の確保に努めながら計画的な道路整備などを推進してまいります。

また、「快適な住環境の実現」につきましては、公園や市営住宅の修繕や改修工事などを実施し、適正な維持管理に努めました。

なお、令和３年度も、令和２年度と同規模の降雪となり、一部排雪作業において市民の皆様にご不便とご迷惑をおかけしたほか、公園では倒木や枝折れが多数発生し、市営住宅の雨どいや軒先など、大きな被害を受けたところでございました。今後も迅速な除雪、適正な施設管理に努めてまいりたいと考えております。

次に、令和３年度において、当部が重点的に取り組んだ主要施策について、資料、主要施策の成果に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果113ページをご覧ください。

道路維持管理経費ですが、安心・安全な道路環境の維持のため、道路パトロール、路面補修、その他施設の修繕に取り組み、その決算額は２億9,738万3,000円でありました。内訳として、道路維持管理事業に２億992万4,000円、道路照明灯維持管理業事業に2,880万4,000円、街路灯維持管理事業に1,572万7,000円などであります。

同じく115ページをお開きください。

社会資本整備総合交付金事業でありますが、市道の改良及び舗装改修工事などを実現し、その決算額は４億2,202万7,000円であります。内訳として、社会資本整備交付金（通学路改善）の通学路危険箇所対策工事に１億1,915万3,000円、松堂八幡線整備事業負担金に１億2,519万7,000円、社会資本整備総合交付金道路整備事業の道路改良修繕工事に１億7,046万2,000円などであります。

続きまして、117ページをお開きください。

道路新設改良事業経費（起債）ですが、市道の改良及び舗装改修工事などを実施し、その決算額は２億6,231万8,000円であります。内訳として、緊急自然災害防止対策工事に7,160万6,000円、道路改修修繕工事に１億9,115万1,000円などであります。

同じく119ページ、橋りょう維持管理経費ですが、橋梁の予防的な修繕などを実施し、その決算額は２億5,389万1,000円。内訳として、橋りょう長寿命化修繕事業の測量設計委託に1,626万9,000円、調査点検委託に2,794万円、橋りょう長寿命化修繕工事に２億335万8,000円などであります。

同じく124ページ上段、公園維持管理経費ですが、スポーツ関連施設を除く都市整備部所管分は、老朽化が著しい都市公園施設の計画的な更新を実施いたしました。内訳として、公園管理事業に6,626万3,000円、都市公園施設長寿命化事業に493万9,000円などであります。

同じく125ページ上段、公園住宅管理事業ですが、老朽化が進む市営住宅の長寿命化改修工事などを実施し、その決算額は１億6,088万2,000円。内訳として、公営住宅管理事業に１億450万3,000円、整備計画策定業務委託料に487万2,000円、市営住宅改修工事に5,150万7,000円であります。

同じく125ページ下段、生活再建住宅支援事業ですが、東日本大震災で被災した住宅の復旧に必要な資金に利息補給などをするもので、その決算額は276万9,000円。内訳として、住宅改善事業に185万1,000円、耐震化支援事業に58万円、生活再建住宅支援事業に33万8,000円であります。

以上が、都市整備部所管に係る令和３年度の決算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。３点お伺いをいたします。

１点目、主要施策113ページ、事務事業評価調書68ページ、管理番号82005、69ページ、82029の道路維持管理に関して、２点目、評価調書の72ページ、管理番号83037、住宅改善事業について、３点目、評価事業調書の73ページ、管理番号83046、公営住宅整備検討事業についてお伺いをいたします。

まず１点目、道路維持管理につきましてですけれども、ＬＥＤの道路照明につきまして、どのように進んでいるのかお伺いしたいというふうに思います。

また、都市整備部でございますので、公園とか住宅等にもＬＥＤの関係がございますので、お伺いをしたいというふうに思います。

また、地域のほうで、防犯灯のほうでＬＥＤをつけているけれども、当初つけたＬＥＤの防犯灯が10年経過するけれども、これは地域の管理なんですけれども、10年経過したときに、一遍に替えなければならなくなると、そういう経費どうしようかというようなことが話題になりましたけれども、都市整備部では、この道路の維持・管理、また公園・住宅等のＬＥＤの管理について、10年経過した場

合、どのように対応されるのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、２点目の住宅改善事業でございますけれども、住宅リフォームの経費でございますが、毎年言わせていただいておりますけれども、機能向上ということでございますが、これは、持家で、自身の財産の価値を高めるために、また住宅リフォームということでお金が出せない人なんですね、お金を出せる人に、また自身の財産の価値を高めるために税金を使うことはいかがなものかと、毎年指摘をさせていただいております。地震とか、また自然災害で、災害に遭った方々の住宅をリフォームすると、改善・改修するということに対しては税金を使ってもいいということには思いますけれども、これは、地域経済の活性化のためだと、それであれば別の方法があるんではないかというふうに思いますけれども、この住宅改善事業について、どのように考えておられるかお伺いしたいというふうに思います。

それから、３点目の公営住宅整備検討事業につきましてですけれども、どのような検討がされているのかお伺いしたいというふうに思います。特に、水沢地域のみならず全域の検討を始めているということでございますし、また、特に大橋住宅の建設の状況がどういうふうになっているのかお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　私からは、１点目の道路維持管理事業の道路照明灯の進捗状況についてご説明いたします。

道路照明灯は市内に200基管理しておりまして、ＬＥＤ化事業に係る計画を現在作成しております。交付金事業を活用して、令和16年までの予定で計画しておりまして、令和３年度末での事業費3,688万円で321基を更新しております。ＬＥＤ化率に関しては約27％になってございます。地区防犯灯については、街路灯電気料補助金の申請状況から算出いたしますと、令和３年度において、全体で約6,800基設置されており、ＬＥＤ化率が約70％となっております。

更新計画については地元防犯灯は地元管理のため契約はありません。

あと10年経過したときの経費ですが、今時点では切れたら交換するという形で処理しております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうからＬＥＤの関係と、あと２点目、３点目、リフォーム事業と住宅の県との状況について答弁をいたします。

まず１点目の、公園のＬＥＤ化についてでございますが、370基ありまして、25基をＬＥＤ化を実施しております。率では6.8％になります。令和３年度においては、秋葉公園で１か所、41万2,500円ということで、これは、根元が腐食しておりましたので、支柱ごと交換しております。あともう１か所は向畑公園で１か所、14万3,000円となっております。

続きまして、住宅については、敷地内の照明89基ありまして、20基、ＬＥＤ化を行っておりまして、率で22.4％となっております。令和３年度においては、石田住宅１か所、８万円で修繕をしております。

今後につきましては、予算の範囲内で更新を進めることになりますが、早期にＬＥＤ化できるように検討してまいりたいと思います。

２点目の住宅リフォームの関係でございますが、住宅リフォーム事業は市民がリフォームを行う場

合に助成をするもので、機能向上あとは機能維持という、大きく２つに分けられます。これまでも、個人資産である住宅に対して市費を補助しているという意見がある一方で、地域経済に一定の効果があるというような意見もいただいております。快適な暮らしを支える住まいを推し進める住宅施策としてご理解をいただけるように、現在、事業の見直しを検討しているところでございます。

内容につきましては、地球温暖化、環境等、そういう部分で効果があるCO_2削減などの省エネルギーに資するものや、エコ対応などの設備について対応できるような補助ができないかなということで検討しているところでございます。

続きまして、住宅の整備計画の関係でございますが、令和３年度において、長寿命化等の検討をしております。内容は、住宅の状況を把握しながら、計画修繕の実施方法、あとは建て替え事業の実施方法などを検討しております。市内の市営住宅については老朽化が進んでおりますので、耐用年数を超過している住宅は用途廃止の方向での方針となっております。

ご案内のありました大橋住宅につきましては、将来、その用途廃止ということで、建設年度が昭和36年から54年の間に建設された古い建物となっておりまして、平成31年に大橋住宅の平屋の方に、建て替えに係るアンケートや説明会を実施しております。その後、令和元年11月に、再度説明会を実施して、建て替え計画については、改めて事業が実施のめどが立った際に説明するというように説明をしております。今後の建て替え方針が決まれば、事前に前もって住んでいる方に説明会を行いたいと考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　ただいまの道路照明灯の管理基数にちょっと誤りがありました。200基ではなく2,000基となります。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

まず、ＬＥＤ化につきましてですけれども、もう少し速いペースで行わなければならないのではないかなというふうに思いますので、その点、ご所見あったらお伺いしたいというふうに思います。

それから、住宅改善事業、リフォームでございますけれども、先ほど課長が言われたように、例えばCO_2の削減とか、エコ住宅を目指すとかということであれば、ある程度市民の方も納得されるのではないかというふうに思いますけれども、地域経済の活性化ということであれば、ほかにも方法があるでしょうと言われておりますので、ぜひこの点はご検討していただければと思います。

結局、持家に税金を投入するわけですから、ある程度の様々な理由、説明といいますか、それがさらに多くの方々に対して影響があるということに税金を使うべきだというふうに思いますので、その点、もう一度お伺いしたいというふうに思います。

それから、大橋住宅の件だったんですけれども、ちょっと説明の機会が早かったのかなと。その後どうなるんですかと、私たちは出ていかなきゃいけないんでしょうかと、お金ありませんというようなお声が上がってきておりまして、丁寧な説明、また計画につきましても、きちんとした対応ができてからの説明をしていただければなというふうに思いますけれども、お伺いして終わりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　それでは、道路照明灯の速いペースで実施できないかという質問にお答えいたします。
　現在は、社会総合交付金を活用しておりますが、いずれ社会総合交付金、なかなか内示の率が低い部分もありますので、今後、また有利な事業があれば、それを活用しながら進められればと思っております。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　リフォーム事業関係の見直しについては、委員おっしゃるとおり、そういう観点も含めて検討をしてまいりたいと思います。
　次の大橋住宅の事業の関係ですが、いずれ住み替えを求めると、将来という方もあるかもしれませんので、そういう面の経費とかも検討しながら、いずれ、計画が固まりましたら、１年以上前というか、事前に説明をして、十分な準備期間をもって進めてまいりたいと思います。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。
　市営住宅整備計画策定業務について、関連でご質問いたします。
　まず１点目、令和３年度の執行額が487万2,000円ということでございます。委託料、これはコンサルへの委託料であったかということの確認と、令和３年度でも策定済みということで今後このような執行がないのかどうか確認をいたします。
　それから２点目ですけれども、この計画では、全地域の整備方針や維持管理について検討するということのようですけれども、今現在進めておられます立地適正化計画、さらに策定済みの都市マスタープラン、それから、先ほど用途廃止の話も出ましたが、これは多分、公共施設等総合管理計画の個別計画絡み等々の様々な計画が、総合計画を頂点とする経過があります。これの計画とどのような整合を図って進めておられるのかお伺いいたします。
　それから、これ一つ提案というか検討いただければということなんですが、民間施設の活用でございます。全て市営住宅ということで、全て市が、土地を買い、造りということには、財源の問題もあっていろいろ限界もあるのかなと。それから、あとまちなか回帰、いわゆるまちなか居住の推進ということについて言えば、都市マスタープランのコンパクトシティ構想等にも通じるものがあります。当然、中心市街地の空洞化等々の絡みも含めますと、１つの政策で複数の課題を解決する道筋になるのではないかというふうに思うところでございますが、そのような観点が、今、計画の中で検討されているのかどうかお尋ねいたします。
○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから住宅の整備計画、あとは今後の他計画との整合性等についてご説明をいたします。
　まず、今回、令和３年度で実施した委託は、要は２年度の２か年で行いまして、一応３年度である程度の方向がついたということで、今後、予定については今のところないんですが、住宅の建て替え計画については、用途廃止する方向性の住宅は決めていますが、それのある程度の試算、そういうの

はまだしておりませんので、職員で概算の工事費とか、あとは建てる規模とかを、職員直営でできればいいんですが、もし難しい場合は委託をかけてやることも考えなければならないのかなというふうに思っております。

続きまして、立地適正化計画、都市計画マスタープランとの関係でございますが、いずれ私たちのまちは、将来人口減少が来て、やはり、人口を中心市街地に集めて、都市を維持していくという方向性が必要だと思われます。住宅についても、そのエリアに建てることのほうがやはり効果がでるだろうというふうに私も思いますし、あとは、民間の住宅を市で借り上げて、家賃を補助するみたいなのを他市でもやっていますので、そういうことも可能性はあるのかなと思います。そこら辺につきましては、立地適正化計画を検討する中で、あとは市営住宅の関連等も含めて検討してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　私のほうから、東委員のほうの質問３点につきまして補足説明をさせていただきたいと思います。

まず、市営住宅の建て替えに当たり、令和２年度に基礎調査というのをやってみました。今までは、簡単に外観だけを見て調査しておりましたけれども、今度は部屋の中まで入って、畳をひっぺ返して床が腐れてるかどうかというので、きちんと調べてみました。そうすると、老朽度合いというのが見えてまいりました。ただ、老朽度合いを見て、そして、どの順番で壊したらいいかというのをまず調べました。で、令和３年度に、それについての費用対効果といいますか、町場に近いかとかバス停が近いかなど、そういったようなことでの総合評価をしながら、取り壊すべきものは何だということを決定いたしました。

ただ、まだ建て替えのというお話がありましたけれども、建て替えに当たっては、今後、１つの住宅を造るとすれば４億円から５億円と、それ財政計画との整合性を取らなければならないと思いますので、建て替えるため、それでどのような住宅が必要なのか、そういったようなことを全て踏まえて、そしてそのほかに、今住んでいる方たちの移動といいますか、引っ越し、そういったような条例が、奥州市は建て替えをしたということが今までありませんので、そういったような条例なり、そういったフォローする部分をきっちり決めて、そして皆さんにお知らせして、その後に建て替えという形になろうかと思います。今現在、その時期的なものというのは明確に私のほうから説明はできないんですが、いずれそういったようなものをきっちりと、今住んでいる住民がいるわけですから、そういったようなことを丁寧に説明しながら進めていきたいというふうに考えているところでございます。

あと、２番目の都市マスター総合計画、全地域ということでございました。今、小さな拠点づくりということもあります。ですから、全部町場に集めるということを考えているわけではありません。それなりに、例えばこれからの人口動態、先ほど言った壊したほうがいい住宅とかというのを調べましたので、それでは、壊してどうしますか、そして、どれくらいの人が入るだろうという予測をきっちり立てた上で、その地域に対しての市営住宅ということを考えていきたいと考えております。

それと、提案でございました民間活用、町場のいろいろな複数の施設の共同でというような形、委員おっしゃるとおりだと思います。一つの政策で、例えば市営住宅を建てるよといった場合に、１階には子供を預かる施設があったりとか、２階には市民の方たちが会議できる、あと保育とかという、そういった夢のあることも立地適正化ではできるのではないかなということで、今、そちらのほう、

いろいろな分野に、空き家対策にも関与していると思っておりますので、こういったようなことを庁内できっちりともんだ上で、一つの政策、私いつも言っておりますけれども、最少の経費で最大の効果を生むようなまちづくり、もしくはまちづくり及び市営住宅づくりというものを検討してまいりたいと思います。

ちょっと漠然とした回答になっておりますが、ということです。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　２件お伺いします。

主要施策113ページの道路維持管理経費に関わって、建設資材等支援事業、令和３年度はどのような状況であったか、お伺いいたします。

この工事の場所ですね、どこの地域で行われているかも含めてお尋ねいたします。

それから８款土木費全般に関わりますが、公共工事の平準化に向けた取組、平準化率など、令和３年度、どういった状況であったか、この件について、この２件お伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　それでは私から、１点目の建設支援事業の昨年度の実績と実施した場所のご説明をいたします。

昨年度は２件ございました。それで、場所が前沢の西部と江刺の伊手になっております。前沢の西部では側溝の設置となっておりまして、江刺の伊手ではコンクリート舗装の工事となってございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　それでは公共工事の平準化率の平準化促進の取組についてお答え申し上げます。

公共工事におきましては、通常予算の単年度収入に基づきまして、年度ごとの予算により事業執行を行っておりますことから、年度初めに工事量が少なくなる一方、年度の半場から後半にかけまして工事量が多くなる傾向にございます。このために、受注する建設企業の人材や資材等の効率的な活用に支障が生じていることから、年度内の工事量を平準化することにより、経営の安定化や人材の効率的な運用を図ることが必要とされているものでございます。

それで、令和元年度につきましては、県内の市町村が0.67％、奥州市につきましては0.38％の平準化率でありました。それで、令和２年度につきましては、県内市町村が0.87％、奥州市が0.63％と、そしてあと、本年度、これまでの上半期の状況ですけれども、都市整備部と上下水道部では0.94％という現在までの数字となっております。

平準化の推進に当たりましては、発注の進捗管理表などを作成して取組を進めておるわけですけれども、一つは債務負担行為の活用、そしてあと柔軟な工期の設定、あと速やかな繰越し手続、あと積算の前倒し、そういった取組になどを進めておりますので、今後も平準化率の推進に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　建設資材等支援事業については、２件というのは、随分少なかったように思うんですが、令和２年や元年に比べて、このぐらいでしたかね、毎年。これだと予算で100万円ぐら

いでしょうか。課題など、どのような課題が出ているかなということで、この事業が始まった当初、何年かたったときに、この補修などは大丈夫なのかなとか、そういったことも言われてきましたけれども、そういった問題、課題、出ていないかどうか、その件についてお伺いいたします。

公共工事の平準化のことなんですが、令和３年12月に県の建設業協会から、これは岩手県のほうですが、要望書が出ていて、岩手県の場合、市町村平均が東北で５番目で、民間企業の側としてはまだまだ実感がないということの要望書が出ております。我が奥州市も、平均にまだまだ届かないのではないかなと思っていますので、これはしっかり取り組んでいただきたいと思いますが、どうなのかというところをお伺いいたします。

奥州市の普通建設事業費ですが、令和元年度51億円、令和２年度41億円、令和３年度34億円、徐々に減ってきているという状況にあると思います。そういう中で、この平準化対策は非常に大事な取組だと思っていますので、この考えについてお伺いいたします。

あと、さっきの数字というのは、上下水道部と一緒の数字のように聞こえたんですが、併せてお願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　私から、それでは建設者支援事業の昨年度と比較してですが、令和２年度が１件ありました。それで、昨年度は３件、１件ほど増えております。それで、課題のほうですが、前からお話ししておりますが、事業を実施するために必要な、リーダー的な人材の確保だと思うんです。地元にそれだけやる意欲のある方がいればそれなりに進むと思うんですが、なかなかそれがいなくて、件数も伸びないのかなと思っております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　平準化の推進に当たりましては、市の取組もございまして、ここ２年ほどで平準化率は向上しているというような状況になっております。

今後、さらに取組を進めて、柔軟な工期の設定とか、あと積算の前倒しとか、我々で取り組めるものについて、しっかり取り組んで推進してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。１件お伺いいたします。

決算書352ページにあります国道４号水沢東バイパス整備促進期成同盟会、負担金に関わってご質問いたします。

市民の利便性向上のため、水沢東バイパスの要望を出されてきたということで、現在、国道４号東大深沢地域までの工事が行われていますけれども、令和３年度、真城中平地区の交差点で市道中野線が遮断されるということが分かりました。昨年12月議会で、前職議員も取り上げておりますけれども、住民や議員説明会が何度か行われてきました。しかし、そのような説明はなかったということです。当局はどの時点で把握されたのか、そしてその後、市民への対応があれば、お聞きいたします。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　水沢東バイパスの件でございました。国道そのものの線形といいますか、ラインといいますか、通ってくるというときに、瀬台野高根線、中野線の分断ということは、

前から知っていたのは事実です。それで、委員がおっしゃる、前の説明会で説明がなかったということを国のほうにちょっと確認してみたんです。そうしたところ、そのようなラインを出している地図で説明したので、そのときに意見がなかったのでという回答でした。説明会においては、私どもがイニシアチブ、主導権を取ってやるものではなくて、国のほうがやっております。それで、今年になってからも説明会があったんですけれども、そのときには、その課題、それと交差点の課題についての議論がなされたというところを、私も出席いたしましたが、そのときには、そういったようなところでという、寸断されるという意見も出て、確かに反対意見も出たのも私確認しております。ただ、国としましては、今現在進めている水沢東バイパスというこの非常に大きなプロジェクト、それで今回、岩手河川国道事務所などのほうの説明では、令和７年度に開通しますという具体的な数字までお話ししました。それはある程度、私どもがこの国・県のほうに要望会を行って、今年度におきましては、国土交通大臣のほうにも面会して要望してまいりました。ですのでこういった、期間的には20年、30年はたっておりませんけれども、20年程度、要望活動をずっと続けてまいったおかげではないかなというふうに感じておりますが、今の件の国道と市道が寸断されるという点につきましては、国のほうからの説明はそのように受けております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　図面を見せられての説明はあったということなんですけれども、本当に細かい図面で、一見見たところ、市道中野線からこう、すっと今までどおり通れるような図面だったそうで、そこまで気づかなかったと、専門家でなければちょっと分からないぐらいの図面だったということを聞いております。確かに市の事業ではありません。しかし、そういうところをもっと問題点としては、早い段階で国や県と連携して、工事計画なりを精査するということは市としてできないものか。専門家でなければ分からない図面を出されても、後から、これが分からなかった、ここは通れると思っていたということだったので、やはり市民の安全面というところを考えても、市としてもっと積極的に精査するようにできないものかどうか考えるわけです。

実は、県の事業でありますけれども、北上川の堤防、そして一関北上線道路整備に係る住民説明会が８月に行われたんですが、そこで、工事に係る土地所有者、一部の方に説明会の案内がなかったという話を耳にしました。やはりこれも国や県の事業であるんですけれども、東バイパス計画のように、もう決まっているのだからご協力をくださいという説明ではなく、このような混乱につながらないためにも、もっと積極的に関与していくとか、市民の不利益につながらないかどうかという意見を強く言っていっていただきたいと思いますけれども、最後にご所見をお伺いして終わります。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　それでは、国道４号線について、水沢東バイパスの前段の部分については私のほうから、後段の北上川の堤防の件につきましては担当課長のほうから説明させていただきます。

まずもって、水沢東バイパスの中野線などのところなんですけれども、当初は、あそこ橋梁でいくというふうに私は聞いておりました。国のほうには橋梁でやってほしい。市道の交差角が非常に悪いものですから、視距、視距というのは道路から見た目線ですけれども、そちらのほうが非常に悪いということで、橋梁でお願いしておりました。それを聞いた国のほうは、費用が非常にかかるというこ

ともお話ししていたのを覚えています。その後、国のほうからの連絡がなくて、それで今現在の形で決定したという報告があったということでありました。

確かに委員のおっしゃるとおり、私どものほうの詰めといいますか、問合せ等々がまずかったということがあるのであれば、今後こういったようなときには、声を高くしてといいますか、やっていきたいとは思いますが、ただちょっと結果として、今そういったようなことだったということを報告させていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　ただいま黒石地区の治水対策に関するご質問がありましたけれども、それに対してお答え申し上げます。

８月24日に国土交通省岩手河川国道事務所の主催によりまして、黒石地区の堤防整備、河川改修あと道路計画に関する説明会が開催されております。今回の説明会につきましては、黒石地区、北上川地区で期成同盟会を結成いたしまして、長年にわたり、築堤及び主要地方道一関北上線の改良を国・県に要望活動を行ってきた黒石地区振興会さんに対しての整備計画の説明があったということになっております。

説明会は、前回は平成29年12月に開催されておりまして、それ以来の開催というふうになっております。今回の説明会では、前回の計画から内容が見直されておりまして、地区から異論は出ておりませんでした。

今後、国のほうで現地調査を進めて計画を策定することになりますけれども、国のほうでは、次の段階、例えば線形の確定とかそういうので、地権者が確定するというか、ある程度方向性が出た際には、再度説明会を開催して、地元のほうに説明するというふうにおっしゃっておりました。

市といたしましても、引き続き、国・県に対して連携して事業推進をしてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

決算書23、24ページ、14款１項６目土木使用料の中の公園使用料について３点お伺いいたします。

１つ目に、本年度は昨年度よりも使用料が減少していますが、その理由についてお伺いいたします。また、公園の利活用について、現状の方針をお伺いいたします。

２つ目に、本年度は、都市計画マスタープランとまちづくりに関する調査として、市民アンケートが実施されましたが、その結果を受けまして、公園利用についてどのように受け止められましたか、お伺いいたします。

３点目、本年度、奥州市都市計画マスタープランの進捗状況、６区分、都市公園の防災機能の評価の判定がバツで未達成ですが、その後の見通しについてお伺いいたします。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　まずは、都市公園の使用料の金額についてでございますが、都市公園の使用料につきましては、お客様のほうから公園を使いたいということで、その都度、占用料、そ

れを頂いて貸し出しているもので、年度によって変わってくるものでございます。

次に、公園の利活用でございますが、市内に都市公園は46か所ありまして、私たち、市民にとっては公園というのはとても必要な施設だと思っておりますので、いずれ公園についても、設置してから大分たっている公園が多くなりまして、単独費の修繕だけではなかなか整備が行き届かない部分もありますので、今年度、公園の長寿命化計画を立てようということで委託しておりまして、今後は、事業を起こしまして、公園の維持管理を進めていきたいというふうに考えてございます。

あと、都市計画マスタープランの市民アンケートの関係での公園のことでございますが、都市計画マスタープランにつきましては、中間年の検証ということでアンケートを取っております。一般の市民の方、また中学生アンケートということで、特に市内の中学２年生を対象としたアンケートを実施しております。内容といたしましては、地域の評価や居住意向、まちづくりの方向性、あとは都市基盤の整備に関する取組などをアンケートしております。それで、回答の中で、公園についても、アンケートを取っておりまして、公園の利用状況については、「よく利用している」「時々利用している」などの回答が半数以上ありまして、やはり青少年には公園が必要なんだなというふうに感じておりますし、あとは、今後の公園の必要なものといたしましては、Ｗｉ－Ｆｉの環境や、屋外の学習、読書ができる屋内外のスペースが欲しいとか、オープンテラスを併設した箇所とか、そういうような希望もありました。さらには、こういうものがあれば、時間があれば毎日でも利用したいというふうな回答をいただいておりますので、こういうアンケートを参考にしながら、今後の都市公園の再整備する際は、こういう意見を参考にして、整備を進めていきたいと考えております。

あとは、都市計画マスタープランの都市防災の機能についてでございますが、中間年の検証ということで、今後、令和12年までにもう少し時間ありますので、防災機能については今後整備できるように検討を進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。

市民アンケートで、市民の皆さんが公園長寿命化計画について質問されたときに、分からないという答えがすごく多かったので、やっぱり公園の利用について、市民の皆様に興味を持っていただきまして、今後、公園の維持管理をするのにも人手というものがすごく重要になっていくと思いますので、皆様に周知、公園の計画についての周知を今後、さらに一層していただけないかということについてお伺いいたします。

あと中学生のアンケートを踏まえてなんですけれども、やはりＷｉ－Ｆｉ環境を整備してほしいとか、野外でもオープンテラスを併用したカフェが欲しいとか、キッチンカーが欲しいとか、そういった声をぜひ公園の今後の計画に反映していただきまして、子供が主体的にまちづくりに参加していくということはとてもすばらしいことだと考えますし、そういった公園が身近にあって生活がすごく楽しいなと感じる子供が増えますと、勉強する活力にもつながっていくと思いますので、市民の皆様がもう少し活用しやすくって、市民参加型の公園づくりというものを考えていただけないか、お伺いいたします。

３つ目の最後の質問の件なんですけれども、やはり全ての公園を管理していくというのは、今後、財政的にはちょっと厳しいのかなというふうに考えますので、必要な公園と、防災の公園、活用され

ない公園等、整備していく必要性があるんじゃないのかなというふうに考えますが、その点についてもお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、まず公園の維持管理の関係の周知等でございますが、いずれ公園についての整備状況については、広報やらホームページやら、機会を見て、市民の皆さんに周知をしてまいりたいと思います。
　あとはアンケート結果によるその公園の今後の整備でございますが、水沢公園が令和９年度に、公園が開設して150年という節目が来ます。私ども今考えているのは、そういう契機を利用して、もう少し水沢公園を再整備しようというふうに、現在、内部で検討しておりますので、そういった国の事業でも民間資金を利用したＰａｒｋ－ＰＦＩというような事業もありますので、そういうことができるかどうかというのを、今年度、来年度検討して進めていきたいというふうに考えております。
　あとは、全ての公園の管理の関係なんですが、私たちの都市公園というのは都市計画に定めた公園であって、廃止するというのは相当な議論がないと廃止できないものになっておりますので、いずれ公園というのは、私たちの生活の中には生活の潤いとか、やっぱりそういう部分では大変必要な施設となっておりますので、都市公園を廃止するというようなことはちょっと考えていないという状況でございます。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　私のほうからちょっと補足説明をさせていただきたいと思います。
　まず、都市計画マスタープランについてのアンケートということで、中間年を迎えたことから、取り組むべき施策ということが31項目あったわけなんです。その中で、目的どおり達成したのが31項目中21項目ありました。目標をおおむね達成が２つ、それと未達成というのが８つということで、目標どおり達成は67.74％、目標をおおむね達成は6.45％、未達成というのが25.8％、その中に、都市公園の防災機能の強化というのが１点含まれていたと。それで、このまだ未達成というものにつきましては、これからの後半の10年間で実施していきたい。それで、一つ考えているのは、今私ども立地適正化計画ということもやっております。それで、後段のほうにも話があるんですけれども、公園の再整備という、奥州市の中で駅から400メーターも足らずに、蓑虫山人が建てた桜の名所と言われるような公園あるというのは一つの武器ではないかなというふうに考えておりますので、先ほど担当課長のほうからありました、これからの水沢公園の再整備ということで、いろいろ検討したいというふうに考えた結果、私ども、既に動き出しをしております。令和２年度には、岩手大学の課題解決プログラムによる研究などで大学生の意見を聞いてみたり、それと、令和３年度には、先ほど言ったアンケート、中学校２年生のアンケートということ、それと、令和４年度、今年の取組ではございますが、駒形こどもの杜を利用する保護者、それと公園を利用する小学生のアンケートなどを行っております。
　それで、これから目標とする公園というものが先ほど来、出ておりますけれども、どういったような公園がいいんだろうということを真剣に考える時期というふうに考えております。
　それと、先ほどありましたけれども、今度、11月９日に、北海道・東北ブロックサウンディングの実施ということで、Ｐａｒｋ－ＰＦＩなどについて協議する場といいますか、私どもも、そこで水沢公園について何かご提案できる業者さんいませんかということを、ちょっとぶち上げてみようという

ふうに考えております。まだここの場では、どのような結果になるかということは、話す状況ではありませんけれども、これからのまちづくりというのは、先ほど東委員さんからもありましたけれども、１つの施設でいろんな効果を生めるような内容で進めていきたいというふうに考えております。

まさに都市計画というのは物事を計画する一丁目一番地のところでございますので、そういったようなところには敏感に、そして対応していきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　ちょっと、私の説明不足もあったと思います。公園の改修等の事業なんですが、本年度、長寿命化計画を踏まえまして、令和６年度から事業化を予定しております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ここで３時55分まで休憩をいたします。

午後３時41分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時55分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

休憩前に引き続き、都市整備部門の質疑を行います。

15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

４点ほど質問いたします。

１点目が歳入歳出決算説明資料71ページですけれども、水沢東駐車場、こちらの駐車場の成果について、利用状況、また収入について質問いたします。

次に、主要施策114ページですが、除雪対策について質問いたします。

今般、県道から奥州市の市道になった地区があるんですが、こちらが除雪が来なかった。また、歩道もあるんだけれども、それもされなかったということで地区の方が困られたと。あと、自分たちでしようがないからやったということですけれども、これについて質問いたします。

次に、主要施策125ページ、住宅の使用料について質問いたします。

この中で市営住宅の利用状況、全体で結構ですけれども、利用状況について、また、次に収入の未済額3,730万円ありますけれども、この内訳、件数、また金額について質問いたします。

最後に、主要施策119ページ、道路、橋梁維持点検について質問いたします。

奥州市に橋が318あるということですが、今回も十数か所、修繕とか更新されているようですが、この318の橋の中に50年を超える橋というものがあるのでしょうかということで質問いたしますが、点検計画がありますけれども、何年で点検とか修繕が終わるのかについて質問いたしたいと思います。

以上になります。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　水沢駅東駐車場の関係でございますが、その駐車場につきましては、民間の会社に敷地を貸し出しておりまして、その賃借料が市のほうに収入として入っているものでございます。

私は、あと３点目の住宅の利用状況と収入未済額の金額等についてご説明いたします。

令和３年度の収入未済額3,730万949円の内訳でございますが、現年度分の収入未済額が519万1,300円、過年度分の滞納の分でございますが、3,210万9,649円となっております。その内訳でございますが、現年分の滞納者が55人、滞納繰越しの方が75人という内容になっておりますが、現年度分と滞納分、両方持っている方が29人おりまして、もう一度説明しますと、現年度分のみの人が26人、現年と滞納のある方が29人、滞納だけある人が46人という状況になっております。

住宅の利用状況につきましては、令和３年度末の入居の状況でございますが、694戸、1,241人となっております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　私から２点目の除雪対策の県道から市道になったが除雪が来なかったことのご回答をいたします。

その路線に関しては、ちょっと場所が分からないので、後ほど教えてもらえれば助かります。

いずれ、基本的には、県道のバイパス等ができた際は、管理移管を受けまして市のほうで行っています。ただし、県道ができて、まだ移管がならない場合は、古い部分の県道も新しい県道も県で除雪をしているのが実情でございます。それでは、後ほどでいいので教えてもらえれば助かります。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　私からは４点目の橋梁点検の関係でお聞きになったことに関してお答え申し上げます。

本市では、老朽化する市管理のが増えているということに対応するために、修繕計画を策定しながら進めているところでございます。

それで、先ほど橋梁点検318橋とありましたけれども、市全体の橋梁につきましては1,140橋ございます。そのうち令和３年度に点検したものが318橋というような形になっております。

それで、橋梁点検につきましては法定点検で、５年に１度目視で行うようにというような形になっておりますので、そちらのほうで点検した結果、修繕等が必要な部分に関しまして、緊急性等々高いものについて修繕対応しているというふうな形になっております。

それで、委員おっしゃるとおり、今、造ってから経過している橋が多くなっているということでございます。50年以上の橋が市内には312橋ほどございます。ですので、これからそういう長寿命化の修繕にかかるということで、市としては、これまでは壊れてから修繕をというような方針でやってきましたけれども、現在は、計画的に、点検して、ある程度事前に対応できるものは早めに対応するというような形で、費用を、コストを下げるような考え方でもって現在は取り組んでいるというような形になっております。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　水沢駅東について補足説明させていただきます。

令和２年度から民間のほうに貸付けいたしまして、月11万2,200円の賃借料で、年にすると134万6,400円の貸出しというか、収入になっております。駐車台数は35台駐車できる状況でございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。
住宅の使用状況なんですけれども、こちらの収入未済がありますけれども、以前、大きな金額のまま出られたという方がいたと記憶しておりますので、ぜひ不納欠損にならないように、ぜひその辺をお願いしたいなと思います。
次に、橋の件ですけれども、50年を超えた橋があるということですが、こちらを例えば点検するにしても修繕するにしても、技術者の方がなかなか今集まらないとか、いなくなっているというふうに聞きますので、ぜひ業者さんにお願いしてやっているわけですけれども、保守点検できる形の土木関係の技術者さんが不足ないかというようなことで、研修とか育成もやっていかないとならない部分あるのかなと思いますので、その件に関してお聞きして終わります。
○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、住宅使用料の滞納の関係でございますが、もう少し詳しくお話ししますと、75人の方がいまして、５月までに完納した方が６人、あと分納誓約が47人、未納の方が22名いまして、そのうち相続調査など個別の事情があるものが９名、あとは、法的措置対象の検討をしているものが13名おります。未納の金額につきましては、高額の方については２人いますけれども、その方は退去をしていただいていると。そのうち１人の方については、分納をいただいているという状況になっております。
滞納の解消の流れなんですが、地方事務処理要領というのがありまして、督促状は期限が来たら発送しますし、あとは、催告を３か月とか６か月たったたびにお願いしておりますし、あとは、連帯保証人の方にもそういう時点で通知をしております。その後、なかなか対応できない方については、再度連絡しながら、滞納の解消に努めているところでございます。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　それでは、橋梁の点検ということでございます。私ども土木課の職員が目視点検というものを行ったりしております。ですので、その技術を持った人間をつくることも私ども市としての責務かと思っておりますので、そういった機会を捉えて、勉強会とか研修会に行かせていただいているのが状況です。
それとまた、ちょっと話は変わるんですけれども、ドローンなどの技術が発達しておりますので、そういったようなものも使うのもということも検討はしております。ただ、ドローンを飛ばしてカメラをつけてというのがなかなか私どもで分からないところもあるので、ちょっとそちらのほう、盛岡市の水道のほうが詳しいということなので、ちょっと私知り合いもおりますのでそちらのほうの確認などをやって、今後、ドローンの活用なども考えていきたいと考えているところです。
それと前段の住宅使用料の滞納が多いということ。こちら決算議会、予算議会で毎回、皆さんからの議題になることかと思われます。こちらのほう、滞納整理、きっちりやっているつもりですが、増えているというのも現実です。それで、私どもの中で、やはり滞納される方がきっちりと、支払い能力がある方ない方というのもいろいろあるかと思います。この頃はコロナ禍でちょっとなかなか払えなくなったという方も厳しくなった、払えないではなくて、厳しくなったという声も聞こえております。

私ども、こちらの市営住宅というのは、住宅困窮者に対して低廉な家賃でということで福祉的な要素もある。ただ、それ、あるんですが、利用者の公平性という点では、やはり滞納されている方にはきっちりと払っていただくと。法的手段も考えなければならないというところで、今後も努力してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

主要施策の報告書の125ページの住宅対策経費ということについて伺います。

この住宅リフォームの助成について、令和３年度の受付開始日と受付の終了日、それから、トータルの件数と、30件ということですけれども、その事業総額について幾らなのか伺います。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　住宅リフォームの助成事業の内容についてお話しいたします。

31件、185万1,000円で、対応する事業費は5,232万8,929円となっております。

開始の時期ですが、令和３年度は４月15日に開始しまして、終了日が４月20日ということで、土日含めて実質６日という状況でございました。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　総事業費が5,200万円ほどということでありますので、予算の190万円に比べれば27倍ほどの事業を掘り起こしているというふうなことかと思います。これだけ5,200万円ほどの市で事業を新たに掘り起こすということはなかなか、私は予算、この額をかけて、土木であってもどこの業務でもいいですけれども、仕事を新たに市内に発注するということは大変なことだと思うんですよ。それを190万円ほどの予算でこれだけの仕事の量を引き起こす経済効果はかなり大きいものかと思いますので、その点についての見解を伺いますし、私は最終的には、事業者や住宅関連産業だけではなく、商品券としてもありますので、その他の商業者、いろんな業者に、いろんな経済効果として波及して、それが従業員の給料にも当然関係しますし、そして、最終的には市民税として市に、私は戻ってくるという観点が必要ではないかなと思いますが、その点も含めて見解を伺います。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　補助金185万1,000円に対して事業費が5,232万8,929円ということで、結果として、このような大きな額になったというふうに認識しております。

今後につきましては、先ほど答弁したとおり、一旦見直して、環境に配慮した、省エネルギーに対応するような住宅のリフォームに対して補助できるようなことを検討しておりますので、継続して、このリフォームについては実施していきたいというふうに考えております。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　私のほうからちょっと補足説明をさせていただきます。

この住宅リフォームにつきましては、皆さんご存じのとおり、長年、相反する質問、回答、いろいろといただいてまいりました。そこで、昨年度から、私どもこの住宅リフォームというのは本当にどうなんだろうと。まず、住宅リフォームの一番最初にできたときには、市民の居住環境の整備、それと住宅関連の産業の掘り起こし、それと地域経済の活性化ということで、商品券ということでやって

まいりました。その結果、皆さんいろいろ議論されてきたということで、私当時、都市計画課長でございましたが、前部長との内容では、私ども、こちらのリフォームというのを本当に見直すべきではないかと。これ、焦点がいっぱいあるわけです。３つあるというところもあります。ですので、先ほど担当課長のほうから話しましたけれども、例えば長期優良化住宅とか、CO_2削減とか、そういったような特化したもの、こちらのほうがいいのかどうかということを検討しましょうと、昨年度、私申しております。それで今現在、まだこちらのほう結論は出ておりませんけれども、見直すという形での内容で検討している最中でございます。

ただ、これが住宅リフォームに取って代わる事業でよろしいかどうかということは、まずは皆さんのほうにも説明もしなければなりませんし、そして、議会の場で議論していただくということも必要かと思います。今のところ、この住宅リフォームにつきましては、私ども都市整備部としては見直している最中であります。

以上が補足説明でございます。以上です。

○委員長（今野裕文君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　もう、昨年も当然同じような質問をしていまして、見直しをということで検討するという、当時の部長なりの答弁で終わったわけですが、今の部長の答弁では、昨年の状況とほぼ、検討は進んでいるかもしれませんが、令和５年度の新たな事業として、それでは説明の機会が今後３月までにあるというふうに認識していいのかということと、私先ほど、最終的には市民税としていろんな業者や従業員等々からの所得税であったり法人税として、市民税として市に戻ってくるという考えが私は重要ではないかなと思いますので、その点についての見解も伺いたかったんですが、お願いします。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　この住宅リフォームの予算につきましてですが、令和２年度の際に再度確認をしたところ、600万円から190万円に減額になっております。そして、２年間、令和３年度、４年は190万円であれば支出できるということで予算を組んでいたと。その際に、令和３年度の際には、この事業についての見直しをということをお話ししたと思いますが、令和５年度の事業において、その決定した内容で説明したいというふうに考えているところです。

ただ、これが市民税とかそういったようなものに寄与するものかということについては、まだ事業内容が決定していない状況ですので、ここでは回答できませんが、そういったような、先ほどもありましたが、最少の費用で最大の効果を生むということを念頭に置きながら、事業の決定をしたいというふうに考えている状況であります。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　簡潔に伺います。主要施策の113ページ、奥州スマートインターチェンジの道路維持管理事業費246万5,000円に関わってお尋ねをいたします。

スマートインターが設置をされてから３年ほど経過をしたのではないのかなというふうに思っていますけれども、その利用状況はどのように推移されているのか。前年対比で、令和２年対比で令和３年度はどうだったのか、増えているのか減っているのか。あるいはこのスマートインターを設置したことによって、地域経済にどのような波及効果を及ぼしているのかいないのか。分かる範囲で結構で

ございますので、ご所見をお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　奥州スマートインターの利用状況と効果について答弁をいたします。
利用台数については、令和２年度は年間40万台、日平均1,100台、令和３年度は45万台ということで、日平均1,200台以上ということで、利用状況はこのとおり増えているという状況でございます。
あと、効果につきましては、５点ぐらいあるんですが、まずは、基幹産業、農業振興に対してどうなのかという部分では、やはり高速ができた、スマートができたことで、出荷時間が短縮しているということで、近隣の農家さんの出荷、施設へのアクセスが向上したということで、こちらでは、７分から11分ぐらいは時間短縮となっていますので、その分の効果があるのかなと。あとは、救急医療、救命率の向上にも寄与しておりまして、胆沢病院からスマートを使うことで16分短縮して、死亡率も低下しているという状況で、利用台数は、令和２年度で、救急車のですね、130台、令和３年度は124台という状況になっております。
あとは、居住者への利便性の向上ということで、これもやはり、移動時間が短縮されるということで、スマートインターの利用の10分圏内の人口というのはこちらでは２万8,000人ほど想定しておりまして、その中への平成31年度のアンケートでは、87％の方が「便利だ」「向上している」という回答を得ています。
あと続きまして、製造業への効果ということで、これも運搬時間の短縮ということで、会社にアンケートをしたところ、大部分の会社が「効果があった」という回答を得ています。特にも広表工業団地への立地促進には効果があるんだろうなというふうに考えてございます。
あとは、観光客への利便性の向上については、コロナ禍の影響により、各観光施設は減少はしているとは思いますが、いずれコロナが戻れば、そういう部分についても効果が出てくるんだろうなと。特にも胆沢方面、胆沢ダムとか、あとはカヌーの関係の協議、この間ありましたが、アンケートを取りながら、やはり便利だよなというアンケート結果も受けております。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　ありがとうございました。
利用台数のほうは若干増えていると、こういうご答弁でありましたけれども、私はもっとスマートインターチェンジを効果的に活用する施策が不足をしているのではないのかなと感じるんです。今はよく全国で、インターチェンジを使って、その市域の人の流れであったり、新しい産業構造であったり、そういう活用の仕方とか利用の仕方を今全国でやっているんです。恐らくマスコミの報道でご案内のことだと思いますけれども、ぜひそういう観点からもっとこのスマートインターを使った、新しい奥州市の魅力あるまちづくりに向けての政策の具体化を進めるべきだろうというふうに思いますけれども、本来は、決算審査でありますから、この分についてはあまり強く議論はしませんけれども、そういう部分をこれからの立地適正化計画の中に盛り込んでいけるとすれば、対応していく必要性もあるのではないのかなと。せっかく多額な財政負担をして、あのスマートインターを設置したわけでありますから、私から見れば、まだまだその利用頻度なり、あるいは政策の投資効果は薄いのではないのかなというふうに感じますので、ご所見を伺って終わります。
○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　委員のおっしゃるとおり、私ども、このスマートインターチェンジの利用台数というのを１日1,200台ということになっているんですが、こちらのほう、利用台数が昨年度1,100台ということで、スマートインターチェンジ地区協議会事務局会議というのを、令和２年度が落ちたんですけれども令和３年度が1,200台になったということですが、こちらのほう、事務局委員会議ということを、こちら国土交通省、ＮＥＸＣＯ、岩手県、そういったような方たちが参加している委員会でございます。私参加してまいりました。パンデミックで、結局は、ＮＥＸＣＯで休日割引とか、そういったのを一切合財やらなくなりました。それと、私ども、火防祭などのイベントなどが完全になくなっておりました。それで1,200台をキープできているというのはすばらしいことだということで、ＮＥＸＣＯさんのほうから、それと岩手河川国道事務所さんのほうからそのようなお言葉をいただいております。

ただ、私どもが都市計画としてやっているだけではなくて、先ほどカヌーのときには、パンフレットの下のところに、スマートインターチェンジが近いですよとか、そういったような取組もやっております。それと先ほど課長のほうから、いろいろな分野の関係で努力しているということもありましたけれども、これ、広表工業団地の中に２社新しい新規事業者が入りました。１つは運送業、１つは小売店ということで、そちらのほうの来た理由が、立地設定の理由としては、奥州スマートインターチェンジに近いというのが決め手だったというふうにその会社のほうから聞いております。まさに企業振興課のほうで努力されたことだとは思いますが、私ども、委員がおっしゃるとおり、これからそういったようなことだけではなく、どのように展開していくかということでちょっと資料を取り寄せているんですけれども、山形県の寒河江市のほうでは、スマートインター周辺見どころＭＡＰなるものを作っていると。こういったようなことを参考にしながら、先ほど担当課長のほうからありました、例えばスマートインターチェンジから緯度観測所を見て、市内のほうを見て、藤原の郷へ行って、ダムを見てとかというような、こういったような展開をできるのではないかということで、検討はしているんですけれども、今後、いち早くそちらのほう取り入れたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。

私も、端的に１点お伺いします。主要施策の報告書の125ページ、公営住宅の管理経費に関わってお伺いします。

そこの２番目のところに、整備計画策定業務委託料に関わってでございますけれども、公営住宅の整備方針、維持管理計画、改修計画の検討を行ったとありますけれども、この検討内容についてお伺いいたします。

なぜこういうことを聞くのかということは、実は衣川の池田行政区の区長さんのほうからお話をされたことがありますので、ご紹介します。衣川の池田住宅で、電気のアンペア数が15アンペアに設定されていることから、エアコンを使用すると、このような暑いときにはブレーカーが落ちてしまうということで、他の電気を下ろさなければ使用できないというようなお話を受けました。このことが、この現状がそのとおりなのか、３年度、４年度に入りましたけれども、そのとおりなのかについてまずお伺いしたいと思いますし、そういう状況であるとすれば、やっぱり委託業者と綿密にお話をしま

して、アンペア数の15アンペアというのは今ではなかなか普通の家庭でもやっていないと思いますけれども、そういうところをやっぱり調査していただいて、検討されていくべきではないのかなと感じたものですから、その辺についてお伺いいたします。
○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから住宅の長寿命化計画の内容、あとは、池田住宅の電気容量のことについて答弁さしあげます。
　いずれ、長寿命化計画につきましては、過去にも策定はしたんですが、どうしても現状と合わない。あとは住宅も老朽化が進んでいるということで、令和２年、３年と委託の計画をしております。
　内容といたしましては、市営住宅の現状の把握、あとは入居者の状況等、応募状況、長寿命化に関する計画とか方針、修繕計画、改築計画、建て替え等の検討をしたところでございます。
　市営住宅が将来幾ら必要なのかという試算もしてございまして、これは、将来のストック量の推計ということで、現在、民間のアパートや県営住宅や市営住宅があるんですが、2040年度にどのぐらいあればいいのかなという推計もしておりまして、紹介しますと、まず、収入が低くて住宅に困窮している方が2040年度ではどのぐらいあるかというと、推計では1,141世帯が必要だろうと。それでは供給側の住宅は幾らあるかということを試算したところ1,621戸はあるんだろうという試算で、十分間に合う試算になっております。その中に、市営住宅はどのぐらいあるかというと、現在989戸あるんですが、518戸になっても1,621戸に間に合うという試算になっておりまして、いずれ、やっぱり経過年数に達した、耐用年数に達した住宅については、用途廃止をするか、あとは長寿命化計画で、修繕、予防保全的なものをして、住宅の寿命を長く延ばすかという、そういうような判断をしております。
　池田住宅につきましては、初期には維持管理を行いますが、中長期的にはやはり用途廃止の方向かなというふうな検討はしております。
　現在の電気容量の関係のお話になりますが、いずれ、私どものほうでそのアンペア数を調査いたしまして、その件について対応をきちんとしてまいりたいと思います。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　私からちょっと補足説明させていただきます。
　池田住宅のみならず、15アンペアというところは、ほかのところもあろうかと思います。たしか昔は、15アンペアのときにコンセントからエアコンつけても法律上問題なかったんですが、たしか東日本大震災以降、エアコンをつける際には、それ専用のコンセントを設けなければならないというふうに法改正になったと。こちらのほう、今現在それについての対応ということは、今までは考えておりませんでした。ただこのように暑い年が続いているということもあろうかと思います。ですので、長寿命化計画にも若干反映される部分もあるかもしれません。ただ、この989戸、今現在お住まいが大体700軒くらいの住宅があるわけですが、その方たちの全部のアンペア数を変えるとなると高額な費用となることが予想されますので、この点につきましては、ここでいつ変えるということではないんですが、これからの長寿命化計画で、そういうようなことも入れて考えていかなければならないというふうに考えております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　市営住宅に入居されている方は、いずれ低所得者の方々が多いわけで、そして家賃もそれなりに安いということで重宝されているわけでございますけれども、やっぱり、今住環境につきましては、部長さんがお話しされましたように、やっぱり暑いときは暑いのに耐えられるような、また寒いときには寒いときに耐えられるような、そういう住居にして、入居されている方にサービスといいますか、それが私は当たり前だと思いますので、やはり、多分声を上げたくても上げられない方も中にはいるんではないのかなと思います。ですので、調査をしていただきまして、できるだけ早めに改善していただくようにお願いしたいと思います。この件についてお伺いしまして、終わります。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　委員おっしゃるとおり、私ども、ただ大家さんということだけではないと思います。住民の方たちに安全・安心な住居を提供して、そして風水害から守るとか、それとか暑いときには涼しい部屋で、寒いときには暖かい部屋で過ごしていただいて、健康を害さないようにしていただくというのも、私ども市営住宅の大家さんとしての責務であろうと考えております。ただここで、来年から全箇所につけるということはちょっと言えないとは思いますけれども、こちらの件、ちょっと確認もしなければならない。それで、費用対効果といいますか、費用対効果というか、どれくらいかかる、それで何件くらいということも考えなければならないと思っておりますので、そちらのほう前向きに検討してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質疑のある委員。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　私は、主要施策に関する報告書122ページの上段にあります立地適正化計画等策定業務に関してお聞きいたします。

これは400万円ほどの立地適正化業務として出されておりますけれども、現在まだ立地適正化計画は作成されておりませんし、令和５年度末までにつくると、こういうふうに聞いております。前回の一般質問であまり詳しく聞きませんでしたけれども、この金額は何の金額なのかお聞きしたい。多分プロポーザルへの支払いなのかもしれませんが、１点お聞きしたい。

あわせて、先ほど都市マスの中間報告といいますか、検証の中で、なかなかできないものが８項目ぐらい、25％ぐらいあるという中に、特に立地適正化の問題と関わるところがありまして、これもなかなかできない理由の中身だろうと思うんです。特に、まちのにぎわいなんかは地域拠点形成計画の策定などは、胆沢総合支所周辺及び衣川周辺の機能のための地域住民で地域拠点をつくるというのがありますが、これなんかも都市計画課だけじゃないんですね、絡みが。果たしてこのスケジュールどおり、それらもうまく来年度、５年度末までできるのかどうか。

それからあわせて、都市マスタープランそのものも、８項目のうち12年までにつくるということですから、都市マスの見直しそのものはですね、結構長い時間かかると思うんですが、果たして、その中でも都市マスの話になると、県との調整とか、こういう項目もありますので、それも果たして実行できるのかなというのが、令和３年度の報告を見て感じるところですが、この２点についてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、立地適正化計画の委託の関係でございます。委託については、指名競争入札で業者を決定して、今年度はコンサルタントに委託しております。業務内容でございますが、令和２年度から進めてきた資料に基づきまして、まちづくりの方針の検討や目指すべき都市像の骨格構造の検討、課題解決のための施策、優良施策のストーリーの検討、あとは誘導区域の基礎的な検討、防災指針の検討など、令和３年度に実施しております。

都市マスタープランの関係でございますが、まだ、できない部分の地域拠点の計画の作成などにつきましては、いずれ今後、立地適正化計画やら様々な計画の中で目標に定めた項目については取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

簡単ですが、以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　それでは、私のほうから都市計画マスタープランの進捗といいますか、方向性についてお話しさせていただきます。

先ほど２番委員の際に、31項目中21項目が目的どおり達成、目的おおむね達成が２件、未達成が８件というお話をしました。その未達成の８件という中には、先ほど委員さんがおっしゃった地域拠点形成の策定など、それと先ほど２番委員さんからは、都市公園の防災機能の強化というような話もありました。こちらのほう、国や県で進めている計画など、それとの整合性もあります。それで、あと、立地適正化と併せながら進まなければならない事業というのもあります。それと県の権限移譲というようなこともあります。ただ、この未実施のものにつきましては、令和12年度までに間違いなく行う予定でおります。それで、ただ、整合性というところは非常に大事なところ、立地適正化等々しますということの整合性、そのほか、例えば、小さな拠点づくり、まちづくりというような点、それとか公共交通の話、そういったような多岐にわたる部分がたくさんあろうかと思いますので、立地適正化のワーキンググループ員のみならず、部をまたいで全庁的な奥州市全体的な取組で確実に実行してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　ほかにありますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　以上で都市整備部門に関わる質疑を終わります。

説明者入替えのため、暫時休憩いたします。

午後４時42分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後４時44分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

次に、上下水道部門に関わる令和３年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　それでは、上下水道部が所管いたします令和３年度一般会計、浄化槽事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果により主なものをご説明いたします。

初めに、上下水道部所管事務における令和３年度の取組状況の総括についてであります。

水道事業では、平成29年度に策定した奥州市水道事業ビジョン及び平成30年度に策定した第２次奥州市水道事業中期経営計画に基づき事業を進めています。

施設整備面では、胆沢ダムからの本格受水に対応した管路施設の整備のほか、老朽管更新や水圧適正化など、有収率の向上に資する事業を中心に進めています。

このような取組を行いながら、安全・安心な水の安定供給と経営の効率化を図り、水道事業を展開しておりますが、人口は減少傾向にあり、新たな住宅地等での新規水需要は見込まれるものの、節水機器の普及、工業用・営業用などの需要も大幅な伸びが期待できない状況にあり、総じて水需要は減少していくものと見ております。

しかし、その一方で、配水管など老朽化施設の更新期を迎えるとともに、災害に備える耐震化事業など新たな事業が始まり、設備投資の需要の高まりにより、経営環境は厳しさを増しています。

続きまして、下水道事業では、公共用水域の水質の保全及び生活環境の向上を目的として、公共下水道、農業集落排水及び市営浄化槽等の事業を実施しており、平成28年度に策定した奥州市汚水処理基本計画に基づき事業を進めております。また、水道事業と同様、今まで整備した施設の老朽化が進み、今後、更新費用の増大が見込まれることから、農業集落排水処理施設の統廃合と機能強化を実施し、効率的な運営を進めています。

次に、令和３年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書、奥州市水道事業決算書及び奥州市下水道事業決算書に基づきご説明をいたします。

初めに、一般会計からご説明いたします。

主要施策の成果に関する報告書63ページ、94ページ、122ページ、事業会計負担金等は、一般会計が負担する施設等の維持管理費、水道事業建設改良費に係る企業債利息等で、水道事業会計負担金が５億7,704万6,000円、下水道事業会計負担金のうち農業集落排水事業分が５億8,054万8,000円、公共下水道事業分が９億5,863万6,000円、出資金は、一般会計が経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため建設改良に対して出資するもので、建設改良費に関わる企業債元金相当額等で、水道事業会計出資金が３億2,041万6,000円、下水道事業会計出資金のうち農業集落排水事業分が１億9,331万9,000円、公共下水道事業分が２億8,979万円、同じく63ページ、特別会計繰出金は、一般会計が浄化槽事業の建設改良に関わる企業債元金相当額、施設の維持管理経費などに対して負担するもので、１億790万円、同じく70ページ、浄化槽設置事業経費は、公共下水道計画区域内の下水道認可区域外において、10人槽以下の浄化槽を設置する費用の一部を補助するもので、22基、818万9,000円。

続きまして、浄化槽事業特別会計についてご説明いたします。

同じく194ページ、施設整備経費ですが、公共下水道、農業集落排水等の集合処理区域以外における生活環境の保全を目的に、92基の市営浄化槽設置により、決算額は9,071万7,000円。

続きまして、奥州市水道事業会計について、決算書によりご説明いたします。

９ページをお開きください。

業務量等ですが、年度末給水戸数は４万6,263戸で、前年比273戸、0.59％増、年間総配水量は1,332万6,579立方メートルで、前年比37万2,283立方メートル、2.72％減。建設改良費の状況につきましては、胆沢ダムからの本格受水に対応した管路施設の整備のほか、老朽管更新事業、水圧適正化

事業などの工事を実施しております。

収益的収支の状況についてでありますが、金額は消費税及び地方消費税抜きで1,000円単位で説明しますので、ご了承願います。

収入合計32億179万9,000円、支出合計30億3,535万4,000円、差引き１億6,644万5,000円の当年度純利益を計上してございます。

５ページへお戻りください。

剰余金処分計算書（案）のとおり、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額8,000万円を加算した当年度未処分利益剰余金２億4,644万5,000円については、減債積立てに844万5,000円、建設改良積立てに１億5,800万円をそれぞれ積み立て、資本金に8,000万円を組み入れる予定としてございます。

資本的収支につきまして、消費税及び地方消費税込みの金額でご説明いたします。

２ページへお戻りください。

歳入合計10億3,315万5,000円、歳出合計24億6,273万3,000円、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億2,957万8,000円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金などで補塡したものでございます。

次に、31ページ目をお開きください。

水道事業収益費用明細書により主なものをご説明いたします。

収益、１款１項３目その他営業収益、４節他会計負担金は、消火栓維持管理費に対する一般会計負担金であります。２項２目他会計補助金は、受水費などに対する一般会計補助金であります。４目長期前受金戻入は、過去に計上された償却資産の取得時に交付された補助金等について、長期前受金として負債に計上し、減価償却等に併せて毎年収益化するものでございます。

次に、32ページの表につきましてご説明いたします。

１款１項１目原水及び浄水費は、動力費、水道施設維持管理委託料、胆江広域水道用水供給事業からの受水費などであります。また、同じく２目配水及び給水費は、修繕費、漏水調査業務委託料などであります。

次に、33ページをお開きください。

４目総係費は、水道料金等収納業務委託料、納入通知書郵送料などであります。

34ページの３項２目58節災害による損失は、放射線対策による放射性物質検査手数料で、４目60節その他特別損失は、旧見分森浄水場汚泥処理工事費用であります。

次に、35ページをお開きください。

水道事業資本的収入及び支出明細書により主なものをご説明いたします。

収入、１款１項１目企業債は、創設事業分などへの企業債、２項１目他会計出資金は、創設事業や企業債元金相当などに対する一般会計出資金となってございます。

次に、36ページの支出につきましては、１款１項２目建設改良費は、老朽管更新工事など、３目拡張事業費は、胆沢ダムからの広域受水に対する施設整備工事など、２項１目企業債償還金は、起債償還の元金分となっております。

続きまして、奥州市下水道事業会計について、決算書によりご説明申し上げます。

決算書８ページをお開きください。

業務量等ですが、年度末処理戸数は、公共下水道事業が２万1,923戸で、前年比772戸、3.65％増、特定環境保全公共下水道事業が975戸で、前年と同数、農業集落排水事業が5,123戸で、前年比215戸、4.03％の減。

年間総処理水量は、公共下水道事業が542万4,161立方メートルで、前年比20万1,040立方メートル、3.85％増、特定環境保全公共下水道事業が25万1,506立方メートルで、前年比727立方メートル、0.29％減、農業集落排水事業が136万3,219立方メートルで、前年比９万503立方メートル、6.23％減、建設改良の状況につきましては、公共下水道事業では、供用区域の拡大を図るため、管渠築造工事、農業集落排水事業では施設の統廃合と機能強化事業などを実施しております。

収益的収支の状況についてでありますが、金額は消費税及び地方消費税抜きで1,000円単位で説明しますので、ご了承願います。

収入合計33億1,769万5,000円、支出合計32億5,868万8,000円、差引き5,900万7,000円の当年度純利益を計上してございます。

４ページ目にお戻りください。

剰余金処分計算書（案）のとおり、減債積立てに5,900万7,000円全額を積み立てる予定としてございます。

資本的収支につきまして、消費税及び地方消費税込みの金額でご説明いたします。

２ページにお戻りください。

収入合計30億7,857万7,000円、支出合計43億4,597万2,000円、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,464万9,000円を除いた資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額12億8,204万4,000円は、損益勘定留保資金などで補塡したものでございます。

次に、27ページをお開きください。

下水道事業収益費用明細書により主なものをご説明いたします。

収益、費用ともに、１款が公共下水道事業、２款が特定環境保全公共下水道事業、３款が農業集落排水事業となってございます。２項３目他会計補助金は、施設の維持管理経費等に対する一般会計補助金であります。

次に、30ページ目をお開きください。

１項５目流域下水道管理費は、流域下水道の維持管理負担金であります。

次に、34ページをお開きください。

下水道事業資本的収入及び支出明細書により主なものをご説明いたします。

収入、１項企業債は、建設改良事業などへの企業債、２項出資金は、企業債元金相当などに対する一般会計出資金であります。

次に、35ページの支出につきましては、１項建設改良費は、管渠建設改良費など、２項企業債償還金は、起債償還の元金分となってございます。

以上が上下水道部所管に関わります令和３年度決算の概要であります。よろしく審議のほどをお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（今野裕文君）　ここで５時15分まで休憩します。

午後５時１分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後５時15分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

執行部側にお願いをいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　最初に、水道事業において、総括的なお話で、水需要は減少し、設備投資は増していくとお話がございました。

そこで１点伺います。令和３年度の漏水対策についてお聞かせいただきたいと思います。

資料として、水道事業決算書の27ページ、４の会計、契約の要旨、契約金額4,435万2,000円。水沢江刺上水の漏水調査費かなと思います。また、決算審査参考資料において、令和３年度事務事業評価調書の77ページ、Ｔ87037上下漏水調査事業がございます。書かれている部分の中で、目的として、漏水調査により漏水箇所の早期発見、修繕により有収率の向上を図るとあります。内容として、定期的な漏水調査を実施し、有収率の向上を図ると書かれてございます。

そこで伺いますが、１つ目に、令和３年度の漏水調査の成果と有収率についてお聞かせください。２つ目に、施設の老朽化が想定されるというお話がございます。漏水が起きる原因はどのように考えておられるか伺いたいと思います。お願いいたします。

○委員長（今野裕文君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　お答えいたします。

まずは、漏水調査の成果でございます。

漏水調査で判明しました件数は、漏水に伴う修繕件数約460件のうち３割に当たる約150件が漏水調査で判明したものであります。漏水の原因につきましては、現在、配水管として使用している水道管は、鋳鉄管をはじめとし、硬質塩化ビニール管等様々な種類の管を使用しております。これらの管は法定耐用年数40年で、既に耐用年数を経過し現在も使用しているものが約20％以上あり、管の老朽化等に起因する漏水が多発している状況でございます。令和３年度末の水道管の総延長約1,700キロメートルに対して、塩ビ管延長は約650キロメートルで、そのうち実使用年数超過延長は約200キロメートルもあることに加えて、給水管の漏水も多く、漏水調査も難しくなってきているのが現状でございます。

令和３年度の有収率につきましては81.2％で、前年度の79.5％に比べ、1.7ポイント増となり、第２次奥州市総合計画の令和６年度中間値81.3％に迫っている状況でございます。参考に、令和２年度末の全国は89.8％で、岩手県は84.2％でございます。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　私のほうから成果の関係で１点補足させていただきます。

漏水調査は、そのとおり150件ほど成果としては上がってございます。内容とすれば、給水に起因するのが７割ということで、個人所有の管、要するに、配水管から各戸のメーター器までの間の給水が多く見つけられているという状況でございます。

成果といたしましては、時間当たり150件ほど見つけまして114立米、１時間当たり114立米、１日

にすると2,736立方メートルという効果が確認できてございます。
　以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　大変ご苦労さまでございます。
　起きる原因から、これからも調査も難しくなってきているという状況も伺いました。その中で、漏水をなくするための方法と課題について、今後どのように考えられるか、お聞かせいただきたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　お答え申し上げます。
　まず、漏水の原因は老朽化だけじゃなくて、やっぱり高低差が、起伏が激しい地区が多いために水圧が高いということも一つの要因でございます。そこについては、圧力を調整するための減圧装置というものを今、計画を策定して取り組んでいるところであります。同じ漏水であっても、水圧が低ければ漏れる量というのも少なくできるということから、水圧対策に取り組んでございますし、漏水調査につきましても、やはり期間を空けないほうがいいということで、今後は債務負担を組んで年度の初めから調査に、４月１日から調査する方法とか、岩手中部さんでやってございますが、債務負担組んで５年間でという契約なども視野に入れながら、やはり取り組んでいかないといけないなというふうに思っているところです。
○委員長（今野裕文君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　最後にいたしますけれども、評価調書の中で、総合評価として、計画的な調査により、漏水箇所の早期発見と早期修繕が可能となり、有収率の向上に寄与しているという令和３年度の事業でもあります。ぜひ、今お話を伺った中で、早期修繕を期待したいなと強く思うのですけれども、今後の計画なり、調査なり、改めてお伺いをして終わりたいと思います。
○委員長（今野裕文君）　佐々木水道課長。
○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、お答えいたします。
　調査につきましては、今までですと水系を毎年変えながら取り組むローテーション方式で、発注時期も秋頃と遅く、調査環境も厳しい状況にありましたが、昨年度から配水量が多い水系を重点的に取り組む水系重点方式とし、発注時期も年度初めに見直したところ、年間を通しての調査及び緊急対応が可能となったところでございます。
　先ほど部長もお話ししましたように、債務負担行為の活用をしながら、切れ目のない漏水調査を今後も検討してまいりたいと思いますし、安全で安心な水道水を安定供給し、災害に強い施設設備を進めてまいりたいと考えております。
　以上です。
○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　２件お伺いします。
　先ほど都市整備部門でも聞いたのですが、上下水道部門における公共工事の発注の平準化、この取組、令和３年度の取組結果がどうであったか。平準化率、これまでと比較してどうなのかということがありますが、できれば、繰越件数ですとか、早期発注件数ですとか、そういったところも教えていただければと思います。

そして、もう一つですが、広報戦略という観点で、先ほども説明がありました。設備投資による経営環境の厳しさということがありましたが、市民にこういったことをしっかり知ってもらう必要があるというふうに思っている中で、令和３年度も様々積極的な情報発信をしてきていると、そのように思っていますが、令和３年度における広報、そういったことについてお伺いしますし、また広報については、これからも、令和４年度、５年度、こういったところについても継続的に行っていく必要があると思っていますが、このことについてお伺いいたします。

○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　２点のご質問いただきました。私のほうからは２点目の情報発信の在り方についてご答弁させていただきます。１点目については担当課長のほうからご説明申し上げます。

情報発信につきましては、毎年、水道週間の時期に、ここ３年はコロナで開催できておりませんが、そういった機会を活用して、情報発信、また広報、ホームページを活用し、経営状況、耐震化に関する取組状況等について情報発信に努めてきたところです。

さらに昨年度におきましては、初の試みといたしまして、上下水道事業の広報紙おうしゅうの水というものを発行させていただいております。今年度においても、広報１月号に、やはり市民周知というのは、経営環境を取り巻く状況は非常に厳しいですので、１月号に特集記事を掲載し、情報発信に努めることというふうにしてございます。

また、今後このような取組を継続するとともに、コロナの終息後には、他事業体でも取り組んでいるような出前講座であったり、そういったものの開催などについても検討はしてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、私のほうからは施工時期の平準化率についてお答えいたします。

当課では、施設を除く発注金額130万円以上の工事の繰越し及び早期発注件数は、繰越し12件、早期発注９件となっております。施工時期の平準化率は、岩手県の令和元年度の基準値は0.75で、令和６年までの目標値は0.80であります。そこで、当課の令和３年度の施行時期の平準化率は、当課試算で0.65となり、県の基準値に近づいた結果となっております。

その理由としましては、水道事業会計の予算繰越制度により、切れ目のないスムーズな繰越しができたことに加え、積算の前倒しによる早期発注件数が増えたことが大きな要因と考えております。

以上です。

○委員長（今野裕文君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　平準化率が大幅に伸びたということであります。これについては、今後の課題も聞きたいと思いますし、何より効果ですね、どのような効果をもたらすのかということをお聞きしたいと思います。

また、平成30年、奥州市は岩手県33市町村のうち27番目であったので、ぜひともこの順位を大きく上げていただきたいなと。上下水道部門が牽引役をやっていただきたいなと、このように思っていました。このことについて、いずれお伺いいたします。

情報発信についてですが、やはり、取り沙汰されている値上げについても検討していかねばならないという中で、やはり市民にしっかり知っていただく必要があるわけですが、アンケート調査においても、値上げはやむを得ないとする方が五十数%いる中で、値上げに反対する人も三十数%いるところで、こういった議論はこれからも続くと思いますが、何より知っていただくという、分かりやすく伝える、こういったことが大事と思いますので、これについて改めてお伺いして終わりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、お答えいたします。

この市営建設工事の施工時期の平準化率の効果と課題でございますが、まず、効果につきましては、市営建設工事の施工時期の平準化は、年度内の工事の偏りを解消し、年間を通しての工事量を平準化することで、当市の建設業の経営の健全化、担い手の確保対策、労働者の処遇改善、災害時の即応能力の向上などの効果が期待されるものです。当市の施工時期の平準化を図るには、市営建設工事を担当する部署が一体的になって取り組むことが重要となります。また、施工時期の平準化を進めるために、最も有効な取組である積算の前倒しの執行については、業務が集中する生産時期とも重なり、業務負担も過大となることから、計画的に業務を進めるためには、発注の規模も何年かかけて徐々に大きくしながら、平準化に向けた発注サイクルを無理なく定着させる必要があると考えております。今後は、このような平準化に向けて、さらに検討してまいりたいと思います。

○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　情報発信でございますが、委員ご指摘のとおりだというふうに思ってございます。いずれ、経営環境を取り巻く状況は本当に厳しくて、令和６年度においては、現状では、料金改定のほうをせざるを得ないなというふうに担当部としては捉えておりますので、その辺分かりやすく丁寧に情報発信に努めてまいりたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

水道に２点、下水道に２点お伺いします。

審査意見書の57ページから、水道のほうに２点お伺いいたします。

有収率、先ほども話題になっておりましたけれども、そのことについてお伺いしたいというふうに思います。また、給水原価につきまして、今、値上げの件もございましたけれども、お伺いしたいというふうに思います。

有収率の向上を目指して、漏水のほう頑張っていただいたということで、ただいま答弁いただきましたけれども、確かに有収率1.7ポイント上昇いたしまして81.2％となっておりますけれども、やはり全国平均、先ほども数字を示していただきましたけれども、全国平均また岩手県の平均よりも低いということでございますので、計画的に漏水の調査、それから老朽管の計画的な更新もやっていただいてはおりますけれども、もう一度お伺いをしたいというふうに思います。

また、この漏水の検査、調査のためには、人材育成も必要かというふうに思いますけれども、この点についてもお伺いをいたします。

また、料金改定につきましてご答弁もいただいているところではありますけれども、やはり、給水原価が供給原価を上回っているこの状況を、審査意見書、監査のほうからも指摘をいただいておりま

すけれども、これは改善をしていかなければならないというふうに思っております。全国的には、やはり原価割れがしていないという状況でもありますし、原価割れの改善の取組が課題ということで指摘もいただいておりますので、この44.52円ですか、このことが原価割れとなっておりますので、ここを改善しなければならないんだというふうに思います。

盛岡は原価割れしておりませんで、47.48円上回っておりますので、やはり公営企業法のことを考えますと、しっかりこの辺は改善が必要かというふうに思いますので、お伺いしたいというふうに思います。

また、下水道のほうですけれども、決算審査の意見書の85ページに指摘をされております。下水道におきましても原価割れが起こっておりまして、解消する必要が指摘をされております。汚水処理原価が使用料単価を6.29円上回っておりますので、これを解消する必要があるというふうに思われますけれども、この点をお伺いしたいというふうに思います。

やはり、合理化とか効率化を徹底して行った場合でも、なかなか収益確保が見込めない場合は、使用料の見直しも検討を進めなければならないというふうに言われております。また基準外の繰入れの減少につなげることが受益者負担の原則であるとも言われておりますので、この点についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　それでは、私のほうから有収率の関係、そして、人材育成の関係についてご答弁申し上げまして、原価割れの関係については、担当課長のほうからご答弁さしあげます。

有収率の改善ということで、先ほどお話しさせていただきましたが、計画的な調査が必要だと、そして早めに直すことが最も有効的な策だということに加えて、やはり漏水というのは復元作用を必ず繰り返すというものでございますので、根本的な対策からすれば、その路線を布設替えする、更新するということが基本的な、根本的な対策というふうに考えてございます。

漏水する原因は、先ほど申し上げたとおり水圧であったり、地盤とかということになるんですが、漏水の発生している箇所については、統計も取っておりますし、マッピング上でも把握できておりますので、塩ビ管が９割の漏水を占めておりますので、その漏水を起こしている９割の管路を中心に更新を早くやっていくということで取り組んでまいりたいなということで考えてございます。

次に、人材育成の関係でございます。

確かに委員ご指摘のとおり、これ、全国的な課題でもございますが、当部に限って申し上げると、技術系の職員の平均経験年数というのがあるのですが、五、六年程度と。一関さんとか盛岡さんなんか見れば、もう10年ぐらいの経験年数を持っているということで、なかなかこの部分については、技術継承が進んでいないというのは事実でございます。ただし、事あるごとに、昨日、今日も研修に出してございますが、やはり日本水道協会の専門的な技術研修であったり、現場に行く際はベテラン職員と組んで、書き物では分からない技術というのが水道には多くありますので、そういったペアを組んで指導しているということでございますので、時には私も一緒に現場に行って技術の指導はしたいと思っておりますが、そういったことを継続していくということが重要なんだろうなというふうに捉えております。今後も、予算確保しながら、研修等には必要に応じて出していきたいなというふうに思っています。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　吉田経営課長。
○経営課長（吉田俊彦君）　それでは、私のほうからは原価割れのことにつきましてお答えさせていただきます。
まず、水道事業につきましてですけれども、収益の指標であります供給単価、こちらは水道水１立方メートル当たりの収益というふうになりますけれども、こちらが、令和３年度におきましては210.72円というふうになっております。費用の指標であります給水原価、こちらは水道水１立方メートル当たりの費用になりますけれども、こちらにつきましては255.24円ということになっておりまして、費用である給水原価が収益である供給原価を44.52円上回る原価割れの状況になっているというようなところでございます。
この原価割れの改善のためには、料金改定の検討が必要であるというふうに認識しているところでございます。
現行の水道料金の対象期間が来年度で満了することから、次期料金、こちらは対象年度が令和６年度から令和８年度になっておりますけれども、その次期料金の算定に向けまして、今年度から部内で検討を始めたところでございます。
次期料金の算定におきましては、基準外繰入金の削減や料金回収率の改善、これは原価割れの改善につながるものでございますけれども、そういったことを目標に掲げまして検討を始めているところでございます。検討に当たりましては、次期水道料金に転嫁できる費用と転嫁できない費用をしっかりと精査しまして、一般会計からの基準外繰入金を極力削減するよう、今後、財政当局とも協議を重ねてまいりたいというふうに思っておりますし、また、原価割れについても改善できるよう、適正な料金の算定に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。
なお、今後のスケジュールといたしましては、部内で検討した後に、来年度の上下水道事業運営審議会への諮問、答申を経まして、来年秋頃には、議員の皆様方に料金改定についてご説明をさせていただくということを予定しているところでございます。
続きまして、下水道事業の原価割れについてでございます。
同じく収益の指標となります使用料単価というのが令和３年度におきましては171.94円、費用の指標となります汚水処理原価は178.91円ということで、6.97円原価割れというふうになっているような状況でございます。下水道使用料につきましては、令和２年度に農業集落排水事業の料金改定を行いまして、令和３年度までに段階的に料金引上げを行ったことから、使用料の単価につきましては改善が見られたところでございますけれども、燃料費等の高騰によりまして、維持管理費が増加しておりまして、原価割れの解消までは至っていなかったというところでございます。
今後は、公共下水道へ農業集落排水事業を順次統合していくことから、数値は改善していくものと見込んでおります。
また、さらに踏み込んだ原価割れの改善策といたしましては、令和５年度中に下水道事業の経営戦略を策定するということにしております。その中では、中長期的な財務状況を分析しまして、料金水準が適切なものであるか、また今後の料金改定の必要性、経営改善手法などについてまとめることとしておりまして、この経営戦略を策定いたしまして、それを実施することによりまして、原価割れの改善につなげていくということとしているところでございます。
以上です。

○委員長（今野裕文君）　よろしいですか。
22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
下水のほうの基準外繰入れの減少につなげる取組についてお伺いしたいというふうに思います。
○委員長（今野裕文君）　吉田経営課長。
○経営課長（吉田俊彦君）　先ほど申しました下水道事業におきましては、令和５年度中に経営戦略を策定するということにしておりましたけれども、その中でも、基準外繰入金の算定につきまして精査をすることにしておりまして、その中で、財政当局としっかり協議、調整をいたしまして、基準外繰入額をしっかりと精査してまいりたいというふうに考えているところでございます。
○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。
２回に分けて質問いたします。
最初に、水道事業の関係で質問いたします。
令和３年度、老朽管の更新を行われていますが、これは何キロぐらいされたのかについて質問いたします。
次に、原水のくみ取りといいますか、今現在、市内から湧き水といいますか、原水をくみ取って浄水して、供給しているわけですけれども、これ将来的にはどのくらい残すのかについて、今分かれば質問したいと思います。
あと、今、料金改定もという話をされましたけれども、やはり今現在、企業債務の残高も150億円ぐらいありますので、やはりそんな形になるのかなと思っていましたが、なかなか厳しいんだなというふうに感じました。
以上について質問いたします。
○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　私からは水源の関係について答弁させていただきます。そして、更新延長については担当課長のほうからということにしたいと思います。
現在、奥州市の水源というのは22か所ほど存在してございます。最終的には、後日開催される全員協議会の場で詳細はご説明申し上げたいと思いますけれども、用水供給事業から受水を計画しております。その水量というのは２万5,180立方メートルということで決定してございますが、その段階におきまして、22の水源を10まで減らすということで今考えてございます。10にするという根拠は、老朽化が進んでいるだけじゃなくて、水質的にも、水質基準上は問題はございませんが、建設当初に比べて浅井戸が多いということで、若干数値のほうが悪くなってきている箇所も６か所ほどございます。そういったことから、費用対効果を比較して、受水に順次切り替えていくということで考えているところでございます。
以上でございます。
○委員長（今野裕文君）　佐々木水道課長。
○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、私のほうからは令和３年度の老朽管更新工事の施工延長についてお答えいたします。
老朽管更新工事の施工延長につきましては、11キロとなっております。

以上です。
○委員長（今野裕文君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。
次に、下水道事業の点に質問いたします。
なかなか厳しいのが下水道のほうだなと思いましたけれども、この中でこの間、公共下水道に農集排を一部つなげていますけれども、これが計画的に工事がされているのかについて質問したいと思います。
次に、水洗率を見ますと、公共下水道のほう、一番人口比率でも多い公共下水道のほうが水洗率が上がっていないということがありますので、この辺を上げていただく、無理やりはできませんので、周知していただいて上げていただく形しかないのかなと思いますが、その件について質問したいと思います。
次に、これから下水道のほうも管路の処理とか維持、また新しく作らなくちゃいけないとなるのか、または修繕でいいのか分かりませんけれども、その辺の費用がかかってくるということになりますと、ますます大変な部分が出てくるかなと思いますが、その件について質問いたします。
あと、最後にですが、浄化槽の設置の部分なんですが、この分で未納の分で34万8,255円というのが出ていましたけれども、これが、見ますと経済的な理由ということで67人の方がという形になりますが、この辺、簡単でよろしいですので、お答えできる範囲内で状況を教えていただければと思います。
以上であります。
○委員長（今野裕文君）　阿部下水道課長。
○下水道課長（阿部祐寿君）　15番委員の質問にお答えします。
まず１点目、農業集落排水事業の接続の状況ですが、現在のところ32処理区域がありまして、うち30の処理施設が稼働しております。そのうち、現在のところ３処理場のほうを統合または公共接続ということで、現在のところ計画どおりに進んでおります。将来的には、30処理場が12処理場ということで、順次進めておるところでございます。
２点目の水洗化率についてですが、水洗化率が落ちているというご指摘ですが、水洗化率の向上を目指すために、計画説明段階で地域の方々のニーズを把握するとともに、実施設計等において、地域の状況を把握しながら工事を進めております。また、工事完了後は、供用開始、早期接続のお知らせをダイレクトメールで通知し、また、工事店組合に供用開始エリアをお知らせし、民間の営業活動による早期接続の協力をお願いしているところです。
今後の費用的な部分、３点目のご質問ですが、公共下水道の完了を令和20年度を目標に現在進めております。その中で今後、費用としましては約140億円ほどの費用の試算となっております。
以上です。
○委員長（今野裕文君）　浄化槽。
吉田経営課長。
○経営課長（吉田俊彦君）　浄化槽の見直しにつきましては、そのとおり経済的な理由で未納になっているというようなことで担当のほうから聞いているところでございます。
○委員長（今野裕文君）　５番佐藤正典委員。

○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。

１点だけ質問します。水道事業会計決算書の34ページ、１款３項２目災害による損失についてお伺いします。

先ほど放射能による損失があるとお聞きしました。どのような損失があったのかお伺いします。

○委員長（今野裕文君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　私のほうからお答えさせていただきますが、損失という項目で、会計上はその項目で経理してございますけれども、実際には損害というか、そういうのはありません。これ３か月に１回、飲料水ですので、放射性物質の検査をやっていると。それを後は東電に請求して、その分一般会計に入金になったものを水道事業会計に入れてもらっているんですが、特別なものということで、経理上特別損失という扱いで経理させていただいているということでございます。

以上でございます。

○委員長（今野裕文君）　ほかに質問のある方おられますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　以上で上下水道部門に関わる質疑を終わります。

暫時休憩します。

午後５時54分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後５時55分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は明９月15日午前10時から開くことにいたします。

ご苦労さまでした。

午後５時55分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（今野裕文君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

それでは、議案第14号から議案第24号までを一括して議題といたします。

質疑は終わっておりますので、これより討論及び採決を行います。

まず、議案第14号、令和３年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。

私は、議案第14号、令和３年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論をいたします。

その理由につきましては、第１に、行き過ぎた職員の定員適正化計画の下で正職員が減少し、その分が会計年度任用職員に置き換えられ、その平均年収は173万円であります。官製ワーキングプアの状態となっております。

第２に、その結果、必要な業務の執行に支障を来しております。具体的には、子どもの権利条例に関わる印刷物が作成、配布されなかったことなどに示されております。また、指定管理者制度の下で、地区センターのセンター長や活動員の人件費が正当に積算されていないことなどにより、地区センターの運営に支障を来している例もあります。

こうした決算内容となっており、一部認め難い内容となっていることから反対をいたします。

なお、詳細につきましては、22日の本会議で討論いたします。

○委員長（今野裕文君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺満です。

私は、議案第14号、令和３年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、原案に賛成の立場で討論いたします。

奥州市の財政状況は、普通交付税額の減少や支出抑制もうまくいかず、ここ数年、悪化しており、厳しい財政運営となっております。

このような中にあって、令和３年度は、令和２年６月に決定された６つの財政健全化重点項目を実行し、財政立て直しのため、市長を筆頭に市長部局及び医局職員の皆さんのご努力により、単年度黒字を確保したことは評価すべきと思慮いたします。

詳細につきましては、22日の本会議において述べさせていただくことといたしまして、私の賛成討論といたします。

○委員長（今野裕文君）　ほかにありますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論を終結いたします。

これより採決をいたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することに賛成の方の起立を求めます。

〔　賛　成　者　起　立　〕

○委員長（今野裕文君）　賛成多数であります。

よって、議案第14号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第15号、令和３年度奥州市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、討論はありませんか。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

議案第15号、令和３年度奥州市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論いたします。

令和３年度は、国民健康保険税が引き上げられました。今後、県全体での料率統一が見込まれ、急激な引上げにならないようにということでありました。コロナ禍の中、農家や自営業者など経済低迷、厳しい時期の引上げであり、容認できるものではありません。当初保険料の減収が予想されました。結果的には増収となり、財政調整基金も大きく減少することなく、引上げをしなくてもよかったのではないかと思われる内容でありました。

詳しくは、22日の本会議で述べるとし、決算認定には反対いたします。

○委員長（今野裕文君）　ほかにありますか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論を終結いたします。

これより採決します。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することに賛成の方の起立を求めます。

〔　賛　成　者　起　立　〕

○委員長（今野裕文君）　起立多数であります。

よって、議案第15号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第16号、令和３年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第16号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第17号、令和３年度奥州市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

議案第17号、令和３年度奥州市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論いたします。

令和３年度は、第８期計画のスタートであり、歳入歳出ともほぼ予算どおりであったにもかかわらず、収支の残金額が２億円を超えました。介護給付準備基金にも大きな減少が見られず、介護保険料の引上げは必要がなかったのではないかと考えられます。

詳細につきましては22日の本会議でさらに述べることとし、決算認定には反対いたします。
○委員長（今野裕文君）　ほかにありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　討論を終結いたします。
これより採決いたします。
本案は原案のとおり認定すべきものと決することに賛成の方の起立を求めます。
〔　賛　成　者　起　立　〕
○委員長（今野裕文君）　起立多数であります。
よって、議案第17号は原案のとおり認定すべきものと決しました。
次に、議案第18号、令和３年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。
採決いたします。
本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。
よって、議案第18号は原案のとおり認定すべきものと決しました。
次に、議案第19号、令和３年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。
採決いたします。
本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。
よって、議案第19号は原案のとおり認定すべきものと決しました。
次に、議案第20号、令和３年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありますか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。
採決いたします。
本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。
よって、議案第20号は原案のとおり認定すべきものと決しました。
次に、議案第21号、令和３年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第21号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

次に、議案第22号、令和３年度奥州市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり可決及び認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第22号は原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

次に、議案第23号、令和３年度奥州市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり可決及び認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第23号は原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

次に、議案第24号、令和３年度奥州市病院事業会計決算認定について、討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　討論なしと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり認定すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第24号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

お諮りいたします。これより本特別委員会として、ただいま採決した令和３年度決算11件について、提言の取りまとめの方法でありますが、効率よく検討するため４つの検討グループに分けることとし、その分掌及び委員は別紙印刷配付のとおり指定したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、そのように決しました。

なお、グループごとの検討に当たりましては、グループ代表を決めていただき、全体での提言の事前取りまとめ時に報告していただきますので、よろしくお願いします。また、各グループの意見の取りまとめは、おおむね30分を目途に行っていただきますよう、ご協力お願いします。

その後、全体での附帯決議に係る提言案の事前取りまとめを行っていただきます。

それでは、提言の取りまとめ検討のため休憩をいたします。

午前10時13分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午前11時30分　再開

○委員長（今野裕文君）　再開をいたします。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

○委員長（今野裕文君）　各グループでの取りまとめを受けて、グループ代表者連名による附帯決議案が提出されました。この際、これを議題としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、附帯決議案を議題とすることに決しました。

令和３年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議を議題といたします。

直ちに、提出者の説明を求めます。

18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　グループを代表いたしまして、読み上げて説明に代えさせていただきます。

令和３年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議。

令和３年度各会計の決算認定においては、本格的な人口減少社会の到来にあって、奥州市総合計画に掲げる戦略プロジェクトである「誇りと幸せを実感できるまちづくりプロジェクト」、いわゆる「人口プロジェクト」を中心に、それらに付随する様々な施策が計画的に行われてきたか検討を行った。

その中で、総務部門では、自治体におけるＤＸの推進、結婚や移住定住の支援、未利用資産の有効活用などが課題として挙げられ、情報の活用や発信において効果的な取組の必要性が指摘された。

次に、教育厚生部門では、不登校への対応、ノート型ＰＣの活用、部活動指導員の確保、日中一時・夕方の支援、避難行動要支援者個別避難計画の整備、産前産後ケア・出産育児一時金、医師確保と病院・診療所の経営健全化などが課題として挙げられ、まだ手が差し伸べられていない市民へのサポートの取組の必要性が指摘された。

次に、産業経済部門では、森林環境譲与税の活用、農業者の育成や飲食店との連携、産業育成と企業誘致などが課題として挙げられ、裾野が広く、可能性が広い手付かずの事業への取組の必要性が指摘された。

次に、建設環境部門では、マイナンバーカードの普及、リサイクル推進、空き家と移住定住の連携、消防団の活動環境の整備、インフラの長寿命化と都市公園の整備、上下水道の有収率と経営状況への理解促進などが課題として挙げられ、今後まちの集約化が避けられなくなっていく中で、地域の拠点に配慮した取組の必要性が指摘された。

以上の認識の下、これらに対応するヒト・モノ・カネ・情報の確保がなされ、次期当初予算によって課題が解決されるよう、下記のとおり市長に対し政策を提言表明する。

記

１　スマート社会に対応するため、自治体におけるＤＸを推進するほか、働き手などの移住定住に繋がる効果的な施策の創出と情報発信に取り組まれたい。

２　安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、将来的な産科医の招へいを念頭に置きつつ、妊娠から産後まで切れ目のない支援の強化と拡充に取り組まれたい。

３　働く場の確保と地域経済発展のため、農林業や地場産業での次世代人材の育成のほか、旺盛な立地需要を見逃さない企業誘致に取り組まれたい。

４　持続可能なまちづくりのため、立地適正化計画におけるコンパクトシティの概念を導入するに当たっては、地域の拠点を意識した社会環境整備に取り組まれたい。

以上決議する。

令和４年９月15日。

奥州市議会決算審査特別委員会。

以上、ご説明とさせていただきます。

○委員長（今野裕文君）　これより質問に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　お諮りいたします。ただいま議題となっております令和３年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議は、説明がありましたとおり、その附帯決議とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、附帯決議は原案のとおりとすることに決しました。

なお、附帯決議の字句など整理を要するものにつきましては、その整理を正副委員長に一任させていただきたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、そのように決しました。

以上をもって、本特別委員会に付託になりました決算議案11件の審査は全て終了いたしました。

これをもって本特別委員会を閉会いたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（今野裕文君）　ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会はこれをもって閉会といたします。

ご協力ありがとうございました。

ご苦労さまでした。

午前11時37分　閉会